

令和5年度弘前市総合計画の評価について

令和6年3月

弘前市企画部企画課

目次

1	弘前市総合計画の評価のプロセス	1
2	施策・計画事業達成度評価結果一覧	2
3	各施策等の一次評価結果	3
	リーディングプロジェクト	5
	（1）誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	6
	（2）安心できる医療体制と健康長寿の推進	12
	（3）地域を担うひとづくり	20
	（4）つながる・支える地域コミュニティ	28
	（5）2025年に向けた早期対策の推進	34
	分野別政策	41
	①学び	43
	②文化・スポーツ	100
	③子育て	113
	④健康・医療	140
	⑤福祉	170
	⑥雇用	202
	⑦農林業	212
	⑧商工業	250
	⑨観光	280
	⑩環境・エネルギー	300
	⑪安全・安心	317
	⑫雪対策	335
	⑬都市基盤	345
	⑭景観・文化財	381
	⑮移住・交流	403
	⑯市民協働	413
4	各施策等の二次評価結果	443

1 弘前市総合計画の評価のプロセス

弘前市総合計画の進行管理においては、総合計画を着実に進めるために、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」(第 18 条)に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し改善策を検討して見直しを行うこととしています。総合計画の評価については、市民意識アンケート、一次評価(内部評価)及び二次評価(総合計画審議会による外部評価)により、以下のとおり実施しました。

段 階	実 施 内 容								
(1) 市民の意向・ニーズ、施策満足度等の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識アンケート <p>【目 的】主に地域課題や取組成果等の定量的な評価として実施</p> <p>【実 施 日】令和 5 年 4 月 14 日(金)～5 月 8 日(月)</p> <p>【回収結果】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象者数(無作為抽出)</th> <th>回 答 者</th> <th>回 収 率</th> <th>未回答者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,540 人</td> <td style="text-align: center;">1,965 人</td> <td style="text-align: center;">77.4%</td> <td style="text-align: center;">575 人</td> </tr> </tbody> </table>	対象者数(無作為抽出)	回 答 者	回 収 率	未回答者数	2,540 人	1,965 人	77.4%	575 人
対象者数(無作為抽出)	回 答 者	回 収 率	未回答者数						
2,540 人	1,965 人	77.4%	575 人						
(2)一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・施策担当課による内部評価 <p>【実施内容】各施策・計画事業の進捗状況の把握・評価及び後期基本計画での取組の方向性検討</p> <p>【実 施 日】令和 5 年 5 月 16 日(火)～6 月 28 日(水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長ヒアリング <p>【実施内容】5 つのリーディングプロジェクト及び 15 施策について市長による評価を実施</p> <p>【実 施 日】令和 5 年 7 月 18 日(火)、19 日(水)、28 日(金)</p>								
(3)二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市総合計画審議会による外部評価 <p>【実施内容】リーディングプロジェクト及び施策の一次評価に対する意見・提言等</p> <p>【開 催 日】第 1 回審議会：令和 5 年 7 月 21 日(金) 第 2 回審議会：令和 5 年 8 月 7 日(月) 第 3 回審議会：令和 5 年 8 月 22 日(火)～8 月 28 日(月) ※第 3 回は書面審議</p>								

2 施策・計画事業達成度評価結果一覧

前期4年の総括表

上段：施策数、事業数
下段：割合

分野別政策	達成度	施策				全計画事業数 ※再掲除く	計画事業			
		◎	○	△	—		◎	○	△	—
①学び	12	1 8%	11 92%	0 0%	0 0%	47	7 15%	39 83%	1 2%	0 0%
②文化・スポーツ	3	0 0%	2 67%	1 33%	0 0%	13	2 15%	9 69%	2 15%	0 0%
③子育て	5	2 40%	3 60%	0 0%	0 0%	34	19 56%	15 44%	0 0%	0 0%
④健康・医療	5	1 20%	4 80%	0 0%	0 0%	32	14 44%	17 53%	1 3%	0 0%
⑤福祉	7	0 0%	7 100%	0 0%	0 0%	32	6 19%	23 72%	3 9%	0 0%
⑥雇用	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%
⑦農林業	8	1 13%	7 88%	0 0%	0 0%	42	4 10%	36 86%	2 5%	0 0%
⑧商工業	6	1 17%	4 67%	1 17%	0 0%	18	4 22%	12 67%	2 11%	0 0%
⑨観光	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%	29	1 3%	26 90%	2 7%	0 0%
⑩環境・エネルギー	4	2 50%	2 50%	0 0%	0 0%	13	1 8%	12 92%	0 0%	0 0%
⑪安全・安心	4	2 50%	2 50%	0 0%	0 0%	22	5 23%	17 77%	0 0%	0 0%
⑫雪対策	2	1 50%	1 50%	0 0%	0 0%	11	3 27%	8 73%	0 0%	0 0%
⑬都市基盤	8	0 0%	5 63%	3 38%	0 0%	34	2 6%	28 82%	4 12%	0 0%
⑭景観・文化財	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	21	5 24%	16 76%	0 0%	0 0%
⑮移住・交流	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	12	3 25%	8 67%	1 8%	0 0%
⑯市民協働	7	0 0%	7 100%	0 0%	0 0%	26	8 31%	15 58%	0 0%	0 0%
計	84	11 13%	68 81%	5 6%	0 0%	391	84 21%	286 73%	18 5%	0 0%

◎：十分達成された。

○：概ね達成された。

△：達成されなかった。

—：評価できない。

3 各施策等の一次評価結果

リーディングプロジェクト

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度
誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	○	・冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合 基準値 26.1% 実績値 21.5% 目標値 28.7%	△	○	<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・市民が快適に暮らせるように追従除雪等による機械除雪の効率化や生活道路の計画的な補修のほか、市民との協働によるごみの減量化・資源化などに取り組みます。	○	1) 除排雪事業	○
							2) ごみ減量等市民運動推進事業	○
							3) 生活道路等環境向上事業	○
							4) 道路補修事業	○
							5) ピンポイント渋滞対策事業	○
							6) 景観形成・魅力発信事業	○
							7) 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○
	○	・一人当たりの農林業生産額 基準値 1,892千円 実績値 2,067千円 目標値 1,956千円	○	<2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業の生産基盤を整備するために農道等の補修・改修を進めるとともに、りんご産業やライフ関連産業の振興対策に取り組みます。	○	8) 農作業省力化・効率化対策事業費補助金	◎	
						9) 津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○	
						10) 農道等整備事業	○	
						11) 農福連携新規取組促進事業	○	
	○	・障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合 基準値 25.5% 実績値 22.9% 目標値 30.0%	△	<3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者の地域での見守り体制を強化するとともに、障がい者等が安心して生活できるような環境整備を進めます。	○	12) ライフ・イノベーション推進事業	○	
						13) 安心安全見守りネットワーク事業	◎	
						14) ほのぼのコミュニティ21推進事業	○	
						15) 弘前型基幹相談支援体制強化事業	◎	
						16) 就労移行支援事業	◎	
						17) 就労継続支援事業	◎	
						18) 多様な人材活躍応援事業	○	
						19) 地域共生社会実現サポート事業	◎	
		【定性評価】 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。 ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。 ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。	○					

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名		(1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	
■定性・定量分析を踏まえた総合評価			
前期4年の総括	総合評価	成果	
	○	<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・ごみ減量等市民運動推進事業では、各種団体との協定締結(2019(令和元)年度:11団体、2020(令和2)年度:4団体、2021(令和3)年度:3団体)、啓発広報誌の発行(年3回程度)、「ミニ・キエーロ」モニター事業(2020(令和2)年度:194名参加、2021(令和3)年度:148名参加、2022(令和4)年度:145名参加)など、市民及び事業者との協働による取組を実施した結果、1人1日当たりのごみ排出量は、2021(令和3)年度で1,074gと、2018(平成30)年度の1,142gから68g減少しました。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農作業省力化・効率化緊急対策事業では、2020(令和2)年度より補助金の採択方法を抽選からポイント制に変更し、2021(令和3)年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行いながら運用し、将来の担い手である認定新規就農者や農業者の経営基盤を強化しました。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・就労移行支援事業では、一般就労を目指して就労に必要な知識及び能力獲得のために訓練を受ける障がい者が年々増加しており、地域における障がい者の自立に寄与しました。</p>	
一次評価	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	課題	
		<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪事業では、人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望者数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農福連携新規取組促進事業では、農福連携の認知度向上を目的として農福連携セミナーなどを開催しましたが、認知度を更に高めていく必要があります。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・ほのぼのコミュニティ21推進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、活動件数は一定程度維持できたものの、住民ボランティアがいないため実施していない地区があります。</p>	
2023年度に重点的に取り組む内容		<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・ごみ減量等市民運動推進事業では、市全体で取り組む機運の醸成を図るため、「キエーロ」モニター事業を継続するほか、新たに「ごみ拾いアプリ」を活用したごみ拾いキャンペーンを実施するなど、市民及び事業者がごみ減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる事業に取り組んでいきます。さらには、リサイクル率日本一を誇る「鹿児島県大崎町」などの先進事例研究を進め、ごみの減量化・資源化に向けた新たな取組を検討します。 ・ピンポイント渋滞対策事業では、茂森新寺町線の交差点改良の早期完成に努めるほか、城東線の車道拡幅に関する地元説明を行い、測量・設計業務を実施し、事業の進捗を図ります。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農福連携新規取組促進事業では、新たに農福連携に取り組む農業者のみならず、既に取り組んでいる農業者も支援対象に加えて「農福連携新規取組定着促進事業」を実施しています。また、農福連携の認知度を向上させるため、「農福連携実践マニュアル」や「農福連携カレンダー」等を活用し、農福連携の周知活動に重点的に取り組みます。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・弘前型基幹相談支援体制強化事業では、障がい者が利用する相談支援事業所について、18歳到達後に、自立した生活や就労に向けてより適切な支援が受けられるよう、それまで利用していた児童対応が中心の事業所から、成人対応中心の事業所への移行を促していきます。また、これにより、近年増加している発達障がい等の診断を受けた幼児・児童の相談等に対応する事業所の確保にもつながることから、本市の相談支援体制の一層の強化・充実が図られます。</p>	
2024年度の方		<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪事業では、人口減少や少子高齢化の進行に伴う、雪処理の担い手不足が顕在化しつつあり、地域と行政が連携した除排雪を推進するとともに、除排雪作業を担う除雪オペレーターの育成に係る支援や、省力化等に資する最新技術の地域実装などについて検討を進め、将来を見据えた持続可能な除排雪体制の構築に取り組みます。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・津軽産ワインぶどう産地化促進事業では、高品質ワインぶどう栽培に向けて、作付け地域を岩木山南東地域に限定していましたが、市内の他の地域の農業者からもワインぶどうの作付けを希望する声があることから、岩木山南東部以外で、品種を限定して試験的にワインぶどうを作付けし、栽培地域拡大の可能性について調査し、津軽産ワインぶどうに取り組む農業者を増やします。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・多様な人材活躍応援事業では、若年者や女性の早期就職につなげるための支援を継続していくとともに、高齢者や障がい者などの多様な人材の雇用促進を図るため、事業者の意識啓発に取り組んでいきます。</p>	
二次評価			

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民、農家、農業者団体、農業法人、高齢者、障がい者、事業者

施策により「期待する成果」は何か

・効果的な雪対策が図られるとともに、車両や歩行者通行の安全が確保できるほか、ごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られます。
 ・農産物輸送の安定化が進み、生産基盤の機能が保持されるとともに、りんご産業やライフ関連産業等で新事業が創出され、地域経済の活性化が図られます。
 ・高齢者や障がい者等を含め市民が安心して生活できるような住みよいまちの形成が図られ、地域共生社会が実現します。

■定性評価

前期4年の総括評価

＜1 弘前ならではの快適なまちづくり＞
 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援は、地域から好評を頂いています。
 ＜2 くらしを支える産業施策の推進＞
 ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。
 ＜3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援＞
 ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。

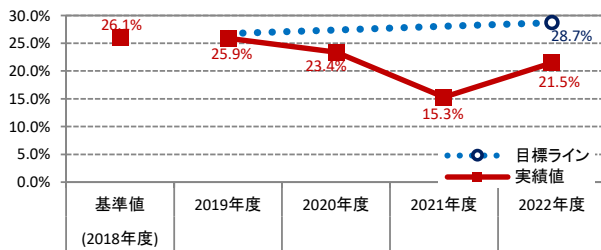
定性評価

○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①)

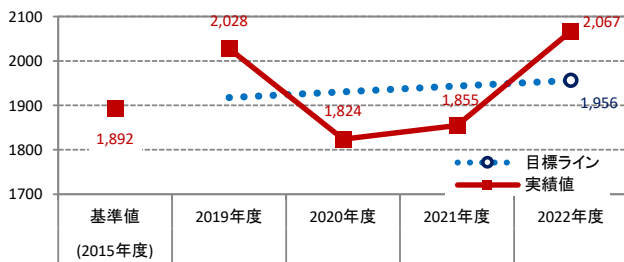
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1%	25.9%	23.4%	15.3%	21.5%	28.7%	↑	△	
	—	△	△	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標②)

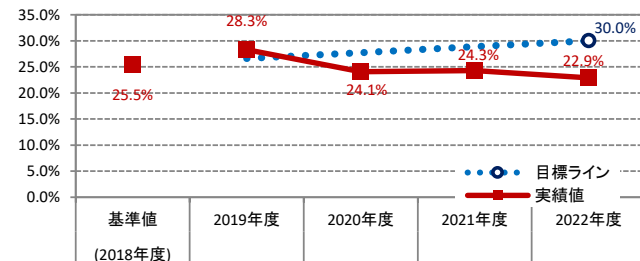
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2015年度	2019年度 (2016年度)	2020年度 (2017年度)	2021年度 (2018年度)	2022年度 (2019年度)	2022年度	(方向)		
一人当たりの農林業生産額	1,892千円	2,028	1,824	1,855	2,067	1,956千円	↑	◎	
	—	◎	△	△	◎	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5%	28.3%	24.1%	24.3%	22.9%	30.0%	↑	△	
	—	◎	△	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 除排雪事業 (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,950,000	1,950,000	活動結果 ・局所的な集中降雪が増加傾向にあり、難しい対応を迫られておりますが、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策を推進し、冬期間の円滑な道路交通の確保及び、良好な市民生活が実現しました。	達成度 ○
		決算額	688,346	1,394,798	1,935,380	1,853,240		
		特定財源	104,089	188,780	307,098	338,330		
		一般財源	584,257	1,206,018	1,628,282	1,514,910		
	② ごみ減量等市民運動推進事業 (市民生活部 環境課)	予算額	7,838	4,730	4,730	5,512	活動結果 ・各種団体との協定締結、ワークショップ型勉強会の開催、啓発広報誌の発行、「ミニ・キエーロ」モニター事業、スポGOMI大会開催など、市民及び事業者との協働による事業を様々な実施した結果、1人1日当たりのごみ排出量は、2021年度で1,074gと、2018年度の1,142gから68g減少しました。	達成度 ○
		決算額	6,568	3,782	2,558	3,764		
		特定財源	1,590	0	0	0		
一般財源		4,978	3,782	2,558	3,764			
③ 生活道路等環境向上事業 (建設部 道路維持課)	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	活動結果 ・生活道路等の舗装改修や側溝改修工事などを行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	達成度 ○	
	決算額	77,738	99,031	97,177	98,981			
	特定財源	69,900	89,100	87,400	89,000			
	一般財源	7,838	9,931	9,777	9,981			
④ 道路補修事業 (建設部 道路維持課)	予算額	150,000	181,000	190,000	175,000	活動結果 ・経年劣化による破損が著しい路線の側溝改修や舗装改修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	達成度 ○	
	決算額	57,820	146,660	189,881	133,977			
	特定財源	54,909	143,817	186,340	128,388			
	一般財源	2,911	2,843	3,541	5,589			
⑤ ピンポイント渋滞対策事業 (建設部 土木課)	予算額			23,900	18,600	活動結果 ・区画線の引き直しによる右折レーン及び右折ポケットの設置を2路線で実施したほか、茂森新寺町線では右折レーン設置のための用地買収を行い、交差点改良工事に着手しました。	達成度 ○	
	決算額			24,794	3,744			
	特定財源			21,000	3,200			
	一般財源			3,794	544			
⑥ 景観形成・魅力発信事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	3,402	3,366	3,032	2,693	活動結果 ・違法屋外広告物撤去作業や景観阻害屋外広告物等除却事業費補助制度による景観の向上がはかられました。 ・景観ブースの展示や、市民活動であった旧一戸時計店改修を周知広報することにより、景観資源の保全について普及啓発につなげることができました。	達成度 ○	
	決算額	1,914	1,633	1,410	1,283			
	特定財源	272	411	254	124			
	一般財源	1,642	1,222	1,156	1,159			
⑦ 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業 (観光部 観光課)	予算額			500	1,000	活動結果 ・国等の財源を活用しながら、歴史的資源を観光資源として収益化し、その収益を維持・継承に還元する好循環システムを創出することができました。	達成度 ○	
	決算額			500	8,916			
	特定財源			0				
	一般財源			500	8,916			

プロジェクト名		(1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
2 プロジェクトを支える産業施策の推進	⑧ 農作業省力化・効率化対策 事業費補助金 (農林部 農政課)	予算額	23,600	23,600	25,106	51,102	活動結果 ・2020年度より採択方法を全員抽選からポイント制に変更し、2021年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行いました。 ・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の改善・発展に向けて取り組む農業者の経営基盤強化が図られました。	達成度 ◎
		決算額	23,600	23,459	25,020	48,892		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	23,600	23,459	25,020	48,892		
	⑨ 津軽産ワインぶどう産地化 促進事業 (農林部 農政課)	予算額			5,000	11,120	活動結果 ・良質なワインぶどう生産を着実に開始できるように各種支援を行いました。その結果、協定締結後、既存の2名の生産者に加え3名の農業者が新たに生産を開始しました。 ・地域おこし協力隊活動を通じて、既存の生産者や、新規候補者など、ワインに関係する人的ネットワークの土台づくりを行いました。	達成度 ○
		決算額			2,284	4,728		
		特定財源			2,284	0		
		一般財源			0	4,728		
	⑩ 農道等整備事業 (農林部 農村整備課)	予算額	10,700	10,700	10,700	12,500	活動結果 ・市が所管する農業用施設の維持管理を適切に実施した結果、農業の生産基盤と農村の生活環境の機能維持につながりました。	達成度 ○
		決算額	17,152	12,549	10,284	7,335		
		特定財源	6,000	0	0	0		
		一般財源	11,152	12,549	10,284	7,335		
	⑪ 農福連携新規取組促進事業 (農林部 農政課)	予算額			1,512	1,554	活動結果 ・農業者等が障がい福祉事業所に、りんごやにんじく栽培に係る作業を依頼しました。また、農業者が障がい者を直接雇用し、りんご作業を実施しました。 ・農福連携の認知度向上を目的とした「農福連携セミナー」を開催しました。 ・農福連携に興味がある、または検討している農業者等や障がい福祉事業所向けに、農福連携の流れや留意事項等を記載した「農福連携実践マニュアル」を作成しました。	達成度 ○
決算額				918	351			
特定財源					0			
一般財源				918	351			
⑫ ライフ・イノベーション推進事業 (商工部 産業育成課)	予算額	15,200	21,200	27,700	11,000	活動結果 ・地域経済牽引事業計画に記載されているライフ関連分野の事業者の環境整備や取組支援により、地域への波及効果が期待される事業が創出されました。 ・ライフ関連分野における新たな製品・サービスの開発等が促進され、地域経済の基盤強化が図られました。	達成度 ○	
	決算額	5,866	8,863	9,093	6,290			
	特定財源	2,867	4,431	4,546	4,193			
	一般財源	2,999	4,432	4,547	2,097			
⑬ 安心安全見守りネットワーク 事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・これまでに、協定事業者を51か所にまで増やすことができました。協定締結後の事業者との提携や協議会開催により事業を周知し、以前と比較して初期の異変に関する通報をいただけるようになってきています。 ・対象者の異変の早期発見に至った事案もあり、一定の成果が得られました。	達成度 ◎	
	決算額	0	0	0	0			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			

プロジェクト名		(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
3 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑭ ほんのぼのコミュニティ21推進事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・本事業は、重層的な見守り体制の一翼を担うものであり、対象世帯の孤立解消に貢献しました。一方で、住民ボランティアがいないため活動を実施できない地区もあります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下ではありますが、活動件数は一定程度維持できました。	達成度 ○
		決算額	225	324	225	225		
		特定財源	112	211	112	112		
		一般財源	113	113	113	113		
	⑮ 弘前型基幹相談支援体制強化事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	35,795	35,795	35,795	42,875	活動結果 ・障がい者が地域で安心して暮らせるよう、総合的な支援を提供できる委託事業所により「弘前型基幹相談支援体制」を構築し、相談支援等をワンストップで実施できる体制の充実・強化を図りました。 ・児童発達支援センター運営法人の相談支援事業所1カ所を追加し、障がい児への支援体制を強化しました。	達成度 ◎
		決算額	35,795	35,795	35,795	42,875		
		特定財源	27,818	27,793	26,845	32,155		
		一般財源	7,977	8,002	8,950	10,720		
	⑯ 就労移行支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	31,781	26,711	35,432	55,610	活動結果 ・障がい者の一般就労への移行を促進するため、就労移行支援事業所において、職場体験等の機会や求職活動に関する支援等を提供しました。	達成度 ◎
		決算額	35,433	55,610	67,625	79,686		
		特定財源	26,574	41,708	50,719	59,765		
		一般財源	8,859	13,902	16,906	19,921		
	⑰ 就労継続支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	770,773	863,390	865,301	876,503	活動結果 ・一般企業での就労が困難な障がい者の、一般就労への移行を促進するため、市内の就労継続支援A型事業所と、B型事業所において福祉就労の場を確保し、就労に必要な知識習得及び能力向上のための訓練・支援を実施しました。	達成度 ◎
		決算額	865,301	876,503	887,379	960,696		
		特定財源	648,975	657,377	665,534	720,522		
		一般財源	216,326	219,126	221,845	240,174		
	⑱ 多様な人材活躍応援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	1,102	1,750	活動結果 ・資格取得チャレンジ事業費補助金では、女性及び40歳未満の若年男性の申請率が、2019年度は73.3%、2020年度は36%、2021年度は58.3%、2022年度は60%であり、若年者や女性の早期就職の支援策として一定の効果がありました。 ・多様な人材活用支援事業では、セミナー開催により高齢者・障がい者などの多様な人材の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。	達成度 ○
		決算額	392	1,236	1,609	715		
		特定財源	261	0	0	0		
一般財源		131	1,236	1,609	715			
⑲ 地域共生社会実現サポート事業 (企画部 企画課)	予算額	0	500	500	500	活動結果 ・補助金交付により運営されたおさがり会は利用者が年々増え、2022年度は2,800名を超えたほか、計46カ所にフードボックスが設置されフードバンク活動が定着するなど、本事業は支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。	達成度 ◎	
	決算額	0	500	500	500			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	500	500	500			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,935,514	2,673,819	3,280,535	3,317,544		
		決算額	1,816,150	2,660,743	3,292,432	3,256,198		
		特定財源	943,367	1,153,628	1,352,132	1,375,789		
		一般財源	872,783	1,507,115	1,940,300	1,880,409		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進												
前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)												
インパクト		アウトカム		アウトプット			インプット					
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度				
	○	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 基準値 市立病院12診療科 国立病院18診療科 実績値 新中核病院25診療科 目標値 新中核病院24診療科	◎	◎	<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、一次、二次、三次救急医療体制を維持していきます。	◎	1) 弘前総合医療センター運営支援事業	◎				
										2) 弘前市急患診療所運営事業	○	
											3) 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○
	○	・肥満傾向児の出現率 小5男 基準値 12.4% 実績値 17.2% 目標値 9.9% 小5女 基準値 10.4% 実績値 12.4% 目標値 7.6% 中2男 基準値 8.1% 実績値 12.6% 目標値 7.7% 中2女 基準値 8.3% 実績値 10.2% 目標値 6.5%	△	◎	<2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むとともに、働き盛り世代の検診受診環境を充実させ、健康長寿を推進します。	◎	4) 健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎				
											5) 地域で学ぼう！食育講座いただきます	○
											6) 給食で学ぼう！食育スクール	◎
											7) 次世代の健康づくり推進事業	◎
											8) がん検診受診率向上強化対策事業	◎
											9) 胃がんリスク検診事業	○
											10) 大腸がん検診推進事業	◎
											11) 20・30代健診	○
											12) 糖尿病性腎症重症化予防事業	○
			・要介護認定を受けていない高齢者の割合 基準値 80.3% 実績値 81.5% 目標値 82.0%				○				13) 働き盛り世代への運動教室開催事業	○
							14) ひろさき健康増進リーダー活動支援事業	○				
							15) 弘前市健康づくりサポーター制度	○				
							16) 栄養・食生活改善推進事業	○				
		【定性評価】 ・市民から、市立病院と統合して医療センターの機能が強化され、市民としてありがたく心強い、周辺道路も整備され便利になり、市民からの要望が通ったと感じる、などの意見がありました。 ・食育授業等を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。 ・高齢者介護予防運動教室の参加者からは、家で一人だと運動が続かないが、ここでスタッフやほかの参加者と一緒だと続けられるという意見や、教室に通い始めて楽に立って歩けるようになったなどの意見がありました。	○				17) 岩木健康増進プロジェクト推進事業	○				
					<3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備するほか、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策を強化します。	◎	18) 子育て世代包括支援センター事業	◎				
									19) 健やか育児支援事業	◎		
									20) 高齢者介護予防運動教室事業	○		
									21) 高齢者ふれあい居場所づくり事業	△		
									22) 包括的支援事業	○		
							23) 認知症支援事業	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">○</td> <td> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中核病院として、弘前総合医療センターが当初の予定通り令和4年4月1日に開院し、二次救急医療体制を強化したほか、弘前市急患診療所の運営や弘前大学医学部高度救命救急センターの運営支援を通じて、一次、三次救急体制も維持しています。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上対策事業について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等で一時がん検診受診率が低下しましたが、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付等の受診勧奨の結果、胃がん検診の受診率は目標に達し、その他がん検診も増加傾向にあります。 ・20・30代健診も、インターネット予約やSNSを活用した周知等により受診者が増えました。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターは、母子健康手帳の交付窓口を集約し、専門職が定期的な状況確認や個々に応じた支援の調整を行うなど、安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備につながりました。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> </tr> <tr> <td> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センター、弘前市救急診療所、弘前大学医学部高度救命救急センターの安定した運営を継続し、一次・二次・三次救急体制を維持する必要があります。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標のうち「肥満傾向児の出現率」が年々悪化傾向にあり、子どもの肥満対策について、保護者も含めて食生活の改善や健康に関する意識改革や習慣付けなど取組の強化が必要です。 ・20・30代健診では、保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めていますが、データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、妊産婦への支援を強化する必要があります。 ・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、居場所登録数は増えたものの、新たな居場所の開設が事業開始時と比較し伸び悩んでおり、設置数を増やすための人材確保が困難となっています。 </td> </tr> </tbody> </table>	総合評価	成果	○	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中核病院として、弘前総合医療センターが当初の予定通り令和4年4月1日に開院し、二次救急医療体制を強化したほか、弘前市急患診療所の運営や弘前大学医学部高度救命救急センターの運営支援を通じて、一次、三次救急体制も維持しています。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上対策事業について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等で一時がん検診受診率が低下しましたが、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付等の受診勧奨の結果、胃がん検診の受診率は目標に達し、その他がん検診も増加傾向にあります。 ・20・30代健診も、インターネット予約やSNSを活用した周知等により受診者が増えました。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターは、母子健康手帳の交付窓口を集約し、専門職が定期的な状況確認や個々に応じた支援の調整を行うなど、安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備につながりました。 	課題	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センター、弘前市救急診療所、弘前大学医学部高度救命救急センターの安定した運営を継続し、一次・二次・三次救急体制を維持する必要があります。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標のうち「肥満傾向児の出現率」が年々悪化傾向にあり、子どもの肥満対策について、保護者も含めて食生活の改善や健康に関する意識改革や習慣付けなど取組の強化が必要です。 ・20・30代健診では、保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めていますが、データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、妊産婦への支援を強化する必要があります。 ・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、居場所登録数は増えたものの、新たな居場所の開設が事業開始時と比較し伸び悩んでおり、設置数を増やすための人材確保が困難となっています。
	総合評価	成果					
○	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中核病院として、弘前総合医療センターが当初の予定通り令和4年4月1日に開院し、二次救急医療体制を強化したほか、弘前市急患診療所の運営や弘前大学医学部高度救命救急センターの運営支援を通じて、一次、三次救急体制も維持しています。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上対策事業について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等で一時がん検診受診率が低下しましたが、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付等の受診勧奨の結果、胃がん検診の受診率は目標に達し、その他がん検診も増加傾向にあります。 ・20・30代健診も、インターネット予約やSNSを活用した周知等により受診者が増えました。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターは、母子健康手帳の交付窓口を集約し、専門職が定期的な状況確認や個々に応じた支援の調整を行うなど、安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備につながりました。 						
	課題						
	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センター、弘前市救急診療所、弘前大学医学部高度救命救急センターの安定した運営を継続し、一次・二次・三次救急体制を維持する必要があります。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標のうち「肥満傾向児の出現率」が年々悪化傾向にあり、子どもの肥満対策について、保護者も含めて食生活の改善や健康に関する意識改革や習慣付けなど取組の強化が必要です。 ・20・30代健診では、保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めていますが、データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、妊産婦への支援を強化する必要があります。 ・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、居場所登録数は増えたものの、新たな居場所の開設が事業開始時と比較し伸び悩んでおり、設置数を増やすための人材確保が困難となっています。 						
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センターの安定的運営に向けて継続して支援するとともに、新たなリーディングプロジェクト「ひとの健康」において、子どもや働き盛り世代を中心に、広く市民の健康増進に注力していきます。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の野菜を食べることへの興味・関心を高めるため、小・中学校各1校をモデル校に、手のひらの色素量を基に推定野菜摂取量を可視化する機器（ベジチェック）を活用した食育・健康教育を実施します。 ・20・30代健診では、健診データの改善が図られるよう、JA青年部を対象に弘前大学が開発したQOL（啓発型）健診を新たに追加して実施します。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての妊産婦、子育て世帯および子どもに対する、一体的な相談支援体制の構築を検討します。 ・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、新たな居場所の実施に向けた周知を行うとともに、生活支援コーディネーターと協力し居場所の登録及び既存の居場所の継続支援を行います。 ・高齢者健康トレーニング教室では、ヒロロに集中していた利用を分散しつつ各教室を開催することで介護予防を推進します。筋力向上トレーニング教室では、利用者にQOL健診を一部導入する予定です。 <p>2024年度の方角性</p> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、リーディングプロジェクト「ひとの健康」に係る様々な取組を推進するとともに、弘前総合医療センターの運営支援を継続します。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒を対象とした各種健康教育事業では、子どもの頃から健康や食に関する正しい知識や習慣を身に付け、実践することで、生活習慣病予防や心身の健康を保つことにつながるよう、引き続き取組を進めます。 ・がん検診受診率向上強化対策事業については、健（検）診受診の動機づけにつながるきめ細かな受診勧奨や情報提供に努めるとともに、引き続き受診しやすい環境づくり取り組んでいきます。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての妊産婦、子育て世帯及び子どもに対し一体的な相談支援を実施し、必要な場合に包括的な支援につなぐためのマネジメントや、関係機関と連携しながら多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図ります。 ・高齢者介護予防運動教室事業について、参加者が減少している会場や冬期間の除雪問題を抱える会場もあり、開催場所の新設・統合も含め各教室の内容見直しや拡充図ります。 						
二次評価							

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

アウトカム

「対象者(受益者)」
 ・地域住民、子どもと保護者、市内事業者(従業員とその家族)、高齢者及び障がい者とその家族

施策により「期待する成果」は何か
 ・地域の診療機能が充実するとともに、一次、二次、三次救急医療体制が維持され、市民が安心して生活できる医療体制の整備が図られます。
 ・幼い頃からの食育や運動を通じ、子どもと親がともに健康について考え、子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まり、健康寿命の延伸が図られます。
 ・妊娠・出産・育児について必要な支援が切れ目なく提供されるほか、高齢者が介護サービスに頼らず地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、介護を必要とする高齢者の割合が減少して、地域の活性化が図られます。

■ 定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
<p><1 市民のいのちを守る体制の整備> ・市民から、市立病院と統合して医療センターの機能が強化され、市民としてありがたく心強い、周辺道路も整備され便利になり、市民からの要望が通ったと感じる、などの意見がありました。</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・食育授業等を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。 ・弘前市健康づくり推進審議会からは、市の広報誌やHPで検診のPRをしているが、その情報を目にして検診を受ける市民が増えることが大事だという意見がありました。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・高齢者介護予防運動教室の参加者からは、家で一人だと運動が続かないが、ここでスタッフやほかの参加者と一緒に続けられるという意見や、教室に通い始めて楽に立って歩けるようになったなどの意見がありました。</p>	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供(単位:科)	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中	新中核病院 整備中	新中核病院 25診療科 で開院	-	新中核病院 24診療科	-	◎
	-	○	○	◎	-	-		

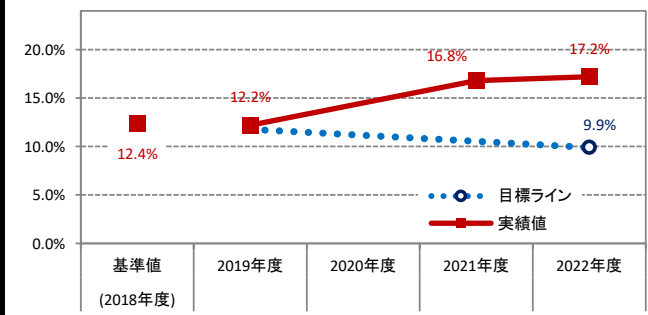
【2018年度基準値】
 ・弘前市立病院 12診療科 ・国立病院機構弘前病院 18診療科

【2022年度目標値】
 ・新中核病院 24診療科【内訳以下】
 呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、内分泌代謝内科、神経内科、消化器外科、乳腺外科、
 整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、
 放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、総合診療科、歯科

※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5男)	12.4%	12.2%	調査中止	16.8%	17.2%	9.9%	↓	△
	-	○	-	△	△	-		

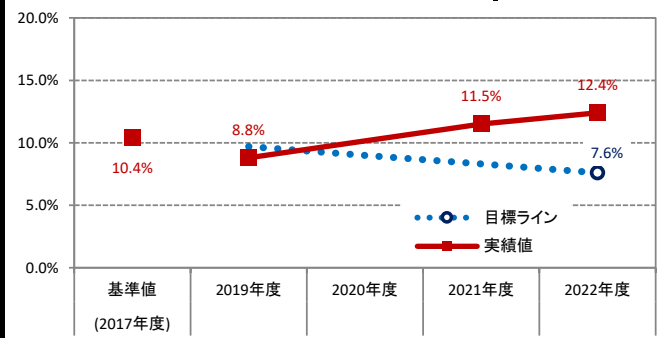


※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

プロジェクト名 (2)安心できる医療体制と健康長寿の推進

■定量評価(プロジェクト指標③)

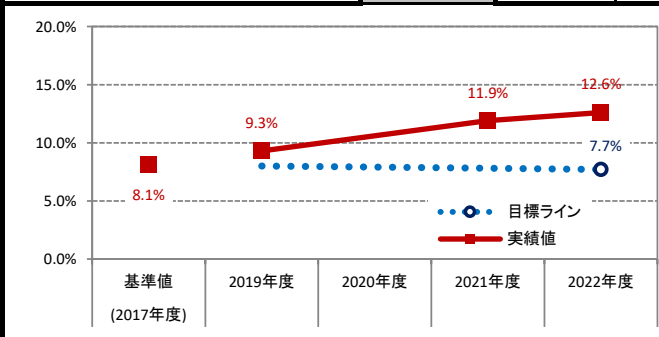
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5女)	10.4%	8.8%	調査中止	11.5%	12.4%	7.6%	↓	△
	—	◎	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標④)

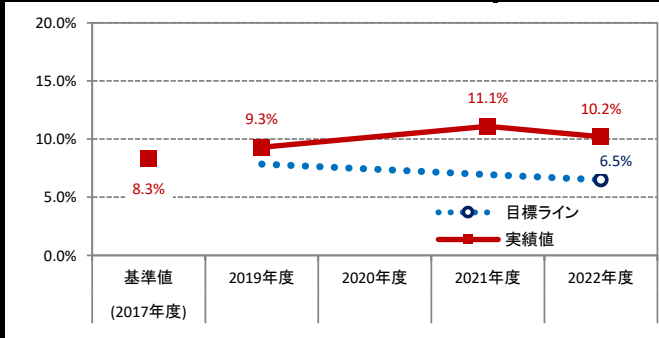
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2男)	8.1%	9.3%	調査中止	11.9%	12.6%	7.7%	↓	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標⑤)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2女)	8.3%	9.3%	調査中止	11.1%	10.2%	6.5%	↓	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進								
■ 定量評価(プロジェクト指標⑥)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2021年度	(方向)	
要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3%	80.5%	81.2%	81.4%	81.5%	82.0%	↑	◎
	—	○	◎	○	○	—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

85%
80%
75%

基準値 (2018年度)

2019年度 2020年度 2021年度 2022年度

●●●●● 目標ライン
■ ■ ■ ■ ■ 実績値

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 国立病院機構弘前総合医療センター運営支援事業 (企画部 地域医療課)	予算額				250,104	活動結果 ・整備費の一部を補助し令和4年4月にオープンした弘前総合医療センターは、二次救急医療体制の主軸として、地域医療を支えており、運営費交付金の交付等、安定運営を支援することで、医療体制の維持が図られました。	達成度 ◎
		決算額				250,000		
		特定財源				6,444		
		一般財源				243,556		
	② 弘前市急患診療所運営事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	108,833	107,256	104,627	104,119	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、医療の逼迫が懸念された中、運営に必要な医師を確保することができ、4年間、1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、一次救急医療を提供しました。	達成度 ○
		決算額	108,558	104,758	101,778	102,456		
		特定財源	104,863	38,621	42,980	67,285		
		一般財源	3,695	66,137	58,798	35,171		
	③ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金 (企画部 地域医療推進課)	予算額	98,073	79,131	80,396	79,159	活動結果 ・当該センターの管理運営費等の収支不足額について、当市を含めた9市町村でそれぞれ財政支援することで、同センターが安定的に運営され、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急医療の維持・確保が図られました。	達成度 ○
		決算額	98,073	70,597	80,396	81,689		
		特定財源			0	0		
		一般財源	98,073	70,597	80,396	81,689		
④ 健康づくりのまちなか拠点整備事業 (企画部 健康づくりのまちなか拠点整備推進室)	予算額				63,771	活動結果 ・関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等を実施し、施設に求められる機能等のニーズの把握に務め、それらの意見を参考に、旧市立病院の改修工事に向けた基本設計を2022年度に実施しました。	達成度 ◎	
	決算額				46,920			
	特定財源				2,900			
	一般財源				44,020			

プロジェクト名		(2)安心できる医療体制と健康長寿の推進						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
2 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑤ 地域で学ぼう！食育講座いただきます (教育委員会 生涯学習課(中央公民館))	予算額	525	525	525	525	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実績が落ち込んでいるものの、参加者の満足度は高く、「食」への感謝等の興味醸成に寄与することができました。	達成度 ○
		決算額	440	39	97	174		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	440	39	97	174		
	⑥ 給食で学ぼう！食育スクール (教育委員会 学務健康課)	予算額	92	92	1,380	270	活動結果 ・食育授業では、新型コロナウイルス感染症の影響下でも実施できるよう、令和3年度からオンライン指導を開始しました。 ・常盤野小中学校では、規格外野菜を使用した夏野菜カレーを提供しました。	達成度 ◎
		決算額	71	97	756	250		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	71	97	756	250		
	⑦ 次世代の健康づくり推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額			1,623	1,735	活動結果 ・1歳6か月児健診、3歳児健診で生活習慣の状況を把握できました。 ・望ましい生活習慣への支援は、配付物による情報提供や市民講座、食生活改善推進員と連携しながら効果的に実施し、地域の中で理解を広げました。	達成度 ◎
		決算額			1,475	1,541		
		特定財源			0	0		
一般財源				1,475	1,541			
⑧ がん検診受診率向上強化対策事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,419	3,080	2,849	2,674	活動結果 ・インターネットで24時間検診予約を可能とするなどし、予約者数の増加が図られました。 ・各種健(検)診受診勧奨チラシにネット予約ページにアクセスできるQRコードを掲載したほか、市のHPに予約サイトのバナーを表示し、ネット予約への誘導及び利便性の向上が図られました。	達成度 ◎	
	決算額	2,633	2,710	2,674	2,012			
	特定財源	2,633	2,710	2,674	2,012			
	一般財源	0	0	0	0			
⑨ 胃がんリスク検診事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,379	2,840	3,203	3,203	活動結果 ・各種健診と併せた受診勧奨や広報ひろさを活用したPRなどを行い、ピロリ菌検査及び除菌治療の有効性について発信した結果、受診率は順調に推移したものの、さらなる受診率向上が課題です。	達成度 ○	
	決算額	3,112	2,671	3,074	2,528			
	特定財源	3,112	2,671	3,074	2,528			
	一般財源	0	0	0	0			
⑩ 大腸がん検診推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,690	1,469	1,214	1,214	活動結果 ・2019年度は45歳、2020年度は50歳の市民に無料クーポン券を送付し、働き盛り世代の大腸がん検診受診を図っていました。 ・2021年度からは40歳の市民に大腸がん検査キットを送付、検体提出のみの簡易な受診方法を導入し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも受診率を維持しました。	達成度 ◎	
	決算額	698	753	1,377	978			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	698	753	1,377	978			
⑪ 20・30代健診 (健康こども部 健康増進課)	予算額	2,232	2,606	2,790	2,805	活動結果 ・インターネット予約やSNSを活用した周知等を行い、受診者数が増え20代から健康づくりを考える人が増加しました。保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めています。データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。	達成度 ○	
	決算額	2,436	2,227	2,873	3,085			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	2,436	2,227	2,873	3,085			

プロジェクト名		(2)安心できる医療体制と健康長寿の推進						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
2 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑫ 糖尿病性腎症重症化予防事業 (健康こども部 国保年金課)	予算額	3,792	4,620	4,924	5,003	活動結果 ・未治療者の8割以上に受診勧奨や保健指導を行い、未治療者の割合は減少したものの、重症化しやすい者の割合は減少していない状況です。 ・新規透析導入者は、市全体は横ばい傾向ですが、国保加入者では減少傾向です。	達成度 ○
		決算額	3,087	3,672	3,738	3,852		
		特定財源	856	866	3,716	3,159		
		一般財源	2,231	2,806	22	693		
	⑬ 働き盛り世代への運動教室開催事業 (健康こども部 スポーツ振興課)	予算額			300	900	活動結果 ・企業を訪問して運動教室を実施することで、働き盛り世代に運動機会の提供ができました。また、2022年度には運動教室時に体脂肪量測定などの健康チェックも行い、自分の体を数値化して確認することができました。	達成度 ○
決算額			68	18				
特定財源			0	0				
一般財源			68	18				
⑭ ひろさき健康増進リーダー活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	6,134	6,727	8,541	8,561	活動結果 ・2020年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止期間がありましたが、感染防止対策を講じ工夫をしながら活動し、活動実績も徐々に回復しました。	達成度 ○	
	決算額	5,870	3,011	5,510	5,815			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	5,870	3,011	5,510	5,815			
⑮ 弘前市健康づくりサポーター制度 (健康こども部 健康増進課)	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により一時、活動が制限されたものの、地区協議会やイベントにおいて、健(検)診受診勧奨や、生活習慣病予防の普及啓発を行ってきました。また、サポーター自身が健康づくりの知識を学び、実践し地域に伝えることで、地域における健康づくり活動が促進されました。	達成度 ○	
	決算額	3,893	3,206	2,920	3,029			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	3,893	3,206	2,920	3,029			
⑯ 栄養・食生活改善推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,010	1,227	1,047	2,966	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、動画配信など工夫をしながら幼児期からの肥満予防などについて働きかけました。また、食生活改善推進員の活動については、創立50周年の式典開催や記念しんぴ集の発刊等を通じ、広く周知することができました。	達成度 ○	
	決算額	745	719	587	2,379			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	745	719	587	2,379			
⑰ 岩木健康増進プロジェクト推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	831	841	840	840	活動結果 ・プロジェクト健診は、2020年度から完全予約制で実施し、20歳代等への個別勧奨を行い、若い世代の参加者が増加しました。また、健診結果説明会は、2020年度からは希望者への電話相談等で実施し、結果説明会は2022年度感染防止対策を講じて実施しました。	達成度 ○	
	決算額	608	381	495	455			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	608	381	495	455			

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑱ 子育て世代包括支援センター事業 (健康こども部 健康増進課・こども家庭課)	予算額	56,402	54,530	48,714	51,815	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染症の拡大予防策を講じ、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら、リスクの有無に関わらず個々の実情にあった支援を行いました。	達成度 ◎
		決算額	56,121	47,239	47,347	51,025		
		特定財源	16,688	18,148	19,872	17,693		
		一般財源	39,433	29,091	27,475	33,332		
	⑲ 健やか育児支援事業 (健康こども部 こども家庭課)	予算額			636	443	活動結果 ・オンラインでの個別相談を導入し、すべての対象者に対応できるよう個別支援を充実させ、市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整えました。	達成度 ◎
		決算額			343	297		
		特定財源						
		一般財源			343	297		
	⑳ 高齢者介護予防運動教室事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	47,681	49,819	活動結果 ・新型コロナウイルスの影響で、高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室の延べ利用者数は減少しましたが、令和3～4年度は増加傾向にあります。各教室を開催することで介護予防の推進につながっています。	達成度 ○
		決算額	36,595	35,718	43,692	48,132		
		特定財源	28,178	27,502	33,642	37,061		
		一般財源	8,417	8,216	10,050	11,071		
㉑ 高齢者ふれあい居場所づくり事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら居場所の活動を行い、年度内に53カ所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく32カ所の登録となっています。	達成度 △	
	決算額	470	831	1,019	489			
	特定財源	361	639	784	377			
	一般財源	109	192	235	112			
㉒ 包括的支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	195,804	193,620	246,634	245,748	活動結果 ・設置した市内7カ所の地域包括支援センターの運営を委託にて行い、総合的に高齢者支援を実施することができました。 ・地域ケア会議推進事業では、コロナ禍でもリモートを活用する等会議を開催し、地域課題の抽出を行い、課題解決のため取り組むことができました。	達成度 ○	
	決算額	194,217	192,531	241,461	241,836			
	特定財源	149,547	148,248	185,924	186,214			
	一般財源	44,670	44,283	55,537	55,622			
㉓ 認知症支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	4,047	3,427	3,277	3,135	活動結果 ・認知症初期集中支援チームの支援訪問活動による自立支援のサポートの実施、認知症サポーター養成講座開催によるサポーター養成の増加、ただいまサポート事業の登録増加と周知活動を継続して行い、住み慣れた地域で暮らし続けていける環境づくり、体制づくりを行いました。	達成度 ○	
	決算額	2,157	1,139	1,242	973			
	特定財源	1,660	877	956	749			
	一般財源	497	262	286	224			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	532,023	510,579	567,372	885,030		
		決算額	519,784	472,299	542,922	849,933		
		特定財源	307,898	240,282	293,622	326,422		
		一般財源	211,886	232,017	249,300	523,511		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度
地域を担うひとづくり	△	・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学6年生 基準値 89.2% 実績値 84.7% 目標値 95.0%	△	○	<1 次の時代を託す人材の育成> ・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と職業観を育みます。	○	1) ひろさき未来創生塾	○
		中学3年生 基準値 77.3% 実績値 76.3% 目標値 85.0%					2) 地域産業魅力体験事業	○
		・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 21.5% 目標値 30.0%					3) 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎
		・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思える市民の割合 基準値 38.8% 実績値 36.7% 目標値 50.0%	△		<2 地域産業を支える人材の育成> ・本市の産業を担う人材の育成に取り組めます。	○	4) 農業次世代人材投資事業	○
		5) 新規就農者経営発展支援事業費補助金					○	
		・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合 基準値 67.1% 実績値 66.4% 目標値 70.0%	△		<3 子どもの学ぶ環境の整備> ・老朽化が進む学校のトイレや屋根の改修を進め、安全・安心で快適な学校環境を確保します。	○	6) ひろさき農業新規参入加速化事業	○
		【定性評価】 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、学生を受け入れた事業者から「販路拡大に向けた商品開発の中で、学生の知見が大きな役割を果たした」などの意見がありました。 ・トイレや屋根改修の実施校からは、安心して学校生活を送れるという意見が寄せられています。特にトイレについては、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことで洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見がありました。					7) 地元就職マッチング支援事業	○
							8) 未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
		○	○		<4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財や文化・芸術に触れることができる機会を創出するとともに、伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図ります。	○	9) 小・中学校屋根改修事業	○
							10) 小・中学校校舎等維持改修事業	○
							11) ICT活用教育推進事業	◎
		○	○		○	○	12) 文化財施設公開事業	○
							13) 史跡等公開活用事業	◎
							14) 無形民俗文化財財用具修理事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり	
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・ひろさき未来創生塾では、新型コロナウイルス感染症の影響による中止・延期もありましたが、オンラインツールを活用するなど、柔軟に実施しました。2期4年間の活動を通じて、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参画することのできる市民が育成されています。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・ひろさき農業新規参入加速化事業において、関係機関で構成するひろさき農業総合支援協議会がプラットフォームの役割を果たし、毎年度、農業里親研修事業のトライアル研修の利用者が増加しているとともに、里親実践研修を利用して経営開始した新規就農者も現れました。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・全小・中学校の教室や保健室等に冷房を設置したほか、トイレ改修・洋式化については当初の予定を5年前倒して対象校の工事を完了しました。 ・1人1台端末の整備も予定を前倒して完了し、端末の活用推進に向けてICT支援員を倍増し教員を支援するなど、良好な学習環境の確保に繋がっています。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・市内小学校を対象とした文化財マップ事業・史跡見学会で、郷土への愛着と文化財保護への理解を促進できました。 ・れんが倉庫美術館がオープンしたことで、市民が優れた芸術や作品に触れる機会を創出でき、美術館を核とした文化芸術活動の推進が図られました。</p>
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
一次評価	課題
	<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・地域産業魅力体験事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で一部中止となった事業もありました。若年者に地域の魅力や愛着を高めてもらう重要な事業であり、今後も事業内容を工夫し継続して実施する必要があります。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・農業の新規参入相談者から、りんご以外に野菜の研修を希望する声があるほか、就農希望の移住相談者から、研修期間中の生活が不安のため雇用による就農を希望する声があります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により縮小していた求人数は回復してきたものの、求職者数は減少傾向にあることから、若年者の地元就職・定着を一層強化する必要があります。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・大規模なトイレ改修事業を終え、今後は老朽化した設備の改修や教室増設に伴うエアコン整備を優先して行う必要がある中で、トイレ洋式化率の更なる向上を目指して、引き続き取り組む必要があります。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・無形民俗文化財の活動に必要な用具修理の一部に補助を実施できたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、伝承活動の練習や発表の場が制限されことから、伝承活動を維持する参加者の確保が課題となっています。</p> <p>・上記のほか、定量評価として、全てのプロジェクト指標において目標値の達成に至らなかったため、取組の強化や見直し、指標の再設定など広く検討する必要があります。</p>
2023年度に重点的に取り組む内容	<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・ひろさき未来創生塾の後継事業として、まちづくり活動に関心はあるものの、参加に一步を踏み出せない方々をターゲットとした「地域に踏み出すひとづくり推進事業」を開始し、潜在化しているまちづくり関心層の掘り起こしを図ります。 ・地域産業魅力体験事業を通して、より多くの子供たちが地元の魅力を学習・体験する機会を増やします。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・ひろさき農業新規参入加速化事業では、農業里親研修事業の里親農家に、野菜の研修に対応する里親農家や、研修生の受け入れ後に雇用に切り替えて就農継続できるような里親農家を追加することで、里親農家の強化に取り組めます。 ・学生や求職者は、初任給が比較的高く、福利厚生制度が充実している大企業の多い県外へ就職先を選ぶ傾向にあることを踏まえ、人材定着のために福利厚生制度や奨学金返還支援制度の新設、インターンシップを実施する事業者を支援します。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・屋根改修事業の実施にあたっては、屋根の老朽度だけでなく今後の校舎の建て替え予定なども考慮し、計画的に事業を進めていきます。 ・生活スタイルの変化に伴い、和式トイレに不慣れな児童生徒が増加していることから、洋式化率の低い学校に対して、洋式化工事を重点的に取り組みます。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・引き続き文化財施設の公開やイベントの開催、史跡見学会、講座等を通じて、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。</p>

プロジェクト名	(3)地域を担うひとづくり
2024年度の方向性	<p><1 次の時代を託す人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき未来創生塾は2022年度で終了し、後継事業の中でまちづくり活動当事者が育成されるよう取組を進めています。 ・地域産業魅力体験事業について、授業を実施する学校や対象者の拡大などに取り組みます。 <p><2 地域産業を支える人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保については、これまでの事業を継続するとともに、新規就農者の育成に向けて、関係団体と連携して、農業経営、地域生活等の課題に対して助言するなど、新規就農者が定着できるようサポートします。 ・地元大学生や県外在住者等の地元企業への就職促進し、人手不足を緩和するため、地元企業の情報発信や県外在住者のUターン就職等の支援をはじめとした人材定着に係る支援に引き続き取り組みます。 <p><3 子どもの学ぶ環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校屋根改修事業など、弘前市学校施設個別施設計画に基づいた工事を継続的かつ計画的に取り組むとともに、児童生徒の安全性の確保を最優先に、安全点検や現地調査を行い、トイレの洋式化をはじめとした学習環境の改善を行います。 <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡見学会に参加していない学校もあるため、参加しやすい体制づくりや広く周知を行うとともに、講座やイベント等の情報提供の発信を充実していきます。
二次評価	

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民、地域住民、子ども、若者、事業者、文化財関係団体、観光客

施策により「期待する成果」は何か

・市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。
 ・次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。
 ・児童生徒が気持ちよく学校生活を送ることができるようになります。
 ・郷土への愛着と文化財保護、文化・芸術への理解が深まり、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。

■定性評価

前期4年の総括評価

＜1 次の時代を託す人材の育成＞
 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、学生を受け入れた事業者から「販路拡大に向けた商品開発の中で、学生の知見が大きな役割を果たした」などの意見がありました。

＜2 地域産業を支える人材の育成＞
 ・農業関係団体から、「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。一方で、様々な情報を提供できるような体制をつくってほしい。」との意見がありました。

＜3 子どもの学ぶ環境の整備＞
 ・トイレや屋根改修の実施校からは、安心して学校生活を送れるという意見が寄せられています。特にトイレについては、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことで洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見がありました。

＜4 歴史や文化に触れる機会の創出＞
 ・学識経験者から、小・中学校を対象とした取組や堀越城跡の全面公開開始などは成果と言えるとの意見がありました。

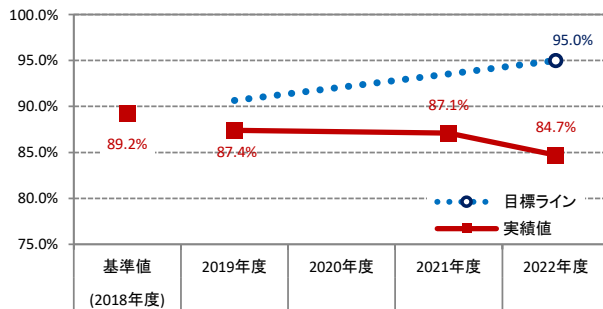
定性評価

○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①)

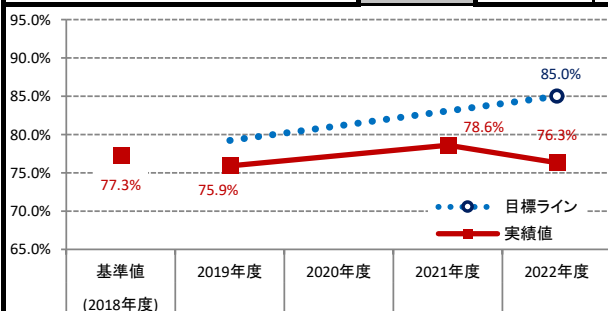
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学生)	89.2%	87.4%	調査中止	87.1%	84.7%	95.0%	↑	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生)	77.3%	75.9%	調査中止	78.6%	76.3%	85.0%	↑	△
	—	△	—	○	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%	25.3%	21.5%	30.0%	↑	△
	—	○	○	△	△	—		
<p>※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。</p>								
■ 定量評価(プロジェクト指標③)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合	38.8%	46.1%	43.9%	41.7%	36.7%	50.0%	↑	△
	—	◎	○	○	△	—		
<p>※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。</p>								
■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合	67.1%	69.5%	63.6%	65.6%	66.4%	70.0%	↑	△
	—	◎	△	△	△	—		
<p>※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。</p>								

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり						
		アウトプット		インプット				
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 次の時代を託す人材の育成 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① ひろさき未来創生塾 (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果 ・オンラインツールを活用するなど、柔軟に実践することができました。2期4年間の活動を通じて、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参画することのできる市民が育成されています。	達成度 ○
		決算額	778	1,289	708	874		
		特定財源	0	1,289	708	874		
		一般財源	778	0	0	0		
	② 地域産業魅力体験事業 (商工部 商工労政課) (商工部 産業育成課) (農林部 農政課) (企画部 広聴広報課)	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	活動結果 ・農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力や技術」に関心を持つ地元の小中学生や高校生を増加させるように取り組んだ結果、地元就職・定着の促進につながりました。	達成度 ○
		決算額	7,203	6,507	5,605	2,075		
		特定財源	155	180	324	324		
		一般財源	7,048	6,327	5,281	1,751		
	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 (企画部 企画課)	予算額	3,000	5,800	5,530	8,000	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ108名の学生が、地域の企業等と関わりながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。STEPでは延べ54名の高校生がプログラムを終了し、地域と関わり、地域のことを考え、まちづくり活動に挑戦することで、地域の理解を深めました。これらにより、まちづくりを担う地域人材の育成が図られました。	達成度 ◎
		決算額	2,998	5,280	5,330	7,996		
		特定財源	1,998	5,280	5,330	7,996		
		一般財源	1,000	0	0	0		
2 地域産業を支える人材の育成	④ 農業次世代人材投資事業 (農林部 農政課)	予算額	173,179	136,787	136,787	78,438	活動結果 ・新規就農者に本事業の資金を交付するほか、関係機関と連携した経営等の課題解決に向けたサポートにより、円滑な就農・定着が図られました。なお、国の事業の見直しにより、2022年度は過年度の採択者のみを支援しました。	達成度 ○
		決算額	146,640	142,300	114,852	55,494		
		特定財源	144,815	140,199	112,228	52,659		
		一般財源	1,825	2,101	2,624	2,835		
	⑤ 新規就農者経営発展支援事業費補助金 (農林部 農政課)	予算額	0	0	0	150,000	活動結果 ・本事業は2022年度に国の事業見直しに伴って創設したものであり、新規就農者に経営開始資金等を交付するとともに、関係機関と連携した経営等の課題解決に向けたサポートにより、円滑な就農・定着が図られました。	達成度 ○
		決算額	0	0	0	24,015		
		特定財源	0	0	0	24,015		
		一般財源	0	0	0	0		
	⑥ ひろさき農業新規参入加速化事業 (農林部 農政課)	予算額	410	12,910	12,910	6,630	活動結果 ・関係機関で構成するひろさき農業総合支援協議会では農業新規参入支援等に取り組んでおり、新規参入希望者17名が農業里親研修を受講したほか、首都圏等の就農イベントでは、当市で就農することの魅力発信が図られました。	達成度 ○
		決算額	410	445	1,386	2,701		
		特定財源	0	0	292	345		
		一般財源	410	445	1,094	2,356		

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり						
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
2	⑦ 地域産業を支える人材の育成 地元就職マッチング支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	活動結果 ・東京圏UJIターン就職等支援金やUターン就職等支援金の活用により、Uターン就職等の後押しにつながりました。 ・企業のPR動画の発信などにより、地元企業に関する情報を手軽に入手でき、人手不足の緩和等につながりました。	達成度 ○
		決算額	830	1,200	10,226	6,468		
		特定財源	400	900	4,650	1,950		
		一般財源	430	300	5,576	4,518		
3	⑧ 未来の弘前を支える人づくり支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	1,350	1,050	1,050	900	活動結果 ・地元企業の魅力を発信するために構築したHPや作成したガイドブックは、地元企業を就職先として選択する手段として活用されました。 ・認定職業訓練の実施により、建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られ、将来の担い手確保につながりました。	達成度 ○
		決算額	1,278	1,011	1,028	879		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,278	1,011	1,028	879		
3	⑨ 子どもたちの学ぶ環境の整備 小・中学校屋根改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	50,381	0	0	196,350	活動結果 ・小学校2校、中学校2校において、校舎及び屋内運動場の屋根改修工事を実施しました。 ・雨天時や冬期間の雨漏れが解消され、学習環境の改善が図られました。	達成度 ○
		決算額	40,315	0	0	127,076		
		特定財源	30,100	0	0	114,200		
		一般財源	10,215	0	0	12,876		
3	⑩ 子どもたちの学ぶ環境の整備 小・中学校校舎等維持改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額			122,471	116,708	活動結果 ・各年度において、280件前後の小規模改修工事を行いました。学習環境の改善が図られました。 ・トイレの洋式化について、2021年度に2基、2022年度には9基の洋式化を行い、衛生環境の向上が図られました。	達成度 ○
		決算額			124,143	116,708		
		特定財源			0	0		
		一般財源			124,143	116,848		
3	⑪ 子どもたちの学ぶ環境の整備 ICT活用教育推進事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	25,241	25,075	33,983	50,510	活動結果 ・学校においてICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展し、令和3年度からICT支援員を倍増し児童生徒や教員の日常的なICTの利活用を側面から支援しています。	達成度 ◎
		決算額	20,185	23,436	33,983	49,285		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	20,185	23,436	33,983	49,285		
4	⑫ 歴史や文化に触れる機会の創出 文化財施設公開事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	250	250	0	0	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。	達成度 ○
		決算額	249	249	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	248	249	0	0		
4	⑬ 歴史や文化に触れる機会の創出 史跡等公開活用事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	2,500	2,600	700	3,486	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響緩和等により、当初予定していた事業の実施ができない時期もありましたが、2022年度の史跡見学会では、20校(延べ1,020人)が史跡見学を行うことができました。 ・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行い、郷土への愛着と文化財保護への理解の促進が図られたものと考えられます。	達成度 ◎
		決算額	2,600	1,999	700	3,073		
		特定財源	0	934	350	1,536		
		一般財源	2,600	1,065	350	1,537		

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり							
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑭ 無形民俗文化財用具修理事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	118	135	275	214	活動結果 ・前期4年間で9件、伝承団体の要望に応じて無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新に補助を実施することができました。2022年度の松森町津軽獅子舞の修理事業では、特定財源として一般コミュニティ助成事業費補助金を活用しました。	達成度 ○	
		決算額	108	134	275	2,314			
		特定財源	0	0	0	2,100			
		一般財源	108	134	275	214			
	⑮ れんが倉庫美術館等管理運営事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	1,992,808	156,209	157,184	156,959	活動結果 ・来館者数が当初想定を下回っているものの、展覧会の会期や関連イベント内容の見直しを行いながら管理業務を実施しています。 ・併設するスタジオ等の稼働率向上に努めるなど、文化芸術活動の推進にも貢献しています。	達成度 ○	
		決算額	1,950,838	207,495	192,373	164,432			
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321	0			
		一般財源	346,542	147,283	188,052	164,432			
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,278,142	359,213	492,422	796,001		
			決算額	2,173,154	390,334	489,581	562,511		
		特定財源	1,781,764	208,994	128,203	205,999			
		一般財源	391,389	181,340	361,378	356,652			

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度
つながる・支える地域コミュニティ	△	・町会加入率 基準値 74.6% 実績値 73.2% 目標値 74.6%	△	○	<1 町会のつながりづくり> ・町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進します。	◎	1) いいね！町会発信事業	○
							2) 町会活性化支援事業	○
							3) 町会担い手育成事業	◎
							4) エリア担当制度	◎
		・町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 基準値 10件 実績値 65件 目標値 217件	○		<2 市民主体の地域づくり> ・地域が結束する機会を支援したり、地域でさまざまな活動を行う場を整えるなど、市民力を活かした地域づくりを推進します。	○	5) 市民参加型1%システム支援事業	○
							6) ひろさき未来創生塾(再掲)	○
		・市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数 基準値 27件 平均値 20件 目標値 30件	△				7) 学びのまち情報提供事業	○
							8) 公民館活動等活性化アドバイザー	○
							9) 子どもの活動推進事業	○
							10) 自主防災組織育成支援事業	○
		・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 23.8% 目標値 31.6%	△		<3 地域の支え合い> ・子どもの教育から高齢者の社会参加まで、地域全体で支え合う環境を整えます。	○	11) 教育自立圏構築推進事業	○
							12) 放課後子ども教室事業	○
		【定性評価】 ・町会担い手育成事業に参加した若い世代からは、「子どもたちのために、今後も活動の仲間を増やしながらか、もっと活性化させていきたい」、町会役員からは「みんなで地域を支えていく機運が高まり、町会として新しい光を見た」という声があがっています。 ・1%システム支援補助金採択団体から、「本補助金制度で事業を継続できており、今後も地域に還元する事業を展開したい」「市民が主体的に活動しようと思う仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。	○				13) 高齢者介護予防運動教室事業(再掲)	○
							14) 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	△
							15) 民生委員等活動支援事業	◎
							16) 地域共生社会実現サポート事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ									
■定性・定量分析を踏まえた総合評価									
前期4年の総括	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">△</td> <td> <p><1 町会のつながりづくり> ・町会担い手育成事業において、小比内町会では市と弘前大学による支援のもとで2021年度にねぶた運行と餅つきを行い、若者を中心に活動が活発になりました。次年度からは市役所の全面的な支援が終了しましたが、町会自らがミーティングを開催し活動を実施する自走化に成功しました。 ・エリア担当制度においては、コロナ禍前に比べ、会議等への出席回数が約3～4割減となった一方で処理案件数は増加しており、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・コロナ禍で、一時事業の変更や中止などもありましたが、1%システム採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。まちづくり活動のきっかけを作るために導入したスタート部門も徐々に周知が図られています。また、継続団体の自立に向けた支援を検討する会議を実施し、団体への支援の方針を定めました。</p> <p><3 地域の支え合い> ・自主防災組織の結成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を積極的に行うなど、様々な支援策を講じてきました。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> </td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金は、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金の利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システムでは「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていいため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。</p> <p><3 地域の支え合い> ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。</p> </td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	総合評価	成果	△	<p><1 町会のつながりづくり> ・町会担い手育成事業において、小比内町会では市と弘前大学による支援のもとで2021年度にねぶた運行と餅つきを行い、若者を中心に活動が活発になりました。次年度からは市役所の全面的な支援が終了しましたが、町会自らがミーティングを開催し活動を実施する自走化に成功しました。 ・エリア担当制度においては、コロナ禍前に比べ、会議等への出席回数が約3～4割減となった一方で処理案件数は増加しており、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・コロナ禍で、一時事業の変更や中止などもありましたが、1%システム採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。まちづくり活動のきっかけを作るために導入したスタート部門も徐々に周知が図られています。また、継続団体の自立に向けた支援を検討する会議を実施し、団体への支援の方針を定めました。</p> <p><3 地域の支え合い> ・自主防災組織の結成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を積極的に行うなど、様々な支援策を講じてきました。</p>	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金は、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金の利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システムでは「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていいため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。</p> <p><3 地域の支え合い> ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	課題	<p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金は、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金の利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システムでは「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていいため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。</p> <p><3 地域の支え合い> ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。</p>
	総合評価	成果							
△	<p><1 町会のつながりづくり> ・町会担い手育成事業において、小比内町会では市と弘前大学による支援のもとで2021年度にねぶた運行と餅つきを行い、若者を中心に活動が活発になりました。次年度からは市役所の全面的な支援が終了しましたが、町会自らがミーティングを開催し活動を実施する自走化に成功しました。 ・エリア担当制度においては、コロナ禍前に比べ、会議等への出席回数が約3～4割減となった一方で処理案件数は増加しており、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・コロナ禍で、一時事業の変更や中止などもありましたが、1%システム採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。まちづくり活動のきっかけを作るために導入したスタート部門も徐々に周知が図られています。また、継続団体の自立に向けた支援を検討する会議を実施し、団体への支援の方針を定めました。</p> <p><3 地域の支え合い> ・自主防災組織の結成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を積極的に行うなど、様々な支援策を講じてきました。</p>								
<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金は、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金の利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システムでは「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていいため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。</p> <p><3 地域の支え合い> ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	課題	<p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金は、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金の利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システムでは「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていいため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。</p> <p><3 地域の支え合い> ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。</p>						
課題									
<p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金は、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金の利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システムでは「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていいため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。</p> <p><3 地域の支え合い> ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。</p>									
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p><1 町会のつながりづくり> ・いいね！町会発信事業では、これまでの取組を継続するほか、今年度は新たに広報ひろさきにおいて町会活動の特集記事を掲載することで町会活動に関する情報発信を強化します。 ・町会担い手育成事業は、一町田町会住民による新たな活動展開に向け、ワークショップやミーティングの場の設定・運営を行い、活動をサポートしていきます。また、次年度に新たに事業を展開する町会を選定します。 ・エリア担当制度においては、全庁からより多くの市政情報を集め、引き続き地域との情報の共有化を図っていきます。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・市民活動団体が課題としている資金調達や仲間づくりをテーマとした研修会を実施するほか、団体同士の交流会を行い、想いや課題を共有する機会を作ります。 ・地元企業などに1%システム制度の周知を図り、団体に対する支援を働きかけていきます。 ・「ひろさき未来創生塾」の後継事業として、まちづくり活動になかなか参加できない層をターゲットとした「地域に踏み出すひとづくり推進事業」を開始し、まちづくり活動当事者が育成されるよう取組を進めていきます。</p> <p><3 地域の支え合い> ・これまでと同様に自主防災組織の結成を検討している町会や結成済みの組織に対して、様々な支援制度の周知により、新たな組織の結成と、活動が停滞している組織の活性化を推進します。</p> <p>2024年度の方角性</p> <p><1 町会のつながりづくり> ・町会担い手育成事業は、2023年度で一町田町会への支援が終了する予定であることから、自走化に向けてフォローアップを行う必要があります。また、小比内・一町田町会の成果を踏まえ、担い手育成に積極的に取り組む新たな町会を支援します。 ・地域コミュニティの基盤である町会の課題解決のため、町会、弘前市町会連合会及び市が情報共有を図りながら、協働による各種事業を展開していきます。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・市民活動を活発化させ、裾野を広げるため、1%システムにおいてまちづくり活動に一步踏み出すきっかけとなるスタート部門の活用を推進させる必要があります。より活用しやすい仕組みを検討するとともに、学生のまちづくり活動に活用してもらえるように、高校や大学に積極的に働きかけていきます。</p> <p><3 地域の支え合い> ・各町会に対して「共助」の中核を担う自主防災組織の結成を促進し、また、活動が停滞している組織に対して活動を推進することで、さらなる地域防災力の向上を図ります。</p>								
二次評価									

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

アウトカム

「対象者(受益者)」

・地域住民
・学生、子ども、コミュニティ、事業者、議会、執行機関

施策により「期待する成果」は何か

・地域コミュニティの基盤である町会組織が維持されるとともに充実した活動が継承され、人と人がつながり、支え合うまちづくりが図られます。
・地域コミュニティ活動が活発に行われ、地域の結びつきが強まり、新たな担い手の育成や地域防災力の向上などが図られます。
・多様化・複雑化する地域課題に対し、地域全体できめ細かな支援や取組が行われ、安心な市民生活の実現が図られます。

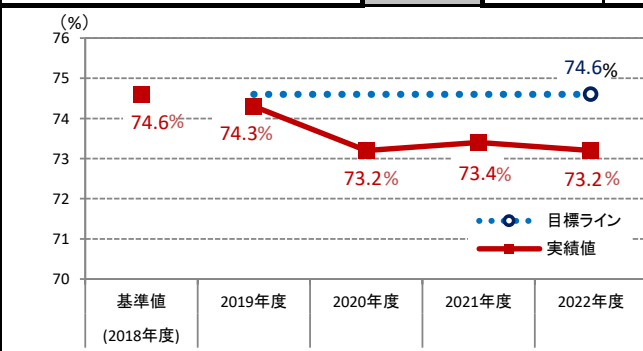
■定性評価

評価内容	定性評価
<p><1 町会のつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 町会担い手育成事業に参加した若い世代からは、「子どもたちのために、今後も活動の仲間を増やしながら、もっと活性化させていきたい」、町会役員からは「みんなで地域を支えていく機運が高まり、町会として新しい光を見た」という声があがっています。 市内327町会を対象とした町会に関するアンケートでは、エリア担当制度について「この制度は大変良いので、今後も続けてほしい。1町会での要望が困難なことでも直接関係部局へ伝達し、迅速に解決してもらって助かっている」「年度が進むにつれて役割を理解し、協力的になっていて大変良い」など、制度を評価する意見が出されました。 <p><2 市民主体の地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 1%システム支援補助金採択団体から、「本補助金制度で事業を継続できており、今後も地域に還元する事業を展開したい」「市民が主体的に活動しようと思う仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。 自主防災組織から、自主防災組織に関する条例、規則、制度などを創設し、自主防災組織の重要性や必要性を周知してほしいとの意見があります。 <p><3 地域の支え合い></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者介護予防教室等の参加者からは「家で一人だと運動が続かないけど、ここでスタッフやほかの参加者と一緒にやるから続けられます」といった意見や、「歩くのが大変だったが、教室に通い始めてから楽に立って歩けるようになった」などの評価がありました。 地域共生社会実現サポート事業の取組として実施した、洋服などを無料でもらえる「おさがり会」では、「子どもはすぐに成長して服のサイズが変わるので、おさがり会はとても助かる」「とても良い企画なので、年1回だけでなく複数回実施してほしい」といった声が聞かれました。 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3	73.2	73.4	73.2	74.6	→	△
	—	△	△	△	△	—		

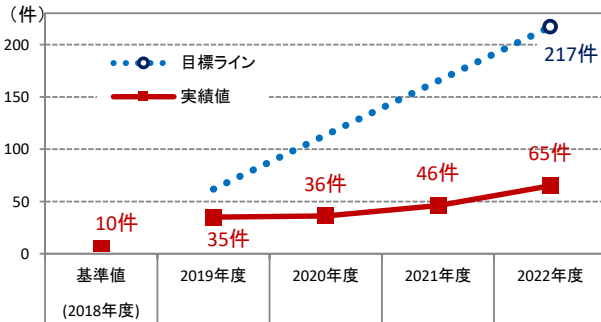


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

■定量評価(プロジェクト指標②)

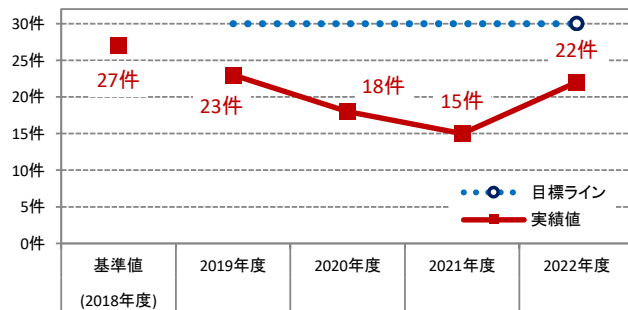
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)	10件	35件	36件	46件	65件	217件	↑	○
	—	○	○	○	○	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標③)

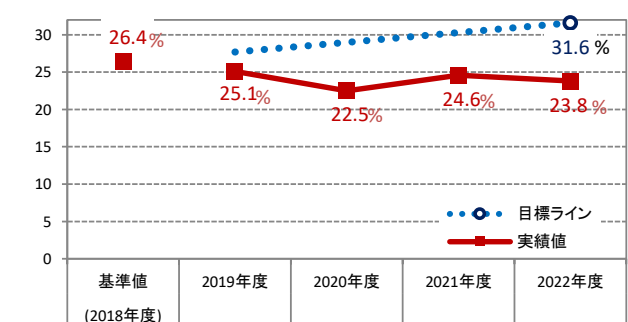
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件	23件	18件	15件	22件	30件	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
学校や地域の子どもたちの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1	22.5	24.6	23.8	31.6	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

アウトプット インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 町会のつながりづくり プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① いいね！町会発信事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額			99	0	活動結果 ・町会活動に関連するユーモアを交えた動画を制作・公開し、町会活動について広く発信を行いました。 ・催事に合わせて実施した町会PRキャンペーンや展示形式での町会加入促進キャンペーンを通して、市民に町会加入や活動参加を促すことができました。	達成度 ○
		決算額			99	0		
		特定財源			0	0		
		一般財源			99	0		
	② 町会活性化支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	3,006	3,006	5,030	7,192	活動結果 ・町会活性化支援補助金は、コロナ禍による町会活動縮小のため、事業を活用する町会数が当初の見込みを下回りました。 ・町会だよりは、コロナ禍における町会の重要な情報共有の手段であり、町会だより作成講座により町会活動を支援できました。	達成度 ○
		決算額	1,761	406	3,697	6,080		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,761	406	3,697	6,080		
	③ 町会担い手育成事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	192	315	344	274	活動結果 ・小比内町会では市と弘前大学による支援のもとで2021年度にねぶた運行と餅つきを行い、若者を中心に活動が活発になりました。 ・2022年度からは市役所の全面的な支援が終了した中で、自分たちでミーティングを開催し活動を実施する自走化に成功しました。	達成度 ◎
		決算額	178	185	321	265		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	178	185	321	265		
④ エリア担当制度 (市民生活部 市民協働課)	予算額	1,107	697	697	697	活動結果 ・コロナ禍前(2019年度)に比べ、会議等への出席回数が約3~4割減となった一方で処理案件数は増加しており、また、2021年度からは職員を増員したことで、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。	達成度 ◎	
	決算額	675	532	647	779			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	675	532	647	779			
⑤ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	30,563	30,563	30,680	30,529	活動結果 ・コロナ禍で、一時事業の変更や中止などもありましたが、採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。まちづくり活動のきっかけを作るために導入したスタート部門も徐々に周知が図られています。	達成度 ○	
	決算額	21,894	11,330	11,302	14,745			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	21,894	11,330	11,302	14,745			
2 市民主体の地域づくり	⑥ ひろさき未来創生塾(再掲) (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果 ・コロナ禍の影響により、塾生が企画した事業が中止・延期となったものもありましたが、オンラインを活用するなど、柔軟な対応で実践できました。2期4年間の活動を通して、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参画する市民が育成されています。	達成度 ○
		決算額	778	1,289	708	874		
		特定財源	778	1,289	708	874		
		一般財源	0	0	0	0		
⑦ 学びのまち情報提供事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・学びにつながる情報を収集し、市ホームページ上に掲載しました。また、収集した情報をより利用しやすくするため、新規に特設ページとして公開を行いました。	達成度 ○	
	決算額	42	0	0	0			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	42	0	0	0			
⑧ 公民館活動等活性化アドバイザー (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	504	504	504	504	活動結果 ・9地区のヒアリング調査や事業視察を行い、地域課題の洗い出しを行いました。 ・これまで調査した結果を基に地区公民館等関係者を対象に研修を実施し、地域の課題について共通認識を深めました。	達成度 ○	
	決算額	239	267	244	304			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	239	267	244	304			

プロジェクト名		(4)つながる・支える地域コミュニティ						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
2	⑨ 子どもの活動推進事業 (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	活動結果 ・2019年度に、より多くの地域団体が事業を活用できるよう、制度の見直しを行ったところ、交付件数が増加しました。 ・各年度とも、市HPで事業開始の記事を掲載するほか、関係機関にもチラシを配布するなど、積極的に事業の周知を行いました。	達成度 ○
		決算額	967	145	260	354		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	967	145	260	354		
10	自主防災組織育成支援事業 (総務部 防災課)	予算額	6,000	4,800	4,100	3,400	活動結果 ・コロナ禍や高齢化などの影響により、町会活動が停滞し、目標としている自主防災組織の結成数に届きませんでした。市では組織結成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を積極的に行うなど、様々な支援策を講じてきました。	達成度 ○
		決算額	2,400	600	1,214	600		
		特定財源	2,400	600	1,214	600		
		一般財源	0	0	0	0		
11	教育自立圏構築推進事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	活動結果 ・順次導入が進められてきたコミュニティ・スクールは、2021年度に全ての市立小・中学校に導入されました。このことにより、学校と地域が一体となって子どもの学びや成長に主体的に関わる環境づくりが図られました。	達成度 ○
		決算額	4,016	3,762	3,907	4,012		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	4,016	3,762	3,907	4,012		
12	放課後子ども教室事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 ・コロナ禍の影響により2020年度は予定より実施回数等が減少しましたが、2021年度以降は感染対策を講じて実施回数等を再び増加させました。 ・BiBiっとスペースは、学習支援だけでなく、地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	達成度 ○
		決算額	628	240	554	634		
		特定財源	319	125	386	520		
		一般財源	309	115	168	114		
3	⑬ 高齢者介護予防運動教室事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	47,681	49,819	活動結果 ・筋力向上トレーニング教室は実施会場の拡充を行い、利用者数が増加しました。 ・バフリア運動教室は、利用登録者数、利用回数ともに増加しました。 ・2021年度から口腔ケア教室を新規に開催し、介護予防事業の内容を充実させました。	達成度 ○
		決算額	36,595	35,718	43,692	48,132		
		特定財源	28,178	27,502	33,642	37,061		
		一般財源	8,417	8,216	10,050	11,071		
14	高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、可能な範囲での居場所づくり活動を実施しましたが、2022年度内の目標としていた53か所の居場所登録数は達成することができず、32か所の登録にとどまりました。	達成度 △
		決算額	470	831	1,019	489		
		特定財源	361	639	784	377		
		一般財源	109	192	235	112		
15	民生委員等活動支援事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	25,924	24,961	29,090	31,417	活動結果 ・2022年12月に一斉改選があり、前回の改選時と同程度の充足率で確保できました。 ・民生委員協力員制度が積極的に活用されています。引き続き制度周知を図りながら、民生委員の欠員解消に向けた取組を行っていきます。	達成度 ◎
		決算額	24,820	29,465	29,138	30,910		
		特定財源	21,413	26,305	22,964	23,292		
		一般財源	3,407	3,160	6,174	7,618		
16	地域共生社会実現サポート事業(再掲) (企画部 企画課)	予算額		500	500	500	活動結果 ・補助金交付により運営されたおさがり会は利用者が年々増え、R4年度は2,800名を超えたほか、計46カ所にフードボックスが設置され、フードバンク活動が定着するなど、当該事業は支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。	達成度 ◎
		決算額		500	500	500		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		500	500	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	117,315	94,789	100,212	104,421		
		決算額	70,643	55,805	68,065	77,768		
		特定財源	53,449	30,155	36,734	39,432		
		一般財源	38,607	25,650	31,331	37,836		

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度
2025年に向けた早期対策の推進	△	・公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 3,579千人 目標値 4,752千人	△	○	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・高齢者も外出・社会参加しやすい都市の形成を進め、公共交通の利便性向上を図るほか、空き家対策や雪対策に取り組みます。	○	1) 地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
							2) まちなかお出かけパス事業	○
							3) 空き家・空き地対策推進事業	○
							4) 除排雪事業(再掲)	○
		・中心市街地の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 13.1% 目標値 6.5%	△		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・地域経済の衰退を防ぐため、商業・観光の振興、まちなかの賑わいの創出等による消費活動の維持・活性化を図ります。	○	5) 商人育成・商店街活性化支援事業	○
							6) 創業・起業支援拠点運営事業	◎
		・中心市街地の通行量 基準値 15,376人 実績値 11,971人 目標値 23,000人	△		<3 担い手確保と最新技術の活用> ・各分野の担い手不足に対応するため、担い手の育成・自立支援などに取り組むとともに、AIなどの最新技術による産業の高効率化や行政サービスの低下防止を図ります。	○	7) 津軽圏域DMO推進事業	○
							8) 津軽塗技術保存伝承事業	○
		・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 21.5% 目標値 30.0%	△			9) 多様な人材活躍応援事業(再掲)	○	
						10) 自立相談支援事業	○	
		【定性評価】 ・お出かけシニアパスの希望者全員が利用できるようにして欲しいとの声を受け、定員を増やすとともに地域連携ICカード導入し利便増進を図った結果、利用者から「便利に出かけやすくなった」という声をいただきました。 ・組合・団体等消費喚起事業費補助金を活用した団体等からは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少していたが、消費喚起が図られ、地域経済の活性化につながったとの声がありました。	○			11) 生活困窮者就労準備支援事業	○	
						12) りんご産業イノベーション推進事業	◎	
						13) 製造業IT導入支援事業	△	
						14) AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業	○	

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進																	
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価																	
前期4年の 総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">△</td> <td> <1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・まちなかお出かけバス事業では、2021年度に定員を200人から500人に拡大、2023年度からはさらに800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで利便性の向上を図り、多くの市民が安価に公共交通を利用して外出できる環境を整えました。 ・空き家・空き地バンク事業は、全国版空き家・空き地バンクへの登録や物件登録手続きの簡略化、関係機関へのポスター掲示などに取り組み、利活用補助金事業と併せて、利活用促進につながりました。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <2 地域消費活動の維持・活性化> ・新型コロナウイルス感染症関連の経済対策として実施した「組合・団体等消費喚起事業費補助金」、「事業活動持続チャレンジ応援補助金」などは、中心商店街等の店舗に多く利用され、コロナ禍における来街者の減少の歯止めにつながったほか、事業者の事業継続支援にもつながりました。 ・ひろさきビジネス支援センターの受付時間の延長や経営相談員の設置など、受付体制の強化を図り、情報発信を継続的に実施した結果、相談件数及び創業起業件数の増加につながりました。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご産業において、地方創生推進交付金を活用して様々な取組を進め、VR剪定学習支援システムが活用され、新たな学習環境が整備された。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">課題</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・人口減少に加え、コロナ禍の影響による公共交通利用者の減少、電力・物価高騰により、交通事業者の経営が厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <2 地域消費活動の維持・活性化> ・経営者の高齢化や後継者がいないなど事業承継に係る課題が深刻化しているため、セミナーや講演会等の開催を通じて、特に第三者承継の有効性を周知し、機運の向上と地域経済の維持に取り組んでいく必要があります。 ・空き店舗活用支援事業費補助金を活用した空き店舗への新規出店が17件あり、空き店舗の減少につながった一方、それを上回る件数の空き店舗が発生したことにより指標が悪化し、また、比較的規模の大きな空き店舗が発生し、その後活用されていないという課題があることから、空き店舗化の抑制につながる取組を強化する必要があります。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご販売農家数が大幅に減少し、産地基盤の縮小に歯止めがかからない状況にあるため、DX等の技術導入を積極的に進めていく必要があります。 </td> </tr> </tbody> </table>	総合評価	成果	△	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・まちなかお出かけバス事業では、2021年度に定員を200人から500人に拡大、2023年度からはさらに800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで利便性の向上を図り、多くの市民が安価に公共交通を利用して外出できる環境を整えました。 ・空き家・空き地バンク事業は、全国版空き家・空き地バンクへの登録や物件登録手続きの簡略化、関係機関へのポスター掲示などに取り組み、利活用補助金事業と併せて、利活用促進につながりました。		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・新型コロナウイルス感染症関連の経済対策として実施した「組合・団体等消費喚起事業費補助金」、「事業活動持続チャレンジ応援補助金」などは、中心商店街等の店舗に多く利用され、コロナ禍における来街者の減少の歯止めにつながったほか、事業者の事業継続支援にもつながりました。 ・ひろさきビジネス支援センターの受付時間の延長や経営相談員の設置など、受付体制の強化を図り、情報発信を継続的に実施した結果、相談件数及び創業起業件数の増加につながりました。		<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご産業において、地方創生推進交付金を活用して様々な取組を進め、VR剪定学習支援システムが活用され、新たな学習環境が整備された。		課題		<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・人口減少に加え、コロナ禍の影響による公共交通利用者の減少、電力・物価高騰により、交通事業者の経営が厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・経営者の高齢化や後継者がいないなど事業承継に係る課題が深刻化しているため、セミナーや講演会等の開催を通じて、特に第三者承継の有効性を周知し、機運の向上と地域経済の維持に取り組んでいく必要があります。 ・空き店舗活用支援事業費補助金を活用した空き店舗への新規出店が17件あり、空き店舗の減少につながった一方、それを上回る件数の空き店舗が発生したことにより指標が悪化し、また、比較的規模の大きな空き店舗が発生し、その後活用されていないという課題があることから、空き店舗化の抑制につながる取組を強化する必要があります。		<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご販売農家数が大幅に減少し、産地基盤の縮小に歯止めがかからない状況にあるため、DX等の技術導入を積極的に進めていく必要があります。
	総合評価	成果															
	△	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・まちなかお出かけバス事業では、2021年度に定員を200人から500人に拡大、2023年度からはさらに800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで利便性の向上を図り、多くの市民が安価に公共交通を利用して外出できる環境を整えました。 ・空き家・空き地バンク事業は、全国版空き家・空き地バンクへの登録や物件登録手続きの簡略化、関係機関へのポスター掲示などに取り組み、利活用補助金事業と併せて、利活用促進につながりました。															
		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・新型コロナウイルス感染症関連の経済対策として実施した「組合・団体等消費喚起事業費補助金」、「事業活動持続チャレンジ応援補助金」などは、中心商店街等の店舗に多く利用され、コロナ禍における来街者の減少の歯止めにつながったほか、事業者の事業継続支援にもつながりました。 ・ひろさきビジネス支援センターの受付時間の延長や経営相談員の設置など、受付体制の強化を図り、情報発信を継続的に実施した結果、相談件数及び創業起業件数の増加につながりました。															
	<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご産業において、地方創生推進交付金を活用して様々な取組を進め、VR剪定学習支援システムが活用され、新たな学習環境が整備された。																
	課題																
	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・人口減少に加え、コロナ禍の影響による公共交通利用者の減少、電力・物価高騰により、交通事業者の経営が厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。																
	<2 地域消費活動の維持・活性化> ・経営者の高齢化や後継者がいないなど事業承継に係る課題が深刻化しているため、セミナーや講演会等の開催を通じて、特に第三者承継の有効性を周知し、機運の向上と地域経済の維持に取り組んでいく必要があります。 ・空き店舗活用支援事業費補助金を活用した空き店舗への新規出店が17件あり、空き店舗の減少につながった一方、それを上回る件数の空き店舗が発生したことにより指標が悪化し、また、比較的規模の大きな空き店舗が発生し、その後活用されていないという課題があることから、空き店舗化の抑制につながる取組を強化する必要があります。																
	<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご販売農家数が大幅に減少し、産地基盤の縮小に歯止めがかからない状況にあるため、DX等の技術導入を積極的に進めていく必要があります。																
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100	<table border="1"> <tbody> <tr> <td> <1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・空き家の中には相続登記等がされていないものがあり、空き家所有者情報の把握に課題があったことから、空き家所有者の同意を得たうえで、所有者等情報を弘前市空き家・空き地の利活用に関するパートナーシップ協定を締結している事業者を提供する制度を開始し、空き家のさらなる利活用を促進します。 </td> </tr> <tr> <td> <2 地域消費活動の維持・活性化> ・中心市街地活性化ビジョンの実現に向け、商店街等の新たな取組を支援するほか、勉強スペース設置による学生の来街増加を図るなど新たな切り口での賑わい創出実証事業に取り組んでいきます。 ・健康都市弘前の実現に向けて、中心市街地の空き店舗に健康・子育て関連店舗等を新規出店又は移転する場合に補助金を上乗せするなど、補助金の制度内容を拡充し、空き店舗活用の支援を強化するほか、商店街と連携してQOL検診や推定野菜摂取量を計測できる機器の設置を行うなど、商店街への新たな来街目的の創出に取り組んでいきます。 ・創業・起業件数及び相談件数が増加傾向にあることから、創業後のアフターフォローをさらに強化するとともに、事業者の高齢化により、後継者不足となっていることを踏まえ、事業承継支援に重点的に取り組んでいきます。 </td> </tr> <tr> <td> <3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご生産現場でのVR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの普及展開に向けて、最適な利用場面や運用方法について検証していきます。 ・国のデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し、AIチャットボット、AIDリル、住民票等コンビニ </td> </tr> <tr> <td> <1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。 </td> </tr> <tr> <td> <2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。 </td> </tr> <tr> <td> <3 担い手確保と最新技術の活用> ・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組みます。 </td> </tr> </tbody> </table>	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・空き家の中には相続登記等がされていないものがあり、空き家所有者情報の把握に課題があったことから、空き家所有者の同意を得たうえで、所有者等情報を弘前市空き家・空き地の利活用に関するパートナーシップ協定を締結している事業者を提供する制度を開始し、空き家のさらなる利活用を促進します。	<2 地域消費活動の維持・活性化> ・中心市街地活性化ビジョンの実現に向け、商店街等の新たな取組を支援するほか、勉強スペース設置による学生の来街増加を図るなど新たな切り口での賑わい創出実証事業に取り組んでいきます。 ・健康都市弘前の実現に向けて、中心市街地の空き店舗に健康・子育て関連店舗等を新規出店又は移転する場合に補助金を上乗せするなど、補助金の制度内容を拡充し、空き店舗活用の支援を強化するほか、商店街と連携してQOL検診や推定野菜摂取量を計測できる機器の設置を行うなど、商店街への新たな来街目的の創出に取り組んでいきます。 ・創業・起業件数及び相談件数が増加傾向にあることから、創業後のアフターフォローをさらに強化するとともに、事業者の高齢化により、後継者不足となっていることを踏まえ、事業承継支援に重点的に取り組んでいきます。	<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご生産現場でのVR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの普及展開に向けて、最適な利用場面や運用方法について検証していきます。 ・国のデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し、AIチャットボット、AIDリル、住民票等コンビニ	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。	<2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。	<3 担い手確保と最新技術の活用> ・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組みます。										
<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・空き家の中には相続登記等がされていないものがあり、空き家所有者情報の把握に課題があったことから、空き家所有者の同意を得たうえで、所有者等情報を弘前市空き家・空き地の利活用に関するパートナーシップ協定を締結している事業者を提供する制度を開始し、空き家のさらなる利活用を促進します。																	
<2 地域消費活動の維持・活性化> ・中心市街地活性化ビジョンの実現に向け、商店街等の新たな取組を支援するほか、勉強スペース設置による学生の来街増加を図るなど新たな切り口での賑わい創出実証事業に取り組んでいきます。 ・健康都市弘前の実現に向けて、中心市街地の空き店舗に健康・子育て関連店舗等を新規出店又は移転する場合に補助金を上乗せするなど、補助金の制度内容を拡充し、空き店舗活用の支援を強化するほか、商店街と連携してQOL検診や推定野菜摂取量を計測できる機器の設置を行うなど、商店街への新たな来街目的の創出に取り組んでいきます。 ・創業・起業件数及び相談件数が増加傾向にあることから、創業後のアフターフォローをさらに強化するとともに、事業者の高齢化により、後継者不足となっていることを踏まえ、事業承継支援に重点的に取り組んでいきます。																	
<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご生産現場でのVR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの普及展開に向けて、最適な利用場面や運用方法について検証していきます。 ・国のデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し、AIチャットボット、AIDリル、住民票等コンビニ																	
<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。																	
<2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。																	
<3 担い手確保と最新技術の活用> ・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組みます。																	
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100	<table border="1"> <tbody> <tr> <td> <1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。 </td> </tr> <tr> <td> <2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。 </td> </tr> <tr> <td> <3 担い手確保と最新技術の活用> ・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組みます。 </td> </tr> </tbody> </table>	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。	<2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。	<3 担い手確保と最新技術の活用> ・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組みます。													
<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。																	
<2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。																	
<3 担い手確保と最新技術の活用> ・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組みます。																	
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100	<table border="1"> <tbody> <tr> <td> <1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。 </td> </tr> <tr> <td> <2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。 </td> </tr> <tr> <td> <3 担い手確保と最新技術の活用> ・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組みます。 </td> </tr> </tbody> </table>	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。	<2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。	<3 担い手確保と最新技術の活用> ・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組みます。													
<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。																	
<2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。																	
<3 担い手確保と最新技術の活用> ・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組みます。																	

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

[対象者(受益者)]		■定性評価	
施策により「期待する成果」は何か		評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・公共交通事業者 ・空き家・空き地所有者、周辺の住民 ・創業希望者、中小企業者 ・観光客 ・伝統文化保存団体 ・求職者 ・りんご生産者、流通加工事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者も安心して暮らしやすい住環境が整い、高齢者福祉に寄与するとともに、市民や観光客なども活動しやすい都市の形成が図られ、地域活力の向上が期待されます。 ・市民や観光客の活発な消費活動により、経済の好循環が生まれ、地域経済の維持・活性化が期待されます。 ・多様な担い手の活躍や最先端技術の導入により、地域経済の活力と競争力及び行政サービスが向上します。 	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・おでかけシニアパスの希望者全員が利用できるようにして欲しいとの声を受け、定員を増やすとともに地域連携ICカード導入し利便増進を図った結果、利用者から「便利に出かけやすくなった」という声をいただきました。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合・団体等消費喚起事業費補助金を活用した団体等からは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少していたが、消費喚起が図られ、地域経済の活性化につながったとの声がありました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご産業イノベーション事業において実証研究を進めてきた各取組の成果に期待しているため、成果を着実に地域へ展開して欲しいとの声があります。 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2014年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591千人	3,915千人	3,411千人	3,579千人	4,752千人	↑	△	
	—	△	△	△	△	—		△	

年度	実績値 (千人)	目標値 (千人)
基準値 (2014年度)	4,606	4,752
2019年度	4,591	4,752
2020年度	3,915	4,752
2021年度	3,411	4,752
2022年度	3,579	4,752

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
中心市街地の空き店舗率(%)	8.8%	11.0%	13.8%	14.8%	13.1%	6.5%	↓	△	
	—	△	△	△	△	—		△	

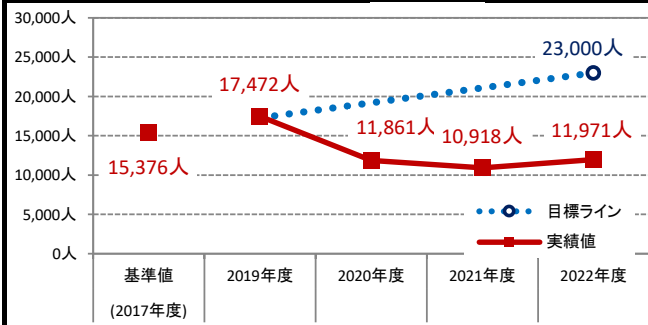
年度	実績値 (%)	目標値 (%)
基準値 (2017年度)	8.8	6.5
2019年度	11.0	6.5
2020年度	13.8	6.5
2021年度	14.8	6.5
2022年度	13.1	6.5

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

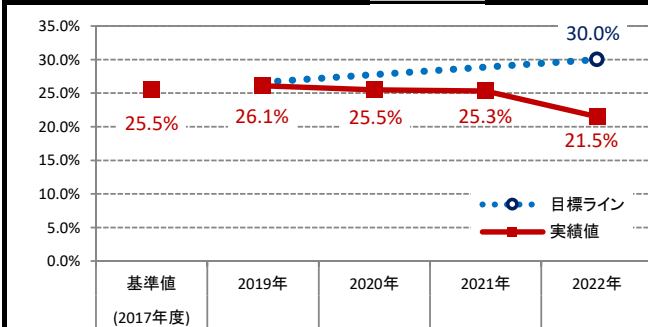
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376人	17,472人	11,861人	10,918人	11,971人	23,000人	↑	△
	—	◎	△	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%	25.3%	21.5%	30.0%	↑	△
	—	○	○	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

アウトプット インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 地域公共交通ネットワーク再構築事業 (都市整備部 地域交通課)	予算額	5,578	4,579	4,475	4,783	活動結果 ・弘前市地域公共交通網形成計画や弘前市地域公共交通再編実施計画に基づき、弘前市地域公共交通会議での協議を経て、路線バスから乗合タクシーへの切替など、持続可能な公共交通網の再構築を図りました。	達成度 ○
		決算額	2,392	2,827	1,632	2,189		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	2,392	2,827	1,632	2,189		
	② まちなかお出かけパス (都市整備部 地域交通課)	予算額	10,131	8,331	9,387	9,364	活動結果 ・利用者の需要が非常に高いため、2021年度に定員を200人から500人に拡大し、2023年度からはさらに500人から800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで、利用者増と利便性向上につなげました。	達成度 ○
		決算額	8,389	7,996	8,131	8,514		
		特定財源	1,015	0	0	0		
		一般財源	7,374	7,996	8,131	8,514		
	③ 空き家・空き地対策推進事業 (建設部 建築指導課)	予算額	13,332	13,433	13,981	28,099	活動結果 ・空き家等対策個別相談会を26件開催し、空き家発生予防が図られました。 ・空き家・空き地バンクに登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。	達成度 ○
		決算額	12,572	12,260	12,909	23,886		
		特定財源	2,251	2,404	1,820	7,605		
		一般財源	10,321	9,856	11,089	16,281		
④ 除排雪事業(再掲) (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,950,000	1,950,000	活動結果 ・局所的な集中降雪が増加傾向にあり、難しい対応を迫られましたが、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策を推進し、冬期間の円滑な道路交通の確保及び、良好な市民生活につながりました。	達成度 ○	
	決算額	688,346	1,394,798	1,935,380	1,853,240			
	特定財源	104,089	188,780	307,098	338,330			
	一般財源	584,257	1,206,018	1,628,282	1,514,910			
2 地域消費活動の維持・活性化	⑤ 商人育成・商店街活性化支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額		200	200	200	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、来街者の減少、商店街の人手不足といった課題が深刻化している中、商店街の若手経営者等との意見交換・交流を通じて、課題解決に向けた方策が検討され、人的ネットワークの構築が図られました。	達成度 ○
		決算額		0	7	68		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		0	7	68		
	⑥ 創業・起業支援拠点運営事業 (商工部 産業育成課)	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	活動結果 ・弘前ビジネス支援センターの受付時間の延長や経営相談員の設置など、受付体制の強化を図ったことにより、相談件数及び創業起業件数の増加につながりました。 ・日本政策金融公庫弘前支店をはじめ、関係団体と連携し、事業承継に関する協定を締結しました。	達成度 ◎
		決算額	7,753	9,713	9,780	9,895		
		特定財源	7,564	0	0	0		
		一般財源	189	9,713	9,780	9,895		
	⑦ 津軽圏域DMO推進事業 (観光部 国際広域観光課)	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 ・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査など、DMOの様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、効果的・効率的にPRしました。また、2022年度の取組が2023年4～6月の津軽観光キャンペーンにもつながっています。	達成度 ○
		決算額	267	2,260	6,260	15,970		
		特定財源	0	0	0	5,669		
		一般財源	267	2,260	6,260	10,301		
⑧ 津軽塗技術保存伝承事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	850	850	850	800	活動結果 ・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めました。 ・春と秋の発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。	達成度 ○	
	決算額	652	624	606	809			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	652	624	606	809			

プロジェクト名		(5) 2025年に向けた早期対策の推進						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
プロジェクト3 担い手確保と最新技術の活用	⑨ 多様な人材活躍応援事業 (再掲) (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	1,102	1,750	活動結果 ・資格取得チャレンジ事業費補助金では、女性と40歳未満の若年男性に活用され、早期就職に一定の効果がありました。 ・多様な人材活用支援事業は、高齢者・障害者などの多様な人材の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。	達成度 ○
		決算額	392	1,236	1,609	715		
		特定財源	261	0	0	0		
		一般財源	131	1,236	1,609	715		
	⑩ 自立相談支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	12,912	12,825	12,960	9,028	活動結果 ・自立支援プラン作成件数が4年間で582件に上るなど、仕事の問題、心身の問題、生活環境等の問題等により生活に困窮されている方に対し、支援対策を関係機関と連携して生活困窮者等への包括支援を実施し、生活保護に至る前の自立に貢献できました。	達成度 ○
		決算額	12,532	12,838	12,779	7,263		
		特定財源	9,399	9,627	9,584	5,447		
		一般財源	3,133	3,211	3,195	1,816		
	⑪ 生活困窮者就労準備支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	5,468	5,982	4,817	4,829	活動結果 ・2022年度は企業と連携し働きづらさや生きづらさを感じている方や引きこもり状態にある方に対してくつろげる空間で内職ができる新しい居場所(Wanchica)を実施しました。	達成度 ○
		決算額	5,145	4,584	4,365	4,485		
		特定財源	3,430	3,056	2,924	2,990		
		一般財源	1,715	1,528	1,441	1,495		
	⑫ りんご産業イノベーション推進事業 (農林部 りんご課)	予算額	40,863	41,939	38,815	37,511	活動結果 ・地方創生推進交付金を活用し、VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの実証開発など、新たな技術習得環境が整備されました。 ・地域の農業協同組合と一体となって、機能性表示食品制度を利用したりんご生果の新たな産地ブランドを開発しました。	達成度 ◎
		決算額	30,282	21,847	31,876	28,562		
		特定財源	14,967	10,891	15,466	14,691		
一般財源		15,315	10,956	16,410	13,871			
⑬ 製造業IT導入支援事業 (商工部 産業育成課)	予算額			5,000	5,000	活動結果 ・補助金活用実績は3件となり、当初見込みの件数(10件)は達成できませんでした。 ・対象経費の拡充を行い、幅広い活用を見込み制度改正しましたが、活用実績の増加につながりませんでした。	達成度 △	
	決算額			1,435	500			
	特定財源			0	0			
	一般財源	0	0	1,435	500			
⑭ AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業 (総務部 情報システム課)	予算額	386	10,394	16,062	13,065	活動結果 ・4か年で庁内の15業務にRPAの導入を行ったほか、AIを活用した音声認識議事録作成支援システムやAI-OCR(文字認識技術)の導入を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速させることができました。	達成度 ○	
	決算額	378	9,242	11,825	11,853			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	378	9,242	11,825	11,853			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	904,045	1,517,437	2,073,651	2,090,141		
		決算額	769,100	1,480,225	2,038,594	1,967,949		
		特定財源	142,976	214,758	336,892	374,732		
		一般財源	626,124	1,265,467	1,701,702	1,593,217		

分野別政策

①学び

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ①学び

政策	インパクト							アウトカム							アウトプット・インプット																
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度										
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)							2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)														
学び	1 地域を担う人材の育成	①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合(小学校6年生)	89.9%(2018年度)	84.1%(2019年度)	調査中止	83.5%(2021年度)	79.7%(2022年度)	95.0%	○	指標	△	学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合	26.4%(2018年度)	25.1%(2020年度)	22.5%(2021年度)	24.6%(2022年度)	23.8%(2023年度)	31.6%	○	①教育自立圏構築推進事業	○										
																				②放課後子ども教室事業	○										
																				③未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○										
		①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合(中学校6年生)	89.9%(2018年度)	84.1%(2019年度)	調査中止	83.5%(2021年度)	79.7%(2022年度)	95.0%	○	指標	○	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数	3,927人(2018年度)	4,011人(2019年度)	2,268人(2020年度)	2,517人(2021年度)	4,004人(2022年度)	4,800人	○	④伝統文化学習講座	○										
																				①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○										
																				②ひろさき教育創生市民会議	○										
	①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合(中学校3年生)	82.2%(2018年度)	76.4%(2019年度)	調査中止	81.5%(2021年度)	81.6%(2022年度)	85.0%	○	指標①	○	朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)	94.8%(2018年度)	94.4%(2019年度)	調査中止	94.8%(2021年度)	95.9%(2022年度)	98.0%	○	①授業で学ぼう!健康教育事業	○											
											朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)	93.5%(2018年度)	93.6%(2019年度)	調査中止	93.6%(2021年度)	93.5%(2022年度)	95.0%		②給食で学ぼう!食育スクール	○											
											指標②	○	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生 男子)	75.1%(2017年度)	72.1%(2019年度)	調査中止	70.2%(2021年度)		75.6%(2022年度)	76.1%	○	③地域で学ぼう!食育講座いただきます	○								
													運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生 女子)	58.7%(2017年度)	59.6%(2019年度)	調査中止	51.5%(2021年度)		58.7%(2022年度)	61.7%											
											③健やかな体を育成する教育活動の充実	82.2%(2018年度)	76.4%(2019年度)	調査中止	81.5%(2021年度)	81.6%(2022年度)	85.0%		○	指標②	○	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生 男子)	65.0%(2017年度)	62.7%(2019年度)	調査中止	64.2%(2021年度)	71.6%(2022年度)	68.0%	○	④栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○
																						運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生 女子)	51.0%(2017年度)	50.4%(2019年度)	調査中止	46.7%(2021年度)	50.4%(2022年度)	51.7%			
指標③	△	肥満傾向児の出現率(小学校5年生 男子)	12.4%(2017年度)	12.2%(2019年度)	調査中止	16.8%(2021年度)	17.2%(2022年度)	9.9%																							
		肥満傾向児の出現率(小学校5年生 女子)	10.4%(2017年度)	8.8%(2019年度)	調査中止	11.5%(2021年度)	12.4%(2022年度)	7.6%																							
②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(小学校6年生)	96.1%(2018年度)	95.2%(2019年度)	調査中止	95.6%(2021年度)	94.3%(2022年度)	98.0%	◎	指標①	◎	「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中学校平均)	87.4%(2018年度)	89.3%(2019年度)	89.0%(2020年度)	90.5%(2021年度)	90.0%(2022年度)	90.0%	◎	⑤食育推進情報発信事業	○												
										指標②	○	授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生)	82.9%(2018年度)	78.7%(2019年度)	調査中止	84.3%(2021年度)		81.4%(2022年度)	85.0%	⑥児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○										
												授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学校3年生)	78.4%(2018年度)	78.3%(2019年度)	調査中止	83.7%(2021年度)		82.7%(2022年度)	80.0%	⑦体力・運動能力向上事業	○										
										定性評価	◎																				

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ①学び

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット				
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
学び	1 地域を担う人材の育成	②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(中学校3年生)	94.9% (2018年度)	95.9% (2019年度)	調査中止	96.0% (2021年度)	95.2% (2022年度)	97.0%	○	指標	○	地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)	60.4% (2018年度)	64.7% (2019年度)	調査中止	54.8% (2021年度)	50.4% (2022年度)	70.0%	○	①子どもの活動推進事業	○
																				②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	○
																				③弘前市子どもの祭典支援事業	○
																				④弘前市少年教育指導員派遣事業	○
																				⑤地区公民館社会教育事業(再掲)	○
																				⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	○
	2 生涯学習体制の推進	生涯学習活動をしている市民の割合	23.0% (2018年度)	32.1% (2020年度)	28.0% (2021年度)	25.9% (2022年度)	—	35.0%	○	指標①	△	公民館で実施している講座等への延べ参加者数	48,232人 (2018年度)	46,191 (2019年度)	17,362 (2020年度)	23,730 (2021年度)	34,392 (2022年度)	50,000	○	①ひろさき未来創生塾	○
																				②社会教育関係職員等研修事業	○
																				③地区公民館社会教育事業	○
																				④学区まなびい講座支援事業	○
																				⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○
																				⑥理工系分野女性活躍推進事業	◎
⑦地域産業魅力体験事業(再掲)	○																				
2 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化	—	23.0% (2018年度)	32.1% (2020年度)	28.0% (2021年度)	25.9% (2022年度)	—	35.0%	○	指標	△	町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合	30.6% (2018年度)	29.6% (2020年度)	22.8% (2021年度)	25.1% (2022年度)	24.0% (2023年度)	35.0%	○	①学びのまち情報提供事業	○	
																			②公民館活動等活性化アドバイザー	○	
																			③公民館まつり(地区公民館)	○	
																			④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	○	
																			⑤社会教育関係職員等研修事業(再掲)	○	
																			※市民意識アンケートの質問を変更したため取得不可		

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ①学び

様式2

政策	インパクト							アウトカム								アウトプット・インプット														
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度									
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)							2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)													
学び	3 教育環境の充実	弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合	38.8%(2018年度)	46.1%(2020年度)	43.9%(2021年度)	41.7%(2022年度)	36.7%(2023年度)	50.0%	○	○	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立	○	71.0%(2018年度)	73.1%(2019年度)	75.8%(2020年度)	76.7%(2021年度)	75.9%(2022年度)	75.0%	○	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○									
											指標①	◎	「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合													②インクルーシブ教育システム推進事業	○			
											指標②	△	フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率	27.9%(2018年度)	36.2%(2019年度)	32.5%(2020年度)	26.8%(2021年度)	20%(2022年度)	30.0%								③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○		
											定性評価	○																④幼児ことばの教室	○	
																												⑤特別支援教育支援員配置事業	○	
																												⑥障がい児幼児教育補助事業	○	
																												⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○	
																												⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	◎	
																													①小・中学校学校図書館整備事業	○
																													②私立幼稚園教材費補助事業	○
																													③特別支援教育支援員配置事業(再掲)	○
																													①小・中学校就学援助事業	○
																		②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○											
																		③放課後子ども教室事業(再掲)	○											
																		④学習支援事業(再掲)	○											
																		⑤奨学貸付金	◎											
																		①小・中学校屋根改修事業	○											
																		②小学校屋内運動場暖房機器更新事業	◎											
																		③小・中学校校舎等維持改修事業	○											

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度	
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 23.8% 目標値 31.6%	△	○	・『弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針』に基づき、「義務教育9年間を貫く“学びと育ち”の環境づくり」と「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進めます。 ・2018(平成30)年度にスタートしたコミュニティ・スクールを通して、学校と地域、家庭とのつながりを深めていきます。 ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び学習・体験・交流活動等の実施など、子どもたちの教育環境の充実に努めます。	①教育自立圏構築推進事業	○	
							②放課後子ども教室事業	○
							③未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
		【定性評価】 学識経験者より、「コミュニティ・スクールを核として、学校・家庭・地域が一体となった教育支援や地域交流などを引き続き展開していくことが期待される」、「地域の人材や教育資源を積極的に活用した教育活動を行うことを通して、教育活動における地域との連携の強化も期待できる」といった意見がありました。	○				④伝統文化学習講座	○

※評価 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
前期4年の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールが全ての市立小・中学校に導入されたことで、学校・家庭・地域それぞれの垣根を超えた「協議の場」として、学校運営協議会が機能しており、地域とともにある学校づくりの推進につながりました。 ・放課後子ども教室は、授業とは異なる学びや体験の場として科学実験やコミュニケーションゲームなど、地域コーディネーターを中心に企画運営に取り組んでいます。弘前大学教育学部の学生による学習支援も含め、当事業を実施し、たくさんの方が子どもに関わる機会となっているほか、地域サポーターの見守り・協力体制によって、子どもたちが安心して参加し学べる活動を行いました。 ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の特色に応じた体験活動や校内研修の充実につながり、自分で考え、自分から取り組んだと思う児童生徒の育成に寄与しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p style="text-align: center;">課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会とのつながりが希薄化していく中で、社会総がかりで子どもたちを育成するためには、学校と地域・家庭が連携し、それぞれの役割から見守り育てる必要があります。 ・放課後子ども教室事業は、弘前大学教育学部の必修科目と兼ねることで、人的資源を確保しつつ継続している事業ではありますが、コミュニティ・スクールも含め、高齢化や担い手不足から、地域サポーターなどの身近な地域人材の確保や発掘が難しい状況にあります。 ・未来をつくる子ども育成事業は、各小・中学校の創意工夫した体験活動を支援することが目的であり、各校からの申請件数も増え活用の幅が広がっていますが、事業内容の固定化が見受けられます。
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・近年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校・保護者・地域がともに関わる機会そのものが少なくなりましたが、少しずつ活動が戻りつつあること等を踏まえながら、コミュニティ・スクールを基盤とした地域学校協働システムの更なる推進に引き続き取り組んでいきます。 ・未来をつくる子ども育成事業においては、自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくる子どもの育成に対する取り組みの充実を目指すため、新たに指標や数値目標を設定し、事業内容のブラッシュアップを図ります。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールが全ての市立小・中学校に導入されたことにより、地域全体が子どもの学びや成長に主体的に関わる基盤づくりが整ったと捉え、本事業は構築から次の段階である推進と充実に向けた見直しを行う予定です。 ・見直しにあたっては、後期基本計画より統合した「施策2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」で築かれた強みを活かし、学校・家庭・地域において、子どもたちの心・学び・成長をみんなで共有できるような支援、地域みんなで取り組む活動の展開を目指していきます。 ・未来をつくる子ども育成事業においても、時代に対応する教育を推進し、学校・家庭・地域が連携・協働することを通して児童生徒の地域への愛着が高まるよう、各学校において事業内容の改善・見直しを積極的に進めます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

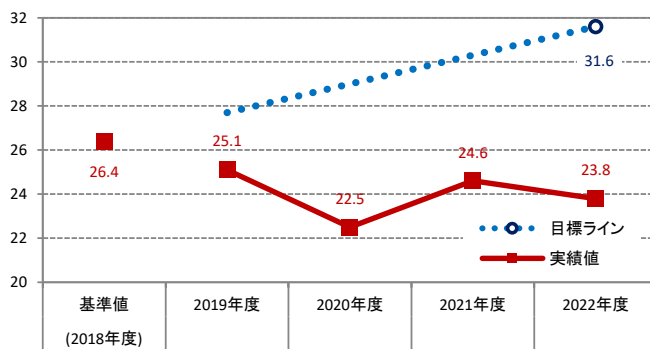
分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		学識経験者より、「コミュニティ・スクールを核として、学校・家庭・地域が一体となった教育支援や地域交流などを引き続き展開していくことが期待される」「地域の人材や教育資源を積極的に活用した教育活動を行うことを通して、教育活動における地域との連携の強化も期待できる」といった意見がありました。	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1	22.5	24.6	23.8	31.6	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 教育自立圏構築推進事業	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	活動結果 2021年度をもって、全ての市立小・中学校にコミュニティスクールが導入されました。このことにより、学校が地域と一体となって子どもの学びや成長に主体的に関わる環境づくりが図られました。	達成度 ○
		決算額	4,016	3,762	3,907	4,012		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	4,016	3,762	3,907	4,012		
	② 放課後子ども教室事業	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 子どもの居場所づくりのほか、体験活動や学習支援を行い、弘前大学の学生や地域サポーターが参加することで、世代間交流の場として、地域コミュニティの活性化にも寄与しました。	達成度 ○
		決算額	628	240	554	634		
		特定財源	319	125	386	520		
		一般財源	309	115	168	114		
	③ 未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で制限された活動もありましたが、地域の人材や教育資源を生かした体験活動等を継続し支援することで、課題解決を目指す児童生徒の育成につながりました。	達成度 ○
		決算額		2,529	3,391	3,115		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		2,529	3,391	3,115		
	④ 伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果 総合的な学習の時間やクラブ活動の時間に、4年間で延べ438回講師を派遣し、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能にふれる機会を提供してきました。どの学校においても、子どもたちは楽しく取り組んでいました。	達成度 ○
		決算額	405	361	352	420		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	405	361	352	420		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,429	10,591	10,307	10,307		
		決算額	5,049	6,892	8,204	8,181		
		特定財源	319	125	386	520		
		一般財源	4,730	6,767	7,818	7,661		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数 基準値 3,927人 実績値 4,004人 目標値 4,800人	○	○	・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でいじめや虐待をなくし、子どもたちの笑顔を広げていくために、学校前で行っていたあいさつ運動を地域内に広げていくほか、子ども見守りステッカーの掲示箇所を地域の協力を得ながら広げていきます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指すべき教育の姿や方向性、いじめ問題などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。 ・「心の教室相談員」を市立全16中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ります。各校における相談活動に加え、年5回の相談員による事例研修及び情報交換を行います。	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から「あいさつ運動への参加促進は、地域の『顔』を知るという点で有効な手立ての一つである」との意見がありました。 ・学識経験者から「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となり、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見がありました。 ・学識経験者から「心の教室相談員配置事業について、悩みを抱える児童生徒に対する早期相談体制が全中学校で整備されていることは、高く評価できる」との意見がありました。	◎			②ひろさき教育創生市民会議	○
							◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課

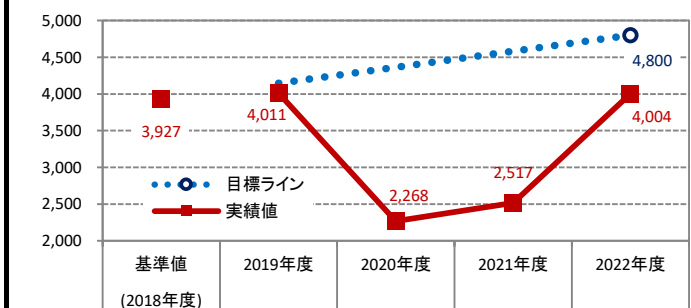
■定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を通して、期待する成果「市民全員で子どもたちを見守り、育てていこうとする気運」に関する意識を啓発することにつながり、地域の大人と子どもの関係も深まっています。 ひろさき教育創生市民会議を通し、市全体で子どもの育ちを支えあい、学びあう機運や意識が醸成され、子どもたちの健やかな育ちを支える豊かな学びの環境づくりが推進されています。 「心の教室相談員配置事業」では、「心の教室相談員」の相談活動が充実し、学校の迅速な把握、対応につながっています。不登校傾向等の問題を抱えた生徒への対応についても、教師との的確な連携が図られています。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> 『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、いじめ防止の啓発、条例の周知について、より効果的な方法を模索することが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」の参加者が激減しているため、今後の対応に工夫が必要です。 ひろさき教育創生市民会議の議題については、市民の声を直接拾うことのできる貴重な機会と捉え、学校教育、社会教育から広く課題を拾い集め、議題として設定していく必要があります。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> 『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を通して、期待する成果「市民全員で子どもたちを見守り、育てていこうとする気運」に関する意識を啓発することにつながり、地域の大人と子どもの関係も深まっています。 ひろさき教育創生市民会議を通し、市全体で子どもの育ちを支えあい、学びあう機運や意識が醸成され、子どもたちの健やかな育ちを支える豊かな学びの環境づくりが推進されています。 「心の教室相談員配置事業」では、「心の教室相談員」の相談活動が充実し、学校の迅速な把握、対応につながっています。不登校傾向等の問題を抱えた生徒への対応についても、教師との的確な連携が図られています。 	課題	<ul style="list-style-type: none"> 『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、いじめ防止の啓発、条例の周知について、より効果的な方法を模索することが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」の参加者が激減しているため、今後の対応に工夫が必要です。 ひろさき教育創生市民会議の議題については、市民の声を直接拾うことのできる貴重な機会と捉え、学校教育、社会教育から広く課題を拾い集め、議題として設定していく必要があります。
	総合評価	成果					
○	<ul style="list-style-type: none"> 『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を通して、期待する成果「市民全員で子どもたちを見守り、育てていこうとする気運」に関する意識を啓発することにつながり、地域の大人と子どもの関係も深まっています。 ひろさき教育創生市民会議を通し、市全体で子どもの育ちを支えあい、学びあう機運や意識が醸成され、子どもたちの健やかな育ちを支える豊かな学びの環境づくりが推進されています。 「心の教室相談員配置事業」では、「心の教室相談員」の相談活動が充実し、学校の迅速な把握、対応につながっています。不登校傾向等の問題を抱えた生徒への対応についても、教師との的確な連携が図られています。 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、いじめ防止の啓発、条例の周知について、より効果的な方法を模索することが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」の参加者が激減しているため、今後の対応に工夫が必要です。 ひろさき教育創生市民会議の議題については、市民の声を直接拾うことのできる貴重な機会と捉え、学校教育、社会教育から広く課題を拾い集め、議題として設定していく必要があります。 						
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的にいじめを背景とした重大事態や児童虐待の相談対応件数が増加傾向にある現状を踏まえ、児童生徒対象の条例周知用リーフレットを作成・配付し、各学校でいじめや虐待の防止に向けた機運を高め、いじめや虐待のないまちづくりを目指して引き続き取り組みます。また、新たなロゴマーク入りののぼり旗を作成し、各学校のあいさつ運動等で活用してもらうことで、児童生徒及び市民に対する条例の啓発を推進し、子どもたちを市民みんなで見守ろうという機運を高めていきます。 ひろさき教育創生市民会議について、今年度は現委員の任期が満了するため、委員の改選を行う必要があることから、より一層多様な意見を取入れ、活発な議論を行うことができる体制づくりに取り組んでいきます。 子どもたち及びその保護者等を対象とした相談活動を継続して行い、また、「心のサポートアンケート」や「学校生活への不応（不登校等）」に関する研修会、生徒指導や相談活動についての情報共有を通して、子どもたちの理解を深め、教育相談体制の充実を図っていきます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目（今年度）に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>						
	<p>2024年度の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画1年目は児童生徒への条例の周知に重きを置いていることを踏まえ、2年目は広く市民を対象とした条例の周知活動を展開します。また、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を核とした、子どもたちの心をみんなで共有できるような支援、地域みんなで取り組む活動を展開し、いじめや虐待のないまちづくりに向けた市民の機運を高めます。 ひろさき教育創生市民会議での意見や要望は各施策等の参考とするとともに学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することで、取り組みの周知や課題の共有に繋げていきます。 生徒が気軽に話せる機会を確保し、ストレスを和らげるとともに、いじめや不登校の未然防止につなげるため、これまでの取組を維持していきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目（2024年度）における取組の方向性について記入してください。</p>						
二次評価							

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・「子どもの笑顔を広げる弘前市条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づく取組を推進することで、市民全員で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していこうとする機運が高まっています。 ・子どもたちに、大人が見守ってくれているという安心感が高まることで、地域の大人と子どもの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者から「あいさつ運動への参加促進は、地域の『顔』を知るといって有効な手立ての一つである」との意見がありました。 ・学識経験者から「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となり、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見がありました。 ・学識経験者から「心の教室相談員配置事業について、悩みを抱える児童生徒に対する早期相談体制が全中学校で整備されていることは、高く評価できる」との意見がありました。
		◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数(人)	3,927	4,011	2,268	2,517	4,004	4,800	↑	○
	—	○	△	△	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 「子どもの笑顔を広げる弘前市条例」啓発事業	予算額	648	648	648	474	活動結果 ・ポスターやリーフレット等を配布し、条例について周知することができました。 ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」では、弘前市民みんなで子どもの笑顔を守る、広げるという機運が高まっています。	達成度 ○
		決算額	347	531		188		
		特定財源	0	0		0		
		一般財源	347	531	468	188		
	② ひろさき教育創生市民会議	予算額	732	726	659	659	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、「民法改正に伴う成人式」、「withコロナ時代の教育」、「生涯学習体制の推進」、「食育について」等の会議を行い、出席者の情報共有や意見交換が図られました。	達成度 ○
		決算額	586	230		344		
		特定財源	0	0		0		
		一般財源	586	230	183	344		
	③ 心の教室相談員配置事業	予算額	8,500	9,028	8,294	8,241	活動結果 ・生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスの緩和、いじめや不登校の未然防止につながっています。 ・相談員の事例研修等を通じ、相談業務や不登校傾向の子どもについての理解を深めることができています。	達成度 ◎
決算額		8,119	7,585		7,968			
特定財源		0	0		0			
一般財源		8,119	7,585	8,036	7,968			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	9,880	10,402	9,601	9,374		
		決算額	9,052	8,346	0	8,500		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	9,052	8,346	8,687	8,500		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・朝食を毎日食べている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 94.8% 実績値 95.9% 目標値 98.0% 中学校3年生 基準値 93.5% 実績値 93.5% 目標値 95.0%	○	○	・子どもの頃から望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康に対する意識をもてるように、健康教育講座等を開催します。 ・小・中学校の9年間を通して取り組む健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施し、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。 ・小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を活かしながら、食習慣の意識醸成を図ります。 ・子どもたちが日常的に運動に親しむことができるように、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①授業で学ぼう！健康教育事業	○
		・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合: 小学校5年生男子 基準値 75.1% 実績値 75.6% 目標値 76.1% 小学校5年生女子 基準値 58.7% 実績値 58.7% 目標値 61.7% 中学校2年生男子 基準値 65.0% 実績値 71.6% 目標値 68.0% 中学校2年生女子 基準値 51.0% 実績値 50.4% 目標値 51.7%				②給食で学ぼう！食育スクール	○
		・肥満傾向児の出現率 小学校5年生男子 基準値 12.4% 実績値 17.2% 目標値 9.9% 小学校5年生女子 基準値 10.4% 実績値 12.4% 目標値 7.6% 中学校2年生男子 基準値 8.1% 実績値 12.6% 目標値 7.7% 中学校2年生女子 基準値 8.3% 実績値 10.2% 目標値 6.5%				③地域で学ぼう！食育講座座いただきます	○
		【定性評価】 ・健康教育や食育授業を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。 ・教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書では、小学校では健康的な生活習慣の習得、中学校では健康科学の基礎知識の習得とともに、個人の健康観の向上をサポートする取組が必要との意見がありました。				④栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○
						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○
		⑥体力・運動能力向上事業	○				

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	<p>○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<p>・児童生徒を対象とした各種健康教育事業では、全ての事業が概ね予定どおり実施されたことで、児童生徒が生涯に渡って健康を保持できる資質や能力の習得に寄与することができました。また、食育事業においても、食と健康への知識を楽しく学べるよう工夫して実施したことで、食への関心を高めることにつながりました。</p> <p>・地域住民を対象とした食育講座は、参加者の満足度が高く、「食」への感謝・楽しさ等の興味醸成に寄与することができました。</p> <p>・弘前市保育研究会及び弘前市食生活改善推進委員会との協働により食育動画を制作し、保育園等を通じて配信することで、より多くの保護者に対し、幼少期からの肥満予防について働きかけることができました。</p> <p>・2022年度から開催した食育シンポジウムでは、10代から80代の幅広い年齢層の参加者に対し、弘前市や食育関連団体の取組を情報発信できました。</p>
		課題
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>・児童生徒の野菜を食べることへの興味・関心を高めるため、小中学校各1校を対象とした「健康教育研究事業」において、手のひらの色素量を基に推定野菜摂取量を可視化する機器(ベジチェック®)を活用します。</p> <p>・児童生徒の歯への健康意識の向上、及びむし歯有病者率の改善のため、全市立小・中学校においてフッ化物塗布を実施します。</p> <p>・地産地消及びフードロスの低減を推進するとともに、商品として流通できない規格外品でも市販されているものと同様に美味しく食べられることを児童生徒に実感してもらうため、令和4年度と同様に自校式校である常盤野小・中学校において規格外野菜を使用した給食を提供するとともに、東部・西部両給食センターでも提供できるよう検討を進めます。</p> <p>・肥満や生活習慣病予防の知識の普及に特化した「食育健康推進事業」を展開し、YouTubeやPTA事業を活用しながら、子どもや働き世代に重点を置いた取組を推進します。</p> <p>・食育行動プランの進捗等管理、食育検討会の開催を通して、関係団体の情報交換や共有の場を創出することで、各団体間の関係構築・連携を図ります。</p>
		2024年度の方向性
二次評価		

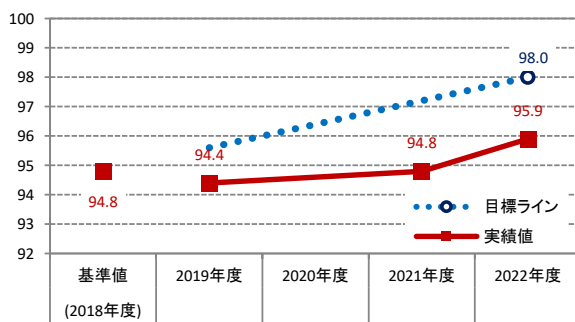
分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・児童生徒が健康教育や運動に取り組むことで、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着し、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 ・健康教育や食育授業を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。 ・教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書では、小学校では健康的な生活習慣の習得、中学校では健康科学の基礎知識の習得とともに、個人の健康観の向上をサポートする取組が必要との意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)

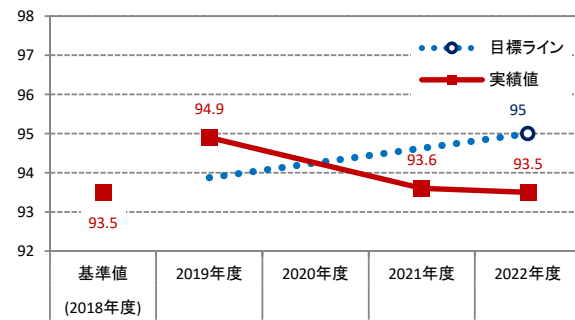
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)		
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.8	94.4	調査中止	94.8	95.9	98.0	↑	○	
	—	△	—	○	○	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)		
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	93.5	94.9	調査中止	93.6	93.5	95.0	↑	○	
	—	◎	—	○	○	—			

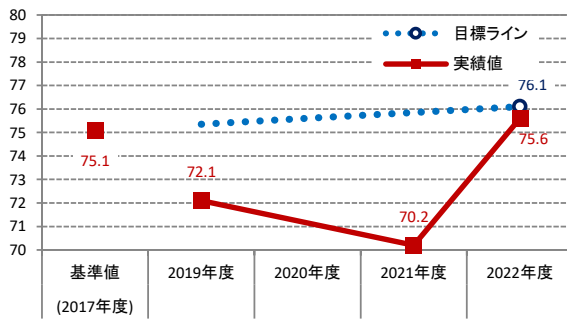


※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標②)

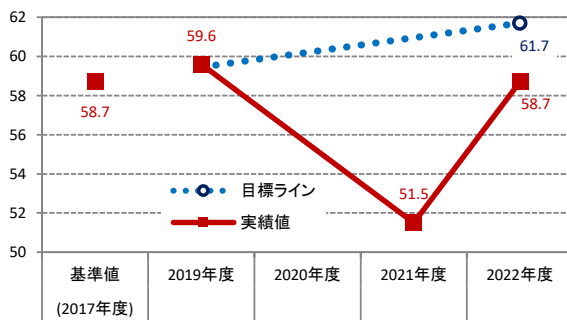
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・男子)(%)	75.1	72.1	調査中止	70.2	75.6	76.1	↑	○
	—	△	—	△	○	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

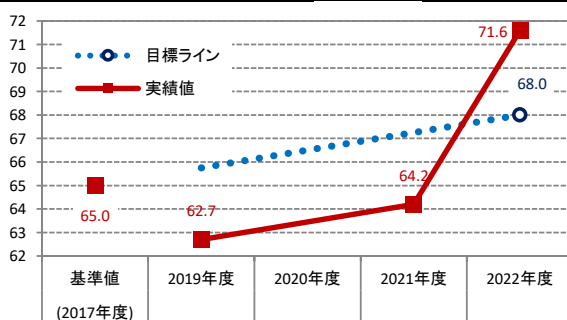
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・女子)(%)	58.7	59.6	調査中止	51.5	58.7	61.7	↑	○
	—	◎	—	△	○	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・男子)(%)	65.0	62.7	調査中止	64.2	71.6	68.0	↑	◎
	—	△	—	△	◎	—		

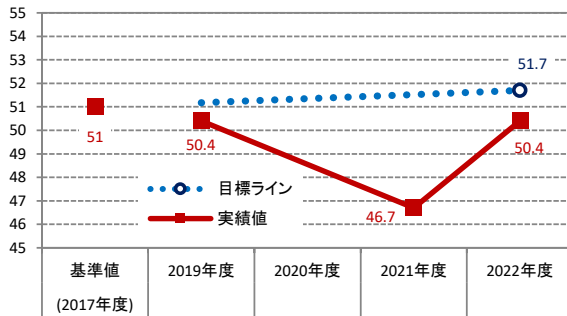


※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標②)

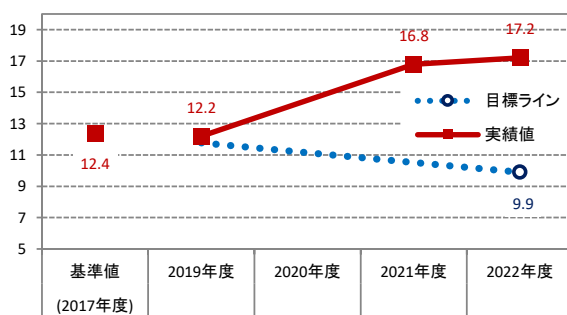
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・女子)(%)	51.0	50.4	調査中止	46.7	50.4	51.7	↑	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

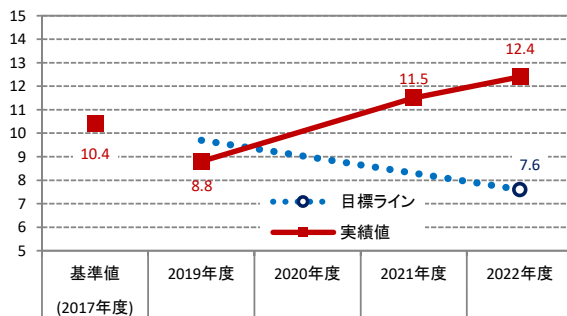
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・男子)(%)	12.4	12.2	調査中止	16.8	17.2	9.9	↓	△
	—	○	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・女子)(%)	10.4	8.8	調査中止	11.5	12.4	7.6	↓	△
	—	◎	—	△	△	—		

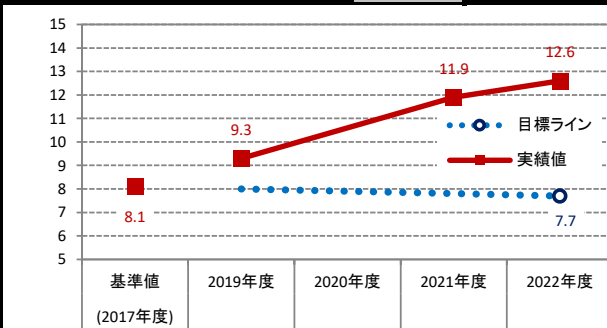


※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標③)

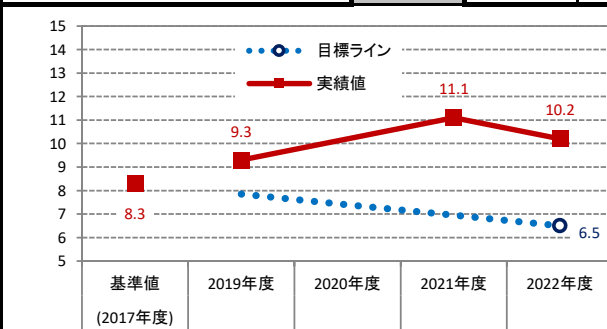
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・男子)(%)	8.1	9.3	調査中止	11.9	12.6	7.7	↓	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・女子)(%)	8.3	9.3	調査中止	11.1	10.2	6.5	↓	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	授業で学ぼう！健康教育事業	予算額	824	830	785	738	活動結果 全ての事業が、概ね予定どおり実施されたことで、児童生徒が生涯に渡って健康を保持できる資質や能力の習得に寄与することができました。	達成度 ○
		決算額	800	806	563	838		
		特定財源	0	0				
		一般財源	800	806	563	838		
②	給食で学ぼう！食育スクール	予算額	92	92	1,380	270	活動結果 食育授業では、コロナ禍でも実施できるよう、令和3年度からオンライン指導を開始しました。常盤野小中学校では、規格外野菜を使用した夏野菜カレーの提供を通じた食育を行いました。	達成度 ○
		決算額	71	97	774	250		
		特定財源	0	0				
		一般財源	71	97	774	250		
③	地域で学ぼう！食育講座いただきます	予算額	525	525	525	525	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の実施回数が落ち込んでいるものの、参加者の満足度は高く、「食」への感謝等の興味醸成に寄与することができました。	達成度 ○
		決算額	440	39	97	174		
		特定財源	0	0				
		一般財源	440	39	97	174		
④	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,047	1,047	活動結果 事業の広報活動の強化や実施方法の見直しにより、計画どおりに実施することができました。その他の事業でも、より多くの保護者に対し、幼少期からの肥満予防を働きかけることができました。	達成度 ○
		決算額	745	719	587	2,379		
		特定財源	0	0				
		一般財源	745	719	587	2,379		
⑤	食育推進情報発信事業	予算額				225	活動結果 ホームページの開設や、食育シンポジウムの開催により、幅広い年齢層に向けて、弘前市や食育関連団体の取組などを紹介し、情報発信することができました。	達成度 ○
		決算額				159		
		特定財源						
		一般財源				159		
⑥	児童のスポーツ環境整備事業(再掲)	予算額	4,529	4,529	2,829	2,829	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、指導者や保護者向けの講習会の開催が減った年もあったものの、スポーツ教室の実施により、開催校の児童に様々なスポーツをする機会を提供することができました。	達成度 ○
		決算額	4,529	4,075	2,618	2,529		
		特定財源	0	0				
		一般財源	4,529	4,075	2,618	2,529		
⑦	体力・運動能力向上事業	予算額	111	205	210	206	活動結果 小・中学校の新体力テストの分析結果と、体力・運動能力に効果的なトレーニングの紹介資料を学校へ配布したことで、運動習慣の形成に向けた取組の活用を図ることができました。	達成度 ○
		決算額	111	0	187	197		
		特定財源	0	0				
		一般財源	111	0	187	197		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,091	7,408	6,776	5,840		
		決算額	6,696	5,736	4,826	6,526		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	6,696	5,736	4,826	6,526		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校整備課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	◎	・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合:小・中学校平均 基準値 87.4% 実績値 90.0% 目標値 90.0%	◎	◎	・自ら課題と向き合い、考え、判断・行動し、明るい未来をつくる子どもを育成します。 ・児童生徒の学習状況を把握し、一人ひとりへの配慮を生かした指導を展開するとともに、子どもたちが読解力を身に付け、将来の夢や希望を抱き、国際化や情報化の進展など、社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。 ・ICT機器及びネットワーク環境を整え、ICT活用教育の充実を図ります。また、GIGAスクール構想の実現を図ります。 ・2018(平成30)年度からの小学校3～4年生の外国語活動の実施、2020年度からの小学校5～6年生における外国語活動の教科化に向け、ALTを配置し、小・中学校での英語教育の体制の充実を図ります。	①未来をつくる子ども育成事業	○
		・授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合: 小学校6年生 基準値 82.9% 実績値 81.4% 目標値 85.0% 中学校3年生 基準値 78.4% 実績値 82.7% 目標値 80.0%	○			②「学ぶ力」向上事業	◎
		【定性評価】 ・「授業がよくわかる」「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う」と回答した児童生徒の割合が向上している状況の評価する声が学識経験者から上がっています。 ・英語教育推進事業と外国語活動支援員派遣事業について、「子どもたちに生きた英語と触れ合う機会を多くつくり、実践する場を提供することは行政の役割として重要であり、今後も継続することが望ましい」という意見が学識経験者からありました。 ・「教師が日ごろからICTを活用できる状況をつくる必要がある」と学識経験者から意見がありました。	◎			③ICT活用教育推進事業	◎
						④英語教育推進事業	○
						⑤外国語活動支援員派遣事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課
■定性・定量分析を踏まえた総合評価					
前期4年の総括	総合評価	成果			
	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の特色に応じた体験活動や校内研修の充実につながり、自分で考え、自分から取り組んだと思う児童生徒の割合の上昇に寄与しました。 ・「学ぶ力」向上事業は、教員対象の研修会で各学力検査結果の周知と、授業改善に向けた講義や演習を実施し、「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合の向上につながったと考えます。 ・ICT活用教育推進事業は、これまでの「弘前式」ICT3点セットとともに、一人一台端末が各学校で積極的に活用されていることから、児童生徒の興味・関心を高めることに成果がありました。 ・英語教育推進事業は、想定を超える参加希望があり、児童生徒や保護者に好評を得ています。 ・外国語活動支援員派遣事業では、令和2年度に外国語指導助手(以下「ALT」)を2名増員して18名体制とし、英語教育の充実と担当教員の不安や負担を軽減することができました。校長会でも高く評価されています。 			
	○ △	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業は、各小・中学校の創意工夫した体験活動を支援することが目的であるものの、前年度どおりの内容で実施する学校が多くなっているため、特色を生かしつつ複数年単位で児童生徒の成長を図ることができるよう、計画的な事業推進を各学校へ周知することが必要です。 ・「学ぶ力」向上事業は、学力診断の実施から、学力向上をねらった手立てを工夫していくことが求められます。 ・ICT活用教育推進事業は、文部科学省の方策を踏まえながら、教員のICT機器活用能力の向上等、児童生徒にとって価値ある事業となるよう改善を重ねていくことが求められます。 ・英語教育推進事業は、新型コロナウイルス感染症対策によって中止となる取組もありました。グローバル化が進む中、実施方法を工夫しながら、効果的な事業推進が必要です。 ・外国語活動支援員派遣事業では、ALTや外国語活動支援員が授業の中で果たす役割を見直しながら、英語教育をより充実させることが必要です。 			
	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業では、明るい未来をつくる子どもを育成するため、各学校において取組の見直し、新規事業の立ち上げを推進し、また、「子どもの声・意識調査」に基づいた学校づくりにつながるようにします。 ・「学ぶ力」向上事業では、学力分析に基づいた授業改善に加え、一人一台端末に、AIDリルの導入を支援し、基礎学力の向上を目指します。また、「学ぶ力」向上研修会では、子どもの声に基づく学校づくりプランとAIDリルについて、講義・演習を行います。 ・ICT活用教育推進事業は、児童一人一台端末の運用面の支援の更なる強化が求められていることから、GIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を新設し、ICT活用を促進するための運営支援体制を構築します。また、ICT支援員の派遣は、学校間の格差がないように体制を構築します。 ・英語教育推進事業は、ALTを活用した授業支援とイングリッシュキャンプ等のイベントの企画運営を継続するとともに、ALTの任用継続に向けて、日本での生活支援を行うコーディネータを引き続き雇用し、悩み等の解決に取り組めます。 ・外国語活動支援員派遣事業は、ALTとのバランスを考慮して、派遣体制を随時見直します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>			
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業では、時代に対応する教育を推進し、学校・家庭・地域が連携・協働することを通して児童生徒の地域への愛着が高まるよう、各学校において事業の改善・見直しを積極的に図ります。 ・「学ぶ力」向上事業は、AIDリルの導入による効果を検証するため、民間の総合学力調査の実施を検討しています。また、学力向上に資する「授業づくり・集団づくり」についての研修会の実施を予定しています。 ・ICT活用教育推進事業では、学校においてGIGAスクール運営支援センターの利用が促進されるよう体制を検証し、必要に応じて見直します。また、ICT支援員の学校訪問においても、学校間による格差がないよう訪問回数などを調整して対応します。 ・英語教育推進事業では、英語担当教員とALTが交流を深める機会を設け、小・中学校における英語教育の充実につながるよう取り組みます。また、ALTを活用し、子どもたちが「生きた英語」に触れる機会を増やし、英語への興味・関心を高めていきます。 ・外国語活動支援員派遣事業では、小学校の外国語活動と外国語科の授業に派遣し、担当教員の負担を軽減します。また、ALTの授業と生活の支援に取り組めます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>				
二次評価					

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校整備課

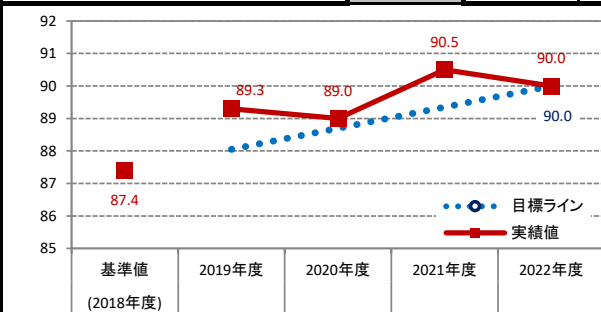
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	施策により「期待する成果」は何か ・児童生徒一人ひとりの学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、児童生徒の学習状況及び教員の授業改善の視点が明確になり、一人ひとりへの配慮を生かした指導が展開され、児童生徒一人ひとりもっている力を十分に発揮できるようになります。 ・また、ICTを活用した授業が日常的に行われ、児童生徒の興味・関心が高まり、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		「授業がよくわかる」「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う」と回答した児童生徒の割合が向上している状況を評価する声が学識経験者から上がっています。 ・英語教育推進事業と外国語活動支援員派遣事業について、「子どもたちに生きた英語と触れ合う機会を多くつくり、実践する場を提供することは行政の役割として重要であり、今後も継続することが望ましい」という意見が学識経験者からありました。 ・「教師が日ごろからICTを活用できる状況をつくる必要がある」と学識経験者から意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

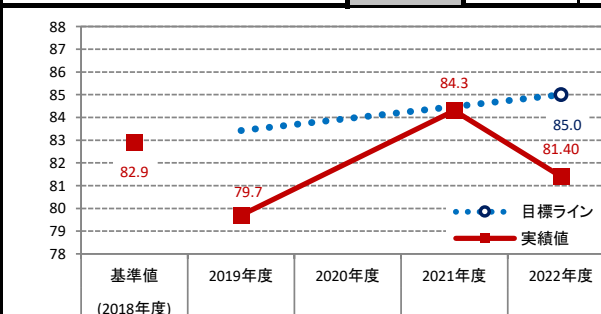
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中学校平均)(%)	87.4	89.3	89.0	90.5	90.0	90.0	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学6年生)(%)	82.9	79.7	調査中止	84.3	81.4	85.0	↑	△
	—	△	—	○	△	—		

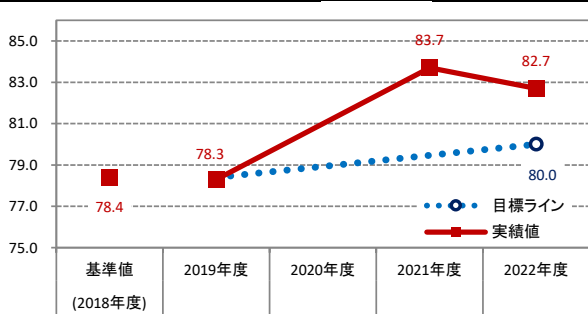


※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校整備課

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学3年生)(%)	78.4	78.3	調査中止	83.7	82.7	80.0	↑	◎
	—	△	—	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	未来をつくる子ども育成事業	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、地域への児童生徒の興味・関心の高まり、教師の資質・能力向上、学校図書館の環境充実につながりました。	達成度 ○
		決算額		2,529	3,391	3,115		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		2,529	3,391	3,115		
②	「学ぶ力」向上事業	予算額	6,977	6,129	5,867	5,969	活動結果 ・標準学力検査では、多くの教科、学年で全国平均を上回りました。 ・県や国の学力調査の結果を分析し、各校に周知しつつ、授業改善に向け「学ぶ力」向上研修会を実施いたしました。	達成度 ◎
		決算額	5,809	5,843	5,684	5,668		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,809	5,843	5,684	5,668		
③	ICT活用教育推進事業	予算額	25,241	25,075	33,939	50,510	活動結果 学校においてICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展し、令和3年度からICT支援員を倍増し児童生徒や教員の日常的なICTの利活用を側面から支援しています。	達成度 ◎
		決算額	20,185	23,436	33,983	49,285		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	20,185	23,436	33,983	49,285		
④	英語教育推進事業	予算額	82,748	85,535	85,536	86,442	活動結果 ・市立全小・中学校へのALT派遣、ひろさきイングリッシュキャンプ等の実施、日常生活を含めたALTのサポート体制の構築により、弘前市の英語教育の充実につながっています。	達成度 ○
		決算額	77,504	64,653	74,057	79,833		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	77,504	64,653	74,057	79,833		
⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	7,914	8,639	8,873	8,959	活動結果 ・教材研究にも積極的に取り組みながら、小学校3,4年生の外国語活動と5,6年生の外国語科の授業を支援し、担当教員の不安や負担を軽減することにつながっています。	達成度 ◎
		決算額	7,942	8,765	8,876	8,651		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	7,942	8,765	8,876	8,651		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	122,880	129,203	138,040	155,705		
		決算額	111,440	105,226	125,991	146,552		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	111,440	105,226	125,991	146,552		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	5)生きる力を育む地域活動の支援					
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・地域の行事に参加している児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 60.4% 実績値 50.4% 目標値 70.0% 中学校3年生 基準値 35.7% 実績値 36.1% 目標値 40.0%	○	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	○
		【定性評価】 ・青少年育成委員から、子どもの活動や子ども会を活性化させるため、公民館との連携を求める意見がありました。 ・子どもの祭典実行委員から、仲間と協力することの大切さ、計画の必要性、協力して成し遂げる達成感を学んだとの意見がありました。	○			②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	○
			○			③弘前市子どもの祭典支援事業	○
			○			④弘前市少年教育指導員派遣事業	○
			○			⑤地区公民館社会教育事業(再掲)	○
			○			⑥学区まなび講座支援事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館 関係課名 生涯学習課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
前期4年の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> 子どもリーダー養成事業は、太田市との現地交流ができなかったものの、オンラインを活用して交流したことで、県域を越えた子どもたちの関係構築ができました。 弘前市子どもの祭典支援事業は、コロナ禍による代替事業を実行委員の発案で実施するなど、実行委員の自己肯定感や自己有用感を高めることで、未来の弘前市を担う人材の育成に貢献しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの活動推進事業、弘前市少年教育指導員派遣事業、地区公民館社会教育事業、学区まなびい講座支援事業に共通して、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域団体の活動が停滞したことから、期待した成果を得られませんでした。今後はアフターコロナを見据え、地域団体の活動の活性化に取り組む必要があります。
2023年度に重点的に取り組む内容		<ul style="list-style-type: none"> 子どもの活動推進事業は、活動を自粛していた団体が活動を再開することが予想されるため、要綱の制定や事業の周知を早期に行い、より多くの団体を支援できるよう取り組みます。 子どもリーダー養成事業は、太田市への訪問交流を再開し、県域を超えた子どもたちとの交流体験を後押しします。 弘前市子どもの祭典支援事業は、市内の子どもたちが集える居場所の確保に努め、関係団体と協力し、取り組んでいきます。 弘前市少年教育指導員派遣事業は、地域少年団体等の活動の再開が見込まれることから、引き続き指導員候補者の得意分野をアンケート等により把握し、各団体等に周知するなどの方法により派遣要請を促します。 地区公民館社会教育事業は、全ての地区で少年教育事業や高齢者教室事業等の移動学習が実施できるよう取り組みます。 学区まなびい講座支援事業は、各学区の運営委員会の組織体制の現状を把握するとともに、事業実施が困難な学区には、各種講座を実施する上で必要な支援を強化していきます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方角性	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの活動推進事業は、子どもたちの成長や地域コミュニティの活性化に結びつくことから、関係機関へ積極的に周知を行い、事業の活用を推進していきます。 子どもリーダー養成事業は、継続的な参加が期待できるよう、参加した子どもたちや保護者への意見の聞き取りを行うとともに、大学生サポーターに継続して参加してもらうなど、異年齢の子ども集団の形成に努めます。 弘前市子どもの祭典支援事業は、実行委員が減少傾向にあるため、募集の周知方法を再検討し、より多くの中学生・高校生が交流・活動できるように取り組みます。 弘前市少年教育指導員派遣事業は、町会等の少年教育事業への派遣が少ないことから、町会への周知の機会を増やしていきます。 地区公民館社会教育事業は、全年齢層で魅力ある講座の企画運営に取り組めます。また、コロナ禍を機に足が遠のいた住民がいることも考えられるため、事業の周知を徹底します。 学区まなびい講座支援事業は、運営委員の担い手不足や少子化により運営できない事業があるなど、環境が変化していることから、専門家の意見を聞きながら事業の見直しを検討していきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方角性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

アウトカム		<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成委員から、子どもの活動や子ども会を活性化させるため、公民館との連携を求める意見がありました。 ・子どもの祭典実行委員から、仲間と協力することの大切さ、計画の必要性、協力して成し遂げる達成感を学んだとの意見がありました。 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">○</td> </tr> </table>		前期4年の総括評価	定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成委員から、子どもの活動や子ども会を活性化させるため、公民館との連携を求める意見がありました。 ・子どもの祭典実行委員から、仲間と協力することの大切さ、計画の必要性、協力して成し遂げる達成感を学んだとの意見がありました。 	○
前期4年の総括評価	定性評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成委員から、子どもの活動や子ども会を活性化させるため、公民館との連携を求める意見がありました。 ・子どもの祭典実行委員から、仲間と協力することの大切さ、計画の必要性、協力して成し遂げる達成感を学んだとの意見がありました。 	○						
<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。 	<p>※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>					

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	60.4	64.7	調査中止	54.8	50.4	70.0	↑	△	
	—	◎	—	△	△	—			

年次	基準値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	60.4	64.7	—	54.8	50.4
目標値	60.4	—	—	—	70.0

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	35.7	37.7	調査中止	37.6	36.1	40.0	↑	○	
	—	◎	—	○	○	—			

年次	基準値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	35.7	37.7	—	37.6	36.1
目標値	35.7	—	—	—	40.0

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	生涯学習課		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	子どもの活動推進事業	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	活動結果 ・2019年度に制度の見直しを行い、交付件数が増加しました。 ・2020年度以降、活動を自粛する団体が多かったため、交付件数が減少しました。 ・関係機関にもチラシを配布するなど、積極的に事業の周知を行いました。	達成度 ○
		決算額	967	145	260	354		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	967	145	260	354		
②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	1,445	3,775	3,512	3,512	活動結果 ・異年齢の子ども集団による仲間づくりを図ることができました。 ・群馬県太田市への訪問交流を停止していますが、オンラインでの交流を企画するなど、県域を越えた子どもたちの関係構築に努めることができました。	達成度 ○
		決算額	1,041	131	201	272		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,041	131	201	272		
③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	活動結果 ・2020年度と2021年度は中止となりましたが、2021年度は代替事業として希望のコンクール(絵画展)、2022年度は子どもの祭典を開催しました。異なる学校・学年の実行委員が企画し、学びを深められるよう支援しました。	達成度 ○
		決算額	1,039	0	0	632		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,039	0	0	632		
④	弘前市少年教育指導員派遣事業	予算額	727	346	346	346	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣要請は減少しましたが、派遣先からは、指導員による専門的な助言や指導が、活動等を円滑かつ安全に進めることに大きく寄与したとの報告を受けています。	達成度 ○
		決算額	639	38	48	63		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	639	38	48	63		
⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加枠の削減や事業の中止、内容の一部見直し等で、実施回数や参加者数が減少したものの、参加者は安全に事業に参加できました。	達成度 ○
		決算額	3,042	1,306	1,359	2,243		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,042	1,306	1,359	2,243		
⑥	学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	活動結果 ・事業の会場となる小学校が使用できない期間があったことや、中止する事業があったため、実施回数や参加者数が減少したものの、感染防止対策を講じながら講座内容を工夫するなど、学区の状況に応じて実施しました。	達成度 ○
		決算額	992	353	116	426		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	992	353	116	426		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	10,190	12,139	11,776	11,776		
		決算額	7,720	1,973	1,984	3,990		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	7,720	1,973	1,984	3,990		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度	
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 89.0% 実績値 84.7% 目標値 95.0% 中学校3年生 基準値 77.3% 実績値 76.3% 目標値 85.0%	△	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、郷土への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業	○	
							②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	○
							③中学生×医師交流プログラム	○
							④中学生国際交流学習事業	△
							⑤「ひろさき記(まんじ)学」事業	○
							⑥理工系分野女性活躍推進事業	◎
							⑦地域産業魅力体験事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工系分野女性活躍推進事業は、参加者が年々増加傾向であることに加え、満足度が100%となっており、地元企業や大学を知ることで将来の進路選択に大きく貢献しました。 中学生×医師交流プログラムは、参加者の満足度が高く、医師や医学生の交流を通して、医師を目指すための心構えや医学生になるまでの勉強方法などを学ぶ機会として、将来の夢の実現に向けて支援しました。
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学生国際交流学習事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3年間実施することができませんでした。 アーティスト体験ワークショップ事業及び児童劇観劇教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大防止対策のため参加者数を制限しましたが、今後は感染状況を見極めながら、事業効果向上のため、多くの子どもたちが参加できるように柔軟に対応する必要があります。
1年度に重点的に取り組む内容	<p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> アーティスト体験ワークショップ事業は、新しい体験や過去に実施した体験ブースの復活等を検討し、多くの子どもたちが参加できるようにします。 子ども観劇・演劇ワークショップ事業は、芸術鑑賞の貴重な機会として質の高い演目の提供を行います。 中学生×医師交流プログラムは、医学生・医師との交流の中でより円滑で活発な意見交換が行えるよう支援します。 中学生国際交流学習事業は、国の水際対策が軽減されたため、海外派遣を再開します。 ひろさき社(まんじ)学事業は、新たに制作された「マンガふるさとの偉人～陸羯南～」を活用した授業に取り組みます。 理工系分野女性活躍推進事業は、新規の事業者を加え、地域で活躍する自分の将来像をイメージできるよう、内容を調整し実施していきます。 地域産業魅力体験事業について、地域産業魅力体験授業は、子供たちが楽しく地元の産業を学べる機会を増やすとともに、地元生産品に係る魅力体験事業は、実施人数を増やし、多くの学校で実施できるよう取り組みます。また、誘致企業体験ツアーは、内容をより魅力的にし、誘致企業のPRを効果的にを行い、りんごの農作業体験では、地域への愛着と関心を持つ人材を育成し、食育授業も充実させます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	<p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> アーティスト体験ワークショップ事業は、より多くの子どもたちが参加できるように事前申込制の撤廃を検討します。 子ども観劇・演劇ワークショップ事業は、学校の意見を聞きながら、対象学年の検討を行います。 中学生×医師交流プログラムは、医療現場の見学、医学生・医師との交流で職業理解の促進を継続して行います。 中学生国際交流学習事業は、英語を使う体験を取り入れていくことで、将来、弘前市を担う人材育成に取り組んでいきます。 ひろさき社(まんじ)学事業は、学校が積極的に取り組みたくなるような情報提供や企画、一人一台端末を活用した取組を検討します。 理工系分野女性活躍推進事業は、地域での就職を検討する学生が増えるよう、引き続き取組を進めていきます。 地域産業魅力体験事業について、地域産業魅力体験授業は、学校と市内企業団体とのマッチングを図り、授業の機会を増やすとともに、地元生産品に係る魅力体験事業は、多くの学校で実施できるように募集方法や実施方法を検討しながら取り組みます。また、誘致企業体験ツアーは、継続的に開催することで、小中学生の誘致企業に関する認知度を向上させ、「農の魅力」体験事業は、農作業体験を行うだけでなく、収穫されたりんごの加工場見学や流通について授業を行うことで、農業に対する理解を更に深めるとともに、次の段階として中学生を対象とした農作業体験を検討します。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

アウトカム		■ 定性評価				
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	<table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・観劇教室を引率した教員から、観劇教室に参加することによって、子どもたちの情操を刺激することは言うまでもなく、今後も児童劇観劇教室を続けてほしいとの意見があります。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者から、医師や医学生との意見交換により、医師を目指す気持ちを高めることができたとの意見があります。 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">○</td> </tr> </table>	前期4年の総括評価	定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・観劇教室を引率した教員から、観劇教室に参加することによって、子どもたちの情操を刺激することは言うまでもなく、今後も児童劇観劇教室を続けてほしいとの意見があります。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者から、医師や医学生との意見交換により、医師を目指す気持ちを高めることができたとの意見があります。 	○
前期4年の総括評価	定性評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・観劇教室を引率した教員から、観劇教室に参加することによって、子どもたちの情操を刺激することは言うまでもなく、今後も児童劇観劇教室を続けてほしいとの意見があります。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者から、医師や医学生との意見交換により、医師を目指す気持ちを高めることができたとの意見があります。 	○					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、『なりたい自分』のイメージを持つことができます。 	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。				

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)		
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	89%	87.4%	調査中止	87.1%	84.7%	95.0%	↑	△	

年度	実績値	目標値
基準値(2018年度)	89.2%	95.0%
2019年度	87.4%	95.0%
2021年度	87.1%	95.0%
2022年度	84.7%	95.0%

※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)		
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	77.3%	75.9%	調査中止	78.6%	76.3%	85.0	↑	△	

年度	実績値	目標値
基準値(2018年度)	77.3%	85.0%
2019年度	75.9%	85.0%
2021年度	78.6%	85.0%
2022年度	76.3%	85.0%

※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	活動結果 ・子どもたちに芸術文化に触れる機会を提供できました。2020年度以降は事前予約制としました。参加者数が集まらなかったこともありましたが、継続的に実施したことで芸術文化を支える裾野の拡大に寄与できました。	達成度 ○
		決算額	637	549	639	635		
		特定財源	637	548	636	480		
		一般財源	0	1	3	155		
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	7,941	7,941	9,030	8,730	活動結果 ・2020年度以降観劇教室の対象を1学年としました。鑑賞児童数は減少したものの、発達段階に合わせた演目提供が出来ました。 ・演劇ワークショップは、出演者から指導を受け、舞台上で演じることの興味や熱意を高めました。	達成度 ○
		決算額	7,621	7,933	6,920	7,082		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	7,621	7,933	6,920	7,082		
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	54	54	54	54	活動結果 ・参加者の85%以上が満足という高い水準を維持しています。医学生・医師から話を聞く経験を通し、参加者は夢の実現のプロセスを具体化させていました。 ・医師が働く現場を観察することで、職業理解の促進に繋がりました。	達成度 ○
		決算額	35	16	7	29		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	35	16	7	29		
④	中学生国際交流学習事業	予算額	3,191	3,175	3,156	3,156	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、3年間実施できませんでした。英語漬けの生活体験と、弘前市の将来を担うグローバルな視点をもつリーダー育成のためにも、本事業を継続していく必要があります。	達成度 △
		決算額	3,156	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,156	0	0	0		
⑤	「ひろさき祀(まんじ)学」事業	予算額	441	515	507	507	活動結果 ・ひろさき祀学実践に向けた情報提供のほか、基本カリキュラムを柔軟化し、学校の実情にあわせて取り組みへとつながるよう図りました。 ・祀学を市長部局と連携して、子どもたちのねぶたへの興味・関心を高めました。	達成度 ○
		決算額	430	403	441	461		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	430	403	441	461		
⑥	理工系分野女性活躍推進事業	予算額		1,050	1,050	1,100	活動結果 ・地域の企業延べ11社に57名、大学2講座に14名の中高生が参加し、企業の事業内容や高い技術力、大学での研究内容について理解を深めました。参加者アンケートでは、全ての学生が内容に満足と回答しています。	達成度 ◎
		決算額		864	931	635		
		特定財源		431	465	317		
		一般財源		433	466	318		
⑦	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	活動結果 ・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組んだ結果、地元への就職や定着につながっています。	達成度 ○
		決算額	7,203	6,507	5,605	2,075		
		特定財源	155	180	324	324		
		一般財源	7,048	6,327	5,281	1,751		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	19,947	21,203	21,563	16,415		
		決算額	19,082	16,272	14,543	10,917		
		特定財源	792	1,159	1,425	1,121		
		一般財源	18,290	15,113	13,118	9,796		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・生涯学習活動をしている市民の割合： 35.0%	○	①公民館で実施している講座等への延べ参加者数 基準値 48,232人 実績値 34,392人 目標値 50,000人	△	○	・未来を創生するという想いを持つ市民が集い、課題解決のための企画立案と実践活動等を行う取組を進めます。 ・生涯学習活動を支える社会教育関係職員のスキルを高めるとともに、社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し、多様な学習機会の提供を進めます。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。	①ひろさき未来創生塾	○
		②公民館活動参加者の満足度 基準値 88.2% 実績値 93.9% 目標値 90.0%	◎			②社会教育関係職員等研修事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「公民館で実施している講座等への延べ参加者数の結果を見ても、長引くコロナ禍の影響が色濃く表れており、市民の学習活動が停滞傾向にあることがうかがえる。しかし、コロナ禍の約2年半に様々な試行錯誤が繰り返され、その成果は、公民館活動参加者の満足度や各計画事業のアウトプットにも着実にあらわれている。これまでの試行錯誤から得られた知見を活かし、取組をさらに発展させることを望みたい。」との意見をいただいています。	○			③地区公民館社会教育事業	○
						④学区まなびい講座支援事業	○
						⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	<p>○:十分に達成された。</p> <p>○:概ね達成された。</p> <p>△:達成されなかった。</p>	<p>・ひろさき未来創生塾では、新型コロナウイルス感染症の影響により、塾生の企画した事業が中止・延期となったものもありましたが、オンラインツールを活用するなど、柔軟に対応して実践することができました。2期4年間の活動を通じて、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参画することのできる市民が育成されています。</p> <p>・社会教育関係職員等研修事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の延期や中止が余儀なくされたものの、学びの機会を止めないよう感染拡大防止対策を講じながら市主催の研修会を実施、また県主催等の研修会に職員等を派遣しました。各研修会への参加を通して、新たな情報や視点を獲得など、職員等の資質向上が図られました。</p>
		課題
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p>	<p>・ひろさき未来創生塾は2022年度で終了し、後継事業として、まちづくり活動に関心はあるものの、参加に一歩を踏み出せない方々をターゲットとした「地域に踏み出すひとづくり推進事業」を開始し、潜在化しているまちづくり関心層の掘り起こしを図ります。</p> <p>・社会教育関係職員等研修事業においては、各種講座等の実施については、オンラインの活用を取り入れながらも、知識やノウハウの習得だけでなく、活発な意見や情報交換の広がり期待できる対面開催を軸に取り組んでいきます。</p> <p>・地区公民館社会教育事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度以降は移動学習ができなかったことから、全ての地区において少年教育事業や高齢者教室事業等の移動学習が実施できるよう取り組みます。</p> <p>・学区まなびい講座支援事業においては、コロナ禍前の状況に戻すために、各学区の運営委員会の組織体制の現状を把握するとともに、事業実施が困難な学区については、各種講座を実施する上で必要な支援を強化していきます。</p> <p>・弘前大学との地域づくり連携事業においては、オンライン形式で実施した事業については、参加者より講師と直接会話したいという要望があったことから、対面で実施ができるよう、弘前大学と調整します。その他の事業についても、引き続き、実施できるように調整を進めていきます。</p>
		<p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>・ひろさき未来創生塾は2022年度で終了。上記後継事業内で、まちづくり活動当事者が育成されるよう取組を進めていきます。</p> <p>・社会教育関係職員等研修事業においては、公民館関係職員を対象に地域課題や特徴など既存の資料から情報を読み取り、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画立案し、実践へと繋げていくための能力を養うことを目的とした研修を継続的に開催していきます。</p> <p>・地区公民館社会教育事業においては、地域のニーズを的確に捉えるため、地域住民の声に耳を傾け、全年齢層で魅力ある講座の企画運営に取り組みます。また、コロナ禍を機に足が遠のいた住民がいることも考えられるため、事業の周知を徹底します。</p> <p>・学区まなびい講座支援事業においては、運営委員の高齢化による担い手不足や少子化により近隣学区と連携しなければ運営できない事業があることなど、学区まなびい講座を取り巻く環境が変化していることから、専門家の意見を聞きながら事業の見直しを検討していきます。</p> <p>・弘前大学との地域づくり連携事業においては、弘前大学と公民館や地域住民等が地域課題に解決に向け、一丸となって取り組んでいる事業であり、市民の社会参加の促進が期待されることから、引き続き、弘前大学と調整を進めていきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

- ・市民全般
- ・社会教育関係者
- ・大学生
- ・地域住民

・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなっています。

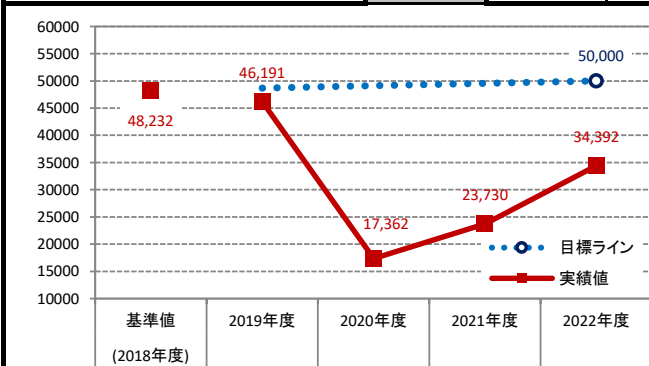
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・学識経験者から、「公民館で実施している講座等への延べ参加者数の結果を見ても、長引くコロナ禍の影響が色濃く表れており、市民の学習活動が停滞傾向にあることがうかがえる。しかし、コロナ禍の約2年半に様々な試行錯誤が繰り返され、その成果は、公民館活動参加者の満足度や各計画事業のアウトプットにも着実にあらわれている。これまでの試行錯誤から得られた知見を活かし、取組をさらに発展させることを望みたい。」との意見をいただいています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

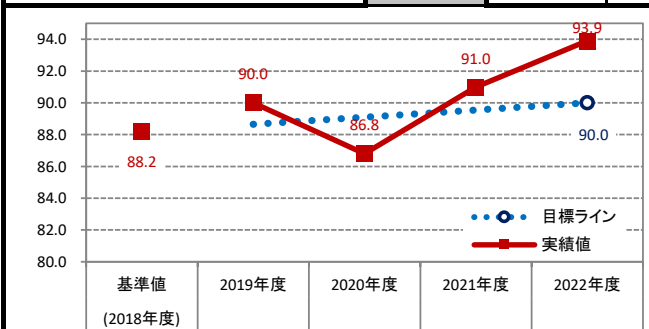
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館で実施している講座等への延べ参加者数(人)	48,232	46,191	17,362	23,730	34,392	50,000	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度(%)	88.2	90.0	86.8	91.0	93.9	90.0	↑	◎
	—	◎	△	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	ひろさき未来創生塾	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果 ・オンラインツールを活用するなど、柔軟に実践することができました。2期4年間の活動を通じて、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参加することのできる市民が育成されています。	達成度 ○
		決算額	778	1,289	708	874		
		特定財源	0	1,289	708	874		
		一般財源	778	0	0	0		
②	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	268	228	228	活動結果 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら市主催の研修会を実施、また県主催等の研修会に職員等を派遣しました。各研修会への参加を通して、新たな情報や視点を獲得など、職員等の資質向上が図られました。	達成度 ○
		決算額	228	70	94	116		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	228	70	94	116		
③	地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数の削減や事業の中止、内容の一部見直し等を感染防止対策として実施したことで、実施回数や参加者数が減少したものの、参加者は安全に事業に参加できました。	達成度 ○
		決算額	3,042	1,306	1,359	2,243		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,042	1,306	1,359	2,243		
④	学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止する事業があったため、実施回数や参加者数が減少したものの、感染防止対策を講じながら講座内容を工夫するなど、各学区の状況に応じて実施しました。	達成度 ○
		決算額	992	353	116	426		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	992	353	116	426		
⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	510	233	303	303	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施が難しい場合であっても、一部の事業をオンライン形式での実施に切り替えることで、地域住民が学びの機会の場を喪失しないように取り組みました。	達成度 ○
		決算額	108	53	18	70		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	108	53	18	70		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,398	8,074	7,177	7,957		
		決算額	5,148	3,071	2,295	3,729		
		特定財源	0	1,289	708	874		
		一般財源	5,148	1,782	1,587	2,855		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校指導課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・生涯学習活動をしている市民の割合：35.0%	○	・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合 基準値 30.6% 実績値 24.0% 目標値 35.0%	△	○	・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、地域住民とともに、活性化を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣します。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。	①学びのまち情報提供事業	○
						②公民館活動等活性化アドバイザー	○
						③公民館まつり(地区公民館)	○
						④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	○
						⑤社会教育関係職員等研修事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・学識経験者から「学びのまち情報提供事業では、収集してきた情報が新規専用ホームページで公開されている。今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段階になっている。市内の小中学校(児童・生徒)はもとより、学校運営協議会、児童館・児童センター、公民館・図書館・博物館などへの周知も効果的ではないか。」との意見をいただいています。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校指導課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	<p>○:十分に達成された。</p> <p>○:概ね達成された。</p> <p>△:達成されなかった。</p>	<p>・学びのまち情報提供事業においては、学びにつながる情報を収集し、市ホームページ上に掲載しました。また、収集した情報をより利用しやすくするため、新規に特設ページとして公開を行いました。</p> <p>・公民館活動等活性化アドバイザーにおいては、9地区のヒアリング調査や事業視察を行い、地域課題の洗い出しを行ったほか、これまで調査した結果を基に地区公民館等関係者を対象に研修を実施し、地域の課題について共通認識を深めました。</p> <p>・公民館まつり(地区公民館)においては、各公民館の状況に応じて感染防止対策を取りながら実施しました。</p>
		課題
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>・学びのまち情報提供事業においては、掲載内容の更新に取り組みます。コロナ禍の収束に伴い、職場体験等を円滑に実施するための情報が今まで以上に求められることから、情報を掲載している35企業・団体については、照会等により最新の情報に更新し、市民の学習活動を促します。また、市内小中学校等に情報発信を実施し、学校行事や各家庭の学びへの利用を促します。</p> <p>・公民館活動等活性化アドバイザーにおいては、千年公民館及び高杉公民館を対象とし、地域課題の掘り起こし・解決に向け、実地調査・視察・分析を行います。また、アドバイザーが講師となり、地域の活性化策の考え方を職員が学ぶ機会を提供します。事業を推進するため、調査対象以外の地区公民館についても、情報を共有するべく、アドバイザーとの連携を深めます。</p> <p>・公民館まつり(地区公民館)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年度を最後に従来どおりの公民館まつりが実施できなかったことで、未経験の職員が一定数いることから、各地区における実行委員会等の早期設立と実施手順の再確認を促すとともに、コロナ禍で中止してきた芸能分野の成果発表の場を設け、多くの地域住民が集い、親交が深まるようなイベントの実施に取り組んでいきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
		2024年度の方向性
二次評価		

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校指導課

アウトカム		<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> <p>・学識経験者から「学びのまち情報提供事業では、収集してきた情報が新規専用ホームページで公開されている。今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段階になっている。市内の小中学校(児童・生徒)はもとより、学校運営協議会、児童館・児童センター、公民館・図書館・博物館などへの周知も効果的ではないか。」との意見をいただいています。</p> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">○</td> </tr> </table>		前期4年の総括評価	定性評価	<p>・学識経験者から「学びのまち情報提供事業では、収集してきた情報が新規専用ホームページで公開されている。今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段階になっている。市内の小中学校(児童・生徒)はもとより、学校運営協議会、児童館・児童センター、公民館・図書館・博物館などへの周知も効果的ではないか。」との意見をいただいています。</p>	○
前期4年の総括評価	定性評価						
<p>・学識経験者から「学びのまち情報提供事業では、収集してきた情報が新規専用ホームページで公開されている。今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段階になっている。市内の小中学校(児童・生徒)はもとより、学校運営協議会、児童館・児童センター、公民館・図書館・博物館などへの周知も効果的ではないか。」との意見をいただいています。</p>	○						
<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民全般 ・社会教育関係者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・各種団体が展開する多様な取組や学びに繋がる地域情報の提供により、市民の生涯学習活動や新しい連携が促進され、学びの質が高まるとともに、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。</p>	<p>※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>					

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合(%)	30.6	29.6	22.8	25.1	24.0	35.0	↑	△
	—	△	△	△	△	—		

年度	基準値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	30.6	29.6	22.8	25.1	24.0
目標ライン	-	-	-	-	35.0

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校指導課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・学びにつながる情報を収集し、市ホームページ上に掲載しました。 また、収集した情報をより利用しやすくするため、新規に特設ページとして公開を行いました。	達成度 ○
		決算額	42	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	42	0	0	0		
②	公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	504	504	504	活動結果 ・9地区のヒアリング調査や事業視察を行い、地域課題の洗い出しを行いました。 ・これまで調査した結果を基に地区公民館等関係者を対象に研修を実施し、地域の課題について共通認識を深めました。	達成度 ○
		決算額	239	267	244	304		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	239	267	244	304		
③	公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年度以降は中止や事業規模を縮小しましたが、不特定多数の方が集まる地域の一大イベントであるため、各公民館の状況に応じて感染防止対策を取りながら実施しました。	達成度 ○
		決算額	937	146	316	552		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	937	146	316	552		
④	教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	活動結果 ・コミュニティ・スクールは、全ての市立小・中学校に導入され、学校と地域・保護者が一体となって子どもの学びや成長に主体的に関わる環境づくりが図られました。 ・学校運営協議会は、地域や保護者が学校運営に参画する場として活用されています。	達成度 ○
		決算額	4,016	3,762	3,907	4,012		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	4,016	3,762	3,907	4,012		
⑤	社会教育関係職員等研修事業(再掲)	予算額	228	268	228	228	活動結果 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら市主催の研修会を実施、また県主催等の研修会に職員等を派遣しました。各研修会への参加を通して、新たな情報や視点を得るなど、職員等の資質向上が図られました。	達成度 ○
		決算額	228	70	94	116		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	228	70	94	116		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,741	7,193	6,869	6,869		
		決算額	5,462	4,245	4,561	4,984		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,462	4,245	4,561	4,984		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと認める市民の割合:50.0%	○	①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 基準値 71.0% 実績値 75.9% 目標値 75.0%	◎	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・特別な配慮を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒にフレンドシップルームへの通室を通して、社会集団との関わりを高めていきます。	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
		②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 基準値 27.9% 実績値 20.0% 目標値 30.0%	△			②インクルーシブ教育システム推進事業	○
		③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○			④幼児ことばの教室	○
		⑤特別支援教育支援員配置事業	○			⑥障がい児幼児教育補助事業	○
		⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○			⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	◎
		【定性評価】 ・弘前地区小学校長会及び弘前市中学校長会より、特別な配慮を要する児童生徒が増加し、校内支援体制の維持に苦慮していることから、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられています。2019年度から2022年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど、拡充に取り組んできました。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	○	<p>・ICT活用教育推進事業は、児童生徒1人1台端末の配備が当初の計画より前倒して進められたことで、子どもたちにとって分かりやすく、楽しい授業につながり、アウトカム(期待する成果、一人一人の子どもの個性や特性等を大切にした教育)の実現に向けた環境づくりに寄与しました。</p> <p>・フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業は、不登校児童生徒個々の状況に応じた支援を行うことで、高校進学を含めると約86%が集団への復帰を果たしています。結果としてアウトカム(期待する成果、全員参加型の社会の形成)につながりました。</p>
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<p>課題</p> <p>・特別支援教育支援員配置事業は、アウトカム(期待する成果、互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくり)の実現に向けて、2019年度から2022年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど拡充に取り組んでいます。一方、少子化が進み児童生徒数が減少する中であっても、特別な配慮や支援を必要とする児童生徒は年々増加していることから、引き続き、特別支援教育の充実に努める必要があります。</p>
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>・2022年に文部科学省が実施した調査では、通常学級に在籍する児童生徒の8.8%に発達障害の可能性があることが推定され、前回調査の2012年から2.3ポイント増加していることが公表されました。</p> <p>・学校での生活や学習において特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、継続して特別支援教育支援員を配置・拡充し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ります。</p>
	2024年度の方向性	<p>・特別支援教育支援員を配置した学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に適切な支援がなされています。一方、少子化が進み児童生徒数が減少する中であっても、特別な配慮や支援を必要とする児童生徒は年々増加しています。各学校の実情に応じた必要性を精査し、限られた予算の中で優先度を基に支援員を配置・拡充することやインクルーシブ教育システムを推進することを通して、共生社会の基盤づくりに努めます。</p>
<p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>		
二次評価		

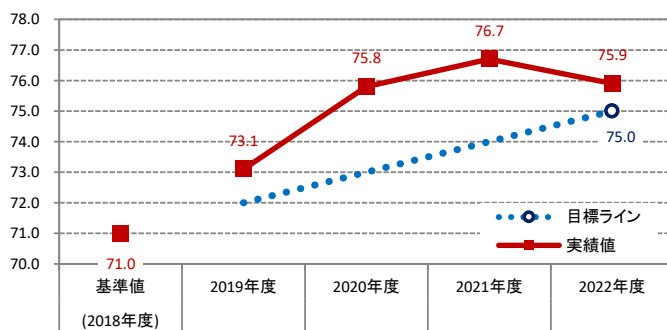
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価
・幼児 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	<ul style="list-style-type: none"> 一人一人の子どもの個性や特性等を大切にしたい教育が実現しています。 互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会(共生社会)の形成が図られています。 	<p>前期4年の総括評価</p> <p>弘前地区小学校長会及び弘前市中学校長会より、特別な配慮を要する児童生徒が増加し、校内支援体制の維持に苦慮していることから、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられています。2019年度から2022年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど、拡充に取り組んできました。</p> <p>定性評価</p> <p>◎</p>
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)

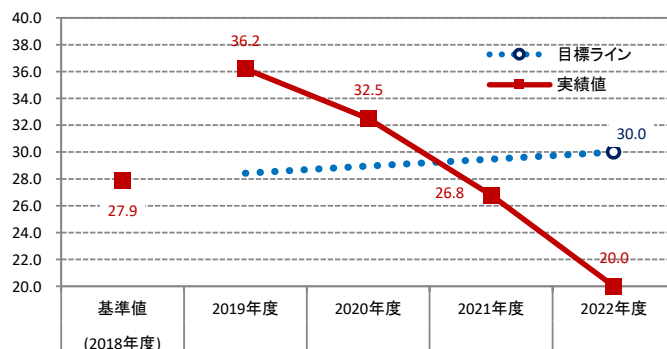
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	71.0	73.1	75.8	76.7	75.9	75.0	↑	◎	
	—	◎	◎	◎	◎	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	27.9	36.2	32.5	26.8	20.0	30.0	↑	△	
	—	◎	◎	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課		



No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	・新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、地域への児童生徒の興味・関心の高まり、教師の資質・能力向上、学校図書館の環境充実につながりました。	達成度	○
		決算額		2,529	3,391	3,115			
		特定財源		0	0	0			
		一般財源		2,529	3,391	3,115			
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,870	1,470	1,465	1,392	・各校への学びの協力員の派遣によって、インクルーシブ教育の理念の周知が進み、それに基づく実践が重ねられ、また、校内支援体制が整えられています。	達成度	○
		決算額	880	557	841	906			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	880	557	841	906			
③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	16,844	19,945	19,852	19,728	・当教室での活動を通じて、また、家庭や学校との連携により、通室生の再登校(部分登校を含む)につながり、高校進学を含めると約86%が集団への復帰を果たしました。	達成度	○
		決算額	13,804	18,027	18,421	19,117			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	13,804	18,027	18,421	19,117			
④	幼児ことばの教室	予算額	29,576	31,769	34,662	35,288	・就学前の子どもの特性に応じて指導を積み重ねていくことにより、話すことへの自信につながったり、自分の思いを表現できるようになったりする子どもの姿が見られます。	達成度	○
		決算額	29,506	30,492	34,580	31,256			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	29,506	30,492	34,580	31,256			
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	27,718	43,207	36,474	37,938	・特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	達成度	○
		決算額	27,626	32,650	35,694	35,854			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	27,626	32,650	35,694	35,854			
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	624	1,040	832	832	・事業目的は達成しており、保育所と幼稚園の補助の公平性を保つことができています。 ・懸案事項は、転入等による追加対象児を予測できず、予算の算出が難しいことでした。	達成度	○
		決算額	208	558	258	600			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	208	558	258	600			
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	21,063	20,754	・「ひよびよん広場」では、教育相談や障害福祉サービス等の相談をする場を設け、次のステージへつなげる支援をしました。 ・保育所等巡回サポート事業では、対応する事業所数が少なかったため、希望回数に対応できない保育所等もありましたが、概ね予定通り実施できました。	達成度	○
		決算額	19,897	19,050	19,273	19,475			
		特定財源	14,921	14,287	14,454	14,606			
		一般財源	4,976	4,763	4,819	4,869			
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	25,241	25,075	33,983	50,510	・学校においてICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展し、令和3年度からICT支援員を倍増し児童生徒や教員の日常的なICTの利活用を側面から支援しています。	達成度	◎
		決算額	20,185	23,436	33,983	49,285			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	20,185	23,436	33,983	49,285			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	124,368	149,298	152,156	170,267			
		決算額	112,106	127,299	146,441	159,608			
		特定財源	14,921	14,287	14,454	14,606			
		一般財源	97,185	113,012	131,987	145,002			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だとする市民の割合:50.0%	○	①1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合 小学校5年生 基準値 41.8% 実績値 37.7% 目標値 43.0% 中学校2年生 基準値 30.8% 実績値 40.2% 目標値 32.0%	○	○	・少人数学級、少人数指導など、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。 ・学校図書館の蔵書を整理し、小・中学校に新聞を配備することにより、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。 ・私立幼稚園における教材等の整備に対する支援を行い、幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図ります。	①小・中学校学校図書館整備事業	○
		②新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 5.1% 実績値 2.5% 目標値 8.0% 中学校3年生 基準値 4.9% 実績値 2.3% 目標値 8.0%	△			②私立幼稚園教材費補助事業	○
		【定性評価】 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、学校図書館の蔵書リストのデータベース化は、必須の政策課題であり、学校司書の配置も必要な政策の一つであるという意見がありました。 弘前私立幼稚園連合会から教材費補助金の増額が要望されています。	○			③特別支援教育支援員配置事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
	前期4年の総括	○
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の蔵書リストのデータベース化は実現できず、学校司書の配置も研究校と派遣校の4校のみであることから、学校司書の支援の拡充が課題となっています。
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての小、中学校に学校司書の支援を拡げるための学校司書の配置方法や、学校図書館の管理、運営を効率的に行う方法について研究を進めます。 ・子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、補助事業を継続します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館を担当する教員等が管理しやすい学校図書館及び児童生徒が利用しやすい学校図書館にするため、蔵書の管理方法を見直し、電子書籍や児童生徒の一人一台端末等を生かすなど、あらゆる可能性について調査研究を進めます。 ・子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、補助事業を継続します。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

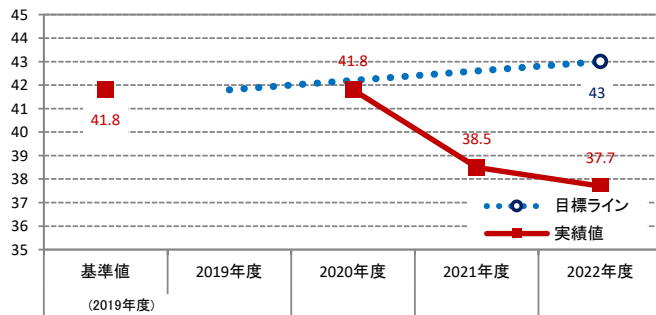
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価				
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間が確保されています。 ・児童生徒が課題の発見と解決に向けて、主体的、協働的に学ぶことができるようになり、学力の向上と生きる力を身につけることができます。	<table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、学校図書館の蔵書リストのデータベース化は、必須の政策課題であり、学校司書の配置も必要な政策の一つであるという意見がありました。 ・弘前私立幼稚園連合会から教材費補助金の増額が要望されています。</td> <td>○</td> </tr> </table>	前期4年の総括評価	定性評価	・教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、学校図書館の蔵書リストのデータベース化は、必須の政策課題であり、学校司書の配置も必要な政策の一つであるという意見がありました。 ・弘前私立幼稚園連合会から教材費補助金の増額が要望されています。	○
前期4年の総括評価	定性評価					
・教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、学校図書館の蔵書リストのデータベース化は、必須の政策課題であり、学校司書の配置も必要な政策の一つであるという意見がありました。 ・弘前私立幼稚園連合会から教材費補助金の増額が要望されています。	○					
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。				

■定量評価(施策成果指標①)

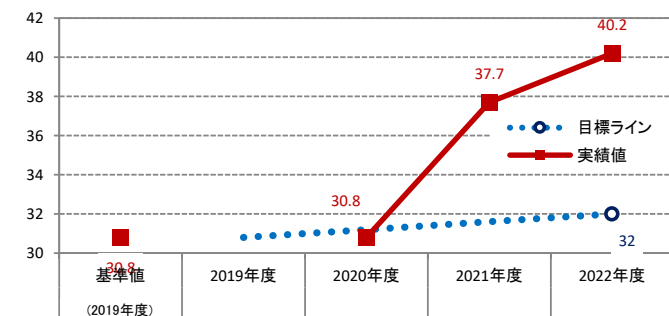
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	41.8		41.8	38.5	37.7	43.0	↑	△
	—		—	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合(中学校2年生)(%)	30.8		30.8	37.7	40.2	32.0	↑	◎
	—		—	◎	◎	—		

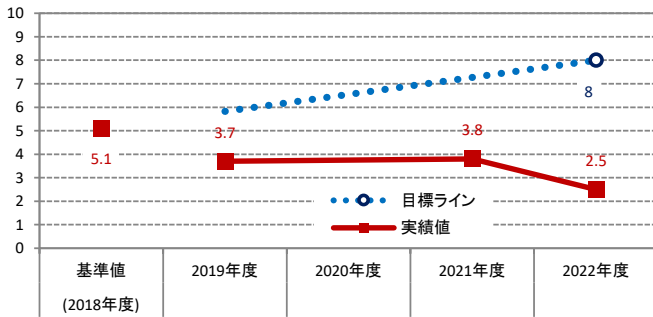


※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)

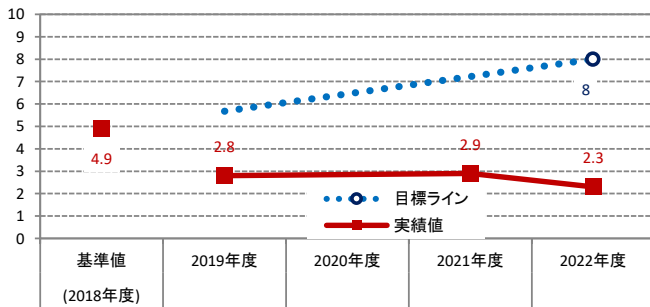
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	5.1	3.7	調査中止	3.8	2.5	8.0	↑	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	4.9	2.8	調査中止	2.9	2.3	8.0	↑	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 小・中学校学校図書館整備事業	予算額	25,079	25,066	25,066	26,676	活動結果 学校司書を配置した学校において、学校司書が学校図書館の環境整備を進めたことや様々な取組みを行った効果として、学校図書館の利用人数が増加したことや学校図書館担当教員の負担が軽減しました。	達成度 ○
		決算額	24,848	240,801	25,992	26,516		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	24,848	24,801	25,992	26,516		
	② 私立幼稚園教材費補助事業	予算額	1,475	800	788	780	活動結果 子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	達成度 ○
		決算額	1,420	755	745	715		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,420	755	745	715		
	③ 特別支援教育支援員配置事業(再掲)	予算額	27,718	43,207	36,474	37,770	活動結果 特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	達成度 ○
		決算額	27,626	32,650	35,694	35,854		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	27,626	32,650	35,694	35,854		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	54,272	69,073	62,328	65,226		
		決算額	53,894	274,206	62,431	63,085		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	53,894	58,206	62,431	63,085		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと感じる市民の割合:50.0%	○	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 基準値 28.8% 実績値 32.7% 目標値 32.0%	◎	○	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に要する諸経費を援助することにより、小・中学校において、全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業	○
						②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
						③放課後子ども教室事業(再掲)	○
						④学習支援事業(再掲)	○
						⑤奨学貸付金	◎
		【定性評価】 就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額しています。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。また、令和2年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。 ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品等の経済的負担を軽減することができました。 ・奨学貸付金について、4年間で40人に貸与し、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がっています。また令和3年度には、令和4年度以降の大学等新規奨学生を対象とした貸与額の増額と返還免除規定の追加により制度内容を充実させ、利用者も増加傾向にあります。
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p style="text-align: center;">課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助事業における新入学児童生徒学用品費について、R2年度の支給単価増額以降も、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価基準が増額され、国の水準に追いついていない状況にあります。 ・特別支援教育就学奨励費の対象者の増加が著しく、決算額が4年間で約2.3倍になるなど必要な予算確保が課題となっています。
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助事業における新入学児童生徒学用品費について、支給単価の増額を検討します。 ・特別支援教育就学奨励費について、中学校の新入学学用品費の国庫補助対象限度額に変更があったことから、各小・中学校への周知を徹底し、補助額に誤りが無いように実施します。 ・奨学貸付金について、引き続き、修学のために経済的援助を必要としている学生への奨学金の貸与を行います。また、令和5年度新規奨学生の追加募集及び令和6年4月から貸与を開始する令和6年度新規奨学生の募集を行います。更に、令和4年度新規奨学生から導入した返還免除規定の運用開始時期が近づいていることから、具体的な手続き等について調整を進めます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費の支給対象者は減少傾向にありますが、認定率としては横ばい傾向であり、物価高などに伴い支援が必要な家庭が増加する可能性もあることから、今後も国の動向に注視しつつ事業を継続します。 ・特別支援教育就学奨励費の対象者数は毎年増加傾向にあることから、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き取り組んでいきます。 ・修学のために経済的援助を必要としている学生への奨学金の貸与と、新規奨学生の募集を引き続き行います。 ・令和4年度新規奨学生から導入した返還免除制度の対象者が学校を卒業し、奨学金の返還時期に入ることから、返還免除制度の要件等について周知して制度を運用していくとともに、制度の活用状況等を見ながら現在の返還免除制度の効果について検証を進めます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3)就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

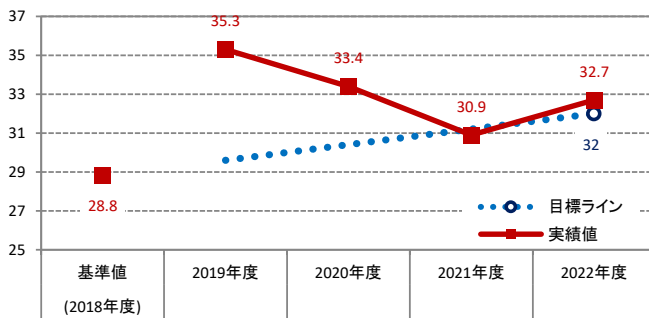
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	施策により「期待する成果」は何か ・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額しています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	28.8	35.3	33.4	30.9	32.7	32.0	↑	◎
	—	◎	◎	○	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	小・中学校就学援助事業	予算額	189,771	201,774	197,311	188,457	活動結果 経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。また、R2年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。	達成度 ○
		決算額	153,307	136,733	152,042	147,015		
		特定財源	928	74	279	712		
		一般財源	152,379	136,659	151,763	146,303		
②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	6,479	8,299	10,637	11,932	活動結果 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品等の経済的負担を軽減することができました。	達成度 ○
		決算額	5,375	7,439	9,502	12,442		
		特定財源	2,686	3,719	4,751	6,221		
		一般財源	2,689	3,720	4,751	6,221		
③	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年度は予定より実施回数等が減少しましたが、2021年度以降は感染対策を講じて実施回数等を再び増加させました。 放課後子ども教室事業は、子どもの居場所づくり以外に、体験活動の場にもなっています。また、BiBiっとスペース・スタディールームは、弘前大学の学生や地域サポーターの参加により学習支援のほか、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	達成度 ○
		決算額	628	240	554	634		
		特定財源	319	125	386	502		
		一般財源	309	115	168	114		
④	学習支援事業(再掲)	予算額	616	618	618	620	活動結果 事業参加者の中学3年生2名中、2名とも高校受験に合格し高校進学したことから、事業の成果はあったものと認められます。	達成度 ○
		決算額	616	420	313	396		
		特定財源	308	210	156	198		
		一般財源	308	210	157	198		
⑤	奨学貸付金	予算額	8,376	8,880	8,436	8,220	活動結果 4年間で40人へ奨学金を貸与し、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がっています。令和3年度には令和4年度以降の大学等新規奨学生を対象とした貸与額の増額と返還免除規定の追加により制度内容を充実させ、利用者も増加傾向にあります。	達成度 ◎
		決算額	4,800	4,125	4,500	5,222		
		特定財源	1,764	2,485	1,176	1,450		
		一般財源	3,036	1,640	3,324	3,772		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	206,516	220,770	218,201	210,428		
		決算額	164,726	148,957	166,911	165,709		
		特定財源	6,005	6,613	6,748	9,083		
		一般財源	158,721	142,344	160,163	156,608		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	○	①小・中学校洋便器設置トイレ整備率 基準値 84.2% 実績値 93.8% 目標値 100%	○	○	・老朽化が進むトイレや屋根、体育館の暖房設備などを計画的に改修し、安全・安心して快適な学校環境を整備します。	①小・中学校屋根改修事業	○
		②小・中学校トイレ洋式化率 基準値 45.2% 実績値 78.7% 目標値 79.5%	○			②小学校屋内運動場暖房機器更新事業	◎
		【定性評価】 ・屋根改修実施校では、雨漏れが解消され、児童生徒が気持ちよく学習活動を送れているとの意見がありました。 ・屋内運動場暖房機器更新を終えた学校からは、事故のリスクが解消され、安心して使用しているとの意見がありました。 ・校舎の建て替えに併せてトイレの整備を進めていくこととした学校については、建て替えまでには一定の期間を要することから、児童生徒を含む学校関係者や保護者から、トイレの洋式化を早期に整備してほしいとの声が寄せられています。	○			③小・中学校校舎等維持改修事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校2校、中学校2校の屋根改修を行ったことにより、雨漏れによる天井材の劣化やカビの発生解消のほか、屋根雪による窓ガラスやドアの破損といった雪害が解消されました。 ・小学校屋内運動場に設置されている旧式の暖房機更新を継続的に行い、故障による火災等の事故のリスクが解消され、屋内運動場の教育環境の向上につながりました。 ・トイレ改修・洋式化については当初の予定を5年前倒して対象校の工事を完了しました。前期4年間で洋式化率が45.2%から78.7%まで向上し、児童生徒が気持ちよくトイレを利用することができています。
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p style="text-align: center;">課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模なトイレ改修事業を終え、小・中学校校舎維持改修事業の中で、トイレの洋式化を引き続き行うこととしていますが、老朽化した設備の改修や、教室増設に伴うエアコン整備を優先して行う必要があり、指標の「トイレ洋式化率」が目標未達成であるとともに洋式化率の低い学校があることから、洋式化整備を強化する必要があります。
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根改修事業の実施に際しては、屋根の老朽度だけでなく今後の校舎の建て替え予定なども考慮しながら、計画的に事業を進めることとし、必要に応じて実施計画の見直しを検討します。 ・屋内運動場に旧式暖房機が、まだ設置されている小学校6校については、改築計画も考慮しつつ暖房機の更新を行います。 ・生活スタイルの変化に伴い、和式トイレに不慣れな児童生徒が増加していることから、洋式化率の低い学校に対して、洋式化工事を重点的に取り組みます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校屋根改修事業及び小学校屋内運動場暖房機器更新事業について、弘前市学校施設個別施設計画に基づいた工事を継続的かつ計画的に取り組んでいきます。 ・児童生徒の安全性の確保を最優先に、安全点検や現地調査を行い、トイレの洋式化をはじめとした学習環境の改善を行います。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。

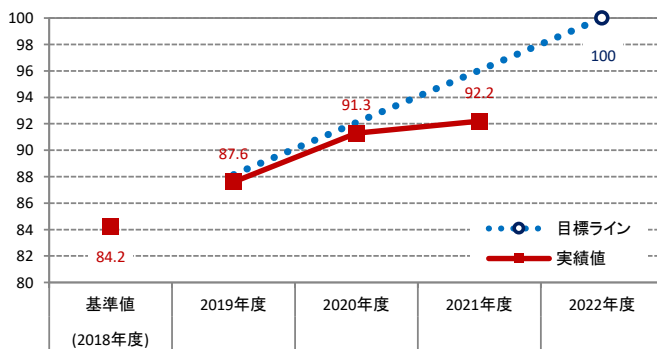
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・屋根改修実施校においては、雨漏れが解消され、児童生徒が気持ちよく学習活動を送れているとの意見がありました。 ・屋内運動場暖房機器更新を終えた学校からは、火災等の事故のリスクが解消され、安心して使用できているとの意見がありました。 ・校舎の建て替えに併せてトイレの整備を進めていくこととした学校については、建て替えまでには一定の期間を要することから、児童生徒を含む学校関係者や保護者から、トイレの洋式化を早期に整備してほしいとの声が寄せられています。 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

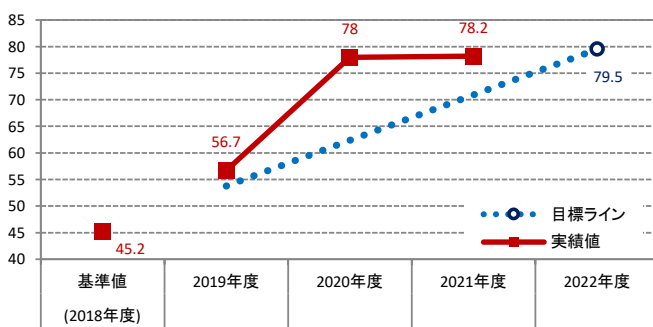
指標名	基準値 2018年度	実績値一覧				目標値		達成度
		2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校洋便器設置トイレ整備率(%)	84.2	87.6	91.3	92.2	93.8	100.0	↑	○
	—	○	○	○	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値 2018年度	実績値一覧				目標値		達成度
		2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校トイレ洋式化率(%)	45.2	56.7	78.0	78.2	78.7	79.5	↑	○
	—	◎	◎	◎	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 小・中学校屋根改修事業	予算額	50,381	0	0	196,350	活動結果 ・小学校2校、中学校2校において、校舎及び屋内運動場の屋根改修工事を実施しました。 ・雨天時や冬期間の雨漏れが解消され、学習環境の改善が図られました。	達成度 ○
		決算額	40,315	0	0	127,076		
		特定財源	30,100	0	0	114,200		
		一般財源	10,215	0	0	12,876		
	② 小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	0	22,176	56,784	33,770	活動結果 ・小学校4校において、老朽化した暖房機器の更新工事を実施しました。 ・老朽化した暖房機器の更新により、火災等の事故発生リスクが解消され、児童生徒が安心して学校生活を送っています。	達成度 ◎
		決算額	0	24,013	44,115	25,619		
		特定財源	0	7,344	33,000	19,200		
		一般財源	0	16,669	11,115	6,419		
	③ 小・中学校校舎等維持改修事業	予算額			122,471	116,708	活動結果 ・各年度において、280件前後の小規模改修工事を行い、学習環境の改善が図られました。 ・トイレの洋式化について、2021年度に2基、2022年度には9基の洋式化を行い、衛生環境の向上が図られました。	達成度 ○
		決算額			124,143	116,708		
		特定財源			0	0		
		一般財源			124,143	116,848		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	50,381	22,176	179,255	346,828		
		決算額	40,315	24,013	168,258	269,403		
		特定財源	30,100	7,344	33,000	133,400		
		一般財源	10,215	16,669	135,258	136,143		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

②文化・スポーツ

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ②文化・スポーツ

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット					
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	総合評価	事務事業名	達成度	
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)					
文化・ スポー ツ	1 文化芸術活動の振興	文化・芸術活動をしている市民の割合	26.4% (2018年 度)	24.4% (2020年 度)	20.2% (2021年 度)	20.7% (2022年 度)	21.1% (2023年 度)	30.0%	1) 文化・芸術活動の推進	△	指標①	△	市民文化祭等の参加者・鑑賞者数	22,004人 (2017年 度)	19,434人 (2019年 度)	2,459人 (2020年 度)	9,415人 (2021年 度)	14,565人 (2022年 度)	25,000人	○	①弘前市民文化祭共催事業	△
											指標②	△	後継者育成のための講習会等への参加者数	970人 (2017年 度)	790人 (2019年 度)	190人 (2020年 度)	156人 (2021年 度)	469人 (2022年 度)	1,200人		②一流芸術等文化イベント開催事業	◎
											定性評価	○										③音楽芸術後継者育成事業
	2 スポーツ活動の振興	月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合	21.7% (2018年 度)	24.5% (2020年 度)	22.9% (2021年 度)	38.2% (2022年 度)	39.4% (2023年 度)	26.1%	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進	○	指標①	△	スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数	38,752人 (2017年 度)	34,789人 (2019年 度)	10,561人 (2020年 度)	10,256人 (2021年 度)	28,095人 (2022年 度)	44,329人	○	①ソフトボール夢事業	○
											指標②	△	スポーツ少年団に加入している児童の割合	18.3% (2018年 度)	16.3% (2019年 度)	15.0% (2020年 度)	14.6% (2021年 度)	13.4% (2022年 度)	22.1%		②市民のスポーツ参加機会創出事業	○
											定性評価	○										③プロ野球一軍公式戦誘致事業
									2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進	○	指標	◎	各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数	876人 (2017年 度)	1,323人 (2019年 度)	288人 (2020年 度)	549人 (2021年 度)	1,954人 (2022年 度)	1,100人	○	④ベースボール夢事業	○
											定性評価	○									⑤児童のスポーツ環境整備支援事業	○
																					⑥スポーツ団体好循環創出事業	○
																					⑦働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲)	○
											⑧障がい者スポーツ支援事業	○										
											①東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業	○										
											②障がい者スポーツ支援事業(再掲)	○										
											③7人制女子ラグビー全国大会誘致事業	◎										

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興	
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・文化・芸術活動をしている市民の割合： 30.0%	△	①市民文化祭等の参加者・鑑賞者数 基準値 22,004人 実績値 14,565人 目標値 25,000人	△	○	・市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出を図るとともに、次代を担う人材の育成を図ります。 ・本市における今後の文化芸術振興の方針等を定める文化芸術振興計画を策定し、関係団体等と連携しながら文化振興の取組を推進します。 ・弘前れんが倉庫美術館において、アート展示のほかに文化芸術を通じた市民活動や交流を促進することで、文化芸術活動の推進を図ります。	①弘前市民文化祭共催事業	△
		②後継者育成のための講習会等への参加者数 基準値 970人 実績値 469人 目標値 1,200人	△			②一流芸術等文化イベント開催事業	◎
		【定性評価】 ・市民文化祭の参加団体からは「会員不足について良い方法を考えたい」、「新型コロナウイルスによる長い空白期間の影響で団体の衰えを感じた」との意見が出されています。 ・後継者育成のための講習会への参加者からは「貴重な時間です」、「来年も楽しみにしています」などの継続参加を希望する意見が多く出されています。	○			③音楽芸術後継者育成事業	△
						④れんが倉庫美術館等管理運営事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	—

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

評価項目	総合評価	成果
	前期4年の総括	<p>○</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>課題</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響で、中止・縮小開催を余儀なくされた催しが多く、参加団体数及び参加者数が低迷しています。</p> <p>・後継者育成としてオンライン指導などの代替手段を実施したものの、参加人数が減少するなど、期待した成果につながりませんでした。</p> <p>・れんが倉庫美術館のオープンが延期されるなど、新型コロナウイルスの影響で来館者数が当初想定を下回っています。</p>
2024年度の方向性	2024年度に重点的に取り組む内容	<p>・市民の文化活動の拠点である弘前文化センターが2023年4月にリニューアルオープンしたことから、活動停滞している文化団体の活性の一助となるよう、重点的に取り組んでいきます。</p> <p>・市民会館の指定管理者制度による運用が2023年4月より始まったことから、民間のノウハウを生かした運営により、市民が一流芸術に触れる機会の増加を促進します。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症による活動制限の時期を経て、事業遂行状況に回復の兆しが見えていることから、市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出と、次代を担う人材の育成を図ります。</p>
二次評価	<p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>・従来のイベントの開催形式や運営方法に固着せず、新たな手法を柔軟に取り入れ、市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出と、次代を担う人材の育成を図ります。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>	

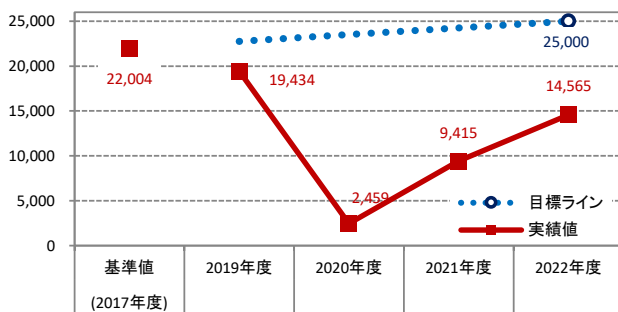
分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		前期4年の総括評価	定性評価
・市民全般 ・文化芸術関係団体 ・観光客	・文化芸術団体の会員減少が進む中でも、市民が文化芸術活動に参加したり、一流の文化芸術公演等を鑑賞したりする活動が継続しています。 ・文化施設を活用した市民主体の取組がより活発になっています。 ・文化芸術分野における人材が育成されています。	・市民文化祭の参加団体からは「会員不足について良い方法を考えたい」、「新型コロナウイルスによる長い空白期間の影響で団体の衰えを感じた」との意見が出されています。 ・後継者育成のための講習会への参加者からは「貴重な時間です」、「来年も楽しみにしています」などの継続参加を希望する意見が多く出されています。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標①)

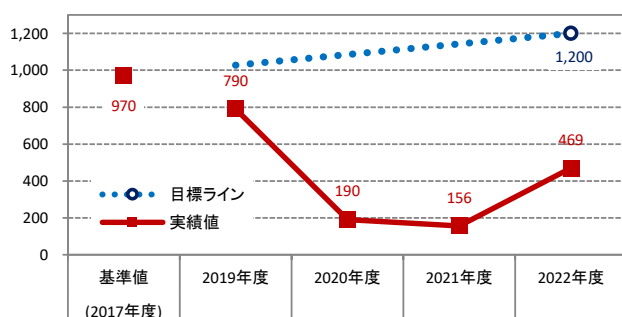
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市民文化祭等の参加者・鑑賞者数(人)	22,004	19,434	2,459	9,415	14,565	25,000	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
後継者育成のための講習会等への参加者数(人)	970	790	190	156	469	1,200	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	—

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 弘前市民文化祭共催事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	・歴史ある市民文化祭を継続させることで、市の文化振興の活性化に寄与しています。 ・新型コロナウイルスの影響で、中止・縮小開催を余儀なくされた催しが多く、その結果、参加団体数及び参加者数が低迷しています。	達成度 △
		決算額	6,000	1,492	4,341	5,376		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	6,000	1,492	4,341	5,376		
	② 一流芸術等文化イベント開催事業	予算額	4,091	16,458	9,091	1,494	・オンライン配信などの新たな試みで参加者数を増やすなど、一流の文化芸術に触れる機会を拡大しました。 ・助成金等の活用を図ることで、宝くじ文化公演やNHK放送番組公開収録など、一流イベントを招致しました。	達成度 ◎
		決算額	4,290	14,162	7,150	1,098		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	4,290	14,162	7,150	1,098		
	③ 音楽芸術後継者育成事業	予算額	3,400	3,400	4,600	4,600	・新型コロナウイルスにより、中止・縮小開催を余儀なくされた事業が多く、参加者数が減少しています。 ・各団体は、指導者代理を立てて対応するほか、オンライン開催で対応するなど、形態を変え事業を実施しました。	達成度 △
		決算額	3,400	400	1,093	4,600		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,400	400	1,093	4,600		
	④ れんが倉庫美術館等管理運営事業	予算額	1,992,808	156,209	157,184	156,959	来館者数が当初想定を下回っているものの、展覧会の会期や関連イベント内容の見直しを行いながら管理業務を実施しています。 併設するスタジオ等の稼働率向上に努めるなど、文化芸術活動の推進にも貢献しています。	達成度 ○
		決算額	1,950,838	207,495	192,373	164,432		
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321	0		
		一般財源	346,542	147,283	188,052	164,432		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,006,299	182,067	176,875	169,053		
		決算額	1,964,528	223,549	204,957	175,506		
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321	0		
		一般財源	360,232	163,337	200,636	175,506		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性	2 スポーツ活動の振興	
施策	1)スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合:26.1%	○	①スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数 基準値 38,752人 実績値 28,095人 目標値 44,329人	△	○	・本市における今後のスポーツ振興の方針等を定めるスポーツ推進計画に基づき、市民が健康で暮らしを楽しむ環境づくりに取り組みます。 ・市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整備し、スポーツに対する意識向上につなげます。 ・市内スポーツ団体等との連携強化や、指導者育成を図りながら、子どもたちが、それぞれの地域の中で、気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整えます。 ・障がい者が気軽にスポーツを親しむ環境を整備するとともに、障がい者スポーツの理解と普及を図ります。	①ソフトボール夢事業	○
						②市民のスポーツ参加機会創出事業	○
						③プロ野球一軍公式戦誘致事業	○
						④ベースボール夢事業	○
						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業	○
						⑥スポーツ団体好循環創出事業	○
						⑦働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲)	○
						⑧障がい者スポーツ支援事業	○
		【定性評価】 新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ活動の多くが制限された状況でしたが、プロ野球一軍公式戦開催など、トプアスリートによる一流のプレーを間近で体感することができる機会や、子どもたちのスポーツ環境の維持継続を望む声が寄せられています。	○				

※評価 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1)スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価					
前期4年の総括	総合評価	成果			
	○	<ul style="list-style-type: none"> プロ野球一軍公式戦開催のほか、津軽路ロマン国際ツーデーマーチ、弘前・白神アップルマラソン、弘前スポレク祭、岩木山ウインターフェスティバルといった市民が気軽にスポーツを「する」「みる」「ささえる」ための事業を実施することができました。 市民アンケートで運動習慣が低い結果となっている働き盛り世代へ向けた運動教室開催事業や、障がい者スポーツの推進に取り組む団体への支援を通して、年齢や性別、障がいの有無に関わらずすべての市民がスポーツ活動に親しむことができる環境づくりを進めることができました。 			
	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	課題			
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 20歳代から50歳代の運動習慣が少ない傾向にある働き盛り世代へ向けての運動教室を通じ、市民の運動習慣の定着に向けて取り組むとともに、弘前大学が開発したQOL(啓発型)健診を運動教室の中で実施し、参加者の健康意識の向上と行動変容を図ります。 2023年4月から運用を開始したウェブサイト「ひろさきスポーツポータルサイト」を通じて、様々なスポーツ情報の発信や、各スポーツ団体等が直接できる場の提供に努めます。 			
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代への運動教室を中心に、民間企業等とも連携しながら、広く市民の運動習慣の定着に向けて取り組みます。 市民のスポーツ参加機会創出事業やプロ野球をはじめとしたトップアスリート関連事業を通じて、市のスポーツ振興を図るとともに、様々な世代の市民が気軽にスポーツ活動を楽しめるよう、継続して取り組みます。 2026年に本県で開催される予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて、会場の環境整備を進めるとともに、障がい者スポーツに対する理解促進など機運醸成に努めます。 			
二次評価	※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。				

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進			
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名

アウトカム

「対象者(受益者)」
 ・市民全般
 ・児童
 ・スポーツ関係団体
 ・障がい者

施策により「期待する成果」は何か
 ・気軽にスポーツ活動を楽しむ様々な世代の市民が増加するとともに、スポーツ少年団を地域で支える環境が整い、地域一体でのスポーツ活動が推進されています。
 ・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。

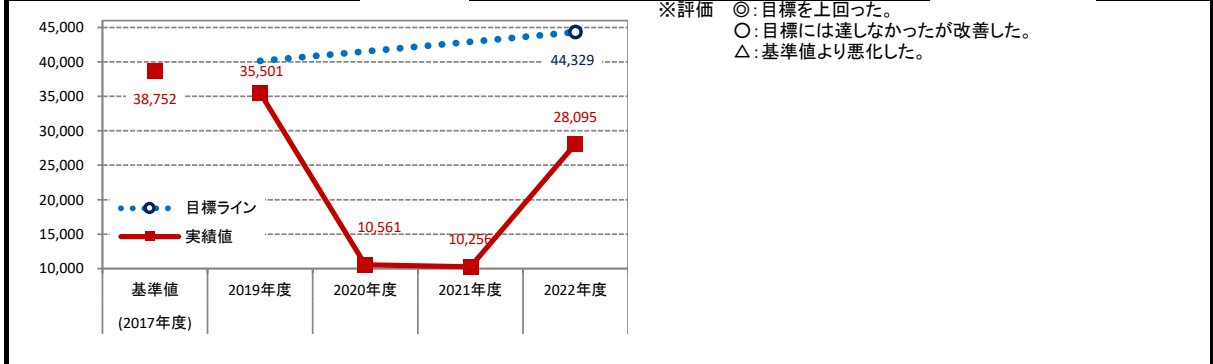
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ活動の多くが制限された状況でしたが、プロ野球一軍公式戦開催など、トップアスリートによる一流のプレーを間近で体感することができる機会や、子どもたちのスポーツ環境の維持継続を望む声が寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

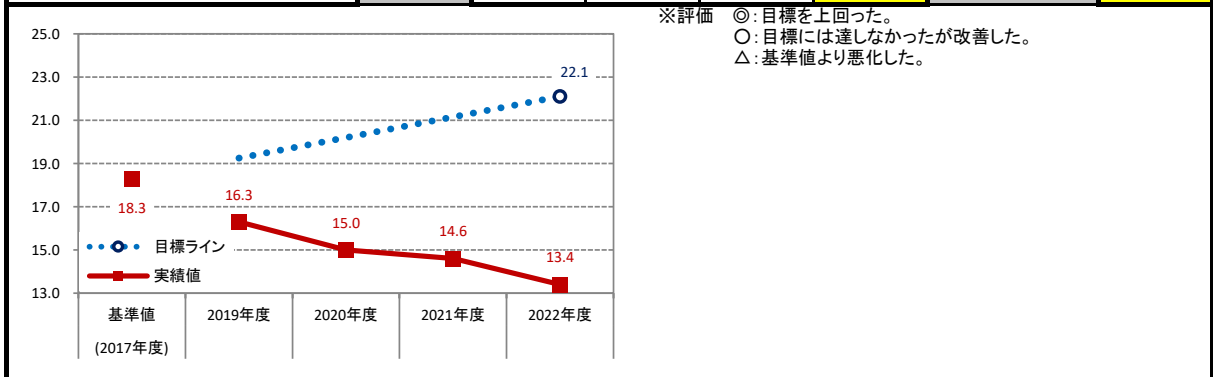
■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数(人)	38,752	35,501	10,561	10,256	28,095	44,329	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
スポーツ少年団に加入している児童の割合(%)	18.3	16.3	15.0	14.6	13.4	22.1	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1)スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	ソフトボール夢事業	予算額	200	200	200	200	市内小学校及び体育施設で齋藤春香氏を講師に招いたソフトボール教室を開催し、競技力向上を図ったほか、スポーツをすることの楽しさを多くの児童・生徒に伝えることができました。	達成度	○
		決算額	50	0	0	95			
		特定財源	50	0	0	95			
		一般財源	0	0	0	0			
②	市民のスポーツ参加機会創出事業	予算額	10,700	10,400	8,723	10,400	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて感染拡大防止の対策を講じながら、市民の運動機会の創出に努めたことで多くの市民の参加がありました。	達成度	○
		決算額	10,316	4,557	7,581	8,058			
		特定財源	4,480	0	2,200	0			
		一般財源	5,836	4,557	5,381	8,058			
③	プロ野球一軍公式戦誘致事業	予算額	1,712	2,052	4,800	7,175	一軍公式戦等の開催を通じて一流のプレーを体感することができる機会を市民に提供することができました。また、(株)楽天野球団主催イベントへの協力や各球団等に対し誘致活動を継続して実施することができました。	達成度	○
		決算額	1,745	1,025	4,715	6,297			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,745	1,025	4,715	6,297			
④	ベースボール夢事業	予算額	200	450	450	450	野球肘検診の実施を通じ児童生徒のけが予防を図ることができました。また、筑波大学野球部との連携により子ども向けイベントや指導者向けの講習会を実施し、スポーツに触れる機会や知識習得機会の創出を図りました。	達成度	○
		決算額	189	0	112	124			
		特定財源	189	0	0	124			
		一般財源	0	0	112	0			
⑤	児童のスポーツ環境整備支援事業	予算額	4,529	4,529	2,829	2,829	新型コロナウイルス感染症の影響により、指導者や保護者向けの講習会の開催が減った年もあったものの、スポーツ教室の実施により、開催校の児童に様々なスポーツをする機会を提供することができました。	達成度	○
		決算額	4,529	4,075	2,618	2,529			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	4,529	4,075	2,618	2,529			
⑥	スポーツ団体好循環創出事業	予算額	0	0	0	1,109	広報誌への情報掲載などを継続して実施しました。紙面の掲載スペースの関係などで十分な情報発信支援ができない場合がありますが、2023年度に向けて、スポーツ情報ウェブサイトの構築に取り組みました。	達成度	○
		決算額	0	0	0	723			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	723			
⑦	働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲)	予算額			300	900	企業を訪問しての運動教室を実施することで、運動する機会を提供することができました。また、2022年度には運動教室に合わせて筋肉量などの測定も行い、各自の健康チェックをすることができる機会も設けました。	達成度	○
		決算額			68	18			
		特定財源			0	0			
		一般財源			68	18			
⑧	障がい者スポーツ支援事業	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	障がい者スポーツの推進を図る団体の活動を支援することで、共生社会の実現へ向けた取組をすることができました。	達成度	○
		決算額	791	276	500	935			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	791	276	500	935			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	18,341	18,631	18,302	24,063			
		決算額	17,620	9,933	15,594	18,779			
		特定財源	4,719	0	2,200	219			
		一般財源	12,901	9,933	13,394	18,560			

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合： 26.1%	○	各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数 基準値 876人 実績値 1,954人 目標値 1,100人	◎	○	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の協定・覚書を締結した台湾女子ソフトボールチーム、ブラジル視覚障がい者柔道チームのほか、7人制ラグビー女子日本代表チームの合宿事業を通じて、本大会出場への応援や国内外トップレベルの選手と市民、特に子どもたちとの交流など、東京2020に向けての市民の機運醸成を図ります。	①東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業	○
		【定性評価】 合宿を行ったチームからは市と施設のサポートによりトレーニングに専念できたと好評を得ています。	○			②障がい者スポーツ支援事業(再掲)	○
			○			③7人制女子ラグビー全国大会誘致事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

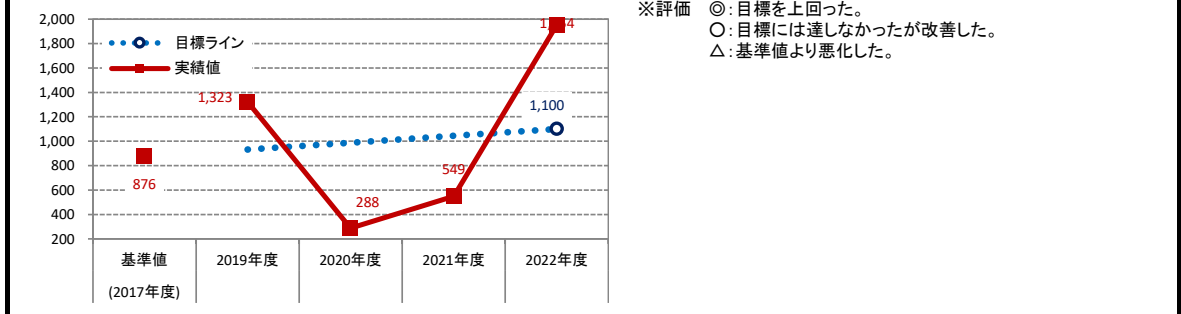
分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性	2 スポーツ活動の振興	
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価									
前期4年の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、前期を通してスポーツ合宿受入れを継続することができました。 町会等からのポッチャ借用対応やブラジル視覚障害者柔道チームとの交流などを通し、性別や年代、障がいの有無に関わらずスポーツ活動を楽しめる共生社会の理解促進に寄与することができました。 </td> </tr> <tr> <th colspan="2">課題</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 </td> <td> 好評を得ているトップアスリートのスポーツ合宿の受入れや障がい者スポーツの理解促進に関する取組など、東京オリンピック・パラリンピックを契機に実施してきた施策を一過性のものとはせず、共生社会の実現に向け、事業を継続させていく必要があります。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、前期を通してスポーツ合宿受入れを継続することができました。 町会等からのポッチャ借用対応やブラジル視覚障害者柔道チームとの交流などを通し、性別や年代、障がいの有無に関わらずスポーツ活動を楽しめる共生社会の理解促進に寄与することができました。 	課題		<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	好評を得ているトップアスリートのスポーツ合宿の受入れや障がい者スポーツの理解促進に関する取組など、東京オリンピック・パラリンピックを契機に実施してきた施策を一過性のものとはせず、共生社会の実現に向け、事業を継続させていく必要があります。
	総合評価	成果							
○	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、前期を通してスポーツ合宿受入れを継続することができました。 町会等からのポッチャ借用対応やブラジル視覚障害者柔道チームとの交流などを通し、性別や年代、障がいの有無に関わらずスポーツ活動を楽しめる共生社会の理解促進に寄与することができました。 								
課題									
<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	好評を得ているトップアスリートのスポーツ合宿の受入れや障がい者スポーツの理解促進に関する取組など、東京オリンピック・パラリンピックを契機に実施してきた施策を一過性のものとはせず、共生社会の実現に向け、事業を継続させていく必要があります。								
次評価	<p>2022年度で終了 (施策1)スポーツ・レクリエーション活動の推進において、トップアスリート夢事業及び障がい者スポーツ推進事業を通じて引き続き実施する。)</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>2022年度で終了</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>								
二次評価									

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性	2 スポーツ活動の振興	
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

アウトカム		■ 定性評価						
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・市民全般 ・児童 ・スポーツ関係団体 ・障がい者</td> <td> ・各合宿に関わることで、その競技に興味を持ったり刺激を受けた結果、スポーツをする人が増えています。 ・ホストタウンとして登録認定を受けた、台湾、ブラジルとの友好が図られ、教育、文化、スポーツ等の交流促進によりレガシー創出へ繋がっています。 ・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。 </td> <td> ・合宿を行ったチームからは市と施設のサポートによりトレーニングに専念できたことと好評を得ています。 ・町会や小学校(親子レク)等からポッチャ借用の問い合わせがきており、性別や年代、障がいの有無に関わらずスポーツ活動を楽しめる共生社会の理解が深まっていると感じています。 </td> </tr> </table>	前期4年の総括評価		定性評価	・市民全般 ・児童 ・スポーツ関係団体 ・障がい者	・各合宿に関わることで、その競技に興味を持ったり刺激を受けた結果、スポーツをする人が増えています。 ・ホストタウンとして登録認定を受けた、台湾、ブラジルとの友好が図られ、教育、文化、スポーツ等の交流促進によりレガシー創出へ繋がっています。 ・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。	・合宿を行ったチームからは市と施設のサポートによりトレーニングに専念できたことと好評を得ています。 ・町会や小学校(親子レク)等からポッチャ借用の問い合わせがきており、性別や年代、障がいの有無に関わらずスポーツ活動を楽しめる共生社会の理解が深まっていると感じています。
前期4年の総括評価		定性評価						
・市民全般 ・児童 ・スポーツ関係団体 ・障がい者	・各合宿に関わることで、その競技に興味を持ったり刺激を受けた結果、スポーツをする人が増えています。 ・ホストタウンとして登録認定を受けた、台湾、ブラジルとの友好が図られ、教育、文化、スポーツ等の交流促進によりレガシー創出へ繋がっています。 ・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。	・合宿を行ったチームからは市と施設のサポートによりトレーニングに専念できたことと好評を得ています。 ・町会や小学校(親子レク)等からポッチャ借用の問い合わせがきており、性別や年代、障がいの有無に関わらずスポーツ活動を楽しめる共生社会の理解が深まっていると感じています。						
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■ 定量評価(施策成果指標①)		⑧							
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度	
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数(人)	876	1,323	288	549	1,954	1,100	↑	◎	
	—	◎	△	△	◎	—			



アウトプット **インプット**

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業	予算額	17,698	19,069	19,069	6,088	活動結果 オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組として台湾ソフトボールチームやブラジル視覚障害者柔道チームの強化合宿受入れを実施したほか、パラリンピック聖火フェスティバルを実施し、機運醸成を図りました。	達成度 ◎
		決算額	17,459	2,874	14,131	3,673		
		特定財源	0	0	0	0		
②	障がい者スポーツ支援事業(再掲)	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	活動結果 障がい者スポーツの推進を図る団体の活動を支援することで、共生社会の実現へ向けた取組をすることができました。	達成度 ◎
		決算額	791	276	500	935		
		特定財源	0	0	0	0		
③	7人制女子ラグビー全国大会誘致事業	予算額				10,000	活動結果 大会の実施や弘前市国際スポーツプロジェクト実行委員会主催のパブリックビューイングへの運営協力を通して、ラグビーをきっかけとしたスポーツへの興味、関心の向上を図ることができました。	達成度 ◎
		決算額				10,000		
		特定財源				0		
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	18,698	20,069	20,069	17,088		
		決算額	18,250	3,150	14,631	14,608		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	18,250	3,150	14,631	14,608		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

③子育て

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	こども家庭課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度	
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合: 96.5% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8	◎	・産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合 基準値 7.0% 実績値 7.8% 目標値 7.0%	△	◎	・保健師・助産師・保育士等の専任相談員を配置した子育て世代包括支援センターを開設することで、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、切れ目ない総合的支援を行います。 ・不妊に悩む市民の経済的負担を軽減するなど、妊娠・出産を望む市民を応援します。 ・ハイリスク妊産婦に対しては、個々の事情に合わせた支援プランの作成、早期の訪問指導等による支援も展開します。	①子育て世代包括支援センター事業	◎	
						◎	②不妊治療費助成事業	◎
		・育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合 基準値 96.6% 実績値 97.3% 目標値 100%	○			◎	③マタニティ歯科健康診査	◎
		【定性評価】 妊産婦や乳幼児が受診している産婦人科医師や小児科医師から、受診者で気になる児や母がいた場合に、ケースによって窓口が変わるためどこへ相談したらいいか判断に悩むことがあり、子育て世代包括支援センター設置による包括的な支援体制の充実が求められるとの意見が寄せられています。	○			◎	④ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	○
				◎		⑤こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	◎	

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	こども家庭課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価									
前期4年の総括	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">◎</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき子育て世代包括支援センターにおいて、母子健康手帳の交付窓口を集約し、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら、個々の実情に合わせた支援の調整を行いました。 ・不妊治療の助成について、国の特定不妊治療助成制度に連動して、市の助成事業を実施し、2022年4月からの保険適用後も、引き続き市が独自に助成事業を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ってきました。 ・マタニティ歯科健康診査を歯科医療機関での個別健診として実施することにより、妊婦が体調に合わせて受診することができ、受診率の向上が図られるとともに、妊婦の歯科保健衛生への意識向上に繋げることができました。 ・ハイリスク妊産婦の支援については、子育て世代包括支援センターにおいて事業対象者を把握し、地区担当保健師と情報共有しながら、事業の周知及び助成を行いました。事業の案内や申請の機会を活かしながら、継続的な状況把握及び支援を行いました。 ・こんにちは赤ちゃん事業および妊産婦・新生児訪問指導事業については、対象者の約95%に対し訪問を実施し、継続支援が必要と思われるケースに関して、地区担当保健師と情報共有・支援調整しながら、切れ目なく支援につなげることができました。 </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 </td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、支援が必要と思われる妊産婦への支援を強化する必要があります。</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	総合評価	成果	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき子育て世代包括支援センターにおいて、母子健康手帳の交付窓口を集約し、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら、個々の実情に合わせた支援の調整を行いました。 ・不妊治療の助成について、国の特定不妊治療助成制度に連動して、市の助成事業を実施し、2022年4月からの保険適用後も、引き続き市が独自に助成事業を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ってきました。 ・マタニティ歯科健康診査を歯科医療機関での個別健診として実施することにより、妊婦が体調に合わせて受診することができ、受診率の向上が図られるとともに、妊婦の歯科保健衛生への意識向上に繋げることができました。 ・ハイリスク妊産婦の支援については、子育て世代包括支援センターにおいて事業対象者を把握し、地区担当保健師と情報共有しながら、事業の周知及び助成を行いました。事業の案内や申請の機会を活かしながら、継続的な状況把握及び支援を行いました。 ・こんにちは赤ちゃん事業および妊産婦・新生児訪問指導事業については、対象者の約95%に対し訪問を実施し、継続支援が必要と思われるケースに関して、地区担当保健師と情報共有・支援調整しながら、切れ目なく支援につなげることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、支援が必要と思われる妊産婦への支援を強化する必要があります。</td> </tr> </tbody> </table>	課題	令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、支援が必要と思われる妊産婦への支援を強化する必要があります。
	総合評価	成果							
	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき子育て世代包括支援センターにおいて、母子健康手帳の交付窓口を集約し、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら、個々の実情に合わせた支援の調整を行いました。 ・不妊治療の助成について、国の特定不妊治療助成制度に連動して、市の助成事業を実施し、2022年4月からの保険適用後も、引き続き市が独自に助成事業を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ってきました。 ・マタニティ歯科健康診査を歯科医療機関での個別健診として実施することにより、妊婦が体調に合わせて受診することができ、受診率の向上が図られるとともに、妊婦の歯科保健衛生への意識向上に繋げることができました。 ・ハイリスク妊産婦の支援については、子育て世代包括支援センターにおいて事業対象者を把握し、地区担当保健師と情報共有しながら、事業の周知及び助成を行いました。事業の案内や申請の機会を活かしながら、継続的な状況把握及び支援を行いました。 ・こんにちは赤ちゃん事業および妊産婦・新生児訪問指導事業については、対象者の約95%に対し訪問を実施し、継続支援が必要と思われるケースに関して、地区担当保健師と情報共有・支援調整しながら、切れ目なく支援につなげることができました。 							
<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、支援が必要と思われる妊産婦への支援を強化する必要があります。</td> </tr> </tbody> </table>	課題	令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、支援が必要と思われる妊産婦への支援を強化する必要があります。						
課題									
令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、支援が必要と思われる妊産婦への支援を強化する必要があります。									
2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての妊産婦、子育て世帯および子どもに対する、一体的な相談支援体制の構築を検討します。 ・安心して生み育てられる環境を整備するため、不妊治療費の助成について、県に対し、圏域8市町村による圏域要望事項として県独自の新たな助成事業の実施について要望し、さらなる不妊治療の機会創出を目指す予定です。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>								
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての妊産婦、子育て世帯および子どもに対して、一体的な相談支援を実施します。 必要な場合には、包括的な支援につなぐためのマネジメントや関係機関と連携しながら多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓を担うことにより、更なる支援の充実・強化を図ります。 ・不妊治療費の助成については、市独自の助成事業を継続するとともに、県に対し助成事業の実施を要望するなどし、治療を受ける方の負担軽減を図っていきます。2年毎に診療報酬改定が行われることから、不妊治療に係る内容について注視しながら、必要に応じて事業内容の見直しを行います。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>								
二次評価									

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・市民全般 ・妊産婦と乳幼児、その保護者	・市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。

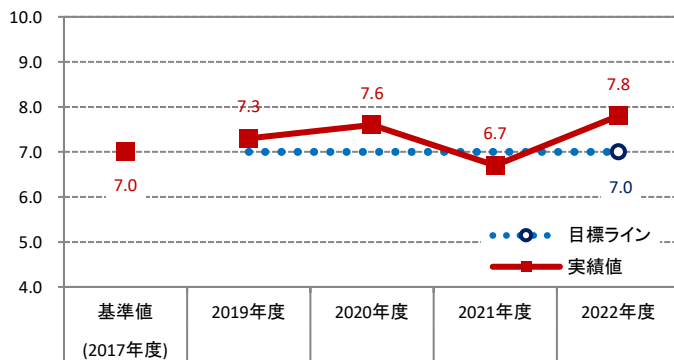
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
妊産婦や乳幼児が受診している産婦人科医師や小児科医師から、受診者で気になる見や母がいた場合に、ケースによって窓口が変わるためどこへ相談したらいいか判断に悩むことがあり、子育て世代包括支援センター設置による包括的な支援体制の充実が求められるとの意見が寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

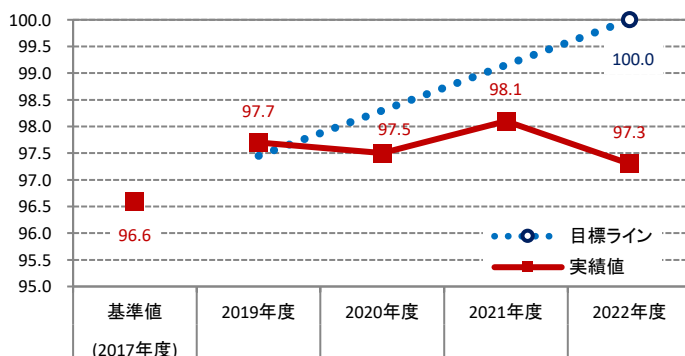
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合(%)	7.0	7.3	7.6	6.7	7.8	7.0	↓	△
	—	△	△	◎	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年	(方向)	
育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合(%)	96.6	97.7	97.5	98.1	97.3	100.0	↑	○
	—	◎	○	○	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	こども家庭課



No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	子育て世代包括支援センター事業	予算額	56,402	54,530	48,714	51,815	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染症の拡大予防策を講じ、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら、リスクの有無に関わらず個々の実情にあった支援を行いました。	達成度 ◎
		決算額	56,121	47,239	47,347	51,025		
		特定財源	16,688	18,148	19,872	17,693		
		一般財源	39,433	29,091	27,475	33,332		
②	不妊治療費助成事業	予算額	11,025	11,435	20,335	24,805	活動結果 ・国の特定不妊治療助成制度に連動して、市の助成事業を実施していましたが、2022年4月からの保険適用後も、引き続き市が独自に助成事業を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ってきたところです。	達成度 ◎
		決算額	10,259	11,435	20,276	15,427		
		特定財源	0	0				
		一般財源	10,259	11,435	20,276	15,427		
③	マタニティ歯科健康診査	予算額	1,957	2,234	2,234	2,234	活動結果 ・歯科医療機関での個別健診として実施することにより、妊婦が体調に合わせて受診することができ、受診率の向上が図られるとともに、妊婦の歯科保健衛生への意識向上に繋げることができました。	達成度 ◎
		決算額	2,029	2,029	1,968	2,057		
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,029	2,029	1,968	2,057		
④	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	予算額	300	300	504	400	活動結果 子育て世代包括支援センターにおいて事業対象者を把握し、地区担当保健師と情報共有しながら、事業の周知及び助成を行いました。事業の案内や申請の機会を活かしながら、継続的な状況把握及び支援を行っています。	達成度 ○
		決算額	173	252	504	262		
		特定財源	76	191	131	43		
		一般財源	97	61	373	219		
⑤	こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	予算額	7,451	10,832	10,700	11,167	活動結果 対象者の約95%に対し訪問を実施し、継続支援が必要と思われるケースについては、健康増進課の地区担当保健師と情報共有しながら、切れ目なく支援につなげることができています。	達成度 ◎
		決算額	6,891	7,939	5,335	7,027		
		特定財源	2,122	4,104	3,432	4,464		
		一般財源	4,769	3,835	1,903	2,563		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	77,135	79,331	82,487	90,421		
		決算額	75,473	68,894	75,430	75,798		
		特定財源	18,886	22,443	23,435	22,200		
		一般財源	56,587	46,451	51,995	53,598		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：96.5% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8	◎	・育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合 基準値 96.6% 実績値 97.3% 目標値 100%	○	◎	・臨床心理士、保健師等が、子どもの発達状況を確認し、保護者の気持ちに寄り添った適時支援を行います。 ・子どもの成長・発達に応じた早期からの発達検査を実施し、健やかな成長を促すために、健康・福祉・教育分野等の連携を更に強化し、発達段階に応じた切れ目のない支援を行います。 ・発達について支援が必要な子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制を強化します。	①のびのび子育て支援事業	◎
		【定性評価】 ・保護者からは、「気がかりなことが聞けて良かった」「相談先がわかって安心した」等の声がありました。 ・弘前大学からは、成長発達の早い段階から、生活習慣を整えることが大切だという意見があげられています。	○			②1歳6か月児健康診査	◎
						③3歳児健康診査	◎
						④5歳児発達健康診査・相談事業	◎
						⑤健やか育児支援事業	◎
						⑥次世代の健康づくり推進事業	◎
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業	○
						⑧子育て世代包括支援センター事業(再掲)	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

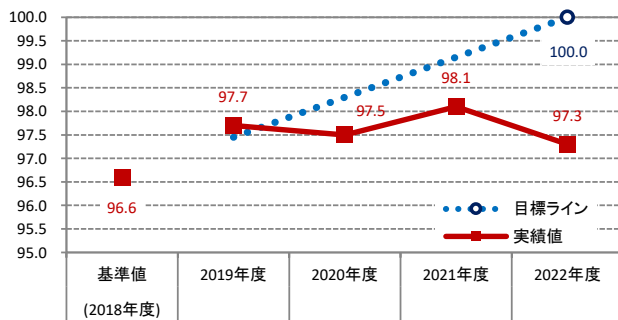
分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<p>◎</p> <p>・3歳児健診では、市独自の発達検査の実施や県事業「発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業」の活用により、障がいの早期発見と早期支援に繋がりました。また、2022年8月から新たに視覚検査を導入し、目に関する異常の早期発見及び治療に繋がりました。</p> <p>・次世代の健康づくり推進事業では、望ましい生活習慣を周知するために配布物による情報提供や市民講座を実施し、地域の中で理解を広げることができました。また、朝ごはんを食べる習慣づくりのサポートを食生活改善推進員と連携して効果的に実施することができました。</p> <p>・ひろさき子どもの発達支援事業では、「びよんびよん広場」において教育相談や障害福祉サービス等の相談をする場を設け、次のステージへつなげる支援をしました。</p>
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> <p>課題</p> <p>・ひろさき子どもの発達支援事業での保育所等巡回サポート事業では、事業所によって助言する内容が異なることがあるとの指摘がありました。</p> <p>・生活習慣に関するアンケート結果によると、1日に身体を使って遊ぶ時間が年齢とともに減少傾向にあることが分かっています。</p> <p>・ひろさき子どもの発達支援事業での子どもの発達サポート事業では、受け入れ人数の関係上、十分に療育や相談を受けられない親子が見受けられます。</p>
一次評価	<p>2023年度から会計年度任用職員臨床心理士が不在のため、臨床心理士の確保に努めます。</p> <p>・3歳児健診では、県事業「発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業」における当市への支援が2023年度で終了予定であることや2024年度から県が作成した「発達障害チェックシート」を県内市町村で使用できるよう県で準備を進めていることから、現状の発達検査の実施方法と、専門医療機関の受診を望む人が適切な時期に受診できる体制について検討し、今後の発達検査の実施方法等を見直します。</p> <p>・次世代の健康づくり推進事業では、身体を動かす時間が増えるよう、「体を動かして遊ぼう」を重点テーマに取り組みます。</p> <p>・ひろさき子どもの発達支援事業での子どもの発達サポート事業では、できるだけ希望した日時で療育や相談を受けられるよう、実施体制を整備していきます。また、保育所等巡回サポート事業では、事業所からの助言・支援内容の統一が図れるよう、事業所職員同士の意見交換等を行っていきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	<p>2024年度の方向性</p> <p>・のびのび子育て支援事業では、保護者の育児に関する不安や負担感の軽減を図り、子どもの発達への早期支援を行うことで、成長・発達の促しに向けた受け皿になるよう、今後、相談体制を見直します。また、発達に関する関係機関へスムーズに繋がるよう関係機関との情報共有を強化します。</p> <p>・1歳6か月児健診及び3歳児健診では、発達スクリーニングや発達検査の実施状況を分析しながら早期支援へ向けて、適宜、実施方法を検討しながら必要に応じて見直しを行います。</p> <p>・5歳児発達健診・相談事業では、受診したお子さんが指定障害児相談支援事業所や放課後等デイサービス事業所を利用する場合、受け入れに余裕がない状況であるため、今後も福祉分野や関係機関と連携調整を行っていきます。</p> <p>・ひろさき子どもの発達支援事業では、保健師等との連携強化を継続しつつ、親子が安心して参加できる環境づくりに取り組んでいきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策	③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生		
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価	定性評価
・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども	・子どもの成長・発達に不安を持つ家庭が、早期からの支援により安心して子育てでき、子どもの成長を見守ることができています。 ・子どもの特性に合った早期からの支援により、子どもが健やかに成長することができています。	・保護者からは、「気がかりなことが聞けて良かった」「相談先がわかって安心した」等の声がありました。 ・弘前大学からは、成長発達の早い段階から、生活習慣を整えることが大切だという意見があげられています。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合(%)	96.6	97.7	97.5	98.1	97.3	100.0	↑	○
	—	◎	○	○	○	—	—	



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課



No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	のびのび子育て支援事業	予算額	8,284	8,660	8,628	8,649	活動結果 ・発達がゆっくりな子どもを対象とした臨床心理士による発達相談や親子遊びの広場における育児相談を行い、必要なサービスへ早期につなげ、安心して子育てができるよう支援することができました。	達成度 ◎	
		決算額	7,793	8,771	8,400	6,487			
		特定財源	0	0					
		一般財源	7,793	8,771	8,400	6,487			
	②	1歳6か月児健康診査	予算額	7,922	8,018	8,470	8,446	活動結果 ・支援が必要な児の保護者には、保健師や臨床心理士から療育機関等の情報提供を行い、早期に必要な支援へつなげました。	達成度 ◎
			決算額	7,072	5,948	6,111	6,486		
			特定財源						
			一般財源	7,072	5,948	6,111	6,486		
③	3歳児健康診査	予算額	7,615	7,827	8,022	9,847	活動結果 ・市独自の発達検査や県事業「発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業」の活用により、障がいの早期発見と早期支援に繋がりました。 ・2022年8月から視覚検査を導入し、目に関する異常の早期発見及び治療へ繋がりました。	達成度 ◎	
		決算額	7,236	6,323	7,176	9,017			
		特定財源	0	0		621			
		一般財源	7,236	6,323	7,176	8,396			
④	5歳児発達健康診査・相談事業	予算額	9,396	9,567	8,846	8,818	活動結果 ・二次健診の結果、約9割の児が発達に関する支援が必要とされましたが、教育分野や福祉分野と連携しながら就学に向けた適切な支援を行いました。	達成度 ◎	
		決算額	9,058	6,341	6,717	7,256			
		特定財源	0	0					
		一般財源	9,058	6,341	6,717	7,256			
⑤	健やか育児支援事業	予算額			636	443	活動結果 ・オンラインでの個別相談を導入し、すべての対象者に対応できるよう個別支援を充実させ、市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整えました。	達成度 ◎	
		決算額			343	297			
		特定財源							
		一般財源			343	297			
⑥	次世代の健康づくり推進事業	予算額			1,623	1,735	活動結果 ・1歳6か月児健診及び3歳児健診で生活習慣に関するアンケートを実施し、生活習慣の状況を把握することができました。 ・望ましい生活習慣への支援は、配布物による情報提供や市民講座、食生活改善推進員と連携しながら効果的に実施し、地域の中で理解を広げました。	達成度 ◎	
		決算額			1,475	1,540			
		特定財源							
		一般財源			1,475	1,540			
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業	予算額	22,495	22,967	21,063	20,754	活動結果 ・「びよんびよん広場」では、教育相談や障害福祉サービス等の相談をする場を設け、次のステージへつなげる支援をしました。 ・保育所等巡回サポート事業では、対応する事業所数が少なかつたため、希望回数に対応できない保育所等もありましたが、概ね予定通り実施できました。	達成度 ○	
		決算額	19,897	19,050	19,273	19,475			
		特定財源	14,921	14,287	14,454	14,606			
		一般財源	4,976	4,763	4,819	4,869			
⑧	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	56,402	54,530	48,714	51,815	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染症の拡大予防策を講じ、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら、リスクの有無に関わらず個々の実情にあった支援を行いました。	達成度 ◎	
		決算額	56,121	47,239	47,347	51,025			
		特定財源	16,688	18,148	19,872	17,693			
		一般財源	39,433	29,091	27,475	33,332			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	104,192	103,551	97,532	102,061			
		決算額	100,105	87,724	90,731	95,097			
		特定財源	31,609	32,435	34,326	32,920			
		一般財源	68,496	55,289	56,405	62,177			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生		
施策	3) 出会いの応援					
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合: 96.5% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8	○	・婚姻率(人口1,000人あたり) 基準値 4.4 実績値 3.2 目標値 4.4 ※実績値: 2021年	△	◎	・弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携しながら、ひろさき広域出愛サポートセンターにおける1対1のお見合い支援など結婚を希望する独身者へ多様な出会いの場を提供します。 ・結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を積極的に周知します。	①弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	○
		【定性評価】 ・サポートセンターの利用者から、「行政で運営しているので安心」、「センター登録者は結婚を真剣に考えている方ばかりなので、安心して婚活ができた」との声があった一方で、「会員数が少ない」、「自分に合いそうな人を紹介してほしい」との声が一定数ありました。 ・子育て支援施策等を適切に選ぶことができるよう、情報発信方法について検討してほしいとの声が上がったことから、リーフレット配付のほか、スマートフォンアプリの運営や、オンライン相談機能を追加する等、積極的に情報発信を行いました。	○			②ひろさき子育てPR事業(再掲)	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価		
前期4年の総括	総合評価	成果
	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行により、窓口やお見合い支援の一時休止、婚活イベント中止等の影響を受けましたが、2014年度の事業開始以降、32組(2023年5月末時点)が成婚しており、着実に成果が現れています。 ・お見合い時、ボランティアである出愛サポーターが必ず立ち会う仕組みは、お見合いに対する不安の解消に繋がっています。 ・子育て支援策をわかりやすくまとめたリーフレットの配布の他に、子育て世代が活用しやすいよう、スマートフォン向けのアプリを運営し、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により来所ができない方の相談機会を確保するため、オンライン相談機能を追加することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。
一次評価	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートセンターの新規会員登録に落ち着きが見られ、男女会員の比率が約2:1と不均衡な状況が続いており、特に40歳未満の女性会員の確保が課題です。 ・行政が運営するセンターであることから安心感がある一方、マッチングアプリ等と比較するとお見合い相手を探す際にセンターへの来所が必要である等、利便性については課題があります。 ・子育て世帯が必要とする支援施策等に適切に結びつけることができるよう、子育て支援アプリの利用者拡大を図る必要があります。 	
2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した広報や企業等への周知活動等により、センター会員のほか、出愛サポーターや協賛団体等についても掘り起こしを実施します。 ・会員のコミュニケーション能力向上のほか、サポーターが引き合わせるお見合いに繋がることを目的に、会員と出愛サポーターの交流会を新たに開催します。 ・ひろさき広域婚活支援事業実行委員会において、婚活イベントや魅力アップセミナーを開催し、交際・結婚へのきっかけ作りを支援します。 ・子育て支援アプリの利用者拡大を図るとともに、引き続きパンフレットやインターネットを活用した子育て支援情報の提供を行い、保護者の子育てに対する負担感の軽減を図ります。 	
	※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した広報や企業等への周知活動等により、センター会員のほか、出愛サポーターや協賛団体等についても掘り起こしを実施します。 ・ひろさき広域婚活支援事業実行委員会において、婚活イベントや魅力アップセミナーを開催し、交際・結婚へのきっかけ作りを支援します。 ・引き続き子育て支援アプリの利用者拡大を図ります。 	
	※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	3) 出合いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

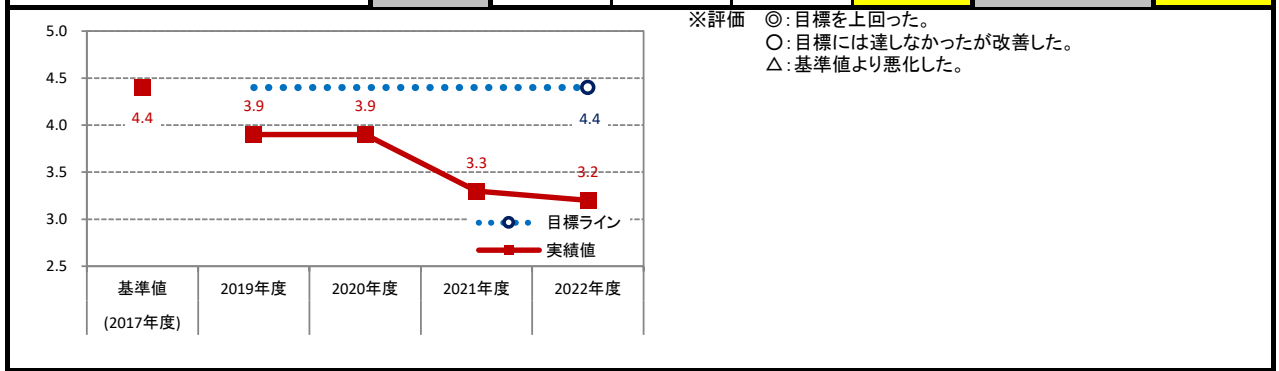
アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独身者 ・子育て中の保護者と子ども 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独身者の結婚に対する意識が高まるとともに、地域全体で婚活を支援する機運が醸成されています。また、若い世代の、結婚、妊娠、出産、育児に対する負担感が軽減され、結婚、妊娠、出産、育児への意欲が向上しています。 	<p>■定性評価</p> <p>前期4年の総括評価</p> <p>定性評価</p> <p>○</p>
---	---	--

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年(2018年)	2020年(2019年)	2021年(2020年)	2022年(取得年)	2022年	(方向)	
婚姻率(人口1,000人あたり)	4.4	3.9	3.9	3.3	3.2	4.4	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	予算額	5,563	5,433	5,618	5,621	活動結果 新型コロナウイルス感染症の流行により、窓口やお見合い支援の一時休止、婚活イベント中止等の影響を受けましたが、お見合い実施件数や連絡先交換件数、成婚報告数が増加してきており、支援の成果が現れています。	達成度 ○
		決算額	4,955	5,108	4,919	5,382		
		特定財源	1,935	2,026	1,985	2,087		
		一般財源	3,020	3,082	2,934	3,295		
②	ひろさき子育てPR事業(再掲)	予算額	732	731	995	995	活動結果 リーフレットやスマートフォン向けアプリにより、保護者の状況等に合わせた子育て支援情報を提供したほか、アプリへのオンライン相談機能の追加により、子育て世帯の支援に結び付けることができました。	達成度 ◎
		決算額	732	1,232	995	995		
		特定財源	0	166	532	616		
		一般財源	732	1,066	463	379		
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	6,295	6,164	6,613	6,616		
		決算額	5,687	6,340	5,914	6,377		
		特定財源	1,935	2,192	2,517	2,703		
		一般財源	3,752	4,148	3,397	3,674		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	1)子どもの健やかな成長の応援					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：46.8% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8	○	・幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合 基準値 41.4% 実績値 45.2% 目標値 46.0%	○	○	・妊娠期からの切れ目ない支援体制を整え、子育て環境の質の向上を図ります。 ・質の高い幼児教育と保育の一体的な提供を進めるとともに、保護者ニーズに対応した各種保育サービスの充実を図ります。 ・就学後の児童の居場所を確保するとともに、放課後子ども教室などの連携による活動の充実を図ります。 ・仕事と子育ての両立支援を推進するため、地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。 ・保育士不足や特別な支援を要する児童の増加など多様化する保育現場へ対応し、保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップ等につなげるための取組を支援します。 ・感染症流行期等に待機が生じている病児保育について、既存施設の増築により定員の増加を図ります。	①子育て世代包括支援センター事業(再掲)	◎
		②保育所運営費				○	
		③認定こども園等給付費				○	
		④特別保育事業(一時預かり、延長保育)				○	
		⑤障がい児保育事業				○	
		⑥病児病後児保育事業				○	
		⑦子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)				◎	
		⑧私立幼稚園教材費補助事業(再掲)				○	
		⑨障がい児幼児教育補助事業(再掲)				○	
		⑩保育士等キャリアアップ研修事業				○	
		⑪放課後児童健全育成事業				◎	
		⑫児童館延長利用事業				◎	
		⑬弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)				◎	
		【定性評価】 「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、子育て世代包括支援センターの開設により妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制が整備され、とても喜ばしいとの意見が出されました。					

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

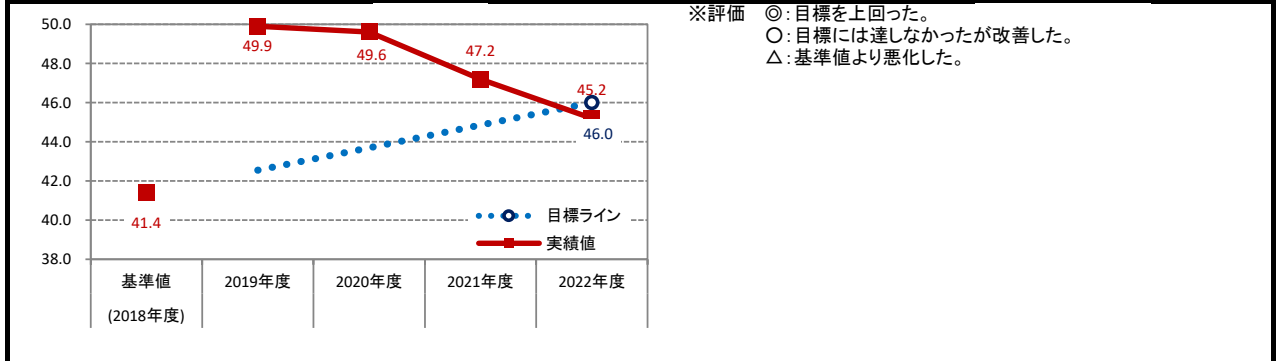
■定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業(一時預かり、延長保育)は、事業実施施設の増加や人員体制の整備によって利用者が年々増加しており、保育サービスの充実に寄与しました。 子育て短期支援事業(ショートステイ)は、2020年度から対象者を拡大したことで、より多くの母子を支援し、子育てにかかる負担の軽減が図られました。 放課後児童健全育成事業及び児童館延長利用事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によって学校が臨時休校になった際も朝から開設するなどして、子育て世帯のニーズに応えることができました。 子育て応援企業が増加していることで、仕事と子育ての両立ができる職場環境の整備が図られました。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> 保育所運営費等について、2020年度に待機児童がゼロとなった一方で、希望施設に入所できない保留児童の解消に向けた取り組みを継続していく必要があります。 障がい児保育事業は、発達障害への意識や支援が広がっている中で、保育所等における支援体制のあり方について検討が必要です。 放課後健全育成事業を利用する児童は増加傾向にありますが、開設先の小学校等に空きスペースがなく増設が難しいことから、児童1人あたりの基準面積を満たしていないなかよし会や児童クラブが存在します。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業(一時預かり、延長保育)は、事業実施施設の増加や人員体制の整備によって利用者が年々増加しており、保育サービスの充実に寄与しました。 子育て短期支援事業(ショートステイ)は、2020年度から対象者を拡大したことで、より多くの母子を支援し、子育てにかかる負担の軽減が図られました。 放課後児童健全育成事業及び児童館延長利用事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によって学校が臨時休校になった際も朝から開設するなどして、子育て世帯のニーズに応えることができました。 子育て応援企業が増加していることで、仕事と子育ての両立ができる職場環境の整備が図られました。 	課題	<ul style="list-style-type: none"> 保育所運営費等について、2020年度に待機児童がゼロとなった一方で、希望施設に入所できない保留児童の解消に向けた取り組みを継続していく必要があります。 障がい児保育事業は、発達障害への意識や支援が広がっている中で、保育所等における支援体制のあり方について検討が必要です。 放課後健全育成事業を利用する児童は増加傾向にありますが、開設先の小学校等に空きスペースがなく増設が難しいことから、児童1人あたりの基準面積を満たしていないなかよし会や児童クラブが存在します。
	総合評価	成果					
○	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業(一時預かり、延長保育)は、事業実施施設の増加や人員体制の整備によって利用者が年々増加しており、保育サービスの充実に寄与しました。 子育て短期支援事業(ショートステイ)は、2020年度から対象者を拡大したことで、より多くの母子を支援し、子育てにかかる負担の軽減が図られました。 放課後児童健全育成事業及び児童館延長利用事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によって学校が臨時休校になった際も朝から開設するなどして、子育て世帯のニーズに応えることができました。 子育て応援企業が増加していることで、仕事と子育ての両立ができる職場環境の整備が図られました。 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 保育所運営費等について、2020年度に待機児童がゼロとなった一方で、希望施設に入所できない保留児童の解消に向けた取り組みを継続していく必要があります。 障がい児保育事業は、発達障害への意識や支援が広がっている中で、保育所等における支援体制のあり方について検討が必要です。 放課後健全育成事業を利用する児童は増加傾向にありますが、開設先の小学校等に空きスペースがなく増設が難しいことから、児童1人あたりの基準面積を満たしていないなかよし会や児童クラブが存在します。 						
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業について、利用者(登録者)の増加により手狭になっているなかよし会があることから、空き教室の利用を開設先の小学校へ依頼するなどして、児童が過ごしやすい環境となるよう努めます。 児童館・児童センターにエアコンを追加で設置し、児童が夏場を快適に過ごせる環境を整備します。 保育所等における障がい児保育の体制確保のため、現在の運用のもとで継続的な補助事業の実施に取り組みます。 病児保育室において、利用者の利便性向上を図るため、オンライン予約システムを導入する予定です。 保育士キャリアアップ研修事業などの実施により、障がい児保育の実践における保育士の専門性の向上を図ります。 人口減少対策に係る企業認定制度について、健康都市弘前の実現を目指し、これを踏まえた制度となるよう見直しを検討します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>						
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 少子化による定員割れで存続困難な保育所が増えるの見込まれるため、人口減少時代に向けた保育所のあり方について国の検討内容も踏まえ、保育所の持続可能性を高める方策を検討します。 放課後児童健全育成事業について、障がいのある児童や配慮を必要とする児童が多くなっていることから、研修等により放課後支援員の資質向上に努めます。 児童館延長利用事業について、多様化する保護者ニーズにこたえるため、意見や要望を取り入れながら、誰もが安全・安心して利用できるよう指定管理者と連携を図りながら満足度の向上に努めます。 全国的な傾向と同様、本市も保育所等における障がい児の受け入れは年々増加していることから、今後も受入体制の充実に必要な補助を継続したうえで、国の財政支援の見直しを踏まえ、適宜単価の増額など支援の拡充の検討を行います。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>						
二次評価							

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1) 子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育関係事業者等 ・幼児期の教育・保育サービスの充実と就学後の児童の居場所を確保することで、仕事と子育ての両立が可能となり、家庭が安定し、子どもが健やかに成長できます。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、子育て世代包括支援センターの開設により妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制が整備され、とても喜ばしいとの意見が出されました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (2023年度)	2022年度	(方向)	
幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	41.4	49.9	49.6	47.2	45.2	46.0	↑	○



分野別政策③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	56,402	54,530	48,714	51,815	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染症の拡大予防策を講じ、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら、リスクの有無に関わらず個々の実情にあった支援を行いました。	達成度	◎
		決算額	56,121	47,239	47,347	51,025			
		特定財源	16,688	18,148	19,872	17,693			
		一般財源	39,433	29,091	27,475	33,332			
②	保育所運営費	予算額	3,693,416	3,627,247	3,555,160	3,074,210	弾力的な児童の入所措置などにより、2020年度以降、待機児童は発生しませんでした。また、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児に係る利用料の無償化を実施したことで、子育てに係る経済的負担を軽減しました。	達成度	○
		決算額	3,583,321	3,453,065	3,335,866	3,037,658			
		特定財源	2,665,365	2,604,690	2,544,148	2,209,207			
		一般財源	917,956	848,375	791,718	828,451			
③	認定こども園等給付費	予算額	2,550,052	3,244,772	3,406,347	3,611,077	弾力的な児童の入所措置などにより、2020年度以降、待機児童は発生しませんでした。また、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児に係る利用料の無償化を実施したことで、子育てに係る経済的負担を軽減しました。	達成度	○
		決算額	2,915,084	3,211,922	3,286,551	3,579,469			
		特定財源	2,045,083	2,332,270	2,380,685	2,752,957			
		一般財源	870,001	879,652	905,866	826,512			
④	特別保育事業(一時預かり、延長保育)	予算額	170,830	254,747	263,737	276,286	本事業により、開所時間の延長や休日の保育等の多様なニーズや、就労していない等の理由で保育所等に通っていない児童の保護者の育児疲れ解消や急病等に伴う一時的な保育の需要にも対応することができました	達成度	○
		決算額	181,687	228,869	252,666	271,972			
		特定財源	127,530	164,880	173,502	186,066			
		一般財源	54,157	63,989	79,164	85,906			
⑤	障がい児保育事業	予算額	20,536	26,040	31,339	34,763	特性のある児童を保育するための保育士の人件費を補助することにより、対応する保育士が増え、当該児童が集団の中で安心して成長するための支援を行うことができるとともに、保育士の負担軽減が図られました。	達成度	○
		決算額	18,650	20,829	31,339	34,455			
		特定財源	0	0		0			
		一般財源	18,650	20,829	31,339	34,455			
⑥	病児病後児保育事業	予算額	51,074	53,202	53,222	43,879	り患中又は病気の回復期にある子どもを、病院や保育所等に併設された専用スペースで一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成に寄与できました。	達成度	○
		決算額	46,951	46,910	31,608	34,897			
		特定財源	34,844	33,369	21,070	26,249			
		一般財源	12,107	13,541	10,538	8,648			
⑦	子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	予算額	4,244	4,400	4,407	4,927	トワイライトステイでは、夜間・休日に勤務を要する保護者の児童を保育することで、働きながらの子育てを支援できました。また、ショートステイでは、事業拡充により多くの児童等に支援をすることができました。	達成度	◎
		決算額	3,994	4,510	4,305	4,800			
		特定財源	674	884	708	1,136			
		一般財源	3,320	3,626	3,597	3,664			

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
⑧	私立幼稚園教材費補助事業(再掲)	予算額	1,475	800	788	780	子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	達成度	○
		決算額	1,420	755	745	715			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,420	755	745	715			
⑨	障がい児幼児教育補助事業(再掲)	予算額	624	1,040	832	832	事業目的は達成しており、保育所と幼稚園の補助の公平性を保つことができています。懸案事項は、転入等による追加対象児を予測できず、予算の算出が難しいことです。	達成度	○
		決算額	208	558	258	600			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	208	558	258	600			
⑩	保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	770	685	495	319	弘前市保育研究会が実施するキャリアアップ研修の経費を補助することにより、市内の多くの関係職員が同研修を修了でき、保育士等の知識や技能に応じた処遇改善の受給要件を満たすことができました。	達成度	○
		決算額	277	0	261	316			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	277	0	261	316			
⑪	放課後児童健全育成事業	予算額	117,888	151,974	151,974	178,587	徹底した感染防止対策を講じ、安全・安心して利用できるように運営に努めました。また、なかよし会の開設や運営場所の変更等で、利用児童に影響が生じないよう、事前調整や新たな受け入れ先の確保に努めました。	達成度	◎
		決算額	95,800	153,643	133,167	146,036			
		特定財源	64,127	97,543	83,560	105,392			
		一般財源	31,673	56,100	49,607	40,644			
⑫	児童館延長利用事業	予算額	16,840	16,280	15,750	15,820	徹底した感染防止対策を講じ、安全・安心して利用できるような運営に努めました。また、施設の老朽化による閉館によって、利用する児童に影響が生じないよう、事前調整や新たな受け入れ先の確保に努めました。	達成度	◎
		決算額	15,212	14,264	13,553	13,208			
		特定財源	0	0	0	836			
		一般財源	15,212	14,264	13,553	12,372			
⑬	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	予算額	205	145	62	48	4年間で合計7社を新たに認定したことに加え、認定期間の期限を迎えたすべての企業等が再認定を受けたことにより、計画当初に比べて認定企業数は増加し、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備が推進されました。	達成度	◎
		決算額	41	36	27	14			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	41	36	27	14			
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	6,684,356	7,435,862	7,532,827	7,293,343			
		決算額	6,918,766	7,182,600	7,137,693	7,175,165			
		特定財源	4,954,311	5,251,784	5,223,545	5,299,536			
		一般財源	1,964,455	1,930,816	1,914,148	1,875,629			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合:46.8% ・出生率(人口1,000人あたり):6.8	○	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合 基準値 28.8% 実績値 32.7% 目標値 32.0%	◎	○	・子育て中の家庭が安心して子育てに取り組むことができるように、保育料や医療費にかかる負担を軽減するとともに、経済的負担の大きい多子家族には、学校給食費についても支援します。 ・子育てに係る不安の軽減を図るために、駅前こどもの広場や地域子育て支援センターなどで保護者同士のコミュニケーションを図ります。 ・家庭の問題等が子どもの不利益につながらないよう相談支援を行います。 ・若い世代に広く子育て施策を知ってもらうため、利用しやすい情報提供体制を整え、積極的に子育て支援情報を発信します。	①保育料の軽減 ②子ども医療費給付事業 ③小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業 ④多子家族学校給食費支援事業 ⑤母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 ⑥駅前こどもの広場運営事業 ⑦地域子育て支援センター事業 ⑧家庭児童相談事業 ⑨ひろさき子育てPR事業 ⑩養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業) ⑪支援対象児童見守り強化事業 ⑫地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○ ◎ ○ ○ ◎ ○ ◎ ◎ ○ ◎ ◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	<p>○:十分に達成された。</p> <p>○:概ね達成された。</p> <p>△:達成されなかった。</p>	<p>・保育料の市独自の軽減や子ども医療費給付事業の支給対象の拡大、予防接種費用の助成、多子家族への学校給食費の一部助成などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られました。</p> <p>・児童養育問題や離婚等を含む家庭問題に関する相談に対処したほか、関係機関との連携により要保護児童等の実態把握に努め、児童虐待の未然防止や早期発見が図られました。</p> <p>・駅前こどもの広場や地域子育て支援センター等において、育児相談の実施や各種講座、イベント等の開催のほか、保護者同士の交流の場を提供したことなどにより、子育てについての不安感及び負担の軽減を図りました。</p> <p>・ひろさき子育てPR事業では、市が運営するスマートフォン向け子育て支援アプリへのオンライン相談機能の追加により、子育て世帯の支援に結び付けることができました。</p>
		課題
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>・地域子育て支援センター事業及び駅前こどもの広場運営事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいることにより、利用者数の増加が見込まれることから、イベントの開催や実施時期などの周知を強化して、子育ての不安感の緩和や子どもの健やかな育ちの促進に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>・子ども医療費給付事業においては、今年度から、給付の対象となる子どもを18歳年度末までに拡大し、所得制限を撤廃のうえ、市内に住むすべての子どもの医療費の完全無償化に取り組み、子育て世帯の更なる経済的負担の軽減に取り組んでいきます。</p> <p>・小児インフルエンザ予防接種費用助成事業については、感染状況を注視しつつ引き続き実施していくとともに、接種対象者の拡充が可能か検討していきます。</p> <p>・家庭児童相談事業については、相談支援体制を強化するため、今年度より家庭児童相談員を1名増員(計3名)します。</p> <p>・すべての妊産婦・子育て世帯・子どもに対する包括的な支援体制の強化を図るため、児童福祉分野と母子保健分野の一体的な相談支援体制の構築を検討します。</p>
		2024年度の方向性
二次評価		<p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>・物価高騰による家計への影響の見通しが不透明である現状を踏まえ、保育料の軽減や子ども医療費給付事業、多子家族の給食費助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>・全国の児童虐待相談の件数が増加傾向となっていることから、家庭児童相談事業や支援対象児童等見守り強化事業において、児童虐待の未然防止や早期発見のための体制の整備及び関係機関等との連携の強化に取り組んでいきます。</p> <p>・すべての妊産婦・子育て世帯・子どもに対する包括的な支援体制の強化を図るため、児童福祉分野と母子保健分野の一体的な相談支援を実施します。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>

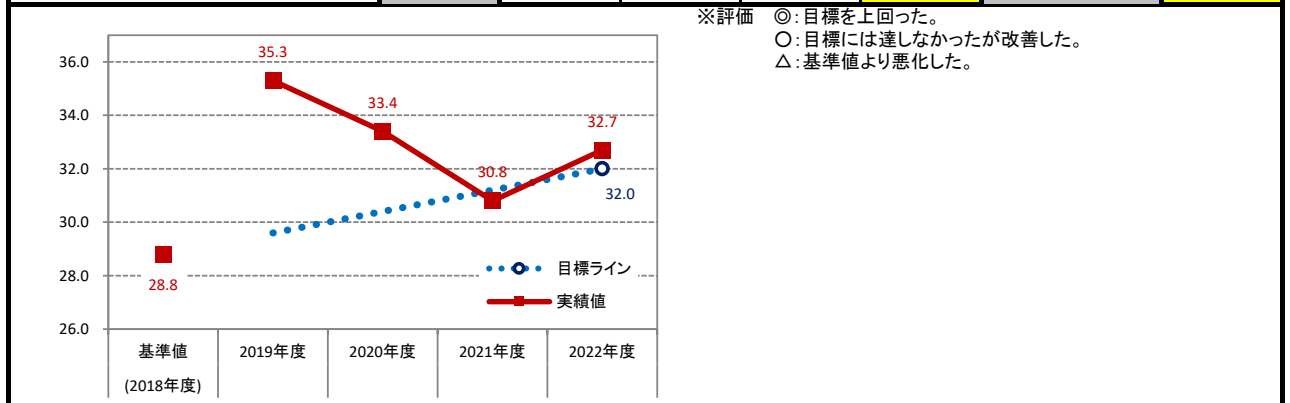
分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育等関係事業者等 ・多様化する子育て世代の抱える問題に対し、相談体制の確保や、各種の軽減・助成制度により、子育てに係る精神的・経済的な負担が軽減されます。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 ・子ども・子育て会議委員から、安心して子どもを預けられるよう一時預かりの情報をもっとあった方がいいとの意見がありました。また、養育支援訪問事業について、専門機関等が教育・保育施設等と情報共有できる体制を構築できたらいいとの意見がありました。 ・子ども医療費給付事業の対象ではない子育て中の保護者から、子ども医療費の助成対象を拡充してほしいとの要望がありました。 ・市民から、地域子育て支援拠点事業についての支援への感謝及び、開催イベントが子どもたちにとって魅力的な内容だったとの声がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	28.8	35.3	33.4	30.8	32.7	32.0	↑	◎
	—	◎	◎	○	◎	—		



分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	保育料の軽減	予算額	392,029	237,592	248,977	251,852	活動結果 ・児童1人につき国基準額の約4割に相当する月額約1万円の市独自の軽減を行うことで、子育て世帯の負担軽減が図られました。また、保育料の独自軽減のチラシを送付し、本事業の周知広報を行いました。	達成度 ○
		決算額	447,777	253,251	271,954	235,693		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	447,777	253,251	271,954	235,693		
②	子ども医療費給付事業	予算額	322,157	342,445	328,202	319,570	活動結果 ・2019年度に未就学児の所得制限を緩和し、対象者を拡大しました。 ・対象となる中学生までの通院・入院費用及び高校生への入院費用を助成したことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。	達成度 ◎
		決算額	290,140	279,660	314,686	297,181		
		特定財源	65,650	81,422	85,690	77,667		
		一般財源	224,490	198,238	228,996	219,514		
③	小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	予算額	37,713	67,167	36,952	36,775	活動結果 ・両事業とも、前期計画期間の4年間、継続して実施したことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られ、感染予防につながりました。また、2020年度は、小児インフルエンザの予防接種費用を2回分助成しました。	達成度 ○
		決算額	36,879	64,783	33,514	30,085		
		特定財源	0	20,604	0	0		
		一般財源	36,879	44,179	33,514	30,085		
④	多子家族学校給食費支援事業	予算額	3,375	3,630	3,630	3,630	活動結果 ・学校を通じて保護者への周知を確実に実施してきた効果もあり、多くの多子家族の経済的負担を軽減させることにつながりました。	達成度 ○
		決算額	2,326	3,055	3,065	3,253		
		特定財源	2,326	3,055	3,065	3,253		
		一般財源	0	0	0	0		
⑤	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	予算額	14,046	20,030	13,741	20,030	活動結果 ・母子家庭等の生活費の負担軽減を図ったことにより、休業期間中の生活の不安を解消した結果、4年間で看護師等の資格を取得した15名全員が就業しており、経済的な自立につながりました。	達成度 ◎
		決算額	14,126	13,903	12,739	10,050		
		特定財源	10,596	10,426	9,554	9,008		
		一般財源	3,532	3,477	3,185	1,042		
⑥	駅前こどもの広場運営事業	予算額	73,324	65,269	61,695	58,387	活動結果 ・隣接する子育て世代包括支援センターと、気になる親子についての情報共有を行いながら、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちの促進を図るための講座・イベント等を実施しました。	達成度 ○
		決算額	59,066	63,973	60,812	56,361		
		特定財源	4,467	9,666	10,010	11,147		
		一般財源	54,599	54,307	50,802	45,214		
⑦	地域子育て支援センター事業	予算額	24,933	25,558	26,344	26,344	活動結果 ・保育所等に入所・通園していない子育て家庭を主な対象として、身近な保育所等での育児相談の実施や保護者の交流の場の提供により、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することができました。	達成度 ○
		決算額	25,558	25,938	26,344	26,344		
		特定財源	17,038	17,292	17,562	17,562		
		一般財源	8,520	8,646	8,782	8,782		

施策に紐づく計画事業

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
⑧	家庭児童相談事業	予算額	3,621	4,274	4,346	4,346	活動結果 ・児童養育問題や離婚等を含む家庭問題に関する相談に対処したほか、関係機関との連携により要保護児童等の実態把握に努め、児童虐待の未然防止や早期発見が図られました。	達成度 ◎
		決算額	3,614	4,338	4,707	4,349		
		特定財源	1,741	2,075	1,913	1,779		
		一般財源	1,873	2,263	2,794	2,570		
⑨	ひろさき子育てPR事業	予算額	732	731	995	995	活動結果 ・リーフレットやスマートフォン向けアプリにより、保護者の状況等に合わせた子育て支援情報を提供したほか、アプリへのオンライン相談機能の追加により、子育て世帯の支援に結び付けることができました。	達成度 ◎
		決算額	732	1,232	995	995		
		特定財源	0	166	532	616		
		一般財源	732	1,066	463	379		
⑩	養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業)	予算額		2,178	2,178	2,180	活動結果 ・関係機関等との連携等により、支援を必要とする人の孤立感や子育てに対する不安感・負担感を解消することができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、支援を要する場合でも、家庭に介入できないケースがありました。	達成度 ○
		決算額		716	1,145	990		
		特定財源		476	762	658		
		一般財源		240	383	332		
⑪	支援対象児童等見守り強化事業	予算額				7,772	活動結果 ・事業を通じて、関係機関のネットワーク化が進んだことにより、これまで公助が届きにくかった児童への支援を実現し、地域における子育て世帯の孤立を防ぐ一翼を担っており、子どもの見守り体制の強化が図られました。	達成度 ◎
		決算額				7,657		
		特定財源				5,180		
		一般財源				2,477		
⑫	地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額		500	500	500	活動結果 ・補助金交付により運営されたおさがり会は利用者が年々増え、R4年度は2,800名を超えたほか、計46カ所にフードボックスが設置され、フードバンク活動が定着するなど、当該事業は支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。	達成度 ◎
		決算額		500	500	500		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		500	500	500		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	871,930	769,374	727,560	732,381		
		決算額	880,220	711,349	730,461	673,458		
		特定財源	101,818	145,182	129,088	126,870		
		一般財源	778,402	566,167	601,373	546,588		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

④健康・医療

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ④健康・医療

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット										
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度						
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)										
健康・医療	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	①がんの標準化死亡比	男125.7 (2016年度)	男124.0 (2017年度)	男120.8 (2018年度)	男121.1 (2019年度)	男115.5 (2020年度)	100.0	1)生活習慣の見直し支援	○	指標①	△	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	29.2% (2016年度)	30.9 (2019年度)	33.5 (2020年度)	33.7 (2021年度)	34.8 (2022年度)	25.6%	○	①栄養・食生活改善推進事業	○					
			女118.0 (2016年度)	女118.2 (2017年度)	女114.3 (2018年度)	女116.6 (2019年度)	女108.8 (2020年度)	100.0						指標②	○	国民健康保険特定保健指導実施率	31.6% (2016年度)	48.4% (2019年度)	51.6 (2020年度)		52.0 (2021年度)	36.3 (2022年度)	44.5%	②授業で学ぼう！健康教育事業(再掲)	○		
		②心疾患の標準化死亡比	男125.0 (2016年度)	男124.1 (2017年度)	男125.0 (2018年度)	男123.5 (2019年度)	男114.4 (2020年度)	100.0			指標③	◎	喫煙率(20-39歳)	男性38.7% (2018年度)	33.9% (2020年度)	39.1 (2021年度)	33.1 (2022年度)	22.6 (2023年度)	33.8%		◎	③給食で学ぼう！食育スクール(再掲)	◎				
			女106.8 (2016年度)	女107.9 (2017年度)	女106.7 (2018年度)	女108.6 (2019年度)	女95.1 (2020年度)	100.0						定性評価	○	女性18.0% (2018年度)	12.9% (2020年度)	12.4 (2021年度)	10.4 (2022年度)			13.4 (2023年度)	14.5%	④地域で学ぼう！食育講座いただきます(再掲)	○		
		③脳血管疾患の標準化死亡比	男129.3 (2016年度)	男129.7 (2017年度)	男125.9 (2018年度)	男125.4 (2019年度)	男109.6 (2020年度)	100.0			2)がん対策の強化	○	指標	△	部位別がん検診受診率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	胃:13.6% (2016年度)	18.0% (2019年度)	15.1% (2020年度)	14.7% (2021年度)		15.1% (2022年度)	14.1%	○	⑤食育推進情報発信事業(再掲)	○		
			女116.6 (2016年度)	女115.8 (2017年度)	女111.3 (2018年度)	女107.1 (2019年度)	女91.6 (2020年度)	100.0								定性評価	○	肺:6.0% (2016年度)	5.3% (2019年度)		4.4% (2020年度)	4.0% (2021年度)		4.3% (2022年度)	6.6%	⑥次世代の健康づくり推進事業(再掲)	◎
																		大腸:12.3% (2016年度)	11.9% (2019年度)		11.9% (2020年度)	9.6% (2021年度)		9.9% (2022年度)	16.1%	⑦国民健康保険特定健康診査	○
			女116.6 (2016年度)	女115.8 (2017年度)	女111.3 (2018年度)	女107.1 (2019年度)	女91.6 (2020年度)	100.0								定性評価	○	子宮:22.0% (2016年度)	24.0% (2019年度)		22.1% (2020年度)	24.0% (2021年度)		25.0% (2022年度)	27.4%	⑧国民健康保険特定保健指導	◎
																		乳:21.0% (2016年度)	21.8% (2019年度)		19.0% (2020年度)	20.2% (2021年度)		21.3% (2022年度)	23.7%	⑨糖尿病性腎症重症化予防事業	○
			女116.6 (2016年度)	女115.8 (2017年度)	女111.3 (2018年度)	女107.1 (2019年度)	女91.6 (2020年度)	100.0								定性評価	○	⑩高血圧対策推進事業	◎								
		女116.6 (2016年度)	女115.8 (2017年度)	女111.3 (2018年度)	女107.1 (2019年度)	女91.6 (2020年度)	100.0	定性評価			○	⑪20・30代健診	○														

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ④健康・医療

政策	インパクト						アウトカム										アウトプット・インプット					
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度	
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)					
健康・医療	2 ころとからだの健康づくり	自らを健康だと思ふ市民の割合	81.9% (2018年度)	82.7% (2020年度)	80.7% (2021年度)	81.4% (2022年度)	78.0% (2023年度)	85.1%	1)産学官民連携による健康づくり	○	指標①	△	健康づくり活動者数における実活動者数の割合	56.7% (2017年度)	47.7% (2019年度)	25.6% (2020年度)	30.8% (2021年度)	29.7% (2022年度)	61.7%	○	①ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	○
																					②弘前市健康づくりサポーター制度	○
																					③栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○
	④働き盛りの運動教室開催事業	○																				
	⑤働く女性の健康促進事業	◎																				
	⑥岩木健康増進プロジェクト推進事業	○																				
	⑦いきいき健診事業	○																				
	⑧相馬地区まるごと健康塾	○																				
	⑨弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)	◎																				
	⑩ころの健康づくり事業	△																				
	⑪健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎																				
3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	新中核病院整備の推進	整備事業着手 (2018年度)	新中核病院整備中	新中核病院整備中	新中核病院開設	—	新中核病院開設	1)地域の診療機能の充実・強化	◎	指標	◎	複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科 (2018年度)	新中核病院整備中	新中核病院整備中	新中核病院整備完了 25診療科	新中核病院 24診療科	◎	①弘前総合医療センター運営支援事業	◎		
																			②医師確保対策事業負担金	○		
																			①弘前総合医療センター運営支援事業(再掲)	◎		
																			②弘前市急患診療所運営事業	◎		
																			③休日在宅医診療運営事業	○		
																			④二次救急医療体制確保支援事業(内科系・外科系)	◎		
																			⑤小児救急医療運営事業	◎		
																			⑥地域救急医療学講座開設事業	○		
																			⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	◎		
																			⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○		
																			2)救急医療体制の維持・充実	○	指標①	△
定性評価	◎																					
定性評価	◎																					

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①がんの標準化死亡比:男女とも100.0 ②心疾患の標準化死亡比:男女とも100.0 ③脳血管疾患の標準化死亡比:男女とも100.0	○	①メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 基準値 29.2% 実績値 34.8% 目標値 25.6%	△	○	<ul style="list-style-type: none"> 子どものうちから望ましい生活習慣を身に付け、健康に対する意識を持てるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、健康や食育に関する講座の開催や、食生活・たばこの健康被害等に関する普及啓発を行います。 受診勧奨を強化するとともに、健診実施日時・場所を拡充するなど、受診しやすい環境を整備します。 個別アプローチによる保健活動を強化し、健康に関する情報提供や受診勧奨等を行います。 脳血管疾患・心疾患の発症リスクとなる高血圧の発症予防、重症化予防に取り組み、子どもから大人まで一体的な高血圧対策を行います。 働き盛り世代や農業従事者の健康意識の向上を図るため、協会けんぽや農業関係団体等と連携し、受診勧奨や事後フォロー体制づくりを行うとともに、広報活動などの充実を図ります。 これまで実施してきた「女性の健康診査」と「国保早期介入保健指導」を統合・拡充し、20・30代の健診の充実を図ります。 たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及啓発や禁煙対策・受動喫煙防止対策に取り組みます。 	①栄養・食生活改善推進事業	○
		②国民健康保険特定保健指導実施率 基準値 31.6% 実績値 36.3% 目標値 44.5%	○			②授業で学ぼう!健康教育事業(再掲)	○
		③喫煙率(20-39歳) 男 基準値 38.7% 実績値 22.6% 目標値 33.8%	◎			③給食で学ぼう!食育スクール(再掲)	◎
		女 基準値 18.0% 実績値 13.4% 目標値 14.5%	○			④地域で学ぼう!食育講座いただきます(再掲)	○
		【定性評価】 弘前市健康づくり推進審議会からは、「朝食は、低学年であれば家族と一緒にという関わり方をしてあげたほうがよい」、「今までの取組を続けながら、子どもの頃から健康の意識づけができるよう普段から家族で健康に関する話ができるようになって」との意見がありました。	○		<ul style="list-style-type: none"> ⑤食育推進情報発信事業(再掲) ⑥次世代の健康づくり推進事業(再掲) ⑦国民健康保険特定健康診査 ⑧国民健康保険特定保健指導 ⑨糖尿病性腎症重症化予防事業 ⑩高血圧対策推進事業 ⑪20・30代健診 ⑫30歳節目歯科健康診査 ⑬岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲) ⑭いきいき健診事業(再掲) ⑮たばこの健康被害防止対策事業 	○	

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	・栄養・食生活改善推進事業では、2022年度に弘前市保育研究会及び弘前市食生活改善推進委員会との協働により食育動画を制作し、保育園等を通じて配信することで、より多くの保護者に対し幼児期からの肥満について働きかけることができました。 ・児童生徒を対象とした各種健康教育事業では、全ての事業を概ね予定どおり実施することができ、児童生徒が生涯にわたり健康を保持できる資質や能力の習得に寄与することができました。 ・次世代の健康づくり推進事業では、望ましい生活習慣への支援をこれまでの情報提供等に加え、「ひろさき健康かるた」下敷きの配付や幼児のスマートフォンの利用に関する市民講座を実施し、地域の中で理解を広げることができました。 ・国民健康保険特定保健指導では、実施率が3年継続して向上し、令和3年度の県内順位が前年度の16位から10位となりました。 ・高血圧対策推進事業では、地区組織と連携して家庭血圧測定や減塩、野菜摂取の大切さを子どもや大人まで多くの方が学ぶ機会を提供しました。 ・20・30代健診では、インターネット予約やSNSを活用した周知等により受診者が増え、健康づくりを考える人が増加しました。
	課題 ・栄養・食生活改善推進事業では、食生活改善推進員の養成・育成事業を行っていますが、共働き世代の増加等に伴い養成講座受講者数が減少しています。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業では、受診勧奨や保健指導を行い、未治療者の割合は減少傾向ですが、重症化しやすいHbA1c6.5%以上の方の割合は減少していない状況です。 ・20・30代健診では、保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めていますが、データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。
次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・栄養・食生活改善推進事業では、新たに肥満や生活習慣病予防の知識の普及に特化した「食育健康推進事業」を展開し、YouTubeの活用やPTAとの連携等により、子どもや働き盛り世代に重点を置いた取組を推進します。 ・授業で学ぼう！健康教育事業では、児童生徒の歯への健康意識の向上及びむし歯有病者率の改善のため、令和5年度から全市立小・中学校において、フッ化物洗口を実施します。 ・次世代の健康づくり推進事業では、1日に身体を使って遊ぶ時間が年齢とともに減少傾向にあることから、「身体を動かして遊ぼう」を重点テーマとして、幼児健診やホームページなど様々な場面での周知啓発に取り組みます。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業では、これまでの取組の他に糖尿病治療中の腎機能低下者（ハイリスク者）にも受診勧奨、保健指導を実施していきます。 ・20・30代健診では、健診データの改善が図られるよう、JA青年部を対象に弘前大学が開発したQOL（啓発型）健診を新たに加えて実施します。
2024年度の方向性	・栄養・食生活改善推進事業では、栄養・食生活の分野は多岐にわたるため、教育委員会や保育関係機関と協議・調整を図りながら「食育健康推進事業」を推進していきます。 ・児童生徒を対象とした各種健康教育事業では、子どもの頃から健康や食に関する正しい知識や習慣を身に付け、実践することで、生活習慣病予防や心身の健康を保つことにつながるよう、引き続き取組を進めます。 ・次世代の健康づくり推進事業では、引き続き「身体を動かして遊ぼう」を重点テーマとし、親子運動に係る内容について強化して取り組んでいきます。 ・国民健康保険特定健康診査では、第3期データヘルス計画及び第4期特定健診・特定保健指導実施計画で設定する受診率の目標値を目指し、未受診者対策に取り組んでいきます。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業では、個別の保健指導だけでなく、集団指導も実施して住民が主体的に生活改善ができるよう取り組んでいきます。 ・高血圧対策推進事業では、自分の血圧の状態を知るとともに、定期健診、減塩・野菜摂取等の健康的な生活習慣の方が増えるよう取組の充実を図ります。 ・20・30代健診では、若い世代が健康について関心を高め実践する契機となるよう、より効果的な内容を検討します。 ・たばこの健康被害防止対策事業では、次世代の健康確保のため、妊産婦の再喫煙の増加を抑制するなど、対策を強化します。
二次評価	※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

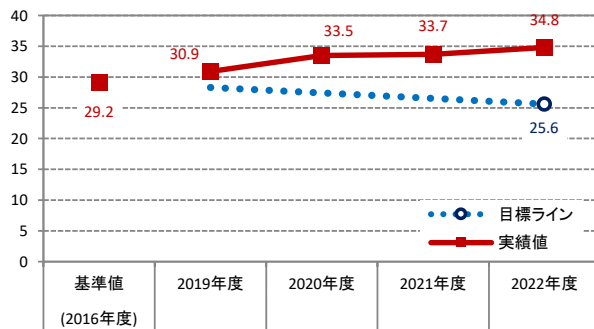
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・市民の健康に関する意識が向上し、望ましい生活習慣を心掛けるようになっています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		弘前市健康づくり推進審議会からは、「朝食は、低学年であれば家族と一緒にという関わり方をしながらあげたほうがよい」、「今までの取組を続けながら、子どもの頃から健康の意識づけができるよう普段から家族で健康に関する話ができるようになる」とよい」との意見がありました。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

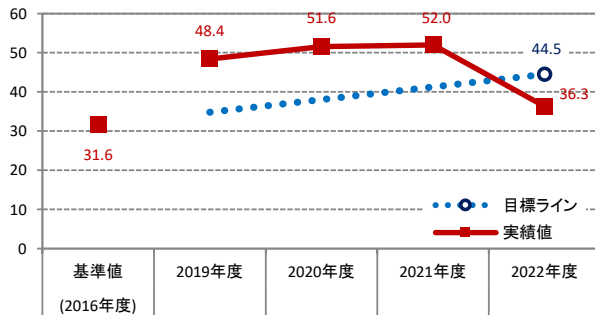
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(%)	29.2	30.9	33.5	33.7	34.8	25.6	↓	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
国民健康保険特定保健指導実施率(%)	31.6	48.4	51.6	52.0	36.3	44.5	↑	○
	—	◎	◎	◎	○	—		

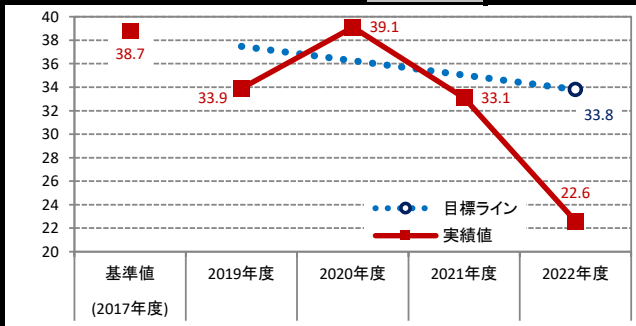


※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

■ 定量評価(施策成果指標③)

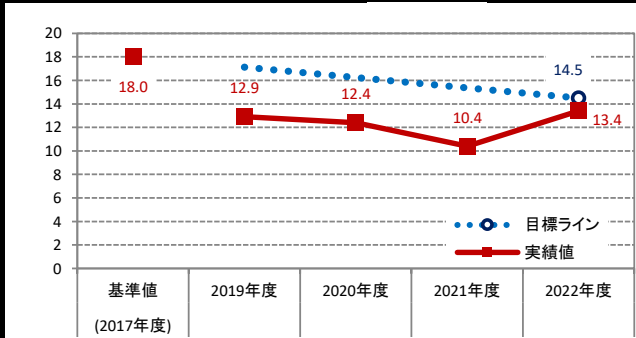
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (2023年度)	2022年度	(方向)	
喫煙率(男・20-39歳)(%)	38.7	33.9	39.1	33.1	22.6	33.8	↓	◎
	—	◎	△	◎	◎	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (2023年度)	2022年度	(方向)	
喫煙率(女・20-39歳)(%)	18.0	12.9	12.4	10.4	13.4	14.5	↓	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括	
①	栄養・食生活改善推進事業	予算額	1,010	1,227	1,047	2,966	活動結果 達成度 ○
		決算額	745	719	587	2,379	
		特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	745	719	587	2,379	
②	授業で学ぼう！健康教育事業(再掲)	予算額	824	830	785	738	活動結果 達成度 ○
		決算額	800	806	563	838	
		特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	800	806	563	838	
③	給食で学ぼう！食育スクール(再掲)	予算額	92	92	1,380	270	活動結果 達成度 ◎
		決算額	71	97	756	250	
		特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	71	97	756	250	
④	地域で学ぼう！食育講座いただきます(再掲)	予算額	525	525	525	525	活動結果 達成度 ○
		決算額	440	39	97	174	
		特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	440	39	97	174	
⑤	食育推進情報発信事業(再掲)	予算額				225	活動結果 達成度 ○
		決算額				159	
		特定財源				0	
		一般財源				159	
⑥	次世代の健康づくり推進事業(再掲)	予算額			1,623	1,735	活動結果 達成度 ◎
		決算額			1,475	1,541	
		特定財源			0	0	
		一般財源			1,475	1,541	
⑦	国民健康保険特定健康診査	予算額	128,295	129,344	138,585	144,092	活動結果 達成度 ○
		決算額	123,332	111,951	109,903	115,782	
		特定財源	45,037	44,988	48,143	48,371	
		一般財源	78,295	66,963	61,760	67,411	
⑧	国民健康保険特定保健指導	予算額	14,441	17,979	17,990	18,157	活動結果 達成度 ◎
		決算額	11,310	9,446	9,599	11,672	
		特定財源	3,208	3,358	3,592	4,248	
		一般財源	8,102	6,088	6,007	7,424	

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
⑨	糖尿病性腎症重症化予防事業	予算額	3,792	4,620	4,924	5,003	活動結果 ・未治療者の8割以上に受診勧奨や保健指導を行い、未治療者の割合は減少したものの、重症化しやすい者の割合は減少していない状況です。 ・新規透析導入者は、市全体は横ばい傾向ですが、国保加入者では減少傾向です。	達成度 ○
		決算額	3,087	3,672	3,738	3,852		
		特定財源	856	866	3,716	3,159		
		一般財源	2,231	2,806	22	693		
⑩	高血圧対策推進事業	予算額		564	538	530	活動結果 ・訪問・電話による保健指導を行い、未治療者を治療につなげることができました。 ・地区組織と連携して様々な機会でも普及啓発を行い、家庭血圧測定や減塩、野菜摂取の大切さを子どもから大人までの多くの方が学ぶ機会を提供しました。	達成度 ◎
		決算額		468	481	490		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		468	481	490		
⑪	20・30代健診	予算額	2,232	2,606	2,790	2,805	活動結果 ・インターネット予約やSNSを活用した周知等を行い、受診者数が増え20代から健康づくりを考える人が増加しました。保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めています。データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。	達成度 ○
		決算額	2,436	2,227	2,873	3,085		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	2,436	2,227	2,873	3,085		
⑫	30歳節目歯科健康診査	予算額	831	1,103	1,117	1,193	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症による影響等がある中、周知や未受診者勧奨を行い、受診率は10%台を維持しています。令和4年度からは、受診券に市民の歯の健康情報を分かりやすく掲載するなどして歯科口腔の健康に対する意識向上を図っています。	達成度 ◎
		決算額	1,070	1,024	1,090	929		
		特定財源	1,070	1,024	1,090	929		
		一般財源	0	0	0	0		
⑬	岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	予算額	831	841	840	840	活動結果 ・プロジェクト健診は、2020年度から完全予約制で実施し、20歳代等への個別勧奨を行い、若い世代の参加者が増加しました。また、健診結果説明会は、2020年度からは希望者への電話相談等で実施し、結果説明会は2022年度感染防止対策を講じて実施しました。	達成度 ○
		決算額	608	381	495	455		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	608	381	495	455		
⑭	いきいき健診事業(再掲)	予算額	1,292	1,486	1,578	1,575	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により受診者の減少や検査項目の削減などありましたが、市民の健康状態を把握する機会を提供できました。また、結果説明会は2021年度まで中止しましたが、2022年度は希望者198名に実施しました。	達成度 ○
		決算額	1,150	1,179	942	986		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,150	1,179	942	986		
⑮	たばこの健康被害防止対策事業	予算額	895	364	360	360	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度からイベント等の出展ができなくなったものの、市のホームページや各種事業等を通じて、たばこの健康影響や健康被害防止対策について情報発信や普及啓発を図りました。 ・企業等へ禁煙ポスターの配付、出前講座の開催等を行い受動喫煙防止の取組を推進しました。	達成度 ○
		決算額	695	200	156	209		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	695	200	156	209		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	155,060	161,581	174,082	181,014		
		決算額	145,744	132,209	132,755	142,801		
		特定財源	50,171	50,236	56,541	56,707		
		一般財源	95,573	81,973	76,214	86,094		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①がんの標準化死亡比:男女とも100.0 ②心疾患の標準化死亡比:男女とも100.0 ③脳血管疾患の標準化死亡比:男女とも100.0	○	・部位別がん検診受診率 胃 基準値 13.6% 実績値 15.1% 目標値 14.1%	△	○	・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、若い世代のがん発症予防、精度の高い胃がん内視鏡検診の導入など、早期発見・早期治療につながる取組を行います。 ・協会けんぽ、企業、商工会議所等の職域や、農業関係団体等と連携し、がん検診の周知や受診勧奨を行います。また、受診機会を増やすなど、がん検診受診環境の整備を図ります。	①健康診査事業	○
		肺 基準値 6.0% 実績値 4.3% 目標値 6.6%				②がん検診受診率向上強化対策事業	◎
		大腸 基準値 12.3% 実績値 9.9% 目標値 16.1%				③胃がんリスク健診事業	○
		子宮 基準値 22.0% 実績値 25.0% 目標値 27.4%				④中学生ピロリ菌検査事業	◎
		乳 基準値 21.0% 実績値 21.3% 目標値 23.7%				⑤大腸がん検診推進事業	◎
		【定性評価】 弘前市健康づくり推進審議会での意見として、「市では、市の広報誌や市のHPで検診のPRをしているが、その情報を目にして、検診を受ける市民が増えることが大事だと思う。」「中学生ピロリ菌検査、胃がんリスク検診、胃内視鏡検診を実施することで、将来他の市町村に比べて胃がん罹患する人は少なくなると確信している。」との意見がありました。				⑥たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	○	<p>・がん検診事業について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等で2020年度にがん検診の受診率が低下しましたが、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付、受診勧奨チラシに予約サイトへ誘導するQRコードを掲載するなど受診勧奨に工夫した結果、胃がん検診の受診率は目標に達し、子宮がん検診や乳がん検診は2021年度以降、肺がん検診や大腸がん検診は2022年度以降増加傾向にあります。</p> <p>・胃がんリスク検診事業及び中学生ピロリ菌検査事業について、ピロリ菌による胃がん発症リスクやピロリ菌の除菌治療の重要性を対象者に発信して受診勧奨を行った結果、これらの事業を通してピロリ菌の有無をする者が増加し、除菌治療につながっています。</p>
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<p style="text-align: center;">課題</p> <p>・がんの死亡率低下につなげるためには、がん検診受診率の他に精密検査受診率を高めていく必要があり、新たな指標を追加する必要があります。</p> <p>・ピロリ菌検査によりピロリ菌の有無を確認するとともに、保菌者に対しては除菌治療を促し、将来的な胃がんの発症リスクを低減させていく必要があります。</p> <p>・がん検診の受診率は全般的に伸び悩んでいるため、受診行動につなげるために周知方法の工夫や受診しやすい環境整備が必要です。</p>
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>・健康診査事業については、科学的根拠に基づくがん検診を推進するとともに、受診率向上に努めていきます。</p> <p>・がん検診受診率向上強化対策事業については、ナッジ理論を取り入れた内容で受診勧奨用のチラシ等を作成・配布し、より一層市民の受診を促すとともに、働き盛り世代の受診率向上を図るために、農業従事者等に対し関係機関と連携しながら、各種検診等のPRチラシ配布等を行い、受診勧奨を強化します。</p> <p>・胃がんリスク検診事業については、これまでの40歳到達者に加え、新たに40歳時に未受診だった42歳到達者を受診対象に追加し、胃がんの早期発見・早期治療につなげるよう取り組んでいきます。</p> <p>・中学生ピロリ菌検査事業については、ピロリ菌の除菌が将来的に胃がんの発症リスクを低下させることの理解を深め、より多くの生徒がピロリ菌検査を受けるよう、ナッジ理論を用いた受診勧奨を実施します。</p> <p>・大腸がん検診推進事業については、さらなる検診受診率の向上に向け、ナッジ理論を活用し、受診勧奨を強化します。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<p>・健康診査事業については、がんによる死亡率を着実に減少させるため、科学的根拠に基づくがん検診を推進するとともに、より多くの市民ががん検診を受診することができるよう、受診しやすい環境を整備するなど、より効果的な取組を実施します。</p> <p>・がん検診受診率向上強化対策事業については、健(検)診受診の動機づけにつながるきめ細かな受診勧奨や情報提供に努めるとともに、引き続き受診しやすい環境づくり取り組んでいきます。</p> <p>・胃がんリスク検診事業については、検診に関する情報発信や受診勧奨を強化し、さらなる受診率向上を図ります。</p> <p>・中学生ピロリ菌検査事業については、ピロリ菌検査を受ける生徒が増えるよう、引き続き効果的な取組を検討のうえ実施します。</p> <p>・大腸がん検診推進事業については、過去の実績を分析しながら、さらなる受診率向上につながる取組を実施していきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

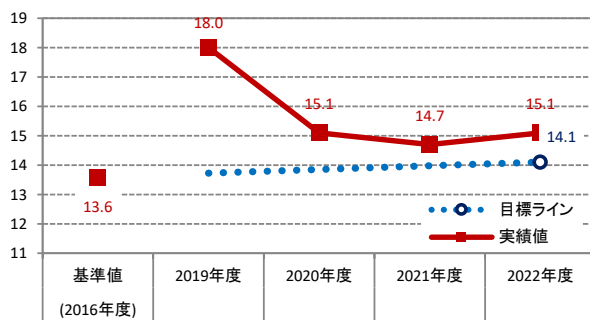
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・市民が自らの健康状態を把握する意識が高まり、がん検診の受診率が向上しています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		弘前市健康づくり推進審議会での意見として、「市では、市の広報誌や市のHPで検診のPRをしているが、その情報を目にして、検診を受ける市民が増えることが大事だと思う。」「中学生ピロリ菌検査、胃がんリスク検診、胃内視鏡検診を実施することで、将来他の市町村に比べて胃がんに罹患する人は少なくなると確信している。」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

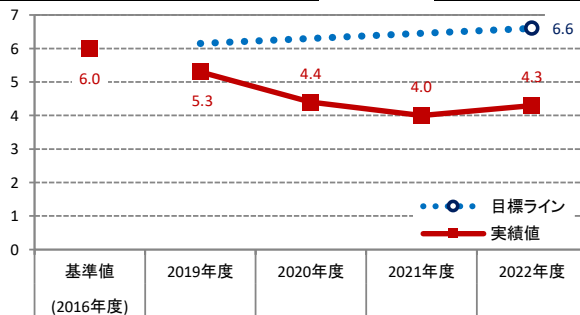
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(胃)(%)	13.6	18.0	15.1	14.7	15.1	14.1	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(肺)(%)	6.0	5.3	4.4	4.0	4.3	6.6	↑	△
	—	△	△	△	△	—		

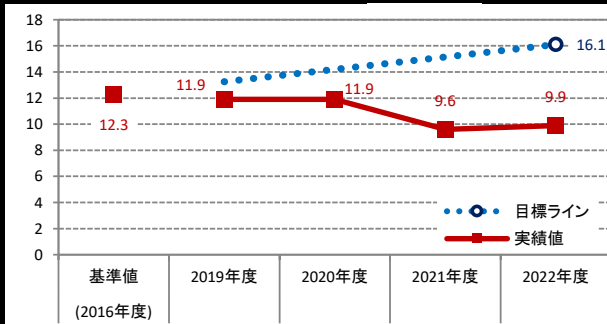


※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■定量評価(施策成果指標)

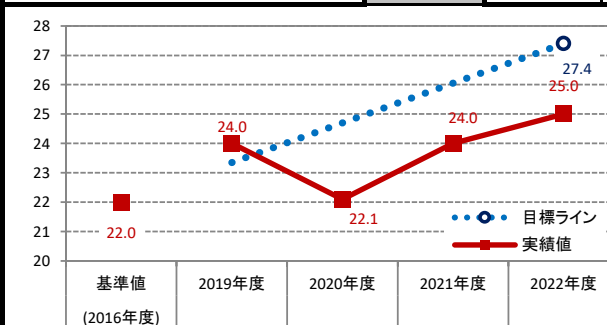
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(大腸)(%)	12.3	11.9	11.9	9.6	9.9	16.1	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標)

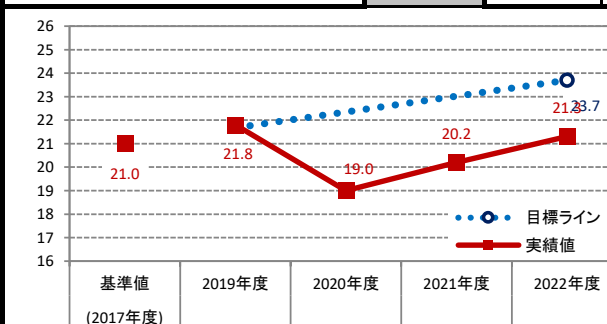
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(子宮)(%)	22.0	24.0	22.1	24.0	25.0	27.4	↑	○
	—	◎	○	○	○	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(乳)(%)	21.0	21.8	19.0	20.2	21.3	23.7	↑	○
	—	◎	△	△	○	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2)がん対策の強化		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	健康診査事業	予算額	314,297	331,724	343,824	331,841	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、2020年度以降は各種検診全体の受診者数は減少しましたが、受診機会の維持確保と受診勧奨に努め、死因第一位の悪性新生物のうち5がん(胃・肺・大腸・子宮・乳)の受診者数は増加傾向にあります。 ・胃がん内視鏡検診は2021年度から実施期間を拡大した結果、受診者数は約10%増加しました。	達成度 ○
		決算額	306,213	262,589	279,815	275,570		
		特定財源	14,828	7,502	16,398	11,650		
		一般財源	291,385	255,087	263,417	263,920		
②	がん検診受診率向上強化対策事業	予算額	3,419	3,080	2,849	2,674	活動結果 ・インターネットで24時間検診予約を可能とするなどし、予約者数の増加が図られました。 ・各種健(検)診受診勧奨チラシにネット予約ページにアクセスできるQRコードを掲載したほか、市のHPに予約サイトのバナーを表示し、ネット予約への誘導及び利便性の向上が図られました。	達成度 ◎
		決算額	2,633	2,710	2,674	2,012		
		特定財源	2,633	2,710	2,674	2,012		
		一般財源	0	0	0	0		
③	胃がんリスク健診事業	予算額	3,379	2,840	3,203	3,203	活動結果 ・各種健診と併せた受診勧奨や広報ひろさを活用したPRなどを行い、ピロリ菌検査及び除菌治療の有効性について発信した結果、受診率は順調に推移したものの、さらなる受診率向上が課題です。	達成度 ○
		決算額	3,112	2,671	3,074	2,528		
		特定財源	3,112	2,671	3,074	2,528		
		一般財源	0	0	0	0		
④	中学生ピロリ菌検査事業	予算額	2,086	2,090	2,084	1,994	活動結果 ・ピロリ菌による胃がん発症のリスクやピロリ菌の除菌治療の重要性を周知して受診勧奨を行った結果、約90%の生徒が検査を受けています。 ・2021年度からは除菌治療履歴が不明の高校3年生に対して治療状況を確認、未治療者に治療勧奨を行い、除菌治療に誘導しました。	達成度 ◎
		決算額	1,987	1,763	1,674	1,685		
		特定財源	1,987	1,763	0	0		
		一般財源	0	0	1,674	1,685		
⑤	大腸がん検診推進事業	予算額	1,690	1,469	1,214	1,214	活動結果 ・2019年度は45歳、2020年度は50歳の市民に無料クーポン券を送付し、働き盛り世代の大腸がん検診受診を図っていました。 ・2021年度からは40歳の市民に大腸がん検査キットを送付、検体提出のみの簡易な受診方法を導入し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも受診率を維持しました。	達成度 ◎
		決算額	698	753	1,377	978		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	698	753	1,377	978		
⑥	たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	予算額	895	364	360	360	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度からイベント等の出展ができなくなったものの、市のホームページや各種事業等を通じて、たばこの健康影響や健康被害防止対策について情報発信や普及啓発を図りました。 ・企業等へ禁煙ポスターの配付、出前講座の開催等を行い、受動喫煙防止の取組を推進しました。	○
		決算額	695	200	156	209		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	695	200	156	209		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	325,766	341,567	353,534	341,286		
		決算額	315,338	270,686	288,770	282,982		
		特定財源	22,560	14,646	22,146	16,190		
		一般財源	292,778	256,040	266,624	266,792		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ころとからだの健康づくり	
施策	1) 産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・自らを健康だと思う市民の割合:85.1%	○	①健康づくり活動者数における実活動者数の割合 基準値 56.7% 実績値 29.7% 目標値 61.7%	△	○	・産学官民が連携協力して、健康づくり活動や健康教養の醸成が進む社会環境を整備します。 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健康増進リーダー」「健康づくりサポーター」「食生活改善推進員」が相互に連携し、健康づくりの場を創出します。 ・市民一人ひとりが、心の健康づくりの重要性を認識し、行動できるようゲートキーパーの養成や啓発事業等に取り組みます。	①ひろさき健康増進リーダー活動支援事業	○
		②市、地域団体等が行う健康講座の参加者数 基準値 26,269人 実績値 13,080人 目標値 27,582人	△			②弘前市健康づくりサポーター制度	○
			【定性評価】 ・弘前市健康づくり推進審議会では、健康づくりサポーター、ひろさき健康増進リーダー、食生活改善推進員など、地域で健康づくりの普及活動を行う人が増えることで地域の健康づくりに対する意識が根つき、これらの取組を継続させながら健康づくり活動の促進を図ることが必要との意見が出されています。 ・また、働き盛り世代への取組として、市と企業が連携していくことは必要かつ効果的であるとの意見が出されています。			○	③栄養・食生活改善推進事業(再掲)
		④働き盛りの運動教室開催事業					○
		⑤働く女性の健康促進事業					◎
		⑥岩木健康増進プロジェクト推進事業					○
		⑦いきいき健診事業					○
		⑧相馬地区まるごと健康塾					○
		⑨弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)					◎
		⑩こころの健康づくり事業	△				
		⑪健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ところとからだの健康づくり	
施策	1)産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
前期4年の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員などの住民ボランティアの活動により、行政だけでは手が届かない草の根的な活動を展開することができ、地域の健康づくりの推進が図られました。中でも、弘前市食生活改善推進員は2022年度に設立50周年を迎え、これを記念して作成したレシピ集を活用して活動の幅を広げることができました。 ・相馬地区まるごと健康塾は、定期的に継続して実施したことにより地域における健康増進が図られました。 ・働き盛り世代への運動教室、働く女性の健康促進事業、ひろさき健やか企業などの事業を通じ職場への健康づくりの働きかけを促進するとともに、働き盛り世代の健康に関する意識向上を図ることができました。 ・岩木健康増進プロジェクト、いきいき健診では、新型コロナウイルス感染症の影響により、健診結果について市民に還元する機会が一時的に得られなかったものの、弘前大学と協働し受診者の健康づくりを促進するとともに、ビックデータの取得により、弘前市全体の健康づくり施策の展開に寄与することができました。 ・こころの健康づくり事業では、ゲートキーパーの養成により、地域でこころの健康を支える体制の強化につながりました。 ・健康づくりのまちなか拠点整備事業では、関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等を行いながら、市民の声を反映した健康づくりの拠点となる施設整備が推進されました。
	◎：十分に達成された。 ○：概ね達成された。 △：達成されなかった。	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の中には、高齢化や家庭事情等により一定数活動できない者もあり、指標の「健康づくり活動者数における実活動者数の割合」が伸び悩んだことから、新たななり手の確保や活動の活性化に向けた対策が必要です。 ・ひろさき健やか企業の新規認定数は大幅な増加につながっておらず、他の人口減少対策に係る認定企業制度とともに、健康都市弘前の実現を目指した制度となるような見直しが必要です。 ・こころの健康づくり事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中、各種取組を強化しましたが、自殺率は2019年度と比べ増加傾向にあります。
一次評価	2020年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康都市弘前の実現に向け、ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員及びひろさき健やか企業の健康づくり担当者を対象に「健康づくり応援人材育成事業」を実施し、QOL健診等をはじめとした健康づくりの場を創出するとともに、市民人材の育成に取り組んでいきます。 ・ひろさき健幸増進リーダーの研修会や意見交換会を実施し、スキルアップを図るとともに、健康体操教室の開催機会の増加を図ります。 ・研修会に参加できない健康づくりサポーターも研修内容を学べるよう、研修会のDVDを作成し、欠席者に視聴してもらうことで、すべての健康づくりサポーターに学習機会を提供します。 ・新たな食生活改善推進員を確保するため、養成講座の開催方法を見直し、受講しやすい環境を整備します。 ・働く女性の健康促進事業では、参加者から「筋力の維持」、「続けられるような運動」、「健康的なダイエット」に関する内容を希望する声が多いことから、体づくりをテーマにした健康セミナーを開催します。 ・働き盛り世代への運動教室開催事業では、企業訪問による運動教室に加え、新たに市内のスポーツ団体と連携した運動教室開催にも取り組み、より多くの市民に運動機会を提供していきます。 ・岩木健康増進プロジェクト健診は、2019年度並みの実績を目標とし、20～49歳までの個別通知のほか50歳代への個別通知や防災無線などを活用した受診勧奨を強化するとともに、結果説明会等を確実に実施します。 ・弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（ひろさき健やか企業）では、健康都市弘前の実現に向け、趣旨を踏まえた実効性のある制度となるよう見直しを検討します。 ・幅広い年代に自殺が見られるほか、大学生のこころの相談が増加していることから、若者に対するゲートキーパー養成講座を引き続き実施します。 ・旧市立病院の改修工事に向けた実施設計や旧第一大成小学校跡地の整備工事に向けた基本設計業務等を行います。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・健康都市弘前の実現に向け、各種人材育成事業を継続し、市民人材の育成に取り組んでいきます。 ・弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（ひろさき健やか企業）では、健康都市弘前の実現を目指し、見直し後の制度を運用していきます。 ・働く女性の健康促進事業では、引き続き健康セミナーへの参加を通して、参加者の健康意識の向上を図るとともに、弘前大学COI-NEXT参加企業と地域企業との交流につながるような仕組みを検討していきます。 ・岩木健康増進プロジェクト事業及びいきいき健診を引き続き弘前大学と協働で実施し、事業の成果等を市民へ周知しながら、市の健康づくり施策の展開に役立てていきます。 ・働き盛り世代へ運動機会を提供していけるよう事業を継続し、運動習慣の定着を図り市民の健康増進を推進していきます。 ・こころの健康づくり事業については、令和6年度からの新計画に基づき関係課や関係団体と連携し、新たな取組を実施します。 ・旧市立病院の改修工事に着手するほか、旧第一大成小学校跡地整備工事に向けた実施設計を行います。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ところとからだの健康づくり	
施策	1) 産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康子ども部	主管課名	健康増進課	関係課名	市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

- ・市民全般
- ・市内企業等

・市民の健康寿命が延伸し、寿命に健康寿命が近づくとともに、地域社会の持続性が高まっています。
 ・企業において健康づくり活動が推進され、健康に働く社員が増加し、企業の生産性、継続性が維持されています。

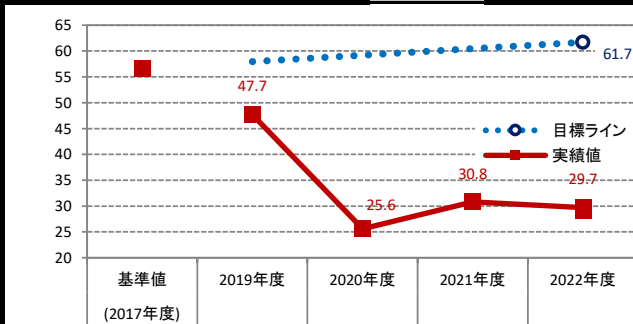
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・弘前市健康づくり推進審議会では、健康づくりサポーター、ひろさき健康増進リーダー、食生活改善推進員など、地域で健康づくりの普及活動を行う人が増えることで地域の健康づくりに対する意識が根付き、これらの取組を継続させながら健康づくり活動の促進を図ることが必要との意見が出されています。 ・また、働き盛り世代への取組として、市と企業が連携していくことは必要かつ効果的であるとの意見が出されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

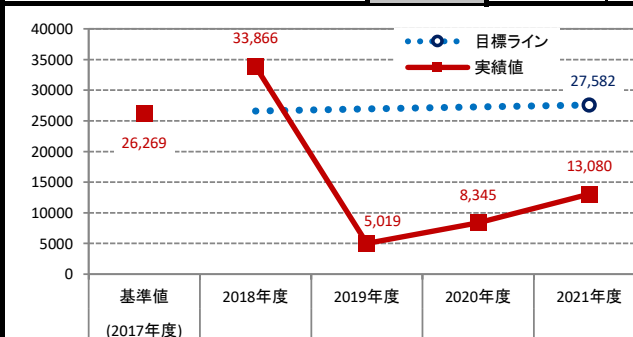
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
健康づくり活動者数における実活動者数の割合(%)	56.7	47.7	25.6	30.8	29.7	61.7	↑	△	
	—	△	△	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
市、地域団体等が行う健康講座の参加者数(人)	26,269	33,866	5,019	8,345	13,080	27,582	↑	△	
	—	◎	△	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ところとからだの健康づくり	
施策	1) 産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	予算額	6,134	6,727	8,541	8,561	活動結果 ・2020年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止期間がありました。が、感染防止対策を講じて工夫をしながら活動し、活動実績も徐々に回復しました。	達成度	○
		決算額	5,870	3,011	5,510	5,815			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	5,870	3,011	5,510	5,815			
②	弘前市健康づくりサポーター制度	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により一時、活動が制限されたものの、地区協議会やイベントにおいて、健(検)診受診勧奨や、生活習慣病予防の普及啓発を行ってきました。また、サポーター自身が健康づくりの知識を学び、実践し地域に伝えることで、地域における健康づくり活動が促進されました。	達成度	○
		決算額	3,893	3,206	2,920	3,029			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	3,893	3,206	2,920	3,029			
③	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,047	2,966	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、動画配信など工夫をしながら幼児期からの肥満予防などについて働きかけました。また、食生活改善推進員の活動については、創立50周年の式典開催や記念レシピ集の発刊等を通じ、広く周知することができました。	達成度	○
		決算額	745	719	587	2,379			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	745	719	587	2,379			
④	働き盛り世代への運動教室開催事業	予算額			300	900	活動結果 ・企業を訪問して運動教室を実施することで、働き盛り世代に運動機会の提供ができました。また、2022年度には運動教室時に体脂肪測定などの健康チェックも行い、自分の体を数値化して確認することができました。	達成度	○
		決算額			68	18			
		特定財源			0	0			
		一般財源			68	18			
⑤	働く女性の健康促進事業	予算額				1,000	活動結果 ・弘前大学COI-NEXT参画企業と連携し、体験型の健康セミナーを開催することで、セミナー参加者の行動変容につながり、健康意識の向上が図られたとともに、弘前大学COI-NEXTの研究内容の理解を深めることができました。	達成度	◎
		決算額				355			
		特定財源				177			
		一般財源				178			
⑥	岩木健康増進プロジェクト推進事業	予算額	831	841	840	840	活動結果 ・プロジェクト健診は、2020年度から完全予約制で実施し、20歳代等への個別勧奨を行い、若い世代の参加者が増加しました。また、健診結果説明会は、2020年度からは希望者への電話相談等で実施し、結果説明会は2022年度感染防止対策を講じて実施しました。	達成度	○
		決算額	608	381	495	455			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	608	381	495	455			
⑦	いきいき健診事業	予算額	1,292	1,486	1,578	1,578	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により受診者の減少や検査項目の削減などありましたが、市民の健康状態を把握する機会を提供できました。また、結果説明会は2021年度まで中止しましたが、2022年度は希望者198名に実施しました。	達成度	○
		決算額	1,150	1,179	942	986			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,150	1,179	942	986			
⑧	相馬地区まるごと健康塾	予算額	508	511	512	827	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ、自宅でできる作業やフレイル予防の情報提供など工夫して事業を実施しました。参加者の固定化などの課題はありますが、定期的に継続して教室を開催することで、相馬地区住民の健康増進を図ることができました。	達成度	○
		決算額	475	497	444	773			
		特定財源	400	400	400	400			
		一般財源	75	97	44	373			

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性				2 ところとからだの健康づくり			
施策		1) 産学官民連携による健康づくり									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名		市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課	
施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット				アウトプット		活動結果	達成度	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
	⑨	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)	予算額	243	243	144	144	・新規認定は、2021年度から有料広告掲載料の割引を導入したことで、新たな業種の企業が認定され、認定件数は横ばいで推移しました。更新認定は、2019年度に認定要件を緩和するなど、制度の見直しを行い、認定企業数は順調に推移しました。	◎		
			決算額	77	174	47	71				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	77	174	47	71				
	⑩	こころの健康づくり事業	予算額	676	534	516	516	・新型コロナウイルス感染症の影響による市民の不安に対応するべく、各種取組を強化しましたが、自殺率の低下は図られませんでした。一方で、各種普及啓発やゲートキーパーの人材育成、こころの健康相談等の実施により、市民の心の悩みの軽減につながりました。	△		
			決算額	661	534	516	516				
			特定財源	329	266	255	258				
			一般財源	332	268	261	258				
	⑪	健康づくりのまちなか拠点整備事業	予算額				63,771	・関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等を実施し、施設に求められる機能等のニーズの把握に務め、それらの意見を参考に、旧市立病院の改修工事に向けた基本設計を2022年度に実施しました。	◎		
			決算額				46,920				
			特定財源				2,900				
			一般財源				44,020				
	計画事業合計		予算額	15,752	16,320	18,229	85,854				
(計画事業の総合評価)		決算額	13,479	9,701	11,529	61,317					
		特定財源	729	666	655	3,735					
		一般財源	12,750	9,035	10,874	57,582					

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	③ 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	1)地域の診療機能の充実・強化				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・新中核病院整備の推進	◎	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 基準値 弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院18診療科 ◎ 実績値 新中核病院 整備完了 25診療科 目標値 新中核病院 24診療科	◎	◎	・本市を含む津軽地域に、将来にわたり安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、医師確保対策を継続します。 ・先端的な医療機器の導入支援や人材育成により地域の診療機能の充実を図ります。	①弘前総合医療センター運営支援事業	◎
		【定性評価】 市民から、市立病院と統合して医療センターの機能が強化され、市民としてありがたく心強い、周辺道路も整備され便利になり、市民からの要望が通ったと感じる、などの意見がありました。				○	②医師確保対策事業負担金

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	③ 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	1)地域の診療機能の充実・強化				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価		
総合評価	成果	
前期4年の総括	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センターが円滑に運営開始されるよう関係者間で協議を重ねるとともに、令和2年度からの本体工事施工にあわせ、2か年にわたり整備費の一部を補助することで整備工事が予定通り進捗し、令和4年4月1日、病床数442床、25診療科でオープンしたことから、十分に目標を達成しました。 ・運営費交付金の交付により、医療センターの安定運営を支援することで、同センターが二次救急医療の主軸として体制強化に貢献し、地域の診療機能の充実、切れ目のない医療体制の維持が図られました。
		<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の医師不足は依然として全国平均を下回っている状況であり、県内の自治体病院等に医師が定着することにより医師不足の解消が図られ、住民が安定した医療の提供を受けることができることから、引き続き医師確保対策事業を継続していく必要があります。
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センターは救急輪番制の主軸を務め、圏域の二次救急医療体制の強化に貢献していますが、一方で三次救急医療機関である弘前大学医学部附属病院が、一部、二次救急輪番を受け持つなど、二次救急医療機関のみでの対応がとれていないことから、救急輪番制の再構築に向け、協議を進めていきます。 ・運営費交付金に係る令和6年度以降の圏域市町村の負担については、これまでの二次輪番の実績に応じた負担から、医療センターの救急医療の不採算分を利用実績により按分した金額とすることから、令和4年度実績をもとに、各構成市町村と負担額について調整していきます。 ・青森県国民健康保険団体連合会が実施している医師確保対策事業に対し、負担金を支出することで、青森県の医師確保対策に貢献していきます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>	
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市は基本協定に基づき、令和4年度から40年間にわたり、運営費交付金を交付することとしておりますが、その間、弘前総合医療センターが救急医療体制の強化はもとより、地域の診療所との連携や高度で専門的な医療の提供、災害拠点病院としての機能活用など、恒久的に地域住民の安心・安全な暮らしに資するよう、調整を図っていきます。 ・医師不足の解消は、住民が安心して医療を受けることができる環境づくりに大きく寄与するものであることから、今後も継続して取り組んでいく必要があります。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>	
二次評価		

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	1)地域の診療機能の充実・強化				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・新中核病院の整備や先端的な医療機器の導入支援のほか、 医師確保対策や人材育成により地域の診療機能が充実し、 市民が安心な暮らしを送れています。	■定性評価		
		<table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>市民から、市立病院と統合して医療センターの機能が強化され、市民としてありがたく心強い、周辺道路も整備され便利になり、市民からの要望が通ったと感じる、などの意見がありました。</td> <td>○</td> </tr> </table>	前期4年の総括評価	定性評価
前期4年の総括評価	定性評価			
市民から、市立病院と統合して医療センターの機能が強化され、市民としてありがたく心強い、周辺道路も整備され便利になり、市民からの要望が通ったと感じる、などの意見がありました。	○			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中	新中核病院 整備中	新中核病院 整備完了 25診療科		新中核病院 24診療科	-	◎	
	-	○	○	◎		-			

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
① 弘前総合医療センター運営支援事業	予算額				250,104	活動結果 ・整備費の一部を補助令和4年4月にオープンした弘前総合医療センターは、二次救急医療体制の軸として、地域医療を支えており、運営費交付金の交付等、安定運営を支援することで、医療体制の維持が図られました。	達成度 ◎	
	決算額				250,000			
	特定財源				6,444			
	一般財源				243,556			
② 医師確保対策事業負担金	予算額	4,067	2,718	3,803	4,678	活動結果 ・青森県国民健康保険団体連合会が実施している「医師修学資金支援事業」に対し、負担割合に応じ負担しました。	達成度 ○	
	決算額	4,066	2,717		4,678			
	特定財源				0			
	一般財源	4,066	2,717	3,803	4,678			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	4,067	2,718	3,803	254,782		
		決算額	4,066	2,717	0	254,678		
		特定財源	0	0	0	6,444		
		一般財源	4,066	2,717	3,803	248,234		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現			
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・新中核病院整備の推進	○	・休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合 基準値 54.5% 実績値 53.4% 目標値 70.0%	△	◎	・一次救急医療体制については、急患診療所の運営や休日在宅医療の実施を継続します。 ・二次救急医療体制については、新中核病院が整備され、体制が強化されるまでの間、参加病院の協力を得ながら、現状の輪番制を維持していきます。 ・三次救急医療体制については、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターが安定的に運営できるように支援します。	① 弘前総合医療センター運営支援事業(再掲)	◎
						② 弘前市市急患診療所運営事業	◎
						③ 休日在宅医療診療運営事業	○
	・休日・夜間救急診療体制対応日数 基準値 365日 実績値 365日 目標値 365日	◎	④ 二次救急医療体制確保支援事業(内科系・外科系)	◎			
			⑤ 小児救急医療運営事業	◎			
			⑥ 地域救急医療学講座開設事業	○			
			⑦ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	◎			
			⑧ 黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○			
		【定性評価】 救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見がありました。	◎				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現			
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ ・新中核病院開院準備等に係る国立弘前病院の二次救急輪番一時停止期間の救急医療体制を確保するため、ワーキンググループを開催するなどして、関係医療機関で調整を図り、指標「休日・夜間救急診療体制対応日数365日」の達成につなげました。 ・弘前総合医療センター開院と弘前市立病院閉院による医療体制の再編に伴い、輪番病院の救急病床の確保が懸念されたことから、後方支援を行う輪番病院以外の病院と患者の転院に係る情報共有をWeb会議で行い、圏域病院間の適正な病床確保につなげました。なお当該会議は現在も継続実施しており、救急患者の転出入のみならず、各医療機関の空床状況やコロナ患者入院状況など、さまざまな情報が共有され、津軽地域の病床の効率的な運用と適正化が図られるとともに、救急患者の転院に要する調整時間が短縮されるなどの効果があるとして、医療機関から高い評価を得ております。
	課題 ・弘前総合医療センターの運営開始により、救急医療体制の充実・強化が図られた一方で、コロナ患者への対応等の影響もあり、二次輪番を二次救急医療機関のみで担当することができていないことから、救急医療体制の再構築について引き続き協議していく必要があります。 ・弘前総合医療センターの運営開始等に伴い、地域医療に関する広報紙を発行するなどし、医療提供体制について周知を図ってきましたが、内容については緊急性の高い新型コロナ対策に係る情報を取り上げる必要があり、救急医療についての周知が不足していたため、救急に関する広報を充実させていく必要があります。
一次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・急患診療所については建設から30年以上経過し、建物や設備、医療器具の老朽化が進んでいることから、引き続き開業に支障をきたすことのないよう、維持修繕等適切に対応していきます。また、共働き世帯が増加している現在においては、休日診療の需要は大きく、今後も継続していく必要がありますが、一方で医師の高齢化が進み、担当する開業医が限られてきていることから、現状の把握に努め、課題の解決に向けて取り組んでいきます。 ・二次救急医療体制は、令和6年度からスタートする医師の働き方改革を見据え、各参加病院の診療体制を考慮の上、救急医療体制再構築ワーキンググループなどで、輪番体制の再構築等について協議していきます。 ・小児救急医療体制は、医師の高齢化による体制の維持が課題となっており、弘大病院からの派遣医師が担う回数が年々増加していることから、二次・三次との連携や、安定運営の方策について、関係者と協議していきます。 ・地域救急医療学講座(寄附講座)の開設は、救急医の育成、ひいては救急医療体制の充実につながるものであり、再び開設期間を延長する方向で協議を進めていく一方で、これまでの開設期間延長に伴う理由を踏まえ、延長に当たっての具体的な要件、ビジョンについて、関係者と調整を図ることとします。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2024年度の方向性	・急患診療所については、指定管理者との間で年度協定を締結し、休日・夜間における一次急患医療を提供するため運営・維持していきます。また休日在宅医療についても、津軽地域保健医療圏域における安定した一次救急医療体制の維持・確保及び二次救急医療との連携、輪番病院の負担軽減のため、継続実施していきます。 ・二次救急医療は現在、三次救急医療機関である弘大病院が一部二次救急を担っていることから、弘前総合医療センターの診療体制・機能を充実させ、同センターがより多くの二次輪番を担当できるよう協議していきます。 ・小児救急医療は、輪番制参加病院の協力により、二次救急医療体制が維持できているところであり、今後も安定した小児二次救急医療体制を維持・確保するため、支援を継続していきます。 令和4年4月に弘前総合医療センターが開設したものの、未だ救急医が充足している状況とは言えず、救急医の育成・確保については救急医療体制を維持する上で、重要な取組みであるため、引き続き地域救急医療学講座の開設期間を延長する予定です。 ・各計画事業の実施により、一次・二次・三次救急の機能分化が図られるとともに、弘前総合医療センターの運営開始により救急医療体制の強化が図られ、市民等が必要な時に適切な医療を受けられる体制が整備されましたが、未だ市民への周知が不足していることから、医療センターの実績・診療体制・機能や、病状に応じた適切な救急医療が受けられること等について、広く周知を図ります。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現			
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課

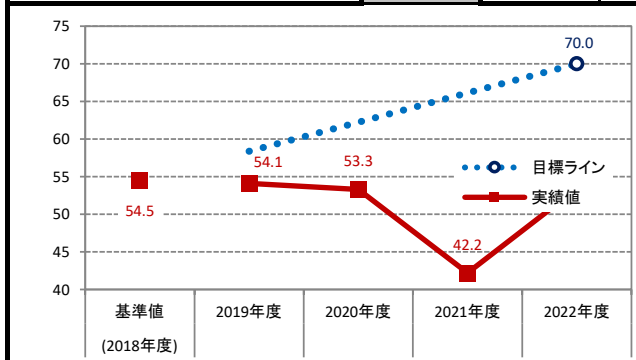
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・一次、二次、三次救急医療体制が維持されるとともに、新中核病院の整備により二次救急医療体制が強化され、市民が安心な暮らしを送れています。	■ 定性評価		
		<table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見がありました。</td> <td style="text-align: center;">◎</td> </tr> </table>	前期4年の総括評価	定性評価
前期4年の総括評価	定性評価			
救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見がありました。	◎			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

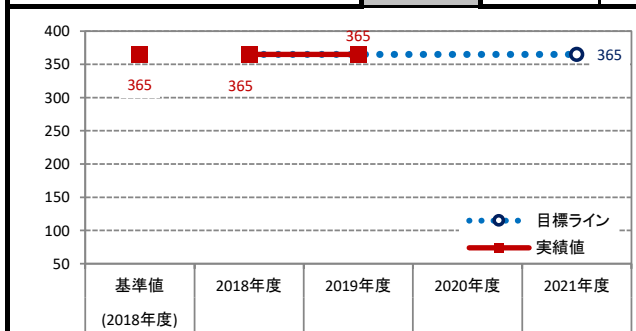
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (2023年度)	2022年度	(方向)	
休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合(%)	54.5	54.1	53.3	42.2	53.4	70.0	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
休日・夜間救急診療体制対応日数(日)	365	365	365	365	365	365	→	◎
	—	○	○	○	○	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現			
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	弘前総合医療センター運営支援事業(再掲)	予算額				250,104	活動結果 ・整備費の一部を補助し令和4年4月にオープンした弘前総合医療センターは、二次救急医療体制の主軸として、地域医療を支えており、運営費交付金の交付等、安定運営を支援することで、医療体制の維持が図られました。	達成度 ◎
		決算額				250,000		
		特定財源				6,444		
		一般財源				243,556		
②	弘前市急患診療所運営事業	予算額	108,833	107,256	104,627	104,119	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、医療の逼迫が懸念された中、運営に必要な医師を確保することができ、4年間、1日も欠かすことなく急患診療所を営業し、一次救急医療を提供しました。	達成度 ◎
		決算額	108,558	104,758	101,778	102,456		
		特定財源	104,863	38,621	42,980	67,285		
		一般財源	3,695	66,137	58,798	35,171		
③	休日在宅医診療運営事業	予算額	7,513	6,831	6,946	6,904	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、開業医の協力のもと、休日における軽症患者への医療を提供し、4年間に6,773人の患者を受け入れ、圏域住民が安心して暮らせる体制を維持しました。	達成度 ○
		決算額	6,841	6,943	6,944	5,210		
		特定財源	1,490	1,461	1,478	1,305		
		一般財源	5,351	5,482	5,466	3,905		
④	二次救急医療体制確保支援事業(内科系・外科系)	予算額	49,766	49,624	49,749	26,226	活動結果 ・病院群輪番制参加病院の減少や、市立病院の閉院などにより、体制の維持が難しい状況もありましたが、参加病院の協力・調整により、夜間・休日における二次救急医療体制を維持・確保することができました。	達成度 ◎
		決算額	49,766	49,624	49,749	24,937		
		特定財源	11,934	12,368	12,911	6,305		
		一般財源	37,832	37,256	36,838	18,632		
⑤	小児救急医療運営事業	予算額	15,602	14,989	16,944	18,163	活動結果 ・医師の高齢化等により体制の維持が課題となっている中、輪番制で診療を実施している協力病院に対し財政支援をすることで、休日・夜間における小児二次救急医療体制を維持・確保することができました。	達成度 ◎
		決算額	14,882	14,777	16,944	18,156		
		特定財源	9,920	9,850	11,162	11,903		
		一般財源	4,962	4,927	5,782	6,253		
⑥	地域救急医療学講座開設事業	予算額	30,000	30,000	30,000	15,000	活動結果 ・教員の常勤採用及び寄附講座と救急医療関連の外科系講座・診療科との連携による救急医療体制の強化が図られたほか、初期研修医が診療に参加できる環境が整備され、救急医療に携わる人材育成にも寄与しました。	達成度 ○
		決算額	30,000	30,000	30,000	15,000		
		特定財源	18,747	18,920	18,884	3,853		
		一般財源	11,253	11,080	11,116	11,147		
⑦	弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	予算額	98,073	79,131	80,396	79,159	活動結果 ・当該センターの管理運営費等の収支不足額について、当市を含めた9市町村でそれぞれ財政支援することで、同センターが安定的に運営され、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急医療の維持・確保が図られました。	達成度 ◎
		決算額	98,073	70,597	80,396	81,689		
		特定財源			0	0		
		一般財源	98,073	70,597	80,396	81,689		
⑧	黒石市救急診療体制利用自治体負担金	予算額	478	452	582	691	活動結果 ・黒石病院が実施している時間外救急は、当市を含む近隣市町村の住民にも利用され、津軽地域保健医療圏の二次救急を担う、病院群輪番制参加病院の負担軽減など、救急医療確保においても重要な役割を担ってきました。	達成度 ○
		決算額	478	452	582	691		
		特定財源	0		0	0		
		一般財源	478	452	582	691		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	310,265	288,283	289,244	500,366		
		決算額	308,598	277,151	286,393	498,139		
		特定財源	146,954	81,220	87,415	97,095		
		一般財源	161,644	195,931	198,978	401,044		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

⑤福祉

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑤福祉

政策	インパクト							アウトカム								アウトプット・インプット												
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	総合評価	事務事業名	達成度						
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)			2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)												
福祉	1 高齢者福祉の充実	要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3% (2018年度)	80.5% (2019年度)	81.2% (2020年度)	81.4% (2021年度)	81.5% (2022年度)	82.0%	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進	○	指標①	△	生きがいを感している高齢者の割合	67.7% (2018年度)	66.9% (2019年度)	63.4% (2020年度)	66.6% (2021年度)	64.2% (2022年度)	71.0%	○	① 老人クラブ運営費補助金	○						
											指標②	△	市の施策に係わる各活動に参加した高齢者の実人数	5,257人 (2017年度)	4,478人 (2019年度)	4,044人 (2020年度)	3,598人 (2021年度)	3,137人 (2022年度)	5,360人		② 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	△						
											定性評価	○							③ 弘前市シルバー人材センター運営費補助金		○							
											2) 介護予防と自立支援介護の推進	○	指標①	◎	高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数	42,096人 (2019年度)	42,096人 (2019年度)	27,868人 (2020年度)	36,574人 (2021年度)		49,885人 (2022年度)	43,000人	○	① 高齢者介護予防運動教室事業	○			
													指標②	○	「高齢者ふれあいの居場所」の開設数	5箇所 (2017年度)	38箇所 (2019年度)	43箇所 (2020年度)	48箇所 (2021年度)		32箇所 (2022年度)	70箇所		② 高齢者ふれあい居場所づくり事業	△			
													定性評価	○								③ 弘前自立支援介護推進事業		○				
											3) 介護サービスの適正給付の推進	○	指標	○	第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合	16.1% (2018年度)	15.6% (2019年度)	15.4% (2020年度)	15.6% (2021年度)		15.4% (2022年度)	15.0%	○	① ケアマネジャー等研修会実施事業	○			
													定性評価	○								② ケアプラン点検業務の強化事業		○				
																						③ 住宅改修・福祉用具点検事業		△				
									4) 地域ケアの推進	○	指標	◎	地域包括支援センター訪問延べ件数	6,576件 (2017年度)	9,404件 (2019年度)	9,069件 (2020年度)	8,673件 (2021年度)	8,424件 (2022年度)	6,800件	○	① 包括的支援事業	○						
											定性評価	○							② 認知症支援事業		○							
																			③ 安心安全見守りネットワーク事業		◎							
																										④ 民生委員等活動支援事業	◎	
																											⑤ 弘前圏域権利擁護支援事業	◎
																											⑥ ほのほのコミュニティ21推進事業	○

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑤福祉

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット								
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度			
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)								2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)							
福祉	2 障がい者福祉の充実	①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5% (2018年度)	28.3% (2019年度)	24.1% (2020年度)	24.3% (2021年度)	22.9% (2022年度)	30.0%	1)障がい者に寄り添った地域生活支援	○	指標	◎	弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数	43人 (2019年度)	63人 (2019年度)	61人 (2020年度)	59人 (2021年度)	89人 (2022年度)	52人	○	①弘前型基幹相談支援体制強化事業	◎			
																					②ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○			
		②就労している障がい者数	535人 (2017年度)	768人 (2019年度)	770人 (2020年度)	804人 (2021年度)	840人 (2022年度)	562人			2)障がい者の就労支援	○	指標	○	福祉施設から一般就労への移行者数	17人 (2018年度)	23人 (2019年度)	13人 (2020年度)	35人 (2021年度)		25人 (2022年度)	26人	○	③弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	◎
																								④重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	○
													⑤障がい理解啓発事業	○											
													①就労移行支援事業	◎											
	3 自立・就労支援の充実	支援により生活保護を受給しなかった割合	98.1% (2017年度)	98.1% (2019年度)	97.5% (2020年度)	98.7% (2021年度)	98.4% (2022年度)	100.0%	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援	○	指標	○	相談支援から就労に結び付いた人数	75人 (2017年度)	99人 (2019年度)	73人 (2020年度)	60人 (2021年度)	78人 (2022年度)	120人	○	②就労定着支援事業	○			
																					③就労継続支援事業	◎			
											②自立相談支援事業	○	④hug workプロジェクト	○											
													⑤障がい者雇用奨励金	○											
													②被保護者就労支援事業	○											
													③生活困窮者就労準備支援事業	○											
④被保護者就労準備支援事業	○	⑤家計改善支援事業	○																						
		⑥生活困窮者無料職業紹介事業	○																						
		⑦訪問相談推進事業	○																						
		⑧学習支援事業	○																						
		⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○																						

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・要介護認定を受けていない高齢者の割合: 82.0%	○	①生きがいを感じている高齢者の割合 基準値 67.7% 実績値 64.2% 目標値 71.0%	△	○	・高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組を支援します。 ・高齢者の社会貢献意識と労働意欲の向上充足による生きがいづくりに取り組みます。	①老人クラブ運営費補助金	○
		②市の施策に係わる各活動に参加した高齢者の実人数 基準値 5,257人 実績値 3,137人 目標値 5,360人	△			②高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	△
		【定性評価】 ・市老人クラブ連合会の役員からは、加入者減少の要因として、趣味や交流の場が以前よりも多様化していること、高齢化が進み65歳や70歳を過ぎても就労している方がかなり増えたこと、老人クラブが活動できる場が減少していること、などの声がありました。また、今後活動を活発化させていくにあたり、町会との連携や協力がより必要ではないか、との意見がありました。	○			③弘前市シルバー人材センター運営費補助金	○

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	【老人クラブ】 前期4年間は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限された状況の中でありながらも、各老人クラブにおいては可能な範囲で工夫をしながら、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施できました。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 目標としていた53か所の居場所登録数は達成できませんでしたが、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、可能な範囲での居場所づくり活動を実施しました。 【弘前市シルバー人材センター】 新型コロナウイルス感染症の影響により受注件数が減少していましたが、センターにて対策を講じた結果、高齢者の就業機会が一定程度確保され、生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。
	【老人クラブ】 新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛したクラブによっては、長期間にわたり活動ができなかったことによりメンバーが集まらなくなり、再び活動を再開させることが困難となったクラブもあり、クラブ数の減少に拍車をかけている状態となっています。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 新規団体による居場所の登録は数件あるものの、活動の継続が困難となった団体も多く、全体的な登録数の増加に繋がっていない状況となっています。
次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	【老人クラブ】 5月から当該感染症による制限が緩和されたため、今年度の補助金を交付するにあたり、事務局である弘前市老人クラブ連合会と連携を密にしながら、単位老人クラブが以前と同様の活動を行えるよう支援していきます。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 新たな居場所の開設及び既存の居場所の継続にあたり、事業実施に向けた周知を行うとともに、生活支援コーディネーターと協力し、より良い支援を考えながら継続していきます。 【弘前市シルバー人材センター】 新規就業先の開拓、就業者数増につながる対策を本市が支援するため、補助金を交付するほか、引き続き周知への協力などにより支援します。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	【老人クラブ】 弘前市老人クラブ連合会から、今後活動を活発化させるためには、町会との連携や協力がより必要ではないか、という意見がありました。今後については、弘前市老人クラブ連合会と協議し、老人クラブの周知方法の検討や新たな会員の参加を図り、クラブの減少に歯止めをかけられるよう支援していきます。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 事業実施に向けた周知及び生活支援コーディネーターとの協力による支援を実施しながら、新たな居場所の登録を目指します。 【弘前市シルバー人材センター】 令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が緩和されるため、減少傾向にあった受注件数を増加させる取組が積極的に行われることから、本市としてもシルバー人材センターの取組について継続して支援していきます。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいのづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・高齢者	・社会参加や生きがいのある生活により、外での活動が増加し、閉じこもり防止や介護予防につながっています。介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に生活する60歳以上の市民が増加しています。

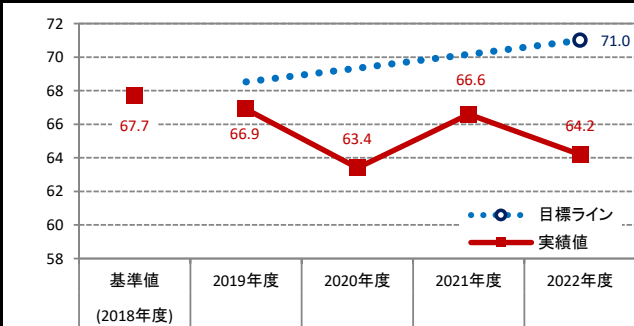
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・市老人クラブ連合会の役員からは、加入者減少の要因として、趣味や交流の場が以前よりも多様化していること、高齢化が進み65歳や70歳を過ぎても就労している方がかなり増えたこと、老人クラブが活動できる場が減少していること、などの声がありました。また、今後活動を活性化させていくにあたり、町会との連携や協力がより必要ではないか、との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

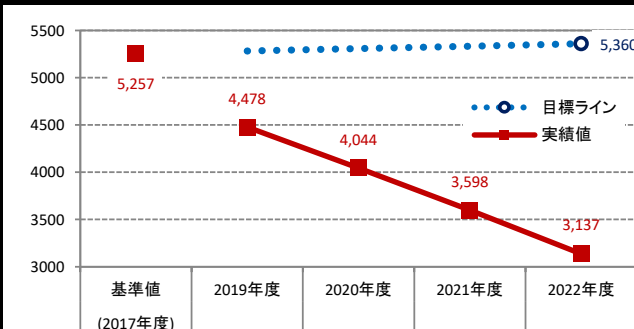
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
生きがいを感じている高齢者の割合(%)	67.7	66.9	63.4	66.6	64.2	71.0	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
市の施策に係わる各活動に参加した高齢者の延人数(人)	5,257	4,478	4,044	3,598	3,137	5,360	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 老人クラブ運営費補助金	予算額	7,224	6,966	6,450	5,934	活動結果 ・前期4年間は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限された状況の中で、各老人クラブが可能な範囲で工夫をしながら、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施できました。	達成度 ○
		決算額	6,906	5,750	5,573	4,882		
		特定財源	4,603	3,834	3,714	3,254		
		一般財源	2,303	1,916	1,859	1,628		
	② 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら居場所の活動を行い、53カ所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく32カ所の登録となりました。	達成度 △
		決算額	470	831	1,019	489		
		特定財源	361	639	784	377		
		一般財源	109	192	235	112		
	③ 弘前市シルバー人材センター運営費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、受注件数が減少していましたが、センターにて対策を講じた結果、高齢者の就業機会が一定程度確保され、生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。	達成度 ○
		決算額	10,000	10,000	10,000	10,000		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	18,559	18,401	17,870	17,404		
		決算額	17,376	16,581	16,592	15,371		
		特定財源	4,964	4,473	4,498	3,631		
		一般財源	12,412	12,108	12,094	11,740		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	(5)福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	○	①高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数 基準値 42,096人 実績値 49,885人 目標値 43,000人	◎	○	・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催等、介護予防活動の充実を図ります。 ・高齢者が地域の中で気軽に集える環境を整え、高齢者の引きこもりや孤立化を防ぎます。 ・認知症の重度化予防を目指すための研修会を開催するなど、高齢者、家族、施設を対象とした支援を行うことで、自立支援介護の推進に取り組みます。	①高齢者介護予防運動教室事業	○
		②「高齢者ふれあいの居場所」の開設数 基準値 5箇所 実績値 32箇所 目標値 53箇所	○			②高齢者ふれあい居場所づくり事業	△
		【定性評価】 ・高齢者介護予防運動教室の参加者からは「家で一人だと運動が続かないけど、ここでスタッフやほかの参加者と一緒にやるから続けられます」といった意見や、「歩くのが大変だったが、教室に通い始めてから楽に立って歩けるようになった」などの評価がありました。	○			③弘前自立支援介護推進事業	○
						④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	○
						⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	【高齢者介護予防運動教室事業】 新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室の延べ利用者数は減少しましたが、令和3～4年度は増加傾向にありました。各教室を開催することで介護予防の推進につながりました。 【在宅患者訪問歯科診療事業費補助金】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により患者数、往診回数ともに減少しましたが、現在は患者数、往診回数ともに回復傾向にあり、ねたぎり高齢者、身体障がい者等の通院できない方の歯科診療及び口腔衛生の促進に繋がっています。 【地域共生社会実現サポート事業(再掲)】 補助金交付により運営されたおさがり会は利用者が年々増え、令和4年度は2,800名を超えたほか、計46カ所にフードボックスが設置されフードバンク活動が定着するなど、当該事業は支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。
	課題 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら居場所の活動を行い、53カ所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することができなかつたため、周知を行うとともに、生活支援コーディネーターと協力し居場所の登録及び既存の居場所の継続支援に取り組む必要があります。 【高齢者介護予防運動教室事業:筋力向上トレーニング教室】 参加者が減少している会場や冬期間の除雪問題を抱える会場もあり、開催場所の新設・統合を検討する必要があります。
2023年度に重点的に取り組む内容 【高齢者介護予防運動教室】 高齢者健康トレーニング教室ではヒロロに集中していた利用を分散しつつ各教室を開催することで介護予防を推進します。筋力向上トレーニング教室では利用者の効果測定としてQOL検診を一部の利用者で行う予定です。また、参加者が減少している会場や冬期間の除雪問題を抱える会場もあり、開催場所の新設・統合を検討する必要があります。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 新規団体による居場所の登録は数件ありますが、活動の継続が困難な団体もあり、全体的な登録数の増加に繋がっていません。新たな居場所の開設や継続については、新たな居場所の実施に向けた周知を行うとともに、生活支援コーディネーターと協力し居場所の登録及び既存の居場所の継続支援を行います。 【弘前自立支援介護推進事業】 参加者を増やすための周知を行うとともに、自立支援介護研修会(あんしん塾)では、参加者が参加しやすい講座の構成について情報収集を行います。 【在宅患者訪問歯科診療事業費補助金】 弘前歯科医師会において、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、引き続き事業を実施するとともに、周知の強化に取り組みます。 【地域共生社会実現サポート事業(再掲)】 2022年度で終了。	
2024年度の方向性 【高齢者介護予防運動教室】 事業を継続し、各教室の内容見直しと拡充を図ります。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 事業を継続し、新たな居場所の登録を目指します。 【弘前自立支援介護推進事業】 各事業は継続し、自立支援介護研修会(あんしん塾)については、講座の構成を見直したうえで実施します。 【在宅患者訪問歯科診療事業費補助金】 事業を継続します。 【地域共生社会実現サポート事業(再掲)】 2022年度で終了。	
二次評価	※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

アウトカム

■定性評価

「対象者(受益者)」
 ・高齢者とその家族
 ・介護保険施設事業者

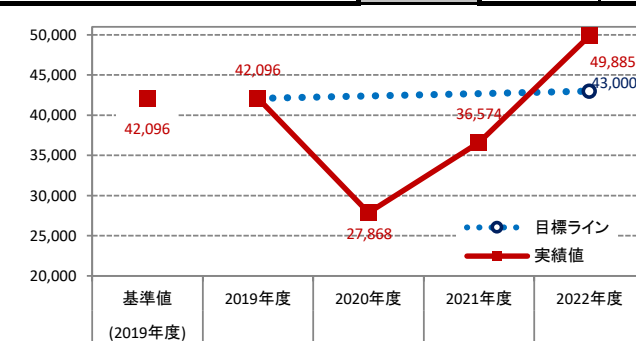
施策により「期待する成果」は何か
 ・高齢者の居場所づくりや介護予防活動が広がり、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごしています。

前期4年の総括評価	定性評価
・高齢者介護予防運動教室の参加者からは「家で一人だと運動が続かないけど、ここでスタッフやほかの参加者と一緒に行うから続けられます」といった意見や、「歩くのが大変だったが、教室に通い始めてから楽に立って歩けるようになった」などの評価がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

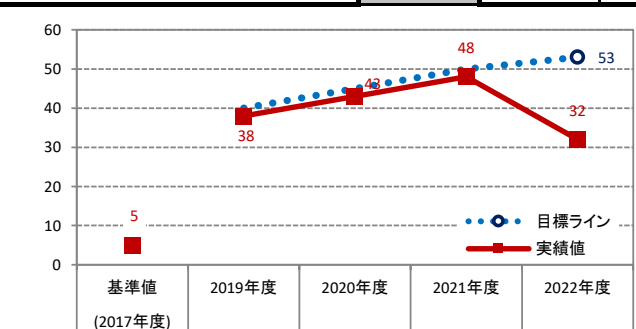
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数(人)	42,096	42,096	27,868	36,574	49,885	43,000	↑	◎
	—	—	△	△	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
「高齢者ふれあいの居場所」の開設数(箇所)	5	38	43	48	32	53	↑	○
	—	○	○	○	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット 前期4年の総括	達成度	評価	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	高齢者介護予防運動教室事業	予算額	39,367	42,402	47,681	49,819	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室の延べ利用者数は減少しましたが、2021(令和3)～2022(令和4)年度は増加傾向でした。各教室を開催することで介護予防の推進につながりました。	達成度	○
		決算額	36,595	35,718	43,692	48,132			
		特定財源	28,178	27,502	33,642	37,061			
		一般財源	8,417	8,216	10,050	11,071			
②	高齢者ふれあい居場所づくり事業	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら居場所の活動を行い、53カ所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく32カ所の登録となりました。	達成度	△
		決算額	470	831	1,019	489			
		特定財源	361	639	784	377			
		一般財源	109	192	235	112			
③	弘前自立支援介護推進事業	予算額	25,761	2,752	697	707	活動結果 ・家族や施設職員に対し、認知症に関する研修会(あんしん塾)を6回開催、パワーリハビリテーション推進協議会の活動費への補助金を交付し、自立支援介護を推進しました。	達成度	○
		決算額	15,149	2,579	486	358			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	15,149	2,579	486	358			
④	在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	予算額	2,100	2,100	2,100	2,100	活動結果 ・2020(令和2)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により患者数、往診回数ともに減少しましたが、現在は患者数、往診回数ともに回復傾向にあり、ねたきり高齢者、身体障がい者等の通院できない方の歯科診療及び口腔衛生の促進に繋がっています。	達成度	○
		決算額	2,100	2,100	2,100	1,897			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	2,100	2,100	2,100	1,897			
⑤	⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額		500	500	500	活動結果 ・補助金交付により運営されたおさがり会は利用者が年々増え、2022(令和4)年度は2,800名を超えたほか、計46カ所にフードボックスが設置されフードバンク活動が定着するなど、当該事業は支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。	達成度	◎
		決算額		500	500	500			
		特定財源		0	0	0			
		一般財源		500	500	500			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	68,563	49,189	52,398	54,596			
		決算額	54,314	41,728	47,797	51,376			
		特定財源	28,539	28,141	34,426	37,438			
		一般財源	25,775	13,587	13,371	13,938			

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	3)介護サービスの適正給付の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	○	・第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合 基準値 16.1% 実績値 15.4% 目標値 15.0%	○	○	・ケアマネジャー研修やケアプラン点検により利用者の状態に応じたサービスが提供され、高齢者の自立支援につながるケアマネジメントと適正な介護保険給付の実施を支援します。 ・介護相談員が介護サービス利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質の向上を図ります。	①ケアマネジャー等研修会実施事業	○
						②ケアプラン点検業務の強化事業	○
		【定性評価】 ・ケアマネジャー研修会へ参加した事業所からは、「リモートによる研修会を今後も継続して欲しい」との要望がありました。	○			③住宅改修・福祉用具点検事業	△
						④介護サービス相談員派遣等事業	△

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	3)介護サービスの適正給付の推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ 【ケアマネジャー等研修会実施事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会実施方法の見直しを行い、リモート開催とした結果、参加者の増加につながりました。 【介護サービス相談員派遣等事業】 新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止のため活動を自粛したことから、施設へ相談員を派遣することができませんでした。
	課題 【住宅改修・福祉用具点検事業】 点検対象者の抽出については、専門的知識が必要となることが課題となっています。 【介護サービス相談員派遣等事業】 介護サービス利用者等の疑問、不満、苦情等の解決を図ることを通じて、介護サービスの質を維持・向上していくことが課題となっています。
2023年度に重点的に取り組む内容 【介護サービス相談員派遣等事業】 2023(令和5)年度から事業を再開することとしており、派遣先施設に対し意向を確認しています。事業実施にあたっては、重症化リスクが高い方が多く利用することを踏まえ、新型コロナウイルス感染状況に留意しながら、柔軟に対応していきます。 ※本政策(分野別政策⑤福祉)は、できるだけ介護に頼らず自立した生活を送る高齢者の増加を目指していることから、その実現に資する施策・計画事業で構成されるべきものです。 本施策は、既に要介護認定を受けている高齢者に対する介護サービスの適正給付を推進するものであることから、2023年度を1年目とする後期基本計画では、本施策を、本政策に紐づけしないこととしました。 なお、介護サービスの適正給付の推進については、弘前市介護保険事業計画に基づき取り組んでおり、今後も継続していきます。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	2024年度の方向性 本市における高齢化率の推移は全国平均を上回っており、今後も介護サービス利用者は増加していく傾向にあります。介護サービス利用者等の疑問、不満、苦情等の解決を図り、介護サービスの質を維持・向上させていくため、今後は介護保険事業計画において本施策を継続していきます。 事業実施にあたっては、重症化リスクの高い方が多く利用することを踏まえ、新型コロナウイルス感染状況に留意しながら、柔軟に対応していきます。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	3)介護サービスの適正給付の推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
関係課名			

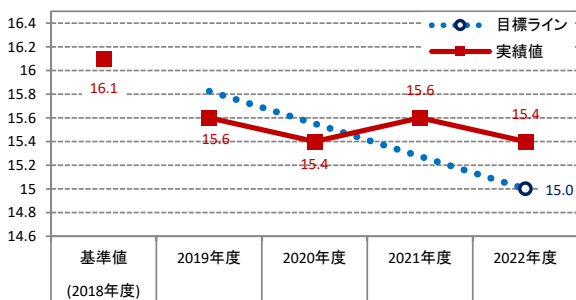
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価
・介護サービス利用者 ・ケアマネジャー ・介護保険施設事業者	・ケアマネジャーの資質が向上することにより、高齢者の自立支援につながるケアマネジメントが実施され、適正なサービスの提供が行われます。 ・介護相談員が利用者の不安・疑問等を事前に聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質の向上が図られます。	前期4年の総括評価 ・ケアマネジャー研修会へ参加した事業所からは、「参加しやすいのでリモートによる研修会を今後も継続して欲しい」との要望がありました。 定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合(%)	16.1	15.6	15.4	15.6	15.4	15.0	↓	○



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	ケアマネジャー等研修会実施事業	予算額	126	126	128	128	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、実施回数は減少しましたが、リモートによる開催方法へ見直し対応することで、参加者の増加につながりました。	達成度 ○
		決算額	91	98	0	0		
		特定財源	51	77	0	0		
		一般財源	40	21	0	0		
②	ケアプラン点検業務の強化事業	予算額	9,056	10,000	9,853	9,783	活動結果 ・点検実施件数は減少しましたが、利用者の現状を把握した課題解決のためのケアプランも見られるようになりました。	達成度 ○
		決算額	8,836	9,645	9,715	9,614		
		特定財源	5,101	7,585	7,486	7,439		
		一般財源	3,735	2,060	2,229	2,175		
③	住宅改修・福祉用具点検事業	予算額	0	0	123	82	活動結果 ・申請時において、リハ職による点検が必要と判断するケースが少ないため、抽出方法を検討する必要があります。	達成度 △
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
④	介護サービス相談員派遣等事業	予算額	2,458	2,623	2,623	2,773	活動結果 ・2020(令和2)年3月から、新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止のため活動を自粛したことから、施設へ相談員を派遣することができませんでした。	達成度 △
		決算額	1,978	374	497	176		
		特定財源	1,523	294	383	136		
		一般財源	455	80	114	40		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	11,640	12,749	12,727	12,766		
		決算額	10,905	10,117	10,212	9,790		
		特定財源	6,675	7,956	7,869	7,575		
		一般財源	4,230	2,161	2,343	2,215		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	○	・地域包括支援センター訪問延べ件数 基準値 6,576件 実績値 8,424件 目標値 6,800件	◎	○	・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療と介護の連携等に取り組み、地域包括ケアの構築を推進します。 ・認知症に対する正しい知識を持った認知症サポーターを増やし、認知症の方やその家族を支援するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を増員し、認知症への対応を強化します。 ・民生委員をサポートする「民生委員協力員」を配置し、民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図ります。 ・認知症高齢者の急増を見据え、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に関する取組を弘前圏域定住自立圏構成市町村で対応します。 ・地域住民、NPO、ボランティア等の多様な主体間で情報共有や連携する体制づくりを推進します。	①包括的支援事業	○
						②認知症支援事業	○
						③安心安全見守りネットワーク事業	◎
						④民生委員等活動支援事業	◎
						⑤弘前圏域権利擁護支援事業	◎
						⑥ほのぼのコミュニティ21推進事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	○	<p>【包括的支援事業】 第1層、第2層生活支援コーディネーターを市内に配置し、居場所への訪問を行うなど地域活動を支援する体制を構築できました。</p> <p>【認知症支援事業】 住み慣れた地域で暮らし続けていける環境づくり、体制づくりを行いました。</p> <p>【安心安全見守りネットワーク事業】 対象者の異変を早期に発見できた事案もあり、ある程度の結果が得られています。</p> <p>【民生委員等活動支援事業】 新型コロナウイルス感染症の影響下にありながら、十分な地域福祉活動が実施できました。</p> <p>【弘前圏域権利擁護支援事業】 2020(令和2)年度に広域化して以来、相談件数が増加の一途をたどっています。</p> <p>【ほのぼのコミュニティ21推進事業】 本市の重層的な見守り体制の一翼を担い、対象世帯の孤立解消に貢献しました。</p>
	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<p>課題</p> <p>【包括的支援事業】新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅医療・介護連携推進事業の一部事業が実施できなかったため、今後の課題となっています。</p> <p>【認知症支援事業】認知症サポーターを増やすことや、ただいまサポート事業の登録数を増加させることが課題となっています。</p> <p>【安心安全見守りネットワーク事業】当事業を含めた地域の見守り活動を活発化させることが課題であるため、地域との協力体制や事業の周知について強化していきます。</p> <p>【民生委員等活動支援事業】課題となっている欠員対策及び次回改選に向けて、推薦母体である町会や地区社協と、現任の民生委員の連携体制を検討していきます。</p> <p>【弘前圏域権利擁護支援事業】高齢化の進行に伴い、今後も相談件数の増加が見込まれることが課題となっており、相談受付体制の整備、強化を検討するほか、市民後見人のバックアップ体制の整備に努めていきます。</p> <p>【ほのぼのコミュニティ21推進事業】住民ボランティアがいないため、実施していない地区があります。</p>
2023年度に重点的に取り組む内容	2	【包括的支援事業】地域包括支援センターの運営体制の強化を検討し、2024(令和6)年度から実現できるよう準備を進めます。
	2	<p>【認知症支援事業】認知症サポーター養成を進め、サポーターの増加を図るほか、ただいまサポート事業の周知を図ります。また、チームオレンジの設立に向けて周知を図り、準備を進めます。</p> <p>【安心安全見守りネットワーク事業】今年度については協定事業者に対し、改めて見守り体制や異変時の通報等の事業周知を行い、事業のさらなる強化を図ります。</p> <p>【民生委員等活動支援事業】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が緩和され、地域福祉活動の活発化が想定されますが、引き続き感染対策は一定程度継続していきます。欠員対策及び次回改選に向けては、推薦母体である町会や地区社協と、現任の民生委員の連携体制を検討していきます。また、民生委員活動の周知に努め、欠員対策に取り組んでいきます。</p> <p>【弘前圏域権利擁護支援事業】新型コロナウイルス感染症の影響下にありながら増加する相談件数に対して、人員増を図っています。また、高齢化の進行に伴い、今後も相談件数の増加が見込まれることから、相談受付体制の整備、強化を検討するほか、市民後見人のバックアップ体制の整備に努めていきます。</p> <p>【ほのぼのコミュニティ21推進事業】新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が緩和されることから、地域で活動できる人材の発掘や確保を目指し、引き続き弘前市社会福祉協議会と協議を継続します。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度の方向性	2	【包括的支援事業】これまでの事業を継続しつつ、地域包括支援センターの運営体制の強化を図り、相談支援体制の充実に努めます。
	2	<p>【認知症支援事業】各事業を継続します。チームオレンジを市内に設立させるため、周知や準備を継続します。</p> <p>【安心安全見守りネットワーク事業】核家族化及び長寿化が進む社会状況の中で、ひとり暮らし高齢者世帯は今後も増加していくことから、地域社会における見守り機能がますます重要となります。また、異変をより早期に発見し適切な支援へつなげるため、当事業を含めた地域の見守り活動を活発化できるよう、地域との協力体制や事業の周知について強化していきます。</p> <p>【民生委員等活動支援事業】引き続き一定程度の感染防止対策を維持しながら地域福祉活動を再開していきます。民生委員の活動環境の改善については、地域福祉計画に基づき改善を図っていきます。民生委員活動の周知に努め、欠員対策にも取り組んでいきます。</p> <p>【弘前圏域権利擁護支援事業】今後も高齢化の進行に伴う制度利用のニーズの増加が見込まれるため、相談受付体制の整備に加え、市民後見人のバックアップ体制の整備を強化するほか、ハード面での体制の見直しを検討していきます。</p> <p>【ほのぼのコミュニティ21推進事業】対象世帯の孤立解消に一定の貢献がみられることから、本市が行う重層的な見守り体制の一翼を担うものとして、本事業を継続していきます。また、2023(令和5)年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が緩和されることからニーズの増加が見込まれますが、住民ボランティアがおらず、実施していない地区もあるため、事業の在り方について、弘前市社会福祉協議会との協議を継続していきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

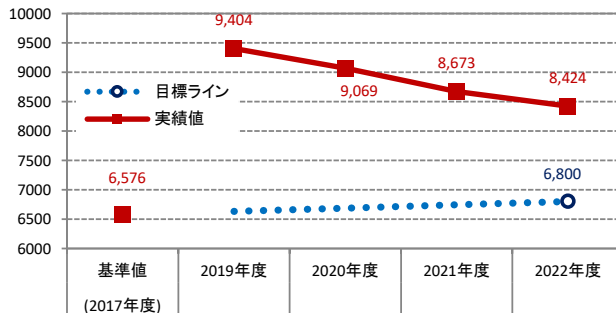
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高齢者とその家族	施策により「期待する成果」は何か ・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続することができる65歳以上の市民が増加しています。	■ 定性評価	
		前期4年の総括評価 ・地域包括支援センターの業務は幅広く、8050問題や10代の児童福祉関係など複合的な問題に関与せざるを得ない状況にあり、業務過多になっているため、高齢分野に集中する必要があるのではないかという意見があります。 ・地域包括支援センターへの認知症の相談件数が増えたということは今までの活動の成果の表れだと思われるので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見があります。	定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
地域包括支援センター訪問延べ件数(件)	6,576	9,404	9,069	8,673	8,424	6,800	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	包括的支援事業	予算額	195,804	193,620	246,634	245,748	活動結果 ・設置した市内7カ所の地域包括支援センターを委託にて運営し、総合的に高齢者支援を実施することができました。 ・地域ケア会議推進事業では、コロナ禍でもリモート会議を開催し、地域課題を抽出し、課題解決のため取り組むことができました。	達成度 ○
		決算額	194,217	192,531	241,461	241,836		
		特定財源	149,547	148,248	185,924	186,214		
		一般財源	44,670	44,283	55,537	55,622		
②	認知症支援事業	予算額	4,047	3,427	3,277	3,135	活動結果 ・認知症初期集中支援チームの支援訪問活動による自立支援のサポートの実施、認知症サポーター養成講座開催によるサポーターの増加、ただいまサポート事業の登録増加と周知活動を継続して行い、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくり、体制づくりを行いました。	達成度 ○
		決算額	2,157	1,139	1,242	973		
		特定財源	1,660	877	956	749		
		一般財源	497	262	286	224		
③	安心安全見守りネットワーク事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・協定事業者を51か所に増やすことができ、事業者との提携や協議会開催による事業の周知により、以前よりも初期異変の通報が増えています。対象者の異変を早期に発見できた事案もありました。	達成度 ◎
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
④	民生委員等活動支援事業	予算額	25,924	24,961	29,090	31,417	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下にありながら、十分な地域福祉活動が実施できました。 ・2022(令和4)年の一斉改選では、前回と同程度の充足率を確保できました。また、民生委員協力員制度により民生委員の欠員解消に向けた取組を行っています。	達成度 ◎
		決算額	24,820	29,465	29,138	30,910		
		特定財源	21,413	26,305	22,964	23,292		
		一般財源	3,407	3,160	6,174	7,618		
⑤	弘前圏域権利擁護支援事業	予算額	5,260	8,132	7,735	8,984	活動結果 ・2020(令和2)年度に広域化して以来、相談件数が増加の一途をたどっています。今後も制度の周知に係る普及啓発を行い、制度への理解を深める機会を設けるとともに、成年後見制度を含む権利擁護にかかる相談支援体制を広域で展開します。	達成度 ◎
		決算額	6,453	8,006	7,551	8,754		
		特定財源	3,123	1,795	2,744	3,864		
		一般財源	3,330	6,211	4,807	4,890		
⑥	ほのぼのコミュニティ21推進事業	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・本事業は、本市が行う重層的な見守り体制の一翼を担い、対象世帯の孤立解消に貢献しました。一方で、住民ボランティアがいないため実施していない地区もあります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下にありながら、活動件数は一定程度維持できました。	達成度 ○
		決算額	225	324	225	225		
		特定財源	112	211	112	112		
		一般財源	113	113	113	113		

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課
計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	231,260	230,365	286,961	289,509
	決算額	227,872	231,465	279,617	282,698
	特定財源	175,855	177,436	212,700	214,231
	一般財源	52,017	54,029	66,917	68,467

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	2 障がい者福祉の充実		
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援					
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合: 30.0% ②就労している障がい者数: 562人	○	・弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数 基準値 43人 実績値 89人 目標値 52人	◎	○	・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会を実現するため手話の普及・啓発をはじめ、障がい理解の促進など環境整備を進めます。 ・障がい者自身が主体的に生活を送るための力をつけていけるよう取り組みます。 ・障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に関する取組を弘前圏域定住自立圏構成市町村で対応します。	①弘前型基幹相談支援体制強化事業	◎
						②ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、悩んでいることを相談する相手として、家族・親戚を挙げる人が最も多く、相談対応等の体制の充実を求める声が多くありました。 ・子どもの発達支援事業については、教育相談や障害福祉サービス等の相談の場を創設したことに対して、利用者からはニーズに対応した支援を受けられることができようになりよかったとの声がありました。 ・保育園等を対象として実施した「発達の気になる子」アンケート調査では、発達の気になる行動をする子が19.1%という結果がありました。				③弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	◎
						④重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	○
						⑤障がい理解啓発事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

前 期 4 年 の 総 括	総合評価	成果
	○	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心して暮らせるよう、国の示す地域生活支援拠点等について市内の資源を組み合わせて構成し、委託事業所がワンストップで総合的な対応を実施する体制の充実、強化を図ったことで、利用実績が年々増加しています。 弘前圏域権利擁護支援事業では、2020(令和2)年度より弘前圏域権利擁護支援センターが新設され、年々増加する利用希望者のニーズに対応するため研修を実施し、体制を整備しました。 障がい理解啓発事業では、ヘルプマークステッカーを公共交通事業者へ配付、掲示依頼したほか、小学校への出前講座を実施し、児童の障がい理解の促進に繋がりました。
次 評 価	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	課題
		<ul style="list-style-type: none"> 弘前市地域自立支援協議会からは、福祉分野は課題が複合化及び複雑化しており、計画策定や事業実施において、関係部局相互の連携や他機関との連携が強く求められているとの意見が寄せられており、これまで以上に関係機関等との連携を緊密にしていく必要があります。 保育所等巡回サポート事業では、保育所等からの巡回希望に対応できなかったケースもあり、直接指導する以外のサポートも検討していく必要があります。 ひろさき子どもの発達支援事業が広く利用されている一方で、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)の利用者数は増加し続けていることから、一般施策への後方支援などの強化が求められています。
2 0 2 3 年 度 に 重 点 的 に 取 り 組 む 内 容		<ul style="list-style-type: none"> 弘前型基幹相談支援体制強化事業では、障がい者が利用する相談支援事業所について、18歳到達後に、自立した生活や就労に向けてより適切な支援が受けられるよう、それまで利用していた児童対応が中心の事業所から、成人対応が中心の事業所へ移行を促していきます。また、これにより、近年増加している発達障がい等の診断を受けた幼児・児童の相談等に対応する事業所の確保にもつながることから、本市の相談支援体制の一層の強化・充実を図っていきます。 子どもの発達サポート事業においては、利用者が希望する日時で利用できるよう、実施体制について関係機関と検討を進めます。 保育所等巡回サポート事業においては、事業所間における助言や支援内容等の平準化を図るため、意見交換等を行います。 弘前圏域権利擁護支援事業では、高齢化の進行に伴い、相談件数の増加が今後も見込まれることから、受付体制整備・強化を検討するほか、市民後見人のバックアップ体制の整備に努めていきます。 重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業では、本市HPや障害者団体等を通じて周知するほか各関係機関と連携し潜在的なニーズを掘り起こしながら、事業の活用を図ってまいります。 障がい理解啓発事業については、本市の施設への啓発ポスター掲示状況の調査結果を踏まえ、未掲示施設への掲示を進めるほか、リーフレット作成や出前講座の拡充を検討します。
		<p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 弘前型基幹相談支援体制強化事業では、地域課題の解決へ向けて地域生活支援拠点等を構成する事業所等が有機的な連携を図れるよう、運用状況の検証及び検討に取り組めます。 子どもの発達サポート事業では、保健師等との連携強化を継続しつつ、必要とする療育がいつでも受けられる体制づくりに取り組みます。 弘前圏域権利擁護支援事業では、相談受付体制の整備に加え、市民後見人のバックアップ体制の整備を強化するほか、ハード面での体制の見直しを検討していきます。 重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業では、事業の実施状況を踏まえ、日常生活用具給付事業において給付項目を追加しての実施や、事業の継続性について検討します。 障がい理解啓発事業では、出前講座の更なる充実やヘルプマークの普及・認知度の向上を図るほか、理解啓発を促進するための効果的な取組を実施していきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二 次 評 価		

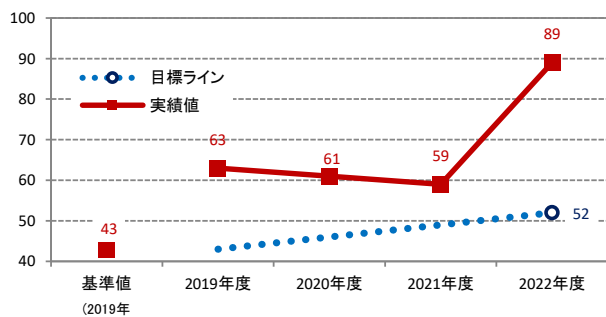
分野別政策 (5)福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・障がい者 ・障がい児	施策により「期待する成果」は何か ・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会が実現しています。	■定性評価 前期4年の総括評価 定性評価 ・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、悩んでいることを相談する相手として、家族・親戚を挙げた人が最も多く、相談対応等の体制の充実を求める声が多くありました。 ・子どもの発達支援事業については、教育相談や障害福祉サービス等の相談の場を創設したことに対して、利用者からはニーズに対応した支援を受けられるようになりよかったとの声がありました。 ・保育園等を対象として実施した「発達の気になる子」アンケート調査では、発達の気になる行動をする子が19.1%という結果がありました。
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数(人)	43	63	61	59	89	52	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度	評価
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	弘前型基幹相談支援体制強化事業	予算額	35,795	35,795	35,795	42,875	活動結果 ・市内の地域生活支援拠点等で構成する、障がい者への支援をワンストップで提供する体制の充実、強化を図りました。 ・児童発達支援センター運営法人の事業所を追加し、障がい児への支援体制を強化しました。	達成度	◎
		決算額	35,795	35,795	35,795	42,875			
		特定財源	27,818	27,793	26,845	32,155			
		一般財源	7,977	8,002	8,950	10,720			
②	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	21,063	20,754	活動結果 ・子どもの発達サポート事業の入口として位置付けているぴよんぴよん広場では、教育相談やサービスの相談も行い、次へ繋げる支援を実施しました。 ・保育所等巡回サポート事業では、巡回希望に対応できない保育所等もありました。	達成度	○
		決算額	19,897	19,050	19,273	19,475			
		特定財源	14,921	14,287	14,454	14,606			
		一般財源	4,976	4,763	4,819	4,869			
③	弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	予算額	5,260	8,132	7,735	8,984	活動結果 ・2020(令和2)年度に広域化して以来、相談件数は増加の一途をたどっています。 ・2022(令和4)年度には市民後見人が新たに17人養成されました。	達成度	◎
		決算額	6,453	8,006	7,551	8,754			
		特定財源	3,123	1,795	2,744	3,864			
		一般財源	3,330	6,211	4,807	4,890			
④	重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	予算額			1,000	1,000	活動結果 ・これまで日常生活用具給付事業の給付対象外となっていた精神・知的障がいのある方を対象とした住宅改修費の一部を給付する事業であり、在宅生活の継続を支援しました。	達成度	○
		決算額			0	600			
		特定財源			0	0			
		一般財源			0	600			
⑤	障がい理解啓発事業	予算額			134	88	活動結果 ・2021(令和3)年度から事業を開始しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により小中学校出前講座は2022(令和4)年度のみ実施となりました。 ・ヘルプマーク啓発事業は、ステッカー作成や公共交通機関への掲示依頼を行い、本市の施設へは掲示状況調査を実施しました。	達成度	○
		決算額			110	31			
		特定財源			0	23			
		一般財源			110	8			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	63,550	66,894	65,727	73,701			
		決算額	62,145	62,851	62,729	71,735			
		特定財源	45,862	43,875	44,043	50,648			
		一般財源	16,283	18,976	18,686	21,087			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	2 障がい者福祉の充実		
施策	2)障がい者の就労支援					
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合: 30.0% ②就労している障がい者数: 562人	○	・福祉施設から一般就労への移行者数 基準値 17人 実績値 25人 目標値 26人	○	○	・一般企業等への就労を促進するため、障がい者を対象とした、知識及び能力向上訓練の支援を行う福祉就労施設の拡充・整備を図ります。 ・障がい者(発達障がい者や難治性疾患患者を含む)を雇用する事業主に対する支援を行い、障がい者が就労しやすい環境の整備を図ります。 ・障がい者就労支援アンテナショップhug workとその関連事業の参加事業者に対し、既存商品のブラッシュアップや新商品開発のほか、事業体制の強化などを支援し、安定的かつ自立した運営を目指します。	①就労移行支援事業	◎
						②就労定着支援事業	○
		【定性評価】 ・企業とのマッチングについては、職場見学等で企業とのコミュニケーションを深め、求められる人材を把握することで就労へつなげるほか、職種に対する自身の適性が判断できることから、現場実習による効果はプラスの部分が多かったとの声がありました。 ・雇用の新規開拓については、直接企業に伺いジョブコーチなどの支援があることを説明することで、現場見学については抵抗感なく引き受けてくれる企業が多かったとの声がありました。 ・障がい者の就労について、通勤に係る送迎が問題となるとの意見がありました。 ・相談支援事業所からは、障がい者就労が大変注目されているが、日常生活や余暇も大事な部分であり、働く場を提供するだけでなく、生きがいを持って働くことが重要であり、生活をトータルで考えた支援が必要との声がありました。	○			③就労継続支援事業	◎
						④hug workプロジェクト	○
						⑤障がい者雇用奨励金	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (5)福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

前期4年の総括	総合評価	成果
	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業、就労継続支援事業の利用者数は増加しており、福祉就労の場が確保されることで障がい者の就労への意欲・関心が高まるとともに一般就労に繋がるサポートが提供されました。 ・就労定着支援事業については、市内において事業所は開設されておりませんが、県の委託機関である津軽障害者就業・生活支援センターやハローワークの専門援助部門が機能しており、福祉就労事業所も含めて、就労定着に対する支援が実施されました。 ・hug workプロジェクトについては、障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上に寄与したほか、参加事業所による販売及び情報発信を実施しました。 ・雇用奨励金については、年度により件数や支給額にばらつきはあるものの、対象となる事業者に奨励金を確実に支給したことにより障がい者の雇用促進が図られ、障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られました。 ・一般就労への移行者数は4年間の平均で目標値をやや下回りましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響があった中で基準値を上回る状況で推移していることから、総合評価については「概ね達成された」と判断します。
		課題
2023年度に重点的に取り組む内容		<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就労については、一般就労への移行促進が国の目標として掲げられていますが、就労継続支援事業等も含め、総合的に判断して、障がい者本人の特性や状態に応じた場所で働くことが出来る環境の整備が必要です。 ・hug workプロジェクトによる障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上を図り、民間企業において障がい者雇用が進む取組を実施する必要があります。 ・法定雇用率の引き上げや、障がい者の雇用義務の対象拡大により、障がい者の雇用数の増加が想定されることから、国の特定求職者雇用開発助成金及び本市の障がい者雇用奨励金事業の更なる周知が必要です。
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、本市の附属機関である弘前市地域自立支援協議会 就労支援専門部会においても、企業と事業所との連携強化に重点的に取り組むほか、障がい者の地域における自立した生活の支援を図るため、活動の機会の提供、就労に必要な訓練、知識及び能力の向上のために必要な訓練・支援を行います。 ・障がい者雇用奨励金については、障がい者の更なる雇用促進や企業定着を図るため、奨励金の支給と制度周知に取り組んでいきます。 ・hug workプロジェクトについては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更によりイベント等が徐々に再開していることから、障がい者のさらなる社会参加及び工賃の向上を図るため、販売機会の確保に努めるとともに、新規商品の開発、参加事業所の拡大などに取り組めます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般企業等への就労の促進については、弘前商工会議所等と連携するとともに、障がい者の特性に応じて能力を発揮できる仕事を切り出し、職場開拓を行うことや、施設外就労の活用など、様々な視点から取組を進めていきます。 ・一般就労への移行を促進するため、就労する機会を提供するとともに、引き続き就労に必要な知識及び能力のために必要な訓練、求職活動に関する支援を行います。 ・法定雇用率の引き上げや、障がい者の雇用義務の対象拡大などの障がい者雇用対策や、国の特定求職者雇用開発助成金及び本市の障がい者雇用奨励金事業について情報発信することで、障がい者雇用への理解と関心を深化させ、更なる雇用拡大の促進に取り組めます。 ・hug workプロジェクトについては、アフターコロナの需要拡大に備え、事業充実、新規商品の開発、一般販路の開拓などを行い、各事業所を活性化させながら、障がい者の就労支援の輪を広げていきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策 (5)福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

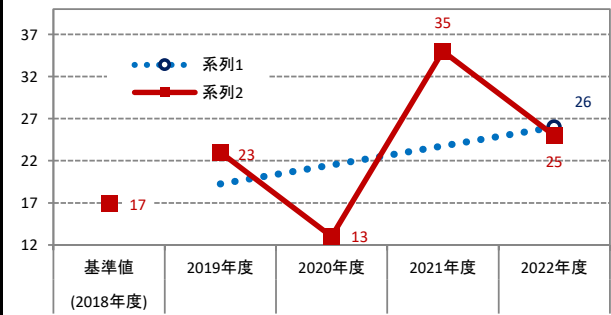
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・障がい者	施策により「期待する成果」は何か ・障がい者が、障がいの特性等に応じて、意欲や能力を活かして就労し活躍する社会になっています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		企業とのマッチングについては、職場見学等で企業とのコミュニケーションを深め、求められる人材を把握することで就労へつなげるほか、職種に対する自身の適性が判断できることから、現場実習による効果はプラスの部分が多かったとの声がありました。 ・雇用の新規開拓については、直接企業に伺いジョブコーチなどの支援があることを説明することで、現場見学については抵抗感なく引き受けてくれる企業が多かったとの声がありました。 ・障がい者の就労について、通勤に係る送迎が問題となるとの意見がありました。 ・相談支援事業所からは、障がい者就労が大変注目され議論がなされているが、日常生活や余暇も大事な部分であり、働く場を提供するだけでなく、生きがいをもち働くことが重要であり、生活をトータルで考えた支援が必要との声がありました。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
福祉施設から一般就労への移行者数(人)	17	23	13	35	25	26	↑	○
	—	◎	△	◎	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	就労移行支援事業	予算額	31,781	26,711	35,432	55,610	活動結果 ・就労移行支援は、これまでも重点的に取り組んでおり、昨年度は相談支援事業所と就労移行支援事業所合同の研修を行ったほか、関係機関による支援が継続的に実施され、相互理解や連携が深まったことで利用者が増加しています。	達成度 ◎
		決算額	35,433	55,610	67,625	79,686		
		特定財源	26,574	41,708	50,719	59,765		
		一般財源	8,859	13,902	16,906	19,921		
②	就労定着支援事業	予算額	618	620	620	620	活動結果 ・現時点では、市内において就労定着支援事業所は開設されていませんが、今後利用を希望する方や、開設の相談があった際には速やかに対応できるよう準備を整えています。	達成度 ○
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
③	就労継続支援事業	予算額	770,773	863,390	865,301	876,503	活動結果 ・一般企業等での就労が困難な方に対し、障がいの特性等に応じ整備された環境で、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行いました。	達成度 ◎
		決算額	865,301	876,503	887,379	960,696		
		特定財源	648,975	657,377	665,534	720,522		
		一般財源	216,326	219,126	221,845	240,174		
④	hug workプロジェクト	予算額	194	194	200	200	活動結果 ・市内にアンテナショップを開設し、障がい者及び障がい者雇用への理解促進に努め、障がい者の社会参加及び工賃向上に寄与しました。農福連携部門の新設や、マスク販売など就労先拡大や新商品開発にも取り組みました。	達成度 ○
		決算額	189	0	200	200		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	189	0	200	200		
⑤	障がい者雇用奨励金	予算額	7,056	4,920	4,104	2,904	活動結果 ・国の助成金の支給を受けた事業者へのリレー事業のため、年度により件数や支給額にばらつきはあるものの、対象となる事業者に奨励金を確実に支給したことにより、障がい者の雇用促進が図られました。	達成度 ○
		決算額	5,424	3,060	1,209	1,632		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,424	3,060	1,209	1,632		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	810,422	895,835	905,657	935,837		
		決算額	906,347	935,173	956,413	1,042,214		
		特定財源	675,549	699,085	716,253	780,287		
		一般財源	230,798	236,088	240,160	261,927		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
支援により生活保護を受給しなかった割合:100%	◎	・相談支援から就労に結び付いた人数	◎	◎	・生活保護に至る前段階の生活困窮者等に対し、社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供します。 ・生活困窮者等の早期発見・早期支援に向け、関係機関、関係課等と連携しながら、アウトリーチ(訪問相談等)を行います。 ・被保護者を含む、直ちに一般就労が困難な市民には、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。 ・貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学生ボランティアによる学習支援等を行います。 ・高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。 ・被保護者へ、ハローワーク常設窓口や就労支援員、ケースワーカーによる一体的支援を行います。	①自立相談支援事業	○
		基準値 75人 実績値 78人 目標値 120人				②被保護者就労支援事業	○
		【定性評価】 ・就労準備支援事業の参加者から「職場見学で仕事に興味湧き、就労意識が向上した」との声があります。 ・ひろさき生活・仕事応援センターの登録企業から、「働きづらさや生きづらさを感じている方や、ひきこもり状態にある方の、就労に向けたきっかけづくりとなるように、くつろぎながら内職できる居場所があればよいのではないか」との提案があったため、2022(令和4)年度に当該居場所をスポット的に設けたところ、利用者から概ね好評を得ています。 ・企業見学や就労体験により、事業所と求職者との間でミスマッチが生じにくくなり、その結果、早期退職者が少なくなっているとの声があります。 ・学習支援事業の参加者からは、「単に答えを教えてもらうのではなく、一緒に問題を解くことができ良かった。また、1人で勉強するよりも人と関わる事でメリハリが付きとても良かった」との声があります。				③生活困窮者就労準備支援事業	○
		④被保護者就労準備支援事業				○	
		⑤家計改善支援事業				○	
		⑥生活困窮者無料職業紹介事業				○	
		⑦訪問相談推進事業				○	
		⑧学習支援事業				○	
		⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)				○	

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	・ひろさき生活・仕事応援センターの登録企業から、「働きづらさや生きづらさを感じている方や、ひきこもり状態にある方の、就労に向けたきっかけづくりとなるように、くつろぎながら内職できる居場所があればよいのではないか」との提案があったため、当該企業と連携して2022(令和4)年度に3回、居場所「Wanchica(ワンチカ)」を設けました。利用者からは概ね好評を得ており、官民連携による新たな取組となりました。 ・「ひきこもり」支援の強化を図るため、青森県の「多職種支援チーム」から助言を得ることができ、ひきこもり当事者や家族への居場所支援の取組につながりました。 ・新型コロナウイルス感染症により被保護者就労支援事業の支援者数は減少し、新規就労者の増加も見られませんでした。2022(令和4)年度は新型コロナウイルス感染症も落ち着き新規就労者が増加しました。 ・2020(令和2)年度からの新規事業である訪問相談推進事業では、新型コロナウイルス感染症により新規相談者は減少するも、定期訪問によりひきこもりから脱した方や家族と関わりを持つようになった方が見られました。
	課題 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活保護世帯への訪問及び生活保護受給者の来庁が困難になったことから対面の支援ができず、被保護者就労支援事業での年間支援者数は目標値を下回り、生活保護受給者に対する自立支援の機会が減少しました。現在は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き始め、対面での支援が可能となってきたことから、就労阻害要因の無い生活保護受給者に対しケースワーカーが積極的に事業内容を説明するなどし、自立に向けて各種支援をしていく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症が落ち着き始めているものの、生活困窮者の抱えている問題・課題は複雑化・複合化しているため、しっかりと問題・課題を把握しこれまで以上に関係機関と連携して、きめ細やかな支援をする必要があります。 ・生活保護世帯及び生活困窮等の問題を抱えている世帯の中学生等向けの学習支援事業の利用者が伸び悩んでいることから、事業利用者の利便性等を考慮し学習支援の拠点等の見直しを含めて検討する必要があります。
2023年度に重点的に取り組む内容 ・自立相談支援事業では、緊急小口資金等の特例による生活福祉資金の借入れ返還に伴う返済猶予期間中の方に対し、関係機関と連携して本人の近況やニーズを確認しながら、自立相談支援を行います。 ・被保護者就労支援事業の運営にあたり、生活福祉課内に設けられている委員会が積極的にケースワーカーと就労支援員又は就労支援ナビゲーターとの橋渡しを行うことで、支援につなげていきます。また、自力で就職活動を行っている生活保護受給者を確実に把握し、当該受給者を本事業につなげるよう、当該委員会とケースワーカーとの連携を強化していきます。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収入減や離職者等の家計収支の悪化が、まだ見受けられることから、家計改善セミナーの開催回数の増加に取り組めます。 ・「ひきこもり」支援の強化のため、「当事者」が自宅以外で安心してくつろげる居場所と、「家族」が抱えている不安などを和らげる居場所を毎月ヒロスクエア内に設け、当事者や家族との信頼関係を築きながら支援していきます。 ・学習支援事業について、拠点を市内1ヶ所から2ヶ所に増やし利用者の利便性を向上させることで、利用者の増加につなげていきます。	
※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	・新型コロナウイルス感染症に伴う様々な貸付、給付支援が終了していることを想定し、引き続き仕事の問題、心身の問題、生活環境等の問題等により生活困窮されている方への支援を、関係機関と連携しながら包括的に実施・継続していきます。 ・アフターコロナにおいては、生活困窮者からの相談内容が多様化・複雑化するものと予想されるため、相談支援体制の充実に取り組み、包括的・重層的な支援を展開していきます。 ・生活保護受給者が自立できるよう、ケースワーカーと就労準備支援員、就労支援員、就労支援ナビゲーターの連携強化に努めていきます。 ・就労準備支援事業として引き続き、企業と連携しながら居場所「Wanchica(ワンチカ)」を定期的に開設していきます。 ・ひきこもり支援としての「当事者会」と「家族会」の開催を継続するとともに、引き続き訪問による支援や訪問相談推進事業の周知に努め、社会的孤立に苦しむ人の自立を促していきます。 ・学習支援拠点の安定的な運営と、利用促進に取り組んでいきます。
2024年度の方角性 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方角性について記入してください。	
二次評価	

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

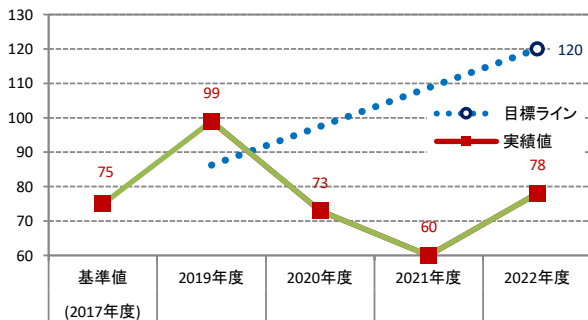
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・生活困窮者、被保護者 ・中学生等 ・高齢者 ・地元企業等	施策により「期待する成果」は何か ・生活困窮状態となる恐れのある市民に対し、包括的に相談支援及び就労支援を実施するとともに、職業紹介と就労後の定着を支援することによって、相談者の自立が図られています。 ・生活保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学習支援を行うことにより、学習習慣の確立と学習意欲の向上が図られ、高校進学率等が向上しています。 ・高齢者に多様な就業機会を提供することによって、社会参加が図られています。 ・生活保護受給者へ就労支援することにより生活保護からの自立が図られています。	■定性評価		
		前期4年の総括評価	定性評価	
		【定性評価】 ・就労準備支援事業の参加者から「職場見学で仕事に興味湧き、就労意識が向上した」との声があります。 ・ひろさき生活・仕事応援センターの登録企業から、「働きづらさや生きづらさを感じている方や、ひきこもり状態にある方の、就労に向けたきっかけづくりとなるように、くつろぎながら内職できる居場所があればよいのではないか」との提案があったため、2022(令和4)年度に当該居場所をスポット的に設けたところ、利用者から概ね好評を得ています。 ・企業見学や就労体験により、事業所と求職者との間でミスマッチが生じにくくなり、その結果、早期退職者が少なくなっているとの声があります。 ・学習支援事業の参加者からは、「単に答えを教えてもらうのではなく、一緒に問題を解くことができ良かった。また、1人で勉強するより人と関わる事でメリハリが付きとても良かった」との声があります。		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
相談支援から就労に結びついた人数(人)	75	99	73	60	78	120	↑	○
	—	◎	△	△	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括	
①	自立相談支援事業	予算額	12,912	12,825	12,960	9,028	活動結果 達成度 ○
		決算額	12,532	12,838	12,779	7,263	
		特定財源	9,339	9,627	9,584	5,447	
		一般財源	3,133	3,211	3,195	1,816	
②	被保護者就労支援事業	予算額	3,478	4,009	4,318	4,429	活動結果 達成度 ○
		決算額	3,324	4,222	4,192	4,191	
		特定財源	2,493	3,166	3,144	3,319	
		一般財源	831	1,056	1,048	872	
③	生活困窮者就労準備支援事業	予算額	5,468	5,982	4,817	4,829	活動結果 達成度 ○
		決算額	5,145	4,584	4,365	4,485	
		特定財源	3,430	3,056	2,924	2,990	
		一般財源	1,715	1,528	1,441	1,495	
④	被保護者就労準備支援事業	予算額	0	371	3,575	3,547	活動結果 達成度 ○
		決算額	0	43	3,126	3,264	
		特定財源	0	28	2,083	2,361	
		一般財源	0	15	1,043	903	
⑤	家計改善支援事業	予算額	2,027	2,524	2,512	2,003	活動結果 達成度 ○
		決算額	2,117	1,465	2,150	1,984	
		特定財源	1,411	976	1,433	1,322	
		一般財源	706	489	717	662	
⑥	生活困窮者無料職業紹介事業	予算額	3,913	4,871	4,896	4,937	活動結果 達成度 ○
		決算額	4,116	4,853	4,889	4,871	
		特定財源	3,087	3,639	3,666	3,653	
		一般財源	1,029	1,214	1,223	1,218	
⑦	訪問相談推進事業	予算額	0	2,319	2,678	2,468	活動結果 達成度 ○
		決算額	0	1,711	2,446	2,468	
		特定財源	0	1,711	2,446	2,468	
		一般財源	0	0	0	0	
⑧	学習支援事業	予算額	616	618	618	620	活動結果 達成度 ○
		決算額	616	420	313	396	
		特定財源	308	210	156	198	
		一般財源	308	210	157	198	
⑨	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 達成度 ○
		決算額	10,000	10,000	10,000	10,000	
		特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	38,414	43,519	46,374	41,861	
		決算額	37,850	40,136	44,260	38,922	
		特定財源	20,068	22,413	25,436	21,758	
		一般財源	17,722	17,723	18,824	17,164	

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

⑥雇用

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑥雇用

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット									
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度					
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)									
雇用	1 就業・雇用環境の充実	①求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5% (2017年)	26.1% (2018年)	25.5% (2019年)	25.3% (2020年)	21.5% (2021年)	30.0%	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援	○	指標	○	市内大学生の市内企業への就職率	8.8% (2017年)	10.9% (2018年)	9.4% (2019年)	11.5% (2020年)	8.8% (2021年)	18.8%	○	①地元就職マッチング支援事業	○				
											定性評価	○												②地域産業魅力体験事業	○	
																									③未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
		②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内)	1.11倍 (2017年)	1.12倍 (2018年)	1.10倍 (2019年)	0.87倍 (2020年)	1.11倍 (2021年)	1.00倍	2) 多様な担い手の雇用の推進	○	指標	△	就職件数(弘前公共職業安定所管内)	5,524件 (2017年)	5,184件 (2019年)	4,179件 (2020年)	4,047件 (2021年)	3,849件 (2022年)	5,900件	○	①多様な人材活躍応援事業	○				
											定性評価	○													②未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	○
																									③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○
																		④障がい者雇用奨励金(再掲)	○							
																			⑤地元就職マッチング支援事業(再掲)	○						
																			⑥出稼対策事業	○						

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	企画課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内):30.0% ②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内):1.00倍	○	市内大学生の市内企業への就職率 基準値 8.8% 実績値 8.8% 目標値 18.8%	○	○	・求人意欲がある地元企業と地元への就職を希望する大学生やUJターン検討者等のマッチング支援を行います。 ・小・中・高生や大学生が地元の産業に触れる機会や企業を知る機会を創出し、地元の産業を担う人材の育成を図ります。 ・市がコーディネート役となり、市内大学等を含め地域一体となったインターシップの推進を図ります。 ・建設業等の職業訓練を実施します。 ・弘前大学と連携し、地域課題解決に取り組む学生を育成することで、学生の地元定着を図ります。	①地元就職マッチング支援事業	○
						②地域産業魅力体験事業	○
		【定性評価】 ・弘前商工会議所からは、地元企業の人材確保、地元定着について一定の効果が現れているものの、更なる向上を図るため、弘前市独自の「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。				③未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
						④地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	◎
						⑤理工系分野女性活躍推進事業(再掲)	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策		⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実	
施策		1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課
■定性・定量分析を踏まえた総合評価					
前期4年の総括	総合評価	成果			
	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地元就職マッチング支援事業の実施などは、学生等が市内企業への就職を考えるきっかけとなったことから、指標「市内大学生の市内企業への就職率」は4年間を通して、基準値以上で推移しました。 ・地域産業魅力体験事業は、市内の小・中学生、高校生が、地域産業の様々な魅力や技術を学習、体験できる機会の創出につながりました。 ・大学生が、地元企業等と協働でプロジェクトを行うことにより、現実の経営課題や感覚を学ぶことができました。 ・市内企業の魅力発信及び大学での地域を学ぶ機会の増加とキャリア教育体制の強化は、地元就職や地元定着を検討するきっかけとなりました。 ・理工系分野女性活躍推進事業では、中高生が地域の大学への進学や地元企業への就職について具体的なイメージを持ち、将来の選択肢として考える機会となりました。 			
次年度評価	◎：十分に達成された。 ○：概ね達成された。 △：達成されなかった。	課題			
		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により縮小していた求人数は回復してきたものの、求職者数は減少傾向にあることから、若年者の地元就職・定着を一層強化する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域産業魅力体験事業が一部実施できないなどの影響がありました。 			
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> 2・地元企業の情報発信の支援や、県外在住者のUターン就職等の支援に引き続き取り組んでいきます。 0・学生や求職者は、初任給が比較的高く、福利厚生制度が充実している大企業の多い県外を就職先として選ぶ傾向にあることを踏まえ、人材定着のために福利厚生制度や奨学金返還支援制度の新設、インターンシップを実施する事業者を支援します。 2・地域産業魅力体験事業を通して、より多くの子供たちが地元の魅力を学習・体験する機会を増やします。 3・地元企業の実態を引き続き調査・把握していくとともに、企業の魅力や情報を発信する団体を支援していきます。 2・建設業の若手技術者の育成が安全な環境で確実に実現されていくために、老朽化している訓練施設の移転に向けて重点的準備を進めていきます。 3・高校生まちづくりクラブ「STEP」のプログラム内容を見直し、まちづくり活動に関するインプットを強化することで、STEP生の創造力・企画力の涵養を図り、まちづくりを担う地域人材の底上げにつなげていきます。 2・まちなかキャンパスプロジェクトの受入企業等の新規開拓を進め、地域と学生が共に学び育つ環境を充実させることで、地域の発展につなげていきます。 3・理工系分野の企業や大学での研究体験を実施することで、大学での学びと就業とのつながりを知る機会を創出しており、今年度はさらに新規の事業者を加え、地域で活躍する自分の将来像をイメージできるよう、内容を調整し実施していきます。 				
	<p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年度(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2・地元大学生や県外在住者等の地元企業への就職を促進させ、地元企業の人手不足の緩和を目指すため、地元企業の情報発信や県外在住者のUターン就職等の支援をはじめ、事業者に対する人材定着のための支援に引き続き取り組んでいきます。 0・市内の小中学生・高校生に対して地域産業の魅力を引き続き伝えていくために、授業を実施する学校や対象者の拡大などに取り組めます。 2・慢性的な人手不足が課題となっている建設業などで働く若手技術者の育成を促し、地元企業への定着率の増加、そして未来の担い手の確保に取り組んでいきます。 4・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業は、効果検証等により、各プログラムの評価を行い、その結果を踏まえてプログラムの見直しを行います。 2・理工系分野の事業体験を通して就業のイメージを持ってもらうことで、地元就職を検討する学生が増えるよう引き続き取組を進めていきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年度(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>				

分野別政策	⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実		
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

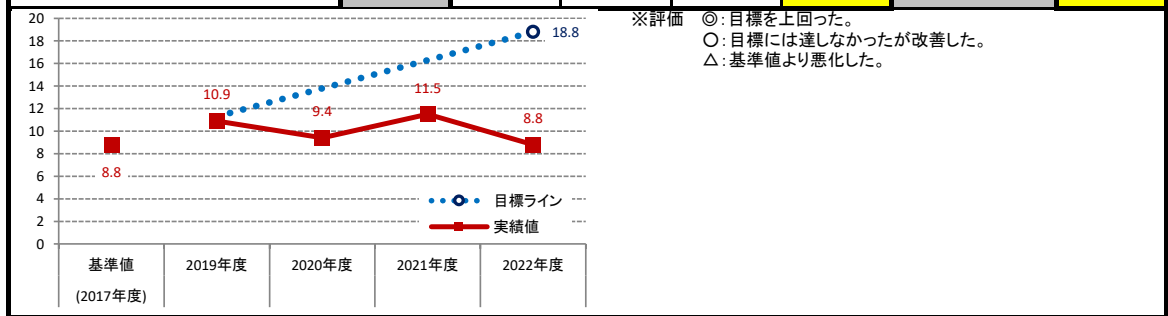
アウトカム

<p>【対象者(受益者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生、大学生 ・若年者のUJIターン移住者 ・高齢者 ・障がい者 ・市内事業者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・早い時期から、地元の産業や企業の情報などに触れることにより、地元就職を希望する高校生や大学生等が増えるだけでなく、その学生等の地元企業への就職が実際に促進されることにより、企業の人手不足が緩和し、持続的に成長する企業が増加します。</p>	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・弘前商工会議所からは、地元企業の人材確保、地元定着について一定の効果が現れているものの、更なる向上を図るため、弘前市独自の「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	前期4年の総括評価	定性評価	・弘前商工会議所からは、地元企業の人材確保、地元定着について一定の効果が現れているものの、更なる向上を図るため、弘前市独自の「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。	○
前期4年の総括評価	定性評価					
・弘前商工会議所からは、地元企業の人材確保、地元定着について一定の効果が現れているものの、更なる向上を図るため、弘前市独自の「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。	○					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2018年)	2020年度 (2019年)	2021年度 (2020年)	2022年度 (2021年)	2022年 (方向)		
市内大学生の市内企業への就職率 (%)	8.8	10.9	9.4	11.5	8.8	18.8	↑	○



分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	企画課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	地元就職マッチング支援事業	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	・東京圏UJターン就職等支援金やUターン就職等支援金の活用により、Uターン就職等の後押しにつながりました。 ・企業のPR動画の発信などにより、地元企業に関する情報を手軽に入手でき、人手不足の緩和等につながりました。	達成度 ○
		決算額	830	1,200	10,226	6,468		
		特定財源	400	900	4,650	1,950		
		一般財源	430	300	5,576	4,518		
②	地域産業魅力体験事業	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	・農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力や技術」に関心を持つ地元の小中学生や高校生を増加させるように取り組んだ結果、地元就職・定着の促進につながりました。	達成度 ○
		決算額	7,203	6,507	5,605	2,075		
		特定財源	155	180	324	324		
		一般財源	7,048	6,327	5,281	1,751		
③	未来の弘前を支える人づくり支援事業	予算額	1,350	1,050	1,050	900	・地元企業の魅力を発信するために構築したHPや作成したガイドブックは、地元企業を就職先として選択する手段として活用されました。 ・認定職業訓練の実施により、建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られ、将来の担い手確保につながりました。	達成度 ○
		決算額	1,278	1,011	1,028	879		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,278	1,011	1,028	879		
④	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	3,000	5,800	5,530	8,000	・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ108名の学生が、地域の企業等と関わりながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。STEPでは延べ54名の高校生がプログラムを終了し、地域と関わり、地域のことを考え、まちづくり活動に挑戦することで、地域の理解を深めました。これらにより、まちづくりを担う地域人材の育成が図られました。	達成度 ◎
		決算額	2,998	5,280	5,330	7,996		
		特定財源	1,998	5,280	5,330	7,996		
		一般財源	1,000	0	0	0		
⑤	理工系分野女性活躍推進事業(再掲)	予算額	0	1,050	1,050	1,100	・地域の企業延べ11社に57名、大学2講座に14名の中高生が参加し、企業の事業内容や高い技術力、大学での研究内容について理解を深めました。参加者アンケートでは、全ての学生が内容に満足と回答しています。	達成度 ◎
		決算額	0	864	931	635		
		特定財源	0	431	465	317		
		一般財源	0	433	466	318		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	34,081	24,910	28,702	36,416		
		決算額	12,309	14,862	23,120	18,053		
		特定財源	2,553	6,791	10,769	10,587		
		一般財源	9,756	8,071	12,351	7,466		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑥雇用		政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実		
施策	2)多様な担い手の雇用の推進					
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内):30.0% ②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内):1.00倍	○	就職件数(弘前公共職業安定所管内)	△	○	・求職中の若年者や女性などの資格取得・技能取得に向けた支援を行います。 ・高齢者や障がい者の雇用促進につながる環境を整備するとともに、障がい者を雇用した事業主に対する支援を行います。 ・地元企業の採用及び雇用状況の調査を実施します。 ・出稼労働者に対する健康診断を行います。	①多様な人材活躍応援事業	○
		基準値 5,524件 実績値 3,849件 目標値 5,900件				②未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、市議会からは、「非常に好評と評価されているので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との意見があります。				③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○
		④障がい者雇用奨励金(再掲)				○	
		⑤地元就職マッチング支援事業(再掲)				○	
		⑥出稼対策事業				○	

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑥雇用		政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実	
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得チャレンジ事業費補助金は、女性と40歳未満の若年男性の申請率が50%以上であることから、女性や若年者の早期就職の支援につながりました。 地元就職マッチング支援事業や企業ガイドブック作成は、Uターン希望者や高校生等の市内企業就職を考えるきっかけとなり、企業の人材確保につながりました。 認定職業訓練は、労働者の技能の習得と向上につながり、建設分野等の将来の担い手の確保につながりました。 シルバー人材センター運営費補助金は、高齢者の就業機会が一定程度確保され、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。 障がい者雇用奨励金は、障がい者の雇用促進と働きやすい環境づくりにつながりました。 出稼労働者手帳交付者の4分の3が健康診断を受診しており、健康診断受診に対する意識の浸透が図られました。
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、弘前公共職業安定所管内の有効求職者数及び紹介件数が減少中、指標「就職件数」は基準値を下回りました。このことから、若年者を含めた生産年齢人口の減少が引き続き課題となっています。 高齢者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年度、2021(令和3)年度ともに中止となりました。
次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得支援や高齢者・障がい者の雇用に関する事業者向けのセミナーの実施は、若年者や女性などの早期就職と高齢者や障がい者等の雇用促進に繋がることから、引き続き取り組んでいきます。 地元企業の状況や課題等について引き続き調査・把握していくとともに、企業の魅力や情報を発信する団体を支援していきます。 建設業の若手技術者の育成が安全な環境で確実に実現されていくために、老朽化している訓練施設の移転に向けて準備を進めていきます。 弘前市シルバー人材センターが新規就業先の開拓、就業者数増につながる対策のための補助金を交付するほか、引き続き周知への協力などにより支援します。 障がい者の更なる雇用促進や企業への定着を図るため奨励金を支給するほか、制度の周知にも取り組んでいきます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	<p>2024年度の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年者や女性の早期就職につなげるための支援を継続していくとともに、高齢者や障がい者などの多様な人材の雇用促進を図るため、事業者の意識啓発に取り組んでいきます。 慢性的な人手不足が課題となっている建設業などで働く若手技術者の育成を促すとともに、企業の情報発信を支援することで、地元企業への定着率の増加、そして未来の担い手の確保に取り組んでいきます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が緩和されているため、減少傾向にあったシルバー人材センター受注件数を増加させる取組が積極的に行われることから、継続して支援していきます。 障がい者の法定雇用率の段階的な引き上げ等により、障がい者の雇用者数は増加することが予想されることから、国の支援とあわせ、本市の奨励金による支援に継続して取り組んでいきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実		
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

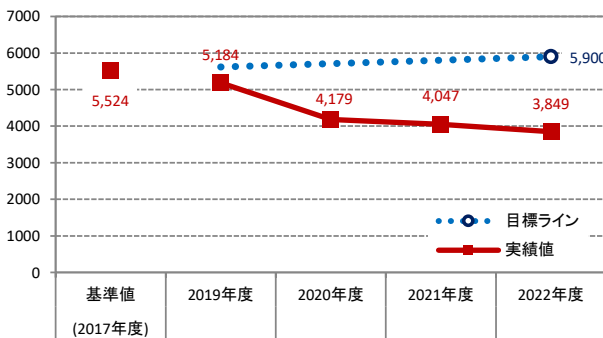
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高校生、大学生 ・若年者のUJIターン移住者 ・高齢者 ・障がい者 ・市内事業者	施策により「期待する成果」は何か ・生産年齢人口の減少等の社会環境の変化による担い手不足が今後も続くものと見込まれていますが、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な担い手の雇用が進み、影響が最小限に抑えられることにより、地元企業の雇用が維持されています。	■ 定性評価	
		前期4年の総括評価 ・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、市議会からは、「非常に好評と評価されているので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との意見があります。	定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度(2019年)	2020年度(2020年)	2021年度(2021年)	2022年度(2022年)	2022年	(方向)	
就職件数(弘前公共職業安定所管内)(件)	5,524	5,184	4,179	4,047	3,849	5,900	↑	△



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実		
施策	2)多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	多様な人材活躍応援事業	予算額	6,200	2,602	1,102	1,750	活動結果 ・資格取得チャレンジ事業費補助金の支給により、若年者や女性の早期就職につながりました。 ・多様な人材雇用促進セミナーの実施により、高齢者や障がい者の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。	達成度 ○
		決算額	392	1,236	1,609	715		
		特定財源	261	0	0	0		
		一般財源	131	1,236	1,609	715		
②	未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	予算額	1,350	1,050	1,050	900	活動結果 ・地元企業の魅力を発信するために構築したHPや作成したガイドブックは、地元企業を就職先として選択する手段として活用されました。 ・認定職業訓練の実施により、建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られ、将来の担い手確保につながりました。	達成度 ○
		決算額	1,278	1,011	1,028	879		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,278	1,011	1,028	879		
③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受注件数が減少していましたが、センターにて対策を講じた結果、高齢者の就業機会が一定程度確保され、生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。	達成度 ○
		決算額	10,000	10,000	10,000	10,000		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000		
④	障がい者雇用奨励金(再掲)	予算額	7,056	4,920	4,104	2,904	活動結果 ・国の助成金の支給を受けた事業者へのリレー事業のため、年度により件数や支給額にばらつきはあるものの、対象となる事業者に奨励金を確実に支給したことにより、障がい者の雇用促進が図られました。	達成度 ○
		決算額	5,424	3,060	1,209	1,632		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,424	3,060	1,209	1,632		
⑤	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	活動結果 ・東京圏UJIターン就職等支援金やUターン就職等支援金の活用により、Uターン就職等の後押しにつながりました。 ・企業のPR動画の発信などにより、地元企業に関する情報を手軽に入手でき、人手不足の緩和等につながりました。	達成度 ○
		決算額	830	1,200	10,226	6,468		
		特定財源	400	900	4,650	1,950		
		一般財源	430	300	5,576	4,518		
⑥	出稼対策事業	予算額	2,259	2,536	580	580	活動結果 ・健康診断の市内受診率は横ばいですが、出稼先での受診も含めると、出稼労働者手帳交付者の4分の3が受診している状況であり、出稼労働者の健康診断受診に対する意識の浸透が図られました。	達成度 ○
		決算額	1,796	2,148	166	183		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,796	2,148	166	183		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,996	30,370	30,862	40,402		
		決算額	19,720	18,655	24,238	19,877		
		特定財源	661	900	4,650	1,950		
		一般財源	19,059	17,755	19,588	17,927		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

⑦農林業

●分野別政策 ⑦農林業

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット																								
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度																				
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)																								
農林業	1 農産物等の生産力・販売力の強化	一人当たりの農林業生産額	1,892千円 (2015年度)	2,028千円 (2016年度)	1,824千円 (2017年度)	1,855千円 (2018年度)	2,067千円 (2019年度)	1,956千円	◎	◎	指標①	◎	予想収穫量	173,900トン (2017年度)	171,400トン (2019年度)	193,000トン (2020年度)	173,000トン (2021年度)	183,000トン (2022年度)	180,000トン	◎	①りんご園等改植事業負担金	◎																			
											指標②	◎	りんご販売額	418.6億円 (2017年度)	421.9億円 (2019年度)	459.4億円 (2019年度)	420.2億円 (2020年度)	472.9億円 (2021年度)	435.0億円		②りんご園防風網張替事業費補助金	○																			
											定性評価	○																													
											指標①	○	新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数(累計)	13事業者 (2017年度)	17事業者 (2019年度)	17事業者 (2020年度)	20事業者 (2021年度)	29事業者 (2022年度)	31事業者		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎										
											指標②	◎	行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計)	6件 (2017年度)	7件 (2019年度)	11件 (2020年度)	15件 (2021年度)	17件 (2022年度)	15件																						
											定性評価	○																													
	2 担い手と農地の確保に向けた支援	人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数	877経営体 (2017年度)	918経営体 (2019年度)	741経営体 (2020年度)	776経営体 (2021年度)	793経営体 (2022年度)	1,097経営体	○	○	◎	指標	◎	地域の農業経営を支える農業経営体数	1,495経営体 (2017年度)	1,492経営体 (2019年度)	1,596経営体 (2020年度)	1,605経営体 (2021年度)	1,652経営体 (2022年度)	1,568経営体	◎	①ひろさき農業新規参入加速化事業	○																		
												定性評価	○																												
												指標	○	農事組合法人及び農地所有適格法人の設立数(累計)	67経営体 (2017年度)	71経営体 (2019年度)	91経営体 (2020年度)	96経営体 (2021年度)	97経営体 (2022年度)	100経営体		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎										
												定性評価	○																												
												指標	○	担い手への農地集積率	49.2% (2017年度)	51.9% (2019年度)	52.2% (2020年度)	51.3% (2021年度)	50.8% (2022年度)	54.2%												①農地将来ビジョン確立・実現支援事業	○								
												定性評価	○																												

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑦農林業

政策	インパクト								アウトカム										アウトプット・インプット																							
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度																					
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)																									
農林業	3 農林業基盤の整備・強化	①市内農道の舗装率	45.5% (2018年度)	45.8% (2019年度)	46.1% (2020年度)	46.1% (2021年度)	46.3% (2022年度)	46.6%	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用	○	指標①	◎	中部広域農道の改修率	18.9% (2018年度)	26.3% (2019年度)	50.7% (2020年度)	58.5% (2021年度)	61.6% (2022年度)	59.6%	○	① 県営高杉・貝沢地区農地整備事業	○																				
		②市有林の維持管理面積	773.45ha (2018年度)	773.45ha (2019年度)	773.45ha (2020年度)	773.45ha (2021年度)	773.45ha (2022年度)	773.45ha																																		

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化	
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課、農村整備課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
一人当たりの農林業生産額: 1,956千円	◎	①収穫量 基準値 173,900トン 実績値 183,000トン 目標値 180,000トン	◎	○	・りんごの安定生産、農作業の省力化、効率化、低コスト化に向けた取組を支援するとともに、風害や病害虫からの防護策を講じることで、生産基盤の強化を図ります。 ・りんご黒星病の発生源となる放任園対策として、市内各JA、農業委員会等と連携し、その発生状況の把握と解消に取り組むとともに、放任園処理等を実施する地域の団体を支援します。 ・りんご黒星病の感染リスクを低減させるため、薬剤防除のみならず、落葉処理をはじめとする耕種的防除について、モデル事業を実施しながら普及・啓発を図ります。 ・りんごのPR活動や販路開拓を行い、国内外における消費拡大を図ります。	①りんご園等改植事業負担金	◎
		②りんご販売額 基準値 418.6億円 実績値 472.9億円 目標値 435.0億円	◎			②りんご園防風網張替事業費補助金	○
			【定性評価】 ・りんご園等改植事業の省力化導入に係る支援について、果樹栽培振興協議会会員からは、農作業の省力化に積極的な若手生産者の後押しになるといった意見がありました。 ・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、放任園処理に係る経費確保が困難であるため、補助率をもっと上げてほしいといった意見がありました。 ・りんご消費拡大戦略事業について、りんごの会員からは、販売促進だけでなく、新たな消費者層の拡大に繋がってほしいといった意見がありました。			○	③りんご防除機械等導入事業費補助金
		④有害鳥獣対策事業					○
		⑤有害鳥獣総合緊急対策事業					○
		⑥農作物猿害防止対策事業					○
		⑦農作業省力化・効率化対策事業費補助金					◎
		⑧りんご放任園発生防止対策事業費交付金					○
		⑨りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金					○
		⑩農福連携新規取組促進事業(再掲)					○
		⑪弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金					◎
		⑫弘前市・台南市果物交流事業					○
		⑬りんご公園まつり事業負担金	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課、農村整備課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○	<ul style="list-style-type: none"> ・りんご園等改植事業について、前期4年間平均で10ha程度の改植・新植が実施され、果樹生産基盤の強化が図られました。 ・りんご園防風網張替事業について、申請状況は年度によって変化があるものの、例年、早期段階での予算執行が実現しており、防風対策の強化に繋がりました。 ・りんご防除機械等導入事業について、2021(令和3)年度から2022(令和4)年度の2か年に渡り、これまで補助対象の条件としていた収入保険又は果樹共済の加入要件について、緩和する方向で制度の見直しを行いました。 ・有害鳥獣対策事業について、狩猟免許取得費等を助成し、ハンターの担い手確保が図られました。 ・有害鳥獣総合緊急対策事業について、市民から寄せられたクマ出没情報に基づき看板を設置し、地域住民等への注意喚起を図りました。 ・農作物猿害防止対策事業について、ハンターのサル捕獲に対し、奨励金を交付し、捕獲の推進を図りました。 ・農作業省力化・効率化対策事業費補助金について、2020(令和2)年度より採択方法を全員抽選からポイント制へ変更し、2021(令和3)年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行うことにより、将来の担い手である認定就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。 ・りんご放任園発生防止対策事業費補助金について、本事業により把握した放任園等の情報を解消対策事業の活用へ促すことで、放任園等の発生防止から解消に至るまでの過程の強化に繋がりました。 ・農福連携新規取組促進事業について、農福連携に興味がある、または検討している農業者等や障がい福祉事業所向けに、農福連携の流れや留意事項等を記載した「農福連携実践マニュアル」を作成しました。 ・弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金について、全国700箇所以上の量販店において、弘前りんごの売り場を確保し、消費者に弘前りんごをPRしました。 ・弘前市・台南市果物交流事業について、販売個数は年々増加しており、青森県産りんごの中でも、特に上質なものを弘前産りんごとして、認知の拡大に繋がりました。 ・りんご公園まつり事業負担金について、まつり開催による来園者は、2020(令和2)年度から新型コロナウイルス感染症の影響により減少となりましたが、りんご産業及び観光産業の振興に繋がりました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	1) 日本一のリンドの生産力・販売力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課、農村整備課

一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・りんご園等改植事業負担金について、2023(令和5)年度からの事業内容の見直しについて、その内容を生産者により浸透させていきます。 ・りんご園防風網張替事業費補助金について、台風シーズンに突入する前になるべく張替を実施してもらうよう、生産者に対し周知を図っていきます。 ・りんご防除機械等導入事業費補助金について、昨今の世界情勢等の影響により、防除機械(スピードスプレー等)の納期が年々伸びており、本事業の遂行に支障を来していることから、繰越による対応策を実施していきます。 ・有害鳥獣対策事業について、これまでの初心者向け射撃講習に加え、中級以上ハンターを対象に射撃講習会を開催し、ハンター全体のスキルアップを図ります。 ・有害鳥獣総合緊急対策事業について、ツキノワグマ出没注意報が出ていることから、広報紙等によりクマ被害に合わないための注意喚起を図ります。 ・農作業省力化・効率化対策事業費補助金について、年々、応募者間において取得するポイントの格差が開く傾向にあったことから、各項目の配点を見直すとともに、ポイント獲得の上限を下げることで格差の縮小を図ります。また、本事業への応募をきっかけとして、経営発展に向けた取組の促進を図るため、一部の取組については申請中であってもポイントを認定できるような要件を緩和します。 ・りんご放任園発生防止対策事業費交付金について、2022(令和4)年度から、ふらん病に関しては、その発生状況調査を例年より重点的に取り組んでいきます。 ・りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金について、事業主体の経済的負担を軽減させ、少しでも多くの放任園解消に繋げるため、財源の半分を担っている県に対し、補助単価の増額を2022(令和4)年度に引き続き要望していきます。 ・農福連携新規取組促進事業について、農福連携への参入障壁を下げるため、新たに農福連携に取り組む農業者や既取組者のうち、障がい者が農作業を行う上での課題解決のための方策を情報発信する農業者を支援する「農福連携新規取組定着促進事業」を実施します。 ・弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金について、量販店等における消費宣伝活動に加え、本市が県外で行うイベントにおいて、観光・商工部門と連携し、弘前産りんごのPRに取り組めます。 ・りんご公園まつり事業負担金について、市内の学校や地域の団体等と連携しながら、地元の人が活躍できる企画を実施します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・りんご園等改植事業負担金について、将来を見据えた計画的な省力化を推し進めるため、丸葉やわい化の慣行栽培と併せて、「省力樹形の導入」に注力していきます。 ・有害鳥獣対策事業について、国のアドバイザー制度を活用するなど、鳥獣被害対策に係る専門家の助言を仰ぎながら、本市の実状に沿った被害対策を検討します。 ・農作業の省力化・効率化により、農業者の更なる経営改善・経営基盤強化を図るため、農業者の支援ニーズを把握し、時勢に則した支援を行います。 ・りんご放任園発生防止対策事業費交付金について、近年、放任園等の発生件数が増えてきていることを踏まえ、疑わしい園地等、未然の調査にも強化して取り組んでいきます。 ・農福連携新規取組促進事業について、2023年度に実施する「農福連携新規取組定着促進事業」において得られた、障がい者が農作業を行う上で課題となることや課題解決に向けて取り組んだ方法等の情報を元に、更なる農福連携の推進を図ります。 ・弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金について、若年層を中心に果実の消費が減少傾向にあることを踏まえ、食育等に重点的に取り組んでいきます。 ・弘前市・台南市果物交流事業について、台湾での弘前産りんごのニーズが高まり、販売数量は大幅に増加していることから、トップセールスのための訪台をはじめ重点的に取り組んでいきます。 ・りんご公園まつり事業負担金について、市内の学校や地域の団体等と連携しながら、地元の人が活躍できる企画を実施します。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

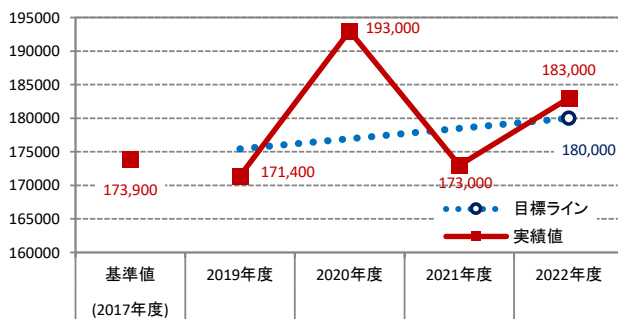
分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課、農村整備課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・りんご生産者 ・りんご関連事業者等 ・りんごの安定生産、農作業の省力化、効率化、低コスト化に向けた取組を支援するとともに、りんご黒星病発生の温床となる、放任園処理対策に取り組むことで、生産基盤の強化が図られています。 ・りんごのPR活動を実施し、販路開拓に向けた取組を支援することで、国内外におけるりんごの販売促進が図られ、りんご生産者の経営が安定しています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 ・りんご園等改植事業の省力樹形導入に係る支援について、果樹栽培振興協議会会員からは、農作業の省力化に積極的な若手生産者の後押しになるといった意見がありました。 ・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、放任園処理に係る経費確保が困難であるため、補助率をもっと上げてほしいといった意見がありました。 ・りんご消費拡大戦略事業についてりんごの会員からは、販売促進だけではなく、新たな消費者層の拡大に繋げてほしいといった意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標)

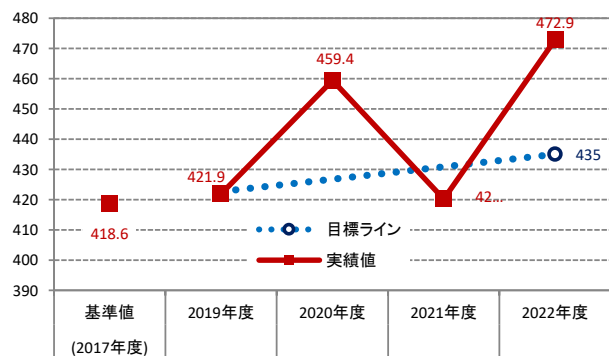
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
予想収穫量(トン)	173,900	171,400	193,000	173,000	183,000	180,000	↑	◎
		△	◎	△	◎			



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)	
りんご販売額(億円)	418.6	421.9	459.4	420.2	472.9	435.0	↑	◎
		○	◎	○	◎			



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課、農村整備課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	りんご園等改植事業負担金	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・4年間平均で10ha程度の改植・新植が実施され、果樹生産基盤の強化が図られました。 ・年度毎に変化はあるものの、ワインぶどうやシャインマスカット等、りんご以外の果樹の導入促進に繋がりました。	達成度 ◎
		決算額	17,195	22,000	22,000	22,000		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	17,195	22,000	22,000	22,000		
②	りんご園防風網張替事業費補助金	予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	活動結果 ・申請状況は、例年、早期段階での予算執行が実現しており、防風対策の強化に繋がりました。 ・年度によっては、予算の都合上、早期で申請受付を打ち切ることとなったため、希望者全てに対応できない年度もありました。	達成度 ○
		決算額	4,972	4,801	4,211	4,384		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	4,972	4,801	4,211	4,384		
③	りんご防除機械等導入事業費補助金	予算額	18,200	18,200	14,000	14,000	活動結果 ・2021から2022年度の2か年に渡り、これまで補助対象としていた収入保険又は果樹共済の加入要件を緩和しました。 ・2021年度は3件の申請取下げがあり、4か年で最も少ない予算執行でした。	達成度 ○
		決算額	17,550	13,494	4,759	10,884		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	17,550	13,494	4,759	10,884		
④	有害鳥獣対策事業	予算額			19,956	20,369	活動結果 ・小沢地区に電気柵を整備し、農作物被害の軽減が図られました。 ・ハンターの担い手確保、技術向上に向けた講習会等を開催しました。 ・狩猟免許取得費等を助成し、ハンターの担い手確保が図られました。	達成度 ○
		決算額			18,684	12,328		
		特定財源			10,211	4,883		
		一般財源			8,473	7,445		
⑤	有害鳥獣総合緊急対策事業	予算額				1,744	活動結果 ・クマ等の有害鳥獣の出没に伴い、ハンターへ緊急出動要請し、パトロールや捕獲わなの設置等を実施しました。 ・市民からのクマ出没情報に基づき、看板を設置し、注意喚起を図りました。	達成度 ○
		決算額				272		
		特定財源				0		
		一般財源				272		
⑥	農作物猿害防止対策事業	予算額				2,167	活動結果 ・ハンターのサル捕獲に対し、奨励金を交付し、捕獲の推進を図りました。 ・サル被害の多い地域を中心に、市所有の中型わなを活用した捕獲を実施しました。	達成度 ○
		決算額				891		
		特定財源				0		
		一般財源				891		
⑦	農作業省力化・効率化対策事業費補助金	予算額	23,600	23,600	25,106	51,102	活動結果 ・2020年度より採択方法を全員抽選からポイント制に変更し、2021年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行うことにより、認定新規就農者等の経営基盤の強化が図られました。	達成度 ◎
		決算額	23,600	23,459	25,020	48,892		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	23,600	23,459	25,020	48,892		

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化						
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化							
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課、農村整備課			
未	⑧ りんご放任園発生防止対策事業費交付金	予算額		3,859	1,530	1,530	活動結果 ・各地域の放任園等や病害虫の発生状況を把握することで、早期に対策を講ずることが可能となりました。 ・本事業で把握した放任園等の情報を活用することで、放任園等の発生防止から解消までの過程強化に繋がりました。	達成度 ○
		決算額		2,435	1,515	1,515		
		特定財源		1,157	0	0		
		一般財源		1,278	1,515	1,515		
	⑨ りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金	予算額	10,000	3,859	4,693	4,560	活動結果 ・近年、放任園の件数と共に相談件数も増加傾向である一方で、放任園の処理を行う事業主体の経済的負担や所有者からの同意などの課題があり、計画的な放任園の解消には至りませんでした。	達成度 ○
		決算額	4,306	2,434	362	1,556		
		特定財源	0	1,157	166	741		
		一般財源	4,306	1,277	196	815		
	⑩ 農福連携新規取組促進事業(再掲)	予算額			1,512	1,554	活動結果 ・補助金の交付により、農業者等10名が農福連携に取り組み、農福連携に関心を持つ機運が生まれました。 ・農業者等や障がい福祉事業所向けに、「農福連携実践マニュアル」と「農福連携カレンダー」を作成しました。	達成度 ○
		決算額			918	351		
		特定財源			0	0		
		一般財源			918	351		
⑪ 弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金	予算額	32,500	28,000	30,000	30,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、感染対策を講じた上で計画事業を実施しました。 ・全国700箇所以上の量販店において、地元消費者に弘前産りんごをPRしました。	達成度 ◎	
	決算額	32,500	28,000	30,000	30,000			
	特定財源	0	0	1,651	3,140			
	一般財源	32,500	28,000	28,349	26,860			
⑫ 弘前市・台南市果物交流事業	予算額	6,530	3,580	4,080	4,680	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、渡航できない年もあったが、フェアは継続し、台湾でのりんご販売を行いました。 ・販売個数は年々増加しており、弘前産りんごとして認知の拡大に繋がりました。	達成度 ○	
	決算額	5,524	1,419	1,701	5,470			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	5,524	1,419	1,701	0			
⑬ りんご公園まつり事業負担金	予算額	15,000	13,000	13,000	11,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や来園者の減少がありました。弘前産りんごのPR及び消費拡大、観光産業の振興に繋がりました。	達成度 ○	
	決算額	14,976	10,843	10,991	11,000			
	特定財源	0	0	5,000	0			
	一般財源	14,976	10,843	5,991	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	132,830	121,098	160,833	190,075		
		決算額	120,623	108,885	120,161	149,543		
		特定財源	0	2,314	17,028	8,764		
		一般財源	120,623	106,571	103,133	124,309		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化	
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
一人当たりの農林業生産額:1,956千円	○	①新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数(累計) 基準値 13事業者 実績値 29事業者 目標値 31事業者	○	○	・生産、加工、流通分野における技術や仕組みの革新を踏まえた戦略を推進し、新たなチャレンジへの支援を行います。 ・これまでに開発した剪定学習支援システム等の地域への実証導入・定着を図るほか、新たにAI等の先端技術を活用した営農支援システム構築や機能性成分の非破壊計測等、高品質りんごの安定生産に向けた実証研究を進めます。 ・農業新規人材の確保に向けた異業種交流によるりんご生産体験の仕組みづくりや関係人口の創出、若手生産者等の同期ネットワーク形成等を行います。	①りんご産業イノベーション推進事業	◎
		②行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計) 基準値 6件 実績値 17件 目標値 15件	◎				
		【定性評価】 ・生産者の減少が進む中、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の導入が必要だとの声があります。 ・地域のりんご産業を維持するためには、生産体制を整えるのはもちろんのこと、生産者が安定した農業所得を得られるように国内外でりんごが消費される取組が必要であるとの声があります。 ・これまで実証構築を進めてきたシステムをはじめとする各取組の成果に期待しているため、成果を着実に地域へ展開していった欲しいとの声があります。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	2)りんご産業イノベーションの推進		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	成果 ・国の交付金(地方創生推進交付金、デジタル田園都市国家構想交付金)を活用したイノベーション加速化プロジェクトとして様々な取組を進め、VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの実証開発など、新たな技術習得環境が整備されました。 ・地域の農業協同組合と一体となって、機能性表示食品制度を利用したりんご生果の新たな地域ブランドを開発しました。 ・スマート農業や生産性の高い栽培技術の実証等を通じ、地域における新たな取組の実践者を創出しました。 ・生産者が楽しみながら気軽に健康意識の向上を図る最適な健康啓発手法の検討を進め、りんご生産者が自身の健康に興味を持つ環境の整備が行われました。
	課題 ・VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの実証開発など、新たな技術習得環境が整備されたことから、今後は最適な運用体制を構築する必要があります。 ・りんご生産の中心となっている年齢層のリタイアは迫っており、産地基盤の弱体化に歯止めがかからない状況にあります。 ・機能性表示食品制度を利用したりんご生果の新たな産地ブランドを全国に展開していくためには、多くの事業者が取り組み、地域内で連携を図る体制が必要です。
次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムについて、りんご生産現場での普及展開に向けて、最適な利用場面や運用方法について検証していきます。 ・りんご公園をフィールドに、高効率化、高品質化に資する新たな技術に触れ合う機会を創出するほか、りんご作業時の身体負荷等を計測し、多様な人材がりんご栽培に関わることができる最適な樹形を検証します。 ・新たに開発されたりんご生果の機能性表示食品について、より多くの地域内の事業者が届出し販売できるような体制を目指し、成分量の分析を行うほか、りんご販売事業者への横展開を図ります。 ・りんご産業に関わる人材が、長期に渡ってりんご産業に携わることができるよう、健康意識を高め、行動変容につながる取組を支援します。 <small>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</small>
2024年度の方向性	・VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムについて、りんご生産現場で運用する際に必要な、使用ガイドラインや利用対象範囲を検証します。 ・りんご公園をフィールドに、高効率化、高品質化に資する新たな技術や樹形に触れ合う機会を創出します。 ・りんご生果の機能性表示食品について、地域内の事業者が届出し販売できるような体制を目指し、成分量の分析を行うほか、機能性表示食品の地域共通規格の標準化を図ります。 ・りんご産業に関わる人材が、長期に渡ってりんご産業に携わることができるよう、健康意識を高め、行動変容につながる取組を支援します。 <small>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</small>
二次評価	

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	

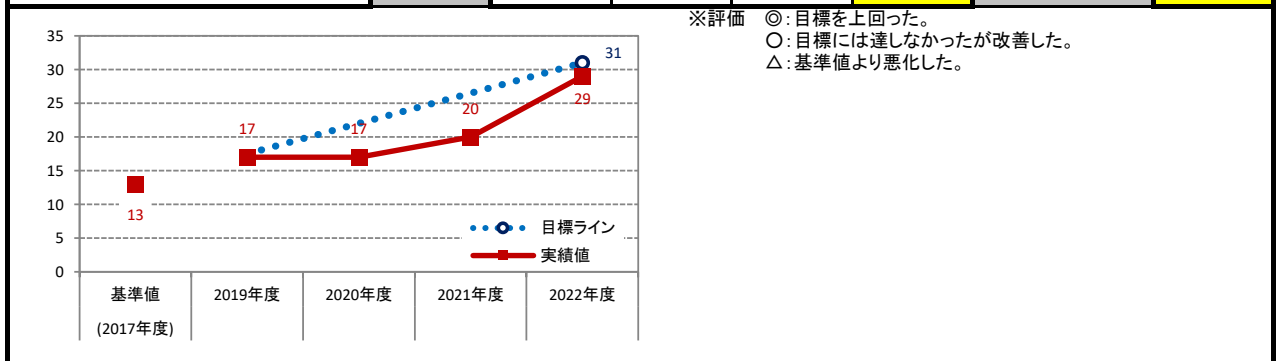
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・りんご生産者 ・りんご関連事業者等	施策により「期待する成果」は何か ・新たな取組を行う人材が拡大し、高効率化・高品質化に資する手法が普及することで、生産者・事業者の経営力が強化されるとともに、多様な人材が活躍する環境が整備されています。 ・新たな手法やビジネス創出に向けた様々な連携が拡大しています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		生産者の減少が進む中、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の導入が必要だとの声があります。 ・地域のりんご産業を維持するためには、生産体制を整えるのはもちろんのこと、生産者が安定した農業所得を得られるように国内外でりんごが消費される取組が必要であるとの声があります。 ・これまで実証構築を進めてきたシステムをはじめとする各取組の成果に期待しているため、成果を着実に地域へ展開していった欲しいとの声があります。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

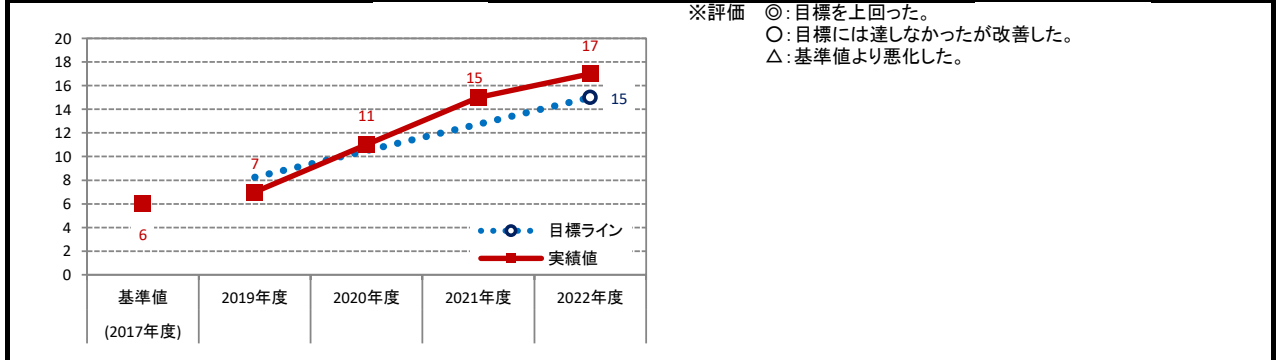
■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数(累計)(事業者)	13	17	17	20	29	31	↑	○	



■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計)(件)	6	7	11	15	17	15	↑	◎	



分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化	
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	りんご産業イノベーション推進事業	予算額	40,863	41,929	38,815	37,511	・VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの実証開発、スマート農業の実証、機能性表示食品を活用した地域ブランドの展開、QOL健診を通じた生産者の健康啓発の検証などに取り組み、着実に成果が創出されています。	活動結果 ◎
		決算額	30,282	21,847	31,876	28,562		
		特定財源	14,967	10,891	15,466	14,691		
		一般財源	15,315	10,956	16,410	13,871		
		達成度	◎					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	40,863	41,929	38,815	37,511		
		決算額	30,282	21,847	31,876	28,562		
		特定財源	14,967	10,891	15,466	14,691		
		一般財源	15,315	10,956	16,410	13,871		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課 農村整備課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
一人当たりの農林業生産額:1,956千円	○	果実以外の農業産出額 基準値 65.6億円 実績値 56.6億円 目標値 78.2億円	△	○	・米、ミニトマト、ピーマン、にんにく、桃などのりんご以外の農産物の生産振興と、新たな需要の掘り起しや販路開拓を進め、農業の収益力を向上させます。	①野菜・花き産地育成事業費補助金	△
						②農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	◎
						③りんご園等改植事業負担金(再掲)	◎
		④津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○				
		⑤有害鳥獣対策事業(再掲)	○				
		【定性評価】 ・ひろさき農業総合支援協議会構成員からは、「新規就農者等が、本市による研修向け農業用ハウス整備事業により整備されたハウスでミニトマトの栽培技術等を学んだ後、野菜・花き産地育成事業や農作業省力化・効率化対策事業等を活用し、独立自営する仕組みが構築されており、両支援策は新規就農者にとって相性が良い」との意見が出されています。 ・農地利用最適化推進委員からは、「作物をミニトマトに限定せずにハウス整備支援をしてほしい」との意見が出されています。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化	
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課 農村整備課

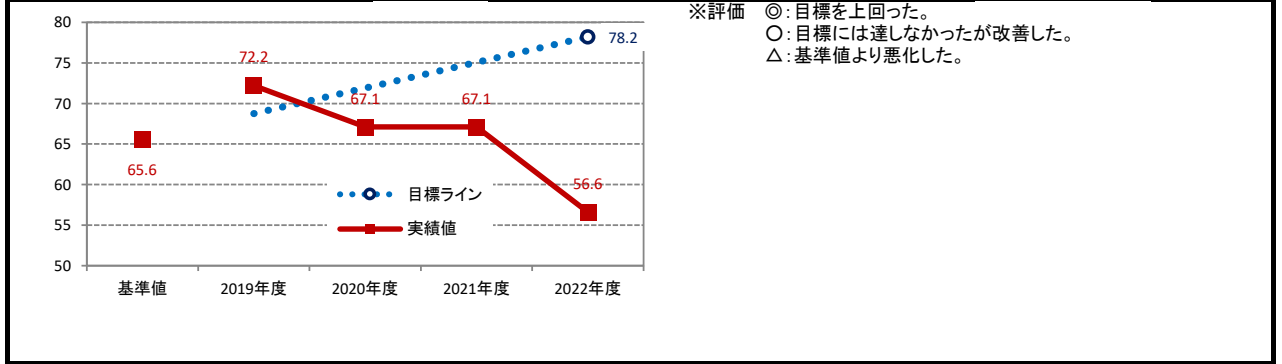
■定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業省力化・効率化対策事業において、より効果的な機械導入を支援するために採択方法の見直しを行ったほか、パイプハウス整備についてメニューに追加するなど、認定新規就農者等の安定生産と経営基盤の強化を図るため、事業内容を拡充しました。 ・国や本市の改植・新植事業を通じ、ワインぶどうやシャインマスカット等、りんご以外の果樹の導入が図られました。 ・ワインぶどうの生産拡大に向け協定を締結した2者と連携し、新規候補者が良質なワインぶどう生産を開始できるようサポートを行い、新たに3名が生産開始したほか、地域おこし協力隊活動を通じたワインぶどうに係る人的ネットワークの土台を構築しました。 ・各地へ電気柵や捕獲用の檻を設置するとともに、ハンターの技術力向上や担い手確保に取り組む等、有害鳥獣の駆除活動を強化しました。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の急激な減少や食生活の多様化等によって、在庫過多による米価下落が生じ、果実以外の農業産出額が減少傾向となりました。 ・農作業省力化・効率化対策事業の活用によって新規就農者などによるハウス整備は毎年行われた一方で、団体でのハウス整備や一定規模以上の事業費を要するハウス整備は資材高騰なども背景に、進まない状況でした。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業省力化・効率化対策事業において、より効果的な機械導入を支援するために採択方法の見直しを行ったほか、パイプハウス整備についてメニューに追加するなど、認定新規就農者等の安定生産と経営基盤の強化を図るため、事業内容を拡充しました。 ・国や本市の改植・新植事業を通じ、ワインぶどうやシャインマスカット等、りんご以外の果樹の導入が図られました。 ・ワインぶどうの生産拡大に向け協定を締結した2者と連携し、新規候補者が良質なワインぶどう生産を開始できるようサポートを行い、新たに3名が生産開始したほか、地域おこし協力隊活動を通じたワインぶどうに係る人的ネットワークの土台を構築しました。 ・各地へ電気柵や捕獲用の檻を設置するとともに、ハンターの技術力向上や担い手確保に取り組む等、有害鳥獣の駆除活動を強化しました。 	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の急激な減少や食生活の多様化等によって、在庫過多による米価下落が生じ、果実以外の農業産出額が減少傾向となりました。 ・農作業省力化・効率化対策事業の活用によって新規就農者などによるハウス整備は毎年行われた一方で、団体でのハウス整備や一定規模以上の事業費を要するハウス整備は資材高騰なども背景に、進まない状況でした。
	総合評価	成果					
○	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業省力化・効率化対策事業において、より効果的な機械導入を支援するために採択方法の見直しを行ったほか、パイプハウス整備についてメニューに追加するなど、認定新規就農者等の安定生産と経営基盤の強化を図るため、事業内容を拡充しました。 ・国や本市の改植・新植事業を通じ、ワインぶどうやシャインマスカット等、りんご以外の果樹の導入が図られました。 ・ワインぶどうの生産拡大に向け協定を締結した2者と連携し、新規候補者が良質なワインぶどう生産を開始できるようサポートを行い、新たに3名が生産開始したほか、地域おこし協力隊活動を通じたワインぶどうに係る人的ネットワークの土台を構築しました。 ・各地へ電気柵や捕獲用の檻を設置するとともに、ハンターの技術力向上や担い手確保に取り組む等、有害鳥獣の駆除活動を強化しました。 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の急激な減少や食生活の多様化等によって、在庫過多による米価下落が生じ、果実以外の農業産出額が減少傾向となりました。 ・農作業省力化・効率化対策事業の活用によって新規就農者などによるハウス整備は毎年行われた一方で、団体でのハウス整備や一定規模以上の事業費を要するハウス整備は資材高騰なども背景に、進まない状況でした。 						
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、農業経営を圧迫する物価高騰などが続くことが見込まれるため、県の事業を活用するとともに、本市の農作業省力化・効率化対策事業に係る制度運用を見直しながら、農業者が計画的にパイプハウスを整備できるよう、支援体制を維持します。 ・計画的な果樹の新植・改植に係る意識づけを行い、園地の若返りによる生産基盤の安定化を図ります。 ・地域おこし協力隊活動を通じた勉強会の開催等により、高品質ワインぶどう栽培に向けた農業者ネットワークを形成するほか、ワイン文化創出に向けた地域の機運醸成に取り組めます。 ・有害鳥獣の駆除体制の更なる強化に向け、初級のみならず中級者向けの射撃講習会の開催により、ハンター全体のスキルアップを進めます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>						
	<p>2024年度の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県事業も有効に活用しながらパイプハウスの整備等を推進する支援体制を維持するとともに、農業者のニーズや時勢を捉えながら、更なる生産振興に資する手法の検討を進めます。 ・自然災害等のリスク分散と新たな農業収入源の確保に向け、りんご以外の果樹栽培の導入拡大に取り組めます。 ・ワインぶどうについて、高品質な生産が期待できる岩木山南東地域を中心に生産拡大を進めてきましたが、他の地域の農業者からもワインぶどうの作付け希望が増えつつあることを踏まえ、品種を限定して試験栽培を行い、栽培地域拡大の可能性調査に取り組めます。 ・国のアドバイザー制度を活用し鳥獣害対策の専門家の助言も交えながら、地域の実情に合った対策を検討します。 ・食料の持続的な生産や環境負荷の低減に向け、国では「みどりの食料システム戦略」を策定し有機農業の拡大を目指すとともに、県と県内40市町村が共同で「青森県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を策定したところであり、生産現場の実情を踏まえながら、比較的取り組みやすい作物を中心に段階的に有機農業の取組を進めていきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>						
二次評価							

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課 農村整備課	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・農業生産者 ・農業協同組合 ・農業関連事業者	施策により「期待する成果」は何か ・地元産米が安定生産され、りんご以外の農産物の導入が進むことで、市の農業産出額、農業所得が向上しています。	■定性評価 前期4年の総括評価 ・ひろさき農業総合支援協議会構成員からは、「新規就農者等が、本市による研修向け農業用ハウス整備事業により整備されたハウスでミニトマトの栽培技術等を学んだ後、野菜・花き産地育成事業や農作業省力化・効率化対策事業等を活用し、独立自営する仕組みが構築されており、両支援策は新規就農者にとって相性が良い」との意見が出されています。 ・農地利用最適化推進委員からは、「作物をミニトマトに限定せずにハウス整備支援をしてほしい」との意見が出されています。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)	
果実以外の農業産出額(億円)	65.6	72.2	67.1	67.1	56.6	78.2	↑	△



分野別政策⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課 農村整備課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	野菜・花き産地育成事業費補助金	予算額	840	840	2,404	4,411	活動結果 ・補助事業の取り下げが生じたほか、事業要件が比較的、団体での取組や一定規模以上のハウス整備に適した制度であることなどにより、事業の活用が進みませんでした。	達成度 △
		決算額	358	0	1,106	0		
		特定財源	358	0	1,106	0		
		一般財源	0	0	0	0		
②	農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	予算額	23,600	23,600	25,106	51,102	活動結果 ・2020(令和2)年度より採択方法を全員抽選からポイント制に変更し、2021(令和3)年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行うことにより、認定新規就農者等の経営基盤の強化が図られました。	達成度 ◎
		決算額	23,600	23,459	25,020	48,892		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	23,600	23,459	25,020	48,892		
③	りんご園等改植事業負担金(再掲)	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・4年間平均で10ha程度の改植・新植が実施され、果樹生産基盤の強化が図られました。 ・年度毎に変化はあるものの、ワインぶどうやシャインマスカット等、りんご以外の果樹の導入促進に繋がりました。	達成度 ◎
		決算額	17,195	22,000	22,000	22,000		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	17,195	22,000	22,000	22,000		
④	津軽産ワインぶどう産地化促進事業	予算額			5,000	10,120	活動結果 ・協定締結の2者と連携し、新規候補者が良質なワインぶどう生産を開始できるよう支援を行った結果、新たに3名が生産を開始したほか、地域おこし協力隊活動を通じた人的ネットワークの土台づくりを行いました。	達成度 ○
		決算額			2,284	4,728		
		特定財源			2,284	0		
		一般財源			0	4,728		
⑤	有害鳥獣対策事業(再掲)	予算額			19,956	20,369	活動結果 ・小沢地区に電気柵を整備し、農作物被害の軽減が図られました。 ・ハンターの担い手確保、技術向上に向けた講習会等を開催しました。 ・狩猟免許取得費等を助成し、ハンターの担い手確保が図られました。	達成度 ○
		決算額			18,684	12,328		
		特定財源			10,211	4,883		
		一般財源			8,473	7,445		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	46,440	46,440	74,466	108,002		
		決算額	41,153	45,459	69,094	87,948		
		特定財源	358	0	13,601	4,883		
		一般財源	40,795	45,459	55,493	83,065		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1) 新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数: 1,097経営体	○	地域の農業経営を支える農業経営体数	◎	○	・地域の多様な人材に対し、りんご生産に携わる入口づくりの研修を実施します。 ・新規就農を希望する非農家出身者や移住者(新規参入者)の発掘に努めるとともに、新規参入者が早期に農業技術・経営ノウハウを習得し、地域に定着できる環境を整備します。 ・農業の魅力を伝え、農業や関連産業に携わる人材を発掘・育成するため、小学生等を対象とした農業体験ツアーを実施します。	①ひろさき農業新規参入加速化事業	○
		基準値 1,495経営体 実績値 1,652経営体 目標値 1,568経営体				②新規就農者経営発展支援事業費補助金	○
		【定性評価】 関係団体から「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。一方で、様々な情報を提供できるような体制をつくってほしい。」との意見がありました。				③農業次世代人材投資事業	○
						④雇用就農促進対策事業	○
						⑤ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)	○
						⑥経営継承・発展支援事業費補助金	○
						⑦りんご産業イノベーション推進事業(再掲)	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

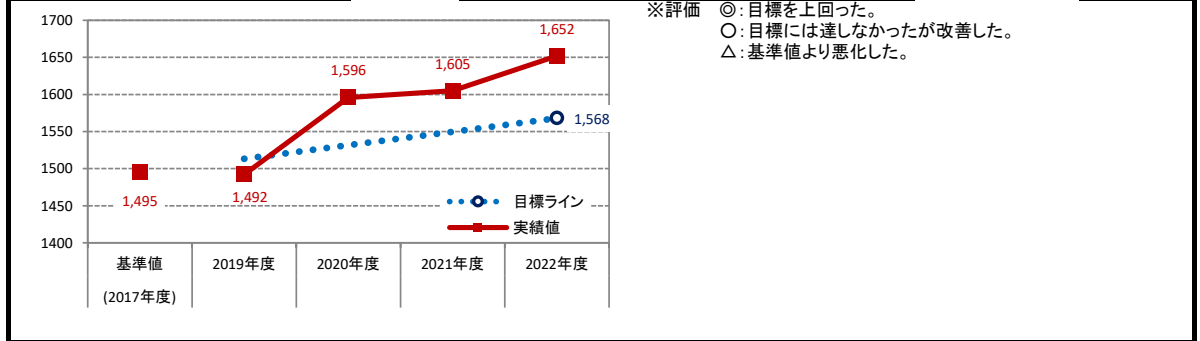
分野別政策⑦農林業		政策の方向性2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1)新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者経営発展支援事業、農業次世代人材投資事業、雇用就農促進対策事業、経営継承・発展支援事業により、毎年度、一定程度の新規就農者及び農業後継者の確保につながりました。 ひろさき農業新規参入加速化事業において、関係機関で構成するひろさき農業総合支援協議会は自由闊達に議論・情報共有を図るプラットフォームとしての役割を果たしており、毎年度、農業里親研修事業のトライアル研修の利用者が増加しているとともに、里親実践研修を利用して経営開始した新規就農者も現れました。 本市や関係機関が実施する新規就農施策を取りまとめ、新規就農希望者に情報提供する体制を整備しました。 ひろさき「農の魅力」体験事業は、対象を市内の親子から小学校の授業の一環に拡大しており、農業を通して「地域の魅力」に愛着と関心を持つ人材の育成につながりました。
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業次世代人材投資事業等により、毎年度一定程度の新規就農者を確保できているものの、販売農家数の減少速度の方が速く、更なる対策が必要です。 ひろさき農業新規参入加速化事業では、農業新規参入を支援するための研修を実施しており、研修受講希望者からは「りんごだけでなく、野菜栽培の研修を受けたい。」との声が寄せられているほか、首都圏等の就農イベントでは、移住相談者から「研修期間中の生活に不安を感じるため、雇用による就農を希望する。」との声が寄せられています。しかしながら里親農家には、野菜の農業者や雇用の受け皿となり得る農業法人が少ないことから、里親農家の層を広げ研修制度をより充実させていくことが課題となっています。 ひろさき「農の魅力」体験事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により調理実習を実施することができなかったため、調理実習により食育授業を充実させる必要があります。
2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保については、これまでの事業を継続するとともに、新規就農者の育成に向けて、関係団体と連携して、農業経営、地域生活等の課題に対して助言するなど、新規就農者が定着できるようサポートします。 ひろさき農業新規参入加速化事業では、農業里親研修事業の里親農家に、野菜の研修に対応する里親農家のほか、研修生の受け入れ後に雇用に切り替えて就業継続できるような里親農家を追加することで、里親農家の強化に取り組めます。 ひろさき「農の魅力」体験事業は、これまでの事業を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により未実施であった調理実習を実施することで食育授業の充実を図ります。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年度(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保については、これまでの事業を継続するとともに、新規就農者の育成に向けて、関係団体と連携して、農業経営、地域生活等の課題に対して助言するなど、新規就農者が定着できるようサポートします。また、新規参入希望者が、第三者の農業経営を円滑に継承するためには、継承元が自らの経営資産(農地、農業用機械・施設、樹体など有形資産、生産ノウハウ、取引先などの無形資産)の適正価格を把握する必要があることから、経営資産を把握するための仕組みづくりについて検討します。 ひろさき「農の魅力」体験事業は、収穫されたりんごの加工場見学や流通に関する授業を行うことで、農業に対する更なる理解を深めるとともに、過去3年間の農作業体験実施の効果を踏まえ、次の段階として中学生を対象とした農作業体験の実施を検討します。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1) 新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトカム		■ 定性評価	
[対象者(受益者)]	施策により「期待する成果」は何か ・農業経営体 ・新規就農希望者 ・既存農業技術を受け継ぐとともに、省力化や高付加価値化につながる新たな取組にチャレンジする担い手の定着が進むことで、市内農産物の安定生産や農地の有効活用、地域コミュニティの活性化等が図られます。	前期4年の総括評価 関係団体から「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。一方で、様々な情報を提供できるような体制をつくってほしい。」との意見がありました。	定性評価 ○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
地域の農業経営を支える農業経営体数(経営体)	1,495	1,492	1,596	1,605	1,652	1,568	↑	◎
		△	◎	◎	◎			



分野別政策⑦農林業		政策の方向性2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1)新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括	
①	ひろさき農業新規参入加速化事業	予算額	410	12,910	12,910	6,630	活動結果 達成度 ○
		決算額	410	445	1,386	2,701	
		特定財源	0	0	292	345	
		一般財源	410	445	1,094	2,356	
②	新規就農者経営発展支援事業費補助金	予算額	0	0	0	150,000	活動結果 達成度 ○
		決算額	0	0	0	24,015	
		特定財源	0	0	0	24,015	
		一般財源	0	0	0	0	
③	農業次世代人材投資事業	予算額	173,179	136,787	136,787	78,438	活動結果 達成度 ○
		決算額	146,640	142,300	114,852	55,494	
		特定財源	144,815	140,199	112,228	52,659	
		一般財源	1,825	2,101	2,624	2,835	
④	雇用就農促進対策事業	予算額	5,950	6,900	3,650	9,900	活動結果 達成度 ○
		決算額	4,350	4,100	2,950	6,630	
		特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	4,350	4,100	2,950	6,630	
⑤	ひろさき「農の魅力」体験事業 (地域産業魅力体験事業)	予算額	400	648	648	648	活動結果 達成度 ○
		決算額	148	496	688	745	
		特定財源	0	180	324	324	
		一般財源	148	316	364	421	
⑥	経営継承・発展支援事業費補助金	予算額	0	0	2,000	2,000	活動結果 達成度 ○
		決算額	0	0	2,000	846	
		特定財源	0	0	1,000	422	
		一般財源	0	0	1,000	424	
⑦	りんご産業イノベーション推進 事業(再掲)	予算額	40,863	41,939	38,815	37,511	活動結果 達成度 ◎
		決算額	30,282	21,847	31,876	28,562	
		特定財源	14,967	10,891	15,466	14,691	
		一般財源	15,315	10,956	16,410	13,871	
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	220,802	199,184	194,810	285,127	
		決算額	181,830	169,188	153,752	118,993	
		特定財源	159,782	151,270	129,310	92,456	
		一般財源	22,048	17,918	24,442	26,537	

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	2) 農業経営力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数:1,097経営体	○	・農事組合法人及び農地所有適格法人の設立数(累計) 基準値 67経営体 実績値 97経営体 目標値 100 経営体 【定性評価】 農業者からは、「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業を継続してほしい」との意見がありました。	○	○	・地域農業の中心となる意欲のある農業経営体に農業資源を集中させることで、農業経営体の経営力を高めます。 ・市内の農業者や農業法人などが労働者の雇用環境を整備するための事業を実施します。 ・農業経営体が経営力向上を図るために行う、簿記や労務管理の研修、先進農家への視察等に対し支援します。	①農地利用効率化等支援交付金	△
						②農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	◎
						③農業労働力雇用環境整備事業費補助金	○
						④農業経営力向上支援事業費補助金	○
						⑤環境保全型農業直接支払交付金	○
						⑥農福連携新規取組促進事業	○
						⑦りんご生産アルバイト兼業推進事業	○
						⑧集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

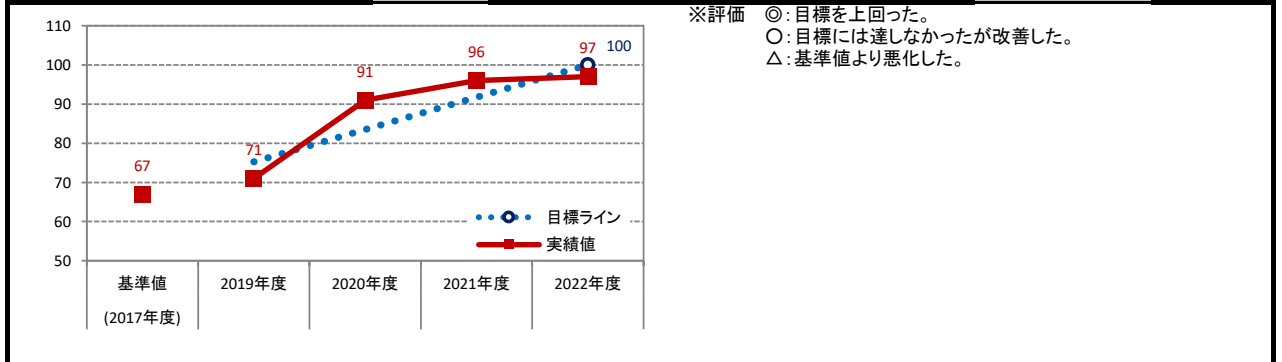
分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援	
施策	2) 農業経営力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	成果 ・農作業省力化・効率化対策事業は、採択方法をポイント制に変更し、農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行うことにより、農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。 ・農業労働力雇用環境整備事業は、4年間で延べ126件(181基)の仮設トイレの設置が進み、雇用環境の改善・充実が図られ、雇用労働力の確保・定着に寄与しました。 ・環境保全型農業直接支払交付金事業は、有機農業及びカバークロップの取組など、環境負荷の軽減に向けた取組が継続的に実施され、地球温暖化対策や生物多様性保全に寄与することができました。 ・りんご生産アルバイト兼業推進事業は、兼業説明会の開催やマッチング時の面接の省略など、兼業する側のニーズを捉えながら、課題の整理、改善を行うことができました。また、本市が率先して実施したことにより、新たにJAつがる弘前が兼業を開始するなど、地域事業者が兼業に関心を持つ機運が生まれました。
	課題 ・農地利用効率化等支援交付金は、国の要件が厳しく、また全国の農業者のポイントの順位により採択者が決定することから、4年間で1件のみの活用に留まり、今後どのように活用者を増やすのが課題となっています。 ・農業経営力向上支援事業費補助金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県外等への視察や、市内における研修会の開催等を控える傾向にあり、本事業の活用が進みにくい状況にありました。 ・農福連携の認知度向上を目的として農福連携セミナーなどを開催しましたが、依然として認知度は低い状況にあります。
一次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・農地利用効率化等支援交付金は、ひろさき農業メールマガジンやSNSなど各種媒体を活用して事業周知を行い、経営改善・発展に必要な農業機械等を導入する農業者を支援します。 ・農業労働力雇用環境整備事業費補助金は、働き手が求める条件としてもトイレの有無は重要視されているため、仮設トイレ設置による雇用環境整備を進めるとともに、農業者団体が共同で効率的に環境整備する場合は優先的に採択します。 ・農業経営力向上支援事業費補助金は2022(令和4)年度で終了し、今後は持続可能な農業経営支援事業において、農業の経営・改善に向けて必要な研修等を支援していきます。 ・農福連携新規取組定着促進事業により、新たに農福連携に取り組む農業者や農福連携における課題解決のための方策を情報発信する農業者を支援するほか、「農福連携実践マニュアル」や「農福連携カレンダー」等を活用した周知活動に重点的に取り組みます。 ・りんご生産アルバイト兼業推進事業は、デイワーク活用による兼業許可申請の検討を行うとともに新採用職員研修において兼業周知にも取り組みます。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価 年度の方向性	・農地利用効率化等支援交付金は、今後も継続して、事業の周知を行い経営改善・発展に必要な農業機械等を導入する農業者を支援します。 ・農業者の高齢化や担い手不足といった課題に対して、農作業の省力化・効率化や雇用環境整備のための事業を通じて、農業経営の改善に向けて継続して支援します。 ・有機農業への転換など、環境負荷の軽減に取り組む農業者を継続して支援するとともに、環境負荷の低減と省力化につながる栽培技術の実証を通じ、段階的に地域に普及させることで、農業における地球温暖化対策や生物多様性保全に寄与できるよう取組を進めます。 ・「農福連携実践マニュアル」や「農福連携カレンダー」について、りんご以外の作物の追加やブラッシュアップを行い、農福連携の周知活動に引き続き取り組むほか、2023(令和5)年度に実施する「農福連携新規取組定着促進事業」において得られた、障がい者が農作業を行う上で課題となることや課題解決に向けて取り組んだ方法等の情報を元に、更なる農福連携の推進を図ります。 ・りんご生産アルバイト兼業推進事業は、地域事業者への普及啓発を継続するとともに、兼業の実施が難しい地域事業者に対しては、(仮称)援農サポーター制度等を紹介しながら、補助労働力不足の解消に取り組んでいきます。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	2) 農業経営力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

アウトカム		<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> 農業者からは、「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業を継続してほしい」との意見がありました。 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">○</td> </tr> </table>		前期4年の総括評価	定性評価	農業者からは、「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業を継続してほしい」との意見がありました。	○
前期4年の総括評価	定性評価						
農業者からは、「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業を継続してほしい」との意見がありました。	○						
<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営体 農業関連事業者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・簿記記帳による経営管理や、雇用者の労務管理等を適切に実施する経営体が増加することで、法人化や6次産業化等、新たな取組にチャレンジしやすくなります。</p>	<p>※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>					

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
農事組合法人及び農地所有適格法人の設立数(累計)(経営体)	67	71	91	96	97	100	↑	○
		○	◎	◎	○			



分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	2) 農業経営力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	農地利用効率化等支援交付金	予算額	14,850	15,900	15,000	15,000	活動結果 ・2019(令和元)年度においては1件の交付実績がありましたが、2020(令和2)年度以降は、要望調査において、条件を満たす者からの申込がなかったことから、交付実績がありませんでした。	達成度 △
		決算額	706	0	0	0		
		特定財源	706	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
②	農作業省力化・効率化対策事業(再掲)	予算額	23,600	23,600	25,106	51,102	活動結果 ・採択方法をポイント制に変更し、農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行うことにより、認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	達成度 ◎
		決算額	23,600	23,459	25,020	48,892		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	23,600	23,459	25,020	48,892		
③	農業労働力雇用環境整備事業	予算額	2,500	2,500	2,000	3,000	活動結果 ・補助金の交付により、市内農業者等において4年間で延べ126件(181基)の仮設トイレの設置が進み、雇用環境の改善・充実が図られ、雇用労働力の確保・定着に寄与しました。	達成度 ○
		決算額	1,677	1,901	1,995	2,981		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,677	1,901	1,995	2,981		
④	農業経営力向上支援事業	予算額	1,300	600	350	350	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本事業の活用が進みにくい状況にありました。一方で、収入保険制度の研修会開催や、りんごの新たな栽培方法等の先進地視察等を実施し、農業者の経営の改善・発展に寄与しました。	達成度 ○
		決算額	732	0	41	150		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	732	0	41	150		
⑤	環境保全型農業直接支払交付金事業	予算額	11,064	6,288	4,098	4,098	活動結果 ・有機農業及びカバークロープの取組など、一定程度、環境負荷の軽減に向けた取組が継続的に実施されており、地球温暖化対策や生物多様性保全に寄与することができました。	達成度 ○
		決算額	5,425	1,696	1,825	1,317		
		特定財源	4,069	1,272	1,368	987		
		一般財源	1,356	424	457	330		
⑥	農福連携新規取組促進事業	予算額			1,512	1,554	活動結果 ・補助金の交付により、農業者等10名が農福連携に取り組み、農福連携に関心を持つ機運が生まれました。 ・農業者等や障がい福祉事業所向けに、「農福連携実践マニュアル」と「農福連携カレンダー」を作成しました。	達成度 ○
		決算額			918	351		
		特定財源			0	0		
		一般財源			918	351		
⑦	りんご生産アルバイト兼業推進事業	予算額			0	0	活動結果 ・兼業説明会の開催やマッチング時の面接の省略など、ニーズを捉えながら、課題の整理、改善を行うことができました。また、新たにJAつがる弘前が兼業を開始するなど、地域事業者が兼業に関心を持つ機運が生まれました。	達成度 ○
		決算額			0	0		
		特定財源			0	0		
		一般財源			0	0		
⑧	集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	予算額				10,000	活動結果 ・市内の農事組合法人に対して事業の周知を行い、事業の活用を希望した1件の農事組合法人が農業用機械を導入したことにより、効率的な生産体制が確立されました。	達成度 ○
		決算額				10,000		
		特定財源				10,000		
		一般財源				0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	53,314	48,888	48,066	85,104		
		決算額	32,140	27,056	29,799	63,691		
		特定財源	4,775	1,272	1,368	10,987		
		一般財源	27,365	25,784	28,431	52,704		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	3) 農地等の有効活用					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数:1,097経営体	○	担い手への農地集積率	○	○	・地域農業のあり方や将来展望等について定める「人・農地プラン」を、地域農業者の就農状況や営農意向等を踏まえた話し合いを基に「実質化」し、地域農業の担い手や地域農業の将来方針を明確にします。 ・市内全域の農地利用状況調査を適正に実施して農地利用の状況を把握し、遊休農地については、今後の利用意向を調査し農地中間管理機構への貸付けに誘導します。 ・農地中間管理機構(あおり農業支援センター)が農地を借り入れて担い手に貸し付ける農地中間管理事業による貸借を推進し、まとまった農地を貸し付けた地域や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手を支援します。	①人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	○
		基準値 49.2% 実績値 50.8% 目標値 54.2%				②農地集積支援事業	○
		【定性評価】 ・農業者からは、「離農する際に、市の事業を活用したことにより、りんごを伐採せずに、担い手へ継承することができた」との意見がありました。				③農地中間管理事業	○

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	3) 農地等の有効活用				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局

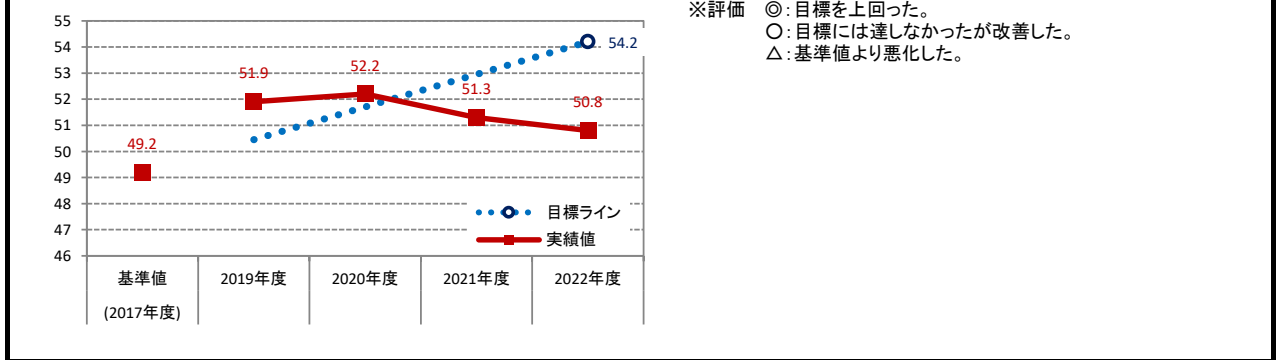
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
	<p>○</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
	課題
	<p>・本市全体の耕地面積の大半を占める畑の集積率が田に比べて低いことから、畑の集積をどのように進めて、全体の集積率を上昇させるかが課題となっています。</p> <p>・地域ごとの農地利用の将来像である「人・農地プラン」の作成のための集落座談会に参加する農業者を増やしていくことが課題となっています。</p>
前期4年の総括	
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・2024(令和6)年度までに「人・農地プラン」に代わる新たな計画である、目標地図を含む「地域計画」の策定が法定化されたことから、農業委員会事務局と連携し、農業者等に対して、今後の農地に関する意向をアンケート等により確認し、目標地図作成のための情報を収集するとともに、各地区における集落座談会に多くの農業者に参加してもらうために、集落営農組織や農業法人など地域農業の担い手及び農業協同組合青年部など関係団体にも参加を促し、地域が一体となって産地を守る機運を醸成します。</p> <p>・農業委員会サポートシステム(旧農地情報公開システム)を活用し、農地台帳、地図の整備・公表を進め、農地の流動化を推進します。</p> <p>・農業委員・農地利用最適化推進委員のタブレット活用により、効率的な農地利用状況の把握に努めます。</p> <p>・農地中間管理事業について、農地の「出し手」と「受け手」のマッチングを随時行っており、引き続き担い手への農地集積・集約化を進めていきます。</p> <p>・2022(令和4)年度は地域集積協力金及び経営転換協力金の交付対象はありませんが、2023(令和5)年度においても集約化奨励金の交付対象者に対応していきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度の方向性	<p>2024年度</p> <p>・「地域計画」の策定に向けた各地区における話し合いや集落座談会を実施するにあたって、より多くの農業者に参加してもらうために、集落営農組織や農業法人など地域農業の担い手へ呼びかけるとともに、農業協同組合青年部など関係団体にも参加を促します。</p> <p>・農業委員等による農地利用状況調査において、タブレットを活用した効率的な調査により、より一層の農地集積に繋がります。</p> <p>・農地中間管理事業は、引き続き農地の「出し手」と「受け手」のマッチングを随時行っており、担い手への農地集積・集約化を進めます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	3) 農地等の有効活用					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・農業経営体 ・新規就農希望者 ・農地所有者	施策により「期待する成果」は何か ・売渡し、貸付けを希望する農地情報の公開など、農地の流動化に関する情報が活用されることで、担い手となる農業者への農地の流動化が進んでいます。	■定性評価 前期4年の総括評価 ・農業者からは、「離農する際に、市の事業を活用したことにより、りんごを伐採せずに、担い手へ継承することができた」との意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
担い手への農地集積率(%)	49.2	51.9	52.2	51.3	50.8	54.2	↑	○



分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	3) 農地等の有効活用				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	予算額	670	704	768	768	・地域農業の将来方針である「人・農地プラン」を用いて、今後の地域農業について話し合いを行いました。 ・2024(令和6)年度末までに策定する必要がある「地域計画」のうち「目標地図」について、作成例を用いて説明しました。	達成度 ○
		決算額	3,093	605	463	749		
		特定財源	2,408	605	0	670		
		一般財源	685	0	463	79		
	② 農地集積支援事業	予算額	19,312	23,934	16,404	19,727	・農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査を実施し、遊休農地の今後の農地利用意向調査を実施しました。 ・農地情報の提供や利用調整により、担い手へ農地が集積され、農地の有効活用に繋がりました。	達成度 ○
		決算額	13,170	16,542	15,872	14,592		
		特定財源	9,417	10,803	10,800	7,503		
		一般財源	3,753	5,739	5,072	7,089		
	③ 農地中間管理事業	予算額	14,402	18,272	24,715	20,119	・農地のマッチングを随時実施し、その結果担い手への農地集積・集約化が図られました。	達成度 ○
		決算額	9,738	6,863	10,756	4,258		
		特定財源	9,467	6,595	10,534	3,910		
		一般財源	271	268	222	348		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	34,384	42,910	41,887	40,614		
		決算額	26,001	24,010	27,091	19,599		
		特定財源	21,292	18,003	21,334	12,083		
		一般財源	4,709	6,007	5,757	7,516		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農村整備課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数:1,097経営体	○	① 荒廃農地の再生面積(年間) 基準値 54ha 実績値 77ha 目標値 54ha	◎	○	・耕作放棄地の再生促進を図るため、農業者や農業者組織等の担い手が行う、耕作放棄地における雑木の除去や整地等の取組を支援します。 ・農業の生産条件が不利な中山間地域での農業生産を維持するため、集落等が行う水路・農道の管理や耕作放棄地発生防止活動を支援します。 ・農地を耕作可能な状態に維持するための、地域共同による草刈り、害虫駆除などの活動を支援します。	① 耕作放棄地対策事業	○
		② 地域共同による農地の保全面積(年間) 基準値 3,540ha 実績値 3,540ha 目標値 3,540ha	◎			② 中山間地域等直接支払交付金	○
		【定性評価】 ・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保管理等が、概ね適切に図られている」との意見がありました。	○			③ 多面的機能支払交付金	○
		・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、放任園処理に係る経費確保が困難であるため、補助率をもっと上げてほしいとの意見がありました。	○			④ りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農村整備課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・4年間で約15haの耕作放棄地が解消され、農地の有効活用や担い手の規模拡大等が図られました。 ・中山間地域等直接支払交付金では、2020(令和2)年度からの第5期対策では組織数及び交付対象面積は減少しましたが、2021(令和3)年度には加算措置である集落機能強化加算に新たに3組織が取り組むなど集落機能の強化が図られたほか、2022(令和4)年度には1個別協定が新規に取組を開始しました。 ・多面的機能支払交付金は、活動組織が5年間の活動計画において位置付けた農地や、農道・水路等の農業施設を点検し、草刈りや泥上げ等の保安全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能が維持されています。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金事業は、各組織等において、高齢化及び後継者不足により、組織の維持が困難になってきています。 ・りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金は、近年、放任園の件数、相談件数が増加傾向である一方で、放任園の処理を行う事業主体の経済的負担や所有者からの同意が得られないなどの課題があり、計画的な放任園の解消には至っていません。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間で約15haの耕作放棄地が解消され、農地の有効活用や担い手の規模拡大等が図られました。 ・中山間地域等直接支払交付金では、2020(令和2)年度からの第5期対策では組織数及び交付対象面積は減少しましたが、2021(令和3)年度には加算措置である集落機能強化加算に新たに3組織が取り組むなど集落機能の強化が図られたほか、2022(令和4)年度には1個別協定が新規に取組を開始しました。 ・多面的機能支払交付金は、活動組織が5年間の活動計画において位置付けた農地や、農道・水路等の農業施設を点検し、草刈りや泥上げ等の保安全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能が維持されています。 	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金事業は、各組織等において、高齢化及び後継者不足により、組織の維持が困難になってきています。 ・りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金は、近年、放任園の件数、相談件数が増加傾向である一方で、放任園の処理を行う事業主体の経済的負担や所有者からの同意が得られないなどの課題があり、計画的な放任園の解消には至っていません。
	総合評価	成果					
○	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間で約15haの耕作放棄地が解消され、農地の有効活用や担い手の規模拡大等が図られました。 ・中山間地域等直接支払交付金では、2020(令和2)年度からの第5期対策では組織数及び交付対象面積は減少しましたが、2021(令和3)年度には加算措置である集落機能強化加算に新たに3組織が取り組むなど集落機能の強化が図られたほか、2022(令和4)年度には1個別協定が新規に取組を開始しました。 ・多面的機能支払交付金は、活動組織が5年間の活動計画において位置付けた農地や、農道・水路等の農業施設を点検し、草刈りや泥上げ等の保安全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能が維持されています。 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金事業は、各組織等において、高齢化及び後継者不足により、組織の維持が困難になってきています。 ・りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金は、近年、放任園の件数、相談件数が増加傾向である一方で、放任園の処理を行う事業主体の経済的負担や所有者からの同意が得られないなどの課題があり、計画的な放任園の解消には至っていません。 						
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地対策事業の更なる活用を促すためにもひろさき農業メールマガジン及びSNSのほか、農業委員会への売買・貸借の申請時にも本事業の周知を実施します。 ・中山間地域等直接支払交付金は、2025(令和7)年度からの第6期対策に向け、2024(令和6)年度も含めて各組織に第6期対策に含める農用地を検討し、廃止意向の協定には、組織間の統合等も視野に入れながら、活動の支援を行います。 ・多面的機能支払交付金は、活動組織数の増減は無く、遊休農地発生の予防を促し、前期基本計画で保安全管理された農用地面積を同程度保つために、活動組織への指導強化に取り組み、農業・農村の有する多面的機能を持続して発揮できるようにします。 ・りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金は、事業主体の経済的負担を緩和させ、少しでも多くの放任園解消に繋げるため、財源の半分を担っている県に対し、補助単価の増額を2022(令和4)年度に引き続き要望していきます。 ・国の廃園メニューを申請した場合、早期に伐採・抜根工事に着手するための方法を導入できるよう、関係機関と交渉・検討していきます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年度(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>						
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地対策事業は、今後も継続して、再生作業等を行う農業者等を支援します。 ・中山間地域等直接支払交付金は、第6期対策に向けて、人員不足にある組織については組織間の統合、事務負担については外部組織への委託等を提案するなど、中山間地域の農業生産活動の継続に向けて支援します。 ・多面的機能支払交付金は、後期基本計画初年度(2023年度)の取組を継続、維持します。 ・りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金は、引き続き県と連携しながら、事業実施に取り組んでいきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>					
二次評価							

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課、農村整備課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・農業経営体 ・各集落 ・耕作放棄地再生の促進により、農地が有効活用されています。 ・農地や水路、農道等の管理について、地域が主体となって取り組むことにより、耕作放棄地の防止が図られます。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 ・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保安全管理等が、概ね適切に図られている」との意見がありました。 ・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、放任園処理に係る経費確保が困難であるため、補助率をもっと上げてほしいとの意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
荒廃農地の再生面積(年間)(ha)	54	39	59	61	77	54	↑	◎
		△	◎	◎	◎			

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
地域共同による農地の保全面積(年間)(ha)	3,540	3,661	3,459	3,504	3,540	3,540	↑	◎
		◎	△	△	◎			

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農村整備課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 耕作放棄地対策事業	予算額	2,250	2,140	2,140	2,140	活動結果 ・前期4年間で約15haの耕作放棄地が解消され、農地の有効活用や担い手の規模拡大等が図られました。	達成度 ○
		決算額	498	895	2,084	1,860		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	498	895	2,084	1,860		
	② 中山間地域等直接支払交付金	予算額	62,390	70,786	62,101	62,626	活動結果 ・2020(令和2)年度からの第5期対策では組織数は減少しましたが、2021(令和3)年度には加算措置である集落機能強化加算に新たに3組織が取り組むなど集落機能の強化が図られたほか、2022(令和4)年度には1個別協定が新規に取組を開始しました。	達成度 ○
		決算額	62,325	61,542	62,024	62,139		
		特定財源	42,897	41,748	42,818	42,724		
		一般財源	19,428	19,794	19,206	19,415		
	③ 多面的機能支払交付金	予算額	177,300	172,255	157,322	175,762	活動結果 ・活動組織が5年間の活動計画において位置付けた農地や、農道・水路等の農業施設を点検し、草刈りや泥上げ等の保全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、農業・農村の有する多面的機能が維持されています。	達成度 ○
		決算額	166,568	164,048	157,322	171,849		
		特定財源	125,069	123,179	118,134	129,029		
		一般財源	41,499	40,869	39,188	42,820		
④ りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金(再掲)	予算額	10,000	3,859	4,693	4,560	活動結果 ・近年、放任園の件数と相談件数が増加傾向である一方で、放任園の処理を行う事業主体の経済的負担や所有者からの同意などの課題があり、計画的な解消には至っていません。	達成度 ○	
	決算額	4,306	2,434	362	1,556			
	特定財源	0	1,157	166	741			
	一般財源	4,306	1,277	196	815			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	251,940	249,040	226,256	245,088		
		決算額	233,697	228,919	221,792	237,404		
		特定財源	167,966	166,084	161,118	172,494		
		一般財源	65,731	62,835	60,674	64,910		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①市内農道の舗装率: 46.6% ②市有林の維持管理面積: 773.45ha	○	①中部広域農道の改修率 基準値 18.9% 実績値 61.6% 目標値 59.6%	◎	○	・経年劣化してきている農道等の補修・改修工事を実施し、生産基盤を整備することで、農産物の品質向上、農業経営の安定化を支えます。 ・市有林の主伐や再造林を実施するほか、森林経営管理事業により民有林の適切な管理を促し、森林の有する公益的機能の維持増進を図ります。また、森林の適切な管理促進のため、林道施設の維持・更新を計画的に進め、林道利用者の通行安全を図ります。	①県営高杉・貝沢地区農地整備事業	○
		②市有林の再造林率(防風林を除く) 基準値 4.6% 実績値 8.5% 目標値 16.0%	○			②農道等整備事業	○
						③農道整備事業費等補助金	○
			④農道橋梁定期診断事業			○	
			⑤農道整備調査計画事業			○	
			⑥市有林等造林事業			○	
			⑦森林経営管理事業			○	
		⑥林道施設維持改修事業	○				

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化により機能が低下した津軽中部広域農道の路面改良工事を計画的に実施した結果、指標「中部広域農道の改修率」の向上につながりました。 ・本市が所管する農業用施設の維持管理を適切に実施した結果、農業の生産基盤と農村の生活環境の機能維持につながりました。 ・国の補助対象とならない未整備農道の舗装新設や補修を実施した結果、路面の機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保につながりました。 ・道路橋定期点検要領に基づき、農道橋の定期点検を計画的に実施した結果、橋梁の健全性が確認され、通行する車両の安全性が確保されました。 ・富栄地区の農地整備事業調査計画を策定し、国庫補助事業(2023(令和5)年度～2027(令和9)年度)に採択されました。 ・計画的な市有林の維持管理により、土砂災害の防止や水源涵養に寄与できました。 ・森林経営管理事業の率先的な実施により、森林所有者へ説明を行う目途がたちました。 ・林道の整備と維持補修により、森林の管理体制強化と林道利用者の安全確保につながりました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤である農道等の機能維持を図るため、効率的な維持管理と計画的な対策工事に継続的に取り組む必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、再造林(植栽)を実施できなかった箇所があったことから、後期基本計画において当該未実施分を網羅して事業進捗の円滑化を図る必要があります。 ・補助財源を活用した、継続的かつ効果的な事業の実施が必要です。
2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に農業用施設の現地確認を行い、異常が確認された場合は随時補修等を実施します。 ・「県営猿沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業」の実施にあたり、長前川(普通河川)の護岸整備が必要となったことから、県営事業の進捗に支障とならないよう早期に整備を行います。 ・補助申請者からの「農道を舗装したことで営農の効率化が図られた」という意見を踏まえ、迅速に工事発注を行えるよう速やかな申請受付、交付決定事務に努めます。 ・単独では国庫補助事業としての採択要件を満たさない農道や農業用排水施設を集約した新たな農村振興基本計画書を作成することで、2025(令和7)年度以降の事業化を目指します。 ・計画に基づいて下刈りや間伐などの維持管理事業を行い、適正な時期に伐採と再造林を実施します。 ・森林現況調査の集積と分析を行い、本市が経営管理を受託するか否かを判断した上で、委託実施順位を決定します。 ・林業産業への理解と普及促進を図るため、スギやりんごの原木を加工した木製品を作製して展示します。 ・林道整備により、森林の管理体制強化と林道利用者の安全を確保します。 ・長寿命化計画に基づいて維持補修などを行い、施設の長寿命化を図ります。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に農業用施設の現地確認を行い、異常が確認された場合は随時補修等を実施することで、農業用施設の適正な維持管理に努めます。 ・補助申請者からの「農道を舗装したことで営農の効率化が図られた」という意見を踏まえ、迅速に工事発注を行えるよう速やかな申請受付、交付決定事務に努めます。 ・農道橋の定期点検を計画的に実施し、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進することで、長寿命化とコストの縮減に取り組んでいきます。 ・単独では国庫補助事業としての採択要件を満たさない農道や農業用排水施設を集約した新たな農村振興基本計画書を作成することで、2025(令和7)年度以降の事業化を目指します。 ・計画に基づいて下刈りや間伐などの維持管理事業を行い、適正な時期に伐採と再造林を実施します。 ・森林現況調査の結果や本市の経営管理受託に関する方針などを、森林所有者へ伝えるための説明の場を設けます。 ・林業産業への理解と普及促進を図るため、スギやりんごの原木を加工した木製品を作製して展示します。 ・林道整備により、森林の管理体制強化と林道利用者の安全を確保します。 ・長寿命化計画に基づいて維持補修などを行い、施設の長寿命化を図ります。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策⑦農林業		政策の方向性3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

アウトカム

【対象者(受益者)】

・農林業従事者

施策により「期待する成果」は何か

・中部広域農道等の改修により、農産物輸送の安定化、荷傷みの防止が進み、生産基盤の機能が保持されています。
 ・市有林の再造林や民有林の適切な管理を進めることで、土砂災害の防止やCO2吸収など森林の有する公益的機能の維持増進が図られます。

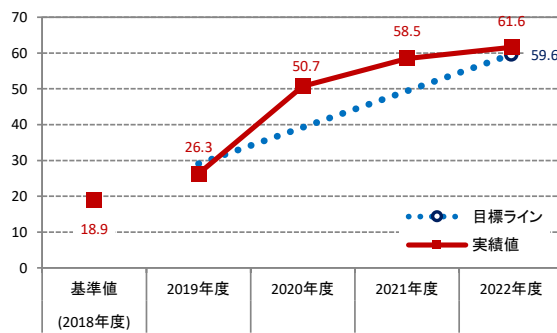
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・農業者等からは、中部広域農道等の改修により、車両交通の安全確保や農産物の荷傷み防止が図られ、農産物の品質確保につながったと評価されました。 ・市有林の計画的な維持管理により、土砂災害防止や水源涵養に寄与していると、林業関係団体から評価されました。 ・経営管理集積計画に基づき民有林の森林整備(間伐)を実施したことが、先行事例として県内の関係機関に評価されました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

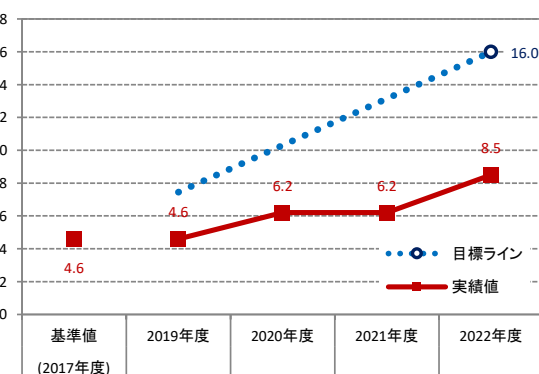
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)		
中部広域農道の改修率(%)	18.9	26.3	50.7	58.5	61.6	59.6	↑	◎	



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (2020年度)	2022年度	(方向)		
市有林の再造林率(防風林を除く)(%)	4.6	4.6	6.2	6.2	8.5	16.0	↑	○	



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策⑦農林業		政策の方向性3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 県営高杉・貝沢地区農地整備事業	予算額	9,100	12,129	8,450	2,600	活動結果 ・経年劣化により路面の破損が著しい区間の路面改良工事を実施した結果、車両交通の安全確保や農産物の荷傷み防止が図られ、農産物の品質確保につながりました。	達成度 ○
		決算額	15,600	12,128	8,450	556		
		特定財源	14,600	10,900	7,600	500		
		一般財源	1,000	1,228	850	56		
	② 農道等整備事業	予算額	10,700	10,700	10,700	12,500	活動結果 ・本市が所管する農業用施設の維持管理を適切に実施した結果、農業の生産基盤と農村の生活環境の機能維持につながりました。	達成度 ○
		決算額	17,152	12,549	10,284	7,335		
		特定財源	6,000	0	0	0		
		一般財源	11,152	12,549	10,284	7,335		
	③ 農道整備事業費等補助金	予算額	31,200	30,000	28,500	16,000	活動結果 ・国の補助対象とならない未整備農道の舗装新設や補修を実施した結果、路面の機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保につながりました。	達成度 ○
		決算額	26,319	15,537	16,071	14,801		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	26,319	15,537	16,071	14,801		
	④ 農道橋梁定期診断事業	予算額				3,146	活動結果 ・道路橋定期点検要領に基づき、農道橋の定期点検を計画的に実施した結果、橋梁の健全性が確認され、通行する車両の安全性が確保されました。	達成度 ○
		決算額				770		
		特定財源				0		
		一般財源	0	0	0	770		
	⑤ 農道整備調査計画事業	予算額				6,666	活動結果 ・富栄地区の農地整備事業調査計画を策定し、国庫補助事業(2023(令和5)年度～2027(令和9)年度)に採択されました。 ・本事業において、路面改良及び橋梁補修を実施することで、農業生産基盤の強化が図られ、農作業条件の改善が期待されます。	達成度 ○
		決算額				6,853		
		特定財源				0		
		一般財源	0	0	0	6,853		
⑥ 市有林等造林事業	予算額	9,262	13,992	12,037	22,084	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大による人的活動の停滞や2022(令和4)年8月の大雨による影響などで一部の作業に遅滞の停滞が見られましたが、計画に基づいて造林や維持管理を行い、土砂災害防止や水源涵養へ寄与するなど公益的機能の維持が図られました。	達成度 ○	
	決算額	8,631	13,652	11,811	4,503			
	特定財源	2,917	10,593	10,415	1,240			
	一般財源	5,714	3,059	1,396	3,263			

分野別政策		⑦農林業					政策の方向性		3 農林業基盤の整備・強化	
施策		1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用								
主管部名		農林部		主管課名		農村整備課		関係課名		
⑦	森林経営管理事業	予算額	13,600	28,001	38,001	37,201	活動結果	達成度	○	
		決算額	13,555	28,806	33,562	36,432				
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	13,555	28,806	33,562	36,432				
⑧	林道施設維持改修事業	予算額		32,500	33,500	35,000	活動結果	達成度	○	
		決算額		33,300	0	5,457				
		特定財源		7,260	0	5,000				
		一般財源		26,040	0	457				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	73,862	127,322	131,188	135,197				
		決算額	81,257	115,972	80,178	76,707				
		特定財源	23,517	28,753	18,015	6,740				
		一般財源	57,740	87,219	62,163	69,967				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

⑧商工業

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑧商工業

政策	政策の方向性	指標	基準値	インパクト				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	アウトカム						目標値 (2022年度)	アウトプット・インプット								
				実績値							達成度・評価	指標	基準値	実績値				総合評価	事務事業名	達成度						
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)					2022年度 (取得年度)					
商工業	1 商活動の活性化と強化	①個人市民税額(1人あたり所得割額(営業所得))	189,793円/人 (2017年度)	182,220円/人 (2019年度)	182,110円/人 (2020年度)	177,678円/人 (2021年度)	204,064円/人 (2022年度)	194,583円/人	1)魅力ある商業地域の形成	△	指標①	△	中心商店街の空き店舗率	8.8% (2017年度)	11.0% (2019年度)	13.8% (2020年度)	14.8% (2021年度)	13.1% (2022年度)	6.5%	○	①中心市街地活性化推進事業	○				
											指標②	△	中心市街地の通行量	15,376人 (2017年度)	17,472人 (2019年度)	11,861人 (2020年度)	10,918人 (2021年度)	11,971人 (2022年度)	23,000人		②空き店舗対策事業	○				
											定性評価	○													③商店街振興対策事業	○
																									④商業環境整備事業	○
	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	②消費税申告納税額(弘前税務署)	10,267,842千円 (2017年度)	10,203,713千円 (2018年度)	10,677,902千円 (2019年度)	11,481,896千円 (2020年度)	11,716,616千円 (2021年度)	15,023,507千円	2)地元生産品の販売力強化	○	指標①	◎	本市の一般生活関連用品出荷額	27,200百万円 (2015年度)	26,364百万円 (2017年度)	26,157百万円 (2018年度)	29,250百万円 (2019年度)	33,102百万円 (2020年度)	28,000百万円	○	①物産の販路拡大・販売促進事業	○				
											指標②	△	弘前市物産協会の総売上額	188百万円 (2017年度)	228百万円 (2019年度)	69百万円 (2020年度)	82百万円 (2021年度)	129百万円 (2022年度)	230百万円		②工芸品の販路拡大・販売促進事業	○				
											指標③	△	津軽塗の生産額	206百万円 (2016年度)	195百万円 (2017年度)	195百万円 (2018年度)	190百万円 (2019年度)	165百万円 (2020年度)	210百万円		③弘前マイスター制度	○				
											定性評価	○													④地域産業魅力体験事業(再掲)	○
	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	誘致企業件数・工場等新增設件数	7件 (2018年度) (過去8年年平均件数×4年間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2022年度)	12件 (2019~2022の累計)	1)産業基盤の強化	○	指標①	△	市内製造業の製造品出荷額等	3,055億円 (2016年度)	3,842億円 (2017年度)	3,124億円 (2018年度)	2,723億円 (2019年度)	2,555億円 (2020年度)	3,100億円	○	①食産業育成事業	○				
											指標②	○	地域経済牽引事業計画の承認事業数	1件 (2017年度)	4件 (2019年度)	4件 (2020年度)	5件 (2021年度)	5件 (2022年度)	10件 (累計)		②アパレル産業育成事業	△				
定性評価											○													③産学官連携推進事業	○	
																								④企業立地推進事業(再掲)	◎	
																								⑤企業立地ワンストップ窓口制度	○	
																								⑥ライフ・イノベーション推進事業	○	
2)企業誘致の推進									○	指標	△	市内誘致企業の従業員数	5,073人 (2018年度)	4,982人 (2019年度)	5,027人 (2020年度)	4,892人 (2021年度)	4,704人 (2022年度)	5,200人	○	①企業立地推進事業	◎					
										定性評価	◎													②ライフ・イノベーション推進事業(再掲)	○	
																								③地元就職マッチング支援事業(再掲)	○	
																								④地域産業魅力体験事業(再掲)	○	
																	⑤製造業IT導入支援事業(再掲)	△								

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑧商工業

政策	政策の方向性名	指標	基準値	インパクト				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	アウトカム						目標値 (2022年度)	アウトプット・インプット				
				実績値							達成度・評価	指標	基準値	実績値				総合評価	事務事業名	達成度		
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)					2022年度 (取得年度)	
商工業	3 経営力の向上	①市内企業倒産件数	7件 (2017年度)	15件 (2019年度)	1件 (2020年度)	4件 (2021年度)	6件 (2022年度)	2件	1)創業・起業への支援	◎	指標	◎	ひろさきビジネス支援センター相談件数(件/年)	175件/年 (2017年度)	293件/年 (2019年度)	318件/年 (2020年度)	496件/年 (2021年度)	442件/年 (2022年度)	210件/年	◎	①創業・起業支援拠点運営事業	◎
											定性評価	◎										
		②創業件数	24件 (2017年度)	38件 (2019年度)	30件 (2020年度)	67件 (2021年度)	52件 (2022年度)	26件	2)経営支援・融資制度	○	指標①	△	①個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計	1,257,282千円 (2017年度)	1,183,935千円 (2018年度)	1,140,086千円 (2019年度)	1,042,255千円 (2020年度)	1,047,855千円 (2021年度)	1,383,000千円	◎	①各種融資制度の実施	◎
											指標②	○	②経営支援機関による経営指導・経営相談実施件数	4,915件 (2017年度)	4,649件 (2019年度)	6,206件 (2020年度)	6,504件 (2021年度)	5,230件 (2022年度)	7,078件		②中小企業経営基盤強化対策事業	◎
										定性評価	◎											

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化	
施策	1)魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	文化振興課、都市計画課 健康づくりのまちなか拠点整備推進室、

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①個人市民税額(1人あたり所得割額(営業所得)):194,583円/人 ②消費税申告納税額(弘前税務署):15,023,507千円	△	①中心商店街の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 13.1% 目標値 6.5%	△	○	・まちなかの賑わい創出や活性化につながる各種取組の支援や空き店舗の活用促進により、中心市街地・中心商店街の魅力向上を図ります。 ・消費喚起や生産性向上につながるキャッシュレス決済環境の普及に努めます。 ・学生アイデアを生かした商店街等を盛り上げる取組や、商店街で新規創業した企業の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。 ・人口減少・高齢化を踏まえ、郊外や田園地域における地域住民と事業者の持続的な共存について検討します。 ・飲食メニューの多言語化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。	①中心市街地活性化推進事業	○
		②中心市街地の通行量 基準値 15,376人 実績値 11,971人 目標値 23,000人	△			②空き店舗対策事業	○
		【定性評価】 ・中心市街地の活性化を求める声が多かったことから、2021(令和3)年度に中心市街地活性化ビジョンを策定しました。 ・中心市街地効果測定アンケートにおいて、2020(令和2)年度、2021(令和3)年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、「中心市街地への外出回数が減った」という回答が多かったものの、2022(令和4)年度には「中心市街地に行く回数が増えた」、「活気が戻った」という回答が増加しています。 ・組合・団体等消費喚起事業費補助金を活用した団体等からは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少していたが、消費喚起が図られ、地域経済の回復につながったとの声がありました。	○			③商店街振興対策事業	○
			④商業環境整備事業			○	
			⑤商人育成・商店街活性化支援事業			○	
			⑥れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)			○	
			⑦健康づくりのまちなか拠点整備事業(再掲)			◎	
			⑧歩きたくなるまちなか形成事業(再掲)			○	

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化	
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	文化振興課、都市計画課 健康づくりのまちなか拠点整備推進室、

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
	総合評価
前期4年の総括	<p style="text-align: center;">△</p> <p>・中心市街地活性化基本計画の計画期間終了後に新たに中心市街地活性化ビジョンを策定し、商店街振興及び空き店舗対策に取り組んだ結果、空き店舗への新規出店が促進され、コロナ禍においても指標「空き店舗率」は基準値よりも悪化しているものの、一定程度悪化を抑制することができました。 ・計画事業以外では、新型コロナウイルス感染症関連の経済対策として実施した「組合・団体等消費喚起事業費補助金」、「年末年始緊急消費喚起事業費補助金」及び「事業活動持続チャレンジ応援補助金」などは、中心商店街や中心市街地内の店舗にも多く利用され、コロナ禍における来街者の減少の歯止めにつながったほか、事業者の事業継続支援にもつながりました。</p>
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> <p style="text-align: center;">課題</p> <p>・空き店舗活用支援事業費補助金を活用した空き店舗への新規出店が17件あり、空き店舗の減少につながった一方、それを上回る件数の空き店舗が発生したことにより指標「空き店舗率」は悪化したことから、空き店舗化の抑制につながる取組を強化する必要があります。 ・また、比較的規模の大きな空き店舗が発生し、その後活用されていないという課題があることから、弘前市中心市街地活性化協議会等と連携し、この課題に特化した対応策を検討する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、商店街や賑わい創出イベントの担い手不足が深刻化しており、商店街の次代を担う若手人材の発掘と育成が課題となっています。</p>
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・中心市街地活性化ビジョンの実現に向け、弘前市中心市街地活性化協議会と連携して、商店街等が実施する健康をテーマとした新たな取組などを支援します。また、勉強スペース設置により学生の来街増加を図るなど新たな切り口での賑わい創出実証事業に取り組んでいきます。 ・健康都市弘前の実現に向けて、中心市街地の空き店舗に健康・子育て関連店舗等を新規出店又は移転する場合に補助金を上乗せするなど、補助金の制度内容を拡充し、空き店舗活用の支援を強化するほか、商店街と連携してQOL検診や野菜の推定摂取量を測定できる機器の設置を行うなど、商店街への新たな来街目的の創出に取り組んでいきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度の方向性	<p>・アフターコロナにおける賑わい創出実証事業の実施結果や効果測定アンケートの結果を踏まえて、各種施策の見直しや新規施策を検討するなど中心市街地活性化ビジョンの実現に向けた取組を強化していきます。 ・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化	
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	文化振興課、都市計画課 健康づくりのまちなか拠点整備推進室、

アウトカム

「対象者(受益者)」
 ・中心市街地に関わりのある商店街振興組合、任意商店会
 ・中心市街地にある商店や民間事業者
 ・中心市街地からの経済効果が及ぶ市民

「施策により「期待する成果」は何か
 ・中心市街地の空き店舗率が改善し、多様な店舗が立ち並び魅力ある中心市街地が形成されています。
 ・多くの市民や、外国人も含めた観光客が訪れ、回遊し、賑わっています。

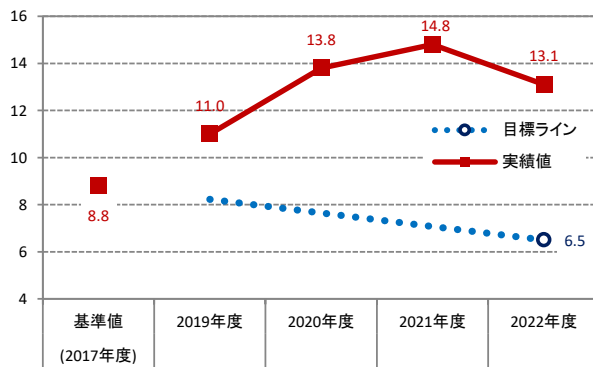
■ 定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・中心市街地効果測定アンケートにおいて、2020(令和2)年度、2021(令和3)年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、「中心市街地への外出回数が減った」という回答が多かったものの、2022(令和4)年度には「中心市街地に行く回数が増えた」、「活気が戻った」という回答が増加しています。 ・組合・団体等消費喚起事業費補助金を活用した団体等からは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少していたが、消費喚起が図られ、地域経済の回復につながったとの声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

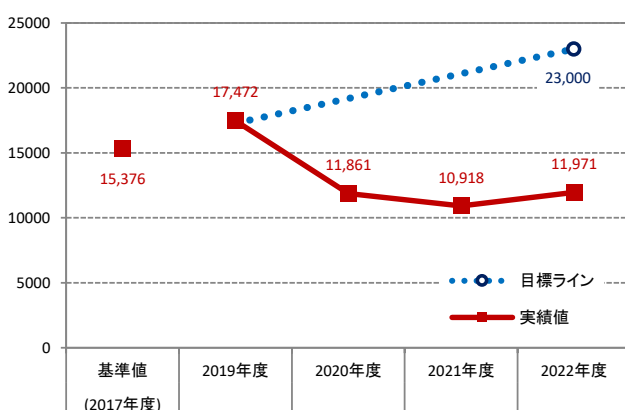
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
中心商店街の空き店舗率(%)	8.8	11.0	13.8	14.8	13.1	6.5	↓	△



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376	17,472	11,861	10,918	11,971	23,000	↑	△



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化		
施策	1) 魅力ある商業地域の形成			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名 文化振興課、都市計画課 健康づくりのまちなか拠点整備推進室、

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	中心市街地活性化推進事業	予算額	9,395	13,792	13,791	13,791	活動結果 ・基本計画における4つの目標指標のうち3つについて、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、悪化しました。 ・2022(令和4)年3月に中心市街地活性化ビジョンを策定し、中心市街地関係者と一体となって取組を推進しています。	達成度 ○
		決算額	9,269	13,011	13,708	13,749		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	9,269	13,011	13,708	13,749		
②	空き店舗対策事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	活動結果 ・補助金を活用した空き店舗への新規出店が17件あった一方、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、2021(令和3)年度には空き店舗率が14.8%まで悪化しましたが、2022(令和4)年度には13.1%まで改善しました。	達成度 ○
		決算額	2,175	3,847	2,138	4,905		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	2,175	3,847	2,138	4,905		
③	商店街振興対策事業	予算額	8,400	8,400	8,400	8,500	活動結果 ・2020(令和2)年度と2021(令和3)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントが延期や中止となり、商店街魅力アップ補助金等の活用は減少しましたが、経済対策として様々な補助事業を実施したことで、商店街及び各種団体・組合の振興につながりました。	達成度 ○
		決算額	8,105	2,000	1,200	3,337		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	8,105	2,000	1,200	3,337		
④	商業環境整備事業	予算額	670	500	500	500	活動結果 ・2019(令和元)年度と2020(令和2)年度で中土手町商店街振興組合の街路灯がすべてLED化されるなど、商業環境の整備が進んでおり、街路灯のメンテナンス費用が削減されたとの声が寄せられています。	達成度 ○
		決算額	500	500	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	500	500	0	0		
⑤	商人育成・商店街活性化支援事業	予算額	0	200	200	200	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、様々な課題が深刻化している中、商店街の若手経営者等との意見交換・交流を通じて、課題解決に向けた方策が検討され、人的ネットワークの構築が図られました。	達成度 ○
		決算額	0	0	7	68		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	7	68		
⑥	れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	1,992,808	156,209	157,184	156,959	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数が当初想定を下回っているものの、展示会の会期や関連イベント内容の見直しを行いながら指定管理業務を実施しています。	達成度 ○
		決算額	1,950,838	207,495	192,373	164,432		
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321	0		
		一般財源	346,542	147,283	188,052	164,432		
⑦	健康づくりのまちなか拠点整備事業(再掲)	予算額				63,771	活動結果 ・関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等でのニーズ・意見を参考に、旧市立病院の改修工事に向けた基本設計を2022(令和4)年度に実施しました。	達成度 ◎
		決算額				46,920		
		特定財源				2,900		
		一般財源				44,020		
⑧	歩きたくなるまちなか形成事業(再掲)	予算額				25,000	活動結果 ・ウォークブルシボジウム、まちなかピクニックを開催し、自走化に向けた成果と課題の抽出につながりました。 ・官民連携のまちづくりを推進するための、まちづくりプレイングマネージャーを登用しました。	達成度 ○
		決算額				4,000		
		特定財源				3,500		
		一般財源				500		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,017,273	185,101	186,075	274,721		
		決算額	1,970,887	226,853	209,426	237,411		
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321	6,400		
		一般財源	366,591	166,641	205,105	231,011		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化		
施策	2) 地元生産品の販売力強化					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①個人市民税額(1人あたり所得割額(営業所得)):194,583円/人 ②消費税申告納税額(弘前税務署):15,023,507千円	○	①本市の一般生活関連用品出荷額 基準値 27,200百万円 実績値 33,102百万円 目標値 28,000百万円	◎	◎	・首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、本市物産の売上増を図るとともに、物産協会の機能を強化します。 ・国・県等の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の販路拡大や後継者・担い手育成を促進し、販売力・組織力の強化を図ります。 ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路の開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組みます。 ・市内小中学校等への弘前マスター派遣・体験学習などにより、将来の地元生産品づくりに携わる人材育成にも取り組みます。	①物産の販路拡大・販売促進事業	○
		②弘前市物産協会の総売上額 基準値 188百万円 実績値 129百万円 目標値 230百万円	△			②工芸品の販路拡大・販売促進事業	○
		③津軽塗の生産額 基準値 206百万円 実績値 165百万円 目標値 210百万円	△			③弘前マスター制度	○
		【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少したため、経済・社会情勢の変化に応じた支援策を求める意見がありました。また、工芸関係事業者からは、従事者・後継者確保につながる支援を求める意見がありました。 ・本市のひろさきブランド販路開拓補助金により、国内外の見本市等へ出展可能となった、販路開拓・拡大につながっているとの声が寄せられました。	○			④地域産業魅力体験事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
時期	総合評価
	前期4年の総括
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物産の販路拡大・販売促進事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による物産展やイベント等の規模縮小や中止により落ち込んだ地元生産品の売上回復・確保や販路開拓・PRのため、関係機関と連携しながら物産展の出展・新規開拓やイベント等に取り組んでいきます。 ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、現代のニーズにあった商品やパッケージの開発及びプロモーションツールの制作の支援を新たに行いながら、引き続き工芸品業界への支援に取り組んでいきます。 ・弘前マイスター制度は、引き続き弘前マイスターが持つ優れた技能・技術を広く市民へ周知することで、後継者の育成を図っていきます。 ・地元産業魅力体験事業は、地元生産品の製作体験や工場見学の実施人数を増やし、多くの学校で実施できるよう取り組みます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>2024年度の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物産の販路拡大・販売促進事業は、関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う人々の生活様式や意識の変化によるECサイト市場の拡大などの経済・社会情勢の変化に応じた、新たな販路や販売・商談手法等を検討しながら取り組んでいきます。 ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、生活様式や消費者ニーズの変化のほか、コロナ禍による経済・社会情勢の変化に応じた支援策を検討するとともに、関係機関との連携を強化しながら、津軽塗をはじめとする本市工芸品の魅力向上・販路拡大や、後継者・担い手育成を促進し組織力の強化を図ります。 ・弘前マイスター制度は、優れた技能・技術の継承・発展及び後継者の育成を図るため、事業を継続して実施し、弘前マイスターの活動状況や認定分野を精査しながら取り組んでいきます。 ・地域産業魅力体験事業は、多くの学校で実施できるように募集方法や実施方法を検討しながら取り組みます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化	
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

アウトカム

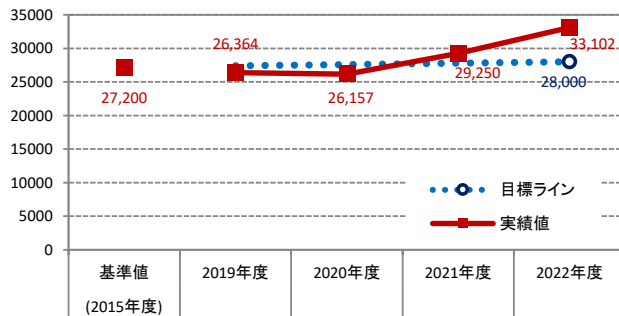
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		前期4年の総括評価	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市物産協会の加盟事業者を中心とする市内物産関係事業者 ・市内工芸関係事業者 ・市内津軽塗従事者 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組むことで、地域産業の活性化が図られています。 ・本市の一般生活関連用品出荷額が安定的に推移するほか、弘前市物産協会の総売上額や津軽塗の生産額が回復しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少したため、経済・社会情勢の変化に応じた支援策を求める意見がありました。また、工芸関係事業者からは、従事者・後継者確保につながる支援を求める意見がありました。 ・本市のひろさきブランド販路開拓補助金により、国内外の見本市等へ出展可能となった、販路開拓・拡大につながっているとの声が寄せられました。 	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

■ 定量評価(施策成果指標①)

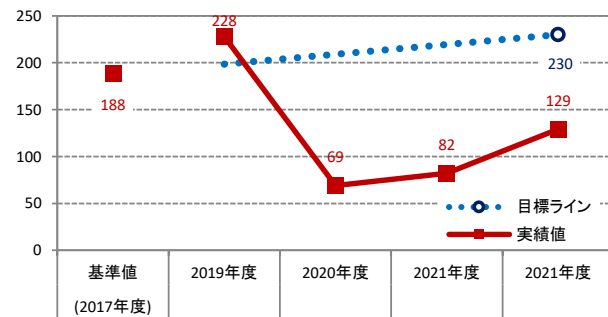
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2015年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (2020年度)	2022年度	(方向)	
本市の一般生活関連用品出荷額(百万円)	27,200	26,364	26,157	29,250	33,102	28,000	↑	◎
		△	△	◎	◎			



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

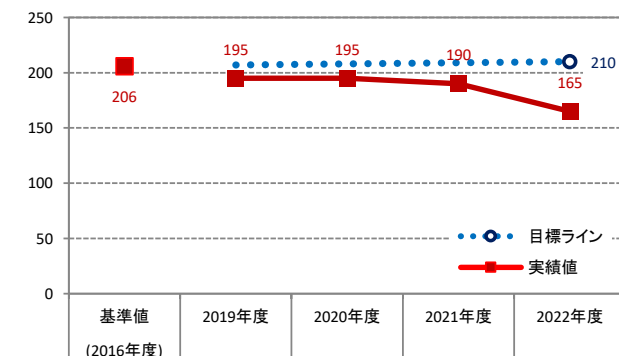
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
弘前市物産協会の総売上額(百万円)	188	228	69	82	129	230	↑	△
		◎	△	△	△			



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (2020年度)	2022年度	(方向)	
津軽塗の生産額(百万円)	206	195	195	190	165	210	↑	△
		△	△	△	△			



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 物産の販路拡大・販売促進事業	予算額	27,451	33,724	10,837	20,062	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響による催事等の中止により、事業者の売上減少等の影響がありました。地元生産品を広くPR及び販売し、また、催事等の再開により売上回復や販路開拓・拡大につながりました。	達成度 ○
		決算額	22,716	26,097	6,747	18,337		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	22,716	26,097	6,747	18,337		
	② 工芸品の販路拡大・販売促進事業	予算額	12,725	16,670	7,733	4,951	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のイベントが中止となりましたが、津軽塗の後継者育成事業や工芸品の企画展などは概ね予定通り開催することができ、工芸品業界の活性化につながりました。	達成度 ○
		決算額	11,884	12,144	4,181	4,680		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	11,884	12,144	4,181	4,680		
	③ 弘前マイスター制度	予算額	391	391	541	541	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった出前授業やマイスター展がありました。若い世代を中心に弘前マイスターの優れた技能・技術を伝えることができたほか、新たな分野で弘前マイスターに認定しました。	達成度 ○
		決算額	378	316	308	403		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	378	316	308	403		
	④ 地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	活動結果 ・農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力や技術」に関心を持つ地元の小中学生や高校生を増加させるように取り組んだ結果、地元就職・定着の促進につながりました。	達成度 ○
		決算額	7,203	6,507	5,605	2,075		
		特定財源	155	180	324	324		
		一般財源	7,048	6,327	5,281	1,751		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,167	58,533	26,157	27,702		
		決算額	42,181	45,064	16,841	25,495		
		特定財源	155	180	324	324		
		一般財源	42,026	44,884	16,517	25,171		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
誘致企業件数・工場等 等新增設件数:12件	○	①市内製造業の製造品出荷額等 基準値 3,055億円 実績値 2,555億円 目標値 3,100億円	△	○	・地域を牽引するものづくり企業等に対し、生産性向上や新商品研究開発、人材育成等に係る取組への支援を行いながら、企業からの相談や要望などの情報を早期に把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・大学と企業との研究・交流の場を提供し、大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせます。 ・地域経済の活性化や雇用の確保の観点から、産業用地などの需要動向を適切に捉え、産業用地の必要性について検討し、事業者の経済活動を支援します。 ・市内関係部署との連絡体制を整え、事業者からの相談窓口を一本化することで、利便性の向上を図ります。 ・地域未来投資促進法に基づき、ライフ関連産業等の成長分野での試作開発や販路拡大、設備投資等に取り組む事業者を支援します。	①食産業育成事業	○
		②地域経済牽引事業計画の承認事業数(累計) 基準値 1件 実績値 5件 目標値 10件	○			②アパレル産業育成事業	△
						③産学官連携推進事業	○
						④企業立地推進事業(再掲)	◎
						⑤企業立地ワンストップ窓口制度	○
						⑥ライフ・イノベーション推進事業	○
						⑦製造業IT導入支援事業	△
		【定性評価】 ・食産業育成事業では、事業者単体での展示会出展は負担が大きいため本事業を継続してほしいとの声があります。また、出展後の引き合いが多く、成約率も高く、予想を上回る成果を獲得することができたと伺っております。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	1)産業基盤の強化		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課
		関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ ・食産業育成事業による展示会出展業務は、大口の成約につながるなど指標「市内製造業の製造品出荷額等」の増加に寄与しました。 ・産学官連携推進事業により、ひろさき産学官連携フォーラム内に新たに研究会が発足したことで、地域資源を活用した商品づくりの事業化につながりました。 ・ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)により、ライフ関連分野の事業者による新たな製品・サービスの開発等が促進され、地域への波及効果が期待される事業が創出されました。
	課題 ・アパレル産業振興事業費補助金については、2022(令和4)年度に対象事業者を拡充し、利用促進を図りましたが、市内縫製工場において受注量が増加し、人材育成や技術水準の向上に資する研修会等を実施できなかったため、交付実績がありませんでした。 ・ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)は、弘前地域ライフ関連産業投資促進基本計画に基づき取り組んでおり、当該計画の期間(2022(令和4)年度末まで)については、2023(令和5)年度末まで延長となっており、2023(令和5)年度中に計画の見直し等が必要です。
一次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・食産業の育成については、地域内の魅力ある商品をより多くPRするため、出展実績のない事業者の掘り起こしに重点的に取り組んでいきます。 ・アパレル産業振興事業費補助金については、縫製業における人材確保が困難であることから、雇用促進に係る事業を中心とした必要経費を補助対象とすることで本補助金の活用促進を図ります。 ・ファッション甲子園は、有観客での開催(800人規模)に戻し、観客動員につながるよう、PRを強化して取り組んでいきます。 ・産学官の連携推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、会員相互の連携を図る機会が制限されたことから、その強化について重点的に取り組んでいきます。また、研究会活動の内容及び成果などについて、オンライン視聴を可能とするなど幅広く周知し、事業化に向けた取組を強化します。 ・企業誘致については、これまで企業立地を推進してきたものづくり関連産業や情報サービス関連産業のほか、今後成長が見込まれ、景気変動の影響を受けにくい分野である健康医療関連産業の企業誘致活動に重点的に取り組み、就業機会の確保及び雇用機会の拡大、ならびに市民の所得向上等を図り、地域産業の振興に繋げていきます。 ・製造業については、今後、デジタル化が生産性向上に必要となるツールの一つとなることから、事業者への普及啓発の促進を検討します。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2024年度の方向性	・食産業の育成については、事業者アンケートの回答内容等を踏まえ、より効果的な展示会出展事業となるよう取り組んでいきます。 ・アパレル産業振興事業費補助金は、対象事業実施後の効果を検証しながら、より事業者のニーズに合った支援を検討していきます。 ・2023(令和5)年度ファッション甲子園は、これまで応募のなかった学校(14校)からの応募もあり、年々認知度が向上しています。アパレルに関心のある学生等にとって有意義な大会となっており、継続して取り組んでいきます。 ・産学官連携フォーラム事業において、会員以外にも各研究会の活動内容を広く周知し、厚みのある体制が構築できるような積極的な情報発信を行うとともに、各研究会の活動を活発化させ、弘前大学だけでなく、県や地元企業など、様々な角度から情報収集を行い、新たな会員獲得に取り組んでいきます。 ・本市の企業誘致については、引き続き、ものづくり関連産業、情報サービス関連産業、健康医療関連産業等を中心とした企業誘致活動を展開していきます。 ・製造業IT導入支援事業については、国の動向や社会状況の変化に合わせて、事業者の支援につながるよう取り組んでいきます。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

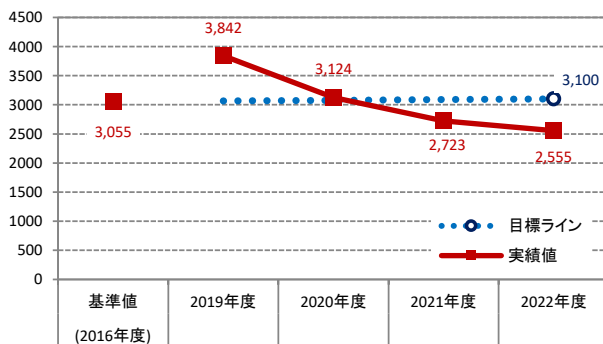
分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	1) 産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市内企業 施策により「期待する成果」は何か ・市内の製造業等の生産性や商品開発力、販売力が向上する施策を展開することで、安定した経営基盤が確保されるとともに、市内定着・撤退防止が図られています。 ・地域未来投資促進法*に基づく地域経済牽引事業計画により、ライフ関連産業分野等の成長分野での新事業創出が図られています。 ・市内企業と大学・公設試験研究機関等の共同研究が活発に行われ、独自の技術や製品の開発が進み、競争力が強化されています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

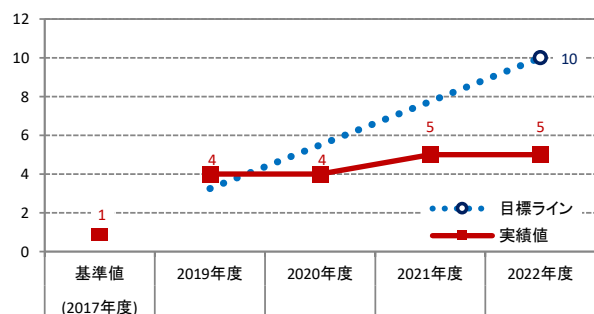
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (2020年度)	2022年度	(方向)		
市内製造業の製造品出荷額等(億円)	3,055	3,842	3,124	2,723	2,555	3,100	↑	△	
		◎	◎	△	△				



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
地域経済牽引事業計画の承認事業数(件)	1	4	4	5	5	10	↑	○	
		◎	○	○	○				



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	食産業育成事業	予算額	3,700	3,734	3,734	3,839	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の拡大による出展見送りもありましたが、首都圏等で開催する展示会へ計7回出展し、商談機会の創出及び販路拡大の促進を図り、効果的なPRにつながりました。	達成度 ○
		決算額	1,981	1,712	2,972	3,503		
		特定財源	1,981	0	0	0		
		一般財源	0	1,712	2,972	3,503		
②	アパレル産業育成事業	予算額	6,352	5,352	5,352	5,300	活動結果 ・アパレル産業振興事業費補助金は、4か年で1件の利用でした。 ・全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を継続的に開催していることで、ファッション業界から一定の評価を得ることができました。	達成度 △
		決算額	5,152	1,050	5,000	5,000		
		特定財源	5,100	0	0	0		
		一般財源	52	1,050	5,000	5,000		
③	産学官連携推進事業	予算額	1,134	1,134	1,134	830	活動結果 ・フォーラム事業については、オンライン方式による講演会等の開催や展示会出展など、工夫して運営を行いました。 ・研究会活動については、新たな研究会の設立及び広報活動により、活動内容を広く周知しました。	達成度 ○
		決算額	1,038	1,030	830	830		
		特定財源	1,038	0	0	0		
		一般財源	0	1,030	830	830		
④	企業立地推進事業(再掲)	予算額	18,284	26,066	32,099	40,356	活動結果 ・4か年で11社を誘致認定し、226人の雇用を創出しました。この中には、市内に第2事業所を立地するなど、本市への進出を機会に事業を更に拡大する企業も現れており、企業側にも地方進出の効果が出ています。	達成度 ◎
		決算額	12,306	18,999	25,121	15,961		
		特定財源	12,306	0	0	0		
		一般財源	0	18,999	25,121	15,961		
⑤	企業立地ワンストップ窓口制度	予算額	0	0	0	0	活動結果 主に既立地済み事業所の土地利用について、各種手続き等の相談を受け対応しました。事業所担当者とともに現地確認や諸手続きなどへの助言を行い、安定した事業活動の一助に繋がっています。	達成度 ○
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
⑥	ライフ・イノベーション推進事業	予算額	15,200	21,200	27,700	11,000	活動結果 ・ライフ関連分野の事業者の環境整備等により、新たな設備投資や事業所設立が促進され、地域への波及効果が期待される事業の創出及び新たな製品・サービスの開発等の促進による地域経済の基盤強化が図られました。	達成度 ○
		決算額	5,866	8,863	9,093	6,290		
		特定財源	2,867	4,431	4,546	4,193		
		一般財源	2,999	4,432	4,547	2,097		
⑦	製造業IT導入支援事業	予算額			5,000	5,000	活動結果 ・補助金活用実績が当初見込みの件数を下回り、目標を達成できませんでした。 ・対象経費の拡充を行い、幅広い活用を見込み制度改正しましたが、活用実績の増加につながりませんでした。	達成度 △
		決算額			1,435	500		
		特定財源			0	0		
		一般財源			1,435	500		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	44,670	57,486	75,019	66,325		
		決算額	26,343	31,654	44,451	32,084		
		特定財源	23,292	4,431	4,546	4,193		
		一般財源	3,051	27,223	39,905	27,891		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	2)企業誘致の推進					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
誘致企業件数・工場等 等新增設件数:12件	○	市内誘致企業の従業員数	△	○	・企業誘致や市内企業の事業拡大を促進するための事業を実施します。 ・オフィス環境整備等に対する支援や、大都市圏等の企業がお試して勤務できるサテライトオフィスの利活用を推進することで、情報サービス関連企業の本市への進出を促進します。 ・誘致企業と技術系人材のマッチングを図ることで、誘致企業が求める人材の確保を支援します。 ・誘致企業に対する現況調査、企業訪問及び情報交換会を通して、企業が抱えている問題を把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・小・中学生などが誘致企業を知る機会を創出し、産業人材の育成を図ります。	①企業立地推進事業	◎
		基準値 5,073人 実績値 4,704人 目標値 5,200人				②ライフ・イノベーション推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・進出した企業からは、従業員が勤勉であり根気よく業務をこなしていると評価をいただいています。 ・進出検討企業からは、弘前市は他自治体よりも企業ニーズにあった支援制度を設けているという声をいただいています。 ・また、誘致認定前においても立地に係る支援があることから進出に向けた事業計画が立てやすいと評価をいただいています。				③地元就職マッチング支援事業(再掲)	○
		◎				④地域産業魅力体験事業(再掲)	○
		△				⑤製造業IT導入支援事業(再掲)	△

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策	2) 企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
	総合評価
前期4年の総括	<p>○</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進事業により新たに誘致した企業が増加したことで、多くの雇用の創出につながりました。 ・ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)によりライフ関連分野の事業者の新たな製品・サービスの開発等が促進され、地域への波及効果が期待される事業が創出されました。 ・地元就職マッチング支援事業の実施は、学生等が市内企業への就職を考えるきっかけとなったことから、指標「市内大学生の市内企業への就職率」は4年間を通して、基準値以上で推移しました。 ・地域産業魅力体験事業は、市内の小・中学生、高校生が、地域産業の様々な魅力や技術を学習、体験できる機会の創出につながりました。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)は、弘前地域ライフ関連産業投資促進基本計画に基づき取り組んでおり、当該計画の期間(2022(令和4)年度末まで)については、2023(令和5)年度末まで延長となっており、2023(令和5)年度中に計画の見直し等が必要です。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により縮小していた求人数は回復してきたものの、求職者数は減少傾向にあることから、若年者の地元就職・定着を一層強化する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域産業魅力体験事業が一部実施できないなどの影響がありました。
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地の推進については、これまで推進してきたものづくり関連産業や情報サービス関連産業のほか、今後成長が見込まれ、景気変動の影響を受けにくい分野である健康医療関連産業の企業誘致活動に重点的に取り組み、就業機会の確保及び雇用機会の拡大、ならびに市民の所得向上等を図り、地域産業の振興に繋げていきます。 ・地元就職マッチング支援については、地元企業の情報発信の支援や、県外在住者のUターン就職等の支援に引き続き取り組んでいきます。また、学生や求職者は、初任給が比較的高く、福利厚生制度が充実している大企業の多い県外を就職先として選ぶ傾向にあることを踏まえ、人材定着のために福利厚生制度や奨学金返還支援制度の新設、インターンシップを実施する事業者を支援します。 ・地域産業魅力体験事業を通して、より多くの子供たちが地元の魅力を学習・体験する機会を増やします。 ・製造業については、今後、デジタル化が生産性向上に必要なツールの一つとなることから、事業者へのIT導入に係る普及啓発を促進します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	<p>2024年度の方角性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地の推進については、引き続き、ものづくり関連産業、情報サービス関連産業、健康医療関連産業等を中心とした企業誘致活動を展開していきます。 ・地元就職マッチング支援については、地元大学生や県外在住者等の地元企業への就職を促進させ、地元企業の人手不足の緩和を目指すため、地元企業の情報発信や県外在住者のUターン就職等の支援をはじめ、事業者に対する人材定着のための支援に引き続き取り組んでいきます。 ・地域産業魅力体験事業については、市内の小中学生・高校生に対して地域産業の魅力を引き続き伝えていくために、授業を実施する学校や対象者の拡大などに取り組めます。 ・製造業IT導入支援事業については、国の動向や社会状況の変化に合わせて、事業者の支援につながる事業となるよう取り組んでいきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方角性について記入してください。</p>
二次評価	

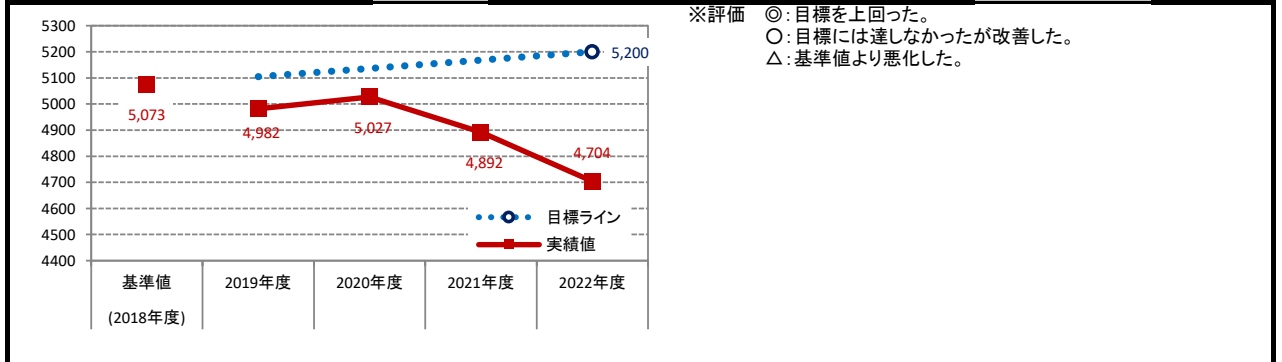
分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	2) 企業誘致の推進					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課	

アウトカム

<p>「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> 誘致企業とその従業員 当市への進出を検討している企業 求職者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> 誘致企業が増えることで、市内企業との新たな取引関係が構築されています。特に情報サービス関連産業の企業誘致により、若年層の雇用の受け皿と新規事業への参入機会の創出につながっています。 誘致企業からの相談や要望などの情報を青森県や弘前商工会議所等関係機関と共有しながら事業拡大をサポートすることで、市内定着・撤退防止が図られています。 	<p>■ 定性評価</p> <p>前期4年の総括評価</p>	<p>定性評価</p>
		<p>・進出した企業からは、従業員が勤勉であり根気よく業務をこなしていると評価をいただいています。</p> <p>・進出検討企業からは、弘前市は他自治体よりも企業ニーズにあった支援制度を設けているという声をいただいています。</p> <p>・また、誘致認定前においても立地に係る支援があることから進出に向けた事業計画が立てやすいと評価をいただいています。</p>	<p>◎</p>

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
市内誘致企業の従業員数(人)	5,073	4,982	5,027	4,892	4,704	5,200	↑	△



分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策	2) 企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				活動結果	アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		前期4年の総括		
①	企業立地推進事業	予算額	18,284	26,066	32,099	40,356	・4か年で11社を誘致認定し、226人の雇用を創出しました。この中には、市内に第2事業所を立地するなど、本市への進出を機会に事業を更に拡大する企業も現れており、企業側にも地方進出の効果が出ています。	達成度	◎
		決算額	12,306	18,999	25,121	15,961			
		特定財源	12,306	0	0	0			
		一般財源	0	18,999	25,121	15,961			
②	ライフ・イノベーション推進事業(再掲)	予算額	15,200	21,200	27,700	11,000	・ライフ関連分野の事業者の環境整備等により、新たな設備投資や事業所設立が促進され、地域への波及効果が期待される事業の創出及び新たな製品・サービスの開発等の促進による地域経済の基盤強化が図られました。	達成度	○
		決算額	5,866	8,863	9,093	6,290			
		特定財源	2,867	4,431	4,546	4,193			
		一般財源	2,999	4,432	4,547	2,097			
③	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	・東京圏Uターン就職等支援金やUターン就職等支援金の活用により、Uターン就職等の後押しにつながりました。 ・企業のPR動画の発信などにより、地元企業に関する情報を手軽に入手でき、人手不足の緩和等につながりました。	達成度	○
		決算額	830	1,200	10,226	6,468			
		特定財源	400	900	4,650	1,950			
		一般財源	430	300	5,576	4,518			
④	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	・農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力や技術」に関心を持つ地元の小中学生や高校生を増加させるように取り組んだ結果、地元就職・定着の促進につながりました。	達成度	○
		決算額	7,203	6,507	5,605	2,075			
		特定財源	155	180	324	324			
		一般財源	7,048	6,327	5,281	1,751			
⑤	製造業IT導入支援事業(再掲)	予算額			5,000	5,000	・補助金活用実績が当初見込みの件数を下回り、目標を達成できませんでした。 ・対象経費の拡充を行い、幅広い活用を、見込み制度改正しましたが、活用実績の増加につながりませんでした。	達成度	△
		決算額			1,435	500			
		特定財源			0	0			
		一般財源			1,435	500			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	63,215	64,276	85,871	82,772			
		決算額	26,205	35,569	51,480	31,294			
		特定財源	15,728	5,511	9,520	6,467			
		一般財源	10,477	30,058	41,960	24,827			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①市内企業倒産件数:2件 ②創業件数:26件	◎	ひろさきビジネス支援センター相談件数 基準値 175件/年 実績値 442件/年 目標値 210件/年	◎	◎	・創業希望者が創業を実現できるよう、個別相談対応及びセミナーの開催等、サポート体制を充実させます。 ・創業後間もない創業者や中小企業者に対し、安定した経営改善に結びつくよう、市の支援体制に加え、国・県等の関係機関とも連携し、相談窓口の充実・情報発信に取り組みます。	①創業・起業支援拠点運営事業	◎
		【定性評価】 ・ひろさきビジネス支援センター利用者から、ニュースや新聞などのメディアでセンターを知る機会が増え、相談するきっかけとなったという声や運営時間が拡充されたことで、相談しやすい環境となったとの声が寄せられています。	◎			②ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1) 創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

前期4年の総括	総合評価	成果
	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<p>・ひろさきビジネス支援センターの受付時間の延長や経営相談員の設置など、受付体制の強化を図り、情報発信を継続的に実施した結果、相談件数及び創業起業件数の増加につながりました。</p> <p>・日本政策金融公庫弘前支店をはじめ、関係団体と連携し、事業承継に関する協定を締結しました。</p> <p>・ひろさきローカルベンチャー育成事業では、事業開始以降、12名が地域おこし協力隊として活動し、うち6名が起業事業費補助金を活用し、ワイン販売店や農業法人を設立する等、本市の地域資源を活かして起業しました。また、隊員や地域住民が集まる交流拠点では、交流イベントの開催やインターン生の受入が行われる等、地域コミュニティの活性化にも繋がっています。</p>
2023年度に重点的に取り組む内容	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	課題
		<p>・創業者数増加に伴い、創業者同士の交流の場の提供や、創業後の継続支援が重要とされてきているため、創業後のアフターフォロー（事業継続支援）を強化していく必要があります。</p> <p>・経営者の高齢化に伴い、事業の後継者がいないなど事業承継に係る課題が深刻化しているため、事業承継に係る覚書を締結した機関同士の情報交換やニーズの共有を行い、セミナーや講演会等の開催を通じて、特に事業承継における第三者承継の有効性を周知して、機運の向上と地域経済の維持及び存続を図っていく必要があります。</p>
2024年度の方向性	<p>・創業・起業については、相談件数及び創業・起業件数が増加傾向にあることから、創業後のアフターフォローをさらに強化するとともに、事業者の高齢化により、後継者不足となっていることを踏まえ、事業承継支援に重点的に取り組んでいきます。</p> <p>・ローカルベンチャーの育成については、2022(令和4)年に任期満了した2名のラボメンバー及び、2024(令和6)年2月末に任期満了予定の2名のラボメンバーに対し、起業に向けた支援を継続して行います(2023(令和5)年度で事業終了予定)。</p>	
	<p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>・創業・起業については、創業後の事業の拡大や多角化など経営相談も重視し、創業件数だけでなく、質も重視して取組を継続していきます。</p> <p>・事業承継については、情報収集を継続し、市内のニーズとマッチするような支援策を検討していきます。</p>	
二次評価	<p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>	

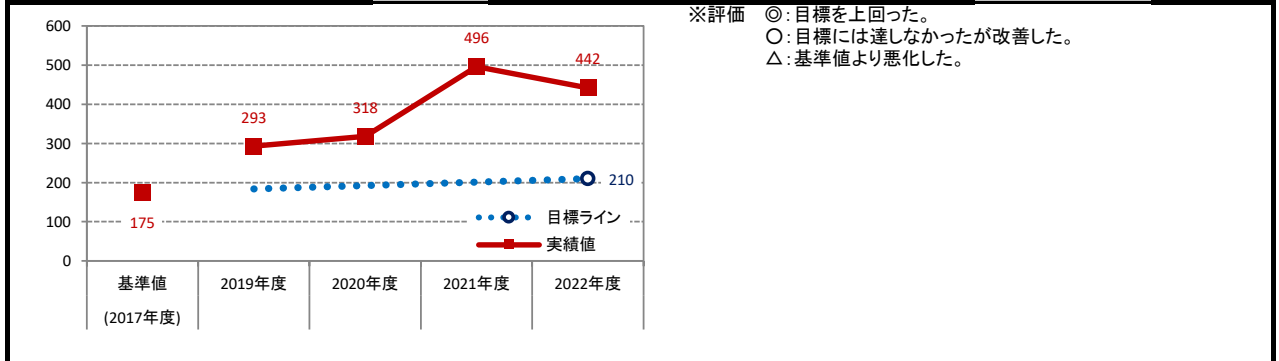
分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1) 創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市内企業 ・創業希望者	施策により「期待する成果」は何か ・創業・起業に向けた支援体制の整備により、創業希望者等の相談対応を実施し、地域における新たなビジネスが創出され、経済が活性化しています。 ・創業後の相談対応により、経営体質が安定し、事業の継続性が向上しています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		・ひろさきビジネス支援センター利用者から、ニュースや新聞などのメディアでセンターを知る機会が増え、相談するきっかけとなったという声や運営時間が拡充されたことで、相談しやすい環境となったとの声が寄せられています。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
ひろさきビジネス支援センター相談件数(件/年)	175	293	318	496	442	210	↑	◎



分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 創業・起業支援拠点運営事業	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	活動結果 ・ひろさきビジネス支援センターの受付体制及び情報発信を強化したことから、相談件数及び創業起業件数が増加しました。 ・日本政策金融公庫弘前支店や関係団体と連携し、事業承継に関する協定を締結しました。	達成度 ◎	
		決算額	7,753	9,713	9,780	9,895			
		特定財源	7,564	0	0	0			
		一般財源	189	9,713	9,780	9,895			
	② ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	予算額	71,005	72,156	50,136	22,800	活動結果 ・移住し、起業を目指す12名が地域おこし協力隊員として活動。2022年度末時点で、7名が3年の任期を満了しています。 ・起業事業費補助金を活用し、ワイン販売店や農業法人を設立する等、本市の地域資源を活かした起業家が生まれました。	達成度 ○	
		決算額	44,248	50,485	40,435	18,798			
		特定財源	9,400	7,478	0	0			
		一般財源	34,848	43,007	40,435	18,798			
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	78,760	81,898	59,878	32,542		
			決算額	52,001	60,198	50,215	28,693		
		特定財源	16,964	7,478	0	0			
		一般財源	35,037	52,720	50,215	28,693			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	2) 経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①市内企業倒産件数: 2件 ②創業件数: 26件	○	①個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計 基準値 1,257,282千円 実績値 1,047,855千円 目標値 1,383,000千円	△	◎	・創業・起業を検討する人や事業承継を考える事業者など、市内中小企業者が抱える様々な経営課題に対し、経営支援機関が融資相談や創業・経営指導等の相談対応を実施します。 ・市内の中小企業者が実施する中核人材の育成など経営力向上に向けた取組を支援します。 ・社会・金融情勢に応じて融資制度の見直しを図り、中小企業者の経営を資金面からも支援します。	①各種融資制度の実施	◎
		②経営支援機関による経営指導・経営相談実施件数 基準値 4,915件 実績値 5,230件 目標値 7,078件	○				
		【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、本市では各業界等の意見を参考に経済対策を実施してきましたが、2019(令和元)年度末に創設した事業者向け融資制度は、借換え可能な制度へ拡充し、金融機関からは「資金繰りの大きな支えになっている」と評価されています。 ・業種毎の事業者支援や、団体が実施する販売促進への支援、感染拡大防止の設備投資支援などを実施し、それぞれの事業者や関係団体からは、「回復には至らないが下支えになり助かった」、「ウイズコロナに向けた準備ができた」などの声がありました。	◎			②中小企業経営基盤強化対策事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
	<p>○</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
	課題
	<p>・各種融資制度の実施及び中小企業経営基盤強化対策事業は、概ね計画どおりに実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が非常に大きく、指標の達成には至りませんでした。</p> <p>・中小企業者を取り巻く環境は、消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染症の感染拡大、エネルギー・物価高騰及び人材の不足など、非常に厳しい状況が続いており、引き続き足元の事業継続支援が必要となっている一方、今後の成長に向けた事業再構築やDX化等に対する支援の在り方についても課題となっています。</p>
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響で売上が低下した企業に対する無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済が2023(令和5)年5月から始まったことを踏まえて、新たに県融資制度への保証料補助を実施するなど、中小企業者の資金繰り支援を強化します。</p> <p>・電気料金・物価高騰などにより中小企業を取り巻く環境が非常に厳しくなっていることから、これまで以上に経営支援機関との連携を密にし、時宜を得た中小企業支援策を検討していきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	<p>2024年度の方向性</p> <p>・アフターコロナにおける中小企業者の資金繰りや社会・経済動向を踏まえた資金需要を見極めながら、引き続き有効な融資制度を実施していきます。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症、エネルギー・物価高騰、人材不足等の社会・経済動向を注視しながら、経営支援機関との連携により、一体的な中小企業支援策を検討していきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策⑧商工業		政策の方向性3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

アウトカム

【対象者(受益者)】
 ・市内中小企業者とその従業員
 ・市内中小企業者の顧客、取引先
 ・創業・起業家
 ・創業・起業を検討する人

施策により「期待する成果」は何か
 ・本市が実施する融資制度の活用や、関係機関が実施する巡回・訪問・窓口等での経営指導・経営相談の実施により、創業期、成長・安定期、経営改善期、事業承継期といった様々なステージにある中小企業者の経営力が向上しています。

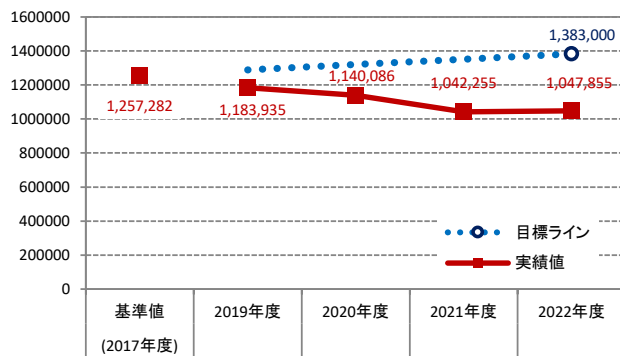
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、経営支援機関等の意見などを参考に各種経済対策を実施してきましたが、2019(令和元)年度末に創設した事業者向け融資制度は、借換え可能な制度へ拡充し、金融機関からは「中小企業者の資金繰りの大きな支えになっている」と評価されています。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、設備投資、事業継続及び販売促進の各種支援を実施したところ、幅広い業種の事業者や関係団体から、「回復には至らないが下支えになり助かった」、「ウィズコロナに向けた準備ができた」などの声がありました。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

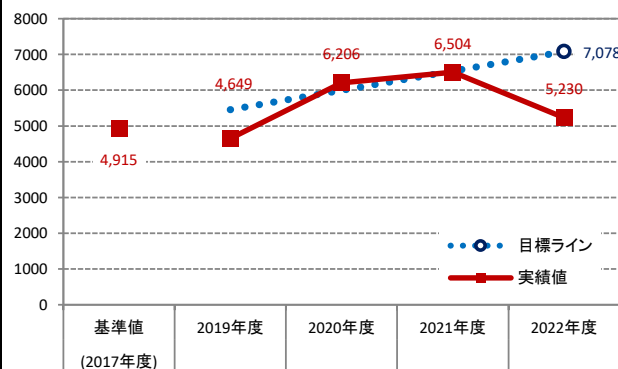
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)		
個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計(千円)	1,257,282	1,183,935	1,140,086	1,042,255	1,047,855	1,383,000	↑	△	



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
経営支援機関による経営指導・経営相談実施件数(件)	4,915	4,649	6,206	6,504	5,230	7,078	↑	○	



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	2) 経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	各種融資制度の実施	予算額	1,375,248	1,375,248	1,461,888	1,462,174	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況となっている事業者向けの融資制度は想定を上回る利用実績があり、多くの事業者の事業継続を支援することができたほか、事業拡大用途など新たな設備投資を支援することができました。	達成度 ◎
		決算額	1,266,872	1,293,378	1,270,763	1,401,252		
		特定財源	1,147,400	1,155,400	1,227,274	1,174,407		
		一般財源	119,472	137,978	43,489	226,845		
②	中小企業経営基盤強化対策事業	予算額	5,966	6,266	6,266	6,266	活動結果 ・弘前商工会議所、青森県中小企業団体中央会、岩木山商工会で構成される弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議では、中小企業者が抱える課題や景況等について情報交換を行うことで、時宜を得た施策の立案につなげることができました。	達成度 ◎
		決算額	5,966	5,966	5,490	5,988		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,966	5,966	5,490	5,988		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,381,214	1,381,514	1,468,154	1,468,440		
		決算額	1,272,838	1,299,344	1,276,253	1,407,240		
		特定財源	1,147,400	1,155,400	1,227,274	1,174,407		
		一般財源	125,438	143,944	48,979	232,833		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

⑨ 観光

●分野別政策 ⑨観光

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット				
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
観光	1 観光地域づくりの推進	観光消費額	22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	14,279百万円 (2021年)	23,747百万円	○	指標	△	観光入込客数	4,734千人 (2017年)	4,398千人 (2018年)	4,540千人 (2019年)	2,309千人 (2020年)	2,376千人 (2021年)	4,975千人	○	①四大まつり開催事業	○
																				②まち歩き観光パワーアップ事業	○
																				③魅力ある着地型観光促進事業	○
																				④夜を彩るまちあかり事業	○
																				⑤1625岩木の魅力推進事業	○
																				⑥地域資源活用体制構築事業	△
	⑦温泉地の魅力体感促進事業	△																			
	⑧大都市観光PRキャンペーン事業	○																			
	⑨おいでよひろさき魅力発信事業	○																			
	⑩北海道・東北新幹線活用対策事業	○																			
	⑪マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	○																			
	⑫津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○																			
	⑬歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	○																			
	⑭ひろさき観光ミライラボ運営事業	○																			
	2 広域連携による観光の推進	津軽広域観光圏域観光入込客数	11,227千人 (2017年)	11,221千人 (2018年)	11,245千人 (2019年)	7,223千人 (2020年)	6,981千人 (2021年)	11,665千人	○	指標	△	市内宿泊者数	628千人 (2017年)	622千人 (2019年)	375千人 (2020年)	423千人 (2021年)	528千人 (2022年)	682千人	○	①おもてなしガイド育成事業	○
②サイクルネット活用促進事業																				○	
③観光案内所等運営事業																				○	
④星と森のロマントピア整備事業																				○	
⑤岩木山地域観光施設等整備事業																				○	
⑥観光館等整備事業																				○	
⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)																				○	
3 外国人観光客の誘致促進	外国人宿泊者数	38,132人 (2017年)	27,092人 (2019年)	5,209人 (2020年)	1,545人 (2021年)	3,454人 (2022年)	62,000人	○	指標	△	東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数	32,486人 (2017年)	18,338人 (2019年)	2,444人 (2020年)	421人 (2021年)	1,207人 (2022年)	47,000人	○	①東アジア圏誘客プロモーション事業	○	
																			②東南アジア等新規市場開拓事業	○	
																			③民間事業者競争力強化支援事業	○	
																			④旅行エージェント招請活用事業	○	
																			⑤観光コーディネーター活用事業	○	
⑥クルーズ船誘客促進事業	○																				
⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○																				

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・観光消費額:23,747百万円 ○	○	・観光入込客数 基準値 4,734千人 実績値 2,376千人 目標値 4,975千人	△	○	・四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。 ・歴史的建造物のライトアップなど宿泊者数を増やす取組等を実施することにより、一人当たりの観光消費額の増加を目指します。 ・りんご、食、城下町の街並みなど、この街にあるものを活かした新たな観光コンテンツの創出や弘前ならではの景観を体験できる周遊ルート形成を図り、通年観光の推進に取り組みます。 ・特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合に加盟している岩木地区の地域資源や景観、相馬地区の地域おこし活動で磨かれた地域資源のほか、有力コンテンツである温泉などを活かし、岩木・相馬地区への誘客を図ります。 ・各種広告掲載や首都圏でのキャンペーン、フィルムコミッション事業などを実施し、継続的に広く情報発信することで観光客の誘客を行います。	①四大まつり開催事業	○
						②まち歩き観光パワーアップ事業	○
						③魅力ある着地型観光促進事業	○
						④夜を彩るまちあかり事業	○
						⑤1625岩木の魅力推進事業	○
						⑥地域資源活用体制構築事業	△
						⑦温泉地の魅力体感促進事業	△
						⑧大都市観光PRキャンペーン事業	○
						⑨おいでよひろさき魅力発信事業	○
						⑩北海道・東北新幹線活用対策事業	○
						⑪マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	○
						⑫津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○
						⑬歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	○
						⑭ひろさき観光ミライラボ運営事業	○
	【定性評価】 関係事業者から、「まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある」、「情報は適時・効果的に国内外に発信する必要がある」との声が聞かれます。	○					

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・四大まつりの開催が、コロナ禍で落ち込む地域経済の活性化の一助となりました。 ・大型扇ねぶたなどを活用した誘客推進活動を首都圏をはじめ関西・四国圏域でも実施し、様々な観光資源等のプロモーションを展開したほか、弘前駅前でのねぶた特別展示の実施、さらには桜ミクコラボレーションや映画「いとみち」「バカ塗りの娘」の撮影支援を行うことで、本市の認知度向上や観光客の誘客促進を図ることができました。 ・魅力ある着地型観光促進事業による「ひろさきまるごと観光クーポン」の発行や「ひろさきアートクリップ」の制作などにより本市内の様々な観光コンテンツを市民や観光客へ周知したほか、市内に点在する歴史的建造物等へのライトアップを行うことで市内の周遊性向上に繋げることができました。
		課題
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の5類移行による生活様式や旅行意欲の変化等に合わせた、令和の時代の新しい形で四大まつりを開催する必要があります。 ・情報発信は的確なタイミングが重要であることから、各種媒体やSNSの活用などにより、「観光都市弘前」の情報を適時・効果的に発信する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行による対策の緩和により、人の流れが活発となってきていることを踏まえ、観光消費額の増加に向けた取組を展開していく必要があります。
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外・国外の観光客にとってより魅力的で訴求力のある四大まつりとするため、歴史と伝統を保持しながらも新たな取組を取り入れ開催していきます。 ・旅行スタイルなど様々なニーズを把握し、様々な観光資源を活用した観光施策を展開することで誘客促進を図っていきます。 ・2022(令和4)年度末から徐々に青森港へのクルーズ船の寄港が再開していることに伴い、マスコットキャラクター「たか丸くん」のお出迎え対応も順次行っていくほか、コロナ禍前と同様に、2023(令和5)年度は県外でのイベントにも対応していきます。また、2022(令和4)年度に新規開設した公式インスタグラムを活用し、広く本市の魅力を発信していきます。 ・これまでの様々な観光資源を再確認し、新たな視点も組み合わせる観光施策を展開するため、関係機関や団体と検討・協議を進めていき、観光消費額の増加を図っていきます。
二次評価	<p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四大まつりの内容充実・魅力向上を図るとともに、安全・安心なまつり開催に向け引き続き取り組んでいきます。 ・これまで観光PRを実施したことがない地域で大型扇ねぶたを活用した観光プロモーションを実施するなど、県内外・国外からの誘客促進を強化していきます。 ・新たな着地型コンテンツの造成や整備を強化し、観光入込客数や観光消費額の増加に取り組んでいきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>	

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か

- 観光客
- 観光関係事業者
- 宿泊関係事業者

・四大まつりの開催や新たな観光コンテンツを創出するとともに効果的な情報発信やPRすることにより、観光地としての魅力が強化され観光入込客数が増加しています。

・弘前に暮らす人々の日常生活文化の中にある弘前ならではの観光コンテンツを掘り起こし、磨き上げることにより、市民の郷土に対する愛着と誇りが生まれ、「観光都市 弘前」としての機運が醸成されています。

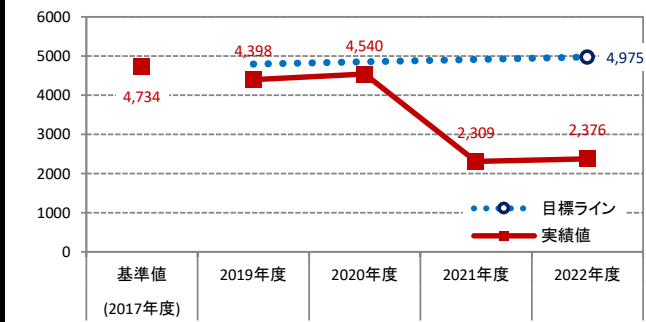
■ 定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
関係事業者から、「まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある」、「情報は適時・効果的に国内外に発信する必要がある」との声が聞かれます。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年 (2018年)	2020年 (2019年)	2021年 (2020年)	2022年 (2021年)	2022年 (方向)		
観光入込客数(千人)	4,734	4,398	4,540	2,309	2,376	4,975	↑	△
		△	△	△	△			



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	四大まつり開催事業	予算額	165,803	160,838	243,909	241,852	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、まつりの中止や感染防止対策を講じ制限を設けた上での開催となりましたが、コロナ禍で落ち込む地域経済の活性化の一助となりました。	達成度 ○	
		決算額	162,006	102,538	232,961	235,287			
		特定財源	4,580	0	0	45,379			
		一般財源	157,426	102,538	232,961	189,908			
	②	まち歩き観光パワーアップ事業	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止もあり、参加者が減少傾向にありましたが、PR動画の制作・配信や予約管理サイトの改修など、コロナ収束後に観光客を受け入れる体制を整備しました。	達成度 ○
			決算額	2,000	2,000	2,000	2,000		
特定財源			0	0	0	0			
一般財源			2,000	2,000	2,000	2,000			
③	魅力ある着地型観光促進事業	予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	活動結果 ・様々な観光コンテンツを市民や観光客へ周知し、市内の周遊性向上に繋げることができました。	達成度 ○	
		決算額	3,500	3,500	3,500	3,500			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500			
④	夜を彩るまちあかり事業	予算額	5,500	335	335	335	活動結果 ・季節や社会情勢によらない観光コンテンツを整備したことで、通年観光の推進に寄与しました。 ・市内の歴史的建造物等のライトアップや事業連携により、長時間の滞在・宿泊に繋がる夜間の集客力向上が図られました。	達成度 ○	
		決算額	5,830	270	234	264			
		特定財源	2,750	0	0	0			
		一般財源	3,080	270	234	264			
⑤	1625岩木の魅力推進事業	予算額	3,132	2,493	1,824	1,527	活動結果 ・岩木地区の地域資源保護や魅力をPRする事業等を実施することができました。 ・2022(令和4)年度末に各協議会を統合し「岩木みらい協議会」を設立したことで、より一層岩木地区振興に寄与できるものと考えています。	達成度 ○	
		決算額	2,824	1,631	1,313	1,409			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	2,824	1,631	1,313	1,409			
⑥	地域資源活用体制構築事業	予算額	500	500	500	500	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大前は、相馬地区の加工品を試作し首都圏や地元でPRすることができました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大以降は、活動がほぼできなくなり、活動主体グループが2022(令和4)年度末で解散となりました。	達成度 △	
		決算額	236	61	26	13			
		特定財源	100	0	0	0			
		一般財源	136	61	26	13			

施策に紐づく計画事業

分野別政策⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進								
施策	1) 観光資源の魅力の強化									
主管部名	観光部	主管課名	観光課		関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課				
施策に紐づく計画事業	⑦ 温泉地の魅力体感促進事業	予算額	800	800	800	800	活動結果 ・2019(令和元)年度の活動実施により、多くの参加者が岩木山地域の温泉等の魅力を体感し、観光資源の知名度向上に寄与しました。 ・2020(令和2)年度から「レッツウォークお山参詣」中止に伴い本事業の中止が続いています。	達成度	△	
		決算額	765	0	0	0				0
		特定財源	0	0	0	0				0
		一般財源	765	0	0	0				0
	⑧ 弘前観光プロモーション事業	予算額	12,929	17,398	23,839	16,630	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を取りつつ、収束後を見据えた誘客推進活動を首都圏などの大都市以外でも実施したことで、本市の認知度向上や観光客の誘客促進を図ることができました。	達成度	○	
		決算額	12,829	8,330	19,139	16,630				0
		特定財源	0	0	0	0				0
		一般財源	12,829	8,330	19,139	16,630				0
	⑨ おいでよひろさき魅力発信事業	予算額	7,717	5,638	5,638	4,878	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止する事業もありましたが、桜ミココラボレーション事業の実施や映画の撮影支援を行い、また、JAFナビに本市の観光情報を掲載するなどし、本市の認知度向上や誘客促進を図りました。	達成度	○	
		決算額	6,008	6,327	5,606	4,368				0
		特定財源	0	3,000	0	0				0
		一般財源	6,008	3,327	5,606	4,368				0
	⑩ 北海道・東北新幹線活用対策事業	予算額	4,270	4,088	4,088	3,616	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、東北DCに合わせた観光資源等のプロモーションや、駅前ねぶたの特別展示を実施したことで、本市の認知度向上や観光客の誘客促進、弘前駅周辺の賑わい創出を図りました。	達成度	○	
		決算額	3,573	2,246	3,861	3,177				0
		特定財源	0	0	0	0				0
		一般財源	3,573	2,246	3,861	3,177				0
	⑪ マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	予算額	4,304	4,030	3,829	3,810	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止となったことから、市民や観光客へのPRIは困難でしたが、コロナ対策バージョンのたか丸くんデザインを追加したほか、SNSを通して本市の魅力向上に寄与しました。	達成度	○	
		決算額	3,691	4,143	3,764	3,838				0
		特定財源	0	0	0	0				0
		一般財源	3,691	4,143	3,764	3,838				0
⑫ 津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 ・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査などDMOの取組により、地域の魅力や課題を把握することができ、効果的・効率的に観光PRをしました。	達成度	○		
	決算額	267	2,260	6,260	15,970				2,105	
	特定財源	0	0	2,105	5,669				0	
	一般財源	267	2,260	4,155	10,301				0	

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進						
施策	1) 観光資源の魅力の強化							
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課			
⑬ 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	予算額			500	1,000	活動結果 ・国等の財源を活用しながら、歴史的資源を観光資源として収益化し、その収益を維持・継承に還元する好循環システムを創出することができました。	達成度 ○	
	決算額			500	8,916			
	特定財源			0	0			
	一般財源			500	8,916			
⑭ ひろさき観光ミライラボ運営事業	予算額				500	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しオンラインミーティングを開催したほか、参加者に旅行プログラムを組んでもらい、モニターツアーを実施しました。	達成度 ○	
	決算額				484			
	特定財源				0			
	一般財源				484			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	211,025	208,180	297,022	296,918		
		決算額	203,529	133,306	279,164	295,856		
		特定財源	7,430	3,000	2,105	51,048		
		一般財源	196,099	130,306	277,059	244,808		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・観光消費額:23,747百万円 ○	○	・市内宿泊者数 基準値 628千人 実績値 528千人 目標値 682千人	△	○	・観光ガイドの育成を図るなど、観光ホスピタリティの向上を図ります。 ・観光客受入環境の中心である観光案内所等の機能の強化を図ります。 ・岩木山地域や観光館等の観光施設について、必要な整備等を図り、観光客が快適に施設等を利用、滞在できる環境づくりを推進します。	①おもてなしガイド育成事業	○
						②サイクルネット活用促進事業	○
						③観光案内所等運営事業	○
						④星と森のロマンビア整備事業	○
						⑤岩木山地域観光施設等整備事業	○
						⑥観光館等整備事業	○
						⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。 ・観光関連団体から、旅行形態や観光ニーズの変化に的確に対応するなど、持続性のある各種観光施策を展開することで誘客促進してほしいとの意見があります。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部署	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価

評価項目	総合評価	成果
	前期4年の総括	○
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化や不具合の目立つ観光施設が確認されている中、今後も選ばれる観光地であり続けるためには、単に維持管理、改修だけでなく、観光客のニーズや新たな機能の付加について適切に検討・対応していくことが求められています。 星と森のロマンピアを、採算性が高く、より魅力的な施設として維持するため、引き続き、活性化につながる事業を展開し、利用促進を図るとともに、将来的な施設のあり方を検討する必要があります。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷している観光需要を喚起していくことが求められています。
2023年度に重点的に取り組む内容		<ul style="list-style-type: none"> 街に点在する歴史的建造物をリノベーションし、宿泊施設として活用する「分散型ホテル事業」の実現可能性について、国補助事業を活用して調査しました。法的制限、行政財産活用手法のクリアが必須であるものの、そこがクリアできれば市場性・収益性・事業体制構築の観点から「実現可能性あり」の判断を受けたことを踏まえ、2022(令和4)年度の調査成果・ハードル部分の「深掘り」を行う予定です。 ガイドに関しては、ボランティアを主体としたガイドの育成・確保に努めてきたところですが、ガイドの高齢化や新たな担い手の不足、特に時代や環境の変化に伴い旅行者ニーズが大きく変化し、多様な観光スタイルが求められるようになっています。このため、ガイド団体、観光事業者、行政等が連携し、これまで別々に行われてきたガイドに関する取組を一元化し、人材育成のためのガイド講座の強化に加え、各個人のスタイルに応じた活動支援を行う「ひろさきガイド学校」を開校し、育成から活動支援まで一貫した支援を実施します。 星と森のロマンピアの将来的な施設のあり方を検討するため、基礎調査(施設の概要整理・事例調査・課題の整理・想定される事業手法の整理・市場調査)を実施します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 老朽化や不具合が確認される各施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組むほか、必要に応じて庁内関係部署と連携して対応していきます。 「分散型ホテル構想の実現」へ向けて庁内関係部署や関係機関と協議・調整を進めます。 「ひろさきガイド学校」について、2023(令和5)年度(事業初年度)の成果・問題点を整理し、さらなる事業の充実を図ります。 星と森のロマンピアの「施設のあり方基礎調査」の結果を踏まえ、具体的な検討をさらに進め、様々な施設を有するロマンピアの現実的な運営の可能性を具体的にまとめるため、サウンディング調査を実施する予定です。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトカム

「対象者(受益者)」

- ・観光客
- ・観光関係事業者
- ・宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・観光客の多様なニーズに対応できる人材の育成や観光客の利便性を向上させるとともに、観光施設等において快適に旅行できる環境が整備されることにより、観光客が増加し、宿泊者数が増加しています。

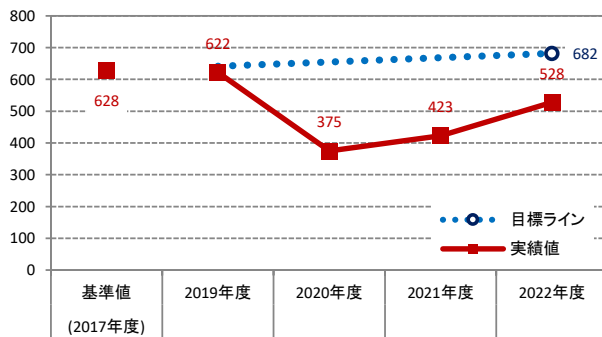
■ 定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。 ・観光関連団体から、旅行形態や観光ニーズの変化に的確に対応するなど、持続性のある各種観光施策を展開することで誘客促進してほしいとの意見があります。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年 (2019年)	2020年 (2020年)	2021年 (2021年)	2022年 (2022年)	2022年	(方向)	
市内宿泊者数(千人)	628	622	375	423	528	682	↑	△
		△	△	△	△			



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	1 観光地域づくりの推進	
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	おもてなしガイド育成事業	予算額	958	958	958	958	活動結果 ・教育旅行生へのガイド活動の研修を実施するなど、今後につながる取組を各種展開しました。 ・さまざまなガイドの育成を目的としたガイド養成講座を開催したほか、歴史的建造物のガイドマニュアルを策定しました。	達成度 ○
		決算額	889	958	958	958		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	889	958	958	958		
②	サイクルネット活用促進事業	予算額	1,200	1,200	1,200	1,200	活動結果 ・観光客の二次交通手段として、弘前観光コンベンション協会に補助金を交付して事業展開を図り、利便性・回遊性の向上に寄与しました。 ・事業自動化に向けた今後の方向性についても引き続き検討していきます。	達成度 ○
		決算額	1,200	1,200	1,200	1,200		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200		
③	観光案内所等運営事業	予算額	12,117	12,126	12,126	12,467	活動結果 ・弘前観光コンベンション協会に業務委託し、施設の管理及び運営を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、今後はAI等を活用した非対面による観光案内等も検討していきます。	達成度 ○
		決算額	10,588	11,576	11,921	11,412		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	10,588	11,576	11,921	11,412		
④	星と森のロマンピア整備事業	予算額	27,000	30,000	30,000	30,000	活動結果 ・指定管理者と情報交換を密に行い、適切な修繕を実施しました。 ・利用者の満足度向上のための「ホテル棟の和洋室化」に順次着手しています。 ・修繕だけでなく、施設全体のあり方についても検討を進めていきます。	達成度 ○
		決算額	24,210	29,997	28,565	29,765		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	24,210	29,997	28,565	29,765		
⑤	岩木山地域観光施設等整備事業	予算額	12,490	14,055	24,903	16,255	活動結果 ・直営、業務委託及び指定管理により、各施設の維持管理を行いました。 ・各施設で老朽化や不具合が確認されており、廃止・機能移転等も視野に入れた各施設の今後の方向性について検討を行いました。	達成度 ○
		決算額	13,357	11,195	23,336	14,924		
		特定財源	0	330	330	0		
		一般財源	13,357	10,865	23,006	14,924		
⑥	観光館等整備事業	予算額	107,273	68,700	68,700	71,910	活動結果 ・直営及び指定管理により、各施設の維持管理を行いました。 ・各施設で老朽化が進んでおり、関係部署間で今後の方向性を検討し、利用者の安全性等の確保に最優先で取り組みます。	達成度 ○
		決算額	103,049	63,983	67,941	74,290		
		特定財源	18,425	0	0	0		
		一般財源	84,624	63,983	67,941	74,290		
⑦	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 ・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査などDMOの取組により、地域の魅力や課題を把握することができ、効果的・効率的に観光PRをしました。	達成度 ○
		決算額	267	2,260	6,260	15,970		
		特定財源	0	0	2,105	5,669		
		一般財源	267	2,260	4,155	10,301		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	161,608	133,599	144,147	148,760		
		決算額	153,560	121,169	140,181	148,519		
		特定財源	18,425	330	2,435	5,669		
		一般財源	135,135	120,839	137,746	142,850		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	2 広域連携による観光の推進	
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・津軽広域観光圏域観光入込客数: 11,665千人	○	・弘前圏域定住自立圏観光入込客数 基準値 7,450千人 実績値 4,368千人 目標値 7,750千人	△	○	・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOを設立し、観光地域づくりの推進に取り組みます。 ・広域連携の範囲を青森県内のみならず県外にも広げ、有力な観光エリアと連携したPRやガイドマップの発行等を実施することで、各地域が持つ魅力ある観光コンテンツを圏域として重層的に情報発信し、誘客に繋がります。 ・2023(令和5)年度の白神山地世界自然遺産登録30周年を契機に、新たな楽しみ方とPR強化により誘客を図ります。	①津軽圏域DMO推進事業	○
						②白神山地活性化推進事業	○
						③北東北三県広域連携事業	○
		【定性評価】 ・目的地として選ばれる観光地となるには、周辺自治体及び関係団体との連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していくことが必要になるとの声が関係事業者から聞こえています。	○			④津軽海峡圏域観光推進事業	○
						⑤神戸プロモーション事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

前期4年の総括	○	<p>総合評価</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言の発令など行動が制限されましたが、感染防止対策を徹底したうえで地元及び近隣を巡るイベントを開催したほか、県外においても観光プロモーションを実施するなど、誘客促進を図りました。 津軽圏域、環白神、青函圏、北東北三県などの広域連携においても、関係団体と連携しコロナ禍後を見据えた情報発信をしました。 函館との連携では、「ひろさきナイト」の代替事業として2021(令和3)年から「ちかいね！弘前」と題した観光PRキャンペーンを実施し、相互交流を図るとともに、「ひろはこ冬の観光キャンペーン」では、観光客が少ない冬季の誘客につなげました。 「弘前ねぶたin神戸2022」では、弘前ねぶたの展示、物産販売、観光PR等を実施したことにより推計21,000人が来場しました。
	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的に津軽圏域への誘客を図るため、DMO推進事業の取組と本市の取組とを連動させることが重要となっています。 「りんごのふるさとシャトルバス」の利用者増加につなげるため、宣伝活動の方法及び利用者アンケートの結果を参考にし、コース内容の改善について検討する必要があります。 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類へと移行し、行動制限等がなくなったことにより、地域経済活性化のためにも観光入込客数の回復が急務となっており、本市を含む連携する地域が旅の目的地として選ばれるためには、広域の枠組みによる観光PR及び二次交通支援等に関係団体とさらに連携して取り組んでいく必要があります。
	2023年度に重点的に取り組む内容	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大前の宿泊客数に回復させること及び観光消費額の拡大を目指し、津軽広域圏域の魅力的な地域資源を掘り起こすとともに磨き上げ、特産品の造成・開発にも取り組んでいきます。 白神山地世界自然遺産登録30周年を西目屋村のほか、青森県及び秋田県の関係団体と連携して盛り上げるとともに、同じく1993(平成5)年に世界自然遺産に登録された屋久島町とも連携し、白神山地の魅力と情報を発信していきます。 2022(令和4)年に函館市と連携し新たに実施した「ひろはこ」事業について、事業内容の改善と新たな取組に着手するほか、来訪者やSNS等の閲覧者の反応も参考に情報発信の方法を工夫し、引き続き誘客促進につなげます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2024年度の方向性	<p>2024年度の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 津軽圏域14市町村と連携し、本市及び津軽地域の認知度、入込客数、宿泊者数及び観光消費額の向上に努めていきます。 津軽地域、環白神、青函圏、北東北三県など地域的なつながりのほか、共通の観光テーマを有する他地域との連携をさらに強化するとともに、世界自然遺産登録30周年を契機に連携した屋久島町や、青森・神戸線の就航をきっかけに観光プロモーションを開催した神戸市など、新たな取組により交流が始まった地域とも引き続き連携して誘客促進を図ります。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>	
二次評価		

分野別政策⑨観光		政策の方向性2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

- ・観光客
- ・観光関係事業者
- ・宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOが設立され、データ収集・分析や戦略に基づく効果的なプロモーションなどの実施により、観光による地域の活性化が図られています。
 ・津軽地域、環白神、青函圏、北東北など、広域の枠組みによる連携したPR・旅行商品造成、二次交通支援等を実施することで、本市を含む圏域を訪れる観光客が増えています。

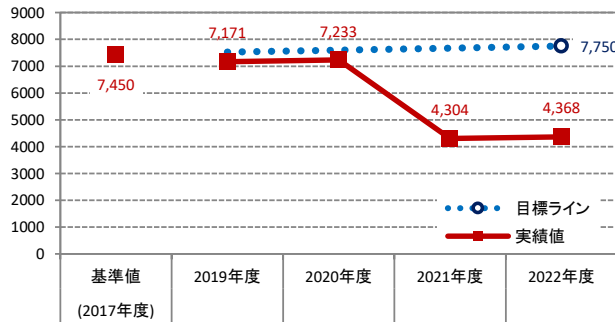
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・目的地として選ばれる観光地となるには、周辺自治体及び関係団体との連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していくが必要になるとの声が関係事業者から聞こえています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(2019年)	2021年度(2020年)	2022年度(2021年)	2022年(方向)		
弘前圏域定住自立圏観光入込客数(千人)	7,450	7,171	7,233	4,304	4,368	7,750	↑	△
		△	△	△	△			



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	津軽圏域DMO推進事業	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 ・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査などDMOの取組により、地域の魅力や課題を把握することができ、効果的・効率的に観光PRをしました。	達成度 ○
		決算額	267	2,260	6,260	15,970		
		特定財源	0	0	2,105	5,669		
		一般財源	267	2,260	4,155	10,301		
②	白神山地活性化推進事業	予算額	3,530	3,530	3,530	3,530	活動結果 ・2023(令和5)年の白神山地世界自然遺産登録30周年に向け、製作したガイドブックをもとにプロモーションを実施しました。また、エコツーリズムへの意識醸成のため、白神ミーティングを開催しました。	達成度 ○
		決算額	3,530	3,530	3,530	3,530		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,530	3,530	3,530	3,530		
③	北東北三県広域連携事業	予算額	7,779	5,519	13,759	12,069	活動結果 ・本市が事務局となっている「りんごのふるさとシャトルバス運営協議会」及び「津軽フリーパス運営協議会」では、コース見直しや継続した情報発信等により、2022(令和4)年度は前年度に比べ大幅に利用者が増加しました。	達成度 ○
		決算額	7,769	5,519	13,727	11,873		
		特定財源	0	0	1,160	0		
		一般財源	7,769	5,519	12,567	11,873		
④	津軽海峡圏域観光推進事業	予算額	4,825	2,807	3,255	9,195	活動結果 ・函館市を会場に各イベントを開催し、相互交流と道南エリアからの観光誘客を図るとともに、2022(令和4)年度には、新規事業「ひろは冬の観光キャンペーン」を実施し、冬期間の観光誘客を推進しました。	達成度 ○
		決算額	4,402	933	2,445	9,011		
		特定財源	0	933	2,445	9,011		
		一般財源	4,402	0	0	0		
⑤	神戸プロモーション事業	予算額				7,289	活動結果 ・大型ねぶたの展示やステージイベント等を行った「弘前ねぶたin神戸2022」には推計21,000人が来場し、インスタグラムキャンペーンも実施したことで、イベント写真が投稿され、効果的に本市の情報が発信されました。	達成度 ◎
		決算額				7,788		
		特定財源				0		
		一般財源				7,788		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	16,704	18,416	26,804	48,053		
		決算額	15,968	12,242	25,962	48,172		
		特定財源	0	933	5,710	14,680		
		一般財源	15,968	11,309	20,252	33,492		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	3 外国人観光客の誘致促進	
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・外国人宿泊者数: 62,000人	○	・東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数 基準値 32,486人 実績値 1,207人 目標値 47,000人	△	○	・市内宿泊者数が最も多い東アジア圏(中国、韓国、台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)からの誘客を図るために、商談会、観光博への参加等により、本市の知名度向上に寄与する活動を継続的に実施します。 ・海外の旅行エージェントに現地視察をしてもらうファムツアーを実施し、誘客促進を図ります。 ・飲食メニューの多言語化、キャッシュレス化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。	①東アジア圏誘客プロモーション事業	○
						②東南アジア等新規市場開拓事業	○
						③民間事業者競争力強化支援事業	○
						④旅行エージェント招請活用事業	○
						⑤観光コーディネーター活用事業	○
						⑥クルーズ船誘客促進事業	○
						⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症の収束後に目的地として選ばれる観光地となるためには、相手の国のことをよく知ることが重要であるとともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを求める声が関係事業者から聞こえています。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価					
評価	総合評価		成果		
	前期4年の総括	○		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大による入国制限で、海外から旅行会社やインフルエンサーを招請できなかったことから、国内在住の旅行エージェントやインフルエンサーを招請したほか、SNSなども活用することで本市の魅力ある観光コンテンツを海外に向けて積極的にPRしました。 新型コロナウイルス感染症感染拡大によりクルーズ船の寄港が激減しましたが、コロナ収束後を見据えて、青森市や県などの関係団体と連携し本市の情報をクルーズ船関係者に発信したこともあり、2023(令和5)年度は青森港にクルーズ船が過去最多の35回寄港される予定となりました。 海外現地に設置している本市観光コーディネーターを介して、現地旅行エージェントへのオンラインによるセールスを実施したほか、SNS等を活用した情報発信も行った結果、2023(令和5)年度に台湾からの団体旅行が催行されることになりました。 	
<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 		<p style="text-align: center;">課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により停滞していた訪日旅行は、国の水際対策の緩和等により大幅に回復してきていることから、今後、市内観光事業者とともに誘客促進に向けた取組を強化していく必要があります。 今後、海外からの個人旅行者がさらに増加することが見込まれるため、インターネット上で航空券、宿泊、体験コース等を予約する個人旅行者の特徴を踏まえた、効果的な情報発信が求められています。 			
一次評価	2023年度に重点的に取り組む内容		<ul style="list-style-type: none"> 青森ーソウル線、青森ー台北線の国際定期便再開を見据え、現地でのセールス実施や観光博への参加など、県と連携して東アジアからの誘客促進に取り組みます。 国や県、東北観光推進機構等が実施するファミツアーの機会を捉え、本市の魅力ある観光コンテンツをPRしていきます。 観光コーディネーターの協力のもと現地の旅行情報を収集しながら、戦略的に現地旅行会社へのセールスを行うことで、本市への誘客を促進します。 2023(令和5)年度は青森港へ寄港するクルーズ船が過去最多の35回となる予定のため、本市の観光情報を関係先に提供することで、クルーズ船の乗客を本市に誘客します。また、乗客にとって満足度の高い旅行となるよう、弘前駅でのお出迎えや、道案内等のサポートも行うことで、リピーターの獲得にもつなげていきます。 		
	2024年度の方角性		<p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国及び台湾からの国際定期便が再開した際には、路線の維持・活性化のため、インパウンドだけでなくアウトパウンドも含めた相互交流に取り組みます。 観光コーディネーターの協力のもと、セールスに必要な現地情報を収集し、旅行会社へのセールスにも同行してもらうことで、さらなる誘客促進を図ります。 本市が旅の目的地として選ばれるよう、魅力的な観光コンテンツの情報を発信します。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方角性について記入してください。</p>		
二次評価					

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

- ・観光客
- ・外国人観光客
- ・観光関係事業者
- ・宿泊関係事業者

・経済団体等で組織する「弘前市インバウンド推進協議会」が事業主体となり、商談会や旅行博に参加するほか、旅行商品の造成等を行うことで、特に東アジア圏(中国・韓国・台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)を中心に、外国人観光客の誘客が促進されています。

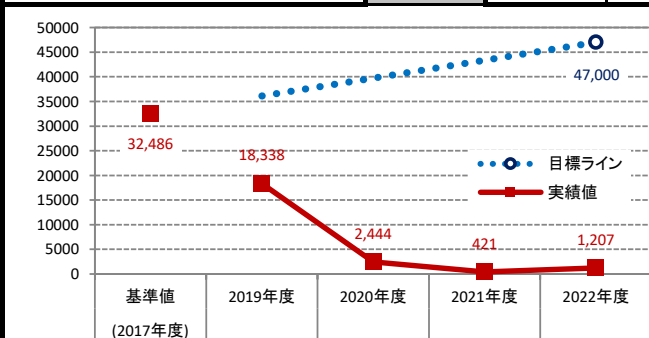
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・新型コロナウイルス感染症の収束後に目的地として選ばれる観光地となるためには、相手の国のことをよく知ることが重要であるとともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを求める声が関係事業者から聞こえています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年)	2020年度 (2020年)	2021年度 (2021年)	2022年度 (2022年)	2022年度 (方向)		
東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数(人)	32,486	18,338	2,444	421	1,207	47,000	↑	△
		△	△	△	△			



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進		
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進			
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	東アジア圏誘客プロモーション事業	予算額	11,044	3,410	2,530	2,430	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、リモートセールスやSNSでの情報発信が中心でしたが、2022(令和4)年10月の水際対策緩和により、台湾を訪問し現地セールスを実施し、2023(令和5)年度に台湾からの団体旅行が催行されることになりました。	達成度 ○
		決算額	11,044	3,410	2,530	2,430		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	11,044	3,410	2,530	2,430		
②	東南アジア等新規市場開拓事業	予算額	11,044	3,410	2,530	2,430	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、オンラインでのセールスをタイの旅行会社に向けて実施し、本市の魅力ある観光コンテンツの情報を発信しました。	達成度 ○
		決算額	11,044	3,410	2,530	2,430		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	11,044	3,410	2,530	2,430		
③	民間事業者競争力強化支援事業	予算額	11,044	3,410	2,530	2,430	活動結果 ・民間事業者が主体的に取り組み、セールスや受入環境整備に係る経費を支援することで、本市への誘客促進を図りました。	達成度 ○
		決算額	11,044	3,410	2,530	2,430		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	11,044	3,410	2,530	2,430		
④	旅行エージェント招請活用事業	予算額	11,044	3,410	2,530	2,430	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、ファムツアーの実施は少なかったものの、機会を捉え積極的に対応することで、本市の魅力を発信しました。	達成度 ○
		決算額	11,044	3,410	2,530	2,430		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	11,044	3,410	2,530	2,430		
⑤	観光コーディネーター活用事業	予算額	1,230	1,230	820	820	活動結果 ・観光コーディネーターに現地情報を収集してもらったほか、コロナ禍後の誘客に向けたオンラインでのセールスを実施しました。また、台湾旅行会社へのセールスに同行してもらい、2023(令和5)年度の団体旅行の催行につながりました。	達成度 ○
		決算額	1,161	770	720	760		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,161	770	720	760		
⑥	クルーズ船誘客促進事業	予算額	1,000	500	500	500	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、クルーズ船の寄港は少なかったものの、今後に備えてPRチラシを作成したほか、クルーズ船関係者へのPRを実施しました。	達成度 ○
		決算額	1,000	500	500	500		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,000	500	500	500		
⑦	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 ・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査などDMOの取組により、地域の魅力や課題を把握することができ、効果的・効率的に観光PRを実施しました。	達成度 ○
		決算額	267	2,260	6,260	15,970		
		特定財源	0	0	2,105	5,669		
		一般財源	267	2,260	4,155	10,301		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	13,844	11,700	10,110	19,720		
		決算額	13,472	6,940	10,010	19,660		
		特定財源	0	0	2,105	5,669		
		一般財源	13,472	6,940	7,905	13,991		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

⑩環境・エネルギー

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑩環境・エネルギー

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット											
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	総合評価	事務事業名	達成度							
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)											
環境・ エネルギー	1 環境保 全の推進	公害、ご み、害虫な ど、日常生 活における 生活環境に 不満を持つ ている市民 の割合	18.1% (2018年 度)	11.8% (2019年 度)	13.7% (2020年 度)	13.0% (2021年 度)	14.8% (2022年 度)	15.0%	1)ごみの減 量化・資源 化の推進	○	指標①	○	①1人1日 当たりのご みの排出量	1,164g (2016年 度)	1,142g (2020年 度)	1,104 (2021年 度)	1,074 (2022年 度)	1,074 (2023年 度)	962g	○	①3キリ運動推進 事業	○						
														②リサイクル 率(民間回収 を含めた実 質リサイクル 率)	29.5% (2018年 度)	29.5% (2020年 度)	29.9% (2021年 度)	31.4% (2022年 度)	31.2% (2023年 度)		32.1%	②資源物民間回 収推進事業	○					
														定性評 価	○	/	/	/	/		/	/	/	/	/	/	③オフィス町内会 活用推進事業	○
														指標	○	/	/	/	/		/	/	/	/	/	/	④一般廃棄物組 成分析調査事業	○
														定性評 価	○	/	/	/	/		/	/	/	/	/	/	⑤ごみ減量等市 民運動推進事業	○
														指標	○	/	/	/	/		/	/	/	/	/	/	⑥地域共生社会 実現サポート事 業(再掲)	◎
	2 地球温 暖化対策・ エネルギー 政策の推進	温室効果ガ ス(CO2)総 排出量	29,350 t-CO2 (2016年 度)	26,280 t-CO2 (2019年 度)	27,077 t-CO2 (2020年 度)	24,100 t-CO2 (2021年 度)	7月末取 得予定 (2022年 度)	25,639 t-CO2	1)省エネ ルギーの推進	◎	指標	◎	床面積1㎡当 たりのエネル ギー使用量	33.64L/㎡ (2017年 度)	31.91L/㎡ (2019年 度)	32.78L/㎡ (2020年 度)	32.30L/㎡ (2021年 度)	R5.8取 得予定	31.99L/ ㎡	◎	①地球温暖化防 止対策の実施	◎						
														定性評 価	○	/	/	/	/		/	/	/	/	/	②道路照明施設 管理事業(再掲)	○	
														指標	◎	/	/	/	/		/	/	/	/	/	/	①地域エネル ギープロジェクト 事業化推進事業	○
														定性評 価	○	/	/	/	/		/	/	/	/	/	/	/	/
								2)エネ ルギーの自給 率向上と効 率的利用の 推進	◎	指標	◎	再生可能エ ネルギー発電 設備導入容量	8,696kW (2017年 度)	14,063kW (2019年 度)	14,963kW (2020年 度)	16,360kW (2021年 度)	16,956kW (2022年 度)	12,327k W	◎									
													定性評 価	○	/	/	/	/		/	/	/	/	/	/	/	/	

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	企画課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合:15.0%	○	①1人1日当たりのごみの排出量 基準値 1,164g 実績値 1,074g 目標値 962g	○	○	・市民・事業者・行政がその目的及び必要性を共有し、それぞれが担うべき役割を果たすことができるように、「弘前市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた施策に取り組みます。 ・市民の意識醸成を図り、市民力を更に結集し、市民との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組みます。	①3キリ運動推進事業	○
						②資源物民間回収推進事業	○
						③オフィス町内会活用推進事業	○
						④一般廃棄物組成分析調査事業	○
						⑤ごみ減量等市民運動推進事業	○
		②リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率) 基準値 29.5% 実績値 31.2% 目標値 32.1%	○			⑥地域共生社会実現サポート事業(再掲)	◎
		【定性評価】 廃棄物減量等推進審議会の委員からは、「ごみ減量の目標を個人個人が取り組める事に置き換えて周知して欲しい」「生ごみを出さない工夫など、市民の方々からアイデアをたくさん集めればごみ減量が進むと思う」など、更なるごみの減量化に向けた具体的な取組を求める声がありました。	○			⑦津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金(弘前地区環境整備事務組合負担金)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策		⑩環境・エネルギー		政策の方向性		1 環境保全の推進	
施策		1)ごみの減量化・資源化の推進					
主管部名		市民生活部		主管課名		環境課	
				関係課名		企画課	
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括	総合評価		成果				
	○		<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの削減に向け、啓発広報誌やワークショップ型勉強会など、様々なチャンネルを活用し、繰り返し、周知啓発を行った結果、着実にごみ減量化につながっています。 ・再資源化に向けては、ごみ収集アプリの機能追加や、啓発広報誌等を活用した周知啓発を図ったほか、リユース活動促進のため、リユース掲示板の設置やリユース仲介事業者との協定を締結しました。 ・市全体のリサイクル活動が見えるよう、民間回収分を含めた実質リサイクル率を本市一般廃棄物処理基本計画の目標値として新たに設定するなど、市民や事業者の取組みが結果として見えるように改善しました。 				
次評価	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。		課題				
			<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人当たりのごみ排出量については、着実に減少してきましたが、2023(R4)年度は横ばいとなり、目標達成に向けては、さらなるごみ排出の抑制が必要です。 ・2022(R4)年3月、県内でもいち早く食品ロス削減推進計画を策定することができましたが、計画を着実に推進し、ごみ排出抑制に努めていくことが求められます。 ・廃棄物減量等推進審議会の委員から意見があったように、市民・事業者がごみ減量化とリサイクル率の向上について自身の事として捉え、それぞれの取組みにつなげていくことが重要です。そのためには、今後も幅広い手段や機会を捉え、啓発していくことと、市が取組みを後押ししていくことが必要です。 				
2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにごみ拾いアプリを活用したごみ拾いキャンペーンの実施や、アップサイクルの推進に向けた取り組みを進めるなど、市民及び事業者がごみ減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる事業に取り組んでいきます。 ・生ごみの減量化を推進するため、家庭から発生する食品ロスの中でも特に多いことが明らかとなった未使用の野菜・果物の直接廃棄削減に向けた方策・事業の検討や、土の力で生ごみを分解するキエーロの普及促進のためのモニター事業などを実施します。 ・事業系ごみの減量化に向けては、引き続きオフィス町内会について周知を図り、加入数の増加に努めるとともに、古紙リサイクルを推進します。そのためには、新規での協定締結のみならず、協定締結済み団体等と連携のうえ、団体構成事業者等への周知を図ります。 ・2026(R8)年度から予定するごみ処理広域化前に、2024(R6)年度から前倒して実施する「危険ごみ」の分別に向けて、収集方法の検討・調整、市民への周知に取り組んでいきます。 						
	※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。						
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間回収を含めた実質リサイクル率の向上に向け、民間を含めた拠点回収の周知啓発を続けていきます。 ・市全体でごみ排出量削減・リサイクル率の向上に向けて取り組む機運の醸成を図るため、生ごみの減量化につながる「ミニ・キエーロ」、「メガ・キエーロ」の周知・利活用の推進及びごみ拾いSNSの活用を軸に、市民及び事業者がごみ減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる取り組みを実施していきます。 ・2026(R8)年度に予定するごみ処理広域化までに実施することとしている「有害ごみ」の分別について、収集方法を検討・調整し、前倒し実施についても構成市町村と協議していきます。 						
	※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。						
二次評価							

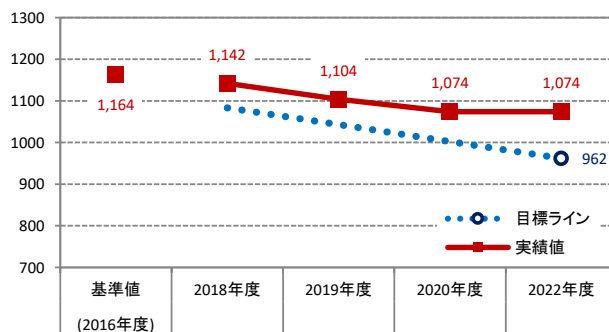
分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	企画課

アウトカム

<p>【対象者(受益者)】 施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・市民全般 ・市内事業者</p> <p>・ごみの減量化・資源化が促進され、弘前市全体のごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られています。 ・ごみ排出量削減に対する市民・事業者の意識が高まり、環境負荷の低減はもとより、ごみ排出量の減少による中間処理施設および埋立処分場の建設費や維持管理費、ゴミ焼却灰の運搬経費などの様々な経費の負担軽減も図られています。</p>	<p>■ 定性評価</p> <p>前期4年の総括評価</p> <p>廃棄物減量等推進審議会の委員からは、「ごみ減量の目標を個人個人が取り組める事に置き換えて周知して欲しい。」「生ごみを出さない工夫など、市民の方々からアイデアをたくさん集めればごみ減量が進むと思う。」など、更なるごみの減量化に向けた具体の取組みを求める声がありました。</p>	<p>定性評価</p> <p>○</p>
	<p>※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>	

■ 定量評価(施策成果指標①)

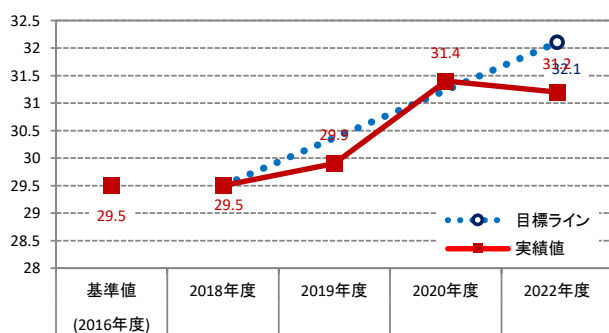
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
1人1日当たりのごみの排出量(g)	1,164	1,142	1,104	1,074	1,074	962	↓	○
	—	○	○	○	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率)(%)	29.5	29.5	29.9	31.4	31.2	32.1	↑	○
	—	○	○	◎	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	企画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	3キリ運動推進事業	予算額	0	388	0	0	活動結果 ・啓発広報誌やワークショップ型勉強会などを活用し、繰り返し、周知啓発を行った結果、着実にごみ減量化に繋がっています。 ・県内でもいち早く、市の食品ロス削減推進計画を策定することができました。	達成度	○
		決算額	0	0	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
②	資源物民間回収推進事業	予算額	8,000	6,500	6,500	6,500	活動結果 ・啓発広報誌等を活用した周知を行ったほか、㈱ジモティーとの協定を締結しました。 ・民間回収分を含めた実質リサイクル率を目標値に定めたほか、アップサイクルの推進に向けて民間企業と協定を締結しました。	達成度	○
		決算額	7,034	4,827	4,373	4,410			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	7,034	4,827	4,373	4,410			
③	オフィス町内会活用推進事業	予算額	0	520	0	0	活動結果 ・オフィス町内会への加入促進を図り、加入団体が126件増加しました。 ・「雑誌・雑がみ類回収ステーション」のオフィス町内会加入によって、段ボールを回収品目に追加するなど、ごみ減量化につなげました。	達成度	○
		決算額	0	242	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	242	0	0			
④	一般廃棄物組成分析調査事業	予算額	2,068	2,052	888	888	活動結果 ・4年間で家庭系可燃ごみを16回、事業系の可燃ごみを7回、雑誌・雑がみを5回調査し、結果を廃棄物施策に役立てました。 ・雑誌・雑がみは、適正分別が行われていることから2022年度で調査を終了しました。	達成度	○
		決算額	1,815	1,386	770	825			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,815	1,386	770	825			
⑤	ごみ減量等市民運動推進事業	予算額	7,838	4,730	4,730	5,512	活動結果 ・「ミニ・キエーロ」モニター事業、スポGOMI大会開催など、市民及び事業者との協働による事業を様々な実施した結果、1人1日当たりのごみ排出量は、2018年度の1,142gから68g減少しました。	達成度	○
		決算額	6,568	3,782	2,558	3,764			
		特定財源	1,590	0	0	0			
		一般財源	4,978	3,782	2,558	3,764			
⑥	地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額	0	500	500	500	活動結果 ・補助金交付により運営されたおさがり会は利用者が年々増え、R4年度は2,800名を超えたほか、46カ所にフードボックスが設置されフードバンク活動が定着する等、本事業は支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。	達成度	◎
		決算額	0	500	500	500			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	500	500	500			
⑦	津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金(弘前地区環境整備事務組合負担金)	予算額	1,152,153	1,045,957	1,225,815	1,156,034	活動結果 ・広域化協議について、101項目のうち100項目の調整を終え、残りは「プラスチック資源一括回収リサイクル」のみとなっています。	達成度	○
		決算額	1,152,158	1,045,957	1,225,815	1,155,653			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,152,158	1,045,957	1,225,815	1,155,653			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,170,059	1,060,147	1,237,933	1,169,434			
		決算額	1,167,575	1,056,194	1,233,516	1,165,152			
		特定財源	1,590	0	0	0			
		一般財源	1,165,985	1,056,194	1,233,516	1,165,152			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合:15.0%	○	市民からの生活環境に関する苦情件数 基準値 258件 実績値 40件 目標値 233件	○	○	・環境基本計画の策定により、本市の環境政策を体系的に計画し、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。 ・河川清掃をはじめ、市民(町会)やボランティア団体等との協働による環境保全活動に取り組みます。 ・環境保全の大切さなどを次世代にも引き継ぐため、環境教育等に取り組みます。 ・カラス対策をはじめとして、市民生活の快適性を脅かす環境問題の解決に取り組みます。	①河川清掃美化運動	○
						②ひろさき環境パートナーシップ21の支援	○
						③街なかカラス対策事業	○
						④アメリカシロヒトリ対策事業	○
						⑤公害対策事業	○
						⑥空き家・空き地対策推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・近年は、空き家や空き地の樹木、草木、害虫に関する苦情が増えており、時間は要しますが、一定程度の満足を得られるような対応に努めました。 ・カラス対策については、「冬期間の餌断ちが有効である」との専門家の意見から、周辺自治体と連携しながら周知啓発を継続することに加え、全国の鳥類被害自治体と協働して、環境省への対応要望を行っております。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価

総合評価		成果
前期4年の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> 河川清掃については新型コロナウイルス感染症の影響により、2年度ぶりの開催となりましたが、参加団体数及び人数が極端に減少することなく実施することができました。 街なかカラス対策事業については、箱わなによる捕獲をはじめとして、カラス対策における各種事業は着実に継続実施しています。長期的な個体数については減少傾向にあることを確認できました。 アメリカシロヒトリ対策事業については、噴霧器の貸出しや薬剤購入費の費用等の補助効果により、発生報告件数は減少傾向になりました。
	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	課題 <ul style="list-style-type: none"> ひろさき環境パートナーシップ21の支援については、8月大雨によりだんぶり池に濁流が流れ込み、環境活動保全活動が中断し、池の復旧が必要な状況になりました。 公害対策事業については、近年の苦情は感覚的、心情的な被害が大半を占めており、内容も多岐にわたっていることもあり、対応が困難になっていることが課題となっています。
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 河川清掃美化運動については、従来は廃棄していたペットボトルについて、参加団体に分別収集してもらえるよう取り組んでいきます。 ひろさき環境パートナーシップ21の支援については、大雨による濁流被害からの復旧を行い、被害前の自然環境状態に限りなく近づけていきます。 アメリカシロヒトリ対策事業については、近年の地球温暖化等による影響で大量発生した場合などについては、周知活動等により噴霧器の貸出件数を増やせるようにします。 公害対策事業については、苦情を受けてから対応するまでの時間を短くすることで、申立人が満足することができるように対応していきます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 河川清掃美化運動については、参加団体の高齢化が進んでいることから、川の中などの危険な箇所については無理して実施する必要のないことを周知するとともに、多くの世代に参加してもらえるように、周知を行っていきます。 街なかカラス対策事業については、弘前大学の研究結果をもとにしながら、これまでの事業内容を継続するとともに、周辺市町村と連携しながら、農作物等の収穫残さを減らし、冬場のカラスの餌断ちを行うことで個体数を減らすということについて、周知を行っていきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

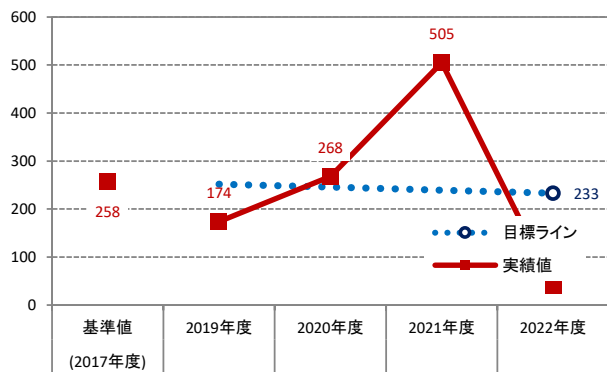
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・協働による環境保全活動によって良好な生活環境が保たれ、市民が快適に暮らすことができます。 ・環境保全に対する意識が高まり、豊かな自然環境を将来へと継承するための市民の自発的な活動が広がっています。	■定性評価	
		前期4年の総括評価 ・近年は、空き家や空き地の樹木、草木、害虫に関する苦情が増えており、時間は要しますが、一定程度の満足を得られるような対応に努めました。 ・河川清掃美化運動については新型コロナウイルスの影響により中止としたこともありましたが、河川の状態が危惧されるため、河川管理者と連携し、随時状況の把握に努めました。 ・カラス対策については、「冬期間の餌断ちが有効である」との専門家の意見を参考として、周辺自治体と連携しながら周知啓発を継続することに加え、全国の鳥類被害自治体と協働して、環境省への対応要望を行っております。	定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度 (方向)		
市民からの生活環境に関する苦情件数(件)	258	174	268	505	40	233	↓	○
	—	◎	△	△	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	河川清掃美化運動	予算額	2,394	2,388	2,405	2,205	活動結果 ・2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響は残っている状況にも関わらず、かつ、2年度ぶりの開催となったが、参加団体数及び人数がそこまで減少せず実施できました。	達成度 ○
		決算額	2,258	512	845	2,153		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	2,258	512	845	2,153		
②	ひろさき環境パートナーシップ21の支援	予算額	217	597	608	608	活動結果 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を打ち部制限していたが、令和4年8月の大雨被害を受けるまでは、環境保全活動を行うことができました。	達成度 ○
		決算額	99	585	595	601		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	99	585	595	601		
③	街なかカラス対策事業	予算額	7,339	7,225	7,088	5,233	活動結果 ・各種カラス対策事業は実施しているが、気象等の外的要因により成果が年度ごとに一定しませんが、長期的には減少傾向にあることを確認しています。	達成度 ○
		決算額	6,478	6,666	6,574	4,805		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	6,478	6,666	6,574	4,805		
④	アメリカシロヒトリ対策事業	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	活動結果 ・環境課への発生報告件数は減少傾向にあり、噴霧器の貸出しや薬剤購入費の補助の効果によるものと考えています。	達成度 ○
		決算額	512	520	807	937		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	512	520	807	937		
⑤	公害対策事業	予算額	5,514	5,175	5,839	5,139	活動結果 ・近年の苦情は感覚的、感情的な被害が大半を占めており、内容も多岐にわたっていますが、市として解決に向けた対応に当たっています。	達成度 ○
		決算額	3,037	4,489	3,827	3,752		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,037	4,489	3,827	3,752		
⑥	空き家・空き地対策推進事業(再掲)	予算額	13,332	13,433	13,981	28,099	活動結果 ・空き家の購入等に対する支援や、空き家の解体に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。 ・管理不全空き家への指導及び安全措置を実施し安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。	達成度 ○
		決算額	12,572	12,260	12,909	23,886		
		特定財源	3,959	2,404	1,820	7,605		
		一般財源	8,613	9,856	11,089	16,281		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	29,796	29,818	30,921	42,284		
		決算額	24,956	25,032	25,557	36,134		
		特定財源	3,959	2,404	1,820	7,605		
		一般財源	20,997	22,628	23,737	28,529		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・温室効果ガス(CO2)総排出量: 25,639 t-CO2	◎	床面積1㎡当たりのエネルギー使用量 基準値 33.64L/㎡ 実績値 32.30L/㎡ 目標値 31.99L/㎡	◎	◎	・『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、再生可能エネルギーの導入をはじめとした省エネ・省資源の取組を市民や事業者と協働で実施することにより、市全体の環境負荷軽減を図ります。	①地球温暖化防止対策の実施	◎
		【定性評価】 ・市内において、SDGsの考えを取り入れた省エネへの取組を行っていることについて、来庁者から好意的な声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されています。	○			②道路照明施設管理事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<p>◎</p> <p>・地球温暖化防止対策の実施については、省エネ・温帯法に基づく報告によると、2021年度に排出した温室効果ガスは、前年度と比較して順調に減少しています。</p> <p>・道路照明施設管理事業については、灯具交換やランプ交換を行うことにより、電力消費量の削減につながりました。</p>
	<p>課題</p> <p>・地球温暖化防止対策の実施については、日々成果や変化を感じにくいものであることから、日常的な取組は良いことではあっても一過性の取組で終わってしまうことがあります。そのため、今後は取り組みやすさや動機づけに視点を置き、環境配慮型生活の習慣化を提案していく必要があります。</p> <p>・道路照明施設管理事業については、市内の道路照明施設が相当年数を経過しているものが多く、支柱などランプ以外の部位の修繕が必要なものも少なくありません。また、全灯具数のうち、約7割は水銀灯など従来型の光源ランプを使用しており、電力使用量や維持管理費の削減が課題となっています。</p>
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・弘前市地球温暖化防止率先行動計画(地方公共団体実行計画事務事業編)に基づき、重点取組施設での計画的な設備更新等を行うことにより、温室効果ガス排出量の削減やLED照明の導入、設備の高効率化を推進していきます。</p> <p>・地域エネルギープロジェクト事業化推進事業において、公共施設等における再生可能エネルギーの導入拡大へ向けた調査を実施します。</p> <p>・自治体SDGsモデル事業において、りんご搾汁残渣等を活用した炭素循環システムの構築に向けた調査を実施します。</p> <p>・道路照明施設管理事業については、令和2年度に弘前地区電気工事業者組合と締結した協定により提出されている「令和5年度道路照明施設包括管理業務 年次改修・維持管理計画書」に従い業務を遂行していきます。灯具交換19箇所、ランプ交換408箇所を予定しています。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
20年度の方向性	<p>・地球温暖化防止対策の実施については、引き続き省エネルギー化の周知啓発に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入拡大へ向けた調査等を実施します。</p> <p>20</p> <p>・地域エネルギープロジェクト事業化推進事業において、地方公共団体実行計画(区域施策編)等の計画策定を予定しています。</p> <p>24</p> <p>・道路照明施設管理事業については、令和2年度に弘前地区電気工事業者組合と締結した協定により提出されている「道路照明施設包括管理業務 年次改修・維持管理計画書」に従い業務を遂行していきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1)省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

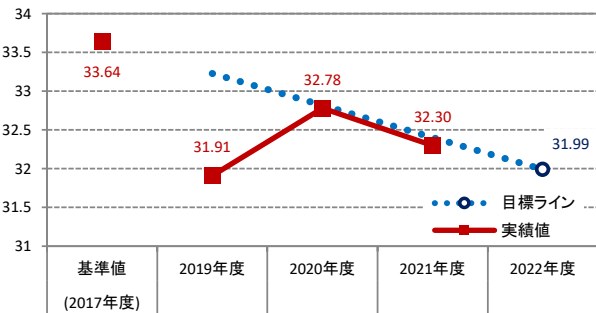
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・市内事業者	施策により「期待する成果」は何か ・市の地球温暖化防止に関する取組が市民や事業者へ拡大することにより、市全体の環境負荷の低減が図られています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		・市内において、SDGsの考え方を取り入れた省エネへの取組を行っていることについて、来庁者から好意的な声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されております。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
床面積1㎡当たりのエネルギー使用量(L/㎡)	33.64	31.91	32.78	32.30	8月頃取得	31.99	↓	◎
	—	◎	◎	◎	—	—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 地球温暖化防止対策の実施	予算額	0	0	0	0	・省エネ・温帯法に基づく報告に基づくと、2021年度に排出した温室効果ガスは、前年度と比較して順調に減少しています。	達成度 ◎
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
	② 道路照明施設管理事業(再掲)	予算額	41,000	97,000	91,000	86,000	・令和4年度は、灯具交換を51箇所、ランプ交換を515箇所行いました。 ・この結果、電気料金については令和元年度比で累計30,707千円の削減が図られました。	達成度 ○
		決算額	45,803	97,375	92,769	90,707		
		特定財源	0	0	54,000	54,000		
		一般財源	45,803	97,375	38,769	36,707		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	41,000	97,000	91,000	86,000		
		決算額	45,803	97,375	92,769	90,707		
		特定財源	0	0	54,000	54,000		
		一般財源	45,803	97,375	38,769	36,707		

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	-

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・温室効果ガス(CO2)総排出量: 25,639 t-CO2	◎	再生可能エネルギー発電設備導入容量 基準値 8,696kw 実績値 16,956kw 目標値 12,327kw	◎	◎	・『弘前型スマートシティ構想』に基づき、再生可能エネルギーやICTの積極的な導入を図ります。 ・スマートシティ懇談会、推進協議会を開催し、学識経験者等からの助言を受けながら各プロジェクトの実施、進捗管理を行います。 ・民間企業が主体となって実施している弘前駅前周辺の熱供給事業や、小型木質バイオマスCHP(熱電併給システム)による分散型エネルギーシステムの構築などエネルギーの地産地消に向けた取組などを行います。	①地域エネルギープロジェクト事業化推進事業	○
		【定性評価】 ・固定価格買取制度における当市の再生可能エネルギーの導入容量は増加傾向にあり、エネルギーの地産地消や災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られています。 ・再生可能エネルギーの事業化に向けた民間事業者への支援を行ったことで、エネルギーの地産地消及びCO2排出量の削減に向けた取組が推進されたほか、地熱資源の利活用に関する可能性を検討し、再生可能エネルギーの利用促進に向けた取組を図りました。	◎				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	-

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
	総合評価
前期4年の総括	<p>◎</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
	<p>◎</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・地域エネルギープロジェクト事業化推進事業については、新型コロナウイルス感染症のまん延により、他自治体との交流が一部制限されましたが、2022年度は、脱炭素先行地域を視察するなど積極的な情報収集に努めました。</p> <p>・地域エネルギープロジェクト事業化推進事業については、再生可能エネルギーの導入は増加傾向にあるものの、エネルギーの大部分に関しては依然として化石燃料等に依存している状況です。そのため、更なる再生可能エネルギー発電設備の導入を目指し、継続して取組を行っていく必要があります。</p> <p>・地域エネルギープロジェクト事業化推進事業については、公共施設等における再生可能エネルギーの導入拡大へ向けた調査を実施します。 ・SDGs未来都市の事業の一部として、りんご搾汁残渣等を活用した炭素循環システムの構築に向けた調査を実施します。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	<p>2024年度の方向性</p> <p>・地域エネルギープロジェクト事業化推進事業については、地方公共団体実行計画(区域施策編)等の計画策定を予定しています。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	-

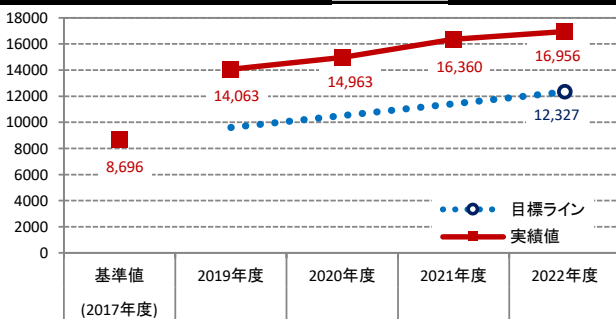
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・市内事業者(産業、学術、金融など)	施策により「期待する成果」は何か ・再生可能エネルギーの利用促進や新たな地域エネルギー事業の設立によって、エネルギーの地産地消や分散型エネルギーシステムにより、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られています。 ・市民や企業の給湯、暖房に必要な光熱費及びCO2排出量が削減され、経済的な負担軽減が図られるとともに、災害時における企業の事業継続性の向上が図られています。 ・地域内での資金循環による経済の好循環が実現し、地域の持続的発展が図られています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		・固定価格買取制度における当市の再生可能エネルギーの導入容量は増加傾向にあり、エネルギーの地産地消や災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られています。 ・再生可能エネルギーの事業化に向けた民間事業者への支援を行ったことで、エネルギーの地産地消及びCO2排出量の削減に向けた取組が推進されたほか、地熱資源の利活用に関する可能性を検討し、再生可能エネルギーの利用促進に向けた取組を図りました。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
再生可能エネルギー発電設備導入容量(kW)	8,696	14,063	14,963	16,360	16,956	12,327	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	地域エネルギープロジェクト事業化推進事業	予算額	787	883	398	398	・2020～2021年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延により、他自治体との交流が一部制限されましたが、2022年度は、脱炭素先行地域を視察するなど積極的な情報収集に努めました。	◎
		決算額	333	117	17	217		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	333	117	17	217		
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	787	883	398	398		
	決算額	333	117	17	217			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	333	117	17	217			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

⑪安全·安心

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ①安全・安心

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット													
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	達成度								
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				2018年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)			2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)													
安全・ 安心	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	災害等に対する取組に満足している市民の割合	27.5% (2018年度)	29.9% (2019年度)	32.0% (2020年度)	31.1% (2021年度)	27.0% (2022年度)	33.0%	1)地域防災力の強化	○	指標①	○	①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合	73.5% (2018年度)	82.4% (2019年度)	87.5% (2020年度)	90.6% (2021年度)	90.6% (2022年度)	100.0%	○	①防災まちづくり推進事業	○								
											指標②	△	②消防団充足率	92.4% (2018年度)	91.0% (2019年度)	89.4% (2020年度)	87.6% (2021年度)	86.0% (2022年度)	100.0%		⑤災害協定締結推進事業	◎								
											定性評価	○														⑦消防屯所等整備事業	○			
																											⑧消防施設等整備補助	○		
	2 安全・安心な生活環境の確保	安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合	35.0% (2018年度)	37.5% (2020年度)	34.7% (2021年度)	29.1% (2022年度)	30.8% (2023年度)	42.0%	2)災害対策のための基盤の整備	◎	指標①	◎	①進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース)	27.3% (9箇所) (2017年度)	58.6% (2019年度)	78.8% (2020年度)	90.9% (2021年度)	90.9% (2022年度)	87.9% (29箇所)	○	①市街地浸水対策事業	○								
											指標②	◎	②水防資材配備進捗率(配備箇所)	32.9% (24箇所) (2017年度)	57.5% (2019年度)	68.5% (2020年度)	79.5% (2021年度)	100% (2022年度)	100% (73箇所)		②側溝(浸水対策)補修事業	○								
											定性評価	○																		
2 安全・安心な生活環境の確保	安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合	35.0% (2018年度)	37.5% (2020年度)	34.7% (2021年度)	29.1% (2022年度)	30.8% (2023年度)	42.0%	1)安全・安心な地域づくりの推進	◎	指標	◎	本市における刑法犯認知件数	830件 (2017年)	536件 (2019年)	523件 (2020年)	440件 (2021年)	550件 (2022年)	690件	◎	①LED防犯灯整備管理事業	○									
										定性評価	○																			
2 安全・安心な生活環境の確保	安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合	35.0% (2018年度)	37.5% (2020年度)	34.7% (2021年度)	29.1% (2022年度)	30.8% (2023年度)	42.0%	2)交通安全対策の推進	○	指標①	◎	①弘前市内における交通事故死傷者数	447人 (2018年)	406人 (2019年)	400人 (2020年)	381人 (2021年)	315人 (2022年)	447人以下	○	①交通安全教育事業	○									
										指標②	○	②登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校(28校)における設置校数	20校 (2017年度)	21校 (2019年度)	21校 (2020年度)	18校 (2021年度)	20校 (2022年度)	28校		②放置自転車対策事業	○									
										定性評価	○																			

分野別政策	⑪安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化		
施策	1) 地域防災力の強化					
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	-	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	○	①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合 基準値 73.5% 実績値 90.6% 目標値 100%	○	○	・自助・共助・公助の各面から、防災・減災体制の整備を進め、総合的な防災訓練等を通して地域防災力・消防力の強化・向上を図ります。 ・自主防災組織の組織率を高めるため、防災マイスターと町会との連携や、結成済み団体の防災活動等に市としても積極的に関与し防災意識の高揚を図ります。	①防災まちづくり推進事業	○
						②自主防災組織育成支援事業	○
						③備蓄体制整備事業	◎
						④総合防災訓練	○
						⑤災害協定締結推進事業	◎
						⑥消防自動車整備事業	○
						⑦消防屯所等整備事業	○
						⑧消防施設等整備補助	○
		②消防団充足率 基準値 92.4% 実績値 86.0% 目標値 100%	△				
		【定性評価】 ・自主防災組織から、「自主防災組織に関する条例、規則、制度などを創設し、自主防災組織の重要性や必要性を周知してほしい」との意見があります。 ・消防団員から、「新型コロナウイルス感染症の影響により、各種訓練を実施できなかったことで、実践的な消防力の低下につながってしまう恐れがあるため、最低限の訓練は実施したほうが良い」との意見がありました。2022年度に入り出初式や各種訓練を実施できるようになりました。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	—

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	成果 ・自主防災組織の結成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を積極的に行うなど、様々な支援策を講じてきました。 ・避難所等における感染症対策として、マスク、間仕切り、段ボールベッド、テントを備蓄したほか、保存期限が迫るアルファ化米や液体ミルクを定期的に更新しました。また、保存期限が迫る備蓄品の有効活用にも取り組みました。 ・弘前市消防団車両更新計画に基づき、警備車1台、小型動力ポンプ付積載車21台を更新し、消防団員の安全対策及び各種災害対応能力の向上が図られました。また、大規模災害への対応や消火活動の更なる効率化を図るため、地域の特徴などを考慮しながら、消防ポンプ自動車を配備するよう更新計画を見直しました。 ・老朽化した警鐘台を解体し、代替施設としてホース乾燥塔を新設したほか、様々な施設の改修工事等を実施し、地域の防災拠点整備の促進及び災害時における出動体制の強化が図られました。 ・各町会からの要望に基づき、町会が所有する消防屯所の改修等について、18町会に対して補助金を交付し、地域の防災拠点整備の促進及び、災害時における出動体制の強化が図られました。
	課題 ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。 ・消防団充足率が低下していることから、報酬の引き上げなどの処遇改善を行いました。更なる団員の加入促進や人員確保についてインターネットを利用するなど、新しい方法による消防団のPRを求められています。 ・消防車両の更新については、これまでの小型動力消防ポンプ付積載車に加え、大規模災害への対応や消火活動の更なる効率化を図るため、地域の特徴などを考慮しながら、各地区団の必要な分団に対して消防ポンプ自動車の配備を目指しましたが、車両の供給が見込めず実現に至っていません。
2023年度に重点的に取り組む内容 ・これまでと同様に自主防災組織の結成を検討している町会や結成済みの組織に対して、様々な支援制度の周知により、新たな組織の結成と、活動が停滞している組織の活性化を推進します。 ・これまでと同様に賞味期限切れ等に伴う備蓄品の更新を行うとともに、避難所において高齢者や障がい者の負担軽減のため、新たにエアマットを整備するなど、備蓄体制の強化を図ります。 ・大雨災害時において、不測の事態に備えるため排水ポンプシステムを導入し、河川等の氾濫による浸水被害の軽減を図ります。 ・消防団車両の配備について、新型コロナウイルス感染症等の影響により、依然として車両の供給が遅れている状況を勘案し、2024年度中の確実な配備に向けて、2023年度に早期の発注作業の推進を図ります。 ・消防屯所建替えの新築工事1件を実施するほか、老朽化した警鐘台の解体、代替施設としてホース乾燥塔の新設、老朽化の著しい施設の改修工事等を実施し、地域の防災拠点整備の促進及び、災害時における出動体制の強化を図ります。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	2024年度の方向性 ・各町会に対して「共助」の中核を担う自主防災組織の結成を促進し、また、活動が停滞している組織に対して活動を推進することで、さらなる地域防災力の向上を図ります。 ・災害発生時における迅速かつ的確な避難生活の確保と、被災者の負担軽減を図るため、これまでと同様に備蓄体制の整備を進めます。 ・弘前市消防団車両更新計画に基づき、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプ付積載車などの車両を適正に配備し、大規模災害への対応や消火活動の更なる効率化を図ります。 ・消防屯所の新築工事や既存の消防屯所の解体工事、老朽化の著しい各種施設の改修工事等を継続して実施します。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

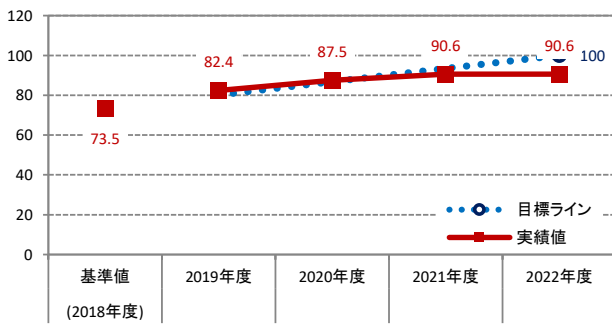
分野別政策	⑪安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・観光客 ・市民や本市を訪れる方(外国人含む)が、自助、共助の意識に基づき、災害に対する備えや災害対応力が向上しています。 ・消防団が強化され、迅速かつ的確な災害対応ができています。	■定性評価 前期4年の総括評価 定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

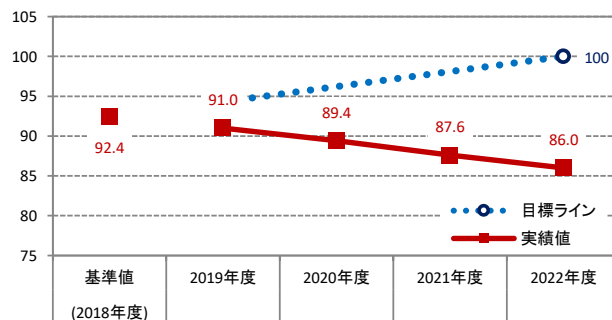
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合(%)	73.5	82.4	87.5	90.6	90.6	100	↑	○
	—	◎	◎	○	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
消防団充足率(%)	92.4	91.0	89.4	87.6	86.0	100	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑪安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	—

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	防災まちづくり推進事業	予算額	969	969	969	969	活動結果 ・2021年度と2022年度の防災教育については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を下回る実施状況となりましたが、その他の事業については、4か年を通して例年と同程度の実施状況となりました。	達成度 ○	
		決算額	652	655	668	628			
		特定財源	0	655	668	628			
		一般財源	652	0	0	0			
	②	自主防災組織育成支援事業	予算額	6,000	4,800	4,100	3,400	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症等の影響により、町会活動が停滞していることから、自主防災組織の目標達成に届きませんでした。組織育成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、様々な支援策を講じてきました。	達成度 ○
			決算額	2,400	600	1,214	600		
			特定財源	0	600	1,214	600		
			一般財源	2,400	0	0	0		
③	備蓄体制整備事業	予算額	1,000	67,913	4,687	4,687	活動結果 ・避難所等における感染症対策として、マスク、間仕切り、段ボールベッド、テントを備蓄したほか、保存期限が迫るアルファ化米や液体ミルクを定期的に更新しました。	達成度 ◎	
		決算額	913	45,338	4,653	2,738			
		特定財源	0	0	0	2,738			
		一般財源	913	45,338	4,653	0			
④	総合防災訓練	予算額	300	339	339	339	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、3年連続で総合型訓練が実施できなかったため、様々な個別型訓練に切り替えて実施しました。	達成度 ○	
		決算額	361	264	238	236			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	361	264	238	236			
⑤	災害協定締結推進事業	予算額	25	25	25	25	活動結果 ・4か年で13件の災害に関する協定を締結し、また、未結成分野の企業と締結することができたことから、これまでに以上災害対応力の強化に繋がりました。	達成度 ◎	
		決算額	25	25	24	24			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	25	25	24	24			
⑥	消防自動車整備事業	予算額	77,937	102,014	69,519	86,811	活動結果 ・各種消防団車両を更新し、消防団員の安全対策及び各種災害対応能力の向上が図られました。また、大規模災害への対応や消火活動の更なる効率化を図るため更新計画を見直しました。	達成度 ○	
		決算額	6,956	166,535	2,789	93,532			
		特定財源	3,500	91,116	1,229	89,700			
		一般財源	3,456	75,419	1,560	3,822			
⑦	消防屯所等整備事業	予算額	21,372	18,970	19,969	19,038	活動結果 ・老朽化した警鐘台を解体し、代替施設としてホース乾燥塔を新設したほか、様々な施設の改修工事等を実施し、地域の防災拠点整備の促進及び災害時における出動体制の強化が図られました。	達成度 ○	
		決算額	18,961	17,233	12,028	21,168			
		特定財源	13,400	14,700	8,600	16,800			
		一般財源	5,561	2,533	3,428	4,368			
⑧	消防施設等整備補助	予算額	6,292	5,817	28,636	5,801	活動結果 ・各町会からの要望に基づき、町会が所有する消防屯所の改修等について、18町会に対して補助金を交付し、地域の防災拠点整備の促進及び、災害時における出動体制の強化が図られました。	達成度 ○	
		決算額	6,172	5,687	28,366	6,510			
		特定財源	0	0	22,100	5,400			
		一般財源	6,172	5,687	6,266	1,110			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	113,895	200,847	128,244	121,070			
		決算額	36,440	236,337	49,980	125,436			
		特定財源	16,900	107,071	33,811	115,866			
		一般財源	19,540	129,266	16,169	9,560			

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化		
施策	2)災害対策のための基盤の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	◎	①進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース) 基準値 27.3% 実績値 90.9% 目標値 87.9%	◎	○	・短時間豪雨や大雨発生時の浸水被害低減のため、排水能力の向上や維持管理強化を図るとともに、常襲箇所や消防屯所などに、水防資材の配備を進めます。	①市街地浸水対策事業	○
		②水防資材配備進捗率(配備箇所) 基準値 32.9% 実績値 100% 目標値 100%	◎			②側溝(浸水対策)補修事業	○
		【定性評価】 ・市民からは、排水路の整備により浸水被害が軽減できたとの意見もあり、浸水対策を計画的に継続した結果が評価されています。また、土のうステーションの設置要望も多くあり、防災意識の向上にも寄与しています。	○			③排水路改良事業	○
						④河川管理施設維持更新事業	○
						⑤災害廃棄物処理対策事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
	<p>○</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
前期4年の総括	課題
	<p>・昨今の記録的な大雨等により浸水発生被害が増加しており、地元からは浸水被害の早期解消を要望されております。今後も、地元町会等からの意見も聞き取りしながら実態調査を定期的に行う必要があり、水害の防止及び解消を図るため、事業を進めていく必要があります。</p>
二次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・令和3年度に行った浸水発生箇所の調査結果に基づき、過去に浸水があった箇所の解消及び低減を図るため、河川及び水路・側溝の改修を行います。 ・市街地の浸水対策として、雨水貯留池施設の整備や暗渠水路の点検を計画通りに行います。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	<p>2024年度の方向性</p> <p>・過去に浸水があった箇所の解消及び低減を図るため、水路・側溝の改修を行うとともに、河川施設の維持・補修等を計画的に進めます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

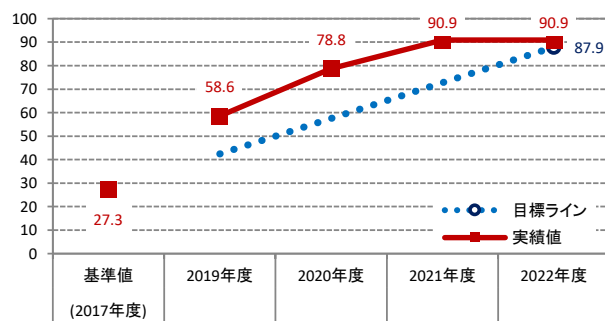
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・大雨災害に対して、ハード・ソフト両面の対策に取り組むことにより、大雨災害に強いまちづくりが進むとともに、市民の水防意識の向上が図られています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		・概ね計画通りに進捗しており、過去に浸水被害があった箇所や地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止及び解消が図られました。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

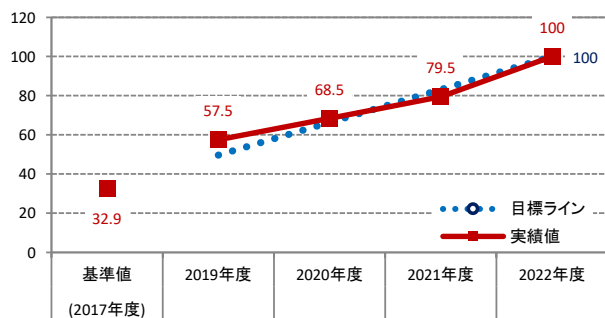
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース)(%)	27.3	58.6	78.8	90.9	90.9	87.9	↑	◎	
	—	◎	◎	◎	◎	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
水防資材配備進捗率(配備箇所)(%)	32.9	57.5	68.5	79.5	100.0	100	↑	◎	
	—	◎	◎	○	◎	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	市街地浸水対策事業	予算額	19,440	41,740	25,500	27,000	・雨水貯留池融雪施設整備については、国の交付金事業を活用し事業の進捗が図られ、暗渠水路の内部点検、土のうステーション配置については、計画通りに実施されました。また、土のうステーションは、計画していた市内75箇所への設置が全て完了しました。	達成度	○
		決算額	18,922	18,194	26,231	21,851			
		特定財源	17,226	15,909	20,583	17,920			
		一般財源	1,696	2,285	5,648	3,931			
②	側溝(浸水対策)補修事業	予算額	9,000	9,000	9,000	9,000	・道路側溝の改修工事を行った結果、排水機能の向上が図られ、道路冠水による家屋への浸水被害の解消や通行者の安全が確保されました。	達成度	○
		決算額	8,976	8,932	8,858	8,178			
		特定財源	6,700	8,000	7,900	7,300			
		一般財源	2,276	932	958	878			
③	排水路改良事業	予算額	33,500	43,500	25,500	20,000	・過去に浸水被害があった箇所や地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止及び解消が図られました。	達成度	○
		決算額	34,906	43,216	25,483	14,106			
		特定財源	27,300	34,000	19,100	10,500			
		一般財源	7,606	9,216	6,383	3,606			
④	河川管理施設維持更新事業	予算額	15,000	15,000	30,000	10,000	・市が管理する河川施設を長期にわたり有効に活用するため、維持管理計画を作成し、適正な維持管理と計画的な改修・補修工事が実施されました。	達成度	○
		決算額	13,750	14,696	29,688	8,814			
		特定財源	0	0	29,600	8,800			
		一般財源	13,750	14,696	88	14			
⑤	災害廃棄物処理対策事業	予算額		400	0	3,106	・災害廃棄物処理計画策定後、仮置場管理に必要な資材を調達しました。 ・発災後、速やかに初動対応できるよう、仮置場候補地リストを見直しました。 ・2022年8月の発災時には、こうした備えが活用され、災害廃棄物を処理することができました。	達成度	○
		決算額		362	0	3,106			
		特定財源		0	0	1,103			
		一般財源		362	0	2,003			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	76,940	109,640	90,000	69,106			
		決算額	76,554	85,400	90,260	56,055			
		特定財源	51,226	57,909	77,183	45,623			
		一般財源	25,328	27,491	13,077	10,432			

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保	
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合:42.0%	◎	本市における刑法犯認知件数 基準値 830件 実績値 550件 目標値 690件	◎	◎	・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器を設置します。 ・防犯パトロール等の「見せる防犯」を継続的に実施することで、犯罪の未然防止を図ります。	①LED防犯灯整備管理事業	○
						②防犯カメラ整備管理事業	◎
						③青色回転灯防犯車両パトロール事業	○
						④犯罪被害者等支援事業	◎
		【定性評価】 ・市民からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・弘前警察署からは、防犯カメラの画像提供が、追跡捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域で協働して防犯に取り組む「ながら見守り」等を開始しました。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間パトロールを開始しました。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保	
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

■定性・定量分析を踏まえた総合評価		
総合評価	成果	
前期4年の総括	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> <p>◎</p>	<p>・LED防犯灯による夜間でも安全・安心な環境の維持と、青色回転灯防犯車両による「見せる防犯」により、犯罪抑止効果が得られています。</p> <p>・総合計画ワークショップでの意見を踏まえ、2022年度から夜間パトロールを実施したことで、夜の過ごしやすさの充実に貢献しています。</p> <p>・警察からの捜査照会に対し、防犯カメラの画像提供を行い、犯罪の早期解決に寄与しています。</p> <p>・東地区住民からの要望により、東地区をモデル地区に定めて「ながら見守り」などを実施し、地域の防犯意識の向上や防犯活動の推進に寄与しています。</p> <p>・2022年度に「犯罪被害者等支援条例」を施行し、犯罪被害者等の経済的負担の軽減につながりました。</p>
		<p>課題</p> <p>・LED防犯灯専用柱は老朽化による倒壊等が生じているため、今後さらに老朽化対策を進めていく必要があります。また、LED防犯灯も設置から10年を迎えることから、今後は既設防犯灯の交換を行う必要があります。</p> <p>・東地区モデル事業は、地域における防犯意識の浸透効果を令和7年度まで継続的に検証していく必要があります。</p> <p>・市民からの防犯灯及び防犯カメラの設置要望は依然継続しており、引き続き設置箇所を検討していく必要があります。</p> <p>・犯罪被害者等支援は、2022年度からの新規事業であり、市民には未だ浸透していないため、今後更に周知を図っていく必要があります。</p>
2023年度に重点的に取り組む内容	<p>・LED防犯灯専用柱の老朽化対策として、既に耐用年数(15～20年)を大幅に過ぎた柱がほとんどであることから、柱の状態調査を実施し、計画的に改修等を行います。</p> <p>・エスコ事業の委託期間が2023年12月までとなっているため、新たに防犯灯保守管理の業務委託を行います。</p> <p>・東地区の事業所に対して防犯CSR活動への参加の呼び掛け、防犯カメラを設置している事業所への設置表示の推進を図ります。また、住民認知度アンケートを実施して、取組の成果を検証します。</p> <p>・2022年は街頭犯罪の増加により、刑法犯認知件数が20年ぶりに前年を上回ったため、今年度はこれまで以上に、パトロール実施回数を増加させるとともに、実施する課室の拡充を図りパトロールの強化に努めます。</p> <p>・犯罪被害者支援について理解と認識を深めるために、圏域の市町村も参加できるような研修や啓発フォーラムの開催を予定しています。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>	
2024年度の方向性	<p>・安全で安心な生活環境を維持していくために、これまでのLED防犯灯新設の活動内容は継続しつつ、防犯灯専用柱の老朽化対策も計画的に進めていきます。</p> <p>・街灯交付金交付団体のうちLED化未実施のところについては、半期の申請ごとにこまめに状況の聞き取りを行い、団体のそれぞれの事情に配慮しながらLED化推進に向けて協力をお願いしていきます。</p> <p>・将来、協働による防犯活動の取組であるモデル事業を、他地区にも普及・発展することを見据え、東地区での取組の効果を検証します。</p> <p>・弘前大学周辺に設置した防犯カメラの修繕期限経過後の更新のあり方を具体的に検討します。</p> <p>・パトロールを実施する課室及びパトロール車両の拡充など、パトロール回数の増加につながる環境を整備します。</p> <p>・圏域市町村においても、条例を制定し経済的支援を行う動きが加速していることから、住民向けの周知・啓発イベントを圏域で重点的に取り組むことができないか検討します。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>	
二次評価		

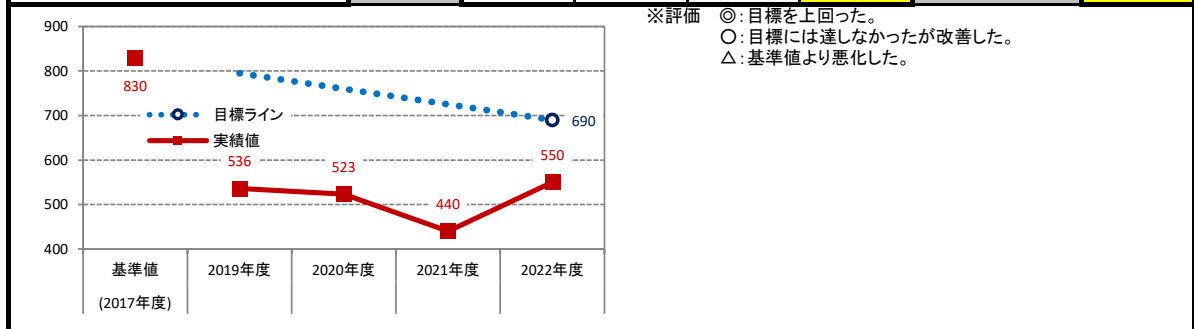
分野別政策	①安全・安心	政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
関係課名	—		

アウトカム

「対象者(受益者)」	市民全般	「施策により「期待する成果」は何か」	・犯罪発生件数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。	■ 定性評価	<table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市民からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・弘前警察署からは、防犯カメラの画像提供が、追跡捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域で協働して防犯に取り組む「ながら見守り」等を開始しました。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間パトロールを開始しました。 </td> <td>○</td> </tr> </table>	前期4年の総括評価	定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・弘前警察署からは、防犯カメラの画像提供が、追跡捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域で協働して防犯に取り組む「ながら見守り」等を開始しました。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間パトロールを開始しました。 	○
前期4年の総括評価	定性評価								
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・弘前警察署からは、防犯カメラの画像提供が、追跡捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域で協働して防犯に取り組む「ながら見守り」等を開始しました。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間パトロールを開始しました。 	○								
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。									

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度(2019年)	2020年度(2020年)	2021年度(2021年)	2022年度(2022年)	2022年度	(方向)	
本市における刑法犯認知件数(件)	830	536	523	440	550	690	↓	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	LED防犯灯整備管理事業	予算額	79,050	80,559	80,015	80,284	・LED防犯灯の新設により、夜間における安全・安心につながりました。 ・防犯灯専用柱を調査改修し、老朽化対策を行いました。 ・街灯交付金により、明るいまちづくりと安全な生活環境の維持が図られました。	◎
		決算額	77,940	77,271	78,563	82,734		
		特定財源	2,300	1,600	1,400	1,200		
		一般財源	75,640	75,671	77,163	81,534		
②	防犯カメラ整備管理事業	予算額	263	437	7,872	968	・東地区の住民及び事業所と連携し、地域の防犯意識の向上や防犯活動の推進が図られました。 ・警察の捜査照会に対する画像を提供し、事件の早期解決に貢献しています。	◎
		決算額	274	372	6,377	831		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	274	372	6,377	831		
③	青色回転灯防犯車両パトロール事業	予算額	0	0	0	0	・当課のみならず関係他課と連携し、防犯パトロールを実施し、「見せる防犯」として周知を図ることができました。 ・関係他課との連携強化などにより、パトロール実施回数が増加しました。	◎
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
④	犯罪被害者等支援事業	予算額	0	0	0	1,000	・「犯罪被害者等支援条例」を施行し、犯罪被害者等の経済的負担の軽減につながりました。 ・市職員を対象とした研修会や市民向けフォーラムの開催により、支援について理解と認識を深めることができました。	◎
		決算額	0	0	0	173		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	173		
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	79,313	80,996	87,887	82,252		
		決算額	78,214	77,643	84,940	83,738		
		特定財源	2,300	1,600	1,400	1,200		
		一般財源	75,914	76,043	83,540	82,538		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保		
施策	2)交通安全対策の推進					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合:42.0%	○	①弘前市内における交通事故死傷者数 基準値 447人 実績値 315人 目標値 447人以下	◎	○	・交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等との連携を強化し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育の実施や、横断歩道における歩行者優先など、交通安全に関する啓発活動を実施します。 ・交通危険箇所の対策を図るとともに、地域・学校・PTAなどが一体となって、児童が安心して通学できる環境を整え、交通事故がなく安心して安全に暮らせる環境を整備します。(歩道の新設、交差点・路側帯のカラー舗装等) ・交通整理員の設置が終了になる予定の小学校及び既に終了しているが登下校時の見守り組織が必要な小学校について、見守り組織の設置を促していきます。	①交通安全教育事業	○
		②登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校(28校)における設置校数 基準値 20校 実績値 20校 目標値 28校	○			②放置自転車対策事業	○
		【定性評価】 ・幼児交通安全教室では、参加した園から継続を求める声をいただいております。高齢者交通安全教室では、市民団体から「高齢者を対象とした交通安全教育は、高齢者が加害者にも被害者にもならないようにするため有効な事業である」との意見が出されています。 ・近年、登下校中の児童生徒が巻き込まれる重大な交通事故や事件が全国的に発生している影響により、学校や地域から通学路危険箇所の解消を求める声や地域が独自に児童生徒の安全を確保しようとする動きが見られています。また、児童見守り組織が必要と感じているといった意見もあるなど、これまで以上に安全安心な通学環境の整備が望まれています。	○			③単独交通安全施設整備事業	○
						④通学路対策事業	○
						⑤通学路の安全・安心推進事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<p>○</p> <p>・交通安全教育事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で参加者の確保が難しい部分もありましたが、幼児交通安全教室及び高齢者交通安全教室を継続して実施してきたことで、交通事故死傷者の減少につながったものと考えています。</p> <p>・通学路の安全・安心推進事業では、通学路合同点検の実施にあたり、学校のほか地域住民の参加も呼びかけており、危険箇所の情報を共有することで学校と地域が一体となって児童の安全を確保する意識の醸成につながっています。</p>
	<p>課題</p> <p>・高齢者交通安全教室は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、参加者が減少傾向となっています。2022年度で出張教室が市内を一巡(中学校区)しており、今後より多くの方に参加してもらう仕組みの検討が必要です。</p> <p>・通学路の安全・安心推進事業では、スクールバスの導入または自家用車での送迎等による通学環境の変化により、児童見守り組織が必要ないという小学校が増えています。</p> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・交通安全教育事業については、引き続き幼児交通安全教室及び高齢者交通安全教室を実施していきます。また、後期計画掲載の信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業において、希望する小学校での渡り方教室開催のほか、町会への啓発のぼりの配布、スマートフォンへのバナー広告などによる啓発を実施していきます。</p> <p>・引き続き通学路合同点検の実施等、地域・学校・PTAなど関係機関の連携のもと、交通危険箇所の把握と安全対策を図っていきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	<p>2042年度の方角性</p> <p>・引き続き各交通安全教室を実施するほか、ひろさき地方創生パートナー企業と連携した高齢ドライバーへの安全運転講座など、新たな切り口も取り入れながら交通事故減少へとつなげていきます。また、信号機のない横断歩道歩行者優先については、町会等と連携し、市HPやSNSなど各種媒体を活用しながら啓発していきます。</p> <p>・1つでも多くの通学路の危険箇所を解消できるよう、継続して通学路合同点検を実施し、関係機関と協力しながら協議・調整を進め、計画的に安全対策に取り組んでいきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方角性について記入してください。</p>
二次評価	

アウトカム

「対象者(受益者)」

- ・市民全般
- ・児童生徒とその保護者

施策により「期待する成果」は何か

・交通安全意識の向上、道路環境の整備、児童の見守り等により、交通事故の死傷者数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

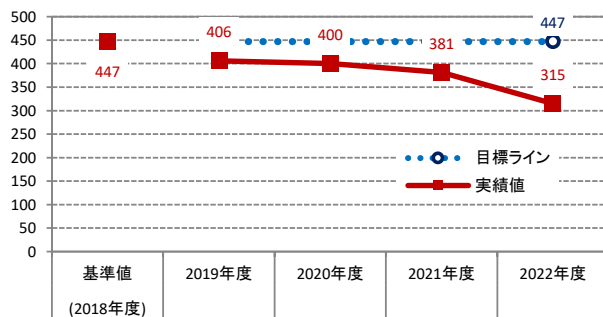
■定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
・幼児交通安全教室では、参加した園から継続を求める声をいただいております。高齢者交通安全教室では、市民団体から「高齢者を対象とした交通安全教育は、高齢者が加害者にも被害者にもならないようにするため有効な事業である」との意見が出されています。 ・近年、登下校中の児童生徒が巻き込まれる重大な交通事故や事件が全国的に発生している影響により、学校や地域から通学路危険個所の解消を求める声や地域が独自に児童生徒の安全を確保しようとする動きが見られています。また、児童見守り組織が必要と感じているといった意見もあるなど、これまで以上に安全安心な通学環境の整備が望まれています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

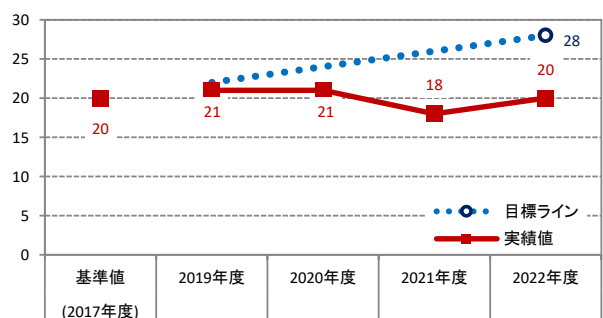
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年)	2020年度 (2020年)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
弘前市内における交通事故死傷者数(人)	447	406	400	381	315	447	↓	◎	
	—	◎	◎	◎	◎	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校(28校)における設置校数(校)	20	21	21	18	20	28	↑	○
	—	○	○	△	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	交通安全教育事業	予算額	7,175	7,890	5,987	5,987	・子どもの交通事故死者数ゼロを目指し、延べ357施設、8,881人の園児に交通安全指導を実施しました。高齢者交通安全教育は、夜間体験型の教室を延べ4回、市内各地区への出張教室を16回実施しました。	達成度	○
		決算額	6,254	6,822	5,003	5,587			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	6,254	6,822	5,003	5,587			
		活動結果							
②	放置自転車対策事業	予算額	7,571	7,152	6,217	6,217	・放置自転車数は年々減少傾向にあり、これまでの活動の成果によるものと考えています。放置自転車が減少することで、歩行者の安全な通行空間を確保し、当市の玄関口であるJR弘前駅中央口周辺の景観維持にもつながっています。	達成度	○
		決算額	7,200	6,110	5,874	6,038			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	7,200	6,110	5,874	6,038			
		活動結果							
③	単独交通安全施設整備事業	予算額	8,000	7,000	7,000	7,000	・交通安全施設の新設や改修工事を行った結果、通行者の安全が確保されました。	達成度	○
		決算額	7,369	6,928	4,714	6,755			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	7,369	6,928	4,714	6,755			
		活動結果							
④	通学路対策事業	予算額	107,600	78,000	63,200	27,000	・道路、交通管理者等の関係機関を交えて毎年開催される通学路合同点検において、危険箇所と判断された箇所の安全対策を行い、通学する児童の安全確保を図りました。	達成度	○
		決算額	72,121	47,535	81,482	65,957			
		特定財源	68,168	45,169	77,678	65,290			
		一般財源	3,953	2,366	3,804	667			
		活動結果							
⑤	通学路の安全・安心推進事業	予算額	1,617	1,693	1,770	1,770	・例年の通学路合同点検のほか、2021年度に国の依頼による点検を追加し、予定を上回るペースで通学路合同点検を実施しました。 ・また、新入学児童への黄色安全帽及びランドセルカバーの配布、見守り組織への活動用品の配布は計画通り行われ、登下校時の交通安全対策の向上に貢献しました。	達成度	◎
		決算額	1,272	1,142	1,001	1,036			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,272	1,142	1,001	1,036			
		活動結果							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	131,963	101,735	84,174	47,974			
		決算額	94,216	68,537	98,074	85,373			
		特定財源	68,168	45,169	77,678	65,290			
		一般財源	26,048	23,368	20,396	20,083			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

⑫雪对策

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑫雪対策

政策	インパクト							アウトカム									アウトプット・インプット							
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	総合評価	事務事業名	達成度			
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2018年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)					2022年度 (取得年度)		
雪対策	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成	冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1% (2018年度)	25.9% (2020年度)	23.4% (2021年度)	15.3% (2022年度)	21.5% (2023年度)	28.7%	1) 冬期道路環境の維持・整備	○	指標①	○	①間口除雪軽減が図られる除雪延長	36.36km (2017年度)	61.18km (2019年度)	69.13km (2020年度)	64.07km (2021年度)	74.89km (2022年度)	81.81km	○	①除排雪事業	○		
											指標②	◎	②新たな除排雪に係る具体的施策として取り組む施策件数	0件 (2017年度)	3件 (2019年度)	8件 (2020年度)	12件 (2021年度)	16件 (2022年度)	10件		②間口除雪軽減事業(除雪機械等購入支援)	○		
											定性評価	○											③新規雪置き場整備検討事業	○
																							④道路融雪施設等修繕事業	○
																							⑤消流雪溝整備事業	○
																							⑥雪対策環境整備事業	○
									2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築	◎	指標①	◎	①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数	28箇所 (2017年度)	37箇所 (2019年度)	41箇所 (2020年度)	35箇所 (2021年度)	35箇所 (2022年度)	31箇所	◎	①町会雪置き場事業	◎		
											指標②	◎	②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数	53団体 (2017年度)	57団体 (2019年度)	62団体 (2020年度)	70団体 (2021年度)	70団体 (2022年度)	59団体		②地域除排雪活動支援事業	◎		
											定性評価	○										③町会等除雪報償金	◎	
																						④小型除雪機町会貸出事業	○	
											⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	○												

分野別政策	(12)雪対策		政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	1)冬期道路環境の維持・整備					
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合：28.7%	○	①間口除雪軽減が図られる除雪延長 基準値 36.36km 実績値 74.89km 目標値 81.81km	○	○	・冬期の市民生活を支える道路除排雪について、市民が快適に暮らせるよう、追従除雪等による機械除雪の効率化や間口除雪に関する機材等の購入支援を進めます。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを想定した除排雪体制を整備し、除排雪作業の維持・継続に取り組みます。 ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、最低補償費の制度改定によりオペレーター等の人材の確保を進めます。 ・消流雪溝の整備や既存融雪施設の維持修繕・更新を進め、機械除雪・消流雪溝・融雪施設の最適な組み合わせと民間のノウハウを活用しながら、官民連携して効率的で効果的な雪対策を進めます。	①除排雪事業	○
		②新たな除排雪に係る具体的な施策として取り組む施策件数 基準値 0件 実績値 16件 目標値 10件	◎			②間口除雪軽減事業(除雪機材等購入支援)	○
		【定性評価】 ・町会や事業者、大学生と行政が連携して行う新たな除排雪の取組などについて、弘前市雪対策懇談会から評価する意見をいただきました。 ・新たな除排雪に係る具体的な施策として、「道路除排雪業務最低補償制度」の改定を実施し、受注者からは持続可能な除排雪体制の維持に繋がるとの意見がありました。	○			③新規雪置き場整備事業	○
						④道路融雪施設等修繕事業	○
						⑤消流雪溝整備事業	○
						⑥雪対策環境整備事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (12) 雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	1) 冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

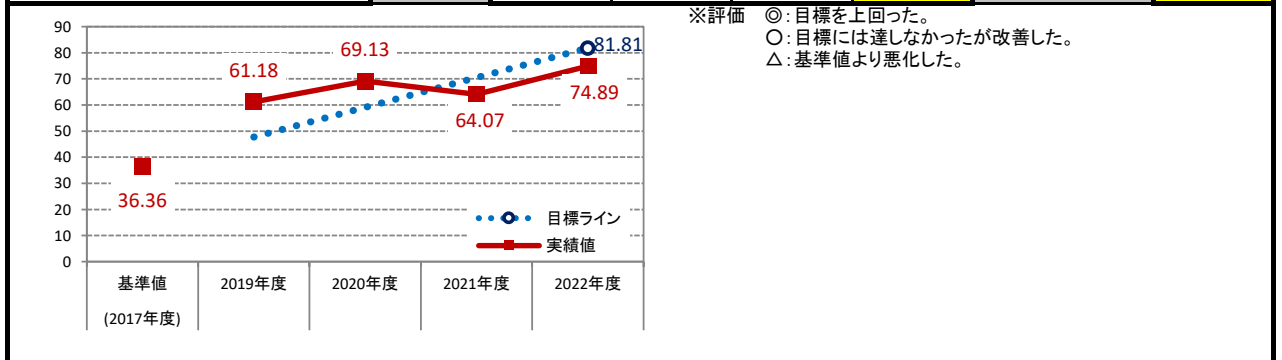
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市民要望が多い「間口に寄せられる寄せ雪の軽減」について、寄せ雪の軽減が図られる除雪延長が目標値の92%を達成したことから、冬の市民生活の環境改善が概ね改善されました。 ・新たな除排雪に係る具体的な施策として、「道路除排雪業務最低補償制度」の改定を実施し、受注者からは持続可能な除排雪体制の維持に繋がるとの意見がありました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を想定した、道路除排雪業務における執行体制の構築により、市民生活や経済活動等に影響を及ぼすことなく業務執行を果たしました。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれております。 ・冬期間の気象変化に伴い、局所的な集中降雪が増加傾向にあることから、除排雪作業における対応力の強化が求められております。 ・東日本大震災以降の人的費の高騰に加え、近年の物価高の影響により作業単価が年々上昇しており、除排雪経費の増加が課題となっております。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市民要望が多い「間口に寄せられる寄せ雪の軽減」について、寄せ雪の軽減が図られる除雪延長が目標値の92%を達成したことから、冬の市民生活の環境改善が概ね改善されました。 ・新たな除排雪に係る具体的な施策として、「道路除排雪業務最低補償制度」の改定を実施し、受注者からは持続可能な除排雪体制の維持に繋がるとの意見がありました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を想定した、道路除排雪業務における執行体制の構築により、市民生活や経済活動等に影響を及ぼすことなく業務執行を果たしました。 	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれております。 ・冬期間の気象変化に伴い、局所的な集中降雪が増加傾向にあることから、除排雪作業における対応力の強化が求められております。 ・東日本大震災以降の人的費の高騰に加え、近年の物価高の影響により作業単価が年々上昇しており、除排雪経費の増加が課題となっております。
	総合評価	成果					
	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市民要望が多い「間口に寄せられる寄せ雪の軽減」について、寄せ雪の軽減が図られる除雪延長が目標値の92%を達成したことから、冬の市民生活の環境改善が概ね改善されました。 ・新たな除排雪に係る具体的な施策として、「道路除排雪業務最低補償制度」の改定を実施し、受注者からは持続可能な除排雪体制の維持に繋がるとの意見がありました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を想定した、道路除排雪業務における執行体制の構築により、市民生活や経済活動等に影響を及ぼすことなく業務執行を果たしました。 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれております。 ・冬期間の気象変化に伴い、局所的な集中降雪が増加傾向にあることから、除排雪作業における対応力の強化が求められております。 ・東日本大震災以降の人的費の高騰に加え、近年の物価高の影響により作業単価が年々上昇しており、除排雪経費の増加が課題となっております。 						
<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>							
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著しい社会構造の変化に伴って変貌する市民ニーズを把握し、効率的な除排雪の実現を目指します。 ・雪処理の担い手不足への対応として、地域と行政が連携する雪対策の推進を図ります。 ・既存の融雪施設や消流雪溝等について、計画的な修繕により施設の安定稼働を維持することで、良好な市民生活や道路交通の確保を目指します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>						
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化の進行に伴う、雪処理の担い手不足が顕在化しつつあり、地域と行政が連携した除排雪を推進するとともに、除排雪作業を担う除雪オペレーターへの育成に係る支援や、省力化等に資する最新技術の地域実装などについて検討を進め、将来を見据えた持続可能な除排雪体制の構築に取り組めます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>						
二次評価							

分野別政策(12)雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	1)冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

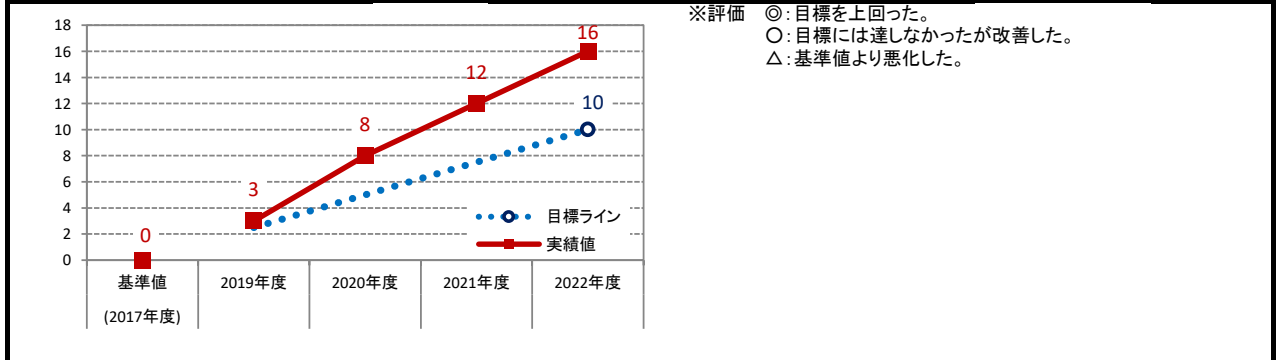
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 施策により「期待する成果」は何か ・高齢化や人口減少が進行する中、除排雪作業の基本となる除雪車等による持続可能な除排雪作業及び効率的な機械除雪に加え、消流雪溝の整備等を組み合わせることにより、効果的な雪対策が図られています。	■定性評価 前期4年の総括評価 ・町会や事業者、大学生と行政が連携して行う新たな除排雪の取組などについて、弘前市雪対策懇談会から評価する意見をいただきました。 ・新たな除排雪に係る具体的な施策として、「道路除排雪業務最低補償制度」の改定を実施し、受注者からは持続可能な除排雪体制の維持に繋がるとの意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
間口除雪軽減が図られる除雪延長(km)	36.36	61.18	69.13	64.07	74.89	81.81	↑	○
	—	◎	◎	○	○	—		○



■定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
新たな除排雪に係る具体的な施策として取り組む施策件数(件)	0	3	8	12	16	10	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		◎



分野別政策(12)雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	1)冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	除排雪事業	予算額	800,000	1,400,000	1,950,000	1,950,000	活動結果 ・近年、局所的な集中降雪が増加傾向にあり、難しい対応を迫られました。行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策を推進し、冬期間の円滑な道路交通の確保及び、良好な市民生活が実現しました。	達成度 ○
		決算額	688,346	1,394,798	1,935,380	1,853,240		
		特定財源	104,089	188,780	307,098	338,330		
		一般財源	584,257	1,206,018	1,628,282	1,514,910		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,210	1,900	2,000	0		
②	間口除雪軽減事業(除雪機械等購入支援)	予算額	4,000	2,000	2,000	0	活動結果 ・サイドシャッター付き除雪ドーザ16台(うち補助導入12台)により、一般除雪路線74.89kmについて、寄せ雪の軽減が図られ、市民の生活環境の改善が実現しました。	達成度 ○
		決算額	1,210	1,900	2,000	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,210	1,900	2,000	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,210	1,900	2,000	0		
③	新規雪置き場整備事業	予算額	3,000	0	32,384	0	活動結果 ・雪置き場の整備地区について候補地区が選定されました。 ・整備財源について国、県と協議したものの、その確保には至りませんでした。	達成度 ○
		決算額	2,970	946	2,893	0		
		特定財源	990	0	0	0		
		一般財源	1,980	946	2,893	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	21,092	24,770	21,483	18,146		
④	道路融雪施設等修繕事業	予算額	24,300	24,300	24,300	26,100	活動結果 ・融雪施設や消流雪溝等の計画的な修繕工事の実施により安定した稼働が維持され、冬期間の良好な市民生活の実現に寄与しました。	達成度 ○
		決算額	21,092	24,770	21,483	18,146		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	21,092	24,770	21,483	18,146		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	33,485	23,622	2,255	10,175		
⑤	消流雪溝整備事業	予算額	56,000	23,800	3,000	24,000	活動結果 ・行政による施設の整備、更新と、地域住民の施設利用によって、効率的な雪対策が実現し、道路の無雪化など、冬期間の良好な市民生活と道路交通の確保が図られました。	達成度 ○
		決算額	33,485	23,622	2,255	10,175		
		特定財源	32,358	23,070	2,053	6,105		
		一般財源	1,127	552	202	4,070		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	554	500	421	140		
⑥	雪対策環境整備事業	予算額	764	736	889	939	活動結果 ・除排雪業務や除雪困難者支援について先進的な取組を行っている秋田市を視察し、今後の雪対策の参考としました。 ・雪対策懇談会を開催し、各委員から雪対策の現状について貴重なご意見を伺うことができました。	達成度 ○
		決算額	554	500	421	140		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	554	500	421	140		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	554	500	421	140		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	888,064	1,450,836	2,012,573	2,001,039		
		決算額	747,657	1,446,536	1,964,432	1,881,701		
		特定財源	137,437	211,850	309,151	344,435		
		一般財源	610,220	1,234,686	1,655,281	1,537,266		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	(12)雪対策		政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築					
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合：28.7%	◎	①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数 基準値 28箇所 実績値 35箇所 目標値 31箇所	◎	◎	・住宅地などで、市民の雪置き場不足を解消するため町会雪置き場の活用を推進します。 ・安全・安心な冬道の確保と快適な雪国生活のため、地域が自主的に行う地域除排雪活動を支援します。 ・地域除排雪による共助の更なる活性化を図るため、人・モノなどの地域資源を雪対策に最大限有効活用できる仕組みを推進します。	①町会雪置き場事業	◎
		②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数 基準値 53団体 実績値 70団体 目標値 59団体	◎			②地域除排雪活動支援事業	◎
		【定性評価】 ・令和3年度第2回雪対策懇談会において、町会雪置き場事業や自助・共助による除排雪作業への支援拡充に関する意見が委員よりありました。	○			④小型除雪機町会貸出事業	○
						⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (12)雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価		
総合評価	成果	
前期4年の総括	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<p>・空き地を雪置き場として活用する動きや地域が自主的に実施する除排雪活動など、地域共助による除排雪活動の意識が醸成され、前期4年間で、空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数、共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数ともに目標値を上回る成果につながりました。</p>
		<p>課題</p> <p>・各事業において目標値を上回る成果が挙げられているものの、人口減少や少子高齢化による除雪困難者の増加及び雪処理の担い手不足に加え、住宅地での雪置き場不足など、地域一体での除排雪体制の構築において、まだまだ不足する部分があることから、新たな共助事業の創出を図りながら、今後も自助・共助・公助による除排雪体制の構築に取り組んでいく必要があります。</p>
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>・事業拡大を図るため、広報ひろさきや市ホームページなどにより広く周知するほか、町会や企業へのヒアリング等を通じて、新規協力団体等の掘り起こしを行います。</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>	
2024年度の方向性	<p>・地域一体となった除排雪体制の構築には、個人土地の雪置き場としての共用や地域住民の自主的な除排雪活動など、自助・共助・公助の意識が必要不可欠であることから、今後も各事業に継続して取り組んでいくとともに、協力団体等の拡充や新たな共助体制の創出により、体制強化に取り組んでいきます。</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>	
二次評価		

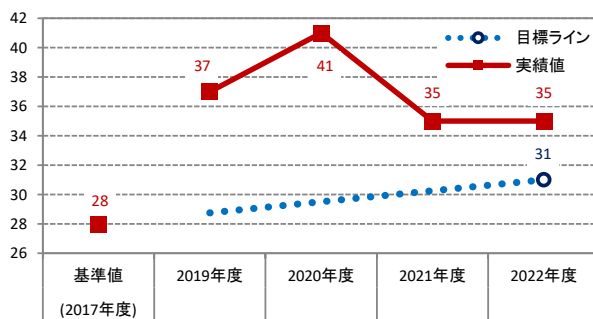
分野別政策(12)雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・土地提供者 ・自助・共助による除排雪活動を行政が支援することで、除雪による寄せ雪などの雪片付けが容易になり身近な除雪環境の改善が図られています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 令和3年度第2回雪対策懇談会において、町会雪置き場事業や自助・共助による除排雪作業への支援拡充に関する意見が委員よりありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

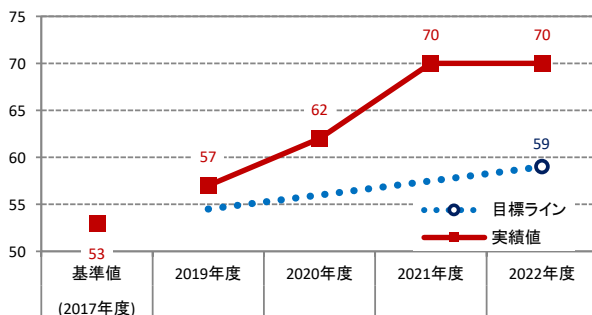
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数(箇所)	28	37	41	35	35	31	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数(団体)	53	57	62	70	70	59	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	(12)雪対策	政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	町会雪置き場事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・雪置き場の土地所有者等の事情により、2021年度以降、箇所数等が減少に転じているものの、各地域の雪置き場不足が解消され、寄せ雪処理等の負担軽減が図られたことで、良好な市民生活と道路交通の確保に寄与しました。	達成度 ◎
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
②	地域除排雪活動支援事業	予算額	1,493	1,202	1,199	2,230	活動結果 ・地域が行う除排雪活動について、町会、企業問わず、地域一体の活動を支援することで、除雪により狭くなった道路の幅幅や排雪を一定数実施することができ、冬期間の良好な市民生活が確保されました。	達成度 ◎
		決算額	481	1,158	2,148	2,367		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	481	1,158	2,148	2,367		
③	町会等除雪報償金	予算額	1,900	1,900	2,200	2,880	活動結果 ・本事業により、地域住民が協力して除雪を行う意識が醸成されるとともに、地域事業に合わせた柔軟な除雪が実現し、狭隘な生活道路の交通が確保されたことで、冬期間の良好な市民生活が確保されました。	達成度 ◎
		決算額	2,676	2,745	2,990	2,913		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	2,676	2,745	2,990	2,913		
④	小型除雪機町会貸出事業	予算額	2,200	4,409	6,321	7,589	活動結果 ・小型除雪機の町会への貸出しにより、地域の事情に合ったきめ細やかな除排雪が実現したほか、地域住民との協働による雪対策について意識醸成が図られました。	達成度 ○
		決算額	1,965	3,945	5,886	7,232		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,965	3,945	5,886	7,232		
⑤	次世代型共助創出事業(雪対策)	予算額	307	311	258	308	活動結果 ・シェアリングエコノミーを雪対策に活用する実証は、モノのシェア以外にも進展したほか、民間マッチングサイトによる雪処理サービスの事業展開も始まり、新たな地域共助創出のきっかけとなりました。	達成度 ○
		決算額	103	23	89	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	103	23	89	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	5,900	7,822	9,978	13,007		
		決算額	5,225	7,871	11,113	12,512		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,225	7,871	11,113	12,512		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

⑬都市基盤

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑬都市基盤

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット							
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	総合評価	事務事業名	達成度			
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2018年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)					2022年度 (取得年度)		
都市基盤	1 持続可能な都市の形成	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	44.3人/ha (2022年度)	47.7人/ha	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成	○	指標	○	店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率	41.0% (2015年度)	42.4% (2019年度)	41.0% (2020年度)	41.2% (2021年度)	41.1% (2022年度)	43.5%	○	①土地利用規制の運用	○		
											定性評価	△											②立地適正化計画推進事業	△
																							③地域まち育て活動推進事業	△
																							④歩きたくなるまちなか形成事業	○
																							⑤都市計画道路見直し設計業務	○
									2) 市内の交通ネットワークの形成	○	指標	△	公共交通の利用者数	4,606千人 (2014年度)	4,591千人 (2019年度)	3,915千人 (2020年度)	3,411千人 (2020年度)	3,579千人 (2022年度)	4,752千人	○	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○		
											定性評価	○										②地域公共交通確保維持事業	◎	
																						③弘南鉄道活性化事業	○	
																						④まちなかお出かけパス事業	○	
									3) 空き家・空き地対策の推進	○	指標①	○	①空き家・空き地の利活用数	52件 (2017年度)	85件 (2019年度)	99件 (2020年度)	110件 (2021年度)	117件 (2022年度)	145件	○	①空き家・空き地対策推進事業	○		
											指標②	○	②危険・老朽空き家に対する措置数	30件 (2017年度)	58件 (2019年度)	89件 (2020年度)	119件 (2021年度)	145件 (2022年度)	160件					
											定性評価	△												
									4) 都市の美化・緑化の推進	△	指標①	△	①市内の公園が適切に管理されていると感ずる市民の割合	64.8% (2018年度)	56.0% (2019年度)	50.7% (2020年度)	52.0% (2021年度)	51.7% (2022年度)	71.2%	○	①地域の公園再生事業	△		
											指標②	△	②弘前城植物園入園者数	112,372人 (2017年度)	124,387人 (2019年度)	53,970人 (2020年度)	84,607人 (2021年度)	81,474人 (2022年度)	116,529人		②公園施設長寿命化対策支援事業	○		
											定性評価	○										③弘前城植物園再整備事業	○	

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑬都市基盤

政策	インパクト							アウトカム										アウトプット・インプット				
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	総合評価	事務事業名	達成度	
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2018年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)					
都市基盤	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	道路整備に満足している市民の割合	34.8% (2018年度)	36.7% (2020年度)	34.1% (2021年度)	30.1% (2022年度)	32.3% (2023年度)	41.8%	1) 道路網の整備	○	指標	○	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額 ②住吉山道町線道路整備事業の累計事業費 ③広域環状道路整備事業(蒔苗烏井野線)の累計事業費	①36.2% (2017年)	①53.4% (2019年度)	①61.0% (2020年度)	①68.9% (2021年度)	80.2% (2022年度)	93.3%	○	①アップルロード整備事業	○
														②49.4% (2017年度)	②64.7% (2018年度)	②86.1% (2019年度)	②88.0% (2020年度)	100% (2021年度)	100%		②住吉山道町線道路整備事業	◎
														③15.9% (2017年度)	③17.0% (2018年度)	③19.0% (2019年度)	③23.8% (2020年度)	28.3% (2021年度)	52.1%		③広域環状道路整備事業(蒔苗烏井野線)	◎
											定性評価	○										④ピンポイント渋滞対策事業
									2) 道路・橋梁等の補修	○	指標①	◎	①道路補修進捗率	28.3% (27,853m) (2017年度)	30.1% (29,564m) (2019年度)	33.6% (32,991m) (2020年度)	36.2% (35,594m) (2021年度)	38.0% (37,307m) (2022年度)	37.7% (37,103m)	○	①道路施設(資産)保全整備事業	○
														②生活道路等環境向上事業	○							
														③緊急路面对策整備事業	○							
											指標②	○	②橋梁補修進捗率	1.7% (3橋) (2017年度)	1.7% (3橋) (2019年度)	7.3% (13橋) (2020年度)	11.2% (20橋) (2021年度)	15.1% (27橋) (2022年度)	28.5% (51橋)		④道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	○
														⑤橋梁アセットマネジメント事業	○							
														⑥道路照明施設管理事業	○							
定性評価	○									⑦道路環境サポーター制度	○											

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑬都市基盤

政策	インパクト								アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	総合評価	事務事業名	達成度	
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2018年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)					
都市基盤	3 安全・安心な上下水道の構築	①安全な水道水に対する市民の満足度	82.1% (2018年度)	79% (2019年度)	81.4% (2020年度)	76.8% (2021年度)	79.2% (2022年度)	83.4% (2019年度)	1) 安全で安定した水道水の供給	△	指標①	△	①水道施設の重要性の理解度	99.7% (2018年度)	96.5% (2019年度)	-	-	99.5% (2022年度)	100%	○	①老朽管更新事業	○
																					②主要管路耐震化事業	○
																					③樋の口浄水場等建設事業	○
																					④水道施設老朽化対策事業	○
																					⑤水質監視システム整備事業	△
	⑥上下水道PR事業	○																				
	②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度	78.7% (2018年度)	75% (2019年度)	78.2% (2020年度)	74.8% (2021年度)	74.9% (2022年度)	81.8%	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保	△	指標①	△	①下水道施設の重要性の理解度	99.3% (2018年度)	97% (2019年度)	-	-	93.1% (2022年度)	100%	○	①公共下水道建設事業	○	
																				②管渠改築事業	○	
																				③公共下水道処理施設等改築事業	○	
																				④マンホールポンプ場改築事業	○	
⑤農業集落排水処理施設等改築事業																				○		
⑥上下水道PR事業(再掲)	○																					

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率 基準値 41.0% 実績値 41.1% 目標値 43.5%	○	○	・良好な住環境を維持しつつ、都市機能の適切な誘導と居住誘導を進め、コンパクトで秩序ある土地利用・都市整備を進めます。 ・市街地をはじめ、郊外や田園地域において、住民自らが地域のことを考え、地域づくりを実践し、持続可能なまちづくりを実現するよう取り組みます。	①土地利用規制の運用	○
						②立地適正化計画推進事業	△
		【定性評価】 ・都市計画審議会の委員から、「本格的な人口減少時代が到来し、2050年には日本の総人口が1億人を下回る事が予想される中、本市においても人口が減少するのは避けられない。弘前市の住民減少速度を鈍化させ、スローペースにして行くような視点、施策、計画も必要ではないか」「立地適正化計画が絵に描いた餅になっていないか。更なる人口減少に備えるならばもっと積極的な推進が必要」であるとの意見がありました。	△			③地域まち育て活動推進事業	△
						④歩きたくなるまちなか形成事業	○
						⑤都市計画道路見直し設計業務	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	—

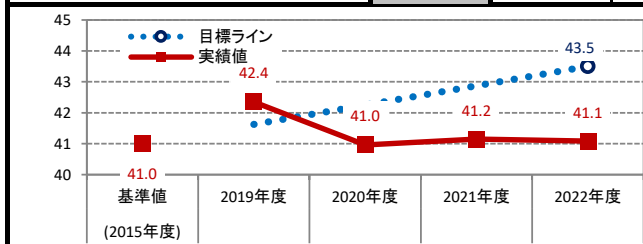
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	成果 ・人口減少や少子高齢化を見据え、合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させるために、各種法令に基づく土地利用規制を行ってきました。 ・立地適正化計画において、都市機能誘導区域内に誘導施設として設定した店舗面積1,000㎡を超え10,000㎡以下の生鮮食品を扱う店舗数は8店舗でしたが、2019年度に1店舗(和徳地区)が新たに立地し合計で9店舗に増えました。 ・官民連携のまちづくりを推進するための、まちづくりプレイングマネージャーを登用しました。 ・都市計画道路見直し懇談会を開催し、様々な観点から意見聴取を行い都市計画道路見直し方針を策定しました。
	課題 ・立地適正化計画において、都市機能誘導区域内に誘導施設として設定した店舗面積1,000㎡を超え10,000㎡以下の生鮮食品を扱う店舗について、立地していた1店舗(富田三丁目)が2020年に撤退しました。また、都市機能誘導区域外に新たに2店舗(浜の町、末広)が立地したため、都市機能誘導区域内への立地の誘導や既存施設の維持を図ることが課題となっています。 ・都市計画道路未整備路線に係る費用対効果等の調査は、調査項目検討に時間を要したため実施できなかったことから、調査を実施させていく必要があります。
2023年度に重点的に取り組む内容 ・合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させていくために、各種法令に基づき土地利用規制を行っていきます。 ・立地適正化計画は、策定10年目である2026年度の中間年次を見据え、策定時点に設定した居住誘導区域及び都市機能誘導区域や誘導施設についての検証及び見直すための業務委託を行います。 ・弘前れんが倉庫美術館を核とした周辺エリアの遊休不動産の活用可能性等を調査し、エリア価値向上に資する事業の実施の方向性を検討していきます。 ・まちづくりプレイングマネージャーを中心として、エリア再生に寄与する人材の育成を行っていきます。 ・ウォークイベントとしてのまちなかピクニックの継続に加え、オープンスペースでの日常的な活動を伴走型で支援する取組みによりプレイスメイキング(まちづくり活動を実践する場づくり)を促進させていきます。 ・都市計画道路見直し方針により選定した変更路線及び廃止路線について、関係機関との協議を踏まえ、都市計画道路変更手続きを進めていきます。 <small>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</small>	2024年度の方向性 ・2023年度に実施している立地適正化計画見直し業務を踏まえ、誘導の促進に資する取組を検討していきます。 ・対象エリアの遊休不動産の活用可能性等を調査し、エリア価値向上に資する事業の実施の方向性を検討していきます。 ・まちづくりプレイングマネージャーを中心として、エリア再生に寄与する人材の育成を図っていきます。 ・エリアプラットフォームがプレイスメイキング(まちづくり活動を実践する場づくり)を自走化できるような組織やスキームづくりを図っていきます。 ・都市計画道路見直し方針により選定した継続路線について、効率的な都市計画道路の整備を図るため費用対効果の調査検討を行い、整備方針を策定していきます。 ・都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業については、県道(3・4・20号紺屋町野田線)と連携し市道区間も整備を行うことで交通渋滞を解消し、歩行者等が安全に使える道路整備を進めていきます。 <small>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</small>
二次評価	

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	—

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価	定性評価
・市民全般	・都市機能の集約と居住誘導が進み、市民が更に快適に生活しやすいコンパクトで持続可能な都市の形成が図られています。	・都市計画審議会の委員から、「本格的な人口減少時代が到来し、2050年には日本の総人口が1億人を下回ることが予想される中、本市においても人口が減少するのは避けられない。弘前市の住民減少速度を鈍化させ、スローペースにして行くような視点、施策、計画も必要ではないか」「立地適正化計画が絵に描いた餅になっていないか。更なる人口減少に備えるならばもっと積極的な推進が必要」との意見がありました。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2015年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率(%)	41.0	42.4	41.0	41.2	41.1	43.5	↑	○



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	土地利用規制の運用	予算額	799	1,172	1,043	1,124	・人口減少や少子高齢化を見据え、合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させるために、各種法令に基づく土地利用規制を行ってきました。	○
		決算額	444	506	699	782		
		特定財源	296	352	305	316		
		一般財源	148	154	394	466		
②	立地適正化計画推進事業	予算額	235	238	393	393	・都市機能誘導区域内に誘導施設である新たな店舗の立地は1店舗のみであり進みませんでした。 ・居住誘導区域外で民間の住宅開発が実施されており、居住誘導区域内への誘導が進みませんでした。	△
		決算額	221	30	30	30		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	221	30	30	30		
③	地域まち育て活動推進事業	予算額	0	0	0	0	・地域別構想に掲載された取り組みについて、継続的に行われていない町会や団体がありました。	△
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
④	歩きたくなるまちなか形成事業	予算額				25,000	・中土手町まちづくり推進会議の活動により、事業趣旨の共有やプレイスメイキングを行う主要な仲間づくり、民間の主体的なまちづくり活動を推進しました。 ・まちづくりプレイングマネージャーを登用しました。	○
		決算額				4,000		
		特定財源				3,500		
		一般財源				500		
⑤	都市計画道路見直し設計業務	予算額				319	・都市計画道路見直し懇談会を開催し、様々な観点から意見聴取を行い都市計画道路見直し方針を策定しました。 ・未整備路線に係る費用対効果等の調査は、調査項目検討に時間を要したため実施できませんでした。	○
		決算額				235		
		特定財源				0		
		一般財源				235		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,034	1,410	1,436	1,517		
		決算額	665	536	729	812		
		特定財源	296	352	305	316		
		一般財源	369	184	424	496		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成		
施策	2)市内の交通ネットワークの形成					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 3,579千人 目標値 4,752千人	△	○	・効率的な公共交通ネットワークの再編と利用促進により、公共交通への転換を進めるとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティの軸として有効に機能する公共交通となるように取り組みます。 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の外出の機会創出や若い世代に対するの公共交通利用促進のための取組を進めます。	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
		【定性評価】 ・おでかけシニアバスの希望者全員が利用できるようにして欲しいとの声を受け、定員を増やすとともに地域連携ICカード導入し利便増進を図った結果、利用者から「便利に出かけやすくなった」という声をいただきました。 ・弘南鉄道の利用促進事業では、日常利用を促進する取組みとして、弘南鉄道生活応援きっぷ「わにサポ」の利用拡大や65歳以上の方を対象としたフリーバスの発行などを実施した結果、「通院・買物などで利用する機会が増えた」といった声をいただいたほか、金魚ねぶた列車やクリスマス列車など、普段鉄道を利用しない方向けの様々な企画を実施したことにより、「親子で初めて乗った。来年も是非続けて欲しい」といった声などをいただきました。 ・弘前市地域公共交通会議では、効率的な公共交通よりもSDGsに資する持続可能な公共交通を目指すべきとの意見や鉄道とバスを連動して活用し、利便性を高める必要があり、乗継ぎの際に割引かれる仕組みや共有して使える回数券などの導入を検討して欲しいとの提案がありました。	○			②地域公共交通確保維持事業	◎
						③弘南鉄道維持活性化事業	○
						④まちなかお出かけバス事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	2)市内の交通ネットワークの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ ・「弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画」に基づき、安全輸送対策及び各種利用促進事業を実施した結果、利用者数及び運賃収入ともに新型コロナウイルス感染症の影響による減少幅を抑えることができました。 ・まちなかお出かけパス事業では、2021年度に定員を200人から500人に拡大、2023年度からはさらに800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで利便増進を図り、より多くの市民が安価に公共交通を利用して外出できる環境を整えました。
	課題 ・人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による公共交通利用者の減少、昨今の電力・物価高騰も相まって、公共交通事業者の経営が大変厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。
2023年度に重点的に取り組む内容 ・2016年度策定の地域公共交通網形成計画について、達成状況を踏まえつつ、改正地域公共交通活性化再生法へ対応するため、新たに地域公共交通計画を策定することとし、計画策定に向けた作業を進めます。 ・弘南鉄道の利用促進では、民間団体等と連携しながら日常利用のほか、回復傾向にある観光需要を取り込む企画を検討・実施するほか、沿線市町村と連携し、安全輸送対策を実施します。また、新型コロナウイルス感染症及び電力・物価高騰の影響を踏まえた弘南鉄道の中長期計画及び弘南鉄道維持活性化支援計画の見直しの検討を進めます。 ・まちなかお出かけパス事業では、2023年度から定員を800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行ったところであり、連携2年目に向けて利用者の負担とならないよう、申請・処理の仕組みについて、交通事業者と協力して設計・改良していきます。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2024年度の方向性 ・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。 ・弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化基本方針及び支援計画に定められている大鰐線の支援継続の判断について、2023年度末の営業成績を踏まえ、大鰐町及び事業者と2026年度以降のあり方を協議していきます。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価	

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成		
施策	2)市内の交通ネットワークの形成					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課	

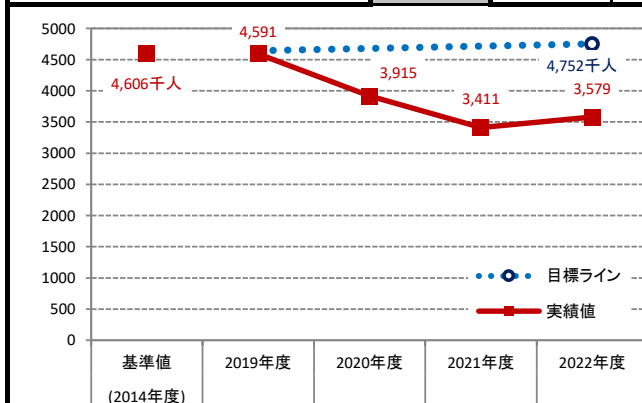
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・公共交通事業者 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・コンパクトシティの形成に合わせて、効率的な公共交通ネットワークが構築し、都市機能(医療施設、商業施設等)へのアクセス向上が図られています。 ・公共交通への転換が図られ、持続可能な都市経営が実現しています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		・おでかけシニアバスの希望者全員が利用できるようにして欲しいとの声を受け、定員を増やすとともに地域連携ICカード導入し利便増進を図った結果、利用者から「便利に出かけやすくなった」という声をいただきました。 ・弘南鉄道の利用促進事業では、日常利用を促進する取組みとして、弘南鉄道生活応援きっぷ「わにサポ」の利用拡大や65歳以上の方を対象としたフリーパスの発行などを実施した結果、「通院・買物などで利用する機会が増えた」といった声をいただいたほか、金魚ねぶた列車やクリスマス列車など、普段鉄道を利用しない方向けの様々な企画を実施したことにより、「親子で初めて乗った。来年も是非続けて欲しい」といった声などをいただきました。 ・弘前市地域公共交通会議では、効率的な公共交通よりもSDGsに資する持続可能な公共交通を目指すべきとの意見や鉄道とバスを連動して活用し、利便性を高める必要があり、乗継ぎの際に割引かれる仕組みや共有して使える回数券などの導入を検討して欲しいとの提案がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2014年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591	3,915	3,411	3,579	4,752千人	↑	△	
	—	△	△	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	2)市内の交通ネットワークの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	地域公共交通ネットワーク再構築事業	予算額	5,578	4,579	4,475	4,783	活動結果 ・弘前市地域公共交通網形成計画及び弘前市地域公共交通再編実施計画に基づき、弘前地域公共交通会議での協議を経て、路線バスから乗合タクシーへの切替など、持続可能な公共交通網の再構築を図りました。また、出前講座等、地区住民に対して乗合タクシーの利便性をPRするなど、利用促進活動を実施しました。	達成度 ○
		決算額	3,635	2,827	2,065	2,189		
		特定財源	0	0	433	0		
		一般財源	3,635	2,827	1,632	2,189		
②	地域公共交通確保維持事業	予算額	222,788	335,098	353,045	255,196	活動結果 ・路線バス運行費補助金、地域内フィーダー系統確保維持費補助金及び地域間幹線系統確保維持費補助金を適正に交付しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、路線バス維持特別対策事業費補助金を創設したほか、交通事業者と連携して地域連携ICカードサービスを導入し、公共交通の維持と利便増進を図りました。	達成度 ◎
		決算額	222,418	305,878	320,416	454,516		
		特定財源	0	0	0	78,768		
		一般財源	222,418	305,878	320,416	375,748		
③	弘南鉄道維持活性化事業	予算額	6,688	74,292	100,948	95,582	活動結果 ・「弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化基本方針」及び「弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画」を策定し、計画に基づき、安全輸送対策と各種利用促進事業を実施した結果、2022年度の利用者及び旅客運輸収入が前年度から増加となりました。	達成度 ○
		決算額	5,178	61,452	85,045	87,695		
		特定財源	0	0	7,009	18,330		
		一般財源	5,178	61,452	78,036	69,365		
④	まちなかお出かけバス事業	予算額	10,131	8,331	9,387	9,364	活動結果 ・交通事業者との協議により、2021年度に定員を200人から500人に拡大、2023年度からはさらに500人から800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで、利用者増と利便性向上を図りました。	達成度 ○
		決算額	8,389	7,996	8,131	8,514		
		特定財源	1,015	0	0	0		
		一般財源	7,374	7,996	8,131	8,514		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	245,185	422,300	467,855	364,925		
		決算額	239,620	378,153	415,657	552,914		
		特定財源	1,015	0	7,442	97,098		
		一般財源	238,605	378,153	408,215	455,816		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha		①空き家・空き地の利活用数 基準値 52 件 実績値 117 件 目標値 145 件	○		・空き家の発生予防のため、啓発活動等に取り組むほか、空き家・空き地バンクを広域的に展開し、利活用の促進を図ります。 ・管理不全の空き家の適正管理を促進し、危険な空き家に対しては除却の支援を行うとともに、跡地の利活用を促すなど、空き家・空き地対策に総合的に取り組めます。	①空き家・空き地対策推進事業	
	○	②危険・老朽空き家に対する措置数 基準値 30 件 実績値 145 件 目標値 160 件	○	○			○
		【定性評価】 ・市民意見交換会及びワークショップでは、「空き家のイベントへの活用や、地域の人々の居場所として整備してはどうか」「空き家をシェアハウスや学習スペース等として利活用してはどうか」という提案が出されました。	△				

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

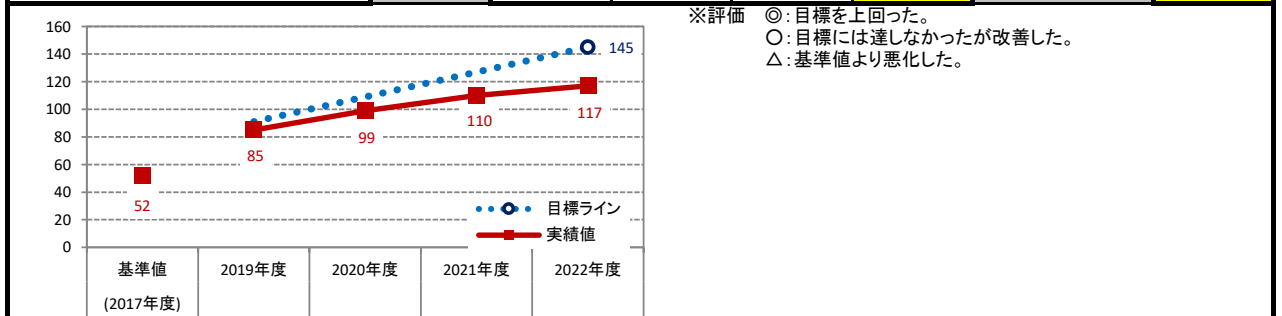
分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	—

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ ・空き家・空き地バンク事業は、全国版空き家・空き地バンクへの登録や物件登録手続きの簡略化、関係機関へのポスター掲示などPR策に努めながら取り組み、利活用補助金事業と併せて、利活用促進につながりました。 ・老朽空き家等除却促進補助金事業は、費用が高いことを理由に解体されてこなかった空き家の解体が促進されており、除却促進につながりました。 ・管理不全状態の空き家への指導を行うとともに、優先度が高い順に安全措置を実施することで安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。 ・空き家の発生予防を目的に実施している空き家対策講座や、所有者による空き家の適正管理を進めるため実施している日々のパトロール、文書による指導・助言、特に危険な空き家への特定空家等への認定についても、実績値には表れませんが、アウトカムにつながっており、市民の安全・安心な生活環境の確保に寄与しています。
	課題 ・空き家・空き地バンク事業は、物件登録数、成約数の増加につなげるために、バンクの宣伝PRの強化など、更なる事業展開が課題となっています。 ・空き家・空き地利活用補助金事業、老朽空き家等除却促進補助金事業は、ニーズを増やし、よりアウトカムの達成につなげるために、空き家所有者への周知が課題となっています。 ・2022年度に実施した空き家実態調査の結果を踏まえ、既存事業の拡充や、新規事業の検討を行い、より効果的な対策の実施を検討する必要があります。
次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・空き家の中には相續登記等がされていないものがあり、空き家所有者情報の把握に課題があったことから、国土交通省が策定した「空き家所有者情報の外部提供に関するガイドライン」に基づき、空き家所有者の同意を得たうえで、所有者等情報を弘前市空き家・空き地の利活用に関するパートナーシップ協定を締結している事業者に提供する制度を開始し、空き家のさらなる利活用を促進します。 ・2022年度に実施した空き家実態調査の結果を検証し、次年度以降の施策に反映します。 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正を踏まえ、管理不全空家の解消等に努めていきます。 ・弘前圏域空き家・空き地バンクに空き家又は空き地を登録した方に対して、奨励品として地場産品を贈呈する「弘前圏域空き家・空き地バンク物件登録奨励品」を実施し、空き家・空き地の利活用を促進します。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2024年度の方向性	・これまでの空き家の予防から利活用、適正管理、除却及び跡地利活用までの総合的な取組は一定の成果が得られていることから、継続して実施しつつ、法改正に基づく管理不全空家の発生予防策等を講じるとともに、当市の空き家の実態調査の結果を踏まえ、空き家の利活用や除却に対する支援の拡充や、地域における活動拠点としての利活用など、新たな利活用の促進を図る等の取組についても展開していきます。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

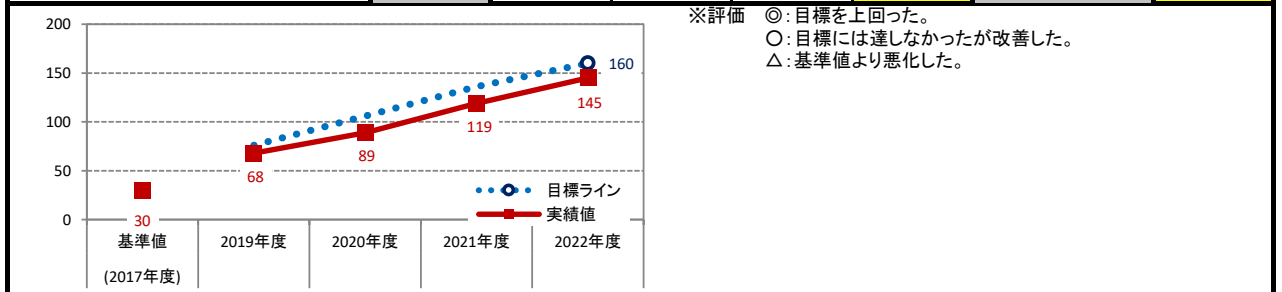
分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	—

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価	定性評価
・空き家・空き地周辺の地域住民 ・空き家・空き地所有者	・空き家・空き地の利活用や予防が進み、空き家増加の抑制が図られています。 ・周辺に悪影響を及ぼしている空き家の改善が進むことで、安心して暮らせる生活環境が確保されています。	・市民意見交換会及びワークショップでは、「空き家のイベントへの活用や、地域の人々の居場所として整備してはどうか」「空き家をシェアハウスや学習スペース等として利活用してはどうか」という提案が出されました。	△
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
空き家・空き地の利活用数(件)	52	85	99	110	117	145	↑	○
	—	○	○	○	○	—		



■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
危険・老朽空き家に対する措置数(件)	30	68	89	119	145	160	↑	○
	—	○	○	○	○	—		



アウトプット **インプット**

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	空き家・空き地対策推進事業	予算額	13,332	13,433	13,981	28,099	・空き家の購入等に対する支援や、空き家の解体に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。 ・管理不全空き家への指導及び安全措置を実施し安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。	○
		決算額	12,572	12,260	12,909	23,886		
		特定財源	3,959	4,664	1,820	7,605		
		一般財源	8,613	7,596	11,089	16,281		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	13,332	13,433	13,981	28,099		
		決算額	12,572	12,260	12,909	23,886		
		特定財源	3,959	4,664	1,820	7,605		
		一般財源	8,613	7,596	11,089	16,281		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	△	①市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合 基準値 64.8% 実績値 51.7% 目標値 71.2%	△	○	・機能再編による公園施設の集約化や老朽施設の計画的な更新により、快適な利用環境を整え、市民の意見を取り入れながら公園の利活用を進めます。	①地域の公園再生事業	△
		②弘前城植物園入園者数 基準値 112,372人 実績値 81,474人 目標値 116,529人	△			②公園施設長寿命化対策支援事業	○
		【定性評価】 ・町会から、老朽化している施設の更新の要望がありました。 ・再整備については、「雪置き場として利用できる整備をしてほしい等地元町会の意見を取り入れてもらいたい」との声がありました。	○			③弘前城植物園再整備事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価									
前期4年の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再生事業では、地域住民とのワークショップにより、地域住民のニーズを反映した整備につながりました。 公園施設長寿命化対策支援事業では、長寿命化計画に基づきながら、また、地域住民や指定管理者の意見を取り入れて施設の更新を実施できました。 弘前城植物園再整備事業では、老朽化した施設の改修及び通行の支障となっていた樹木の伐採、新たな魅力の創出のための再整備を実施できました。定量評価における入園者数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020年度には基準値の5割程度まで落ち込みましたが、2022年度には7割程度まで回復しております。 </td> </tr> <tr> <th></th> <th>課題</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設の更新は、高度成長期以降、急速に整備された施設の老朽化に更新が追いつかない状況であります。 弘前城植物園では魅力創出に向けた再整備を行っていますが、史跡内であるためさまざまな制約があり、その中での整備内容が課題です。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再生事業では、地域住民とのワークショップにより、地域住民のニーズを反映した整備につながりました。 公園施設長寿命化対策支援事業では、長寿命化計画に基づきながら、また、地域住民や指定管理者の意見を取り入れて施設の更新を実施できました。 弘前城植物園再整備事業では、老朽化した施設の改修及び通行の支障となっていた樹木の伐採、新たな魅力の創出のための再整備を実施できました。定量評価における入園者数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020年度には基準値の5割程度まで落ち込みましたが、2022年度には7割程度まで回復しております。 		課題	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設の更新は、高度成長期以降、急速に整備された施設の老朽化に更新が追いつかない状況であります。 弘前城植物園では魅力創出に向けた再整備を行っていますが、史跡内であるためさまざまな制約があり、その中での整備内容が課題です。
	総合評価	成果							
○	<ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再生事業では、地域住民とのワークショップにより、地域住民のニーズを反映した整備につながりました。 公園施設長寿命化対策支援事業では、長寿命化計画に基づきながら、また、地域住民や指定管理者の意見を取り入れて施設の更新を実施できました。 弘前城植物園再整備事業では、老朽化した施設の改修及び通行の支障となっていた樹木の伐採、新たな魅力の創出のための再整備を実施できました。定量評価における入園者数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020年度には基準値の5割程度まで落ち込みましたが、2022年度には7割程度まで回復しております。 								
	課題								
<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設の更新は、高度成長期以降、急速に整備された施設の老朽化に更新が追いつかない状況であります。 弘前城植物園では魅力創出に向けた再整備を行っていますが、史跡内であるためさまざまな制約があり、その中での整備内容が課題です。 								
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再整備事業では、安原地区及び桜ヶ丘地区の公園の再整備工事実施に取り組んでいきます。 公園施設長寿命化対策支援事業では、公園施設更新に取り組んでいきます。また、長寿命化計画に未策定の公園施設を追加し、更新できる施設を拡大します。 弘前城植物園再整備事業では、植物園の魅力向上及び来園者の安全のための整備に取り組んでいきます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>2024年度の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再生事業では、宮園地区の公園再整備を実施するとともに、泉野地区でのワークショップを開催し、整備内容について整理する予定です。 公園施設長寿命化対策支援事業では、引き続き、老朽化した公園施設整備を実施していきます。 弘前城植物園再整備事業では、引き続き、植物園の魅力向上及び来園者の安全を確保する整備を実施していきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>								
二次評価									

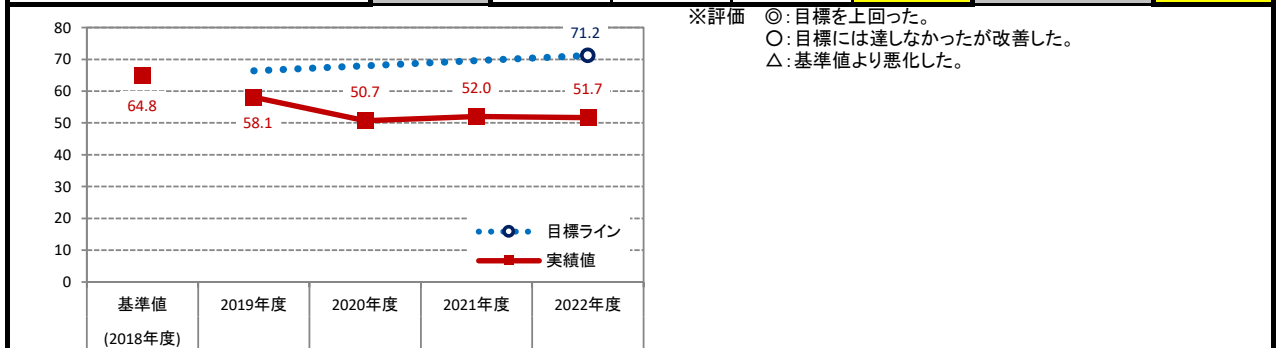
分野別政策(13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民 ・観光客 ・都市公園等の魅力が向上し、市民の利活用が図られるとともに、市民との協働のもと魅力的で潤いのある都市の美観が形成されています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 ・町会から、老朽化している施設の更新の要望がありました。 ・再整備については、「雪置き場として利用できる整備してほしい等地元町会の意見を取り入れてもらいたい」との声がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

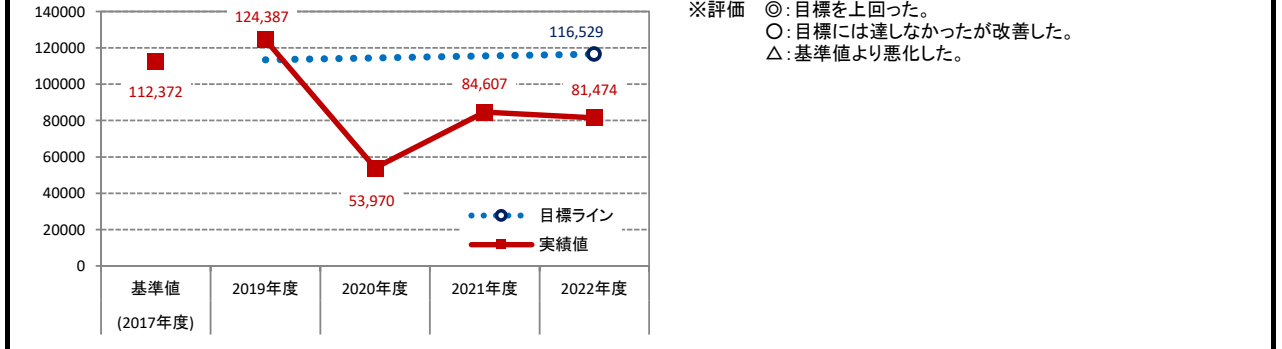
■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合(%)	64.8	58.1	50.7	52.0	51.7	71.2	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
弘前城植物園入園者数(人)	112,372	124,387	53,970	84,607	81,474	116,529	↑	△
	—	◎	△	△	△	—		



分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 地域の公園再生事業	予算額	306	0	30,000	30,000	・4町会とのワークショップを実施し、整備内容について整理しました。 ・宮川地区の2公園の再整備工事を実施しましたが、安原地区の2公園の再整備工事を実施できませんでした。	達成度 △
		決算額	152	0	30,008	0		
		特定財源	0	0	28,500	0		
		一般財源	152	0	1,508	0		
	② 公園施設長寿命化対策支援事業	予算額	20,000	36,500	16,400	34,246	・老朽度が高い遊具等の施設について、城東公園他22公園において更新を実施しました。三岳公園外7公園では、複数年で実施しました。 ・公園施設を安心して利用できることに繋がっています。	達成度 ○
		決算額	24,620	22,528	42,774	34,631		
		特定財源	23,079	21,155	41,258	31,216		
		一般財源	1,541	1,373	1,516	3,415		
	③ 弘前城植物園再整備事業	予算額	2,177	1,984	2,446	3,100	・老朽化した施設の改修及び魅力向上のためバラ園の整備を実施しました。 ・通行の支障となっていた樹木の伐採を実施し、来園者の安全性を確保しました。	達成度 ○
		決算額	2,218	2,233	2,409	3,068		
		特定財源	2,218	2,233	2,409	3,068		
		一般財源	0	0	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	22,483	38,484	48,846	67,346		
		決算額	26,990	24,761	75,191	37,699		
		特定財源	25,297	23,388	72,167	34,284		
		一般財源	1,693	1,373	3,024	3,415		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理		
施策	1)道路網の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・道路整備に満足している市民の割合: 41.8%	○	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額 基準値 36.2% 実績値 80.2% 目標値 93.3%	○	○	・産業活動や観光振興など、ひとの交わりを支える道路ネットワークを構築するため、主要な道路網の整備を進めます。併せて、構築された道路網を生かし、円滑な交通流を確保できるよう、交差点改良などにも取り組みます。	①アップルロード整備事業	○
		②住吉山道町線道路整備事業の累計事業費 基準値 49.4% 実績値 100% 目標値 100%	◎			②住吉山道町線道路整備事業	◎
		③広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費 基準値 15.9% 実績値 28.3% 目標値 52.1%	○			③広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)	○
		【定性評価】 ・市民から、アップルロードの路面改良によって安全・安心な通行と物流の効率化が期待されるとの意見が寄せられています。 ・市民から、住吉山道町線は県道石川土手町線との接続する道路として、市内の交通アクセスの向上が図られたとの声がありました。 ・市民から、蒔苗島井野線はアップルロードと国道7号を結ぶ広域環状道路として早期の整備が望まれております。	○			④ピンポイント渋滞対策事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 2 道路網・道路施設の整備と維持管理			
施策 1)道路網の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価					
前期4年の総括	総合評価	成果			
	○	<ul style="list-style-type: none"> ・住吉山道町線道路整備事業の完了により、市内の交通アクセスが向上し、交通渋滞の緩和が図られています。 ・アップロード整備事業は下湯口・原ヶ平地区の道路改良及び路面改良が完了しており、走行性の向上が図られています。 			
		課題			
一次評価	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)はルート変更や交差点計画の見直し、財源となる国交付金の配分の影響などにより、事業進捗が当初計画より遅れている状況です。 			
	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)では、用地買収交渉を進め事業の進捗を図ります。 ・ピンポイント渋滞対策事業では、右折車線の延伸や区画線改修による右折ポケットの設置などの対策を進めます。 ・渋滞箇所の多くは用地買収を伴う交差点改良が必要なため、歩道整備など交通安全対策を主事業として対策できる箇所の調査及び検討を進めます。 ・渋滞箇所の多い国道及び県道について、関係機関との情報共有と対策実施に向けて協議、調整を行います。 			
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ・広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)について、社会資本整備総合交付金を活用して工事の進捗を図ります。 ・渋滞対策について、青森県渋滞対策推進協議会(国、県、自治体、警察などで構成)と連携して市内の渋滞緩和に向けた対策実施に取り組めます。 			
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。 				

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理		
施策	1) 道路網の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・連絡道路の整備により拠点施設(医療、防災)へのアクセスが向上するほか、無電柱化により景観の向上が図られた安全で快適に通行できる路線が確保されています。 ・物流の効率化や観光ルートのアクセスが改善され産業及び観光振興が促進されています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		前記4年の総括評価 ・市民から、アップロードの路面改良によって安全・安心な通行と物流の効率化が期待されるとの意見が寄せられています。 ・市民から、住吉山道町線は県道石川土手町線との接続する道路として、市内の交通アクセスの向上が図られたとの声がありました。 ・市民から、蒔苗島井野線はアップロードと国道7号を結ぶ広域環状道路として早期の整備が望まれています。	
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額	36.2	53.4	61.0	68.9	80.2	93.3	↑	○	
	—	◎	○	○	○	—			

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)		
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)住吉山道町線道路整備事業の累計事業費	49.4	64.7	86.1	88.0	100.0	100	↑	◎	
	—	◎	◎	◎	◎	—			

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)		
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費	15.9	17.0	19.0	23.8	28.3	52.1	↑	○	
	—	○	○	○	○	—			

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	1)道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	アップロード整備事業	予算額	119,538	97,641	57,752	84,330	活動結果 ・小栗山地区及び下湯口～原ヶ平地区の道路改良及び舗装改修は2023年度の完了見込みで予定どおり事業は進捗しています。 ・小栗山Ⅱ期地区は橋梁下部工に着手しており、予定通り事業は進捗しています。 ※県営事業	達成度 ○
		決算額	78,374	92,757	57,126	77,327		
		特定財源	71,610	92,442	51,409	69,200		
		一般財源	6,764	315	5,717	8,127		
②	住吉山道町線道路整備事業	予算額	110,412	113,058	97,000	0	活動結果 ・整備事業が完了し、令和4年3月28日に供用開始したことにより、交通渋滞の解消と安全な歩行者空間の確保、中心市街地へのアクセス向上のほか、弘前総合医療センターへの来院者や救急搬送の円滑化が図られました。	達成度 ◎
		決算額	58,958	157,764	113,544	0		
		特定財源	56,133	147,771	54,607	0		
		一般財源	2,825	9,993	58,937	0		
③	広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)	予算額	211,000	108,242	71,800	50,810	活動結果 ・2019年度にルート変更に伴う修正設計を行い、2020年度から道路改築工事に着手し、事業の進捗を図っています。	達成度 ○
		決算額	17,831	44,774	40,906	61,629		
		特定財源	16,180	43,858	38,640	60,630		
		一般財源	1,651	916	2,266	999		
④	ピンポイント渋滞対策事業	予算額			23,900	18,600	活動結果 ・区画線の引き直しによる右折レーン及び右折ポケットの設置を2路線で実施したほか、茂森新寺町線では右折レーン設置のための用地買収を行い、交差点改良工事に着手しました。	達成度 ○
		決算額			24,794	3,744		
		特定財源			21,000	3,200		
		一般財源			3,794	544		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	440,950	318,941	250,452	153,740		
		決算額	155,163	295,295	236,370	142,700		
		特定財源	143,923	284,071	165,656	133,030		
		一般財源	11,240	11,224	70,714	9,670		

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・道路整備に満足している市民の割合: 41.8%	○	①道路補修進捗率 基準値 28.3% 実績値 38.0% 目標値 37.7%	◎	○	・市が管理する幹線道路や生活道路を計画的に補修し、市民等の快適な日常生活を支えます。 ・橋梁や道路照明施設をはじめとした道路施設の維持管理を効率よく合理的に実施することで、コストの縮減を図り整備を進捗させ、市民生活の安全確保を実現します。 ・市民との連携により効率的な維持管理と良好な道路環境の形成を図ります。	①道路施設(資産)保全整備事業	○
		②橋梁補修進捗率 基準値 1.7% 実績値 15.1% 目標値 28.5%	○			②生活道路等環境向上事業	○
		【定性評価】 ・市民などから道路施設の補修等の要望が多数寄せられました。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声が寄せられました。 ・交付金等の配分額が少なく事業の進捗に遅れが生じているため、市民などから不満の声を頂いています。	○			③緊急路面対策整備事業	○
						④道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	○
						⑤橋梁アセットマネジメント事業	○
						⑥道路照明施設管理事業	○
						⑦道路環境サポーター制度	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括 一次評価 二次評価	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 路肩の段差解消を目的とした側溝補修と舗装構造の抜本的な改善を図る舗装補修を実施したことにより、安全で円滑な道路交通の確保が図られました。 2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> 交付金等の配分額が少なく、事業進捗に遅れが生じており、成果指標(橋梁補修進捗率)に影響を与え課題となっています。 橋梁アセットマネジメント事業について、2018年度に策定した修繕計画以降に、補修箇所が新たに確認され、補修費が増えることで事業期間が複数年にわたるなど、成果指標(橋梁補修進捗率)に影響を与え課題となっています。 道路事業に対する要望件数が多く、予算の確保が課題となっています。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> 路肩の段差解消を目的とした側溝補修と舗装構造の抜本的な改善を図る舗装補修を実施したことにより、安全で円滑な道路交通の確保が図られました。 2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。 	課題	<ul style="list-style-type: none"> 交付金等の配分額が少なく、事業進捗に遅れが生じており、成果指標(橋梁補修進捗率)に影響を与え課題となっています。 橋梁アセットマネジメント事業について、2018年度に策定した修繕計画以降に、補修箇所が新たに確認され、補修費が増えることで事業期間が複数年にわたるなど、成果指標(橋梁補修進捗率)に影響を与え課題となっています。 道路事業に対する要望件数が多く、予算の確保が課題となっています。
	総合評価	成果					
	○	<ul style="list-style-type: none"> 路肩の段差解消を目的とした側溝補修と舗装構造の抜本的な改善を図る舗装補修を実施したことにより、安全で円滑な道路交通の確保が図られました。 2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 交付金等の配分額が少なく、事業進捗に遅れが生じており、成果指標(橋梁補修進捗率)に影響を与え課題となっています。 橋梁アセットマネジメント事業について、2018年度に策定した修繕計画以降に、補修箇所が新たに確認され、補修費が増えることで事業期間が複数年にわたるなど、成果指標(橋梁補修進捗率)に影響を与え課題となっています。 道路事業に対する要望件数が多く、予算の確保が課題となっています。 						
<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>							
<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>2024年度の方向性</p> <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>							

分野別政策(13)都市基盤		政策の方向性 2 道路網・道路施設の整備と維持管理			
施策	2) 道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・観光客 ・道路施設の健全度を保つことで、車両や歩行者通行の安全が確保でき、市民や来訪者など道路利用者の満足度が向上しています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
道路補修進捗率(%)	28.3	30.1	33.6	36.2	38.0	37.7	↑	◎
	—	○	◎	◎	◎	—		

年度	基準値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基準値	28.3				
実績値		30.1	33.6	36.2	38.0
目標値		30.1	33.6	36.2	37.7

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
橋梁補修進捗率(%)	1.7	1.7	7.3	11.2	15.1	28.5	↑	○
	—	◎	○	○	○	—		

年度	基準値(2019年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基準値	1.7				
実績値		1.7	7.3	11.2	15.1
目標値		1.7	7.3	11.2	28.5

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 2 道路網・道路施設の整備と維持管理			
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	道路施設(資産)保全整備事業	予算額	39,000	35,000	34,800	39,500	・道路施設点検や生活道路等保全工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化が図られ、安全で快適な道路環境が確保されました。	達成度	○
		決算額	29,781	25,124	36,555	25,177			
		特定財源	21,020	18,713	24,828	18,597			
		一般財源	8,761	6,411	11,727	6,580			
②	生活道路等環境向上事業	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	・生活道路等の舗装改修や側溝改修工事などを行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	達成度	○
		決算額	77,738	99,031	97,177	98,981			
		特定財源	69,900	89,100	87,400	89,000			
		一般財源	7,838	9,931	9,777	9,981			
③	緊急路面対策整備事業	予算額	30,000	30,000	60,000	60,000	・舗装の劣化が著しい路線の舗装改修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	達成度	○
		決算額	31,203	29,865	58,740	58,328			
		特定財源	28,000	26,800	52,800	52,400			
		一般財源	3,203	3,065	5,940	5,928			
④	道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	予算額	150,000	181,000	190,000	175,000	・経年劣化による破損が著しい路線の側溝改修や舗装改修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	達成度	○
		決算額	57,820	146,660	189,881	133,977			
		特定財源	54,909	143,817	186,340	128,388			
		一般財源	2,911	2,843	3,541	5,589			
⑤	橋梁アセットマネジメント事業	予算額	334,400	340,100	316,000	407,600	・2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事が27橋完了し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。	達成度	○
		決算額	373,120	287,331	405,589	379,825			
		特定財源	358,884	266,332	376,756	357,576			
		一般財源	14,236	20,999	28,833	22,249			
⑥	道路照明施設管理事業	予算額	41,000	97,000	91,000	86,000	・令和2年度から令和4年度において、灯具交換を220箇所、ランプ交換を887箇所行った結果、電気料金については令和元年度比で累計21,004千円の削減が図られました。	達成度	○
		決算額	45,803	97,375	92,769	90,707			
		特定財源	0	54,000	54,000	50,400			
		一般財源	45,803	43,375	38,769	40,307			
⑦	道路環境サポーター制度	予算額	250	250	350	350	・道路環境サポーターの活動により、快適な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上につながりました。	達成度	○
		決算額	206	257	187	213			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	206	257	187	213			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	674,650	783,350	792,150	868,450			
		決算額	615,671	685,643	880,898	787,208			
		特定財源	532,713	598,762	782,124	696,361			
		一般財源	82,958	86,881	98,774	90,847			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性 ③ 安全・安心な上下水道の構築		
施策	1) 安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①安全な水道水に対する市民の満足度：83.4% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：81.8%	△	①水道施設の重要性の理解度 基準値 99.7% 実績値 99.5% 目標値 100%	△	○	・老朽管の更新、拠点施設の配水管の耐震化や老朽化施設の更新などの整備を計画的に進めます。 ・適正な水質管理により安全・安心な水の供給を図ります。 ・水道事業についてのPR活動を行い、安全な水の供給に関する市民の理解度向上を図ります。	①老朽管更新事業	○
						②主要管路耐震化事業	○
						③樋の口浄水場等建設事業	○
						④水道施設老朽化対策事業	○
						⑤水質監視システム整備事業	△
						⑥上下水道PR事業	○
		【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて「安全な水道水をいつでも利用できる」との声が多数寄せられています。 ・市民より、夏の水不足を心配し対応を求める声があり、水道供給に係る施設の重要性が理解されています。	○				

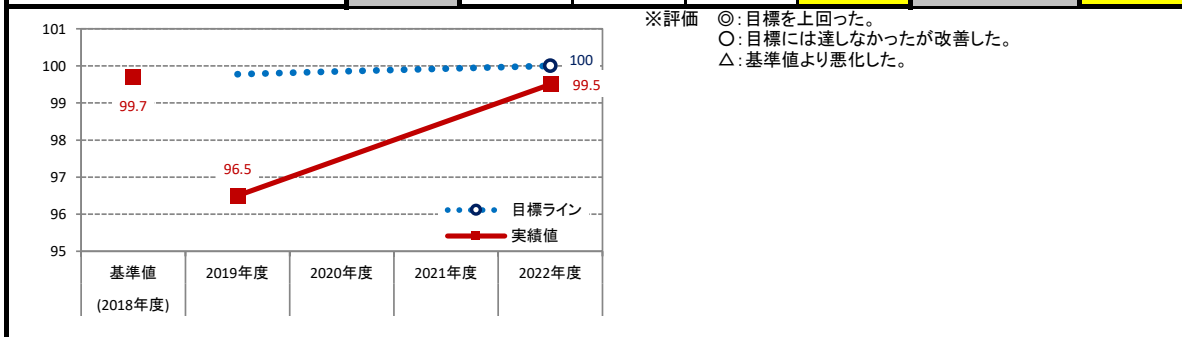
※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 ③ 安全・安心な上下水道の構築			
施策	1) 安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価					
前期4年の総括	総合評価	成果			
	△	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管更新事業や主要管路耐震化事業による管路の更新及び樋の口浄水場等建設事業による浄水・送水施設の更新等により、水道施設の適正な維持管理に寄与しました。 ・弘前市水道事業創立90周年記念として、弘前さくらまつり開会時に公式応援キャラクター「桜ミク」ラベルのペットボトル水を無料配布したことにより、安全でおいしい「ひろさきの水」PRに寄与しました。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	課題 <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の老朽化が進んでおり、更新費用の増大が懸念されることから、水道事業経営への負担軽減を図るため、継続性に効果のある方策を検討する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民向けイベントの開催が制限され、指標となるアンケート調査が実施できなかったことから、新たな調査方法などを検討する必要があります。 ・施策成果指標②「おいしい水が蛇口から出るまでのしぐみの理解度」は、市民一人ひとりの捉え方や考え方などの違いが見受けられ、統一的な意見聴取が困難なことから、見直す必要があります。 			
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容 <ul style="list-style-type: none"> ・管路や浄水場などの水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、水道事業経営への負担軽減を図ります。 ・市民向けイベントの内容を更新し、来場者の増加を図ることにより、アンケート協力者の増加を目指します。 ・配水管路の耐震化を進め、水道水の安定供給を図ります。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。				
2024年度の方向性	2024年度 <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業を有効活用し、水道事業経営への負担軽減を図ります。 ・イベント内容の見直しを図り、来場者の更なる増加に努め、アンケート協力者の増加を目指します。 ・引き続き、配水管路の耐震化を進め、水道水の安定供給を図ります。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。				
二次評価					

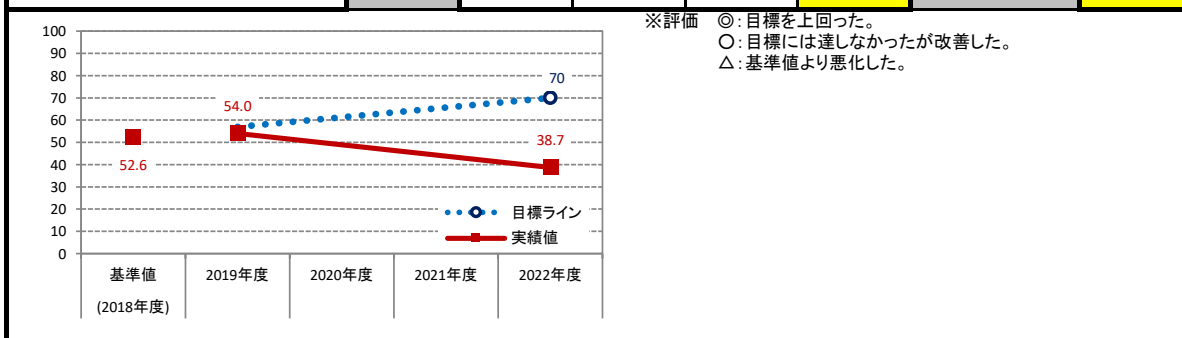
分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 ③ 安全・安心な上下水道の構築			
施策	1) 安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・安全で安定的な水の供給が図られ、市民が安心して水道水を使用することができています。 ・水道事業に対する重要性について、市民の理解が広がっています。	前期4年の総括評価	定性評価
		○	
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
水道施設の重要性の理解度(%)	99.7	96.5	—	—	99.5	100	↑	△	
	—	△	—	—	△	—			



■ 定量評価(施策成果指標②)									
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
おいしい水が蛇口から出るまでのしよみの理解度(%)	52.6	54.0	—	—	38.7	70	↑	△	
	—	○	—	—	△	—			



分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 ③ 安全・安心な上下水道の構築			
施策	1) 安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	老朽管更新事業	予算額	627,000	627,110	627,111	499,000	活動結果 ・管路延長1,074.5kmに対し、耐震管延長は、2018(平成30)年度末よりも18.4km増えて約234kmとなり、耐震化率も1.5%増の21.8%となりました。	達成度 ○
		決算額	729,214	668,281	584,103	789,470		
		特定財源	143,112	135,000	136,355	179,015		
		一般財源	586,102	533,281	447,748	610,455		
②	主要管路耐震化事業	予算額	250,000	250,840	250,841	139,200	活動結果 ・管路延長1,074.5kmに対し、耐震管延長は、2018(平成30)年度末よりも18.4km増えて約234kmとなり、耐震化率も1.5%増の21.8%となりました。	達成度 ○
		決算額	284,522	311,380	215,700	88,440		
		特定財源	56,198	54,000	35,838	12,162		
		一般財源	228,324	257,380	179,862	76,278		
③	樋の口浄水場等建設事業	予算額	15,000	69,067	340,632	864,655	活動結果 ・2021(令和3)年11月より新浄水場の本体工事に着手したほか、モニタリング支援業務も、工事の進捗に合わせ問題なく実施しました。	達成度 ○
		決算額	12,004	77,174	340,632	647,123		
		特定財源	0	0	1,518	10,645		
		一般財源	12,004	77,174	339,114	636,478		
④	水道施設老朽化対策事業	予算額	12,000	50,000	50,000	0	活動結果 ・2019(令和元)年度から事業に着手し、基本設計及び詳細設計業務を行い、2022(令和4)年度は、工事発注に向けて、設計業務報告書の照査を実施しました。	達成度 ○
		決算額	10,780	0	31,680	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	10,780	0	31,680	0		
⑤	水質監視システム整備事業	予算額				0	活動結果 ・原ヶ平配水ポンプ場建設工事(水道施設老朽化対策事業)と一体で整備するため、水質計器設置工事のスケジュールを調整しました。	達成度 △
		決算額				0		
		特定財源				0		
		一般財源				0		
⑥	上下水道PR事業	予算額	532	880	880	771	活動結果 ・2022(令和4)年に水道事業90周年を迎え、桜ミクをデザインしたラベルのオリジナルペットボトル水「ひろさきの水」を配布したほか、イベント開催による広報活動及びアンケート調査を実施しました。	達成度 ○
		決算額	474	381	11	295		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	474	381	11	295		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	904,532	997,897	1,269,464	1,503,626		
		決算額	1,036,994	1,057,216	1,172,126	1,525,328		
		特定財源	199,310	189,000	173,711	201,822		
		一般財源	837,684	868,216	998,415	1,323,506		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	③ 安全・安心な上下水道の構築		
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保					
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①安全な水道水に対する市民の満足度：83.4% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：81.8%	△	①下水道施設の重要性の理解度 基準値 99.3% 実績値 93.1% 目標値 100%	△	○	・未普及地区の下水道整備を進め、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。 ・老朽化した下水道施設の計画的な改築・更新を図り、災害にも強い下水道施設の構築に取り組みます。 ・下水道事業についてのPR活動を行い、生活環境の改善に関する市民の理解度向上を図ります。	①公共下水道建設事業	○
						②管渠改築事業	○
						③公共下水道処理施設等改築事業	○
						④マンホールポンプ場改築事業	○
						⑤農業集落排水処理施設等改築事業	○
						⑥上下水道PR事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。	○				

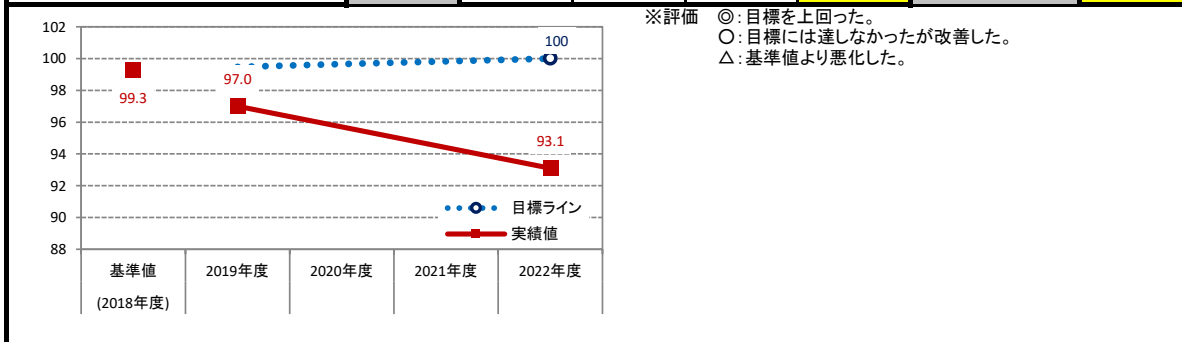
※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築			
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価					
前期4年の総括	総合評価	成果			
	△	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道建設事業や管渠改築事業による管路の新設及び更新により、下水道施設の適正な維持管理に寄与しました。 ・マンホールポンプ場や排水処理施設の電気・機械設備の更新により、安定かつ効率的な運転管理に寄与しました。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。 	課題 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の老朽化が進んでおり、更新費用の増大が懸念されることから、下水道事業経営への負担軽減を図るため、継続性に効果のある方策を検討する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民向けイベントの開催が制限され、指標となるアンケート調査が実施できなかったことから、新たな調査方法などを検討する必要があります。 ・施策成果指標②家庭排水が河川に出るまでのしくみの理解度は、市民一人ひとりの捉え方や考え方などの違いが見受けられ、統一的な意見聴取が困難なことから、見直す必要があります。 			
次評価	2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管路や処理場などの下水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、下水道事業経営への負担軽減を図ります。 ・市民向けイベントの内容を更新し、来場者の増加を図ることにより、アンケート協力者の増加を目指します。 ・排水管路の耐震化を進め、災害に強い下水道施設の構築を図ります。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>			
	2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業を有効活用し、下水道事業経営への負担軽減を図ります。 ・イベント内容の見直しを図り、来場者の更なる増加に努め、アンケート協力者の増加を目指します。 ・引き続き、排水管路の耐震化を進め、災害に強い下水道施設の構築を図ります。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>			
二次評価					

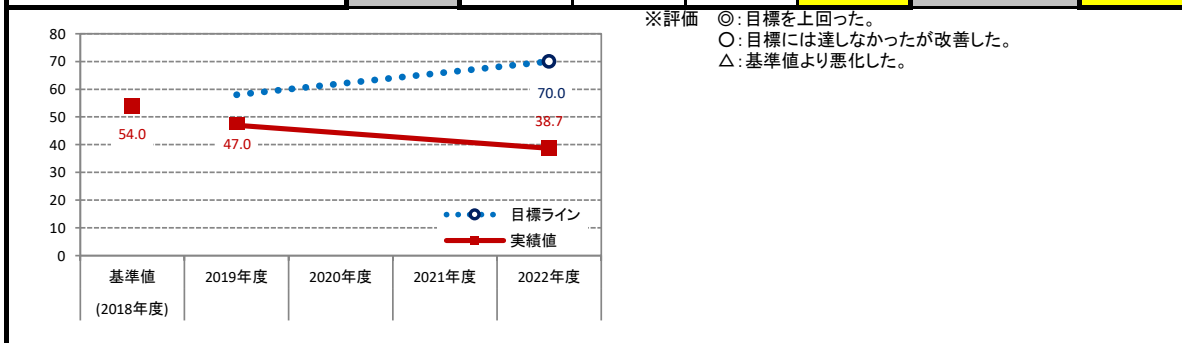
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	③ 安全・安心な上下水道の構築		
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保					
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課	

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・生活環境の改善が図られ、市民が快適に暮らすことができます。 ・下水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。	前期4年の総括評価 ・市民意識アンケートにおいて「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。	定性評価 ○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
下水道施設の重要性の理解度(%)	99.3	97.0	—	—	93.1	100	↑	△
	—	△	—	—	△	—	—	



■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
家庭排水が河川に出るまでのしくみの理解度(%)	54.0	47.0	—	—	38.7	70	↑	△
	—	△	—	—	△	—	—	



分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 ③ 安全・安心な上下水道の構築			
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	公共下水道建設事業	予算額	99,000	140,000	258,000	223,000	活動結果 ・計画処理面積4,043.2haに対し、整備率は、2018(平成30)年度末から0.1%増の89.3%となり、未整備地区の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全につながりました。	達成度 ○
		決算額	91,587	128,549	266,660	224,048		
		特定財源	91,530	121,900	257,082	210,526		
		一般財源	57	6,649	9,578	13,522		
②	管渠改築事業	予算額	102,000	173,000	96,000	105,000	活動結果 ・管渠更生は布設替えに比べ、短期間で完了できるため、老朽化対策を順調に進めることで、陥没事故の未然防止につながりました。	達成度 ○
		決算額	22,307	229,724	133,115	168,784		
		特定財源	17,126	203,424	123,415	154,270		
		一般財源	5,181	26,300	9,700	14,514		
③	公共下水道処理施設等改築事業	予算額	35,000	0	108,000	154,000	活動結果 ・弘前市下水道処理場流入施設の改築実施設計業務と耐震・耐水化詳細設計業務の実施により、機械・電気設備の改築工事に着手することができました。	達成度 ○
		決算額	0	43,593	25,410	76,780		
		特定財源	0	19,924	25,410	76,640		
		一般財源	0	23,669	0	140		
④	マンホールポンプ場改築事業	予算額	41,000	56,000	123,500	55,000	活動結果 ・マンホールポンプの更新により、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	達成度 ○
		決算額	37,360	55,995	73,466	99,879		
		特定財源	37,360	55,665	66,034	93,423		
		一般財源	0	330	7,432	6,456		
⑤	農業集落排水処理施設等改築事業	予算額	23,000	33,000	34,500	13,500	活動結果 ・機械・電気設備の更新により、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	達成度 ○
		決算額	22,540	31,553	33,165	11,645		
		特定財源	21,874	31,480	32,984	11,469		
		一般財源	666	73	181	176		
⑥	上下水道PR事業(再掲)	予算額	532	880	880	771	活動結果 ・2022(令和4)年に水道事業90周年を迎え、桜ミクをデザインしたラベルのオリジナルペットボトル水「ひろさきの水」を配布したほか、イベント開催による広報活動及びアンケート調査を実施しました。	達成度 ○
		決算額	474	381	11	295		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	474	381	11	295		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	300,532	402,880	620,880	551,271		
		決算額	174,268	489,795	531,827	581,431		
		特定財源	167,890	432,393	504,925	546,328		
		一般財源	6,378	57,402	26,902	35,103		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

⑭景觀・文化財

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑭景観・文化財

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット										
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年 度)	総合評価	事務事業名	達成度						
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2018年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)										
景観・ 文化財	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	郷土弘前の歴史と文化遺産に親しんでいる市民の割合	67.1% (2018年度)	69.5% (2020年度)	63.6% (2021年度)	65.6% (2022年度)	66.4% (2023年度)	70.0%	○	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実	指標①	◎	①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合	19.2% (2018年度)	24.6% (2020年度)	20.6% (2021年度)	23.7% (2022年度)	24.4% (2023年度)	23.0%	○	①文化財施設公開事業	○					
											指標②	△	②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合	44.1% (2018年度)	44.0% (2020年度)	29.9% (2021年度)	37.0% (2022年度)	43.0% (2022年度)	50.0%		②史跡等公開活用事業	◎					
											定性評価	○														③大森勝山遺跡公開活用事業	◎
																										④古文書デジタル化推進事業	○
																										⑤「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	○
		2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承	○	74.9% (2018年度)	80.8% (2019年度)	78.2% (2020年度)	80.1% (2021年度)	79.0% (2022年度)	75.3%	○	1) 景観・街並みの保全	指標	◎	弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合	74.9% (2018年度)	80.8% (2019年度)	78.2% (2020年度)	80.1% (2021年度)	79.0% (2022年度)	75.3%	○	①津軽塗技術保存伝承事業	○				
	定性評価											○														②市有漆林管理事業	○
																										③無形民俗文化財用具修理事業	○
																										④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
2 景観形成・歴史的風致の維持向上	弘前の景観の魅力についての満足度	62.6% (2018年度)	69.1% (2019年度)	65.3% (2020年度)	63.3% (2021年度)	73.6% (2022年度)	68.4%	○	2) 弘前公園の整備	指標①	○	①弘前城有料区域入園者数	427,481人 (2017年度)	422,119人 (2019年度)	81,937人 (2020年度)	130,218人 (2021年度)	236,566人 (2022年度)	443,298人	○	①弘前城本丸石垣整備事業	◎						
										指標②	○	②弘前城情報館入館者数	81,247人 (2018年度)	90,219人 (2020年度)	24,473人 (2020年度)	22,919人 (2021年度)	59,438人 (2022年度)	84,254人		②鷹揚公園整備事業	○						
										定性評価	○													③弘前城重要文化財保存修理事業	◎		
																								④弘前公園さくら研究・育成事業	○		
																									①重要文化財等修理事業補助	○	
																									②指定文化財管理事業補助	○	
3) 文化財の保存・管理と整備の推進	○	90件 (2018年度)	94件 (2019年度)	94件 (2020年度)	97件 (2021年度)	97件 (2022年度)	103件	○	指標	○	公開・活用している文化財件数	90件 (2018年度)	94件 (2019年度)	94件 (2020年度)	97件 (2021年度)	97件 (2022年度)	103件	○	③伝統的建造物群保存地区修景事業	○							
										定性評価	○													④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	○		
																								⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	◎		
																								⑥大石武学流庭園調査活用事業	○		
																	⑦歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○									

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合:70.0%	○	①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 基準値 19.2% 実績値 24.4% 目標値 23.0%	◎	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 基準値 44.1% 実績値 43.0% 目標値 50.0%	△			②史跡等公開活用事業	◎
		【定性評価】 ・学識経験者から、「コロナ禍で、施設や大規模イベントが制限される中、イベント小規模化やオンライン化など状況に応じた対応がなされたことは評価できる」との意見がありました。 ・学識経験者から、「小・中学校を対象とした取組、堀越城跡の全面公開開始、大森勝山遺跡の世界文化遺産登録などが成果としてあげられる」との意見がありました。 ・学識経験者から、「大森勝山遺跡の遺跡本体の整備が整ったのは評価できる。今後ガイダンス施設・便益施設・アクセス道路などの整備に入っていくことと思うが、遅れてもいいので、慎重にじっくりと人と時間をかけても、世界遺産に相応しい環境を作ってほしい」との意見がありました。	○			③大森勝山遺跡公開活用事業	◎
						④古文書デジタル化推進事業	○
						⑤「ひろさき(まんじ)学」事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策(14)景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	・新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、公開武家住宅、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者と協力して文化財に触れるイベントを開催できました。 ・市内小学校を対象とした文化財マップ事業・史跡見学会で、郷土への愛着と文化財保護への理解を促進できました。 ・大森勝山遺跡は2017年度から進めてきた遺跡本体の整備が2022年度に終了し、2021年度に世界文化遺産に登録されました。 ・直営と業務委託による図書館所蔵資料のデジタル化・公開を進めました。 ・ひろさき記学実践に向けた情報提供、基本カリキュラムの柔軟化、2022年度は「ひろさき記学～弘前ねぶた300年祭特別編～」を実施しました。
	課題 ・文化財の公開活用にあたっては、文化財として保存しなければならない部分と、利活用できる部分とのバランスを保つことが課題となっています。 ・文化財を将来へと継承する人材育成や、文化財を支える地域の活性化が急務となっています。 ・大森勝山遺跡は、遺跡本体整備は終了しましたが、受け入れ体制(ガイダンス施設・休息便益施設・アクセス道路)の整備が計画より若干遅れています。 ・図書館所蔵資料のデジタル化の加速化が求められています。 ・ひろさき記学の実践により、郷土学習の仕組みは構築されましたが、学習を深める工夫が必要です。
2023年度に重点的に取り組む内容 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	・引き続き文化財施設を公開し、イベントの開催等、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。 ・引き続き、史跡見学会や講座等を中心に、埋蔵文化財に触れる機会を増やしていきます。 ・ガイダンス施設の整備を進めていくとともに、市民や観光客の大森勝山遺跡への理解促進を図っていきます。 ・今後デジタル化する資料を選定するため、「古文書等デジタル化基本計画」第2期を策定予定です。相馬作業拠点での直営の撮影作業を引き続き行います。 ・子どもたちに知ってほしい、学んで欲しい偉人をテーマに制作された「マンガふるさとの偉人～陸羯南～」を活用した授業やチャレンジ記をととして、偉人の功績や想いを知り、深める学習に取り組んでいきます。
2024年度の方向性 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。	・文化財施設の保存と活用のバランスを保持しつつ、施設公開を継続して行きます。 ・史跡見学会においては、未参加の学校もあるため、参加しやすい体制づくりや広く周知を行うとともに、講座やイベント等の情報提供の発信を充実させます。 ・休息便益施設やアクセス道路などの受け入れ体制の整備が喫緊の課題であるため、整備に向けて取り組みます。 ・引き続き、相馬作業拠点での直営の撮影作業、業務委託による変換・公開を行います。 ・1人1台端末の活用が進み、子どもたちの学習環境は日々変化していることから、ひろさき記学においても学びに寄り添えるよう、端末を活用した取組を検討します。
二次評価	

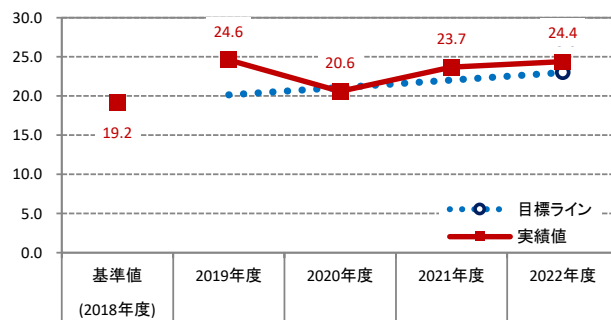
分野別政策(14)景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客 ・市民の文化遺産への愛着と誇りを喚起するとともに、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
	「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・学識経験者から、「コロナ禍で、施設や大規模イベントが制限される中、イベント小規模化やオンライン化など状況に応じた対応がなされたことは評価できる」との意見がありました。 ・学識経験者から、「小・中学校を対象とした取り組み、堀越城跡の全面公開開始、大森勝山遺跡の世界文化遺産登録などが成果としてあげられる」との意見がありました。 ・学識経験者から、「大森勝山遺跡の遺跡本体の整備が整ったのは評価できる。今後ガイダンス施設・便益施設・アクセス道路などの整備に入っていくことと思うが、遅れてもいいので、慎重にじっくりと人と時間をかけても、世界遺産に相応しい環境を作ってほしい」との意見がありました。	
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■定量評価(施策成果指標①)

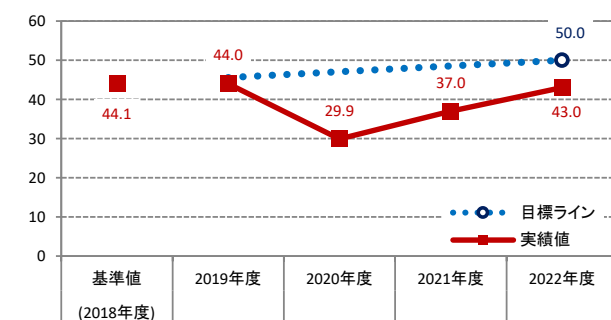
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	19.2	24.6	20.6	23.7	24.4	23.0	↑	◎
	—	◎	○	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.1	44.0	29.9	37.0	43.0	50.0	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	文化財施設公開事業	予算額	250	250	0	0	活動結果 ・コロナ対策を徹底したうえで、公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。	達成度 ○
		決算額	249	249	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	248	249	0	0		
②	史跡等公開活用事業	予算額	2,500	2,600	700	3,486	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響緩和等により、当初予定していた事業の実施ができない時期もありましたが、2022年度の史跡見学会では、20校(延べ1,020人)が史跡見学を行うことができました。 ・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行い、郷土への愛着と文化財保護への理解の促進が図られました。	達成度 ◎
		決算額	2,600	1,999	700	3,073		
		特定財源	0	934	350	1,536		
		一般財源	2,600	1,065	350	1,537		
③	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	66,253	97,664	84,819	24,994	活動結果 ・受け入れ体制の整備は少し遅れが見られますが、2021年度には世界文化遺産登録を達成し、2017年度から進めてきた史跡本体の整備が2022年度に終了することができました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の活用はできない時期もありましたが、地元小学生への講座は止めることなく行うことができました。	達成度 ◎
		決算額	55,539	59,560	78,047	22,734		
		特定財源	44,191	51,075	66,843	13,171		
		一般財源	11,348	8,485	11,204	9,563		
④	古文書デジタル化推進事業	予算額	20,348	11,598	11,519	9,424	活動結果 ・業務委託及び直営により資料をスキャンし、データは順次業務委託により変換・公開しました。4年間で撮影は5,122点、公開は2,781点です。 ・「古文書等デジタル化基本計画」において選定した資料の撮影は概ね完了しました。	達成度 ○
		決算額	15,790	9,506	9,321	9,406		
		特定財源	15,657	9,200	9,100	9,300		
		一般財源	133	306	221	106		
⑤	「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	441	515	507	507	活動結果 ・ひろさき記学実践に向けた情報提供のほか、令和2年度には基本カリキュラムを柔軟化し、学校の実情にあわせた取組につなげました。 ・昨年度は新たな取組として、「ひろさき記学～弘前ねぶた300年祭特別編～」と題し、1つの分野に特化した記学を市長部局と連携して展開し、子どもたちのねぶたへの興味・関心を更に高めることにつながりました。	達成度 ○
		決算額	430	403	441	461		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	430	403	441	461		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	89,792	112,627	97,545	38,411		
		決算額	74,608	71,717	88,509	35,674		
		特定財源	59,848	61,209	76,293	24,007		
		一般財源	14,759	10,508	12,216	11,667		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合:70.0%	○	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 基準値 15団体 実績値 16団体 目標値 16団体	◎	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
						②市有漆林管理事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業は、旧紺屋町消防屯所を拠点とした研修の取組により、後継者育成がしっかりとされている」との評価がありました。 ・学識経験者から、「無形民俗文化財用具修理事業は、伝承団体の必要に応じた道具などを新調・修理・整備の補助が行われている」との評価がありました。	○			③無形民俗文化財用具修理事業	○
						④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

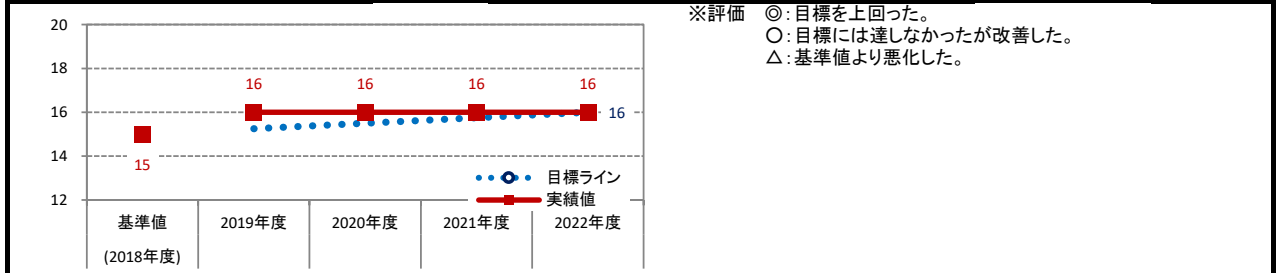
■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	成果 ・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承におおきく寄与しました。また、春と秋の発表会を開催により、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。 ・これまでの取組により、ふるさと文化財の森である市有漆林における、国産漆の安定確保に向けた持続可能な体制の構築に努めてきました。 ・市有漆林管理事業では、前期4年間で市有漆林の適正な維持管理に加え、2020年度から新たに漆液の採取及び出荷により、国産漆の安定供給に向けた体制が構築されたことで、2022年度には弘前産漆を市内の重要文化財修理に使用できました。 ・無形民俗文化財用具修理事業では、前期4年間で9件、伝承団体の要望に応じて無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新に補助を実施することができました。
	課題 ・津軽塗技術伝承者養成のため、津軽塗技術保存会のホームページで研修生を募集しているものの、近年、応募が少ないことから、募集案内の周知方法を検討する必要があります。 ・無形民俗文化財の活動に必要な用具修理の一部に補助を実施できたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、伝承活動の練習や発表の場が制限されことから、伝承活動を維持する参加者の確保が課題となっています。
次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・旧紺屋町消防屯所において、津軽塗の普及啓発のため春の特別発表会はさくらまつりに、秋の特別発表会は菊と紅葉まつりの会期に合わせて開催予定です。 ・伝承者養成研修を行い、重要無形文化財である津軽塗の技術伝承に努めます。 ・市有漆林での漆掻き(漆液採取)については、資源保護のため3年サイクル(2年採取1年休養)の実施としており、今年度は2年ぶりに漆掻きを実施する予定です。 ・今年度は2件の用具修理に対して補助を予定しており、無形民俗文化財の保存・伝承活動の支援を行う予定です。 ・自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくる子どもを育成するために、各学校において前年度の取組の変更や改善を図ったり、新規事業を立ち上げたりします。 ・各学校において「子どもの声・意識調査」を指標にした数値目標を設定し、この事業への取組が子どもの声に基づいた学校づくりにつながるようにします。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2024年度の方向性	・引き続き、津軽塗の普及啓発を図り、後継者の確保及び技術伝承に努めます。 ・引き続き、持続可能な体制を維持しつつ、文化財建造物の保存修理や津軽塗の伝承に資するべく、維持管理及び漆液の採取等に取り組んでいきます。 ・引き続き、無形民俗文化財の活動に必要な用具の修理や更新に対する補助を実施するとともに、各団体と連携しながら、民俗芸能の継承や地域コミュニティの形成を支援していきます。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価	定性評価
・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客	・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。	・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業は、旧紺屋町消防屯所を拠点とした研修の取り組みにより、後継者育成がしっかりとされている」との評価がありました。 ・学識経験者から、「無形民族文化財用具修理事業は、伝承団体の必要に応じた道具などを新調・修理・整備の補助が行われている」との評価がありました。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(件)	15	16	16	16	16	16	↑	◎



アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	850	850	850	800	活動結果 ・旧紺屋町消防屯所を研修生の津軽塗技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めました。春と秋に発表会を開催し、市民や観光客に津軽塗作品や技術をPRしました。	◎
		決算額	652	624	606	809		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	652	624	606	809		
②	市有漆林管理事業	予算額	3,000	4,104	4,104	2,944	活動結果 ・漆林の適正な維持管理に加え、2020年度からは漆液の採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。また、2022年度は、市内の重要文化財修理に使用できました。	◎
		決算額	2,849	3,180	3,259	2,700		
		特定財源	1,083	2,120	1,282	1,350		
		一般財源	1,766	1,060	1,977	1,350		
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	118	135	275	214	活動結果 ・前期4年間で9件、伝承団体の要望に応じて無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新に補助を実施することができました。	◎
		決算額	108	134	275	2,314		
		特定財源	0	0	0	2,100		
		一般財源	108	134	275	214		
④	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	0	3,825	3,825	3,825	活動結果 ・学校図書館の環境を充実させるための事業に支援した結果、学校図書館を利用する児童生徒・教員が増加し、読書に対する興味・関心を高めました。	◎
		決算額	0	2,529	3,391	3,115		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	2,529	3,391	3,115		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,968	8,914	9,054	7,783		
		決算額	3,609	6,467	7,531	8,938		
		特定財源	1,083	2,120	1,282	3,450		
		一般財源	2,526	4,347	6,249	5,488		

※評価 ◎: 十分に達成された。 ○: 概ね達成された。 △: 達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上		
施策	1) 景観・街並みの保全					
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前の景観の魅力についての満足度: 68.4%	○	弘前の景観保全の取組が重要だと思ふ市民の割合 基準値 74.9% 実績値 79.0% 目標値 75.3%	◎	○	・現在の都市機能の向上を図りながらも、長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全し、将来に引き継ぎます。 ・弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。	①景観形成・魅力発信事業	○
						②景観重要建造物保存・改修費助成事業	○
		【定性評価】 ・大森勝山遺跡の世界遺産登録に伴う景観規制の追加設定により優れた景観形成を図るとともに、世界遺産登録のために地域と民間、行政が一体となって活動できただけでなく、旧一戸時計店改修に伴う市民活動など、市民主体で優れた景観保全活動が行われました。 ・令和元年度から4年度までに青森県ふるさとあおり景観賞において計5件受賞するなど、景観に対する市民や事業者の活発な活動が見られます。 ・前川建築カードはカード収集のためのまち歩きが優れた取組という意見がありました。	○			③近代建築ツーリズム推進事業	○
						④れんが倉庫美術館等管理事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	1) 景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

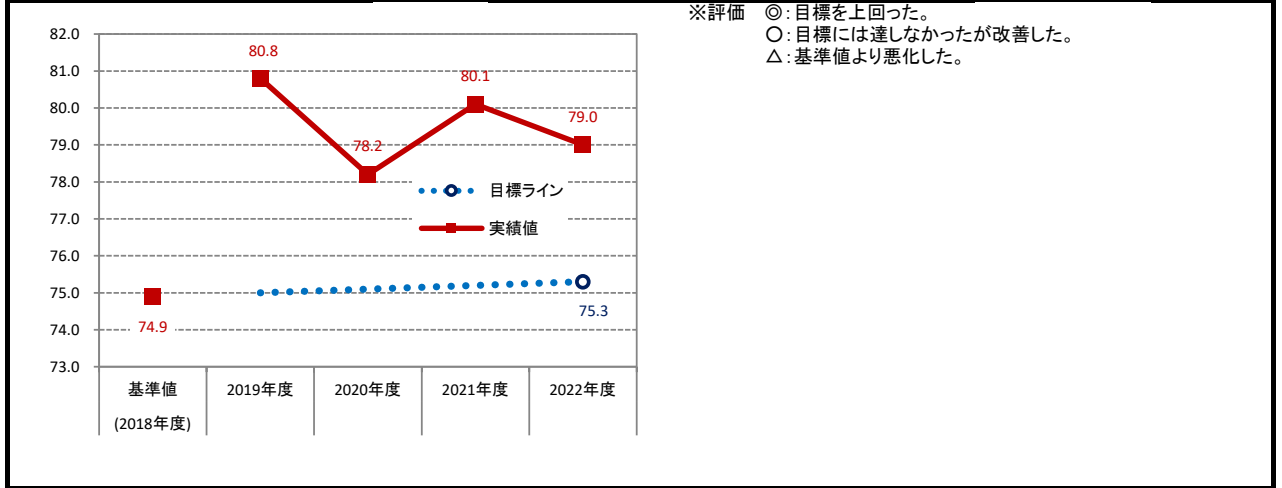
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ <ul style="list-style-type: none"> ・大森勝山遺跡の世界遺産登録に伴う景観規制により優れた景観形成を図ることができました。 ・景観ブースや趣のある建物、風景画ガイドブック配布により景観資源の保全について普及啓発につなげることができただけでなく、旧一戸時計店改修に伴う市民活動やふるさとあおもり景観賞受賞について周知活動をすることで、市民の景観に対する意識向上につながりました。 ・景観重要建造物等改修等事業費補助金は毎年度計画的に事業運営され、令和4年度から歴史的風致形成建造物も対象とすることで、より広範な景観向上に寄与しました。 ・令和4年度景観審議会において景観重要建造物指定の方向性を定めることができました。 ・本庁舎内への前川建築ブースやパネルの設置、前川建築カードの配布、パネル展により、市内外の多くの人に前川建築を周知することで、前川建築の魅力を広く伝えることができました。
	課題 <ul style="list-style-type: none"> ・近代建築ツーリズムネットワークの総会は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開くことができなかった年度もあり、当初計画していた事業進行が滞っております。また本ネットワークの有り方について再検討が必要です。 ・屋外広告物の適正な設置について、事業者への更なる情報提供と周知方法の検討が必要です。
2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物の利活用について民間と共に方向性を探り、維持保存を推進するために継続的に検討します。 ・景観を阻害する屋外広告物や落下の危険性があるものについて撤去や改修など適切な指導をします。 ・指定候補である旧一戸時計店、川崎染工場、酒舗カウイ成豊、高砂そばを景観重要建造物に指定し、維持保存を進めます。 ・予定している1件の景観重要建造物指定候補調査を実施し、景観審議会で指定にかかる審議を行います。 ・当市出前講座に「日本近代建築の巨匠！前川國男」を新設し、市民により深く前川建築の理解を深めます。 ・前川建築パネル展の内容を充実させ、より多くの人々に前川建築の価値を再認識してもらえるよう取組めます。
2024年度の方向性	※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物の利活用について民間と共に方向性を探り、維持保存を推進するために継続的に検討します。 ・屋外広告物許可申請業務の効率化のためにシステム化を図ります。 ・屋外広告物規制について事業者によく理解をしてもらうために、市広報やラジオ出演、景観ブースにて取り上げるなど、積極的な周知広報活動に努めます。 ・市外、インバウンド向けのPRIについて努めます。 ・景観重要建造物の指定と調査を確実に進めます。 ・所有者との信頼関係を構築し、建造物の維持保存を推進しているという意識を醸成します。 ・景観重要建造物の周知広報について、ラジオ出演や市広報紙への掲載、出前講座の新規設定などを行い充実させます。 ・近代建築ツーリズムネットワークのあり方について検討します。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

分野別政策(14)景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	1) 景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・市内事業者	施策により「期待する成果」は何か ・まちづくりにおける景観資源の重要性や、市の景観の特徴についての市民の理解、認知、親しみが向上しています。 ・景観資源の有効活用により、景観保全と地域活性化が図られています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		大森勝山遺跡の世界遺産登録に伴う景観規制の追加設定により優れた景観形成を図るとともに、世界遺産登録のために地域と民間、行政が一体となって活動できただけでなく、旧一戸時計店改修に伴う市民活動など、市民主体で優れた景観保全活動が行われました。 ・令和元年度から4年度までに青森県ふるさとあおり景観賞において計5件受賞するなど、景観に対する市民や事業者の活発な活動が見られます。 ・前川建築カードはカード収集のためのまち歩きが優れた取組という意見がありました。	
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合(%)	74.9	80.8	78.2	80.1	79.0	75.3	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	1) 景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	景観形成・魅力発信事業	予算額	3,402	3,366	3,032	2,693	・大森勝山遺跡の世界遺産登録に伴う景観規制の追加設定により優れた景観形成を図るとともに、景観ブースや趣のある建物、風景両ガイドブック配布により景観資源の保全について普及啓発につなげることができました。	達成度 ○
		決算額	1,914	1,633	1,410	1,283		
		特定財源	272	411	254	124		
		一般財源	1,642	1,222	1,156	1,159		
②	景観重要建造物保存・改修費助成事業	予算額	4,020	5,252	1,796	4,829	・景観重要建造物等改修等事業費補助金は令和4年度より歴史的風致形成建造物も対象とし景観の向上に寄与しました。 ・景観重要建造物指定の方向性を景観審議会で決めました。 ・指定調査を予定通り行いました。	達成度 ○
		決算額	3,782	3,300	1,444	4,829		
		特定財源	1,891	1,650	722	2,414		
		一般財源	1,891	1,650	722	2,415		
③	近代建築ツーリズム推進事業	予算額	491	667	615	602	・本庁舎内に前川建築ブースと前川建築パネルを設置し、来庁者に前川建築に触れる機会を創出することができました。 ・前川建築カードの配布や前川建築パネル展により、前川建築を広く周知できました。	達成度 ○
		決算額	460	534	342	455		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	460	534	342	455		
④	れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	1,992,808	156,209	157,184	156,959	・来館者数が当初想定を下回っているものの、展覧会の会期や関連イベント内容の見直しを行いながら管理業務を実施しています。 併設するスタジオ等の稼働率向上に努めるなど、文化芸術活動の推進にも貢献しています。	達成度 ○
		決算額	1,950,838	207,495	192,373	164,432		
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321	0		
		一般財源	346,542	147,283	188,052	164,432		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,000,721	165,494	162,627	165,083		
		決算額	1,956,994	212,962	195,569	170,999		
		特定財源	1,606,459	62,273	5,297	2,538		
		一般財源	350,535	150,689	190,272	168,461		

※評価 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2)弘前公園の整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前の景観の魅力についての満足度：65.3%	○	①弘前城有料区域入園者数 基準値 427,481人 実績値 236,566人 目標値 443,298人	△	○	・園内の文化財をはじめとした現存施設の保全を図り、安全性の確保や史跡的価値を保つなど、市民や観光客に親しまれ続けるよう適切な維持管理に努めます。 ・桜の適切な維持管理と技術の継承に努めるほか、桜の早咲き対応やソメイヨシノの延命、新品種の開発等の研究を進めます。	①弘前城本丸石垣整備事業	◎
		②弘前城情報館入館者数 基準値 81,247人 実績値 59,438人 目標値 84,254人	○			②鷹揚公園整備事業	○
		【定性評価】 ・石垣積直し工事に伴い開催した体験イベントでは、大変貴重な体験ができたので、今後も続けてほしいという意見が参加者から多数あがりました。また、参加者は全国各地から来園しており、市や史跡のPRに寄与しているものと考えられます。 ・来園者からは有料区域内のトイレの故障に関する苦情や全トイレの洋式化に関する要望がありました。 ・重要文化財建造物である三の丸追手門と二の丸南門の保存修理工事を行った際、現場内の展示物が来園者に好評でした。 ・ソメイヨシノより遅く咲く品種の大型鉢植えの咲き具合が倍増し、早咲きでソメイヨシノが散った後、立ち止まって観覧や撮影する来園者が増えました。	○			③弘前城重要文化財保存修理事業	◎
						④弘前公園さくら研究・育成事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2)弘前公園の整備		
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課
		関係課名	—

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ ・2020年度に着手した本丸石垣東面(北側)積直し工事は計画通りの進捗により2022年度に完了しました。 ・鷹揚公園の整備については、計画的に施設の長寿命化を図る工事を実施しており、予定通りの成果が得られました。 ・重要文化財建造物保存修理は二の丸南門と三の丸追手門の工事を実施し、健全化と耐震化が図られました。 ・天守基礎耐震補強について専門委員会に諮り、その意向を踏まえた設計内容が確定しました。 ・園内すべてのサクラを対象に樹木調査を行い、データを更新しました。
	課題 ・鷹揚公園整備事業については、優先順位を決めて計画的な整備を行っていますが、更新を要する施設が多く、予算的な課題もあり、整備が追いついていない状況です。特にトイレ施設に関しては来園者からの苦情も多いことから、整備を加速させる必要があります。 ・重要文化財建造物保存修理は、対象施設の老朽度など総合的に判断し、順次整備していく計画ですが、交付金の配分によっては実施時期が先延ばしになる可能性があります。 ・気候の変化によりサクラの早咲きが顕著となっており、従来の早咲き対応だけでは及ばないことから、新たな対策が必要となっています。
2023年度に重点的に取り組む内容 ・本丸石垣東面(南側)積直し工事に重点的に取り組みます。 ・園内にある橋のうち、長寿命化対策が未実施である2橋の整備に重点的に取り組みます。 ・天守基礎耐震補強工事の実施に向け、発注及び契約に係る事務手続きに重点的に取り組みます。 ・さくらまつりに合わせて遅咲き品種の鉢植え230鉢を展示するとともに、関係課と協力して遅咲き品種を弘前七桜としてPRします。 ・弘前大学との共同研究について、今までの研究成果の発表会を開催します。 ・サクラの管理技術の継承を早期かつ確実に行うため、管理技術マニュアルの動画制作を行います。	
2024年度の方向性 ・本丸石垣東面(南側)積直し工事の完工に向け、重点的に取り組みます。 ・本丸外構整備工事の実実施設計を進めます。 ・園内における橋の長寿命化対策について重点的に取り組んでいきます。 ・園内トイレ施設の老朽化に伴い、順次改修に取り組んでいきます。 ・天守基礎耐震補強工事の進捗を図るため、並行作業となる石垣積直し工事との連絡調整を強化し、双方の早期完成を目指します。 ・弘前公園のサクラの充実を図り、弘前方式による日本一のサクラの名所の確立のため、遅咲き品種鉢植えの管理、弘前大学との共同研究、マニュアル動画制作等を引き続き進めます。	
二次評価	※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2)弘前公園の整備		
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課
		関係課名	—

アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <p>・市民 ・観光客</p>	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・史跡的価値が維持され、多くの観光客が訪れるとともに市民の憩いの場としての弘前公園の維持が図られています。 ・桜の延命や管理技術の継承等により日本一の桜の名所として維持されています。</p>	<p>■定性評価</p> <p>前期4年の総括評価</p> <p>・石垣積直し工事に伴い開催した体験イベントでは、大変貴重な体験ができたので、今後も続けてほしいという意見が参加者から多数ありました。また、参加者は全国各地から来園しており、市や史跡のPRに寄与しているものと考えられます。 ・来園者からは有料区域内のトイレの故障に関する苦情、全トイレの洋式化の要望があげられました。 ・重要文化財建造物である三の丸追手門と二の丸南門の保存修理工事を行った際、現場内の展示物が来園者に好評でした。 ・ソメイヨシノより遅く咲く品種の大型鉢植えの咲き具合が倍増し、早咲きでソメイヨシノが散った後、立ち止まって観覧や撮影する来園者が増えました。</p>	<p>定性評価</p> <p>○</p>
---------------------------------------	--	---	----------------------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
弘前城有料区域入園者数(人)	427,481	422,119	81,937	130,218	236,566	443,298	↑	△
	—	△	△	△	△	—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
弘前城情報館入館者数(人)	81,247	90,219	24,473	22,919	59,438	84,254	↑	○
	—	◎	△	△	△	—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策(14)景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	2) 弘前公園の整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 弘前城本丸石垣整備事業	予算額	46,033	67,814	528,907	2,693	・2020年度に着手した本丸石垣東面(北側)積直し工事は計画通りの進捗により2022年度に完了しました。 ・本丸石垣東面(南側)積直し工事も計画通り2022年度から着手しました。	達成度	◎
		決算額	42,272	21,061	265,586	263,447			
		特定財源	25,095	10,330	246,167	255,664			
		一般財源	17,177	10,731	19,419	7,783			
	② 鷹揚公園整備事業	予算額	143,158	157,300	105,000	3,000	・整備計画に基づき、計画的に施設の長寿命化を図る工事を実施しており、予定通りの成果が得られました。	達成度	○
		決算額	82,682	88,319	69,586	96,419			
		特定財源	75,113	83,600	69,338	96,309			
		一般財源	7,569	4,719	248	110			
	③ 弘前城重要文化財保存修理事業	予算額	35,500	10,700	44,540	281,901	・重要文化財建造物保存修理は二の丸南門と三の丸追手門の工事を実施し、健全化と耐震化が図られました。 ・天守基礎耐震補強について専門委員会に諮り、その意向を踏まえた設計内容が確定しました。	達成度	◎
		決算額	31,500	14,915	44,546	281,855			
		特定財源	15,750	12,150	42,170	223,163			
		一般財源	15,750	2,765	2,376	58,692			
	④ 弘前公園さくら研究・育成事業	予算額	1,940	4,436	3,784	2,907	・さくらまつり後半の賑わい創出のため、遅咲き品種の鉢植えの展示を行いました。 ・共同研究では、品種特性に関する研究等を行いました。 ・園内すべてのサクラを対象に樹木調査を行い、データを更新しました。	達成度	○
		決算額	1,560	3,427	2,333	2,065			
		特定財源	1,560	0	0	0			
		一般財源	0	3,427	2,333	2,065			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	226,631	240,250	682,231	290,501			
		決算額	158,014	127,722	382,051	643,786			
		特定財源	117,518	106,080	357,675	575,136			
		一般財源	40,496	21,642	24,376	68,650			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上		
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・弘前の景観の魅力についての満足度: 68.4%	○	公開・活用している文化財件数 基準値 90件 実績値 97件 目標値 103件	○	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「弘前市所在の文化財は、数の多さ、多種多様さ、質の高さ、時代的広がり等に特徴があり、加えて、個人所有・宗教法人所有が多いことも特徴である。従って、その維持・保存のためにかかる経費総額は多額に及ぶとしても、一つ一つにかけられる経費は決して多くはない。そのような中で、緻密な計画によって遂行し、確実に成果を上げていることについては、特に評価したい」との評価がありました。また、「文化財行政の担当者には高い専門性が求められているため、増員とともに、担当職員の専門性向上のための研修が必須である。継続的な人的・経済的配慮を願うものである」との意見がありました。	○			②指定文化財管理事業補助	○
						③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	○
						④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	○
						⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	◎
						⑥大石武学流庭園調査活用事業	○
						⑦歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
○ ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	・前期4年間の取組において、重要文化財等修理事業で17件、伝統的建造物群保存地区の修理修景事業で17件の補助を行ったことにより、所有者の経済的負担軽減及び文化財の適正な保存と活用に大きく寄与しました。 ・仲町伝統的建造物群保存活用計画見直し調査の結果を踏まえ、2020年度に新たに「仲町伝統的建造物群保存地区保存活用計画」を策定したことで、現状変更許可基準の見直しへとつながりました。 ・2018年4月に青森銀行より寄贈を受けた旧第五十九銀行本店本館の整備活用事業は、前期4年間で保存活用計画の策定や防災設備設置工事、美装化工事や設備改修工事が完了したことで、2021年4月にリニューアルオープンするとともに、施設公開に加え、新たに一部イベントスペースとしての利用が実現しました。 ・大石武学流庭園である国指定名勝4庭園を後世に継承し、適切に保存・活用するための保存活用計画を2023年3月に策定しました。
	課題 ・近年、多発している豪雨や台風、地震等の自然災害により文化財建造物等が被災した場合の支援体制や、文化財資料のレスキューに係る支援体制の構築が課題となっています。
一次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・重要文化財1件の防犯設備修理事業、県重宝1件の建造物修理事業、市指定建造物1件の防災設備設置事業、市指定史跡1件の整備事業に対し、文化財の適正な保存と活用のため、国・県に準じて修理費用の一部補助を実施します。 ・重要文化財建造物の防災設備保守点検費用や除排雪費用、国指定名勝の植栽管理等費用における所有者の財政的な負担を軽減するため、維持管理費用の一部補助を実施します。 ・仲町伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物やサワラ生垣等の保存活用を図るため、引き続き地区住民の意向調査に基づき修理修景事業に取り組みます。 ・2021年度から2ヶ年にわたって実施した仲町伝統的建造物保存地区防災計画見直し調査の結果を踏まえて、保存地区内の総合的な防災対策実現のため、新たな防災計画策定を目指します。 ・大石武学流庭園を後世に継承するため、所有者や関係者、定住自立圏内の市町村と連携しながら、所有者連絡会議の創設や観光資源としてのブランド化を目指していきます。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくりでは、ツアー等のコンテンツ開発・磨き上げ・販売を継続し、分散型ホテル構想の実現に向け、関係者で検討・調整を図っていきます。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2024年度の方向性	・重要文化財建造物等を適正に保存活用するための保存修理や維持管理について、所有者負担を軽減するため、引き続き所有者と連携を図りながら、修理費用や維持管理費の一部補助を実施していきます。 ・仲町伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物やサワラ生垣等の保存活用を図るため、引き続き地区住民の意向調査に基づき修理修景事業に取り組みます。 ・大石武学流庭園の公開活用については、個人が所有している庭園の一般公開や活用方法について、所有者の日常生活を阻害しないよう、安全・安心に配慮しながら公開できる方法について、所有者連絡会議等で検討を行っていきます。 ・大石武学流庭園保存活用計画に基づき、瑞楽園(旧對馬家住宅主屋)の耐震化等の事業化を目指します。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、民間への事業移行を目指します。 ・重要文化財旧第五十九銀行本店本館保存活用計画計画に基づき、旧第五十九銀行本店本館の耐震化等の事業化を目指します。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

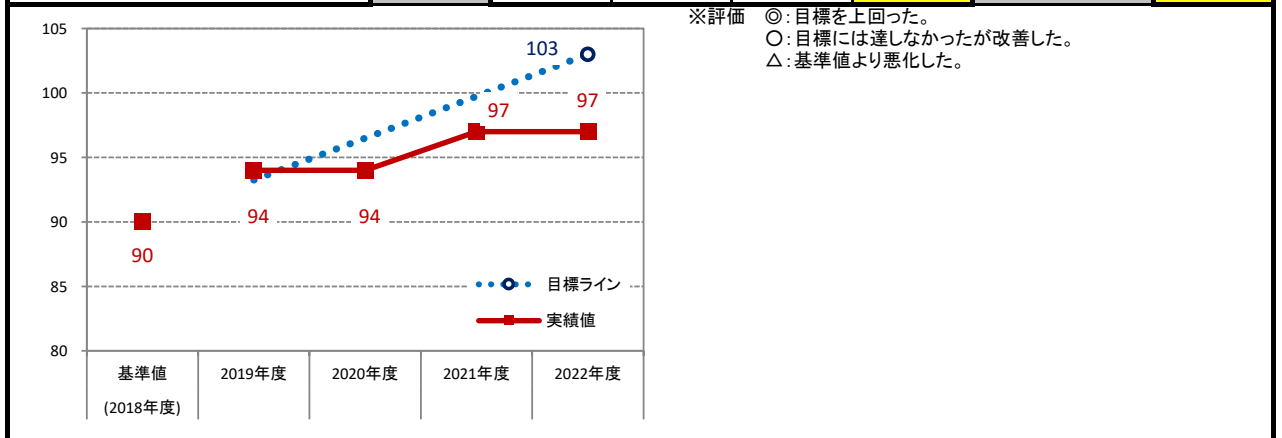
分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上		
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・文化財所有者 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。 ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		・学識経験者から、「弘前市所在の文化財は、数の多さ、多種多様さ、質の高さ、時代的広がり等に特徴があり、加えて、個人所有・宗教法人所有が多いことも特徴である。従って、その維持・保存のためにかかる経費総額は多額に及ぶとしても、一つ一つにかけられる経費は決して多くはない。そのような中で、緻密な計画によって遂行し、確実に成果を上げていることについては、特に評価したい」との評価がありました。また、「文化財行政の担当者には高い専門性が求められているため、増員とともに、担当職員専門性向上のための研修が必須である。継続的な人的・経済的配慮を願うものである」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)									
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
公開・活用している文化財件数(件)	90	94	94	97	97	103	↑	○	
	—	◎	○	○	○	—			



分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	3) 文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	重要文化財等修理事業補助	予算額	19,608	3,385	4,999	3,631	活動結果 ・前期4年間で17件に補助を行い、文化財の適正な保存と活用のため、所有者の経済的負担軽減に努めてきました。	達成度 ○
		決算額	15,854	2,590	3,906	3,756		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	15,854	2,590	3,906	3,756		
②	指定文化財管理事業補助	予算額	790	900	950	1,079	活動結果 ・重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理を行うことにより、保存・継承に寄与することができました。 ・補助金の交付により所有者の財政的な負担を軽減することができました。	達成度 ○
		決算額	580	814	937	1,087		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	580	814	937	1,087		
③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	3,800	3,800	2,800	1,200	活動結果 ・前期4年間で17事業に補助を行い、所有者の経済的負担の軽減に努めました。 ・事業実施に係る意向確認を、年1回の相談会開催形式から個別相談形式に変更するなど、見直しを行いました。	達成度 ○
		決算額	681	400	638	1,434		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	681	400	638	1,434		
④	伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	予算額	4,680	104	5,286	5,257	活動結果 ・見直し調査の結果を踏まえ2020年度に新たに「保存活用計画」を策定し、現状変更許可基準の見直しなどを行いました。 ・地区住民や関係団体の保存意識が高まり、有志によるボランティアガイドが設立されました。	達成度 ○
		決算額	3,552	102	4,639	4,450		
		特定財源	1,775	0	2,319	2,224		
		一般財源	1,777	102	2,320	2,226		
⑤	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	78,824	78,358	0	0	活動結果 ・前期4年間で防災設備設置工事、美装化工事や設備改修工事が完了し、2021年4月にリニューアルオープンしました。 ・施設公開に加え、新たに一部貸館によるイベントを実施することができました。	達成度 ◎
		決算額	14,508	78,609	0	0		
		特定財源	7,253	31,705	0	0		
		一般財源	7,255	46,904	0	0		
⑥	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	2,760	895	6,600	9,535	活動結果 ・市内に所在する大石武学流庭園である国指定名勝4庭園を後世に継承するとともに、観光資源としてさらなるブランド化を図るため、2023年3月に保存活用計画を策定しました。	達成度 ○
		決算額	1,534	475	4,681	5,702		
		特定財源	0	0	2,252	2,436		
		一般財源	1,534	475	2,429	3,266		
⑦	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額	0	0	500	1,000	活動結果 ・国等の財源を活用しながら、歴史的資源を観光資源として収益化し、その収益を維持・継承に還元する好循環システムを創出することができました。	達成度 ○
		決算額	0	0	500	8,916		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	500	8,916		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	110,462	87,442	21,135	21,702		
		決算額	36,709	82,990	15,301	25,345		
		特定財源	9,028	31,705	4,571	4,660		
		一般財源	27,681	51,285	10,730	20,685		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

⑮移住・交流

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑮移住・交流

政策	インパクト								アウトカム								アウトプット・インプット					
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値(2022年)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				目標値(2022年)	総合評価	事務事業名	成果	
				2019年(取得年)	2020年(取得年)	2021年(取得年)	2022年(取得年)							2019年(取得年度)	2020年(取得年度)	2021年(取得年度)	2022年(取得年度)					
移住・交流	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)	327人(2020年)	423人(2021年)	321人(2022年)	300人	1) 移住・定住対策の推進	○	指標	◎	ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計)	62件(2017年度)	110件(2019年度)	161件(2020年度)	217件(2021年度)	242件(2022年度)	135件	○	①地域おこし協力隊導入事業	◎
											◎	②移住推進事業	○									
											◎	③弘前ぐらし市民ライター育成事業	◎									
											○	④弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	○									
											○	⑤ひろさきUJターン促進事業	○									
											○	⑥ひろさきローカルベンチャー育成事業	○									
											△	⑦弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)	△									
											○	⑧弘前圏域移住・交流推進事業	○									
											○	⑨リモートワーク移住体験モニター事業	○									
											◎	⑩弘前でつながる関係人口創出事業	◎									
											○	⑪首都圏若者コミュニティづくり推進事業	○									
											○	⑫地元就職マッチング支援事業(再掲)	○									
2) 多文化共生・国際交流の推進	○	指標	△	国際交流事業に参加した市民	1,228人(2017年度)	1,635人(2019年度)	160人(2020年度)	633人(2021年度)	468人(2022年度)	1,700人	○	①国際交流事業	○									
		○	②英語教育推進事業(再掲)	○																		
		△	③中学生国際交流学習事業(再掲)	△																		
		○	④弘前市・台南市果物交流事業(再掲)	○																		
		○	⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	○																		

分野別政策	(15)移住・交流		政策の方向性	1 移住・交流の推進		
施策	1)移住・定住対策の推進					
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
・社会移動数の転出超過:300人	○	ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計) 基準値 62件 実績値 242件 目標値 135件	◎	○	・首都圏からの移住を促進するため2016(平成28)年度に開設した「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」において、移住相談や移住検討者への情報提供に継続して取り組むとともに、効果的なUJIターン対策に取り組み、移住・定住を推進します。 ・移住検討者に当市の魅力を効果的に発信するため、市民ライターを育成し、市民協働での情報発信に取り組みます。 ・弘前に住まうことの魅力を紹介するイベント等を通じてUターン検討者を中心とした移住検討者の掘り起こしを行うとともに、UJIターン就職を目指す移住検討者に対して、無料職業紹介を行います。 ・起業家として有能な外部人材の移住を促進するほか、様々な経験やノウハウを有するアクティブシニアの移住を推進することで、新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決につなげます。 ・本市のみならず弘前圏域市町村への移住・定住を促進するため、圏域市町村全体で活動する移住交流専門員を設置し、各種移住促進事業を実施します。	①地域おこし協力隊導入事業	◎
						②移住推進事業	○
						③弘前ぐらし市民ライター育成事業	◎
						④弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	○
						⑤ひろさきUJIターン促進事業	○
						⑥ひろさきローカルベンチャー育成事業	○
						⑦弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)	△
						⑧弘前圏域移住・交流推進事業	○
						⑨リモートワーク移住体験モニター事業	○
						⑩弘前でつながる関係人口創出事業	◎
						⑪首都圏若者コミュニティづくり推進事業	○
						⑫地元就職マッチング支援事業(再掲)	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	1)移住・定住対策の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊導入事業では、各隊員による地域資源を活用した取組等が行われ、伝統工芸分野においては、津軽打刃物の技術習得により、後継者が育成される等、12名が定住しました。 ・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、「弘前ぐらし」への記事掲載が3か年で75件となり、サイト閲覧数が大幅にアップする等、移住検討者が気軽に情報収集できる環境が整ってきています。 ・東京事務所においては、4年間で313件の相談実績があったほか、若者向けの交流イベント等を実施し、79名が東京事務所の支援によって移住しております。 ・ローカルベンチャー育成事業では、12名が地域おこし協力隊として起業に向けた活動を行い、6名が起業し定住しました。 ・地元就職マッチング支援事業における移住支援金の交付により東京圏からの17名のUターン就職等を後押ししました。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市人口減少対策にかかる企業認定制度(移住応援企業)においては、2019年度以降の新規認定が累計7件と、減少傾向にあることや、移住者の増加に寄与する制度となっていないことから、制度の見直しが必要です。 </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊導入事業では、各隊員による地域資源を活用した取組等が行われ、伝統工芸分野においては、津軽打刃物の技術習得により、後継者が育成される等、12名が定住しました。 ・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、「弘前ぐらし」への記事掲載が3か年で75件となり、サイト閲覧数が大幅にアップする等、移住検討者が気軽に情報収集できる環境が整ってきています。 ・東京事務所においては、4年間で313件の相談実績があったほか、若者向けの交流イベント等を実施し、79名が東京事務所の支援によって移住しております。 ・ローカルベンチャー育成事業では、12名が地域おこし協力隊として起業に向けた活動を行い、6名が起業し定住しました。 ・地元就職マッチング支援事業における移住支援金の交付により東京圏からの17名のUターン就職等を後押ししました。 	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市人口減少対策にかかる企業認定制度(移住応援企業)においては、2019年度以降の新規認定が累計7件と、減少傾向にあることや、移住者の増加に寄与する制度となっていないことから、制度の見直しが必要です。
	総合評価	成果					
○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊導入事業では、各隊員による地域資源を活用した取組等が行われ、伝統工芸分野においては、津軽打刃物の技術習得により、後継者が育成される等、12名が定住しました。 ・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、「弘前ぐらし」への記事掲載が3か年で75件となり、サイト閲覧数が大幅にアップする等、移住検討者が気軽に情報収集できる環境が整ってきています。 ・東京事務所においては、4年間で313件の相談実績があったほか、若者向けの交流イベント等を実施し、79名が東京事務所の支援によって移住しております。 ・ローカルベンチャー育成事業では、12名が地域おこし協力隊として起業に向けた活動を行い、6名が起業し定住しました。 ・地元就職マッチング支援事業における移住支援金の交付により東京圏からの17名のUターン就職等を後押ししました。 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市人口減少対策にかかる企業認定制度(移住応援企業)においては、2019年度以降の新規認定が累計7件と、減少傾向にあることや、移住者の増加に寄与する制度となっていないことから、制度の見直しが必要です。 						
2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊制度の活用については、現在導入している地域・分野の継続検討のほか、新たな地域・分野への導入も検討していきます。 ・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、更なる情報発信力の強化を目指し、個々のSNS等による情報発信に繋げるため、発信力のあるライターの育成に努めます。 ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所においては、Uターン移住の促進、関係人口の強化のため、弘前にゆかりのある若者のコミュニティづくりを強化します。 ・弘前圏域移住・交流推進事業では、将来的な弘前圏域全体での移住受入態勢を検討していくほか、圏域市町村や関係機関と更なる連携を図り情報発信に努めます。 ・当市とつながる関係人口を増やすため、県外在住の若者が地域住民と交流できるプログラムや、兼業人材の受入に関する報告会等を開催することで受入企業の掘り起こしを行います。 ・学生や求職者は、初任給が比較的高く、福利厚生制度が充実している大企業の多い県外へ就職先を選ぶ傾向にあることを踏まえ、人材定着のために福利厚生制度や奨学金返還支援制度の新設、インターンシップを実施する事業者を支援します。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>						
2024年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊制度の活用については、地域活力の維持・強化を図るため、新たな地域・分野での導入を検討します。 ・2023年度までに育成したライターと定期的に情報交換等を行い、継続して記事掲載を実施するほか、「移住者の声インタビュー」や移住検討者向け広報物の作成等、移住を検討している方へ情報発信を継続していきます。 ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所においては、Uターン移住の促進、関係人口の強化のため、弘前にゆかりのある若者のコミュニティづくりを強化します。 ・弘前圏域移住・交流推進事業は、引き続き圏域市町村の連携によるイベント等を実施するほか、更なる連携体制を検討します。 ・当市とつながる関係人口を増やすため、県外在住の若者が地域住民と交流できるプログラムを実施するほか、これまでの参加者が、当市に関する情報を取得でき、繋がり続けることができるような仕組みを構築します。 ・地元大学生や県外在住者等の地元企業への就職を促進させ、地元企業の人手不足の緩和を目指すため、地元企業の情報発信や県外在住者のUターン就職等の支援をはじめ、事業者に対する人材定着のための支援に引き続き取り組みます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>						
二次評価							

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	1)移住・定住対策の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課		

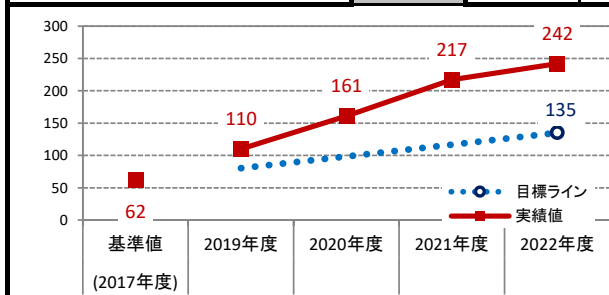
アウトカム

[対象者(受益者)]	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		前期4年の総括評価	定性評価
・市民全般 ・移住検討者	・移住検討者への効果的な情報発信や各種支援策により、移住・交流が促進されるとともに、地域の活性化につながっています。 ・弘前圏域全体での移住者受入態勢が強化され、移住検討者の多様なニーズに対応できる幅広い生活スタイルを提案できます。 ・移住者を増加させることで、人口減少の抑制につながり、地域内での消費喚起効果や新たな雇用の創出、産業の担い手の多様化といった経済的効果にとどまらず、新たな価値観の創出など幅広い効果が発揮されています。	・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏における随時の相談対応が可能となり、移住相談者が必要とする情報提供の充実が図られています。 ・一方で移住相談者からは、仕事や住まいの情報が少ないといった意見が多くなっており、個々の事情に応じた相談態勢や、各種情報を充実させることが課題となっています。 ・弘前市で活躍している人の中には1ターン移住者も多く、地域の活性化には1ターン移住者の獲得も大事であるとの意見がでています。 ・移住者の獲得のほか、弘前に転入してきた人への定住対策も必要であるとの意見がでています。 ・地域おこし協力隊員の活動について、地域の活性化に繋がっており、継続して配置して欲しいとの声が寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計)(件)	62	110	161	217	242	135	↑	◎
	—	◎	◎	◎	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	地域おこし協力隊導入事業	予算額	49,040	49,335	46,682	44,263	活動結果 ・都市部等から地方移住し、地域を活性化させるための活動を行う、地域おこし協力隊員による取組が行われ、12名が定住しました。 ・卒業した隊員に対して、起業関連補助金を4年間で9件(6名)交付し、起業に向け支援しました。	◎
		決算額	38,309	32,002	27,743	23,217		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	38,309	32,002	27,743	23,217		
②	移住推進事業	予算額	3,110	2,657	2,461	2,050	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、お試しハウスの受入中止や対面での移住イベントが制限されたことから、移住相談件数が伸び悩みましたが、制限解除後は、お試しハウスの利用件数及び移住相談件数ともに増加しています。	○
		決算額	1,515	1,184	1,871	1,851		
		特定財源	0	18	290	156		
		一般財源	1,515	1,166	1,581	1,695		
③	弘前ぐらし市民ライター育成事業	予算額		1,305	1,241	1,010	活動結果 ・移住ポータルサイト「弘前ぐらし」への記事掲載は3か年で75件となり、サイト閲覧数は年々伸びているほか、スキルを身につけたライターが個々のSNSで情報発信をしており、成果が表われています。	◎
		決算額		1,270	1,239	1,010		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		1,270	1,239	1,010		

分野別政策 (15) 移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	1) 移住・定住対策の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度	評価
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
④	弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	予算額	13,184	13,958	14,743	14,745	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、移住相談のオンライン化や電話・メールでの事前予約等により、安心して相談できる環境を整え対応した結果、減少した相談件数も回復傾向にあり、移住の促進に繋がっています。	達成度	○
		決算額	13,092	11,439	11,610	13,532			
		特定財源	687	638	695	639			
		一般財源	12,405	10,801	10,915	12,893			
⑤	ひろさきUJターン促進事業	予算額	892	892	914	847	活動結果 ・セミナーの開催、全国規模の移住セミナー・イベント等への参加により、新規移住相談者の掘り起こしと弘前の知名度向上を図りました。	達成度	○
		決算額	662	426	462	670			
		特定財源	586	126	0	215			
		一般財源	76	300	462	455			
⑥	ひろさきローカルベンチャー育成事業	予算額	71,005	72,156	50,136	22,800	活動結果 ・移住し、起業を目指す12名が地域おこし協力隊員として活動し、2022年度末時点で、7名が3年の任期を満了しています。 ・起業事業費補助金を活用し、ワイン販売店や農業法人を設立する等、当市の地域資源を活かした起業家が生まれました。	達成度	○
		決算額	44,248	50,485	40,435	18,798			
		特定財源	9,400	7,478	0	0			
		一般財源	34,848	43,007	40,435	18,798			
⑦	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)	予算額	250	150	150	150	活動結果 ・2019年度以降の新規認定が累計7件と、減少傾向にあったため、有料広告掲載料割引といった新たなインセンティブの強化を図りましたが、新規認定の増には繋がっていませんでした。	達成度	△
		決算額	108	24	54	81			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	108	24	54	81			
⑧	弘前圏域移住・交流推進事業	予算額	4,366	5,037	5,037	5,037	活動結果 ・弘前圏域移住交流専門員を設置し、各市町村の状況に応じた移住施策実施のサポートや移住施策の提案を行ったほか、各種イベントを実施した結果、弘前圏域全体での移住者受入態勢は徐々に強化されています。	達成度	○
		決算額	4,262	4,588	5,004	5,001			
		特定財源	2,841	2,900	3,163	3,338			
		一般財源	1,421	1,688	1,841	1,663			
⑨	リモートワーク移住体験モニター事業	予算額				2,010	活動結果 ・当市にゆかりがない層や青森県に初めて訪れたという方からの申込みが多く、これまで情報が届かなかった層へ当市を知ってもらう機会となりました。参加者からは、また当市を訪れたいという声があり、関係人口の拡大に繋がりました。	達成度	○
		決算額				1,997			
		特定財源				998			
		一般財源				999			
⑩	弘前でつながる関係人口創出事業	予算額				13,810	活動結果 ・県外在住の若者が地域住民と交流できるプログラムや、兼業により地元企業へ参画できるプログラムを実施し、関係人口の創出に繋がりました。 ・県外在住の中高齢者を対象とし、伝統文化等を体験するプログラムを実施し、移住に繋がりました。	達成度	◎
		決算額				11,013			
		特定財源				5,494			
		一般財源				5,519			
⑪	首都圏若者コミュニティづくり推進事業	予算額				2,236	活動結果 ・弘前市に縁のある首都圏在住の学生をインターンシップ生として受け入れたほか、「ひろさきコミュニティラボ」を開催したことにより、将来のUターン促進や首都圏における関係人口の増加を図りました。	達成度	○
		決算額				1,431			
		特定財源				716			
		一般財源				715			
⑫	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	活動結果 ・東京圏UJターン就職等支援金やUターン就職等支援金の活用により、Uターン就職等の後押しにつながりました。	達成度	○
		決算額	830	1,200	10,226	6,468			
		特定財源	400	900	4,650	1,950			
		一般財源	430	300	5,576	4,518			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	163,978	154,752	135,390	133,226			
		決算額	103,026	102,618	98,644	85,069			
		特定財源	13,914	12,060	8,798	13,506			
		一般財源	89,112	90,558	89,846	71,563			

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2)多文化共生・国際交流の推進		
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課
		関係課名	学校指導課、りんご課、スポーツ振興課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度	
・社会移動数の転出超過:300人	○	国際交流事業に参加した市民 基準値 1,228人 実績値 468人 目標値 1,700人	△	○	・次世代を担う若者を中心に支援することで、国際理解が深まり、本市における多文化共生社会の担い手となる人材の育成を図ります。 ・国際交流にとどまらず、市全体で国際理解や多文化共生への理解が深まるような機運の醸成を図ります。 ・りんごと桜をテーマに連携・協力している台南市・武漢市との交流を促進し、りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に取り組みます。	①国際交流事業	○	
						②英語教育推進事業(再掲)	○	
		【定性評価】 ・国際交流事業参加の児童生徒等から、外国語の学習意欲が向上し、また食文化を含め異文化への興味関心が高まったとの声が寄せられました。 ・東京オリンピック・パラリンピックの代表事前合宿選手等による市内小中学校訪問は、各競技理解だけでなく、児童生徒が異文化や共生社会を理解共有する貴重な機会となったと評価できます。 ・台湾の流通関係者からは「(購買を喚起するためには)新しい品種等の商品の目新しさが必要」との意見がありました。					③中学生国際交流学習事業(再掲)	△
						④弘前市・台南市果実交流事業(再掲)	○	
						⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	○	

※評価 ○:十分に達成された。 ◎:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、スポーツ振興課

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ ・国際交流関連事業に関する連絡調整を継続的に実施した結果、県国際交流協会と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を新たに進めることにつながりました。 ・事業での体験を通し、子どもたちの国際交流への関心や意欲が高まり、弘前の英語教育の充実につながっています。 ・台湾におけるりんご販売個数は年々増加し、青森県りんごの中でも特に上質なものとして、弘前産りんごの認知が拡大しております。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた事前合宿を実施することで、参加国や選手との交流が深まりました。
	課題 ・新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、海外との行き来が困難になり、指標「国際交流事業に参加した市民(人)」が大幅に減少したことから、今後は各計画事業をコロナ禍以前のように実施していくことが必要です。 ・全国的に国際交流の機運が高まる東京2020オリンピック・パラリンピックの開催がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、期待した成果につながりませんでした。
2023年度に重点的に取り組む内容 ・新型コロナウイルス感染症が5類相当に移行したことを踏まえ、これまで実施できなかった各事業をコロナ禍以前のように実施していくことが必要です。 ・県観光国際交流機構と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を進めることで、新たな国際交流事業に取り組んでいきます。 ・中学生国際交流学習事業では、海外派遣を再開する予定です。 ・台南市での果物交流では、前年度以上の輸出及び販売数量を達成するため、販売促進活動に取り組んでいきます。	※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2024年度の方向性 ・県観光国際交流機構と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を継続して取り組んでいきます。 ・ALTを活用して子どもたちが「生きた英語」に触れる機会を増やし、英語への興味・関心を高めていきます。 ・中学生国際交流学習事業を継続し、グローバルな視点を重視したプログラムの中で、英語を使う体験を取り入れていくことで、将来の弘前を担う人材育成を目指します。 ・台湾での弘前りんごのニーズが高まることを見込まれるため、トップセールスのための訪台をはじめ、重点的に取り組んでいきます。	※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、スポーツ振興課

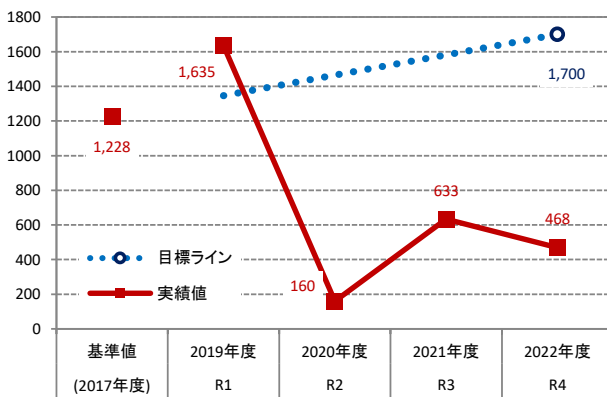
アウトカム

定性評価		前期4年の総括評価		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か			
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒と保護者 観光客 観光関係事業者 スポーツ関係者(特にジュニア技術者・障がいを抱えながらスポーツしたいと思っている人) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流への支援が充実することで、国際交流事業に参加する市民が増え、国際理解が進み、多文化共生社会の実現が図られます。 りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に伴い、官民ともに多文化共生・国際交流が進み、多様性を受け入れる気風が醸成されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流事業参加の児童生徒等から、外国語の学習意欲が向上し、また食文化を含め異文化への興味関心が高まったとの声が寄せられました。 東京オリンピック・パラリンピックの代表事前合宿選手等による市内小中学校訪問は、各競技理解だけでなく、児童生徒が異文化や共生社会を理解共有する貴重な機会となったと評価できます。 台湾の流通関係者からは「(購買を喚起するためには)新しい品種等の商品の目新しさが必要。」との意見がありました。 		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
国際交流事業に参加した市民(人)	1,228	1,635	160	633	468	1,700	↑	△
	—	◎	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、スポーツ振興課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	国際交流事業	予算額	454	154	114	114	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの減少から、国際交流ニュース掲載が減少傾向でしたが、継続し募集・掲載を行いました。 ・県国際交流協会と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を新たに進めました。	達成度 ○
		決算額	125	119	104	102		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	125	119	104	102		
②	英語教育推進事業(再掲)	予算額	82,748	85,535	85,536	86,442	活動結果 ・ALTを派遣し、外国語活動と外国語科の授業を週1時間支援することで、担当教員の負担や不安を軽減しました。 ・子どもたちが「生きた英語」に触れる機会が増え、弘前市の英語教育の充実につながっています。	達成度 ○
		決算額	77,504	64,653	74,057	79,833		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	77,504	64,653	74,057	79,833		
③	中学生国際交流学習事業(再掲)	予算額	3,191	3,175	3,156	3,656	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、3年間実施できませんでした。 ・英語漬けの生活体験と、弘前市の将来を担うグローバルな視点をもつリーダー育成のためにも、本事業を継続していく必要があります。	達成度 △
		決算額	3,156	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,156	0	0	0		
④	弘前市・台南市果実交流事業(再掲)	予算額	6,530	3,580	4,080	4,680	活動結果 ・渡航できない年があったものの、フェアは継続して開催し台湾における弘前産りんごの販売を行いました。 ・販売個数は年々増加し、青森県産りんごで特に上質なものが弘前産りんごの認知の拡大につながりました。	達成度 ○
		決算額	5,524	1,419	1,701	5,470		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,524	1,419	1,701	5,470		
⑤	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	予算額	17,698	19,069	19,069	6,088	活動結果 ・オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組として台湾ソフトボールチームやブラジル視覚障害者柔道チームの強化合宿受け入れを実施したほか、パラリンピック聖火フェスティバルを実施し、機運醸成を図りました。	達成度 ○
		決算額	17,459	2,874	14,131	3,673		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	17,459	2,874	14,131	3,673		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	110,621	111,513	111,955	100,980		
		決算額	103,768	69,065	89,993	89,078		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	103,768	69,065	89,993	89,078		

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

①⑥市民協働

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑩市民協働

政策	インパクト							アウトプット							アウトプット・インプット						
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	総合評価	事務事業名	成果
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)							2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)				
市民協働	1 協働による地域づくりの推進	①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力しながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合	35.5% (2019年度)	37.3% (2020年度)	33.1% (2021年度)	37.2% (2022年度)	34.6% (2023年度)	40.0%	○	指標	△	市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件 (2018年度)	23件 (2019年度)	18件 (2020年度)	15件 (2021年度)	22件 (2022年度)	30件	○	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○
																				②市民参加型まちづくり1%システム支援事業	○
																				③弘前リードマン認定・派遣事業	○
																				④ボランティア支援事業	◎
																				⑤市民活動保険運用事業	○
																				⑥市民活動保険運用事業	○
	2 町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化	②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合	30.6% (2018年度)	29.6% (2020年度)	22.8% (2021年度)	25.1% (2022年度)	24.0% (2023年度)	35.0%	○	指標①	△	町会加入率	74.6% (2018年度)	74.3% (2019年度)	73.2% (2020年度)	73.4% (2021年度)	73.2% (2022年度)	74.6%	○	①いいね！町会発信事業	○
																				②町会活性化支援事業	○
																				③町会担い手育成事業	◎
																				④エリア担当制度	◎
																				⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	○
																				⑥弘前市町会事務費交付金事業	◎
3 企業等とのまちづくりの推進	②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合	30.6% (2018年度)	29.6% (2020年度)	22.8% (2021年度)	25.1% (2022年度)	24.0% (2023年度)	35.0%	○	指標	○	パートナー企業等の協定・認定件数	198件 (2017年度)	232件 (2019年度)	244件 (2020年度)	252件 (2021年度)	264件 (2022年度)	334件	○	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	○	
																			②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	◎	
																			③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	○	
																			④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	△	
																			⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)	○	
																			⑥働く女性の健康促進事業(再掲)	◎	
4 学生による地域活動の推進	②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合	30.6% (2018年度)	29.6% (2020年度)	22.8% (2021年度)	25.1% (2022年度)	24.0% (2023年度)	35.0%	○	指標①	◎	地域活動学生参加人数	1,563人 (2019年度)	1,563人 (2019年度)	1,118人 (2020年度)	1,317人 (2021年度)	1,856人 (2022年度)	1,797人	○	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	○	
																			②大学連携協働事業	○	
																			③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎	
																			④地域共生社会実現サポート事業	◎	
																			⑤地域共生社会実現サポート事業	◎	
																			⑥地域共生社会実現サポート事業	◎	

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑩市民協働

政策	インパクト								アウトプット							アウトプット・インプット					
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				目標値(2022年度)	総合評価	事務事業名	成果
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)							2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)				
市民協働	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	① 広聴活動への満足度	22.4% (2018年度)	15.8% (2019年度)	15.4% (2020年度)	14.6% (2021年度)	13.6% (2022年度)	32.2%	1) 広聴の充実	○	指標	意見等の市政等への反映割合	50.0% (2018年度)	68.4% (2020年度)	-	59.2% (2022年度)	60.8% (2023年度)	60.9%	○	① 市政懇談会	○
											定性評価									○	② 出前講座事業
		② 広報活動への満足度	47.8% (2018年度)	44.1% (2020年度)	40.3% (2021年度)	41.1% (2022年度)	46.0% (2022年度)	52.3%	2) 広報の充実	○	指標	広報活動により情報を入し行動に移した(役に立ったと思った)割合	64.3% (2018年度)	67.7% (2020年度)	65.9% (2021年度)	68.4% (2022年度)	58.7% (2023年度)	68.3%	○	① 広報ひろさき発行事業	○
											定性評価									○	② 出前講座事業(再掲)
									3) シティプロモーションの推進	○	指標	弘前市に関する情報接触度	29.0点 (2018年度)	30.3点 (2019年度)	30.8点 (2020年度)	28.8点 (2021年度)	31.6点 (2022年度)	34.8点	◎	③ フェイスブック等情報配信事業	○
											定性評価									○	④ ホームページ管理事業
																		① シティプロモーション推進事業	○		
																			② 地域産業魅力体験事業(再掲)	◎	
																			③ いいかも!! 弘前応援事業(ふるさと納税寄付金推進事業)	◎	
																			④ 弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	◎	

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力しながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合：40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合：35.0%	○	市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	△	○	・市民等に「協働によるまちづくり基本条例」の理念を浸透させるとともに、市民の主体的な活動に対する意識の向上を図ります。 ・協働によるまちづくり基本条例の実効性を確保するため、「協働によるまちづくり推進審議会」の効果的な運用を図ります。 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業において、市民活動団体などが自らの地域を考え、自ら実践することにより、地域の課題解決や活性化につながる様々な市民活動を支援していきます。 ・市民活動が継続、発展していくために、団体同士や団体と行政が意見交換し、つながりを構築できるような仕組みを検討します。 ・ボランティア支援センターの運営により市民のボランティア活動を支援・推進します。	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○
		基準値 27件 平均値 20件 目標値 30件				②市民参加型まちづくり1%システム支援事業	○
		【定性評価】 ・協働によるまちづくり推進審議会からは、「概ね条例の趣旨に沿って行われている」等の意見が出されています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金制度で事業を継続できており、今後も地域に還元する事業を展開したい」、「市民が主体的に活動しようと思う仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。 ・弘前リードマンや市民活動保険について、市民からの問合せの増や、良好な評価結果を受けています。 ・市民のボランティア活動への意欲が高まり、活動を希望する相談が増え、ボランティア登録者数が増加しています。				③弘前リードマン認定・派遣事業	○
			○			④ボランティア支援事業	◎
						⑤市民活動保険運用事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	—

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	・条例の実効性を確保するため、協働によるまちづくり推進審議会からの答申を受け、協働によるまちづくりの理念の周知・浸透を深めるため、新たな取組を始めました。 ・コロナ禍で、一時事業の変更や中止などもありましたが、1%システム採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。まちづくり活動のきっかけを作るために導入したスタート部門も徐々に周知が図られています。また、継続団体の自立に向けた支援を検討する会議を実施し、団体への支援の方針を定めました。 ・ボランティア活動の更なる活性化のため、令和4年4月に「ひろさきボランティアセンター」を開設し、ボランティア活動希望者の登録制度の導入や各種SNS開設による情報発信ツールの拡大など、ボランティア施策の強化に取り組みました。
	課題 ・市民意識アンケートによる協働に対する認知度は10～13%で横ばい状態であり、周知のための取組が効果として現れていない状況であり、市民が協働を自分事として捉えられるよう、よりわかりやすくまちづくりを伝えていく必要があります。 ・「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・2019年度に3名の弘前リードマンを認定してから4年が経過しており、利用団体からの新たな分野のリードマンの要望があがっています。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていくため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。 ・ボランティア活動のより一層の活性化のため、ボランティアへの関心と理解を深め、活動の裾野を広げるとともに、ボランティアを行う人や団体のつながり、人材育成等を支援し、活動内容の充実と拡大を図る必要があります。
2023年度に重点的に取り組む内容 ・市民が自分事として協働を捉え、積極的にまちづくりに参画できるよう、効果的な情報発信の取組を進めるほか、まちづくりフォーラム等での啓発活動により、市民のまちづくり活動の促進につなげていきます。 ・市民活動団体が課題としている資金調達や仲間づくりをテーマとした研修会を実施するほか、団体同士の交流会を行い、想いや課題を共有する機会を作ります。 ・地元企業などに1%システム制度の周知を図り、団体に対する支援を働きかけていきます。 ・新たな分野で2～3名のリードマンを選定し、認定します。 ・ボランティア活動の裾野を広げるとともに、活動者や団体同士の交流、ネットワークづくり、人材育成を推進し、活動内容の拡大と充実を図るため、講座やワークショップの回数を増やし開催します。 ・ボランティア募集や参加申込を手軽に行うことができるよう、オンラインによる申込の手法を導入します。 ・より多くの方にボランティアを身近に感じてもらうため、ボランティア情報紙をリニューアルし、内容を充実させます。 ・まちづくりやボランティアに関わる人を増やすとともに連携強化のため、高校・大学や企業等への訪問を行います。	2024年度の方向性 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ・学生のまちづくり活動の参画を更に促すため、これまでの取組で得られた好事例を紹介するなどして、学生にまちづくりを身近に感じてもらう機会を創出していきます。 ・市民活動を活発化させ、裾野を広げるため、まちづくり活動に一步踏み出すきっかけとなるスタート部門の活用を推進させる必要があります。より活用しやすい仕組みを検討するとともに、学生のまちづくり活動に活用してもらえるように、高校や大学に積極的に働きかけていきます。 ・様々なテーマの講座やワークショップを開催し、ボランティア活動の裾野を広げるとともに、活動者・団体同士のネットワークの構築や、人材育成を図り、市民による自主的・主体的な活動が様々展開されるよう支援をしていきます。 ・市民がボランティアに積極的に参加する仕組みを構築し、ボランティア活動の一層の推進を図ります。
二次評価	※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

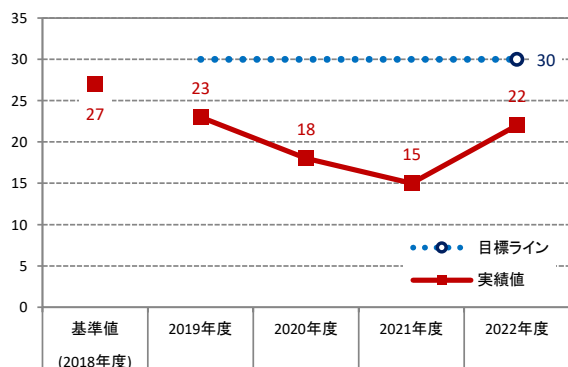
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・地域住民 ・法人・団体等 ・事業者 ・議会及び執行機関	施策により「期待する成果」は何か ・市民との協働によるまちづくりに対する意識が高まるとともに、市の取組が「協働によるまちづくり基本条例」の内容に則して実施されています。 ・地域課題の解決や地域の活性化を目指す市民活動が活発になり、市民主体の魅力あるまちづくりが行われています。	■定性評価 前期4年の総括評価	定性評価
		・協働によるまちづくり推進審議会からは、「概ね条例の趣旨に沿って行われている」等の意見が出されています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金制度で事業を継続できており、今後も地域に還元する事業を展開したい」、「市民が主体的に活動しようと思う仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。 ・弘前リードマンや市民活動保険について、市民からの問合せの増や、良好な評価結果を受けています。 ・市民のボランティア活動への意欲が高まり、活動を希望する相談が増えており、ボランティア登録者数が増加しています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)		
市民参加型1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)(件)	27	23	18	15	22	30	↑	△	
	—	△	△	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
関係課名	—		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	達成度	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	協働によるまちづくり基本条例関係事業	予算額	1,388	1,293	1,293	1,256	活動結果 ・条例の実効性を確保するため、協働によるまちづくり推進審議会を開催し、提言を受け事業遂行の改善を図りました。 ・協働の理念の周知・浸透を深めるため、動画配信や、学生のまちづくり参加を促進させるための新たな取組を実施しました。	達成度 ○
		決算額	898	949	1,027	1,017		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	898	949	1,027	1,017		
②	市民参加型まちづくり1%システム支援事業	予算額	30,563	30,563	30,680	30,529	活動結果 ・コロナ禍でも採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。スタート部門も徐々に周知が図られています。 ・事業成果発表会・パネル展のほか、団体が交流できる場を設け、連携強化を図りました。 ・審査委員において、継続団体の自立に向けた支援の方針を定めました。	達成度 ○
		決算額	21,894	11,330	11,302	14,745		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	21,894	11,330	11,302	14,745		
③	弘前リードマン認定・派遣事業	予算額	123	169	163	163	活動結果 ・幅広い団体から派遣依頼があり、リードマンの理念や想いを伝えることができました。 ・利用団体からの評価も良好で、毎年度継続して派遣依頼する団体も増えてきています。また、利用団体からは新たな分野のリードマンについての要望も出ています。	達成度 ○
		決算額	122	82	97	133		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	122	82	97	133		
④	ボランティア支援事業	予算額	4,150	4,390	4,507	10,909	活動結果 ・相談コーディネート、情報提供や講座開催、体験・交流機会の提供等の支援をしました。 ・ひろさきボランティアセンターを開設し、ボランティア登録制度の導入や情報発信ツール拡大など施策強化に取り組みました。	達成度 ◎
		決算額	3,750	4,390	4,468	10,732		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,750	4,390	4,468	10,732		
⑤	市民活動保険運用事業	予算額	2,382	2,183	1,716	1,690	活動結果 ・町会や市民活動団体に対して様々な媒体で周知活動を行ったことで、団体等からの問い合わせも増えてきており、制度の周知が進んでいます。 ・事故については年間数件発生しており、受付後、速やかに保険会社に報告して対応しています。	達成度 ○
		決算額	1,234	1,239	1,076	1,255		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,234	1,239	1,076	1,255		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	38,606	38,598	38,359	44,547		
		決算額	27,898	17,990	17,970	27,882		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	27,898	17,990	17,970	27,882		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進		
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化					
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館	

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度	
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	①町会加入率 基準値 74.6% 実績値 73.2% 目標値 74.6%	△	○	・地域コミュニティの維持・活性化を喫緊の課題として、町会活動の担い手確保や各町会の現状に応じた自主的な活動に向けた取組などを強気に推進します。 ・町会活動への関心の高まりや積極的な参加を促し、特に「次の担い手世代」の活動を活発にするための町会活動を支援していきます。 ・町会活動の見える化や、町会内にある資源を活用した活動の活性化を支援していきます。 ・エリア担当職員が地域課題のくみ上げや町会への情報提供を行い、住民の主体的な活動を後押ししていきます。 ・町会連合会運営補助や、単位町会に対する事務費の支援を図り、多方面から地域を支えていきます。	①いいね！町会発信事業	○	
							②町会活性化支援事業	○
							③町会担い手育成事業	◎
							④エリア担当制度	◎
							⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	○
							⑥弘前市町会事務費交付金事業	◎
							⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	○
							⑧子どもの活動推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・町会担い手育成事業に参加した若い世代からは、「子どもたちのために、今後も活動の仲間を増やしながらか、もっと活性化させていきたい」、町会役員からは「みんなで地域を支えていく機運が高まり、町会として新しい光を見た」という声があがっています。 ・市内327町会を対象とした町会に関するアンケートでは、エリア担当制度について「この制度は大変良いので、今後も続けてほしい。1町会での要望が困難なことでも直接関係部局へ伝達し、迅速に解決してもらって助かっている」「年度が進むにつれて役割を理解し、協力的になっていて大変良い」など、制度を評価する意見が出されました。	○					

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ ・町会担い手育成事業において、小比内町会では市と弘前大学による支援のもとで2021年度にねぶた運行と餅つきを行い、若者を中心に活動が活発になりました。次年度から市役所の全面的な支援が終了した中で、自らミーティングを開催し活動を実施する自走化に成功しました。 ・エリア担当制度においては、コロナ禍前(2019年度)に比べ、会議等への出席回数が約3~4割減となった一方で処理案件数は増加しており、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。 ・弘前市町会連合会より事務費交付金の基本額に対する増額の要望書の提出があったことから、町会に対する市からの依頼業務の現状を踏まえ2022年度に基本額の増額を行い、世帯数の少ない町会に対する支援の強化が図られました。
	課題 ・町会活性化支援補助金は、感染症法上の新型コロナウイルス感染症の位置づけが変更されたことにより、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金を利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。 ・町会に対する関心度を上げるため、SNSや動画サイトを活用した町会の魅力発信を、弘前市町会連合会と連携しながら実施し、町会加入者や町会活動への参加者増員を図る必要があります。 ・町会の持続可能性を向上させるため、町会役員の負担軽減に取り組む必要があります。
20年度に重点的に取り組む内容 ・いいね！町会発信事業では、これまでの取組みを継続するほか、今年度は新たに広報ひろさきにおいて町会活動の特集記事を掲載することで町会活動に関する情報発信を強化します。 ・町会活性化支援補助金は、感染症法上の新型コロナウイルス感染症の位置づけが変更されたことにより、本格的に事業を再開する町会の増加が見込まれるため、今年度は、補助金活用町会数がコロナ禍前の水準となるよう、町会への周知を徹底します。 ・町会担い手育成事業は、一町田町会住民による新たな活動展開に向け、ワークショップやミーティングの場の設定・運営を行い、活動をサポートしていきます。また、次年度に新たに事業を展開する町会や地区の下調べを行い、事業実施町会を選定します。 ・エリア担当制度においては、全庁からより多くの市政情報を集め、引き続き地域との情報の共有化を図っていきます。 ・弘前市町会連合会との協働により、町会の維持・活性化のため町会PRキャンペーン、町会役員同士の情報交換・意見交換会、町会活動の事例発表会等に取り組んでいきます。 ・弘前市町会事務費交付金事業において、弘前市町会連合会から2022年度に実施した増額分維持の要望書の提出があったことから、増額分を維持し、引き続き町会による市への協力事務を滞りなく進めていきます。	
※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2024年度の方向性	・いいね！町会発信事業、町会活性化支援事業、エリア担当制度及び弘前市町会事務費交付金事業では、2023年度に実施した取組みを継続していきます。 ・町会担い手育成事業は、2023年度で一町田町会への支援が終了する予定であることから、自走化に向けてフォローアップを行う必要があります。また、小比内・一町田町会の成果を踏まえ、担い手育成に積極的に取り組む新たな町会を支援します。 ・地域コミュニティの推進を図る上で重要な役割を果たす弘前市町会連合会の安定した運営のため、財政支援を継続します。 ・地域コミュニティの基盤である町会の課題解決のため、町会、弘前市町会連合会及び市が情報共有を図りながら、協働による各種事業を展開していきます。
※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価	

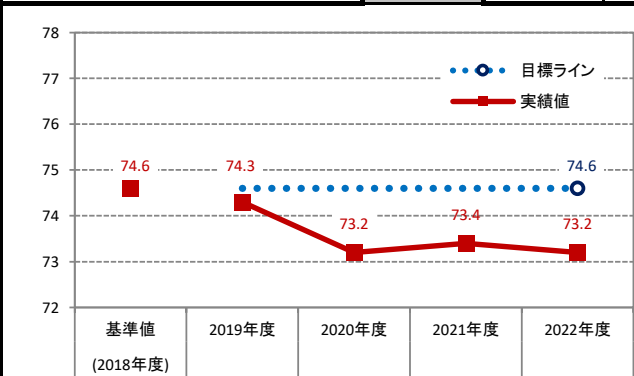
分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・地域住民一人ひとりができることから積極的に町会活動に参加し、町会が住民の住みよい暮らしを支え続けながら、地域づくりを進めています。 ・活動が活発な町会は、活動をより充実させ、活動の維持に課題を抱える町会は、行政とともに課題解決を図り、市全体として、地域コミュニティが強化されています。	■ 定性評価
		前期4年の総括評価 ・町会担い手育成事業に参加した若い世代からは、「子どもたちのために、今後も活動の仲間を増やしながらか、もっと活性化させていきたい」、町会役員からは「みんなで地域を支えていく機運が高まり、町会として新しい光を見た」という声があがっています。 ・市内327町会を対象とした町会に関するアンケートでは、エリア担当制度について「この制度は大変良いので、今後も続けてほしい。1町会での要望が困難なことでも直接関係部局へ伝達し、迅速に解決してもらって助かっている」「年度が進むにつれて役割を理解し、協力的になっていて大変良い」など、制度を評価する意見が出されました。
		定性評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

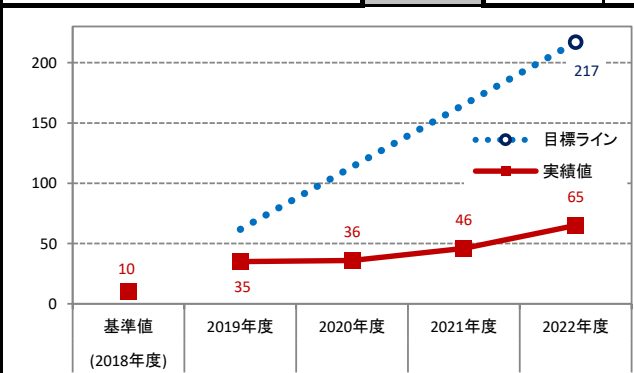
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3	73.2	73.4	73.2	74.6	↑	△
	—	△	△	△	△	—		△



※評価 ○:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)(件)	10	35	36	46	65	217	↑	○
	—	○	○	○	○	—		○



※評価 ○:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	中央公民館

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度	評価
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
①	いいね！町会発信事業	予算額			99	0	活動結果 ・町会活動の動画を制作・公開し、町会への理解促進が図られたほか、町会PRや加入促進キャンペーンにより、町会加入や活動参加を促すことができました。	達成度	○
		決算額			99	0			
		特定財源			0	0			
		一般財源			99	0			
②	町会活性化支援事業	予算額	3,006	3,006	5,030	7,192	活動結果 ・コロナ禍による町会活動縮小のため事業活用町会数が見込みを下回りました。 ・町会活動の発信手段である「町会だより」の作成講座実施によりコロナ禍における町会活動を支援できました。 ・町会集会所設置等ハード事業は、予定どおり進捗しました。	達成度	○
		決算額	1,761	406	3,697	6,080			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,761	406	3,697	6,080			
③	町会担い手育成事業	予算額	192	315	344	274	活動結果 ・小比内町会では市と弘前大学の支援のもと2021年度に、若者中心の活動が活発になり、支援が終了した2022年度以降も活動が継続され、自走化に成功しています。 ・同町会の活動をフォーラムで報告し、他町会の担い手育成に対する意識の向上を図りました。	達成度	◎
		決算額	178	185	321	265			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	178	185	321	265			
④	エリア担当制度	予算額	1,107	697	697	697	活動結果 ・コロナ禍前より、処理案件数は増加しており、町会の課題解決への支援ができました。 ・2021年度から職員の増員や町会加入促進チラシ等の作成支援を開始するなど、制度の強化を図りました。	達成度	◎
		決算額	675	532	647	779			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	675	532	647	779			
⑤	弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	予算額	13,189	13,166	13,086	12,983	活動結果 ・コロナ禍により、事業の一部変更を余儀なくされましたが、市と弘前市町会連合会が「町会の魅力発信に関する協定」を締結し、キャンペーン実施や町会だより発行、また、独自のホームページから町会活動等を発信し、町会に対する意識啓発等が図られました。	達成度	○
		決算額	13,071	12,901	12,869	12,892			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	13,071	12,901	12,869	12,892			
⑥	弘前市町会事務費交付金事業	予算額	40,571	40,461	40,089	42,399	活動結果 ・弘前市町会連合会より事務費交付金の増額要望を受け、町会への依頼業務の現状を考慮し、2022年度に増額したことで、世帯数の少ない町会への支援の強化が図られました。	達成度	◎
		決算額	40,455	40,050	39,548	42,224			
		特定財源	0	0	650	650			
		一般財源	40,455	40,050	38,898	41,574			
⑦	市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	予算額	30,563	30,563	30,680	30,529	活動結果 ・コロナ禍でも採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。	達成度	○
		決算額	21,894	11,330	11,302	14,745			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	21,894	11,330	11,302	14,745			
⑧	子どもの活動推進事業(再掲)	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	活動結果 ・2019年度に制度の見直しを行い、交付件数が増加しました。	達成度	○
		決算額	967	145	260	354			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	967	145	260	354			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	90,328	89,908	91,526	95,674			
		決算額	79,001	65,549	68,644	77,339			
		特定財源	0	0	650	650			
		一般財源	79,001	65,549	67,994	76,689			

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策	16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部署	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、こども家庭課、健康増進課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合：40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合：35.0%	○	・パートナー企業等との協定・認定件数 基準値 198件 実績値 264件 目標値 334件	○	○	・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等から地方創生につながる提案を募集し、企業等との協働による取組を推進し、有益な市民サービスを提供します。 ・子育て支援、健康づくり、移住促進、女性活躍推進などの課題に、行政だけでなく官民一体で取り組むことにより、それぞれの施策のより一層の充実に図ります。 ・各種団体と弘前大学が連携して実施するフードバンク活動などを支援し、子ども食堂を核とした地域の多世代交流の拠点づくりを実施します。	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	○
			○			②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	◎
			○			③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	◎
			○			④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	△
			○			⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)	○
			○			⑥働く女性の健康促進事業(再掲)	◎
			○			⑦地域共生社会実現サポート事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(10)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、こども家庭課、健康増進課

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	○ ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」認定企業の社員から、認定企業になったことが、社内環境に好影響を与えていることを実感する声が多く出ていることから、本施策の期待する成果である、「子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながる」については一定の効果があがっています。 ・「地域共生社会実現サポート事業」による補助金交付は、(一社)みらいねっと弘前が実施する自主事業の2023年度以降の自走化につながり、フードバンク活動の定着、子ども食堂の新規立ち上げにつながるなど、支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。
	課題 ・施策成果指標の「パートナー企業等の協定・認定件数」が目標を下回っており、本施策の期待する成果である、「様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と連携し、効率的・効果的な地方創生が推進されている」については課題が残っています。 ・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」については、市内企業の協定締結数が少ない点が課題となっており、より効果的な市内企業へのPR等が必要となっています。 ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」については、2021年度に新たなインセンティブを導入したものの、新規認定企業数の大幅な増加につながらなかったことから、認定企業制度や新たなインセンティブのさらなる周知を行うとともに、制度見直しの検討が必要となっています。
次評価 2023年度に重点的に取り組む内容 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」では、健康都市弘前の実現に向け、市側が費用負担する政策テーマとして「市民の健康寿命延伸」を定め、新規提案を募集し、提案に基づく連携事業を実施します。 ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」では、健康都市弘前の実現を目指し、これを踏まえた制度となるよう見直しを検討します。 ・「働く女性の健康促進事業」では、参加者アンケート結果の中で、「筋力の維持」、「続けられるような運動」、「健康的なダイエット」といったテーマを希望する声が多かったことを踏まえ、体づくりをテーマにした健康セミナーを開催します。
2024年度の方向性 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。	・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」では、健康都市弘前の実現に向け、市側が費用負担する政策テーマとして「市民の健康寿命延伸」を定め、新規提案を募集し、提案に基づく連携事業を実施します。 ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」では、健康都市弘前の実現を目指し、これを踏まえた制度となるよう見直しを検討します。 ・「働く女性の健康促進事業」では、引き続き健康セミナーへの参加を通して、参加者の健康意識の向上を図るとともに、弘前大学COI-NEXT参加企業と地域企業との交流につながるような仕組みを検討していきます。
二次評価	

分野別政策	⑩市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進		
施策	3)企業等とのまちづくりの推進					
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、こども家庭課、健康増進課	

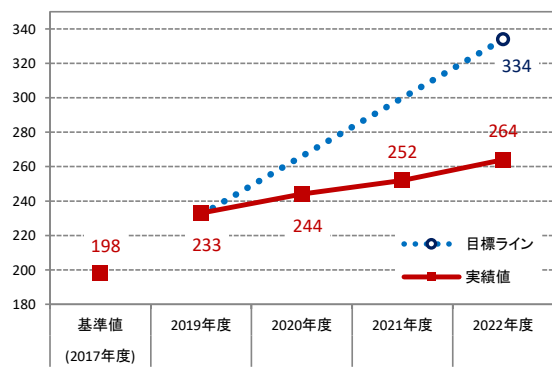
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・認定企業の従業員等 ・移住検討者 ・子どもと保護者	施策により「期待する成果」は何か ・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と連携し、効率的・効果的に地方創生が推進されています。 ・子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながっています。	■定性評価	
		前期4年の総括評価 ・認定企業の社員から、子育て応援企業の認定により、「子どもの学校行事や育児に対応できるよう時間単位での有給休暇が可能で休暇の申し出がしやすくなった」、との意見や、健やか企業の認定により、「社員の健康に気を付ける意識が強くなった」、「健康経営への取組をさらに強化することを目指している」との意見があったほか、女性活躍推進企業の認定により、「年齢・男女問わず社員一人ひとりが、自身の仕事に責任と誇りをもって生き生きと働いている」との意見がありました。 ・移住応援企業の取組に対して、移住し創業する方から、「金融相談できる先があって良かった。ありがとうございました。」と感謝の言葉があったという声が聞かれました。	定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
パートナー企業等の協定・認定件数(件)	198	233	244	252	264	334	↑	○
	—	◎	○	○	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策	⑩市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、こども家庭課、健康増進課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	ひろさき地方創生パートナー企業制度	予算額	453	330	330	2,300	活動結果 ・4年間で13件中10件の協定において、民間企業等と市が連携して連携事業に取り組み、人口減少対策や地域経済の活性化等に資するとともに、市民により有益なサービスを提供しました。	達成度 ○
		決算額	266	277	299	2,300		
		特定財源	0	0	0	1,000		
		一般財源	266	277	299	1,300		
②	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	予算額	205	145	62	48	活動結果 ・4年間で合計7社を新たに認定し、2020年度以降は認定期間の期限を迎えたすべての企業等が再認定を受けたことにより、計画当初に比べて認定企業数は増加しており、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備が推進されました。	達成度 ◎
		決算額	41	36	27	14		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	41	36	27	14		
③	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	予算額	243	243	144	144	活動結果 ・新規認定は、2021年度より新たに有料広告掲載料の割引を導入したことで、教育、学習支援業や金融業、保険業等新たな業種の企業を認定しました。 ・更新認定は、2019年度に認定要件を緩和したことにより、順調に推移しました。	達成度 ◎
		決算額	77	174	47	71		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	77	174	47	71		
④	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	予算額	250	150	150	150	活動結果 ・2019年度以降の新規認定が累計7件と、減少傾向にあります。 ・認定企業の業種に偏りが見られているため、有料広告掲載料割引といった新たなインセンティブの強化を図りましたが、新規認定の増には繋がっていませんでした。	達成度 △
		決算額	108	24	54	81		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	108	24	54	81		
⑤	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)	予算額	106	68	40	40	活動結果 ・2019年度以降の新規認定企業数は累計11件となり、年々増加傾向にあります。市内企業等において女性の雇用環境改善や女性活躍の推進に向けた取組が広がっており、本制度を通じて社会的に評価することができています。	達成度 ○
		決算額	13	24	15	12		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	13	24	15	12		
⑥	働く女性の健康促進事業(再掲)	予算額				1,000	活動結果 ・弘前大学COI-NEXT企画企業と連携し、体験企画を織り交ぜた健康セミナーを開催することで、セミナー参加者の行動変容につながり、健康意識の向上が図られたとともに、弘前大学COI-NEXTの研究内容の理解を深めることができました。	達成度 ◎
		決算額				355		
		特定財源				177		
		一般財源				178		
⑦	地域共生社会実現サポート事業	予算額		500	500	500	活動結果 ・補助金交付により運営されたおさがり会は利用者が年々増え、2022年度は2,800名を超えたほか、計46カ所にフードボックスが設置されフードバンク活動が定着するなど、当該事業は支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。	達成度 ◎
		決算額		500	500	500		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		500	500	500		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,257	1,436	1,226	4,182		
		決算額	505	1,035	942	3,333		
		特定財源	0	0	0	1,177		
		一般財源	505	1,035	942	2,156		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4)学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	①市内各大学における地域活動学生参加人数 基準値 1,563人 実績値 1,856人 目標値 1,797人	◎	○	・「大学コンソーシアム学都ひろさき」と協力し、学生による地域づくり活動の活性化を図るとともに、地域づくりの牽引役として地域課題解決について自ら考え、行動できる学生を育成します。 ・弘前大学と連携し、グローバルな視点を持って地域課題解決に取り組む学生を育成するほか、市とともに商店街等と連携した人材育成プログラムを構築し、地域に根差し、地域をマネジメントできる人材を育成します。	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	○
		②大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合 基準値 17.4% 実績値 6.3% 目標値 20.9%	△			②大学連携協働事業	○
		【定性評価】 ・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の「共通授業」では、参加した学生から「自分が生まれ育った弘前市の課題を理解できた」、「まちづくり活動の必要性について考えるきっかけになった」などの意見がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、学生を受け入れた事業者から「販路拡大に向けた商品開発の中で、学生の知見が大きな役割を果たした」などの意見がありました。	◎			③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4)学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

■定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が地域と関わる多くの機会が創出され、そこで地域の課題やまちづくり活動の必要性等を学び、理解を深めたことが、学生の地域志向の涵養につながっており、若い世代による地域活動の下地づくりが図られました。 ・学生主体のまちづくり活動が活発に行われたほか、地域課題の解決に向けた大学との連携が進められ、そこに学生力が活用されたことで、学生の地域活動への参加が促進されました。 ・人材育成プログラムに参加した多くの学生が、地域の企業が抱える経営課題や地域の課題と向き合い、その解決に向けて実践的に取り組んだことで、学生の地域マネジメント能力の強化が図られたほか、企業の方からも若い世代の視点での新たな「気付き」を実感する声がでているなど、学生の活動が地域に貢献しています。
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民等による大学の活用が伸び悩んでいることから、市民と大学とのつながりを強化するための取組が必要となっています。
次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による学生の行動制限が緩和されてきていることを踏まえ、学生団体の活動が活発となる見通しであることから、学生主体の地域活動の更なる推進を図ることで、学生力を活用した地域の課題解決及び活性化につなげていきます。 ・2022年度に弘前大学がCOI-NEXTとして、国家プロジェクト「共創の場形成支援プログラム」(文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構)に採択されたことから、健康寿命の延伸に向けた弘前大学との連携を強化していきます。 ・各大学の特色を活かした連携体制の強化を図るとともに、包括連携協定等に基づく取組を推進していきます。 ・まちなかキャンパスプロジェクトの受入企業等の新規開拓を進め、地域と学生が共に学び育つ環境を充実させることで、地域の発展につなげていきます。 ・STEPのプログラム内容を見直し、まちづくり活動に関するインプットを強化することで、STEP生の創造力・企画力の涵養を図り、まちづくりを担う地域人材の底上げにつなげていきます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	<p>2024年度の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が大学で学ぶ専門的知識を地域の課題解決に活かせるよう、学都ひろさきの特色を活かした学生地域活動を推進していきます。 ・各大学では、それぞれが特色ある専門的知識を有していることから、それらの知見を市の取組に反映させていくため、必要な情報収集や新たな連携体制の検討などを進めていきます。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業の効果検証を行い、評価結果を踏まえてプログラムの見直しを行います。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

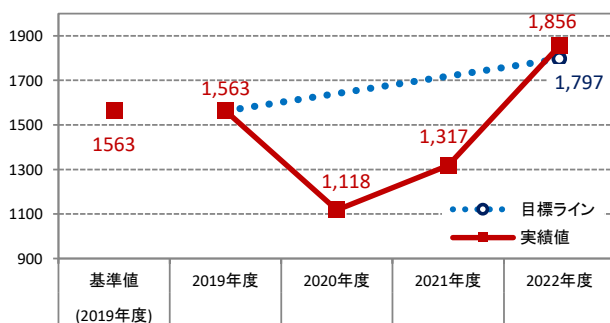
分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・地域課題を抱える弘前市民 ・取組を推進する大学及び学生 ・学生の地域活動への関心および地域への愛着が高まるとともに、地域活動への参加が促進されています。 ・学生が地域活動に取り組みやすい環境づくりが進み、大学の持つ知的・人的財産が地域課題の解決につながっています。 ・各地域における幅広い年代の人材と連携した地域づくりが促進され、地域づくりに取り組む学生が増えています。 ・地域に根差し、地域をマネジメントできる人材が育成され、有能な人材の地元定着が促進されます。	■ 定性評価 前期4年の総括評価 ・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の「共通授業」では、参加した学生から「自分が生まれ育った弘前市の課題を理解できた」、「まちづくり活動の必要性について考えるきっかけになった」などの意見がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、学生を受け入れた事業者から「販路拡大に向けた商品開発の中で、学生の知見が大きな役割を果たした」などの意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

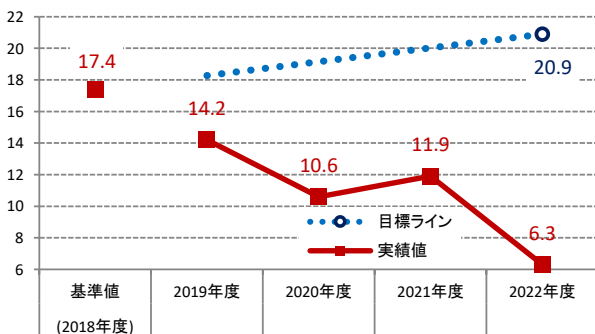
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
市内各大学における地域活動学生参加人数(人)	1,563	1,563	1,118	1,317	1,856	1,797	↑	◎
	—	—	△	△	◎	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合(%)	17.4	14.2	10.6	11.9	6.3	20.9	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① 大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	予算額	1,800	1,800	1,800	1,800	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の一部を見送った年度もありましたが、本補助金を活用した事業により、大学が持つ専門的な知見を広く市民に還元したとともに、学生や教職員による地域課題の解決及び活性化につながる事業を実施することができました。	達成度 ○
		決算額	1,800	1,000	1,000	1,800		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	1,000	1,000	1,800		
	② 大学連携協働事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・弘前大学とはCOI-NEXT事業での連携事業を強化したほか、地域創生本部に連携推進員を派遣し、市と大学との連携事業の検討や各種研修等を行いました。弘前学院大学とは教育の質保証に関する連絡協議会に参画し、大学評価に関する意見交換を行いました。弘前医療福祉大学とは包括連携協定を締結し、市民の防災意識の向上等において連携した取組を行いました。	達成度 ○
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	予算額	3,000	5,800	5,530	8,000	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ108名の学生が、地域の企業等と関わりながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。STEPでは延べ54名の高校生がプログラムを終了し、地域と関わり、地域のことを考え、まちづくり活動に挑戦することで、地域の理解を深めました。これらにより、まちづくりを担う地域人材の育成が図られました。	達成度 ◎
		決算額	2,998	5,280	5,330	7,996		
		特定財源	1,998	5,280	5,330	7,996		
		一般財源	1,000	0	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	4,800	7,600	7,330	9,800		
		決算額	4,798	6,280	6,330	9,796		
		特定財源	1,998	5,280	5,330	7,996		
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,800		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①広聴活動への満足度:32.2%	○	・意見等の市政等への反映割合 基準値 50.0% 実績値 60.8% 目標値 60.9%	○	○	・市政懇談会など、市民と直接対話する機会を充実させるとともに、アイデアポストにより市民からの提案を受け取るなど、さまざまな方法で広聴活動を推進します。 ・市民の声を市政に反映させるため、市民が広聴活動に気軽に参加できる仕組みづくりなどを推進します。 ・効率的な市政運営を行うための情報の収集を行います。	①市政懇談会	○
						②出前講座事業	○
		③わたしのアイデアポスト事業	○				
		④弘前市市民意識アンケート事業	◎				
②広報活動への満足度:52.3%	○	【定性評価】 ・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。 ・市民意識アンケートについて、インターネットによる回答を可能としてほしいとの意見がありました。	○				

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	・市政懇談会については、2020年度は中止(翌年に延期)となりましたが、2021年度及び2022年度は書面による開催で実施しており、事前案件として意見等を聴取し、対応することで各地域における課題を解決することができました。 ・出前講座については、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に利用者は減少しましたが、オンラインを利用するなど開催方法の工夫によって、利用者を増加させ、市政情報の提供とご意見等の聴取をすることができました。 ・市民意識アンケートについては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、非接触での調査票の配布・回収に取り組み、4年間を通して、80%前後の回収率を維持できました。
	課題 ・新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたため、市政懇談会や出前講座などにおける市民意見等の聴取件数が減少傾向になりましたが、実施方法等の工夫によって回復傾向にあります。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に戻るよう周知等を強化する必要があります。
次評価 2023年度に重点的に取り組む内容	・市政懇談会については、弘前市町会連合会とともに参加者を増やす開催方法を検討し、多くの人が地域課題を考える場となるよう取り組み、案件のうち、年度内に結論が出せず、検討中とした事項について、年度終了後も事案の進捗管理を行う方法を検討します。 ・出前講座や、アイデアポストについては、実施回数、利用者数がコロナ以前の水準に戻るよう、引き続き広報ひろさきや、ホームページ等で事業の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組みます。 ・市民意識アンケートについては、対象者が回答しやすいよう、設問の精査及び文言の調整等を行うとともに、調査票の提出について、アイデアポストの活用に加え、市交流施設への提出も可能とし、対象者の利便性向上及び調査員の負担軽減に取り組んでいきます。 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2024年度の方向性	・市政懇談会については、弘前市町会連合会とともに参加者を増やす開催方法を検討し、多くの人が地域課題を考える場となるよう取り組みます。 ・出前講座や、アイデアポストについては、実施回数、利用者数を増加させるため、引き続き広報ひろさきや、ホームページ等で事業の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組みます。 ・市民意識アンケートについては、引き続き、各施策の成果の把握、今後の企画立案及び改善の基礎資料として活用されるよう、設問の見直しをしながら調査・集計を継続します。 ・また、対象者から、インターネット回答や郵送提出も導入してほしいという意見が多数寄せられている現状を踏まえ、従来の提出方法に加えて、対象者が回答しやすい選択肢を整備できるよう検討していきます。 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

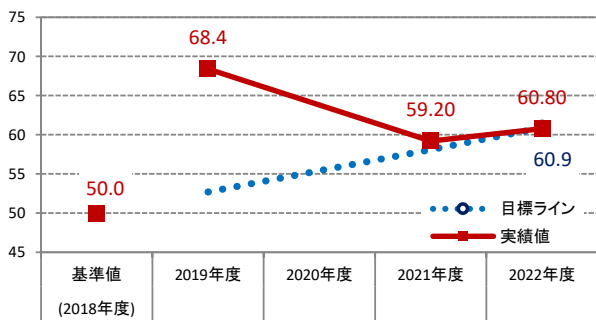
アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・団体・法人等	施策により「期待する成果」は何か ・広聴活動により、市政に多くの市民等の意見が反映されています。その意見を反映させることで、市民の市政への参加意識が高まっています。	■ 定性評価 前期4年の総括評価	定性評価 ○
		・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。 ・市民意識アンケートについて、インターネットによる回答を可能としてほしいとの意見がありました。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
意見等の市政等への反映割合	50.0	68.4	—	59.2	60.8	60.9	↑	◎
	—	◎	—	◎	○	—		



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		達成度
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	市政懇談会	予算額	0	0	0	0	・2020年度は中止(翌年に延期)となりましたが、2021年度及び2022年度は書面による開催で実施しており、事前案件として意見等を聴取することができました。	◎
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
②	出前講座事業	予算額	17	19	0	0	・新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に利用者は減少しましたが、オンラインを利用するなど開催方法の工夫によって、利用者を増加させることができました。	◎
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
③	わたしのアイデアポスト事業	予算額	0	0	0	0	・広報ひろさきなどへの掲載によって事業の周知を図り、広くご意見等を聴取することができました。	◎
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
④	弘前市市民意識アンケート事業	予算額	3,297	3,297	3,297	3,297	・4年間を通して、80%前後の回収率を維持できました。2021年度から開始したアイデアポストを利用した回答の回収数は、2022年度に2021年度の約2.6倍となり、調査員の負担軽減につながりました。	◎
		決算額	3,074	3,078	3,063	3,028		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,074	3,078	3,063	3,028		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,314	3,315	3,297	3,297		
		決算額	3,074	3,078	3,063	3,028		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,074	3,078	3,063	3,028		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①広聴活動への満足度:32.2% ②広報活動への満足度:52.3%	○	・広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合 基準値 64.3% 実績値 58.7% 目標値 68.3%	△	○	・広報ひろさきについて、より多くの市民に配布できるような方法を検討します。 ・出前講座やアプリなどのインターネットを活用した広報を含め、さまざまな方法で広報活動を推進します。 ・市民への情報提供や情報の共有化の一層の充実を図るため、市民のニーズに合った情報発信に努めます。	①広報ひろさき発行事業	○
						②出前講座事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。	○			③フェイスブック等情報配信事業	○
						④ホームページ管理事業	○

※評価 ○:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括 ○:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	・市の広報誌である広報ひろさきやフェイスブック、ツイッターにより、市民等に必要な情報を適切な時期に提供するとともに、新型コロナウイルス感染症のワクチン情報を継続的に掲載するなど、必要な情報を重点的に情報発信し、市民生活の安心・安全の確保を図ることができました。 ・出前講座については、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に利用者は減少しましたが、オンラインを利用するなど開催方法の工夫によって、利用者を増加させ、市政情報の提供とご意見等の聴取をすることができました。 ・ホームページについては、各ページの適切な管理や、一部リニューアルにより、利便性の高いホームページとなるよう取り組み、市民等の活動に必要な情報をわかりやすく発信することができました。
	課題 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、ワクチン接種に関する情報などの必要な情報は発信でき、市民の利便性向上につながりましたが、イベント等の活動は制限されており、発信する情報が減少傾向にあったため、今後活動再開に向けて情報発信量を増加させる必要があります。
2023年度に重点的に取り組む内容 ・広報ひろさきやフェイスブック、ツイッターを活用して市民等の活動に必要な情報を適切な時期に発信するとともに、社会状況の変化等を捉えて情報発信の方法を随時検討します。 ・出前講座については、実施回数、利用者数がコロナ以前の水準に戻るよう、引き続き広報ひろさきや、ホームページ等で事業の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組みます。 ・ホームページについては、市民等からのご意見を参考にしながら、より使いやすいホームページとなるよう随時検討するとともに、各課等にページの整理やリンクの確認などを呼びかけ適切な管理を行っていきます。 ・また、情報システム課と連携して、AIチャットボットの導入などを進め、ホームページの利便性の向上を図ります。	
2024年度の方向性 ※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ・広報ひろさきやフェイスブック、ツイッターを活用して市民等の活動に必要な情報を適切な時期に発信するとともに、社会状況の変化等を捉えて情報発信の方法を随時検討します。 ・出前講座については、実施回数、利用者数を増加させるため、引き続き広報ひろさきや、ホームページ等で事業の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組みます。 ・ホームページについては、市民等からのご意見を参考にしながら、より使いやすいホームページとなるよう随時検討するとともに、各課等にページの整理やリンクの確認などを呼びかけ適切な管理を行っていきます。	
二次評価 ※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方向性について記入してください。	

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2) 広報の充実		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
関係課名	—		

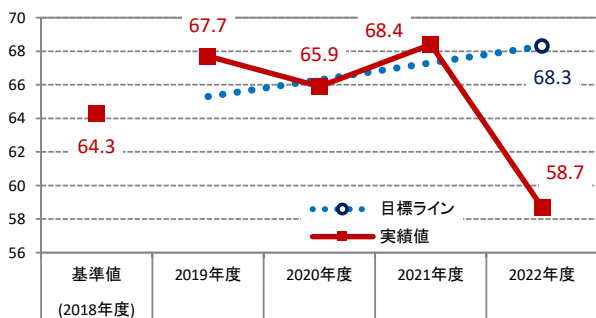
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・市民全般 ・団体・法人等 ・観光客等	・広報活動により、市政等の情報が多くの市民等に伝わり、市政への関心が深まるとともに、行動にもつながっています。 ・フェイスブックやツイッターといったSNSなどの様々な広報媒体の活用により、迅速かつ正確な情報提供が行われています。	<table border="1"> <tr> <th>前期4年の総括評価</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。</td> <td>○</td> </tr> </table>	前期4年の総括評価	定性評価	・広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。	○
前期4年の総括評価	定性評価					
・広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。	○					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
広報活動による情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合	64.3	67.7	65.9	68.4	58.7	68.3	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
①	広報ひろさき発行事業	予算額	31,629	32,582	31,625	32,618	活動結果 ・市民等に必要な情報を適切な時期に提供するとともに、新型コロナウイルス感染症のワクチン情報を継続的に掲載するなど、必要な情報を重点的に情報発信し、市民生活の安心・安全の確保を図ることができました。	達成度 ○
		決算額	31,641	31,583	31,592	32,618		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	31,641	31,583	31,592	32,618		
②	出前講座事業(再掲)	予算額	17	19	0	0	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に利用者は減少しましたが、オンラインを利用するなど開催方法の工夫によって、利用者を増加させることができました。	達成度 ○
		決算額	0	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
③	フェイスブック等情報配信事業	予算額	168	0	0	0	活動結果 通常の情報発信だけでなく、災害時等にも速やかに対応し、必要な情報を届けることができました。	達成度 ○
		決算額	172	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	172	0	0	0		
④	ホームページ管理事業	予算額	1,384	2,269	2,268	3,368	活動結果 各ページの適切な管理や、一部リニューアルにより、利便性の高いホームページとなるよう取り組み、市民等の活動に必要な情報をわかりやすく発信することができました。	達成度 ○
		決算額	1,384	2,269	2,268	3,368		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,384	2,269	2,268	3,368		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	33,198	34,868	33,893	35,986		
		決算額	33,197	33,851	33,860	35,986		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	33,197	33,851	33,860	35,986		

※評価 ◎: 十分に達成された。 ○: 概ね達成された。 △: 達成されなかった。

分野別政策 ⑩市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	3)シティプロモーションの推進				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	達成度
①広聴活動への満足度:32.2% ②広報活動への満足度:52.3%	○	・弘前市に関する情報接触度 基準値 29.0点 実績値 31.6点 目標値 34.8点	○	◎	・他自治体と連携したPRなど、戦略的な情報発信を行うことで、本市の認知度向上につながる取組を行います。 ・交流人口の増加に向けて、継続した情報発信に取り組みます。 ・弘前への郷土愛や誇りを育む市民運動につながる持続可能な事業に取り組みます。 ・学生が地元の魅力を発掘・取材し地元への愛着を育むとともに、中心市街地等をテーマとして取り組むことにより、地域を担う人材の育成を図ります。	①シティプロモーション推進事業	○
						②地域産業魅力体験事業(再掲)	◎
		【定性評価】 ・ふるさと納税寄附者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲やもっと多くの方に対する魅力のPRを期待する声が寄せられています。 ・「弘前ポスター展」では参加店舗、学生及び人気投票への参加から街の活性化につながる事業として期待する声をいただきました。 ・県外においては「ひろまえし」と呼ばれるなど、まだまだ当市の認知度が十分とは言えない状況です。	○			③いいかも!!弘前応援事業(ふるさと納税寄付金推進事業)	◎
						④弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	◎

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

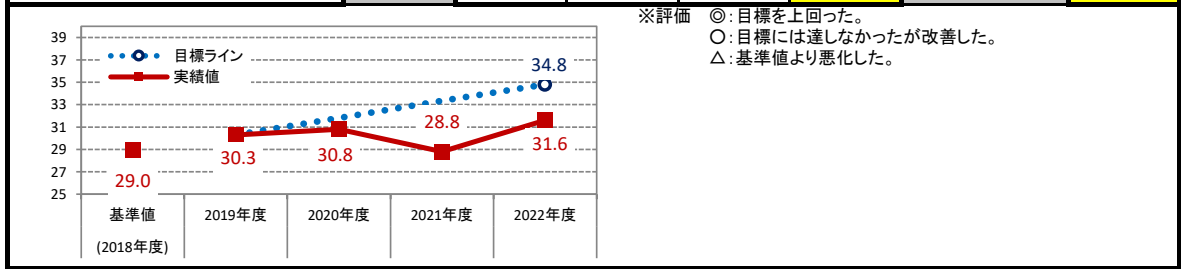
分野別政策 ⑩市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	3) シティプロモーションの推進				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価					
前期4年の総括	総合評価	成果			
	○	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的なSNSによる情報発信や全国向けのプレスリリースの配信、城フェスによる情報発信などにより、情報発信頻度の増加及び施策評価指標「情報接触度」に寄与しました。 ・地場産業魅力発信事業では学生がトップクリエイター等7名の指導を受けながら、自ら商店街店舗取材し、ポスターを制作し展示することで地域の魅力を発見し、街への愛着と誇り育むことができたほか、市民の地元への愛着の高まりにも寄与しました。 ・ふるさと納税制度の効率的な運用により4年間で寄附額が約2億9千万円から約11億7千万円へ、約4倍に増加し、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上に大きく貢献しています。 ・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、「弘前ぐらし」への記事掲載が3か年で75件となり、サイト閲覧数が大幅にアップする等、移住検討者が気軽に情報収集できる環境が整ってきています。 			
一次評価	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	課題			
		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が実施できない年があったこと及び、まつりやイベントの中止等により、積極的な情報発信ができなかったため、目標には達しませんでした。当市の情報接触度は増加傾向にあるため、今後、効果的な情報発信の取り組みが必要です。 ・ふるさと納税寄附者やイベント参加者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲やもっと多くの方に対する魅力のPRを期待する声寄せられていることから、情報発信と認知度向上のための取り組みの強化が必要です。 			
2023年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門事業者を活用した全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、羽田・伊丹空港でのさくらプロモーション、動画によるPR、城フェス、弘前魅力発信サポーター養成事業等、当市の情報発信や魅力度向上を図ります。 ・また、「弘前」の認知度の低い関西圏をターゲットとした神戸市での観光プロモーションにおいて、当市のPRを重点的に実施し、当市の認知度及び魅力度向上を図ります。 ・寄附金申込受付や返礼品発送管理等のふるさと納税業務の遂行、寄附者限定の特典の検討・実施、地元産品を活用した返礼品の企画・開発、ポータルサイトを活用した弘前の魅力発信などにより、寄附額の更なる増加及び、市の認知度向上を図ります。 ・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、更なる情報発信力の強化を目指し、個々のSNS等による情報発信に繋げるため、発信力のあるライターの育成に努めます。 <p>※社会・経済状況の変化を踏まえ、後期基本計画初年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>				
2024年度の方角性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き専門事業者を活用した全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、羽田・伊丹空港でのさくらプロモーション、動画によるPR、城フェス、弘前魅力発信サポーター養成事業、県外観光プロモーションと連携した市のPRを実施し、当市の認知度及び魅力度向上を図ります。 ・また、寄附金申込受付や返礼品発送管理等のふるさと納税業務の遂行、寄附者限定の特典の検討・実施、地元産品を活用した返礼品の企画・開発、ポータルサイトを活用した弘前の魅力発信などにより、寄附額の更なる増加及び、市の認知度向上を図ります。 ・2023年度までに育成したライターと定期的に情報交換等を行い、継続して記事掲載を実施するほか、「移住者の声インタビュー」や移住検討者向け広報物の作成等、移住を検討している方へ情報発信を継続していきます。 <p>※より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画2年目(2024年度)における取組の方角性について記入してください。</p>				
二次評価					

分野別政策 ⑩市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	3) シティプロモーションの推進				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課

アウトカム		■ 定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	前期4年の総括評価
・市民全般 ・市内事業者 ・観光客等	・全国のメディア等での弘前市の情報発信頻度が増加しています。 ・地元の郷土愛を育む市民運動につながり、市民の地元への理解や愛着が高まっています。	・ふるさと納税寄附者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲やもつと多くの方に対する魅力のPRを期待する声が寄せられています。 ・「弘前ポスター展」では参加店舗、学生及び人気投票への参加から街の活性化につながる事業として期待する声をいただきました。 ・県外においては「ひろまえし」と呼ばれるなど、まだまだ当市の認知度が十分とは言えない状況です。
		定性評価
		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
弘前市に関する情報接触度	29.0	30.3	30.8	28.8	31.6	34.8	↑	○
	—	—	○	△	○	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

アウトプット		インプット						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
施策に紐づく計画事業	① シティプロモーション推進事業	予算額	1,188	1,296	12,163	7,979	活動結果 ・新型コロナウイルスの影響で一部事業が実施できない年がありましたが、SNSでの日常的な情報発信や全国向けプレスリリース、城フェス、魅力サポーター養成講座の実施等により情報発信や魅力向上を図りました。	達成度 ○
		決算額	1,445	515	11,317	7,793		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,445	515	11,317	7,793		
	② 地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	6,000	5,000	3,998	0	活動結果 ・プロの指導を受けながら商店街店舗のポスターを自ら取材・制作する活動に3か年度で39人の学生が参加し、ポスターやマップを地域に展示したことで、街の魅力を再発見し愛着や誇りを育むことができました。	達成度 ◎
		決算額	6,000	5,000	3,998	8		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	6,000	5,000	3,998	8		
	③ いいかも!! 弘前応援事業(ふるさと納税寄付金推進事業)	予算額	176,956	394,288	617,726	705,681	活動結果 ・ふるさと納税制度の効率的な運用により4年間で寄附額が約2億9千万円から約11億7千万円へ増加、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上、地元産品の販売促進による市全体の経済効果に貢献しました。	達成度 ◎
		決算額	176,956	363,592	577,181	657,245		
		特定財源	176,956	0	0	0		
		一般財源	0	363,592	577,181	657,245		
④ 弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	予算額		1,305	1,241	1,010	活動結果 ・移住ポータルサイト「弘前ぐらし」への記事掲載は3か年で75件となり、サイト閲覧数は年々伸びているほか、スキルを身につけたライターが個々のSNSで情報発信をしており、成果が表われています。	達成度 ◎	
	決算額		1,270	1,239	1,010			
	特定財源		0	0	0			
	一般財源		1,270	1,239	1,010			
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	7,188	7,601	17,402	8,989		
		決算額	7,445	6,785	16,554	8,811		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	7,445	6,785	16,554	8,811		

※評価 ◎: 十分に達成された。 ○: 概ね達成された。 △: 達成されなかった。

4 各施策等の二次評価結果

(1) 弘前市総合計画審議会の開催

総合計画の今後の取組に対する意見・提言等をいただくため、附属機関である「弘前市総合計画審議会」を合計3回開催しました。

区分	日時	審議内容
第1回審議会	令和5年7月21日(金)	○弘前市総合計画の一次評価について(リーディングプロジェクト)
第2回審議会	令和5年8月7日(月)	○弘前市総合計画の一次評価について(施策)
第3回審議会	令和5年8月22日(火) ～8月28日(月) ※書面審議	○弘前市総合計画一次評価への意見に対する回答及び二次評価案について

(2) 弘前市総合計画審議会からの意見・提言及び二次評価

弘前市総合計画審議会の意見・提言を踏まえた二次評価は、以下のとおりです。二次評価に基づき、予算編成及び総合計画後期基本計画の改訂を行います。

i) リーディングプロジェクト

①「誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり」

No.	意見・提言内容
1	・指標「障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合」について、障がい者本人を対象にして「安心して生活できるまちであると思うか」を調査する必要があるのではないか。
2	・指標「障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合」について、2022年度の実績値が低いため、2024年度の方向性の欄に、障がい者福祉の充実について踏み込んだ記述をするべき。
3	・除排雪事業について、除排雪を担う除雪オペレーターの育成は急務だと考える。若い人が住み続け、UターンIターンJターンで弘前に定住する人が増える要因のひとつに雪片付けの心配がない、苦にならないということもあるかと思う。「将来を見据えた持続可能な除排雪体制の構築に取り組みます。」とあるが、より早く体制が整うように取り組んでほしい。
4	・市民の生活の中で一番関心のあることであるのに、目標値が市民の不満の表れの状況では、改善が厳しいので、項目別改善方向(方策)を示してほしい。
5	・弘前の市民生活で一番苦になるのは雪である。もっと総合計画で取り組む内容を充実させてほしい。朝方降った雪は、通勤渋滞の原因となるという理由から除雪されず、手つかずのままである。他の町村はきれいに除雪できている。
6	・サントリーの方が北海道南部や青森県(特に岩木山麓)が今の高品質なワインぶどう適性地とおっしゃっていた。数年内にサントリーでも青森県産のプレミアムワインを計画しているとおっしゃっていた。海外で人気が高まるジャパニーズウイスキー同様、高品質で付加価値の高い農産物のメッカを目指せる地理学的メリットがあると思うので、引き続き取り組まれるようお願いしたい。

二次評価

- ・障がい者が安心して暮らせるまちとなるよう、現状や課題を的確に把握・分析しながら、引き続き重層的な取組を展開すること。
- ・持続可能な除排雪体制の構築に取り組み、冬期間においてより快適な生活を送れるまちとなるよう引き続き取り組むこと。
- ・津軽産ワインぶどうの産地化と、津軽産ワインの生産拡大及び知名度向上に着実に取り組むこと。

②「安心できる医療体制と健康長寿の推進」

No.	意見・提言内容
1	<p>・「2024 年度の方向性」の欄に、「すべての妊産婦、子育て世帯及び子どもに対し一体的な相談支援を実施し、」とあるが、中心的な役割を担う場所や人をしっかりと決めて取り組んでいただきたい。</p>
2	<p>・指標「肥満傾向児の出現率」の中 2 男女について、基準値と目標値が 1 桁台の数値であるのに対し実績値は 2 桁になっている。運動をする機会を増やしていくよう、しっかりと取り組んでいただきたい。</p>
3	<p>・「20・30 代健診」について、今後も受診者を増やしていけるよう取組を継続して欲しい。保健指導後に生活習慣改善のデータ改善が見られない要因について把握ができていないか知りたい。生活習慣改善（新たな良い生活習慣の獲得）をしていく為には個人だけでは厳しい側面もあるかと思うので、生活習慣を改善したいと希望する人でグループやチームのようなものを作り一種の自助グループのような活動を促してみるのもいいのではないかと思う。改善が見られない要因をしっかりと把握し、課題に合わせて取り組んで欲しい。</p>
4	<p>・「②高齢者介護予防運動教室事業」「②高齢者ふれあい居場所づくり事業」について、登録場所や参加者が増加する事は良い事であるものの、高齢者の中には移動手段に悩み参加したくてもできない方も一定数いると思われるので、「活動の場」を創出するだけでなく、「活動の場」に行く為の「移動手段の創出」にも取り組んで欲しい。「移動手段」についてはバスや乗り合いタクシー等の交通機関の活用だけでなく、「場に行く為の身体機能の改善支援」も入れてほしい。例えば「活動の場」に行く為にバスに乗る必要があるが、参加したい人がバス停に行き乗るまでが現段階では厳しいという方向けのリハビリを受ける事業等もあると介護保険申請せず元気な状態を維持する事ができるのではないかと思う。</p>
5	<p>・②高齢者介護予防運動教室事業②高齢者ふれあい居場所づくり事業については今後もより多くの活動の場を創出できるように取り組みつつ、居場所に行くまでの動線（移動手段や一緒に行ってくれる市民）もセットにできるように取り組んでほしい。居場所に行くだけでなく、年数回の体力評価+自主練習メニューなどの課題を組み合わせる等する方法もあるかと思うので、「場の創出」だけでなく「場の役割を増やす」など、創出した場がただの介護予防だけの場にならないよう様々な方が集える場が増える事を期待します。</p>

No.	意見・提言内容
6	<p>・「包括的支援事業」について、地域ケア会議を開催し、地域課題を抽出、課題解決の為に取り組む事ができましたとあるが、具体的に「どのような地域課題を抽出」し「どのようにして課題解決に向け取り組んだ」のか具体的に教えて欲しい。今後も地域ケア会議で抽出された地域課題の解決に向けて取り組んでもらいたいが、現在の総合計画が策定され前期計画が終了するまでにどのような地域課題が抽出され課題解決に取り組めたかについても知りたい。個人的な主観になるものの、地域課題は似たような課題が出ているはずであるものの、一向に課題解決に向けた取組ができていない印象がないので、お聞きしたい。</p>
7	<p>・包括的支援事業について「一人暮らしや身元保証人がいない高齢者への支援体制」について後見人制度は本人の代理人となる為、施設契約等については対応できるものの質問に対する返答では後見人制度が「身元保証人問題」の解決策のような返答ですが、ご存知だと思いますが、成年後見人は本人の代理人ではあっても身元保証人となることはほばないため、身元保証人問題の解決策の一つには必ずしもならないかと思えます。施設によって身元保証人の定義が変わってくるため、施設が求める身元保証人が「遺体の引き取り」となった場合も想定されますが、死後は後見終了となるため、後見人が対応してくれるとは限らない事からそういった場合に行政として支援をするかも検討が必要かと思えます。入院入所時の身元保証人の問題で担当する地域包括支援センターがどう対応すればいいか困った場合に行政にも「基幹型地域包括支援センター」が配置されているかと思えますので、基幹型地域包括支援センターがあるだけの形骸化したものにならないようにしっかりと地域包括支援センターを身元保証人問題など様々な地域課題に対して後方支援できるようお願いしたい。</p>
8	<p>・「プロジェクト指標 要介護認定を受けていない高齢者の割合」について、弘前市の場合には要介護認定を受けなくてもデイサービスやヘルパーを利用できる基本チェックリストによる「事業対象者」があるが、この事業対象者の数が多い印象がある。要介護認定を受ける高齢者の数が抑えられている代わりに事業対象者が増えているのであれば、要介護認定を受けていない高齢者の割合を抑える為の「ごまかし」で事業対象者があるような印象を受ける。このプロジェクト指標の趣旨について私自身は「介護認定を受けず介護サービスを必要としない、サービスに頼らなくても生活できる元気な高齢者の割合の指標」として認識していた為、もし趣旨が私の考える通りであれば「要介護認定及び事業対象者の認定を受けていない割合」でないとプロジェクト指標としては適していないと思う。趣旨について私の認識が違うのであれば、プロジェクト指標の趣旨について改めて教えていただきたい。もし趣旨が私の認識通りであれば、事業対象者の割合もプロジェクト指標の数値に組み込むべきだと考える。</p>
9	<p>・プロジェクト指標の要介護認定を受けていない高齢者の割合をこれ以上増加させないよう引き続き施策に取り組んでほしい。要介護認定を受けていない高齢者の割合が大きな増加なく事業対象者の数が横ばいであるという事は介護予防の取組が一定の効果があると認識できるため、今後は社会参加できる高齢者を増やすなどサービスを受けるだけでなく高齢者も増やせるような取組も期待したい。ただ事業対象者の数が横ばいという事は「減らない」という理解もでき、担当する地域包括支援センターの専門性が担保できるよう業務負担の軽減などの取組も合わせてお願いしたい。</p>

No.	意見・提言内容
10	<p>・「介護認定を受けず介護サービス必要としない、サービスに頼らなくても生活できる元気な高齢者の割合の指標」でプロジェクト指標（要介護認定を受けていない～）を評価していると認識するとどうしても違和感があります。その理由としては「事業対象者」も介護認定を受けている方と同じく「デイサービス（通所介護）」「ヘルパー（訪問介護）」を利用できている状況となっています。制度上は「事業対象者＝元気に自立した生活を送れる高齢者」としているのであれば「自立した高齢者」が「介護認定を受けている人」と同様のサービスを利用できているのはどうしても違和感を抱かざるを得ません。これが「介護認定を受けている人」と「事業対象者の人」と支援内容やサービス内容、事業の種類や内容が違ってくれば納得がいくのですが、実態は「今まであった介護サービスをそのまま利用できるようにした」だけであり、介護認定が増えずにいても「事業対象者」の数が減らず（逆に増えている場合）は、「介護認定を受けなくてもデイサービスやヘルパーを利用できるから事業対象者で抑えよう」という市の姿勢なのではないかという印象をどうしても抱いてしまいます。</p> <p>・事業対象者は介護認定と違い基本チェックリストのみで認定を受けられる事から介護認定に繋げるのが難しい困難事例タイプ（病院受診をしない等）の方へ支援を繋げるきっかけにもできるため、良い点もあるのは認識しています。またデイサービス等の事業所側も事業対象者の利用の収益があることで経営の手助けになっているというのもあり、事業対象者に対する支援方法を急に変更する難しさも理解しています。</p> <p>・ただそれでも定義上「元気な高齢者」として「事業対象者」が扱われていた場合、一部の元気な高齢者に公費が集中しているという事となり、事業対象者になっていない元気な高齢者の市民の方の感覚からすると不公平感が出てもおかしくないのではないかと？介護予防の為に少し弱ってきた高齢者の方達を事業対象者で対応し、悪化予防をしていくという事は必要な事ですが…事業対象者に対する取組が「介護認定を受けた人（要介護～要支援）が利用できるサービス」の「一部」を利用できる内容だと先に述べたプロジェクト指標の「介護認定を受けている人を少なくさせるため」に「事業対象者でも使えるから事業対象者でデイサービスとかヘルパーを使いましょうね」というやり方をしているのでと疑念をどうしても抱いてしまいます。</p>
11	<p>・「地域型ヘルパーサービス事業」については私自身も良い事業だと認識しています。ただ現状「一か所」しか事業所がないと認識しており、今後も増えるように市としても積極的な働きかけをお願いしたいです。どうしても「移動支援」については自動車を使う可能性が高く、自動車を使う以上「車両費」「燃料費」「人件費（手間賃）」を考慮しないと継続が難しくなる側面があり、「謝礼をもらって人を乗せる行為」は法律上色々と複雑な事情があるのも理解しているので、なかなか難しいのは理解しています。ただ将来を考えるとこれから先 20 年くらいは市の高齢者人口は横ばいであり、逆に現役世代（18～64 歳）の年齢層が徐々に減少していく事が推計値で出ている事を考慮すると公共交通機関（バスやタクシー）も対応範囲や稼働時間が縮小していくリスクは想定され、行きたいけどいけない高齢者が増えていくのではないかと思います。移動支援は法律の絡みも出てくると継続性が難しい場合があったり居場所づくりというのも地域にある資源に地域に差がある事（核となる人がいなかったり、活用できる場所が生活圏にない等）や人間関係もあり、一筋縄ではいかないのは理解していますが、この地域資源の開発にいたっては市民協働課のエリア担当の方と相互に情報共有するなど、課を超えた連携を図っていく必要があるのではないかと感じます。</p>

No.	意見・提言内容
12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「包括的支援事業」について、「あおり医療・介護手帳」の内容は専門職間で知りたい情報が多く記載できる事もあり、情報としては有用だと認識していますが、この「手帳を誰に持たせるのか」あるいは「手帳の内容をどうやって支援チーム間で共有するか」については気になる所です。仮に認知症となった本人様へ持たせた場合はほぼ高確率で「紛失」します。紛失した場合はまた一からの作成となり、専門職間の手間が増えるだけで、現場では歓迎されないリスクが高まります。個人情報満載の手帳をチーム内の専門職が預かり続けるのも現実的でない事から「誰に持たせるか」「持つ相手がいない or 持たせても紛失する可能性が高い場合はどうやって情報共有を図るか」の2点については今後も議論を重ねていただきたいです。 ・ 身元保証人問題は高齢者分野で関わる支援者でここ最近悩みの話題となっており、身元保証人がいないことにより入院・入所の拒否が減るよう、県に対しての働きかけは引き続きお願いしたいです。ただ青森県社会福祉協議会が行った「保証人確保支援モデル事業」が中止してしまった事で市の姿勢として「再開するまでただ待つ姿勢」でいてほしくありません。地域課題として明確に把握されたのであれば「市として今後どのように取り組んでいくのか」「市としてどこにどう働きかけていくのか」という「地域課題を解決するための市としての姿勢」を明示していただきたい。今後の「市として、身元保証人問題についてどう取り組んでいくのか」について改めて市としての姿勢や方向性の明示をお願いします。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て等に係る一体的な相談支援体制について、中心的な役割を担う場所や人をしっかりと決めて取り組むこと。 ・ 高齢者が介護予防運動教室や居場所に参加しやすいよう、引き続き移動手段や身体機能の改善に係る支援に引き続き取り組むこと。 ・ 肥満傾向の子どもたちを減らすため、運動をする機会を増やす取組を進めること。 ・ 「20・30代健診」について、引き続き受診者が増えるよう取り組むとともに、保健指導後にグループ単位での行動変容を促すなど健診結果の改善につながる取組を強化すること。 	

③「地域を担うひとづくり」

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS 等で STEP の活動は拝見させていただいていた。参加されている方の意見を聞くと、とても前向きに弘前のまちづくりに取り組んでいらっしゃる后感心した。こういう機会がないと学生のうちからまちづくりに関わる機会がないと思う。ぜひ今後も子どもたちがまちづくりやたくさんの仕事を経験できる機会を作っていただきたい。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍で学んだ人材育成事業は、ワークライフが変化したことでこれからの地域を担うひとづくりは、もっと様々な方法でアプローチできる可能性があると思います。年齢層や住居地などにとらわれることなく幅広くこの事業をすることで実績をつくることができると考えます。具体的には仕事をつくる要員（コーディネーター）がさらに増えて活躍できるよう支援があれば良いと思います。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ STEP は大変良い取組である。意義ある活動なので、これからも継続実施をお願いしたい。

二次評価

・高校生や大学生を含め、引き続き子どもたちがまちづくりや様々な仕事を体験できる機会を創出し、未来の弘前を担う人材育成に取り組むこと。

④「つながる・支える地域コミュニティ」

No.	意見・提言内容
1	<p>・町会のつながりづくりについて、審議会でたくさんの発言があったのは、誰にも身近で今より活発な町会での関係づくりを望んでいるからだと思う。この町会での関係づくりができてくれば、自ずと町会加入率が高くなると思う。この関係づくりをどこから切り込むか。食育は昭和の時代は家庭で自然と身に付けていたことが、平成に入り、地域や学校で取り組んでいくことになった。学校の先生に負担をかけずということが大前提として、町会の関係づくりは、小学校を核に出来たらとも考えた。今、小学校は児童数が学校を建てた頃より減っていることから、空き教室に町会機能を持っていき、学校側（生徒・児童・保護者）も町会側（町会の会議・行事・サークル）も、日ごろからお互いの様子が見えるようにしたらどうか。学校の空き教室を町会など地域住民が使用するのは難しいものか検討いただきたい。</p>
2	<p>・町会のつながりづくりについて、審議会でたくさんの発言があったのは、誰にも身近で今より活発な町会での関係づくりを望んでいるからだと思う。この町会での関係づくりができてくれば、自ずと町会加入率が高くなると思う。この関係づくりをどこから切り込むか。食育は昭和の時代は家庭で自然と身に付けていたことが、平成に入り、地域や学校で取り組んでいくことになった。学校の先生に負担をかけずということが大前提として、町会の関係づくりは、小学校を核に出来たらとも考えた。今、小学校は児童数が学校を建てた頃より減っていることから、空き教室に町会機能を持っていき、学校側（生徒・児童・保護者）も町会側（町会の会議・行事・サークル）も、日ごろからお互いの様子が見えるようにしたらどうか。学校の空き教室を町会など地域住民が使用するのは難しいものか伺いたい。</p>
3	<p>・町会の、役員でもない、新規に加入した人でもない、長く住んでいて町会に入っている人が、町会活動にもっと参加するようになる取組を盛り込んでいただきたい。</p>
4	<p>・市として町会の加入が大切と考えるならば、メリットが見える、分かるように、特に若い世代へのアピールが必要では。</p> <p>・若い世代は、わずらわしい（働いているのに、休日や日中に役割が回ってくる）と感じることが先で、できれば入りたくないと思えるのではないのか。</p>
5	<p>・地域包括支援センターとエリア担当職員が連携して、高齢者の居場所づくりに取り組めないものか。例えば、地域包括支援センターの地域ケア会議に、エリア担当職員に出席していただけないか。</p>
6	<p>・町会の課題解決にあたり、福祉系（児童、障がい、高齢）の分野でも連携する事で課題解決に繋がる可能性があるのであれば積極的な連携をお願いしたい。また町会独自で行う活動や取組で福祉系も関わる事ができる内容のものであれば関連する福祉系の事業所へ積極的な情報提供をお願いしたい。</p>

No.	意見・提言内容
7	・指標で「市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数」を設定しているが、新規事業の数よりも全体の事業の数のほうがより重要である。新規は増えたが全体で減っているのでは本末転倒である。このことを担当課に伝えて欲しい。
8	・若い世代が多い町会は、町会活動の担い手も多いが、そうでない町会もあって、こどもが少なく高齢者が多い、空き家が多いなど、町会ごとに事情は異なるので、このことに留意いただきたい。
9	・指標「町会加入率」が減少傾向であるが、これを見て「町会に入らなくても大丈夫なのではないか」と考える人も出てくると思う。加入につながるような取組は行っているのか。 ・町会に加入することの必要性をもっとアピールするなどして、取り組んでいただきたい。
二次評価	
<p>・指標「町会加入率」の目標達成について、町会の必要性や町会加入のメリット等を発信し、加入を働きかける取組を実施することで、加入率の向上を目指すこと。</p> <p>・地域の小・中学校を核とした町会活動の活性化に向け、町会の会議・行事・サークル等が空き教室で実施できるよう、検討すること。</p> <p>・市民参加型まちづくり1%システム支援事業について、優良事例等の周知を様々な場面を活用して実施し、活用団体の裾野を広げることで、まちづくり活動の活性化につなげること。</p>	

⑤「2025年に向けた早期対策の推進」

No.	意見・提言内容
1	・りんご産業イノベーション推進事業の評価が◎だが、普及して初めて◎になるのではないかなと思う。一般の農家に普及するのはいつごろか。
2	・地域交通ネットワーク再構築事業：人材不足による地域交通の課題は、自治体ごとの対応により、地域交通網が縮小・分断せざるを得なくなっている。将来の持続可能な交通ネットワークへのチャレンジを期待する。また、除雪作業の担い手不足は、将来の超少子高齢化社会には非常に大きな問題となる。様々な課題はあるが、対策の強化をお願いしたい。
3	・地域交通が自治体による管理に代わってきているため、すぐ近くの別の自治体に行きたいのに、自治体が異なるために地域交通で行くことができないことがあると聞いている（例：薬師堂→平賀）。自治体同士も連携し、自治体の枠を超えた利便性の高い地域交通になることを期待します。
二次評価	
<p>・りんご産業イノベーション実装事業について、より早く地域で普及・展開されるよう、取組を加速させること。</p> <p>・地域交通ネットワーク再構築事業について、自治体間の連携も含めた持続可能な公共交通体系の再構築に取り組むこと。</p>	

ii) 施策

①学び 1 地域を担う人材の育成 4) 学力の向上と時代に対応する教育の推進

No.	意見・提言内容
1	<p>・外国語については子どもたちが学ぶ機会や触れる機会が増えるようにして欲しいです。ただ将来を考えると「英語」以外の言語（青森に観光に来る国の言語）にも触れる機会があっても良いのではないかと感じます。せっかくICTを活用するのであれば、翻訳機能も進歩している事から「英語」以外の言語に触れ複数の言語や文化に触れさせる事は可能かなと感じるので、英語だけでなく複数の言語にも触れる機会を作っていただきたい。様々な言語や文化に触れる事で子どもたちの視野や価値観も広がる事が期待できるかと思えます。</p>
二次評価	
<p>・引き続き外国語を学ぶ機会を充実させるとともに、ICT機器も活用しながら英語以外の言語や文化に触れる機会も創出し、子どもたちの視野や価値観が広がるよう取り組むこと。</p>	

②文化・スポーツ 2 スポーツ活動の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

No.	意見・提言内容
1	<p>・計画事業を見ると野球やソフトボールに事業が偏っている印象を持ちます。野球やソフトボール以外の競技にも焦点を当てるべきではないでしょうか。健康都市の形成、子供の肥満問題改善のためにも、地域と密着したスポーツで地域を盛り上げることにもっと力を入れてもよいと思われまます。地元のチームを育成し、その活躍を応援する、そのような雰囲気醸成できないものではないでしょうか。</p>
二次評価	
<p>・健康都市の実現及び子どもの肥満対策に向けて、地域に密着した様々なスポーツ活動の振興を進めること。</p>	

③子育て 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援 1) 子どもの健やかな成長の応援

No.	意見・提言内容
1	<p>・保育園、幼稚園、学校の整備は進んでいるが、小学校低学年が通う学童保育、なかよしクラブ、地域の児童センターの整備は進んでいなく、施設が小さい、不備、人員が足りない、予算が少ない、管理が厳しすぎて柔軟性がないなど、保護者からの不満が激増している地区が多い。子どもの数が地域ごとに変化していて、もっと柔軟に対応しないとイケない。この観点からの評価と対策が明瞭でない、されていない。子どものほぼ全員が登録している大切な場所であるのに、玄関の靴が散乱して置いて置き場がないなど、地元愛あるいは人間形成に寄与しない。</p>
二次評価	
<p>・児童館やなかよし会など子どもたちが放課後過ごす居場所について、保護者からの要望や地域ごとに異なる子どもの数等をふまえて柔軟に対応し、ハード・ソフトの両面から環境整備を強化すること。</p>	

④健康・医療 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防 1) 生活習慣の見直し支援

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・20・30代健診は、実数も増加していて効果が出ているものと思われるが、その他の世代の健診率も統計を取り、総合的に市民に訴える施策を打ち出す必要があると思われる。2024年度の方向性として、国民健康保険特定健診の未受診者対策に取り組むとあるが、具体的かつ効果的な対策を提示していただきたい。 ・「健康都市弘前」への3本柱である運動、食事、健診のうち運動の具体的な事業が次世代の健康づくり推進事業での親子運動とP160、161の「働き盛り世代への運動教室開催事業」（リーディングプロジェクト）だけでは、いかにも心もとない。もっと、様々な団体等とネットワークを組んで生活習慣に運動を取り入れる対策を事業内容に取り入れていただきたい。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数が増えたことは、大変うれしいことです。しかし、保健指導を受けた人の9割に改善が見られないのは残念です。「更なる取組」で結果が出ることを期待します。 ・現段階で考えている「更なる取組」があれば、教えてもらいたいです。プライベートな点でもあるので、なかなか難しいかとは思いますが、何かのグループ、例えば地域とか職域とかチームで取り組むと個人の時より結果が出るのではないのでしょうか。
二次評価	
<p>・健康都市弘前の実現に向けた3本柱の「運動」「食事」「健診」について、市民の運動習慣定着に向けて様々な団体等と連携した対策を進めるとともに、健診の未受診者対策及び健診受診後の行動変容につながるよう取組を強化すること。</p>	

⑥雇用 1 就業・雇用環境の充実 1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・「奨学金返還支援制度の新設」とあるが、支援の具体的な内容について教えてほしい。また、弘前市内の企業に就職すれば、こういう支援がありますよというアピールが足りないのではないか。弘前に就職するメリットがあるということをアピールしてほしい。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生の充実は重要だが、地元企業が取り組んでもなかなか首都圏の企業と同じレベルには到達しない。最近の調査結果（日経ビジネス）によると、学生の求めているものは入社後のキャリア像であるということもあるようなので、マッチングを行う、あるいは福利厚生を充実させるということだけでなく、この企業で働いたら10年後はこんな姿になりますよという情報提供、魅力の見せ方が必要である。そういった情報があれば、学生の安心材料にもなるのではないか。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・指標「市内大学生の市内企業への就職率」の分母と分子は何か。 弘前大学生の約36%が青森県内出身者で、約30%が北海道出身者であるが、その割合からすると市内就職率8.8%は低い。 ・昨年、私の勤め先に入社した社員に聞くと、学生時代に自らお金を出してインターンシップに行ったとのことである。インターンシップを実施している弘前市内の企業は少ないので、市でインターンシップを実施する企業をぜひバックアップしてほしい。

No.	意見・提言内容
5	<p>・「市内大学生の市内企業への就職率」の向上に向けて福利厚生制度や奨学金返還支援制度だけでなく、市内企業の新卒者への教育支援も考えた方がいいと思います。若い世代は確かに県外の高い給与や福利厚生、恵まれた立地（趣味や遊びの場が沢山あったり、交通網が整備されている）で市内就職しない人が多いのも事実でしょうが、どうしても古くからある市内企業は昔の「見て覚える」のような古い教育方法が残り、教育方法が確立できていない環境となっている可能性が高く「企業が教える事が苦手（或いは下手）」なため、新卒で入った子たちが「ここにも成長できないし、それなら県外に行った方がはるかに成長できる」と見切りをつけられてしまっているのではないかと感じています。どうしても大きな企業と比べて中小企業は「教育」にコストをかけない（かけられない）傾向であると認識しています。果たして市内の学生は「給料も安く」「教育能力も低く」「あまり趣味や遊びのない地元」をただマッチングするだけで選んでくれるかと聞かれると「多くの学生は選ばないだろうな」と私は思います。数値が向上しないのは様々な要因があるかとは思いますが、市内企業の「教育」に対する意識向上を図る事も施策としては必要な事だと思いますので、「市内企業に就職した学生に対する企業内での教育」についても今一度どう働きかけていくか考えていただきたいです。</p>
6	<p>・①県外出身の弘大生（約 65%）が市内企業へ就職するための取組 ②県外大学進学者への青森県及び弘前市の奨学金返還支援制度の告知 が必要と感じます。進学直後からアプローチすることでUターンしやすくなるのではないのでしょうか。「就職先を選んだら支援制度があった」ではなく「支援制度があるので就職先を選んだ」が理想形。</p>
二次評価	
<p>・行政や企業が取り組んでいる、地元就職のための各種支援策をより積極的に周知・PRして活用を促すこと。 ・人材獲得や社員教育に対する地元企業の意識改革を官民一体で進め、人手不足の解消に取り組むこと。</p>	

⑧商工業 1 商活動の活性化と強化 1) 魅力ある商業地域の形成

No.	意見・提言内容
1	<p>・【定性評価】 において「中心市街地の活性化を求める声が多くあった」とされていますが、商店街が駐車場や空きになっていく現状を見ると、どれくらいの声があるのか疑問を感じます。市民の声なのか、商店街関係者の声なのか、行政の声なのか、誰が求めているのか、明確にしながらか計画を進めてほしいと考えます。</p>
二次評価	
<p>・中心市街地の活性化を求める様々な主体のニーズに応える取組を実施すること。</p>	

⑧商工業 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致 1) 産業基盤の強化

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・「アパレル産業振興事業費補助金については、2022(令和 4)年度に対象事業者を拡充し、利用促進を図りましたが、市内縫製工場において受注量が増加し、人材育成や技術水準の向上に資する研修会等を実施できなかったため、交付実績がありませんでした。」とありますが、受注量の増加と研修会の関係について理解できませんでしたので、説明をお願いします。 ・「本市の企業誘致については、引き続き、ものづくり関連産業、情報サービス関連産業、健康医療関連産業等を中心とした企業誘致活動を展開していきます。」とありますが、ものづくり関連産業というだけでは範囲が広すぎ、弘前市が求める産業は何か不明瞭になっていると思います。また、ものづくり産業と言っても、分野によって求める人材は異なりますので、求める産業をもう少し絞り込み、そのための人材育成を行う必要があるのではないのでしょうか。 ・定量評価となっている「市内誘致企業の従業員数(人)」が減少傾向にあります。その理由がわかっているようでしたら教えてください。
二次評価	
<p>・ 重点的に誘致活動を行うこととしている産業分野の企業立地を促進するため、引き続き効果的な取組を展開すること。</p>	

⑩安全・安心 2 安全・安心な生活環境の確保 1) 安心・安全な地域づくりの推進

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・東地区をモデル地区とした防犯カメラ整備管理事業は、個別の地域ぐるみの安全・安心対策として効果あるものと思われるが、今後新たに設置する防犯カメラの他、既設の市内社会教育・体育施設の監視（防犯）カメラが有効に稼働するか総点検し、市内全域で防犯体制を整備する方向を目指すべきである。
二次評価	
<p>・ 安全・安心な地域づくりを推進していくため、既存の防犯機器の維持管理体制を強化すること。</p>	

⑫雪対策 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成 1) 冬期道路環境の維持・整備

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・雪対策の対策が「オペレーターの確保」が中心となっていますが、除雪実施者の目線での対策に偏っていないでしょうか。オペレーターの確保は重要ですが、作業を実施する際の課題だけでなく、もっと広い目で見た課題も検討すべきだと思います。例えば、除雪実施状況に関する市民への情報提供が弱いと思われます。今展開している GPS 情報は、除雪車が動いている夜の状況しかわからないので、どこが除雪を終えているのかもわからず、ほとんど使えないものでした。また、暴風雪警報・豪雪時は、命に関わる状況なので外に出ないようにするなど無理やり外に出ないように意識変革も求めていくことが必要になってくるのではないのでしょうか。
二次評価	
<p>・ 除雪の実施状況に関する情報提供を強化するなど、市民目線に立った雪対策を推進すること。</p>	

⑬都市基盤 1 持続可能な都市の形成 1) 空き家・空き地対策の推進

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・「弘前市空き家・空き地利活用事業費補助金」及び「弘前市老朽空き家等除去促進事業費補助金」の利用実績はどうなっているのか。 ・空き家が多くなって、苦労している地区も多い。除去を対象とした補助金の上限が 50 万円という少額のため、活用が進んでいないのではないか。
二次評価	
<p>・空き地・空き家に関する補助金について、利用したい人が活用できるよう、制度を再構築すること。</p>	

⑭移住・交流 1 移住・交流の推進 1) 移住・定住対策の推進

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・これほど移住者がいると思わなかった。地道に頑張っていたきたい。実際に移住してきた人の住まいはどうなっているのか。また、空き家がたくさんある状態で、その活用は進んでいるのか。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、小中学校の部活動関係に学校が関与しないことが各地で問題となっている。文科系、体育系にしる、そういった部活動を指導できる専門的な人材が不足している中で、地域おこし協力隊を活用できないか。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も移住者を増やせるよう取り組みを継続して欲しい。ただ移住した方への移住後のフォローだけでなく、移住をあきらめた方たちの「あきらめた理由」も把握する事で移住者を増やすためのヒントとなる事もあると思うので、「移住に繋がった方へのフォロー」に加え「移住をあきらめた方の理由の把握」も行い、移住したい弘前になるような施策となるように取り組んで欲しいです。
二次評価	
<p>・空き家を活用した移住の推進や新たな地域・分野への地域おこし協力隊の導入等、移住者増加に向けた取組を強化すること。</p>	

⑯市民協働 1 協働による地域づくりの推進 2) 町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・「町会担い手育成事業」が成果を上げていることは大変良かったと思います。今後、この成果を広めるためには、担い手を育成するための指導者を育成することも重要ではないでしょうか。成果を広めるための施策が求められると思われます。
二次評価	
<p>・町会の担い手を育成するための指導者の養成について、検討を進めること。</p>	